高等専門学校機関別認証評価

自　己　評　価　書

平成２５年６月

東京工業高等専門学校

目　　次

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　目的 ・・　2

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

基準２　教育組織（実施体制） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

基準３　教員及び教育支援者等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９５

基準４　学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５４

基準５　教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７２

基準６　教育の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１１

基準７　学生支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６３

基準８　施設・設備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１３

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・４４０

基準10　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８７

基準11　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４１

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴

１　現況

（１）高等専門学校名　東京工業高等専門学校

（２）所在地　東京都八王子市

（３）学科等の構成

学　科：機械工学科、
　　電気工学科、
　　電子工学科、
　　情報工学科、
　　物質工学科

専攻科：機械情報システム工学専攻、
　　電気電子工学専攻、
　　物質工学専攻

（４）学生数及び教員数（平成25年５月１日現在）

学生数：学　科1,020人
　　専攻科53人

専任教員数：78人

助手数：３人

２　特徴

東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和40年４月に、機械工学科、電気工学科及び工業化学科の３学科で設立された。その後、昭和45年４月の電子工学科の設置、昭和63年４月の情報工学科の設置、平成５年４月の物質工学科の設置（工業化学科の改組）、平成15年４月の専攻科（機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻）の設置を経て、現在に至っている。

現在、本校では、建学当初の「どのような局面にも対処できる柔軟な心と　いかなる困難も乗り切りうる強固な意志と　あらゆる試練に耐えうる健全な身体を持ちしかも人間として好ましい味と深みとのある人柄であり必要な学問と技術との基礎を充分身につけていて　いつでもどこでも自由に応用できる能力があり　長い一生を通じて限りなく伸び續けて行くことのできる　潜在力のある人間を育成する」（初代校長　岡　俊平）との教育方針を受け継ぎ、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」という理念・目的の基に、教育を実施している。

具体的には、中学校卒業生を受け入れ、本科５年でトップエンジニアを目指す学生を育てるとともに、さらに専攻科２年で国際化・複合化に対応できるものづくり技術者の育成を行っている。

本科第１学年は志望学科の異なる新入生を混合したクラス編成を行い、基礎的一般科目および全学科の入門的実験実習科目を全員が履修する新入生課程と位置付けている。この学習を通じて幅広く専門学科の様子を理解し、希望と適性等に応じて、第２学年に進級する時点で学科配属を決定している。

本科第２・第３学年は基盤力育成課程として一般科目及び学科ごとの専門科目を学習する。各学年では、実験・実習と組み合わされた座学が効率よく配置され、体感・実感をともなった工学・技術の基礎を修得する。

本科第４・第５学年はトップエンジニア育成前期課程として「役立つ技術者」を目指している。第４学年では全員がインターンシップを経験し、第５学年では卒業研究および卒業研究発表会を実施する。学生約５名に指導教員１名が担当し、密度の濃い卒業研究を行っている。また、工学倫理・経営に関する科目も配置され、柔軟で幅のある学生を育成する。

その他、本科第１学年から第５学年を通して、毎年企業見学を実施し、職業意識の涵養を図っている。

専攻科では、トップエンジニア育成後期課程として「頼られる技術者」を目指している。１か月のインターンシップ（海外でのインターンシップを含む。）及び学会発表にも耐え得る特別研究を実施し、より高度なものづくりに関連する技術力をもった柔軟性のある学生を育てている。

なお、本科第４・第５学年及び専攻科第１・第２学年の４年間のプログラムは、「創成型工学教育プログラム」として、JABEE（日本技術者教育認定機構）から国際的な水準を満たした技術者教育プログラムであると認定されている。

本校は、このような技術者教育により、地域、そして地球社会に貢献し、持続可能な社会の創成の役割を担おうとしている。特に、本校が首都東京圏にあり、また就職先も首都圏が多いことから、今後の、わが国や世界のものづくり産業の潮流を敏感に捉え、その流れを理解しながら、産業の先端を牽引し、まい進するトップエンジニアの育成を目指している。

Ⅱ　目的

1　本科

本科の課程においては、次の教育目的等を掲げている。

（1）教育目的

早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する。

（2）養成する人材像

①技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者

②異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者

③基礎学力と専門分野学力（もの作りの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者

（3）各学科の教育目的

①機械工学科の教育目的

ア　機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。

イ　機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる能力を育成する。

ウ　機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力にもとづいて、メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる能力を育成する。

②電気工学科の教育目的

ア　電磁気学、電気回路、ディジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御とそれらの応用分野に関する専門知識を習得し、それらを問題解決に応用できる能力を育成する。

イ　電気工学とそれを利用したシステムに関する専門知識を習得し、システムの経済性、信頼性、社会及び環境への影響を配慮しながらシステムの課題に取り組む能力を育成する。

ウ　「ものづくり」の視点から、電気工学に必要な実験技術を習得した技術者を育成する。

③電子工学科の教育目的

ア　「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学の基礎を修得した技術者を育成する。

イ　「ものづくり」という視点をとり入れ、自ら設計・製作に必要な電子工学の基礎知識を調査し、根気強く学習に取組む姿勢を身につけ、基本的な実験技術を修得した技術者を育成する。

ウ　「材料・デバイス」、「回路・通信」、「情報・制御」の基礎知識を習得した技術者を育成する。

④情報工学科の教育目的

ア　コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。

イ　情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の習得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者を育成する。

ウ　基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。

エ　情報工学における知識情報分野の重要性と社会に与える影響力を理解し、それらの基礎技術を様々な開発分野に応用できる技術者を育成する。

⑤物質工学科の教育目的

ア　化学及び化学技術に関する基礎学力及び応用能力を修得した技術者を育成する。

イ　洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を修得した技術者を育成する。

ウ　化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚した技術者を育成する。

2　専攻科

専攻科の課程においては、次の教育目的等を掲げている。

（1）専攻科の教育目的

国際化・複合化に対応できるものづくり技術者を育成する。

（2）養成する人材像

①技術と地球環境保全との関係を理解し、技術者に求められる危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範を身につけた技術者

②日本語及び英語によるコミュニケーション力を身につけ、国際的に活躍しうる能力を持った技術者

③基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者

④生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性を身につけた技術者

（3）各専攻の教育目的

①機械情報システム工学専攻の教育目的

機械工学と情報工学の融合専攻として、次の項目の中から、複数の分野に精通する。

・電気電子分野の知識を総合してメカトロニクス・制御工学分野に応用できる。
・材料・熱・流体・機械の力学を理解し、応用できる。
・材料の加工と機械の製作について理解し、応用できる。
・力学及び加工方法と関連付けを理解し、機械の設計方法を習得する。
・コンピュータを駆使した信号処理・制御工学分野の技術を理解し応用できる。
・情報通信分野の技術を理解し応用できる。
・コンピュータを駆使した知識工学分野の技術を理解し応用できる。

②電気電子工学専攻の教育目的

・電磁気学、電気回路、物性物理、工業数学などの専門基礎能力を修得する。
・材料・デバイスから、回路、信号処理、システムまで体系的な電気電子技術を修得する。
・デバイス試作、機能回路設計、集積回路によるシステム実現など、各レベルでのものづくりを経験する。
・計算機を用いた電気電子工学の応用技術（LSI設計、通信システム、制御システム、マルチメディア信号処理など）を修得する。
・研究発表、実習報告、学会発表などを通して、論理的表現力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を修得する。

③物質工学専攻の教育目的

・物理化学、量子論、量子化学、高分子化学、化学工学の知識を修得し、応用することができる。
・材料の開発、環境の保全、生物機能の有効利用等に係わる高度な研究開発能力を修得する。
・物質工学分野の先端的領域における知識や技術を理解できる能力を身に付ける。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－①：　高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点に係る状況）

本校の目的は、1965 年の開校以来、学則第１条で明確に定められており、学生便覧にも記載されている（資料１－１－①－１）（冊子は別冊資料１）。本校では、設立当初からものづくり技術者の育成を使命とし、実習や実験を重視した教育を行っており、優れたものづくり技術者の育成を通し、卒業生は産業界をはじめ、社会から高く評価され続けている。本校は首都圏にあり、知識集約や開発型企業も多く、将来の日本や世界のものづくり産業の流れを捉え、産業の先端を牽引・まい進するトップエンジニアの育成を目指している。

資料１－１－①－１

（１）東京工業高等専門学校学則

制　　定 平成４年４月１日
最終改正 平成24年４月１日

第１章　目的及び自己評価等

（目的）

第１条　本校は、教育基本法（平成18年法律第120号）の精神にのっとり、かつ学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（自己点検評価等）

第１条の２　本校はその教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

２　前項の点検及び評価の項目並びにその実施体制等については、別に定める。

（出典　学生便覧　P7 抜粋）

専攻科の目的は、専攻科設立時(2003 年)に学則第 43 条で明確に定められており、学生便覧にも記載されている（資料１－１－①－２）。本科５年間を基礎として、更に２年間高度な専門科学技術を身につけた優れた技術者を育成し、その修了生は産業界をはじめ、社会から高く評価されている。

資料１－１－①－２

第10章　専攻科

（設置）

第42条　本校に、専攻科を置く。

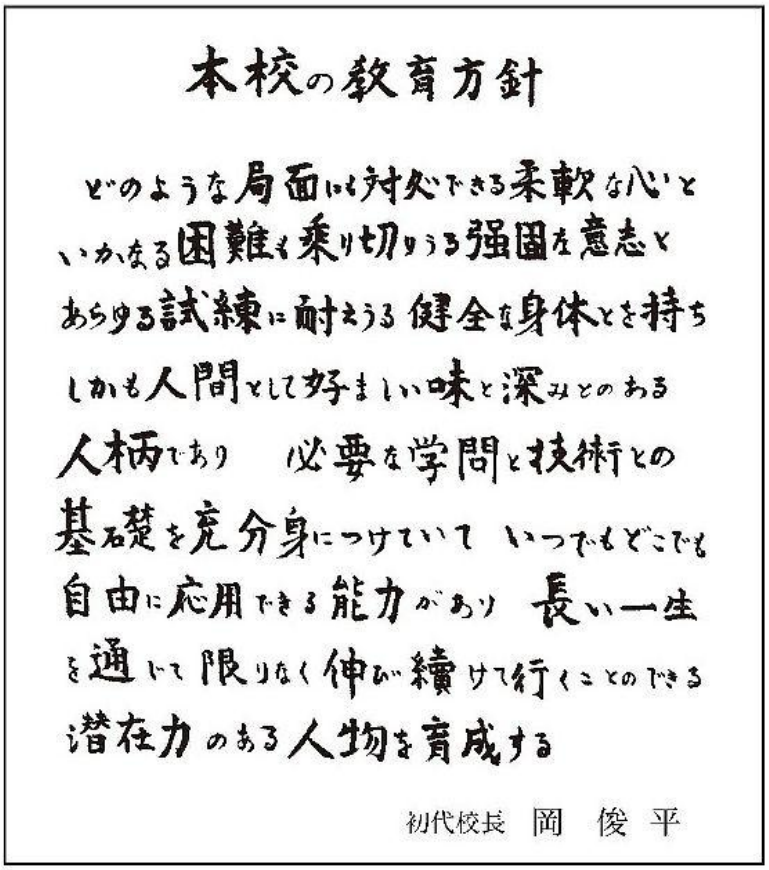
（目的）

第43条　専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、更に精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とする。

（出典　学生便覧　P16～17 抜粋）

建学時の精神と伝統を初代校長の「本校の教育方針」（資料１－１－①－３）から受け継ぎ、これを基礎として本校の理念、教育目的、養成する人材像が定められている。本校の理念と役割についての解説は、自己点検・評価報告書に記載されている（資料１－１－①－４）が、このことを学生や一般向けにも分かりやすくまとめたものが、学生便覧の見開きにも掲載されている「本校の目的」と「養成する人材像」となっている（資料１－１－①－５）。

資料１－１－①－３



この教育方針は、本校初代校長岡俊平先生が、技術者に教養が重要であるとして、掲げられたものです。本校では、その先駆的な教えを現在でも大切にしています。

（出典　学生便覧 見開き最終ページ）

資料１－１－①－４

２．高専の役割と本校の理念

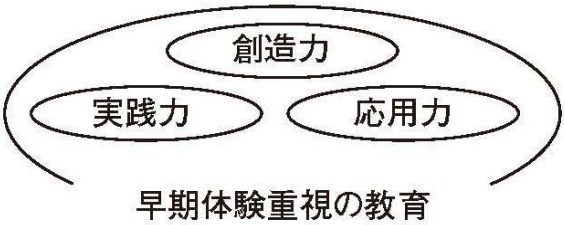
平成３年の「高等専門学校の制度改正」によってこれまでの４０年間の教育目的である「中堅技術者の育成」から「幅広い分野で活躍できる**実践的・創造的な技術者の養成**」へと変化したことが明確に示され、これまでの**役割**が大きく広がると共に高度化指向の要望が組み込まれている。独立行政法人国立高専機構設立の法律では、「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を養成すると共に、わが国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る」ことを掲げている。その具体的な「必要な能力」は先に述べた「幅広い分野で活躍できる、実践的・創造的な」能力である。これは、**本校の理念**でもある。そして、人材養成の根本は「幅広い」、すなわち、活躍する分野、環境、国や地域を特定せず、と言うことである。「実践的」とは現場・現物と向かい合って、その置かれた環境で最大の良い形での解決や生産を目指すことである。「創造的」とは解決すべき課題に遭遇したとき、あるいは自らの思考のなかで解決すべき事態に出会ったときに、その技術者が今までのありとあらゆる経験や知識を動員して、解決法を見つけ出すことである。ここで「動員して」とは、個別の体験や知識を掛け合わせたり、融合したり、引いたり足したりする知的作業である。

（出典　明日を拓く指標第４号 P2 抜粋）

資料１－１－①－５

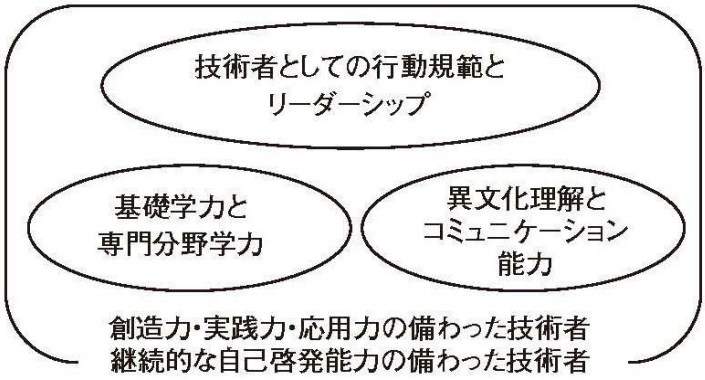
本校の目的

早期体験重視の教育を通して、創造力･実践力･応用力の備わった技術者を育成する。



養成する人材像

（１）技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者。
（２）異文化理解とコミュニケーション能力(国際性と語学力)を持つ技術者。
（３）基礎学力と専門分野学力(もの作りの知恵、類推力、段取り力)を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者。



（出典　学生便覧 見開き）

専攻科の学習・教育目標としては「創成型工学教育プログラムの学習・教育目標」が 2004 年に成文化され、ホームページ、専攻科履修要覧などに掲載されている（資料１－１－①－６）（冊子は別冊資料２）。これは「創成型工学教育プログラム：工学（融合複合・新領域）関連分野」の JABEE 認定を受けている（資料１－１－①－７）。

準学士課程の学習･教育目標で達成した成果を踏まえ、専攻科課程の学習･教育目標は更に精深なものとすると同時に、境界領域への関心をはぐくむものとなっている。例として、専攻科の機械システム工学専攻の教育課程表における、専門共通科目（資料１－１－①－８）、JABEE 説明資料を示す（資料１－１－①－９）。本学の学習･教育目標は伝統と建学の精神を考慮し、さらに発展させたものである。

また、全学的な目的を達成するために、共通教育の教育目標、各学科の教育目標（資料１－１－①－１０）各専攻の教育目標（資料１－１－①－１１）が定められている。

資料１－１－①－６

本校の教育

どのような局面にも対処できる柔軟な心と,いかなる困難も乗り切りうる強固な意志と,あらゆる試練に耐えうる健全な身体とを持ち,しかも人間として好ましい味と深みとのある人柄であり,必要な学問と技術との基礎を充分身につけていて,いつでもどこでも自由に応用できる能力があり,長い一生を通じて限りなく伸び続けていくことの出来る潜在能力のある人物を育成する。

教育プログラム

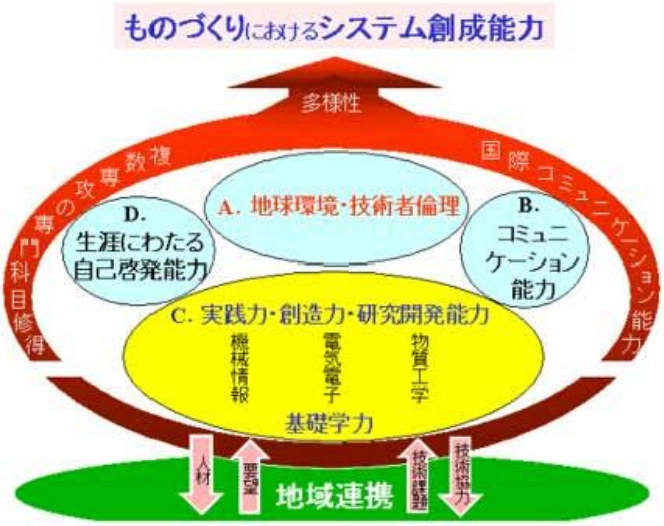
創成型工学教育プログラムについて

今日、産業技術のあらゆる分野において国際化、融合化・複合化が急ピッチで進展しています。そのために、境界領域に関心を持ち、独創的なシステムをデザインできる、国際感覚豊な、ものづくりを志向する技術者が求められています。本校専攻科設立時のコンセプトが、まさに国際性をもち、複合・融合分野に対応できる、ものづくり志向の技術者の育成でした。そこで本校では、主として本科4年次から専攻科2年次までの4年間に相当する学習・教育に対し、一貫した教育プログラムとして創成型工学教育プログラム(The Program of Creative Engineering Education)を設定し、国際化・複合化に対応できるものづくり技術者教育を行っています。

学習・教育目標

（出典　本校ホームページ）

資料１－１－①－６



学習・教育目標の概念図

本校の教育目標の大枠は次の(A)～(D)に示された国際化・複合化に対応できるものづくり技術者の育成です。

(A)	技術と地球環境保全との関係を理解し、技術者に求められる危機・安全に関する倫理観と的確な行動規範を身につけた技術者
(B)	日本語及び英語によるコミュニケーション能力を身につけ、国際的に活躍しうる素養を持った技術者
(C)	基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者
(D)	生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性を身につけた技術者

これらに専攻科設立時のコンセプトを合わせ模式的に表すと、図1の概念図になります。

この教育目標に従い、本教育プログラムでは、次の(A)A-1～A-5,(B)B-1～B-5,(C)C-1～C-14,(D)D-1～D-5,に示された能力を身に付けた技術者の育成を目指しています。創成型工学教育プログラムの学生は(A)A-1～A-5,(B)B-1～B-5,(C)C-1～C-14,(D)D-1～D-5に示された能力を身につけた技術者となることを目標として日々の学習に励んでください。

(A) 技術と地球環境保全との関係を理解し、技術者に求められる危機・安全に関する倫理観と的確な行動規範を身につけた技術者

A-1	技術が地球環境や社会に与える影響を理解することができる。また、安全確保への具体的方法を理解することができる。
A-2	関連する法令の基礎を理解し、法令を遵守することの重要性を説明することができる。
A-3	技術者に求められる倫理を理解し、具体的な例を挙げて説明することができる。
A-4	技術者として、倫理上の問題を解決するための手段を理解することができる。
A-5	組織としての活動するために必要な基本的な知識を持ち、組織で働く時の使命、責任および倫理に関する問題を理解することができる。

（出典　本校ホームページ）

資料１－１－①－６

(B) 日本語及び英語によるコミュニケーション能力を身につけ、国際的に活躍しうる素養を持った技術者

B-1	共通の目標達成のために協調することができる。
B-2	各国の歴史、文化、社会等に関する教養を備え、国際的に活躍する技術者にふさわしいコミュニケーションができる。
B-3	業務を遂行する上で必要な基礎的英語力を持っている。
B-4	英語で書かれたマニュアルを読むことができる。
B-5	専門技術について、英語で説明することができる。

(C) 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者

C-1	基本的な数学を理解し、自然科学へ応用することができる。
C-2	基本的なシステムの設計手法を理解し、必要な仕様を満足する設計をすることができる。
C-3	グラフ作成やプレゼンテーションに必要なソフトウェアを使いこなすことができ、必要な情報を得るための情報源を見つけ出すことができる。
C-4	バイオや化学についての基礎知識を身につけ、応用することができる。
C-5	力学など物理学の基本法則を理解し種々の問題に応用できる。
C-6	各専攻において必要とする専門工学の基礎知識を身につけ、応用することができる。 なお、専門工学の基礎知識は各専攻ごとに以下のように定められている。

C-6-AS	機械情報システム工学専攻の場合： 次のうち4項目以上の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 力学系科目、設計科目、メカトロニクス、加工制作、情報通信工学、知識工学、信号処理、制御工学
C-6-AE	電気電子工学専攻の場合： 次の2項目の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 電磁気学、電気回路
C-6-AC	物質工学専攻の場合： 次の5項目の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 物理化学、化学工学、量子論、高分子化学、量子化学

C-7	必要なデータを得るための実験・計測を計画することができる。
C-8	データ分析のための統計的処理を行い、データの信頼性を評価し、得られたデータから合理的な結論を導きだすことができる。
C-9	社会のニーズに応じたテーマを設定し、コストや制作方法など種々の制約のもと、その解決策を設計し、提案することができる。
C-10	提案した解決策を実現する際に発生し得る実際上の問題を予想した上で、合理的に評価できる。
C-11	指定された期間内に課題を解決するための計画を立て、それを具体的に計画書等で表現できる。
C-12	計画の進行状況に応じた適切な対応を行うことができる。
C-13	チームで問題解決を行うとき、チームにおける責任と義務を自覚し、状況に応じてさまざまな役割を果たすことができる。
C-14	専門分野以外の工学の基礎を身に付け応用することができる。

（出典　本校ホームページ）

資料１－１－①－６

13/02/19　　本校の教育：国立東京工業高等専門学校

(D) 生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性を身につけた技術者

D-1	健全な心身を維持するための自己管理能力を備え、健康的な生活を送ることができる。
D-2	思いやりと公正さをもって、競争に参加することができる。
D-3	政治、経済、社会についての基礎的知識を持ち、社会の変化に対応した情報収集能力を示すことができる。
D-4	自主的、継続的に各種資格取得を目指し、自己啓発を続けることができる。
D-5	社会状況を把握し、現代の技術的課題に関心を持ち、その解決に必要となる知識・技術を自ら修得し、自分なりの解決策をデザインすることができる。

前へ　　1つ上の階層へ　　次へ

（出典　本校ホームページ）

資料１－１－①－７

認　定　証

第 00333 号

東京工業高等専門学校
専攻科

プログラム名：創成型工学教育プログラム

工学（融合複合･新領域）関連分野

頭書の技術者教育プログラムは審査の結果
JABEE 認定基準に適合していることを
認定します

認定開始年度：2006 年度

（次回審査時期およびその内容については審査結果報告書に記載）

2007 年 5 月 14 日

日本技術者教育認定機構

会長　大橋　秀雄

http://www.tokyo-ct.ac.jp/dbps_data/_material_/localhost/file/08_Soumuka/04_kikaku/01_sangakukou/jabee_ninteishou.pdf

（出典　本校ホームページ）

資料１－１－①－８

1. 機械情報システム工学専攻教育課程表(24年度用)

種別	区分	科目名	開設単位数	必修選択の別	学年別配当単位数 1年	学年別配当単位数 2年	担当者	備考
一般科目	演習	英語演習Ⅰ	2	必修	2		樫村	6単位必修
	演習	英語演習Ⅱ	2	必修	2		村井	
	講義	技術者倫理	2	必修	2		河村、浅野、黒田他各専門学科教員	
	講義	文章表現論	2	選択	2		舩戸	2単位以上修得
	講義	日本文化論	2	選択		2	津田	
	講義	世界の宗教文化	2	選択		2	川北	
	講義	科学技術論	2	選択		2	河村	
	講義	中小企業・ベンチャー論	2	選択		2	浅野	
	講義	英語特講	2	選択		2	関根	
	一般科目　計		18		8	10		
専門共通科目	講義	線形空間論	2	選択	2		清藤（一般教育科）	
	講義	応用数理学	2	選択	2		市川（一般教育科）	
	講義	実験物理	2	選択	2		大野（一般教育科）	
	講義	半導体工学特論	2	選択	2		永吉（電子工学科）	
	講義	計算機工学特論	2	選択	2		舘泉（電気工学科）	
	講義	原子核物理	2	選択	2		前段（一般教育科）	
	講義	応用解析学	2	選択	2		波止元（一般教育科）	
	講義	人工知能	2	選択	2		北越（情報教育科）	
	講義	物性物理	2	選択	2		尾沼（一般教育科）	
	講義	化学特論	2	選択	2		山本（物質教育科）	
	講義	ユニバーサルデザイン	2	選択	2		木村南（機械教育科）	
	講義	センサー工学	2	選択		2	柚賀（電子工学科）	
	講義	離散数学	2	選択		2	中里（一般教育科）	
	講義	環境工学特論	2	選択		2	三谷（物質教育科）	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅰ	2	選択	2	2	清水（機械教育科）	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅱ	2	選択			清水（機械教育科）	
	講義	高度ソフトウェア開発工学	2	選択		2	ITﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ委員・専門外部講師	
	専門共通科目　計		34		24	10		
専門科目	講義	システム制御	2	選択	2		多羅尾	18単位以上修得
	講義	トライボロジー	2	選択	2		福田	
	講義	精密機械・計測工学特論	2	選択	2		堤	
	講義	材料強弱学	2	選択	2		志村	
	講義	成形加工学	2	選択	2		木村南	
	講義	適応信号処理特論	2	選択	2		吉本	
	講義	メカトロニクス特論	2	選択	2		松林(24年度開講せず)	
	講義	精密・微細加工学	2	選択		2	角田	
	講義	ロボティクス	2	選択		2	齊藤浩一	
	講義	熱工学特論	2	選択		2	筒井	
	講義	流体力学特論	2	選択		2	斉藤純夫	
	講義	情報理論特論	2	選択		2	小嶋	
	講義	知能情報工学特論	2	選択	2		鈴木雅人	
	講義	情報通信工学特論	2	選択		2	土居	
	講義	計算機アーキテクチャ	2	選択	2		田中	
	実験	機械情報システム工学特別実験	2	必修	2		全員	22単位必修
	演習	機械情報システム工学特別演習	2	必修	2		全員	
	実習	機械情報システム工学特別実習	2	必修	2		全員	
	実験	機械情報システム工学特別研究	16	必修	4	12	全員	
	専門科目　計		52		28	24		
一般科目、専門共通科目、専門科目、合計			104		60	44		
修得62単位以上(必修28単位、選択34単位以上)								

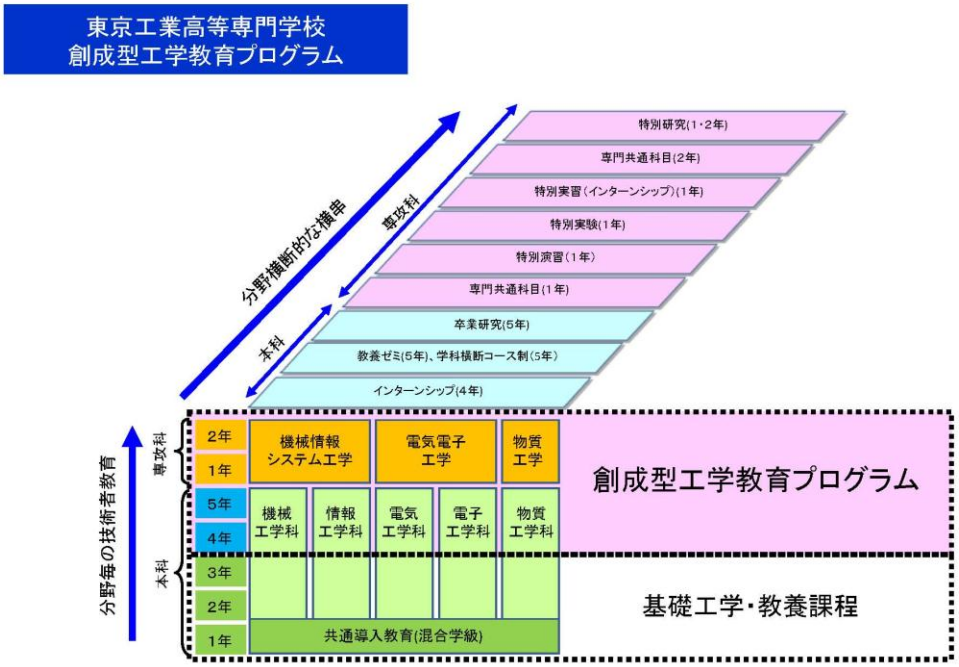
＊ 先端理工学研究特論Ⅰ・Ⅱは隔年開講科目である。1学年及び2学年に同時開講される科目である。

担当教員名右の()は所属を示す。

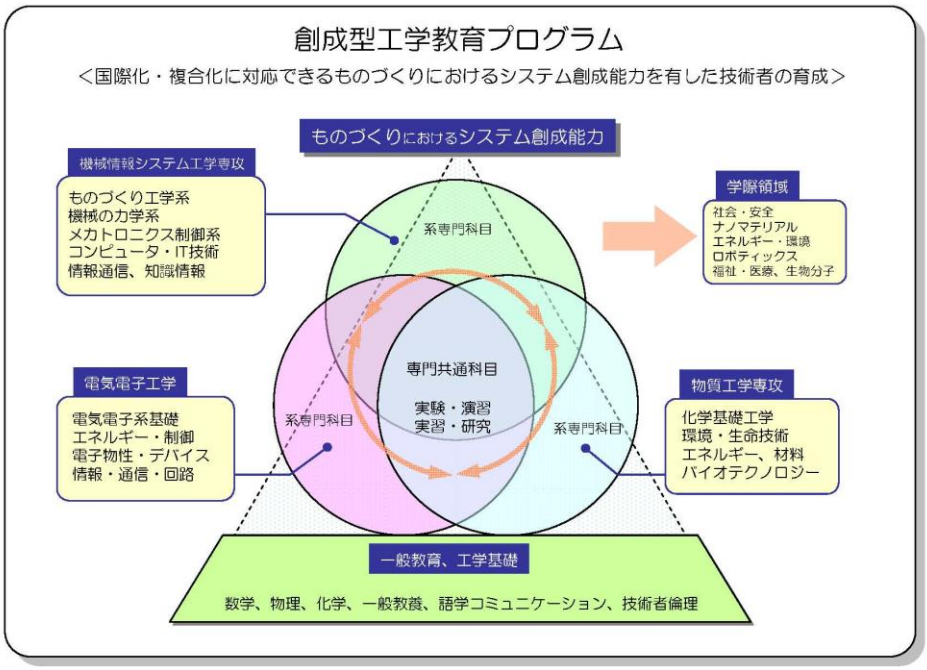
（出典　専攻科履修要覧　機械情報システム工学専攻教育課程表）

資料１－１－①－９

補足資料 p. 1



補足資料 p. 2



（出典　創成型工学教育プログラムガイダンス資料）

資料１－１－①－１０

１　機械工学科

・機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。
・機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる能力を育成する。
・機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力にもとづいて、メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる能力を育成する。

２　電気工学科

・電磁気学、電気回路、ディジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー制御とそれらの応用分野に関する専門知識を修得し、それらを問題解決に応用できる能力を育成する。
・電気工学とそれを利用したシステムに関する専門知識を修得し、システムの経済性、信頼性、社会および環境への影響を配慮しながらシステムの課題に取り組む能力を育成する。
・「ものづくり」の視点から、電気工学に必要な実験技術を修得した技術者を育成する。

３　電子工学科

・「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学の基礎を修得した技術者を育成する。
・「ものづくり」という視点をとり入れ、自ら設計・製作に必要な電子工学の基礎知識を調査し、根気強く学習に取組む姿勢を身につけ、基本的な実験技術を修得した技術者を育成する。
・「材料・デバイス」、「回路・通信」、「情報・制御」の基礎知識を修得した技術者を育成する。

４　情報工学科

・コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。
・情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の修得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者を育成する。
・基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。
・情報工学における知識情報分野の重要性と社会に与える影響力を理解し、それらの基礎技術を様々な開発分野に応用できる技術者を育成する。

５　物質工学科

・化学および化学技術に関する基礎学力および応用能力を修得した技術者を育成する。
・洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を修得した技術者を育成する。
・化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚した技術者を育成する。

６　共通教育

・技術者と人や社会との関わり、自国および世界各国の歴史・文化を理解し、地域社会から人類の福祉まで幅広く考える能力を育成する。
・日本語による論理的な記述力、討議・発表力などのコミュニケーション能力、ならびに英語によるコミュニケーション基礎力を育成する。
・コンピュータ利用技術、応用数学、応用物理、専門領域に関する基礎知識を身に付け、それらを応用する能力を育成する。
・自主的・継続的に学習し、将来に渡って自己のレベルを絶えず向上させることのできる能力を育成する。
・健康管理ができる能力を育成する。
・与えられた課題に対し、与えられた制約のもとに、計画的に実験、研究などの作業を進め、期限までにまとめる能力を育成する。

（出典　明日を拓く指標第４号 P3～5 抜粋）

資料１－１－①－１１

１　機械情報システム工学専攻

機械工学と情報工学の融合専攻として、次の項目から複数の分野に精通する。

・電気電子分野の知識を総合してメカトロニクス・制御工学分野に応用できる。
・材料・熱・流体・機械の力学を理解し、応用できる。
・材料の加工と機械の製作について理解し、応用できる。
・力学及び加工方法と関連付けを理解し、機械の設計方法を修得する。
・コンピュータを駆使した信号処理・制御工学分野の技術を理解し応用できる。
・情報通信分野の技術を理解し応用できる。
・コンピュータを駆使した知識工学分野の技術を理解し応用できる。

２　電気電子工学専攻

・電磁気学、電気回路、物性物理、工業数学などの専門基礎能力を修得する。
・材料・デバイスから、回路、信号処理、システムまで体系的な電気電子技術を修得する。
・デバイス試作、機能回路設計、集積回路によるシステム実現など、各レベルでのものづくりを経験する。
・計算機を用いた電気電子工学の応用技術（LSI 設計、通信システム、制御システム、マルチメディア信号処理など）を修得する。
・研究発表、実習報告、学会発表などを通して、論理的表現力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を修得する。

３　物質工学専攻

・物理化学、量子論、量子化学、高分子化学、化学工学の知識を修得し、応用することができる。
・材料の開発、環境の保全、生物機能の有効利用等に係わる高度な研究開発能力を修得する。
・物質工学分野の先端的領域における知識や技術を理解できる能力を身に付ける。

（出典　明日を拓く指標第 4 号 P5,6 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的は学校教育法115条のもと、本校の伝統的な基本方針に基づき明確に定められている。また、養成しようとする人材像を含め、達成しようとしている基本的な成果等は「学習･教育目標」として明確に定められている。準学士課程の学習･教育目標と専攻科課程の学習･教育目標は共に本校の基本方針に沿ったものであり、専攻科課程の学習･教育目標は、準学士課程の学習･教育目標で達成した成果を踏まえ、更に精深なものとすると同時に、境界領域への関心をはぐくむものとなっている。

以上により、目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等は、学科及び専攻科ごとに明確に定められており、学校教育法第115条に規定された目的に適合するものである。

観点１－２－①：　目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的は、全学生及び非常勤講師を含む教職員に学生便覧を配布し周知している（資料１－２－①－１）。特に新入生については、学生便覧を持参の上、新入生ガイダンスを行っている（資料１－２－①－２）。また、新任教職員については、新任教職員研修により目的を周知している（資料１－２－①－３）。さらに、専攻科履修要覧を教員、専攻科生に配付しているほか、学校概要（別冊資料３）を教員へ配付し周知している。また、日常的に教職員及び学生の目に触れ、周知度を上げるため、教室内及び校内の主だった場所に掲示を行っている。さらに、本校のウェブサイト上には「本校の基礎的な教育情報の公表」というコンテンツを設け、本校の目的等を周知する取り組みが行われている。

本校の目的と養成する人材像についての周知アンケートを教職員・学生に行ったところ、本校の目的を知っている（よく知っている、だいたい知っている）は教員 99%、技術職員 88%、事務職員 94%と教職員に周知されているといえ、学生の周知度は本科生 70%、専攻科生 69%とおおむね周知されている（資料１－２－①－４）。

資料１－２－①－１

学生便覧作成部数

学　　生	１，１１０部
新入生保護者	２１０部
教　職　員	１１０部
保管・譲渡用	５０部
（非常勤講師室用１部含む）	
合　計	１，４８０部

（出典　学生課資料）

資料１－２－①－２

新入生校内オリエンテーションタイムテーブル
（入学式終了後、午後から）

１．日　時　平成２４年４月５日（木）
２．場　所　第５棟５２０１大講義室
３．その他　学生便覧持参で集合
４．日　程
１２：５０　新入生は５２０１大講義室に集合

司 会 [redacted]

１３：００～１３：０５　学生主事挨拶 [redacted]（５分）

１３：０５～１３：１５　学生生活関係説明 [redacted]（１０分）

１３：１５～１３：４５　教務関係事項説明 [redacted]（３０分）

１３：４５～１４：００　図書館の説明 [redacted]（１５分）

１４：００～１４：２５　ネットワーク、KinQ.jp 説明 [redacted]（２５分）

終了後、クラス毎に保護者と一緒に記念写真撮影（撮影場所：第一体育館前（雨天：第一体育館内））
１組、２組、３組（１４：３０～）
４組、５組　　（１４：４５～）

新入生校内オリエンテーション２タイムテーブル
１．実施日　平成２４年４月１２日（木）
２．場　所　第５棟５２０１大講義室
３．その他　学生便覧持参で集合

司 会 [redacted]

４．日　程
１５：１０　新入生は５２０１大講義室に集合

１５：１５～１５：３５　学生相談室の説明 [redacted]（２０分）

１５：３５～１５：４５　ものづくり基礎工学の説明 [redacted]（１０分）

１５：４５～１５：５５　体育施設の紹介 [redacted]（１０分）

１５：４５～１５：５５　生協と生協学生委員の説明 [redacted]（１０分）

新入生学生会オリエンテーションタイムテーブル
１．実施日　平成２４年４月１４日（土）
２．場　所　第１体育館
３．日　程
１２：５０　新入生は第１体育館に集合
司 会 [redacted]

１３：００～１３：１０　学生会紹介 [redacted]

（出典　学生課資料）

資料１－２－①－３

平成２４年度　新任教職員研修会

１　日時　平成２４年４月２日（月）13:10～16:30

２　場所　管理棟３階大会議室

３　受講対象者　新任教職員（１１人）

新規採用	機械工学科
	電子工学科
	一般教育科
教員交流	電気工学科
	情報工学科
	物質工学科
	一般教育科
配置換	学生課長
交流採用	総務課課長
交流採用	総務課施設係
配置換	総務課用度係

４　内容及び講師

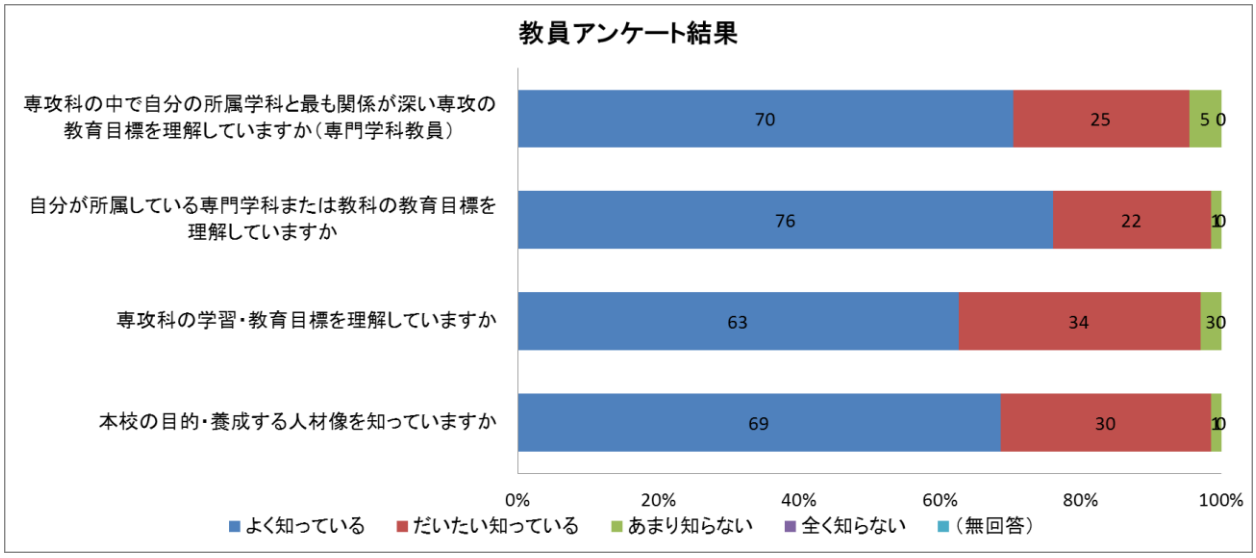
（１）講話（教務関係事項を含む）　［13:10-13:50］
（東京高専の教職員としての心構え、期待等／教務関係事項）
（２）専攻科関係事項について　［13:50-14:05］
（３）総務・企画関係事項について　［14:05-14:25］
（休憩１０分）
（４）情報・広報関係事項について　［14:35-14:50］
（５）学生関係事項について　［14:50-15:05］
（６）寮務関係事項について　［15:05-15:20］
（休憩５分）
（７）事務部関係説明　［15:25-16:30］
①事務部各係の概要　（５分）
②勤務時間等　（15 分）
③電子メール、スケジューラ、ネットワーク等　（15 分）
④予算管理・物品購入等　（15 分）
⑤教務関係事務手続　（15 分）

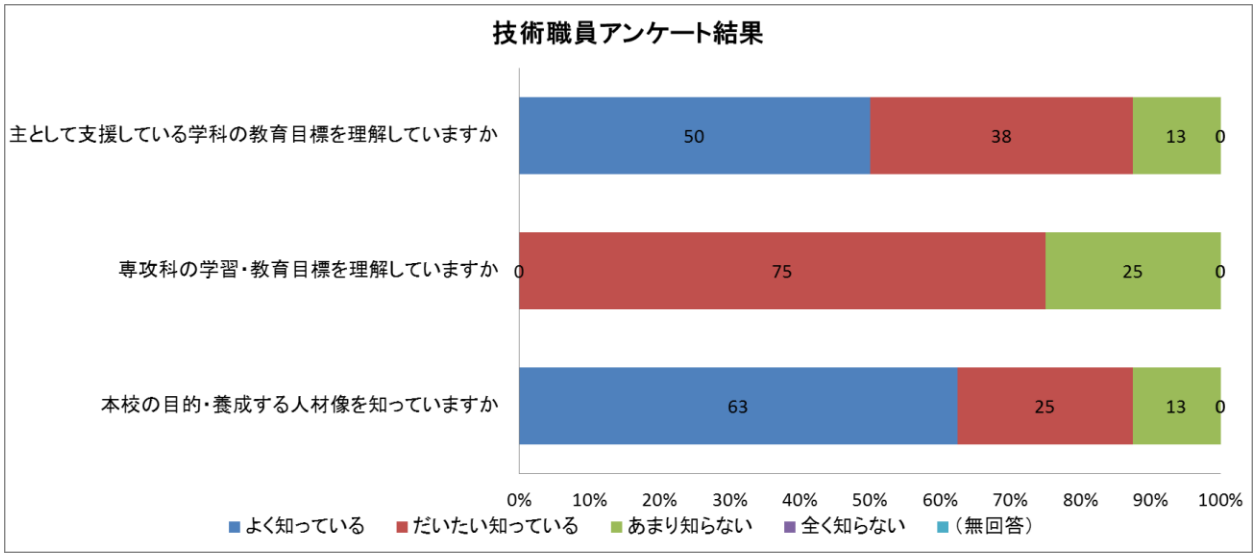
（司会進行：　）

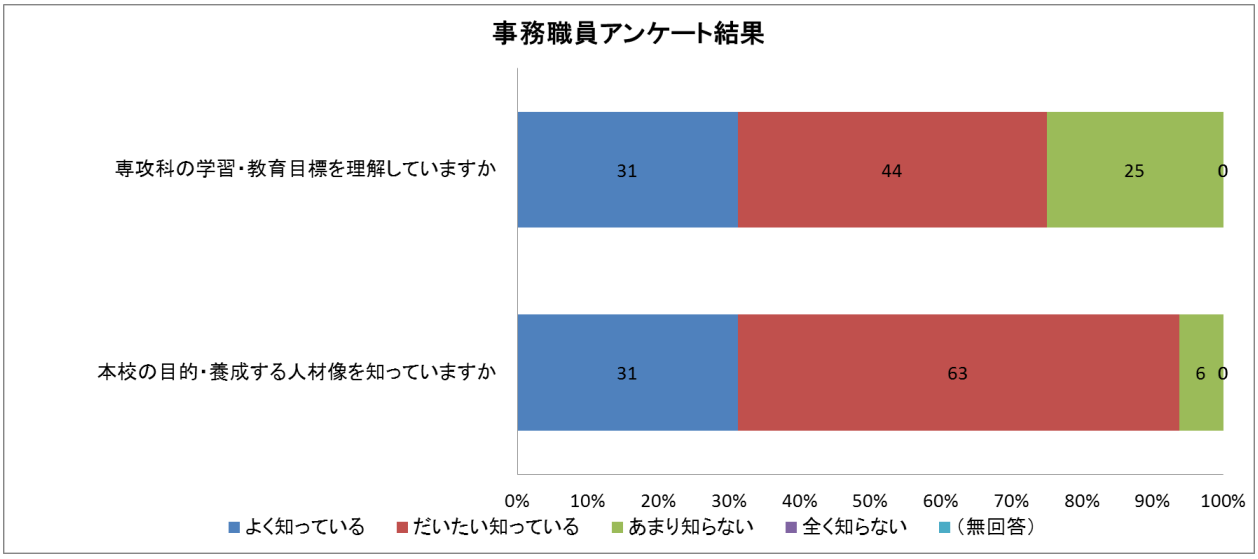
（配付資料：学校概要、教育便覧、高専機構概要）

（出典　総務課資料）

資料１－２－①－４

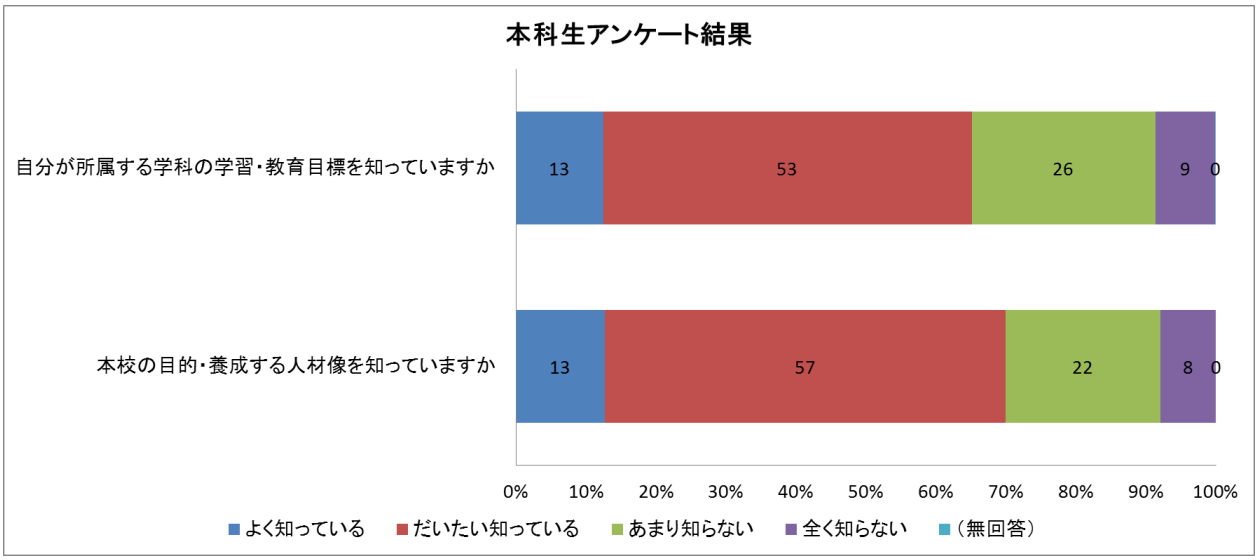


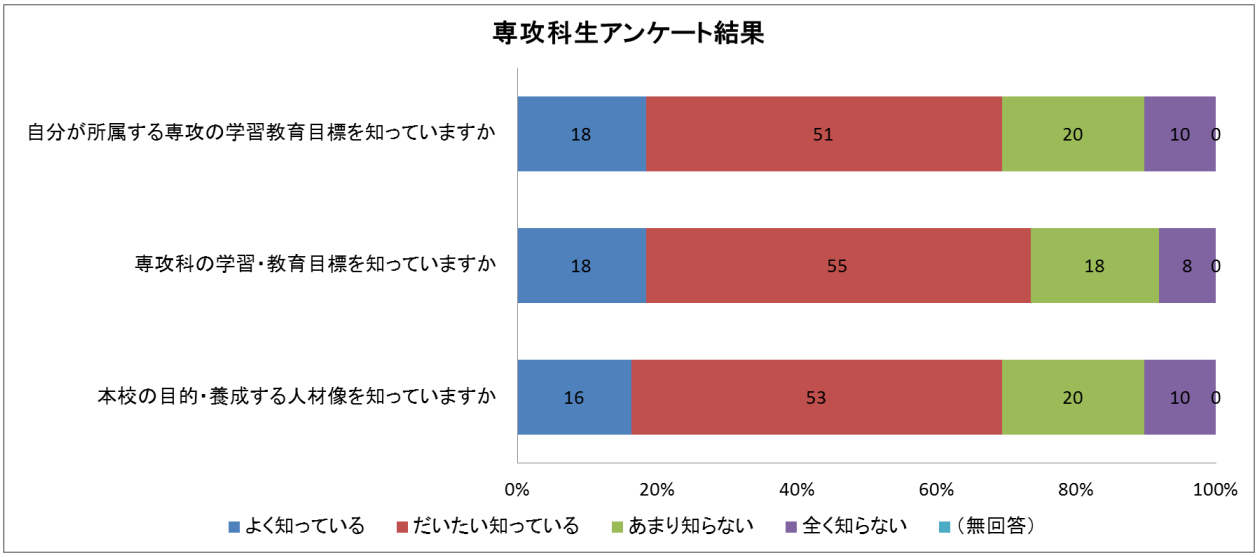




（出典　認証評価専門委員会 H25 年 5 月アンケート集計結果）

資料１－２－①－４





（出典　認証評価専門委員会 H25 年 5 月アンケート集計結果）

（分析結果とその根拠理由）

全学生、教職員に対し印刷物の配布、ウェブサイトの案内及び校内掲示により、目的の周知を図っており、周知を図る取り組みが成果を挙げている。

以上により、目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているといえる。

観点１－２－②：　目的が、社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

ウェブサイト上に本校の基礎的な教育情報の公表というコンテンツを設け、ウェブサイトに掲載することにより、社会に広く公開されている（資料１－２－②－１）。また、学校概要には本校の教育方針や各学科の教育方針も掲載されている（資料１－２－②－２）。

以上のほか、中学校訪問、塾訪問、学校説明会などの持参・配布資料（資料１－２－②－３）を用いて、本校の目的を噛み砕いて説明している。また、地元企業と本校との産学連携組織である技術懇談会の参加企業関係者に対して、本校の目的の概要を説明したり、求人のため面談に来る企業関係者に対しても本校の目的が記載された上記資料を配り、周知を図っている。

学校概要の配布先と配布部数の一覧は資料１－２－②－４のとおりである。また、学校説明会の開催状況・参加者数は資料１－２－②－５のとおりである。中学校訪問記録（資料１－２－②－６）、求人面談企業と技術懇談会参加企業一覧などからわかるように、社会に対して積極的に目的を公表している。

資料１－２－②

（出典　本校ホームページ抜粋）

資料１－２－②－２

本校の目的

早期体験重視の教育を通して、創造力･実践力･応用力の備わった技術者を育成する。

育成する人材像

(1)技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者
(2)異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者
(3)基礎学力と専門分野学力（ものづくりの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者

校歌

作詞　勝　承夫
作曲　平井康三郎

一、
若き英知の　光はここに
清くあふれて　生気燃えたつ
工業の未来を担う
夢多き　学徒の砦
おお　国立　東京高専
椚田の丘　高きまなびや

二、
進む文化の　理想を胸に
集うわれらの　ゆくてはてなし
革新の　技術を学び
繁栄の　基を築く
おお　愛する　東京高専
友情の庭　花も明かるし

三、
晴れて見晴らす　多摩丘陵の
空の明日待つ　雲のよろこび
つねに湧く　希望の泉
青春の　心の故郷
おお　かがやく　東京高専
栄光の窓　われら歌わむ

（出典　学校概要）

資料１－２－②－２

DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING

― 機械工学科 ―

機械工学科では、創造性豊かな発想で機械を設計製作できる技術者の育成を目指し、以下の学習・教育目標を設定しています。

①機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる。
②機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる。
③機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力に基づいて、
メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる。

以上を踏まえ、本学科の教育課程は、「ものづくり工学系」科目群、「機械の力学系」科目群および「メカトロニクス制御系」科目群の3本柱で構成されます。ものづくり工学系科目では、最新の3次元CAD等を利用した設計手法を学ぶとともに、機械加工技術を、付属のものづくり教育センターで実践的に学びます。機械の力学系科目では、機械工学を構成する材料力学、流体力学、熱力学、機械力学等を中心にした理論の基本を学び、機械の構造および動作原理の基本を理解します。メカトロニクス制御系科目では、機械を制御する部分について学び、機械の知能化に関する基本技術を身に付けます。

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教　授	木村　南	工学博士	材料加工学、デザイン	機械の技術、材料学A・B、機械製作法、加工学、機能材料
	斉藤　純夫	工学博士	流体工学	流体力学及び演習、流体システム工学、機械設計製図B
	齊藤　浩一	博士（学術）	生体工学、システム工学	基礎電気工学、電気・電子工学及び演習
	福田　勝己	博士（工学）	表面工学、トライボロジー	基礎製図、工業力学及び演習、振動工学、機械設計製図B
准教授	角田　陽	博士（工学）	精密加工学、微細加工学	基礎機械要素、基礎製図、生産工学、環境省エネ技術
	清水　昭博	工学修士	計測工学	機構学、計測・制御工学、機械の技術
	志村　穣	博士（工学）	材料力学、設計工学	機械設計製図A、基礎材料力学A・B、材料力学及び演習、計算力学・プログラミング
	多羅尾　進	博士（工学）	ロボット工学	計測・制御工学、ロボット機構、応用メカトロニクス
	筒井 健太郎	博士（工学）	熱工学	熱力学及び演習、化学工学、自動車工学
講　師	堤　博貴	博士（工学）	精密工学	機械工作法、情報処理、メカトロニクス、コンピュータ援用工学、計算力学・プログラミング
助　教	林　丈晴	博士（教育学）	設計工学	基礎製図、機械設計法A・B、基礎機械要素、機械設計製図A、コンピュータ援用工学、伝熱工学

（出典　学校概要　機械工学科の例）

資料１－２－②－３（その１）

LLEGE OF TECHNOLGY

東京高専には、機械工学科、電気工学科、電子工学科、情報工学科、物質工学科の5学科と、
卒業後に本科の環境を引き継いでさらに深く広く学ぶ専攻科があります。
また、技術者にとって重要な教養教育（英語・数学・国語・理科・社会・体育・芸術）を
担当する一般教育科があります。本校では、行動力、伝達力、意欲、適応力を備えた
技術者（トップエンジニア）を育てるようにカリキュラムを決めています。

機械工学科

DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING

機械の基礎・先端技術から製作スキルまでを学ぶ。

機械工学科では、創造性豊かな実践的機械技術者の育成を目標に、ものづくり工学系、機械の力学系、メカトロニクス制御系の三本柱からなる講義科目で、実践的および理論的に学ぶ体系となっています。ものづくり工学系科目では、主として実験・実習、設計製図を、機械の力学系科目では、機械工学の基礎理論を、また、メカトロニクス制御系科目では、ロボットの基礎も学びます。

緊張するとストレスを感じるように、機械も同様にストレス(応力)を生じます。人体のストレス源は心的なものですが、機械の場合は物理的な力です。本研究室では、材料や機械構造物の変形や強さ、応力状態を明らかにするために、強度実験やコンピュータ・シミュレーションによる応力解析を行っています。

志村　穣　准教授

電気工学科

DEPARTMENT OF ELECTRICAL ENGINEERING

発電所からケータイまでを学ぶ。

エネルギーからロボット、IT、ナノテクまでの幅広い分野を網羅し、「基礎は深く、応用は広く」を目標に、トップエンジニアを育成します。3年までは、電気回路、電磁気学、コンピュータなどの基礎を学び、体験し、その後、専門分野の学習・実験・研究に取り組みます。

本研究室では，計測と制御をキーワードに，アナログ回路・デジタル回路を設計・製作し，マイコン及び各種センサ等と組み合わせて，システムの計測や，様々な自動制御システムの構築を目的とした研究を行っています．

木村　知彦　助教

電子工学科

DEPARTMENT OF ELECTRONIC ENGINEERING

エレクトロニクスの発展をささえる基礎と応用を学ぶ。

電子工学は、半導体、通信、情報処理など現代の発展を支えています。これらの分野について、充実した実験設備での実験と講義とを並行して受講することで、体験的にわかりやすく学びます。
また授業を通して、無線の国家資格やIT企業認定資格を取得することができます。

通信の過程で雑音に埋もれてしまった信号から、相手が送った情報を正しく復元する誤り訂正という技術の研究をしています。ものづくり教育にも力を入れていて、毎年夏休みには上野の国立科学博物館で小学生に傘ラジオ作りを教えています。

小池　清之　教授

（出典：中学生向けパンフレット）

資料１－２－②－３（その１）

情報工学科

DEPARTMENT OF COMPUTER SCIENCE

コンピュータを使ったものづくりを学ぶ。

情報工学科は、コンピュータを用いて、ロボットや機械を動かす技術(制御)、インターネットや携帯電話などのしくみの技術(通信)、人間のように考えるシステムの技術(知識)を修得することを柱として、そのためのハードウェア、ソフトウェアの技術(基盤)と、それを支える数学、回路などの基礎を学びます。

組み込みシステム開発の教育・研究を行っています。組み込みシステムとは携帯電話やデジカメなどコンピュータが組み込まれた製品のことです。課外活動では国際プログラミングコンテスト「イマジンカップ」の学生指導をしています。本校チームは組み込み開発部門で国内予選で優勝し，２年連続日本代表として世界大会に出場しました。一昨年のポーランド大会では世界を相手にトップ10入りしました。皆さんもチャレンジしませんか？

松林　勝志　教授

物質工学科

DEPARTMENT OF CHEMICAL SCIENCE AND ENGINEERING

新材料開発、バイオテクノロジー、環境・エネルギーを学ぶ。

材料、バイオ、環境の三本柱からなる物質工学科は、化学のみならず他の学問分野も取り入れて学際的な学問体系になっています。３年生までは化学を主体に、生物学、物理学、コンピュータ等の基礎を学び、また、実験・実習を行います。４年生後期からは卒業研究に打ち込みます。

私の研究室では、二枚貝類（カキ、ムール貝、ホタテなど）の運動や発生に関わるタンパク質を、分子生物学・生化学・形態学の手法を使って調べています。物質工学科には、化学に関する幅広い分野をそれぞれ専門にした先生方が揃っています。基礎から応用、最先端の技術まで、たくさんのことを学びにきてみませんか？

伊藤　篤子　准教授

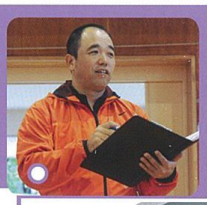
5学科共通 一般教育科

DEPARTMENT OF LIBERAL ARTS

数学・理科・英語・社会・国語・体育 大学入試を意識せずに5年間じっくり学ぶ。

一般教育科では、普通高校理系コースと大学教養課程の内容を扱います。2年生で高校の内容をほぼ修得し、３年生からは大学レベルの授業になります。高学年では英語はTOEICで高得点を目指すほか、現代企業論や工学倫理など、特色ある科目が目白押しです。

黒田　一寿　准教授



週に一度の体育の時間はいつもにぎやかです。クラスメートと一緒に楽しみ、学生のストレスを発散させながら授業を進めています。

高専では高校数学から大学で学ぶ数学までを独自のカリキュラムで勉強します。
数学の授業は高校に比べ、とても多く用意されています。
数学の好きな人、待ってます！

市川　裕子　准教授

専攻科

ADVANCED COURSE

5年卒業後、さらに2年間で工学を究める。

機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻

（出典：中学生向けパンフレット）

資料１－２－②－３（その２）

TOKYO KOSEN
入学案内

世界をめざす
トップエンジニアに！

東京高専では、理数系が好きで得意な学生にあった５年一貫教育により、行動力・伝達力・意欲・適応力を備えた技術者（トップエンジニア）育成を目指しています。
就職の求人倍率は約２８倍、毎年５０名以上の学生が国公立大学へ現役編入学しています。

KOSEN（高等専門学校）とは？

中学校卒業後に入学できる理工系カレッジで、国立（こくりつ）高専が全国に５１校あります。５年間一貫教育により、実践的創造的技術者の育成に当たっています。
さらに専攻科（２年間）にて高度な専門知識・技術を修得し、外部試験に合格することで学士号を取得することもできます。

※東京高専は 2015 年に創立 50 周年を迎えます。

主な就職先と進学先

就職先

旭化成、出光興産、NTT グループ各社、エリオニクス、オリンパス、花王、川崎重工業、菊地製作所、キヤノン、京王電鉄、サントリープロダクツ、シチズン、蛇の目ミシン、住友化学、スリーボンド、大和製罐、ツムラ、東芝グループ各社、東レ、ニコン、日本触媒、日本分光、東日本旅客鉄道、日立製作所、富士重工業、富士通、富士電機グループ各社、三菱重工業、ヤマハモーターエンジニアリング　など

進学先

大学等：
東北大学、茨城大学、筑波大学、千葉大学、電気通信大学、東京大学、東京海洋大学、東京工業大学、東京農工大学、首都大学東京、山梨大学、新潟大学、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、京都大学、東京高専専攻科　など

大学院：
東北大学、筑波大学、電気通信大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、首都大学東京、九州大学　など

学科紹介（各学科入学定員 40 名）

●機械工学科
創造性豊かな実践的機械技術者の育成を目標に、次の 3 本柱からなる科目で実践的及び理論的に学ぶ体系となっています。ものづくり工学系科目では主として実験・実習・設計製図を、機械の力学系科目では機械工学の基礎理論を、またメカトロニクス制御系科目では、ロボットの基礎を学びます。

●電気工学科
エネルギーからロボット、IT、ナノテクまでの幅広い分野を網羅し、「基礎は深く、応用は広く」を目標に、トップエンジニアを育成します。3 年生までは、電気回路・電磁気学・コンピュータなどの基礎を学び体験し、その後、さまざまな専門分野の学習・実験・研究に取り組みます。

●電子工学科
電子工学は、半導体・通信・情報処理など現代の発展を支えています。これらの分野について、充実した実験設備での実験と講義とを並行して受講することで、体験的にわかりやすく学びます。また授業を通して、無線の国家資格や IT 企業認定資格を取得することが出来ます。

●情報工学科
コンピュータを用いて、ロボットや機械を動かす技術（制御）、インターネットや携帯電話などの仕組みの技術（通信）、人間のように考えるシステムの技術（知能）を修得することを柱とし、そのためのハードウェア、ソフトウェアの技術（基盤）とそれを支える数学・回路などの基礎を学びます。

●物質工学科
材料・バイオ・環境の 3 本柱からなる物質工学科は、化学のみならず他の学問分野も取り入れて学際的な学問体系になっています。3年生までは化学を主体に生物学・物理学・コンピュータなどの基礎を学び、また実験・実習を行います。4 年生後期からは卒業研究に打ち込みます。

推薦入試：1 月 20 日（日）
学力入試：2 月 24 日（日）
詳細は、東京高専Webページ「入試情報」をご覧ください。
http://www.tokyo-ct.ac.jp

パンフレットデザイン：東京高専くぬぎだ広報局

TOKYO NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY
国立東京工業高等専門学校
東京都八王子市椚田町1220-2
TEL:　(042)668-5127
E-mail: tnct@tokyo-ct.ac.jp

（出典：東京高専ＰＲチラシ）

資料１－２－②－４

学校概要配布先

独立行政法人国立高等専門学校機構物品管理規則第２７条により配布

1. 文部科学省他高専等　100 部
2. 来訪他　300 部
3. インターンシップ先　100 部
4. 産業技術センター　100 部
5. テクノフォーラム等イベント　200 部
6. 東京高専教職員　130 部
7. その他　570 部

合　計　1、500 部

（出典　総務課資料）

資料１－２－②－５

平成22年度　学校説明会等参加者数

日付	7/25(日)	8/21(土)	8/22(日)	9/26(日)	10/30(土)	10/31(日)	11/13(土)	１２月	計
種別	学校説明会	学校説明会	学校説明会	学校説明会	学校説明会	学校説明会	－	学校説明会	
同時開催	施設見学会	サイエンスフェスタ	サイエンスフェスタ	入試問題解説会	くぬぎだ祭	くぬぎだ祭	授業公開	施設見学会	
参加人数	518	234	210	231	150	328	集計せず	325	1,996
組	230	71	58	63	92	166	集計せず	171	851

※10/30台風第14号接近（くぬぎだ祭は途中中止）

平成23年度　学校説明会等参加者数

日付	7/24(日)	8月	8月	9/11(土)	10/29(土)	10/30(日)	11/12(土)	12/11(日)	計
種別	学校説明会	未開催	未開催	学校説明会	学校説明会	学校説明会	入試問題解説会	学校説明会	
同時開催	施設見学会			－	くぬぎだ祭	くぬぎだ祭	授業公開	施設見学会	
参加人数	601	0	0	202	215	313	357 (5201:306／MM:52)	252	1,583
組	352	0	0	124	176	219	集計せず	163	1,034

学校説明会／22年度と23年度の差

開催月	7月	8月		9月	10月		11月	12月	計
参加人数	83	-234	-210	-29	65	-15		-73	-413
組	122	-71	-58	61	84	53		-8	183

平成24年度　学校説明会等参加者数

日付	7/22(日)	8月	8月	9/2(日)	9/30(日)	10/27(土)	10/28(日)	11/17(土)	12/9(日)	計
種別	学校説明会	未開催	未開催	学校説明会	学校説明会	学校説明会	学校説明会	入試問題解説会	学校説明会	
同時開催	施設見学会			－	－	くぬぎだ祭	くぬぎだ祭	授業公開	施設見学会	
参加人数	479	0	0	251	123	172	204		221	1,450
組	279	0	0	127	72	115	147		131	871

断続的に激しい雨　夕方から台風

学校説明会／23年度と24年度の差

開催月	7月	8月		9月	10月		11月	12月	計
参加人数	-122	0	0	172	-43	-109		-31	-133
組	-73	0	0	75	-61	-72		-32	-163

（出典　学生課資料）

資料１－２－②－６

平成24年度　相模原市内中学校　訪問一覧

	訪問先中学校				
1班	相原	旭	内出	大沢	小山
2班	上溝	上溝南	清新	田名	中央
3班	大野北	共和	緑が丘	弥栄	由野台
4班	麻溝台	大野台	鵜野森	大野南	
5班	上鶴間	新町	東林	谷口	
6班	相模台	相武台	相陽	若草	
7班	相模丘	串川	中沢	中野	
8班	内郷	藤野	北相		
９班	その他７校				

平成24年度　塾訪問一覧

担当者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25			
	JR／立川北口	JR／立川北口	JR／立川北口	JR／立川北口	JR／立川北口	JR／立川北口	JR／立川北口			
	egg	河合塾	トライ	みすず学院	四谷学院	早稲田アカデミー	TOMAS			
2	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25	H24.7.25
	JR中央／日野	JR中央／日野	JR中央／日野	JR中央／豊田	JR中央／豊田	JR中央／豊田	JR／八王子北口	JR／八王子北口	JR／八王子北口	JR／八王子北口
	栄光ゼミナール	志学舎	陵南セミナー日野教室	ENA	明光義塾	ITTO	栄光ゼミナール	市進学院	Wings	臨海セミナー
3	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26
	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口	JR／立川南口
	ユリウス立川教室(日能研)	マイスクールena	須田学習塾	市進学院立川教室	Ｊサポート立川本校	ｅｎａ立川	駿台フロンティアＪｒ.	城南予備校立川校	ＩＣＥ立川教室	明光義塾立川教室
4	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.26	
	JR国立駅	JR国立駅	JR国立駅	JR国立駅	JR国立駅	JR国立駅	JR西国分寺	JR国立駅	JR国立駅	
	市進学院国立校／個太郎塾国立教室	マイスクールene	東京個別指導院(ベネッセグループ)国立	早稲田アカデミー国立校	栄光ゼミナール国立校	早稲田アカデミー国研	栄光ゼミナール西国分寺校	栄光ビザビ国立校	明光義塾国立教室	
5	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30	H24.7.30		
	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅	ＪＲ横浜線／橋本駅		
	ena橋本	ＨＡＳＨＩＫＥＮ	明光義塾橋本教室	代々木個別指導学院	個別指導会	ＳＴＥＰ橋本スクール	ＰＲＯゼミ	臨海セレクト		
6	H24.8.9	H24.8.9	H24.8.9	H24.8.9	H24.8.9	H24.8.9	H24.8.9			
	小田急／町田	小田急／町田	小田急／町田	小田急／町田	小田急／町田	小田急／町田	小田急／町田			
	市進学院町田校/個太郎熟町田教室	ＳＡＰＩＸ中学部町田校	城南予備校(城南コベッツ)町田駅前教室	ENA中学部町田校舎	駿台ﾌﾛﾝﾃｨｱJr.駿台個別教育ｾﾝﾀｰ町田校	臨海セミナー	東京個別指導学院　町田			
7	H24.9.28	H24.9.28	H24.9.28	H24.9.28	H24.9.28	H24.9.28	H24.9.28			
	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子	JR中央線／西八王子			
	河合塾　Ｗｉｎｇｓ西八王子教室	進学舎西八王子校	ＩＴＴＯ個別指導学院西八王子校	ＩＴＴＯ個別指導学院西八王子校	興学社学園プリンス進学院　西八王子校	栄光ゼミナール　西八王子校	トップ進学塾			
8	H25.11.15	H25.11.15	H25.11.15	H25.11.15	H25.11.15	H25.11.15	H25.11.15			
	京王／南大沢	京王／南大沢	京王／南大沢	京王／南大沢	京王／南大沢	京王／南大沢	京王／南大沢			
	ユリウス個別指導教室	ena	明光義塾	東京個別指導学院	？	代々木個別指導学院	志学舎			
9	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17	H24.11.17		
	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台	京王／めじろ台		
	城南コベッツ＋めじろ台教室	進学塾進総研めじろ台教室	個別資料WELLめじろ台教室	めじろ台学習セミナー	ena　めじろ台	東進衛星予備校　めじろ台校	マイスクールena　めじろ台	学習プラザ		

（出典：東京高専学生課資料）

（分析結果とその根拠理由）

目的をウェブサイトに掲載して、広く社会に公表すると共に、中学生、保護者、就職先を含む企業関係者などに対して積極的に目的の公表を図っている。以上により、目的が社会に広く公表されていると言える。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・開校以来の教育方針により培われた豊かな教養と高度の専門知識を身につけた実践的ものづくり技術者の育成という伝統に、社会の要請を取り入れて、具体的な学習・教育目標を策定して公表している。

（改善を要する点）

・本校の目的および教育目標等の学生への周知について、ホームページ上に、専用のコンテンツを設けて、周知を図っているが、更に周知の度合いを高めるための工夫が必要である。

（３）基準１の自己評価の概要

本校は設立当初から、実験実習を重視した教育により、優れたものづくり技術者を育成し、卒業生は、製造業を中心とした産業界をはじめ、社会から高く評価されている。

教育研究活動を実施する上での基本方針については、「本校の教育方針」として、初代校長直筆の書を学生便覧に掲載している。要点は「豊かな教養と高度の専門知識を身につけた実践的ものづくり技術者の育成」ということであり、「人間性」、「教養」、「基礎と応用力」、「成長力」の重要性を唱っている。実践的ものづくり技術者の育成という伝統に、社会の変革による新たな要請を取り入れ、具体的で検証可能な学習･教育目標を定めている。このように、本校の目的は明確に定められている。

また、本校の目的と養成する人材像、学習･教育目標は、学校教育法第７０条の２に規定された高等専門学校の目的を意識して定められており、学校教育法第７０条の２に規定された、高等専門学校一般に求められる目的からはずれるものでない。

目的の周知に関しては、冊子やしおりの配布、学内掲示などの方法が工夫されている。アンケートによる結果から、おおむね構成員（教職員および学生）に周知されている。また、ウェブサイトによる公表のほか、中学校訪問、塾訪問、学校説明会、技術懇談会等の機会を捉え、目的を社会に公表する取り組みがなされている。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：　学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程において本校の目的（資料２－１－①－１）である「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」ため、機械工学、電気工学、電子工学、情報工学、物質工学の５つの分野において学校教育法第 115 条に適合するように対応する５学科を設置し（資料２－１－①－２）、技術者としての行動規範、グループ活動における協調性とリーダーシップ、異文化理解とコミュニケーション能力、基礎学力と専門分野学力、及び継続的な自己啓発の能力を持つ技術者を養成している。

各学科の教育目標（資料２－１－①－３）は、本校の教育目標（資料１－１－①－６）のうち、(C)の専門分野に関する目標を中心に学科ごとに具体化して記述したものである。また学習・教育目標の(A)(B)(D)は全学科共通の目標である。すなわち本校の学習・教育目標と各学科の教育目標の整合性が取られている。

各学科の定員は４０名と定められ、授業、実習、実験を行うのに適当であり、高等専門学校設置基準（第４，５条）に適合している。各学科の名称は下記に示すように本校の教育研究上の目的を達成する各学科の目標とカリキュラム内容に相応しいものであり、高等専門学校設置基準（第 27 条の３）に適合している。各学科の目標とカリキュラム（資料２－１－①―４）の特徴は次のとおりである。

・機械工学科は、ものづくり工学系科目群、機械の力学系科目群、およびメカトロニクス制御系科目群の３本柱で構成され、これらの基本的知識を核として、実践的で、かつ創造性を備え、直面する技術的な問題を自ら解決できる機械技術者を養成することを目標としている。
・電気工学科は、電気に関する総合学科として、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御の３分野にわたる教育課程を編成し、これらの基礎力と応用力を備えた創造性豊かな技術者の育成を目標としている。
・電子工学科では電子デバイス、電子回路、コンピュータ応用の分野を軸として教育課程を編成している。基礎学力、ものづくり実体験を重視した教育を通じて幅広い視野、豊かな人間性を備え、かつ創造力にあふれた技術者を育成することを目標としている。
・情報工学科は、情報基盤、知識情報、情報通信、制御情報の４つの柱を軸として教育課程を編成し、基礎学力を基盤とした情報工学の学問を通して、人間力、学びとる力、創造力を備えた技術者を育成することを目標としている。
・物質工学科は、材料、バイオ、環境を三本柱とし、化学のみならず他の学問分野を取り入れた学際的な学問体系になっている。３年生までは化学を主体に、生物学、物理学、コンピュータ等の基礎を学び、また、実験・実習を行う。４年生後期からは卒業研究に打ち込む。

（分析結果とその根拠理由）

本校の各学科は、専門分野を教育するために組織され、その規模内容は学科として適当と認められ、名称は教育研究上の目的にふさわしい。また、学生定員は，学科ごとに学則で定められ、その定員は適正に管理されている。さらに、本校の学習・教育目標と各学科の教育目標は整合性が取れている。

以上により、本校の学科の構成は、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－①－１

東京工業高等専門学校の教育目標等（抜粋）

１　本科

本科の課程においては、次の教育目的等を掲げている。

（１）教育目的

早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する。

（２）養成する人材像

①技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者

②異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者

③基礎学力と専門分野学力（もの作りの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者

（出典　東京工業高等専門学校学則）

資料２－１－①－２

第３章 学科、学級数、入学定員及び教職員組織

（学科、学級数、入学定員）

第７条 学科、学級数、入学定員は次のとおりとする。

学科	学級数	入学定員
機械工学科	1	40 人
電気工学科	1	40 人
電子工学科	1	40 人
情報工学科	1	40 人
物質工学科	1	40 人

（出典　東京工業高等専門学校学則）

資料２－１－①－３

各学科の教育・学修目標等

機械工学科の教育

学習・教育目標

(A) 機械工学に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。

(B) 機械システムの発案から設計および製作までを行うことができる能力を育成する。

(C) 機械工学と電子・情報工学の両者に関わる基礎学力にもとづいて、メカトロニクスを体現した機械システムを設計・製作できる能力を育成する。

電気工学科の教育

学習・教育目標

(A)電磁気学、電気回路、ディジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御とそれらの応用分野に関する専門知識を習得し、それらを問題解決に応用できる能力を育成する。

(B)電気工学とそれを利用したシステムに関する専門知識を習得し、システムの経済性、信頼性、社会および環境への影響を配慮しながらシステムの課題に取り組む能力を育成する。

(C)「ものづくり」の視点から、効果的に、電気工学に必要な実験技術を習得させる。

電子工学科の教育

学習・教育目標

(A)「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学の基礎を修得できる。

(B)「ものづくり」という視点をとり入れ、自ら設計・製作に必要な電子工学の基礎知識を調査し、根気強く学習に取組む姿勢を身につけ、基本的な実験技術を修得できる。

(C)「材料・デバイス」、「回路・通信」、「情報・制御」の基礎知識を習得できる。

情報工学科の教育

学習・教育目標

(A)コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。

(B)情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の習得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者を育成する。

(C)基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。

(D)情報工学における知識情報分野の重要性と社会に与える影響力を理解し、それらの基礎技術を様々な開発分野に応用できる技術者を育成する。

物質工学科の教育

学習・教育目標

(A) 化学及び化学技術に関する基礎学力及び応用能力を身につける。

(B) 洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を身につける。

(C) 化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚できる。

（出典　教育便覧　２頁より抜粋）

資料２－１－①－４（その１）

機械工学科　　2013年度入学生（第1学年に適用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	基礎製図	4		4				
	機械製作実習A	2		2				
	メカトロニクス実習	2			2			
	機械設計製図A	2			2			
	機械製作実習B	2			2			
	応用機械製作実習	2			2			
	基礎材料力学A	1			1			
	基礎材料力学B	1			1			
	基礎電気工学	1			1			
	☆工業力学及び演習	3			3			
	材料力学及び演習	1				1		
	☆機械設計製図B	3				3		
	☆熱力学及び演習	3				3		
	☆流体力学及び演習	3				3		
	☆電気・電子工学及び演習	3				3		
	インターンシップ	3				3		履修年次の特例については、別に定める
	機械・電気工学実験A	4				4		
	機械・電気工学実験B	2					2	
	卒業研究	12					12	
	卒業研究ゼミナール	1					1	
	開設単位数小計	60	5	6	14	20	15	
履修科目	情報処理	1		1				
	機構学	1		1				
	機械の技術	1		1				
	応用物理A	1			1			
	応用物理B	1			1			
	機械設計法A	1			1			
	機械設計法B	1			1			
	材料学A	1			1			
	材料学B	1			1			
	メカトロニクス	1			1			
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	応用物理C	1				1		
	応用物理D	1				1		
	振動工学	1				1		
	機械製作法	1				1		
	機械工作法	1				1		
	☆計測・制御工学	3				3		
	☆コンピュータ援用工学	3				3		
	伝熱工学	1					1	
	加工学	1					1	
	開設単位数小計	27	0	3	7	15	2	
	基礎機械要素	1				1		※6科目以上選択
	応用メカトロニクス	1					1	
	工業法規	1					1	
	生産工学	1					1	
	化学工学	1					1	
	環境・省エネルギ技術	1					1	
	機能材料	1					1	
	自動車工学	1					1	
	流体システム工学	1					1	
	ロボット機構	1					1	
	＊機械工学特別講義Ⅰ	1					1	
	＃機械工学特別講義Ⅱ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃機械工学特別講義Ⅲ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	11	0	0	0	1	10	
	開設単位数合計	98	5	9	21	36	27	

☆印は学修単位科目
＊印は集中講義科目
＃印は特別授業科目

（出典：東京高専学生課資料）

資料２－１－①－４（その２）

電気工学科

2013年度入学生（第1学年に適用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	創造電気実験Ⅰ	4		4				
	創造電気実験Ⅱ	4			4			
	創造電気実験Ⅲ	4				4		
	インターンシップ	3				3		履修年次の特例については、別に定める
	創造電気実験Ⅳ	3					3	
	卒業研究	16					16	
	開設単位数小計	39	5	4	4	7	19	
履修科目	基礎電気回路	1		1				
	電気回路Ⅰ	2		2				
	プログラミング言語Ⅰ	1		1				
	応用物理A	1			1			
	応用物理B	1			1			
	電磁気学Ⅰ	2			2			
	電磁気学Ⅱ	2			2			
	電気回路Ⅱ	2			2			
	基礎電子量子工学	2			2			
	ディジタル回路	2			2			
	プログラミング言語Ⅱ	2			2			
	応用物理C	1				1		
	応用物理D	1				1		
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	電磁気学Ⅲ	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅰ	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅱ	1				1		
	電気回路Ⅲ	1				1		
	回路網理論	2				2		
	電子物性Ⅰ	1				1		
	電子物性Ⅱ	1				1		
	アナログ回路Ⅰ	1				1		
	アナログ回路Ⅱ	1				1		
	電気電子計測Ⅰ	1				1		
	電気電子計測Ⅱ	1				1		
	制御工学Ⅰ	1				1		
	制御工学Ⅱ	1				1		
	電子計算機Ⅰ	1				1		
	電子計算機Ⅱ	1				1		
	プログラミング言語Ⅲ	1				1		
	省エネルギー技術	1				1		
	オペレーティングシステムⅠ	1					1	
	オペレーティングシステムⅡ	1					1	
	開設単位数小計	44	0	4	14	24	2	
選択科目	ディジタル信号処理	1					1	
	情報通信工学	1					1	
	光エレクトロニクス	1					1	
	電子物性工学	1					1	
	半導体物性	1					1	
	集積デバイス工学	1					1	
	基礎現代制御	1					1	
	電力システム工学	1					1	
	パワーエレクトロニクス	1					1	
	＃電気技術特講	(1)				(1)		4，5年生いずれかの学年で選択可
	＃通信技術特講	(1)				(1)		4，5年生いずれかの学年で選択可
	＃情報技術特講	(1)				(1)		4，5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	9	0	0	0	0	9	
計	開設単位数合計	92	5	8	18	31	30	

( )内の単位は小計・合計には

＃印は特別授業科目

（出典：東京高専学生課資料）

資料２－１－①－４（その３）

電子工学科　　2009年度以前の入学生（第5学年に適用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	◎電子工学実験Ⅰ	4		4				
	電子工学実験Ⅱ	4			4			
	◎電子工学実験Ⅲ	4				4		
	インターンシップ	3				3		
	◎電子工学実験Ⅳ	4					4	
	電子工学輪講	3					3	
	卒業研究	12					12	
	開設単位数小計	39	5	4	4	7	19	
履修科目	電気電子序論Ⅰ	1		1				
	電気電子序論Ⅱ	1		1				
	電気回路Ⅰ	2		2				
	電子工学演習Ⅰ	1			1			
	電子工学演習Ⅱ	1			1			
	電子計測	1			1			
	応用物理Ⅰ	2			2			
	基礎電子工学Ⅰ	1			1			
	基礎電子工学Ⅱ	1			1			
	デジタル回路	2			2			
	電磁気学Ⅰ	1			1			
	電磁気学Ⅱ	1			1			
	電気回路Ⅱ	1			1			
	電子回路Ⅰ	1			1			
	コンピュータ工学	1			1			
	電子工学演習Ⅲ	1				1		
	電子工学演習Ⅳ	1				1		
	確率・統計	1				1		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	工業数学Ⅰ	1				1		
	工業数学Ⅱ	1				1		
	工業数学Ⅲ	1				1		
	工業数学Ⅳ	1				1		
	電磁気学Ⅲ	1				1		
	電子材料	1				1		
	固体電子工学Ⅰ	1				1		
	固体電子工学Ⅱ	1				1		
	過渡現象	1				1		
	電子回路Ⅱ	1				1		
	ひずみ波交流	1				1		
	パルス回路	1				1		
	回路網理論	1				1		
	プロジェクト演習	2				2		
	情報処理	1				1		
	制御工学	1				1		
	コンピュータ応用	1				1		
	エネルギー変換工学概論	1					1	
	電子物性	1					1	
	電子応用	1					1	
	開設単位数小計	44	0	4	14	23	3	
選択科目	知的財産権	1					1	※6単位以上選択
	デジタル画像処理概論	1					1	
	資源エネルギー工学概論	1					1	
	ＬＳＩ工学	1					1	
	マイクロ波工学	1					1	
	◎無線工学及び電波法	1					1	
	◎☆電波・通信工学	3					3	
	＊ＯＳ・ネットワーク特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子工学特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子応用特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子工学特別演習Ⅰ	1		1				
	＃電子工学特別演習Ⅱ	1			1			
	開設単位数小計	11	0	1	1	0	9	（ ）の単位は小計に含まず
計	開設単位数合計	94	5	9	19	30	31	（ ）の単位は合計に含まず

*印は集中講義科目
#印は特別授業科目
☆印は学修単位科目
◎印は第三級海上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士、及び第二級陸上特殊無線技士認定のための科目

（出典：東京高専学生課資料）

資料２－１－①－４（その４）

情報工学科　　2009年度以前の入学生（第5学年に適用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	インターンシップ	3				3		
	卒業研究	16					16	
	開設単位数小計	24	5	0	0	3	16	
履修科目	電気回路Ⅰ	1		1				
	論理回路Ⅰ	1		1				
	情報基礎	2		2				
	プログラミング言語	2		2				
	情報工学実験Ⅰ	2		2				
	確率・統計Ⅰ	1			1			
	確率・統計Ⅱ	1			1			
	情報数学Ⅰ	1			1			
	応用物理Ⅰ	2			2			
	電気回路Ⅱ	1			1			
	電子回路	1			1			
	論理回路Ⅱ	1			1			
	電子計算機Ⅰ	1			1			
	実践プログラミングⅠ	2			2			
	情報通信工学Ⅰ	1			1			
	コンピュータ計測制御	1			1			
	知識工学Ⅰ	1			1			
	情報工学実験Ⅱ	4			4			
	情報数学Ⅱ	1				1		
	☆応用数学Ⅰ	3				3		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	電子計算機Ⅱ	1				1		
	実践プログラミングⅡ	1				1		
	オペレーティングシステムⅠ	1				1		
	応用計算機設計	2				2		
	☆制御工学	3				3		
	☆ディジタル信号処理Ⅰ	3				3		
	☆情報通信工学Ⅱ	3				3		
	☆知識工学Ⅱ	3				3		
	情報工学ゼミナールⅠ	1				1		
	情報工学実験Ⅲ	2				2		
	情報工学ゼミナールⅡ	2				2		
	応用数学Ⅱ	1					1	
	符号理論	1					1	
	情報理論	1					1	
	ディジタル信号処理Ⅱ	1					1	
	情報通信工学Ⅲ	1					1	
	知能情報工学	1					1	
	情報処理特論Ⅰ	1					1	
	情報処理特論Ⅱ	1					1	
	オペレーティングシステムⅡ	1					1	
	知的財産権	1					1	
	コンピュータグラフィックス	1					1	
	外書輪講	2					2	
	開設単位数小計	67	0	8	18	28	13	
選択科目	実践ものづくり工学Ⅰ	1		1				
	実践ものづくり工学Ⅱ	1			1			
	実践ものづくり工学Ⅲ	1				1		
	実践ものづくり工学Ⅳ	1					1	
	＃実用情報通信特講Ⅰ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＃実用情報通信特講Ⅱ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＊実用情報通信特講Ⅲ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＊実用情報通信特講Ⅳ	(2)				(2)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	4	0	1	1	1	1	
	開設単位数合計	95	5	9	19	32	30	

☆：学修単位科目　　（　）内の単位は小計・合計には含
＊：集中講義科目
＃：特別授業科目

（出典：東京高専学生課資料）

資料２－１－①－４（その４）

物質工学科

2009年度以前の入学生（第5学年に適用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	分析化学実験	3		3				
	無機化学実験	3			3			
	有機化学実験	2			2			
	物質工学創造実験	1			1			
	物理化学・材料化学実験	3				3		
	化学工学・生物化学実験	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	物質工学実験	2					2	
	卒業研究	10					10	
	開設単位数小計	35	5	3	6	9	12	
履修科目	情報処理I	1		1				
	無機化学I	2		2				
	生物学	2		2				
	応用物理	2			2			
	無機化学II	1			1			
	有機化学I	2			2			
	物理化学I	2			2			
	分析化学	2			2			
	化学工学I	1			1			
	生物化学	1			1			
	量子論I	1			1			
	応用数学	2				2		
	情報処理II	1				1		
	有機化学II	1				1		
	物理化学II	1				1		
	化学工学II	1				1		
	化学工学III	2				2		
	微生物学	1				1		
	量子論II	1				1		
	量子化学	1				1		
	合成化学	1				1		
	触媒化学	1				1		
	材料化学	1				1		
	材料工学I	1				1		
	高分子化学I	1				1		
	機器分析I	1				1		
	機器分析II	1				1		
	分子生物学I	1				1		
	環境科学	1				1		
	ゼミナール	2				2		
	高分子化学II	1					1	
	分子生物学II	1					1	
	電気化学	1					1	
	錯体化学	1					1	
	基礎力学	1					1	
	品質管理	1					1	
	設計製図	1					1	
	基礎工学概論	1					1	
	物質工学特講	2					2	
	開設単位数小計	49	0	5	12	22	10	
選択科目	材料工学II	1					1	
	計算化学	1					1	
	環境工学	1					1	
	生体高分子学	1					1	
	生物工学	1					1	
	安全工学	1					1	
	物性物理化学	1					1	
	エネルギー工学	1					1	
	物質工学演習I	2		2				
	物質工学演習II	2			2			
	物質工学演習III	2				2		
	物質工学演習IV	2					2	
	#情報処理特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	#環境化学特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	#安全工学特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	16	0	2	2	2	10	
計	開設単位数合計	100	5	10	20	33	32	

(　)内の単位は小計・合計には含まず。

#印は特別授業科目

（出典：東京高専学生課資料）

観点２－１－②：専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校の専攻科は、高等専門学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより，これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し，その研究を指導することを目的として設置されており、その修業年限は２年である。これは学校教育法（第 119 条の２）に適合している。専攻科には、機械情報システムエ学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻の 3 専攻が設置されている（資料２－１－②－１）。各専攻の概要は次のとおりである。

・機械情報システムエ学専攻は、機械工学と情報工学の融合専攻であり、例えばコンピュータ制御やメカトロニクスの分野のような融合分野において、広い基礎学力と深い専門に関する学力を修得することと目的とする専攻である。
・電気電子工学専攻は、複雑化、多様化、融合化する電気電子技術を修得するために、電磁気学、電気回路の専門基礎科目から、材料・デバイス、回路、信号処理、システムまでトータルな電気電子科目を修得することを目的とする専攻である。
・物質工学専攻、原子・分子の領域から実装置に至るまでの幅広い知識と技術が修得できるように、化学における５つの柱、すなわち、物理化学、有機化学、無機化学、化学工学および分析化学の幅広い分野の科目を修得することを目的とする専攻である。

以上のように、各専攻科の構成とその内容や目的は学校教育法の規定に適合している。また、各専攻科の教育目標は資料２－１－②－２に示すように、本校の教育目標の資料１－１－①－６のうち、(C)の専門分野に関する目標を中心に専攻科ごとに具体化して記述したものである。また学習・教育目標の(A)(B)(D)は全専攻科共通の目標である。すなわち本校の学習・教育目標と各専攻科の教育目標の整合性が取られている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の専攻科の構成とその内容や目的は、学校教育法の規定に適合している。また、学習・教育目標と各専攻の教育目標は整合性が取れている。以上により、本校の専攻科の構成は、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－②－１

第 10 章 専攻科

(設置)

第 42 条 本校に、専攻科を置く。

(目的)

第 43 条 専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、更に精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とする。

(専攻と入学定員)

第 44 条 専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専　　攻	入学定員
機械情報システム工学専攻	８人
電気電子工学専攻	８人
物質工学専攻	４人

（出典　東京工業高等専門学校学則）

資料２－１－②－２

Ⅱ．各専攻の目的及び教育課程

各専攻の目的、教育課程の編成方針、教育方法の特徴、全開講科目名、単位数、必修・選択の別、科目担当者、修得すべき単位数等が記されています。学習計画を立てる際に重要な情報ですので熟知しておいてください。

１．機械情報システム工学専攻　……　１０

２．電気電子工学専攻　……　１２

３．物質工学専攻　……　１４

（出典　東京工業高等専門学校　専攻科履修要覧）

資料２－１－②－２

１．機械情報システム工学専攻

（１）専攻の目的

機械工学と情報工学の融合専攻として、次の項目から複数の分野に精通する。

・電気電子分野の知識を総合してメカトロニクス・制御工学分野に応用できる。
・材料・熱・流体・機械の力学を理解し、応用できる。
・材料の加工と機械の製作について理解し、応用できる。
・力学及び加工方法と関連付けを理解し、機械の設計方法を習得する。
・コンピュータを駆使した信号処理・制御工学分野の技術を理解し応用できる。
・情報通信分野の技術を理解し応用できる。
・コンピュータを駆使した知識工学分野の技術を理解し応用できる。

（２）教育課程の編成方針

学習・教育目標を達成するための科目を配置し、広い基礎学力と深い専門に関する学力を修得できるようにする。特に、機械工学と情報工学とが融合しているコンピュータ制御やメカトロニクスの分野において、幅広い、しかもより深い知識、知見を修得できるような講義内容を有する科目を配置する。なお、融合専攻として、準学士課程の機械工学科卒業生が、学位授与機構から機械工学分野で学士号を取得でき、また準学士課程の情報工学科卒業生が、学位授与機構から情報工学分野で学士号を取得できるように配置する。

（３）教育方法の特徴

・演習・実験を重視し、ものづくりに直結するように配置された専門科目を設置している。
・本科授業との連携を重視した専門科目座学により基礎学力の充実を図る。
・学会、学内外発表会などで、多くのプレゼンテーションを主体的に行う。
・英語の学力を外部評価法であるTOEICを導入して測定する。
・1ヶ月にわたるインターンシップを実施する。

（出典　東京工業高等専門学校　専攻科履修要覧）

資料２－１－②－２

２．電気電子工学専攻

（１）専攻の目的

・電磁気学、電気回路、物性物理、工業数学などの専門基礎能力を修得する。
・材料・デバイスから、回路、信号処理、システムまで体系的な電気電子技術を修得する。
・デバイス試作、機能回路設計、集積回路によるシステム実現など、各レベルでのものづくりを経験する。
・計算機を用いた電気電子工学の応用技術（LSI設計、通信システム、制御システム、マルチメディア信号処理など）を修得する。
・研究発表、実習報告、学会発表などを通して、論理的表現力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を修得する。

（２）教育課程の編成方針

複雑化、多様化、融合化する電気電子技術を修得するため、電磁気学、電気回路の専門基礎科目から、材料・デバイス、回路、信号処理、システムまでトータルな電気電子科目を設置する。また、これらの科目の実用的な技術を身につけるため、電気電子工学特別実験、電気電子工学特別演習を配置し、かつインターンシップを体験する。さらに電気電子工学の技術者として実践的な研究開発を体得するため、１年次より電気電子工学特別研究を配置する。これらの過程において、研究発表、実習報告、学会発表などを行い、論理的表現力、プレゼンテーション力、コミュケーション力の育成を図る。

（３）教育方法の特徴

・演習・実験を重視し、ものづくりに直結するように配置された専門科目を設置している。
・本科授業との連携を重視した専門科目座学により基礎学力の充実を図る。
・学会、学内外発表会などで、多くのプレゼンテーションを主体的に行う。
・英語の学力を外部評価法であるTOEICを導入して測定する。
・１ヶ月にわたるインターンシップを実施する。

（出典　東京工業高等専門学校　専攻科履修要覧）

資料２－１－②－２

３．物質工学専攻

（１）専攻の目的

・物理化学、量子論、量子化学、高分子化学、化学工学の知識を修得し、応用することができる。
・材料の開発、環境の保全、生物機能の有効利用等に係わる高度な研究開発能力を修得する。
・物質工学分野の先端的領域における知識や技術を理解できる能力を身に付ける。

（２）教育課程の編成方針

原子・分子の領域から実装置に至るまでの幅広い知識と技術が修得できるように、化学における５つの柱、すなわち、物理化学、有機化学、無機化学、化学工学及び分析化学に関する教科目を配置している。これらの知識と技術をより確実なものにするための演習や実験を、必修の物質工学特別演習及び特別実験として課している。本専攻における教育課程の集大成として、物質工学特別研究を１年生から配置し、これにより高度の研究開発能力の養成に努める。

（３）教育方法の特徴

・演習・実験を重視し、ものづくりに直結するように配置された専門科目を設置している。
・本科授業との連携を重視した専門科目座学により基礎学力の充実を図る。
・学会、学内外発表会などで、多くのプレゼンテーションを主体的に行う。
・英語の学力を外部評価法であるTOEICを導入して測定する。
・１ヶ月にわたるインターンシップを実施する。

（出典　東京工業高等専門学校　専攻科履修要覧）

観点２－１－③：　全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育の目的を達成することを主たる目的とした全学的な共同施設として総合教育支援センターを設置し、産業技術センター、IT 教育支援センター、ものづくり教育センターを配置している（資料２－１－③－１）。それぞれのセンターは実験実習の技術的指導、教育教材作成の支援、卒業研究、特別研究及び課外活動の技術的指導・支援、技術の継承保存、民間との共同研究に伴う技術的支援、 特殊設備の操作及び維持保全、その他教育の支援に関することである。以上に加えて，企画室活動に伴う技術的支援、広報活動に伴う技術的支援、環境整備・学内安全衛生等活動に伴う技術的支援、学内ネットワーク・情報セキュリティー・事務情報化に係る技術的支援、技術研修、自己啓発等に関することなど全学的な技術教育支援業務を行っている。その概要を次に示す。

産業技術センターは、先進的な技術開発や研究を行うのに不可欠な電子顕微鏡や光造形装置などを始めとする研究設備を整備し、学内研究のみならず地域企業の発展に役立てる産学連携にも寄与している（資料２－１－③－２）。

IT 教育支援センターは、コンピュータ演習室(2 室)、LL 教室、MM 教室からなり、プログラミングや CAD・CAM 等のコンピュータ演習や AV 機器を用いた授業、英語の授業などで活用されている。また、コンピュータ演習室は空き時間や放課後なども学生に開放し、課題等のために利用することが可能である。また、MM 教室は授業のほか、卒業研究等の発表や地域連携・公開講座等の各種事業でも活用される（資料２－１－③－３）。

ものづくり教育センターは、授業実習をはじめ、機械工作技術の指導や実験装置の試作などを目的としており、関係する授業をはじめ、卒業研究のための実験装置製作や、ロボコンなどの課外活動等に活用されている（資料２－１－③－４）。

総合教育支援センター及びその内部組織の産業技術センター、ＩＴ教育支援センター、ものづくり教育センターのそれぞれが管理・運営する施設の利用実績は、資料２－１－③－５～７のようになっており、全学的に利用されているといえる。それぞれのセンターは、準学士過程の学習・教育目標の C-3、C-13 を達成するための授業及び研究で多く使われており、本校の教育及び地域貢献の目的と整合性が取れている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、教育の目的を達成することを主たる目的とした全学的な共同施設として総合教育支援センターを設置し、産業技術センター、ＩＴ教育支援センター、ものづくり教育センターを配置している。活動状況を見ると、全学で共通的に利用されており、構成や役割も本校の教育及び地域貢献の目的と整合性が敗れている。

以上により、全学的な共同施設として総合教育支援センター（産業技術センター、ＩＴ教育支援センター、ものづくり教育センター）が設置されており、それらは教育及び地域貢献の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－③－１

東京工業高等専門学校総合教育支援センター規則

制定　平成２１年４月９日
最終改正　平成２４年３月２８日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織運営規則第１３条第１項の規定に基づき、東京工業高等専門学校総合教育支援センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（目的）
第２条　センターは、本校の教育研究活動等で使用する共同施設の機械・設備等の維持保全、操作等の技術支援の充実及び安全管理体制の確立を図ることを目的とする。
（施設）
第３条　センターに、次の共同施設（以下「各センター」という。）を置く。
一　産業技術センター
二　ＩＴ教育センター
三　ものづくり教育センター
（組織）
第４条　センターに、総合教育支援センター長（以下「センター長」という。）を置き、本校の専任教員から校長が任命する。
２　センター長は、センターの業務を掌理する。
３　センターに、副センター長を置き、本校の専任教員からセンター長が任命する。
４　副センター長は、センター長の業務を補佐する。
５　各センターに、産業技術センター主任、ＩＴ教育センター主任及びものづくり教育センター主任（以下「各センター主任」という。）を置き、技術専門職員又は技術職員をもって充てる。
６　各センター主任は、センター長の推薦に基づき、校長が任命する。
７　各センター主任は、上司の命を受け、各センターの業務を処理する。
（技術支援）
第５条　センターに、教育研究活動等への技術支援をするため、教育研究技術支援センター所属の職員を配置する。
（業務）
第６条　産業技術センターは次の業務を行う。
一　特殊設備の利用計画及び維持保全に関すること。
二　民間機関等との共同研究、受託研究等の促進に関すること。
三　民間機関等に対する技術相談及び技術協力に関すること。
四　産学公連携事業に関すること。
２　ＩＴ教育センターは次の業務を行う。
一　学内ネットワークサーバの維持保全に関すること。
二　ネットワークの構築に関すること。
三　ＩＴを活用した多角的授業の推進に関すること。
四　マルチメディアを活用した教育の推進に関すること。
五　自学・自習室パソコンの維持保全に関すること。
３　ものづくり教育センターは次の業務を行う。

一　機械設備の維持保全に関すること。
二　機械工作技術の実技指導に関すること。
三　実験装置の試作に関すること。

（センター運営委員会）

第７条　センターの運営等を円滑に行うため、総合教育支援センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会に関し必要な事項は、別に定める。

（事務）

第８条　センターに関する事務は、総務課企画係において総務課総務係及び教育研究技術支援センターの協力を得て処理する。

（その他）

第９条　センターに関し必要な事項は、別に定める。

附　則

１　この規則は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

２　地域連携テクノセンター規則（平成１７年１２月１日制定）、情報・メディア教育センター規則（平成１４年４月４日制定）、実習工場規則（平成１７年１２月１日制定）は廃止する。

３　この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年３月２８日一部改正）

この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

資料２－１－③－２

東京工業高等専門学校産業技術センター利用細則

平成２１年４月９日
一部改正　平成２４年３月２８日

（趣旨）
第１条　この細則は、東京工業高等専門学校総合教育支援センター規則第９条の規定に基づき、東京工業高等専門学校産業技術センター（以下「センター」という。）の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。
（利用目的）
第２条　センターは，東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育・研究又は共同研究若しくは地域との技術交流・技術支援を行う場合に利用できるものとする。
（利用できる者の資格）
第３条　センターを利用できる者は，次の各号の一に該当する者とする。
一　本校の教職員
二　本校の学生
三　センターが行う業務の参加者
第３条の２　本校の教職員及び学生以外の者であって、次の各号の一に該当する者に対し、貸付による施設の利用を認めることができる。
一　本校と共同研究を実施する者
二　本校に研究を委託する者
三　本校と連携し、産学連携推進事業を実施する者
四　本校と連携し、地域貢献事業を実施する者
２　貸付による利用を認めることのできる施設及び貸付料は次の表のとおりとする。

施設名	貸付料（年額）
ものづくり室２（6103）	６０万円
ものづくり室３（準備室含）（6201・6203）	６０万円
その他センター長が利用を認める施設	本校不動産管理役が別途算定する額

３　前２項に定めるもののほか、貸付による施設利用の手続等に関する事項は、センター長が別に定める。
（利用の申請）
第４条　センターを利用しようとするときは、利用申請書を提出し、センター長の承認を得なければならない。
（利用区域等）
第５条　前条によりセンター利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、承認された利用区域内において、教育・研究等を行うものとする。

（出典　東京工業高等専門学校　産業技術センター利用細則）

資料２－１－③－２

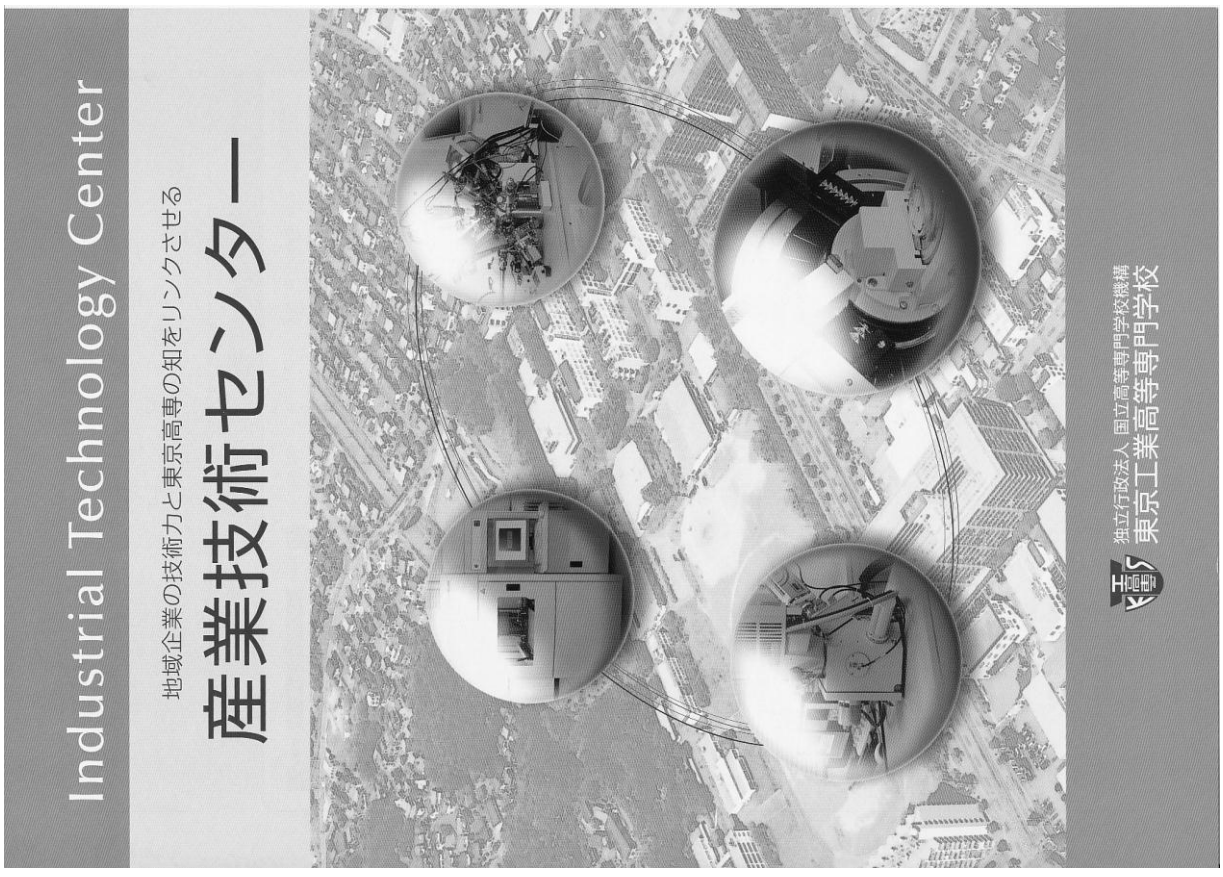
（報告等）
第６条　センター長は、必要に応じて利用者に対し、利用状況等について報告を求めることができる。
２　利用者は、教育・研究等を終了若しくは中止したとき又は事故等が発生した場合は、速やかにセンター長に報告しなければならない。
（損害の弁償）
第７条　利用者が故意又は重大な過失により、施設又は備品等を損傷又は紛失した場合は、その損害を弁償するものとする。
（機器の搬入搬出）
第８条　利用者は、センター長の許可を得て、教育・研究等に必要な機器等を搬入し、使用することができるものとする。
２　利用者は、前項の規定による機器等の使用を終了したときは、速やかに搬出しなければならない。
３ 前２項に係る経費は、利用者の負担とする。
（利用上の注意）
第９条　利用者は、利用に際し、この細則に定めるもののほか、センター長の指示を遵守しなければならない。
（利用承認の取消し等）
第１０条　利用者が、この細則に違反し、又はセンターの運営に重大な支障を生じさせた場合は、センター長は、その者の利用の承認を取消し、又はその者の利用を一定期間停止することができる。
（経費の負担）
第１１条　センターの利用に係る経費は、センター長が別に算定し、利用者が負担するものとする。
２　前項の規定にかかわらず、センター長が特に必要があると認めたときは、利用に係る経費の負担を免除することができるものとする。
（雑則）
第１２条　この細則に定めるもののほか、センターの利用に関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則
１　この細則は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。
２　地域連携テクノセンター利用細則（平成２１年３月５日制定）は廃止する。

附 則（平成２４年３月２８日一部改正）
この細則は、平成２４年４月１日から施行する。

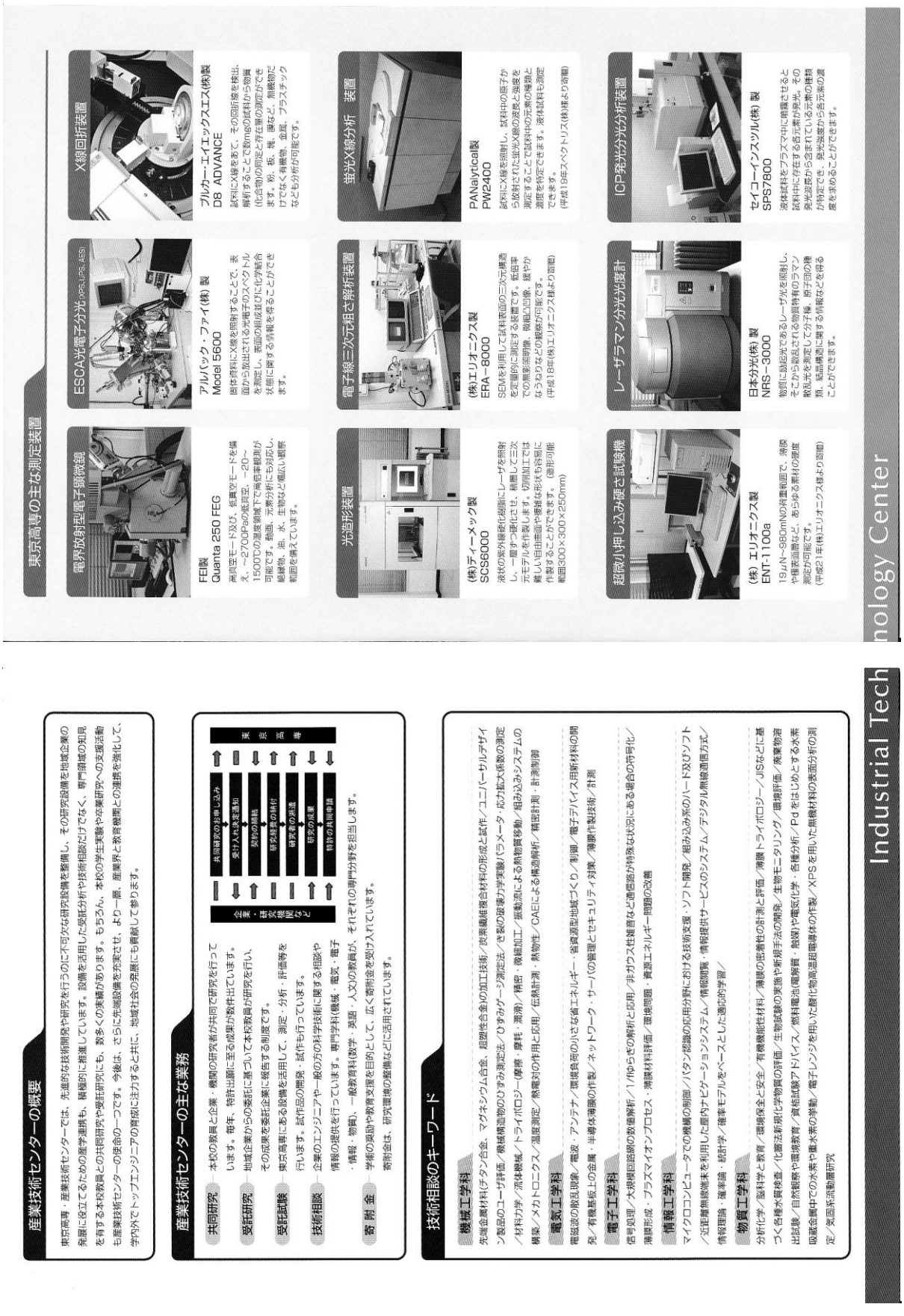
（出典　東京工業高等専門学校　産業技術センター利用細則）

資料２－１－③－２



（出典　東京工業高等専門学校　産業技術センター　パンフレット）

資料２－１－③－２



（出典　東京工業高等専門学校　産業技術センター　パンフレット）

資料２－１－③－３

東京工業高等専門学校コンピューター演習室利用規則

制　　定　平成１４年　４　月　４　日
最終改正　平成１８年　３　月　２　日

第１条　この規則は、東京工業高等専門学校コンピューター演習室（以下「演習室」という。）の利用について、必要な事項を定めるものである。
第２条　演習室の利用資格者は、次のとおりとする。
(1)　本校の教職員
(2)　本校の学生
(3)　その他情報・メディア教育センター運営委員会の承認した者
第３条　コンピューター演習室利用の優先順位は、原則として次のとおりとし、同順位間では受付順位とする。ただし、緊急な場合は優先順位を変更する。順位の変更は、利用者相互の協議を経て情報メディア教育センター長（以下「センター長」という。）が決定する。
(1)　授業
(2)　卒業研究
(3)　教員研究
(4)　事務処理
(5)　その他
第４条　コンピューターのオペレータは、次の資格を必要とする。
(1)　情報・メディア教育センター運営委員会がコンピューターの操作について十分な知識と経験を有すると認めた本校の教職員
(2)　前号に該当する指導教員が特に承認した本校の学生
第５条　利用者は、別に定める演習室の利用手引きに従わなければならない。
第６条　利用者がこの規則に違反し、又は演習室の運営に重大な支障を生じさせたとき、又はそのおそれのあるときは、センター長は演習室の利用を一時停止させることができる。

附　則
１　この規則は、平成１４年４月４日から施行し、平成１４年４月１日から適用する。
２　東京工業高等専門学校電子計算機室利用規則（昭和４７年７月１４日施行）は、平成１４年３月３１日限り、これを廃止する。
附　則
この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

（出典　東京工業高等専門学校　ＩＴ教育センター・コンピュータ演習室利用規則）

資料２－１－③－４

２００６年３月１日
実習工場長　斉藤　純夫

実習工場利用規定

ロボコンおよび実習作業（機械工学科卒業研究等）のための実習工場の利用について下記の申し合わせを定める。

１．利用時間
平日（９：００～１７：１５）

２．工場利用について
（１）工場利用前に必ず所定の用紙（工場使用願）に記入し担当教員の承諾（印）を受けること。
（２）工場利用当日は工場利用願に必要事項を記入すること。
（３）利用時間外の使用については別紙の実習工場時間外開放規定に従うこと。
（４）工場利用中は実習に準じた服装で行うこと。

３．工場利用中の対処について
（１）緊急時の場合は技術職員に報告して指示を仰ぐこと。（技術職員は適切な処置をし担当教員に連絡する）
（２）使用ミスによる機械、工具の破損について発生する修理・購入に関わる費用は原則として使用者（担当教員）の負担とする。

４．工場利用後の対処について
（１）機械の清掃、工具類の片付を徹底すること。
（２）使用機器の電源を止めること。

利用状況に応じて規定の変更を行う場合がある。

（出典　東京工業高等専門学校　ものづくり教育センター規則：実習工場規定を従用）

産業技術センター　活動・利用実績　資料２－１－③－5

平成２４年度実績

各施設・設備の利用状況，利用実績

センター名	施設，設備名(学内通称)	使用者(受益者)数 /人			利用件数 /件	利用延べ時間 /hr	実績年度
		総数	内、学生数	学生入室数			
産業技術センター	オージェマイクロプローブ分光分析装置(ESCA)	322	86	67	129	1287	24
	電界放射型走査型電子顕微鏡(FE-SEM)	229	76	14	70	211	23
	熱電子銃型走査型電子顕微鏡 (3D-SEM,電子線三次元粗さ解析装置)	68	37	37	30	114	23
	X線回折装置(XRD)	259	135	135	102	417	23
	光造形装置	76	60	60	8	34	24

（出典　東京工業高等専門学校　総合教育支援センター　資料）

第１演習室

平成24年度 前期

	1	2	3	4	5	6	7	8
月	電気化学 5C 城石		情報処理 4D 小野		Listening 1-4 竹田			
火	物質工学演習Ⅰ 2C 城石・山本(祥)・中野		応用数理学 1AS・1AE・1AC 市川		情報処理Ⅰ 2C 城石			
水	選択外国語 5年 樫村		Listening 1-5 竹田					
木	ディジタル信号処理Ⅱ 5J 吉本							
金	英語特講 2AS・2AE・2AC 関根				計算化学 5C 土屋			

第２演習室

平成24年度 前期

	1	2	3	4	5	6	7	8
月	計算力学・プログラミング 5M 堤				英語演習Ⅰ 1AS・1AE・1AC 樫村		オペレーティングシステムⅠ 5E 舘泉	
火	プログラミング言語Ⅱ 3E 伊藤(彰)				機械設計製図A 3M 志村・林			
水	選択外国語 5年 関根						機械設計製図B 4M 福田	
木			情報処理 2M 堤					
金	コンピュータ援用工学 4M 堤		ものづくり基礎工学 1-5 城石・伊藤(篤)・衣笠					

第１演習室

平成24年度 後期

	1	2	3	4	5	6	7	8
月	情報処理Ⅱ 4C 土屋		Listening 1－3 樫村		メカトロニクス実習 3M 斉藤(浩)・堤			
火	実践プログラミングⅠ 3J 北越		量子科学 4C 城石		情報工学実験Ⅰ 2J 田中・新國・平尾			
水	選択外国語 5年 樫村		機器分析Ⅱ 4C 城石		Listening 1－2 関根		物質工学演習Ⅰ 2C 城石・山本(祥)・中野	
木			プログラミング言語Ⅰ 2E 新國					
金	オペレーティングシステムⅡ 5E 舘泉							

第２演習室

平成24年度 後期

	1	2	3	4	5	6	7	8
月	適応信号処理特論 1AS 吉本				基礎製図 2M 角田・林			
火	コンピュータ援用工学 4M 林		英語演習Ⅰ 1AS・1AE・1AC 樫村		機械製作実習A 2M 筒井・堤			
水	選択外国語 5年 関根		Listening 1－1 関根				機械設計製図B 4M 斉藤(純)	
木								
金	計算力学・プログラミング 5M 志村		ものづくり基礎工学 1－1 清水(昭)・角田					

ＩＴ教育支援センター　活動・利用実績　資料２－１－③－６

2013年度 前期 LL教室使用教科

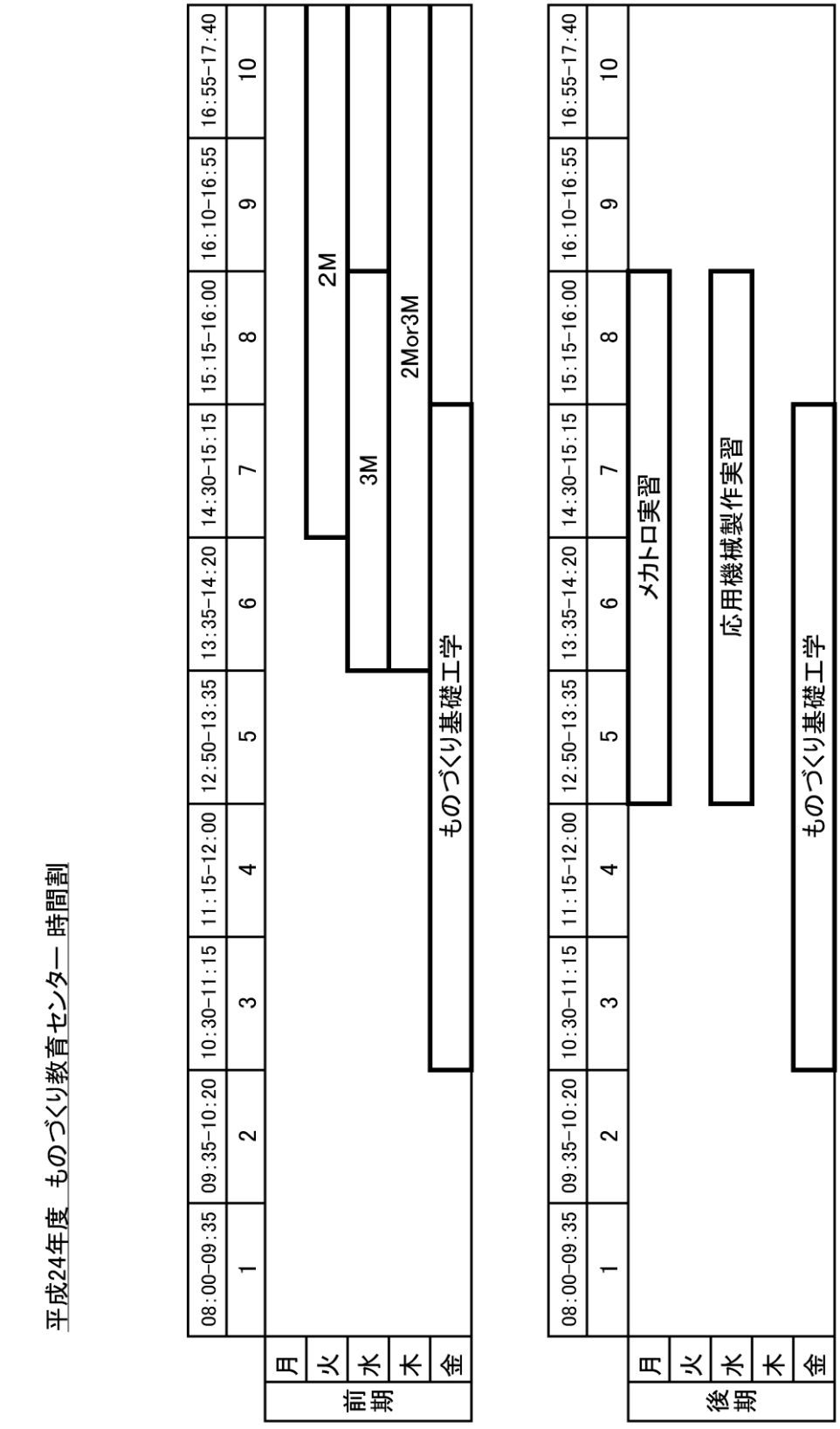
時限 / 曜日	1	2	3	4	5	6	7	8
月	Reading I 1-1		Reading II 2E		Reading I 1-5		Reading I 1-4	
火	Reading II 2M		Reading II 2J		Reading II 2D		Reading I 1-3	
水	TOIEC Seminar III 5年生共通選択		Oral Communication I 1-1		Reading I 1-2		Reading II 2C	
木	Reading III 3E		英語演習II 専攻科1年共通選択					
金	Reading III 3C		Reading III 3D		Reading III 3M		Reading III 3J	

M:機械工学科
E:電気工学科
D:電子工学科
J:情報工学科
C:物質工学科

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料　2013 年度前期時間割：LL 教室分を抜粋）

資料２－１－③－７

平成24年度　ものづくり教育センター　時間割



（出典　東京工業高等専門学校　総合教育支援センター　資料）

観点２－２－①：　教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営会議が設置されている。また、教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として、教務委員会が設置されている。委員会間の連携については、組織図（資料２－２-①-１）に記されたとおりである。

運営会議の構成、役割、意思決定プロセスなどは規則により整備されている（資料２－２-①-２）。また、教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として実際に活動している状況を示す資料として、運営会議開催状況（資料２－２-①-２）および議事録の抜粋を示す（資料２－２-①-３）。

教育活動に関する内容を直接的に検討する教務委員会および専攻科委員会の構成、役割、意思決定プロセスなどは規則により整備されており（資料２－２-①-４）、おおむね月に一回の割合で開催されている。また、教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として実際に活動している状況を示す資料として、教務委員会および専攻科委員会の議事録の抜粋を示す（資料２－２-①-５、６）。

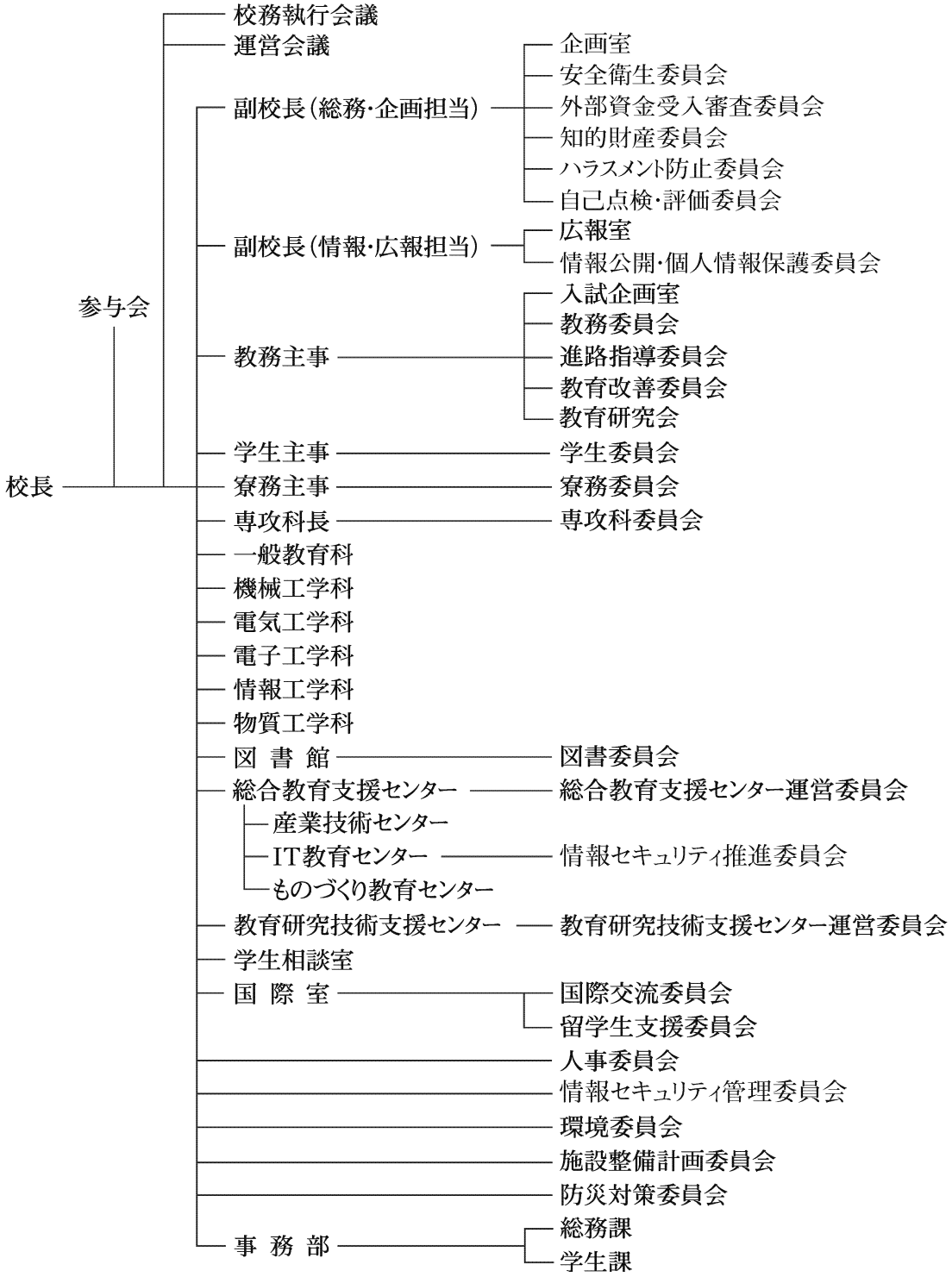
（分析結果とその根拠理由）

教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として、運営会議と教務委員会・専攻科委員会が設置されている。これら委員会等の構成、役割、意思決定プロセスなどは規則により整備されている。また、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っている。

以上により、教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っている。

資料２－２－①－１

組織機構図



（出典　学校概要６頁より抜粋）

資料２－２－①－２

東京工業高等専門学校運営会議規則

制　　定　　平成17年12月 1日
最終改正　　平成22年 5月 6日

（趣旨）

第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第５条第２項の規定に基づき、東京工業高等専門学校運営会議（以下「運営会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第２条　運営会議は、審議機関として管理運営に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第３条　運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

(1)　校務運営及び連絡調整に関すること。
(2)　教員の組織に関すること。
(3)　学則その他重要な規則の制定、改廃に関すること。
(4)　予算概算の基本に関すること。
(5)　国際交流及び留学生交流協定等に関する基本的な事項に関すること。
(6)　入学試験に関すること。
(7)　学年課程修了の認定に関すること。
(8)　卒業（修了）の判定に関すること。
(9)　学生の身分及び処分（退学又は停学）の決定に関すること。
(10)　その他校長が必要と認めた事項。

（運営会議）

第４条　運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　校長
(2)　副校長
(3)　主事
(4)　専攻科長
(5)　学科長
(6)　一般教育科長
(7)　総合教育支援センター長
(8)　事務部長
(9)　総務課長及び学生課長

２　校長は、前条第１号から第５号に定める事項について、より多くの意見を聴取する必要があると認めたときは、拡大運営会議を招集する。

３　拡大運営会議は第１項各号、図書館長、副図書館長、専攻主任及び基礎教育連絡会議長をもって組織する。

４　前条第６号に定める事項のうち本科入学試験に関することについては、運営会議（入試関係）とする。

（出典　東京工業高等専門学校　運営会議規則）

資料２－２－①－２

５　前条第７号に定める事項については、運営会議（学年課程修了認定）とする。
６　前条第８号に定める事項のうち本科卒業判定に関することについては、運営会議（卒業判定）とする。
７　第４項から第６項については、第１項第１号から第６号、第８号、学生課長及び教務主事補をもって組織する。
８　前条第９号に定める事項のうち本科学生に関することについては、運営会議（特別指導関係）とし、第１項第１号、学生主事、第５号、第６号、第８号、学生課長、学生主事補及懲戒対象学生の学級担任・学級指導教員をもって組織する。
９　前条第６号、第８号、第９号に定める事項のうち専攻科に関することについては、それぞれ前条第６号については運営会議（専攻科入試関係）、第８号については運営会議（専攻科修了判定）、第９号については運営会議（専攻科特別指導関係）とする。
　なお、運営会議（専攻科入試関係）及び運営会議（専攻科修了判定）については、第１項第１号から第６、第８号及び学生課長をもって組織し、運営会議（専攻科特別指導関係）については第１項第１号、学生主事、第４号、第６号、第８号、学生課長、学生主事補及び懲戒対象学生の専攻主任又は指導教員をもって組織する。

（会議）

第５条　運営会議は、校長が招集し、その議長となる。
２　運営会議に副議長を置き、副校長（総務・企画担当）をもって充てる。
３　副議長は校長を補佐し、校長に事故ある時は、その職務を代行する。
４　運営会議は、定例日を定め開催する。ただし、必要のある場合は臨時に開催することができる。
５　校長が必要と認めた場合は、その他の職員を出席させ意見を聴取することができる。

（事務）

第６条　運営会議の事務は、総務課総務係及び学生課教務係において処理する。

附　則

この規則は、平成１７年１２月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成１８年１１月９日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この規則は、平成２２年５月６日から施行し、平成２２年４月１日から適用する。

（出典　東京工業高等専門学校　運営会議規則）

資料２－２－①－２

運 営 会 議 等 一 覧 表

	本　　科						専攻科		
	運営会議	拡　大 運営会議	入試関係	学年課程	卒業 判定	特別指導 関係	入試関係	修了判定	特別指導 関係
校　　長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副 校 長	○	○	○	○	○		○	○	
主　　事	○	○	○	○	○	学生主事 のみ	○	○	学生主事 のみ
専攻科長	○	○	○	○	○		○	○	○
学 科 長	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般教育科長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合教育支援 センター長	○	○							
図書館長		○							
専攻主任		○						○	
事務部長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
課　　長	○	○	学生課長 のみ	学生課長 のみ	学生課長 のみ	学生課長 のみ	学生課長 のみ	学生課長 のみ	学生課長 のみ
そ の 他			注１	注１	注１	注２			注３

※　注１：教務主事補
　　注２：学生主事補、懲戒対象学生の学級担任又は学級指導教員
　　注３：学生主事補、懲戒対象学生の指導教員

（出典　東京工業高等専門学校　運営会議規則）

資料２－２－①－２

運営会議開催状況（平成２４年度）　2013.2.1 現在

平成24年度運営会議開催状況

回	開催日	主な議題
1	平成24年4月12日	平成24年度年度計画の策定について、一般教育科、各学科、センター報告、名誉教授の称号授与について、特別客員教授の称号付与について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、会計検査院対応のための管理棟2階多目的室の継続使用について
2	平成24年5月10日	運営会議の運営方法の変更について、一般教育科、各学科、センター報告、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、平成25年度専攻科学生募集要項について、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験実施への対応について
3	平成24年5月30日	平成24年度高等専門学校改革推進経費について
4	平成24年6月7日	学生の表彰に関する申合せ（案）について、教育の質の転換について、校内における生活指導の在り方について、一般教育科、各学科、センター報告、特別客員教授の称号付与について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、後援会について
5	平成24年7月5日	外部資金に係る間接経費等の使用方針の一部改正について、産業技術センター実験室学外者利用要項の一部改正について、平成24年度卒業式について、一般教育科、各学科、センター報告、特別客員教授の称号付与について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、教育系大学への編入に関するアンケート結果について、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、節電対応について、留年・退学対策について
6	平成24年8月2日	学則の一部改正について、学生の表彰に関する申合せの一部改正について、香港VTCからの短期留学生受入について、台湾5大学との国際交流計画について、一般教育科、各学科、センター報告、在外研究員の推薦について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、留年・退学対策について、教育の質の転換について、校内における生活指導の在り方について
7	平成24年10月4日	平成24年度校内予算配分について、一般教育科、各学科、センター報告、在外研究員の決定について、高専間教員交流制度派遣者の決定について、教員顕彰制度について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、防災避難訓練の実施について、教育の質の転換について、留年・退学対策について
8	平成24年11月1日	一般教育科、各学科、センター報告、学科等改組の検討状況調査について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、平成24年度年度計画の実施状況調査について、留年・退学対策について
9	平成24年12月6日	学科の転科に関する細則の制定について、一般教育科、各学科、センター報告、参与（平成24年度・平成25年度）の委嘱について、平成25年度校務分掌について、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、副校長（専攻科長）関係、今冬の節電・省エネルギーの取組について、留学生の損害賠償保険の加入状況について、学習到達度試験の成績推移について、大学コンソーシアム八王子（小中高大連携WG）報告等、留年・退学対策について
10	平成25年1月10日	「創成型工学教育プログラム」の学習・教育目標の改訂について、非常勤講師雇用基準の改正について、第44回卒業証書授与式・第9回専攻科修了証書授与式について、一般教育科、各学科、センター報告、副校長（総務・企画）関係、副校長（情報・広報）関係、副校長（教務主事）関係、副校長（学生主事）関係、副校長（寮務主事）関係、オムロン株式会社における国立高専教員研修について、救命講習の実施について
11		

（出典　総務課資料）

資料２－２－①－３

平成２４年度第２回運営会議議事要旨

日　時　　平成２４年５月１０日（木）１６：１０～１８：００

場　所　　第１棟３階大会議室

出席者　　[redacted]校長、[redacted]副校長（総務・企画）、[redacted]副校長（情報・広報）、[redacted]副校長（教務主事）、[redacted]副校長（学生主事）、[redacted]副校長（寮務主事）、[redacted]副校長（専攻科長）、[redacted]一般教育科長、[redacted]機械工学科長、[redacted]電気工学科長、[redacted]電子工学科長、[redacted]情報工学科長、[redacted]物質工学科長、[redacted]総合教育支援センター長、[redacted]事務部長、[redacted]総務課長、[redacted]学生課長

陪席者　　[redacted]総務課課長補佐（総務）、[redacted]総務課課長補佐（企画）、[redacted]学生課課長補佐

資料
（１）運営会議の改善について（案）
（２）一般教育科、学科、センター報告
（３）校務執行会議からの概要報告

議事

＜審議事項＞

１　運営会議の運営方法の変更について

[redacted]副校長から、配付資料に基づき、運営会議の運営方法に関し、これまでの役割に加え、校長が諮問する諸課題について、各学科等において取組内容を検討の上、全校的の観点から運営会議にて審議することとしたい旨説明があり、審議の結果、了承された。

続いて、[redacted]校長から、今年度最初の課題として、現在、中央教育審議会において審議されている「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）」（平成２４年３月２６日中央教育審議会大学分科会）を踏まえ、「本校における教育の質の転換」について、各学科において検討を行うよう諮問があり、その検討結果を次回又は次々回の運営会議にて報告のうえ、意見交換することとした。

＜報告事項＞

１　一般教育科、各学科、センター報告

一般教育科長、各学科長及びセンター長から、配付資料に基づき、学科等会議などにおける審議状況等の報告があった。

なお、[redacted]電気工学科長から、定年退職者の補充に伴う教員採用に関し、一部科目の非常勤講師による対応の可否について確認があり、具体的な事情・理由等を整理の上、別途校長及び人事委員会に相談することとした。

また、[redacted]電子工学科長から、第３棟の雨漏りへの対応状況について、今後事務部から定期的に報告をお願いしたい旨要望があり、[redacted]総務課長から、現状及び今後の予定について説明があった。

（出典　運営会議議事録　抜粋）

資料２－２－①－４（その１）

東京工業高等専門学校教務委員会規則

制　　定平成１７年１２月　１日
最終改正平成２３年　４月　１日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第７条第３項の規定に基づき、東京工業高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、本科に係る次の各号に掲げる事項を審議する。
(1) 教育計画の立案及び教務の連絡調整に関すること。
(2) 教育課程に関すること。
(3) 学生の身分異動及び学籍に関すること。
(4) 定期試験に関すること。
(5) 学生の学習指導に関すること。
(6) その他教務一般に関すること。
２ 審議結果は、運営会議に報告し、必要に応じ議を経なければならない。
（組織）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1) 教務主事
(2) 教務主事補
(3) 一般教育科から選出された者１名
(4) 各学科から選出された者１名
(5) 学生課長
(6) その他校長が必要と認めた者
（任期）
第４条　前条第５号の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。
２ 委員長は委員会を招集し、議長となる。
３ 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。
（委員以外の出席）
第６条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴取することができる。
（事務）
第７条　委員会の事務は、学生課において処理する。
（雑則）
第８条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附則
１ この規則は、平成１７年１２月１日から施行する。
２ この規則施行後最初の第３条第５号の委員の任期は、第４条の規定にかかわらず平成１８年３月３１日までとする。
３ この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

（出典　東京高専規則集）

資料２－２－①－４（その２）

東京工業高等専門学校専攻科委員会規則

制　　定　平成１５年 ４ 月 ３ 日
最終改正　平成１７年１２月 １ 日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第７条第３項及び東京工業高等専門学校専攻科規則第５条の規定に基づき、東京工業高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　教育課程の編成及び実施に関すること。
(2)　授業計画に関すること。
(3)　入学者選抜に関すること。
(4)　学生の入学、退学、休学、復学及び留学等身分に関すること。
(5)　学生の試験及び学業成績に関すること。
(6)　教育及び研究に関すること。
(7)　学生の進学及び就職に関すること。
(8)　学生の賞罰に関すること。
(9)　その他委員会において必要と認めた事項に関すること。
２　審議結果は、運営会議に報告し、必要に応じ議を経なければならない。
（組織）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1)　専攻科長
(2)　専攻主任
(3)　専攻科を担当する教員　若干名
(4)　学生課長
２　前項の委員に専攻副主任を加えることができる。
（任期）
第４条　前条第１項第３号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任 期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。
２　委員長は委員会を招集し、その議長となる。
３　委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。
（委員以外の者の出席）
第６条　委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を求めることができる。
（事務）
第７条　委員会の事務は、学生課において処理する。
（雑則）
第８条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附　則

この規則は、平成１５年４月３日から施行し、平成１５年４月１日から適用する。

附　則

１　この規則は、平成１７年１２月１日から施行する。
２　この規則施行後最初の第３条第１項第３号の委員の任期は、第４条の規定にかかわらず平成１８年３月３１日までとする。

（出典　東京高専規則集）

資料２－２－①－５

平成 24 年度　第 1 回教務委員会議議事録

日　　時　　平成 24 年 4 月 9 日（月）16：20～17:40
場　　所　　3 棟 2 階　3223 多目的室
出 席 者　　青木、齊藤(浩)、堀、佐川、関根、多羅尾、玉田、一戸、西村、高橋、学生課長
(学生課長補佐)、(教務係長)
配付資料　　資料 1：平成 24 年度インターンシップ打ち合わせ資料
資料 2：平成 24 年度工場見学一覧
資料 3：他高専転科規則
資料 4：東京高専転科規則(案)

〔審議・報告事項〕

1. 平成 24 年度インターンシップについて(資料 1)

齋藤教務主事補より、平成 24 年度インターンシップの概要が、4 月 18 日に行われる打合せ資料に基づいて説明がされた。

昨年度との違いとして、本科 4 学年の就労体験型インターンシップについては、今年度より研究旅行が無くなったため、夏季休業期間を全て使用できることとなったことが報告された。また、これまで「新インターンシップ」と称していたものについて、企画室において「広報戦略型インターンシップ」と称する案が出ていることについても報告された。

なお、インターンシップ業務については学級指導教員に負担がかかることが多いため、教務委員については学級指導教員のフォローを行うよう依頼された。

また、専攻科生が対象となる海外インターンシップについて、玉田委員より海外インターンシップは本科生は非対象で良いか確認があった。このことについて、青木教務主事より、本科生であっても希望があり、その学生が海外インターンシップに参加するに足ると判断されれば、参加できることとしても良いのではないかとの意見が出された。この他、委員より早いうちから海外インターンシップを経験することは好ましく、就職等の際にも有利となる可能性が高いとの意見も出された。一方、現在は専攻科生のみを対象として行われており、本科生も対象とする場合の問題点等を整理する必要があるとの意見も出された。

結論として、海外インターンシップについては原則専攻科生のみとし、本科生が参加を強く希望する場合は、各学科による審査等を行った上で参加を認める場合があることとした。

2. 全校工場見学について(資料 2)

中田教務係長より、各学科から報告のあった工場見学希望先が資料 2 のとおりであり、教務係より各学科長、担任、学級指導教員へ現時点の「工場見学先一覧」を周知すると共に、見学先が重複している場合は学科間で窓口を一本化するよう調整し、重複していない見学先は見学申請手続き等を進めて欲しい旨、連絡するとの報告があった。

なお、重複については 2M と 4E が希望している「三菱みなとみらい技術館」があり、これに係る学科間調整については、当該学科の教務委員に依頼された。また、3M については見学希望先の報告がないこと、2D については希望している「東京農工大学科学博物館」が今年度 10 月まで休館となっていることから、これらについても各学科内で状況確認の上、教務係に連絡するよう依頼された。

3. 転科に関する規則制定について(資料 3、4)

青木教務主事より、前年度からの引き継ぎ事項として、転科に関する規則についての審議を、今年度の教務委員会で審議することについて報告があった。また、現在本校では学則第 20 条に転科に

（出典　教務委員会議事録より抜粋）

ついての記述があり、昨年度末、これに伴い、転科申請を行った学生があったが、審議方法等を定めた規則が存在しないため、他高専の転科規則及び本校の転学規則等を参考として審議を行うこととなった経緯がある旨、併せて説明された。

転科は、学則にて「学年の始めにおいて～許可することがある」とされていることから、次年度からの転科を希望する学生があった場合の対応に間に合わせるため、今年度秋までに教務委員会内での意見をまとめ、校務執行会議に提出することを目処とすることとした。

なお、資料 3 は他高専の転科に関する規則、資料 4 は他高専の規則を参考に仮で作成した本校転科規則の案であり、次回委員会までに両資料に目を通し、どのような内容のものとすべきか各委員検討しておくこととなった。

4. 教務委員会開催日程について（月曜日の 16 時 20 分～）

今年度の教務委員会については、以下の日程で行うこととなった。

5 月 7 日、6 月 4 日、7 月 2 日、10 月 1 日、10 月 22 日、11 月 5 日、11 月 19 日、
12 月 3 日、12 月 17 日、1 月 7 日、2 月 4 日

なお、時間は 16 時 20 分～、場所は 3 棟 2 階 3223 多目的室を原則とする。

〔教務関係資料の提出依頼〕

教務係長より、以下について確認及び必要書類の提出が依頼された。

1. 外国人留学生の前期時間割と教育課程の特例一覧表の提出【4 月 23 日(月)教務係まで】

外国人留学生の前期時間割を「留学生時間割フォーマット」にて作成していただき、教務係にメール(kyoumu@tokyo-ct.ac.jp) で、提出願います。また、外国人留学生の特別講義、受講免除科目があれば、「教育課程の特例一覧」も併せてご提出願います。

なお、留学生のための特別授業時間は下記のとおりで、3 年生の「解析学特別講義Ⅰ」は、3 棟 3 階 3308 専攻科多目的室にて、これ以外は図書館棟 2 階の国際交流室(4203)で、開講しています。

【3 年生】　月曜日 9・10 限……「解析学特別講義Ⅰ」（間庭先生）
【3 年生】　火曜日 9・10 限……「異文化理解Ａ」（吉田先生）
【3 年生】　金曜日 9・10 限……「日本語」（森内先生）
【4 年生】　水曜日 9・10 限……「日本語」（高木先生）
【5 年生】　月曜日 9・10 限……「日本語」（吉田先生）

2. 原級留置者の単位振替え・特別措置の提出【4 月 23 日(月) 教務係まで】

以下を確認の上、該当がある場合は教務係にご連絡願います。

確認事項

①留年生・前年度休学者について、今年度履修科目をすべて単位取得しても、今年度進級できない学生がいるかどうかのチェックをお願いします。

②これ以外に制度の狭間に落ち込んで、救済を必要とするケースがあるかどうか洗い出しをお願いします。

③科目名の重複について

留年生の旧カリキュラム科目名が、新カリキュラム科目名と重複する場合は、名前を変えて区別するように留意願います。

例.「□□力学」が重複した場合 →「□□力学 A」、「□□力学 B」に区別する。
ただし、留年生の科目だけに“B”をつけるなどの処置になります。

（出典　教務委員会議事録より抜粋）

資料２－２－①－５

平成 24 年度　第 8 回教務委員会議事録

日　　時　　平成 24 年 11 月 19 日（月）16：20～
場　　所　　3 棟 2 階　3223 多目的室
出 席 者　　青木、齊藤(浩)、堀、佐川、関根、多羅尾、玉田、一戸、西村、高橋、学生課長
　　(学生課長補佐、教務係長)
配付資料　　資料 1-1：東京工業高等専門学校インターンシップ学生心得(改正案)
　　資料 1-2：東京工業高等専門学校インターンシップ規則(改正案)
　　資料 1-3：学年課程修了等の認定基準(改正案)
　　資料 1-4：教育便覧・教務編 4-1、4-2(修正案)
　　資料 2：東京工業高等専門学校学生の転科についての申し合わせ(案)
　　資料 3：AFS 等留学に伴う成績の申し送り等の手続きに関する案
　　資料 4：電気工学科カリキュラム改訂(名称変更等)について
　　資料 5：青梅市文化奨励賞の表彰について
　　資料 6：冬季休業期間中の注意事項について

〔審議〕

１．インターンシップについて（資料 1-1～4）

教務主事より、資料 1-1～4 について説明され、内容について審議が依頼された。

・資料 1-1　東京工業高等専門学校インターンシップ学生心得
　加除訂正の内容については了承されたが、インターンシップについて指導を行う教員の標記が「担当教員、学級指導教員、実習指導教員」等、項目により異なっているため、「担当教員」に統一することとした。
　同様に、実習先の標記が「実習先、実習機関、社内」等となっているため、これについては「インターンシップ先」に統一することとした。

・資料 1-2　東京工業高等専門学校インターンシップ規則
　第 2 条の「特別な事情」とに該当するか否かは、教務委員会の審議が必要であることを明確にした方が良いとの意見が出され、「～特別な事情によりインターンシップが修得できなかった場合は、教務委員会の審議を経て、第 4 学年の～…」とすることとし、同条 2 項については、文頭に「前項ただし書きにより、」と追記することとした。
　これに伴い、学則別表（教育課程表）のインターンシップ掲載部分の備考欄に「特別な事情がある場合は別に定める」という内容の記載を入れてはどうかとの意見が出され、了承された。

・資料 1-3　東京工業高等専門学校学年課程修了等の認定基準
　資料 1-2 東京工業高等専門学校インターンシップ規則に加筆した第 2 条に基づき、学年課程修了認定基準に、特別な事情により第 4 学年でインターンシップが修得できなかった場合の学年課程修了認定基準を加筆することで了承された。
　また、西村教務委員より、資料 1-3　東京工業高等専門学校学年課程修了等の認定基準 3 の(2)と(3)については、(1)のただし書きで読み取れるため削除して良いのではないかとの意見が出され、了承された。(2)及び(3)削除後の文案については、事務で作成することとした。

・資料1-4　教育便覧・教務編4-1、4-2
　東京工業高等専門学校インターンシップ学生心得に準じ、「4年生学級指導教員」を「インターンシップ担当教員」に統一することとした。また、4-2の特別な事情がある場合の説明については、規則に準じ、「教務委員会の審議を経て」という文言を追記することとした。

以上、案4件について、上記の加除訂正を行ったものを各学科にて確認し、次回教務委員会であらためて審議することとした。

（出典　教務委員会議事録　抜粋）

資料２－２－①－６

平成２４年度　第１２回専攻科委員会議事要旨

日　　時 ： 平成 25 年 2 月 19 日(火) 17 時 00 分～18 時 30 分
場　　所 ： 図書館棟グループ学習室
出 席 者 ：町田、志村、野口、水戸、城石、樫村、小中澤、学生課長、関根（議題１について）、（金田）
欠 席 者 ：玉田
配付資料 ：１．融合複合工学概論シラバス（案）
　　２．平成 25 年度校務分掌（案）
　　３．サイボウズ契約更新案内

議題

〔審議事項〕

1. 英文アブストラクトチェックの件

英語科より関根教員が出席し今年度の英文アブストラクトチェックについて以下の報告があった。

指導教員の指導を受けているか疑わしいアブストラクトが数件あったが、今年度から英語科全員で対応することになったので、技術英語に慣れていないケースもあり断定はできない。今年度は専攻に報告してもらい情報を共有するに留めるが、次年度以降、そのような英文アブストラクトがあった場合、長年添削を行ってきた関根教員とゲイツ教員で確認し、やはり疑わしいものについては、専攻主任へ報告するという対応を取ることにしたい。

これを受けて町田専攻科長から、各専攻主任・副主任は今年度の状況について学科で報告し、来年度以降、指導教員が責任を持ってチェックするように学科の意識を高めてほしいとの依頼があった。また、教務係には、来年度の学生スケジュール表に、英文アブストラクトの提出の際には必ず和文アブストラクトをつけることを明記するように指示があった。さらに、次年度以降、同様のケースが英語科から報告された場合、専攻科委員会で指導教員および学生に対して指導を行うこととした。

2. 融合複合科目の新設について

JABEE 委員会連絡員の城石委員から、融合複合工学概論を新設し、2 年生を対象として夏期に集中講義として実施したいとの説明があった。

この説明に対して町田専攻科長から、科目の必要性は認めるが、2 年生の夏期は学修成果レポートの作成で忙殺されている。また、1 年生も夏期は長期インターンシップがあるので、夏期の実施は難しい。一方、融合複合という観点からみれば、2 年生では遅いので、できれば 1 年生を対象に正規の時間割内で行いたいとの発言があった。

ただし､1 年生の時間割には余裕がないので､時間割に組み込むためには科目の整理が必須である｡そこで、各専攻に持ち帰って、1 年生の専門共通科目の内、他専攻履修者が少ない科目、科目担当教員が専門科目として実施したいと考えている科目、学年配当を 2 年生にできる科目を精査の上、抽出してほしいとの依頼があった。年度始めの専攻科委員会で報告してもらい、融合複合科目の取り扱いについて改めて審議する。

3. 専攻科学力入試確約書の時期について

各専攻から次のとおり意見が提出された。

ASM　合格発表後、すみやかに提出させたい。（夏前に提出させたい）
ASJ　合格発表後、すみやかに提出させたい。（発表後 2 週間以内に提出させたい）
AED　いつでも良いが、9 月中旬までに提出させたい。
AC　9 月の中旬までに提出させたい。

（出典　専攻科委員会議事録　抜粋）

観点２－２－②：　一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

一般科目を担当する教員（一般教育科教員）と専門科目を担当する教員（専門学科教員）の連携は、1 学年時の全学級においては一般教育科教員と専門学科教員が 1 名ずつ学級担任を受け持つ二人担任制を、2、3 学年次の学級においては一般教育科教員が担任を受け持ち、専門学科教員が副担任を受け持つ副担任制を多くの学級で導入し、構造的に日常的な連携を図るようになっている（資料２－２－②－１）。

2 年次以上の学級の担任をつとめる一般教育科教員は、専門学科の学科会議に出席し、クラスの状況や成績など様々な問題について議論、情報共有、問題解決などを行い密接な協力関係を構築している（資料２－２－②－２）。また一般教育科教科に関する各学科共通の課題は教務委員会で吸い上げ，各学科の意見を集約して解決を図っている。最近の事例としては、物理のカリキュラムに関する議論を行っている（資料２－２－②－３）。

専攻科委員会では一般教育科から 2 名の委員が参加（資料２－２－②－４）し、密接な連携をとりながら議論、情報共有、問題解決などを行っている。また毎月開催され全教員が参加する教育研究会では全校レベルから各教員レベルまで教育的課題や取り組み状況について報告や討論がなされている。さらに夏期に開催される教育討論会では直面している課題にテーマを絞って集中的な討議を行っている。例えば資料２－２－②－５に示す平成２２年度のテーマの一つである行事見直しにおいては、４学年時に開催されていた研究旅行を３学年時開催の研修旅行に統廃合して低学年時における社会見学の主体的な企画体験を充実させ、高学年時のカリキュラムの自由度を高めることに繋がった。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、二人担任制と副担任制の制度があり基本的な学級運営制度として機能している。組織的には教育研究会や教育討論会を開催して当面する課題について情報共有や解決に取り組んでいる。必要に応じて開催される一般科目の教科担当教員グループと専門学科教員の話し合い、及び、一般教育科教員の専門学科への分属によって、一般科目及び専門科目の連携が図られる体制が整備されている。また、相互に関連を持つ一般科目及び専門科目の授業の内容や進度について、教育課程全体から見た調整等が、担当する教員間の連携等により必要に応じて行われている。

以上により、一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われている。

資料２－２－②－１

Ｖ　専攻主任・主事補・学級担任・学級指導教員

副専攻科長	志村	
AS専攻主任／副主任	(主)志村:M／(副)野口:J	
AE専攻主任／副主任	(主)玉田:E／(副)水戸:D	
AC専攻主任	(主)城石:C	
教務主事補	堀:G、齊籐(浩):M、佐川:E	
学生主事補	前段:G、波止元:G、堤:M	
寮務主事補	尾沼:G、清水:M、新國:E、安田:D、吉本:J、伊藤(篤):C	
学年担任会(責任者)	１学年　基礎教育連絡会議長、副議長 ２学年　学年主任 ３学年　学年主任 ４学年　学級指導教員代表 ５学年　学級指導教員代表	鈴木(智):G／(副議長については後日、１年担任から選出) 浅野:G 中里:G － －
１年学級担任	１組　安富:G、多羅尾:M ２組　鈴木智:G、綾野:E ３組　樫村:G、一戸:D ４組　小中澤:G、北越:J ５組　舩戸:G、衣笠:C	
M科学級担任(副担任)	2M　筒井　(福田)	3M　市川:G　(林)
E科学級担任(副担任)	2E　浅野:G　(土井)	3E　古屋正:G (木村知)
D科学級担任(副担任)	2D　永吉　(加藤)	3D　村井:G　(加藤)
J科学級担任(副担任)	2J　Gates:G (小嶋)	3J　津田:G　(吉本)
C科学級担任(副担任)	2C　中川　(赤池)	3C　中里:G　(中野)
M科学級指導教員(副)	4M　木村南　(福田)	5M　角田(福田)　／　進路指導委員：角田、福田
E科学級指導教員(副)	4E　舘泉　(松井)	5E　伊藤浩(伊藤彰)　／　進路指導委員：伊藤浩、伊藤彰
D科学級指導教員(副)	4D　柚賀　(加藤)	5D　小池(加藤)　／　進路指導委員：小池、加藤
J科学級指導教員(副)	4J　小坂　(鈴木雅)	5J　田中(鈴木雅)　／　進路指導委員：田中、鈴木雅
C科学級指導教員(副)	4C　北折　(中野)	5C　山本(阿久沢)　／　進路指導委員：山本、阿久沢

G: 一般教育科
M: 機械工学科
E: 電気工学科
D: 電子工学科
J: 情報工学科
C: 物質工学科

(出典　平成２４年度校務分掌資料より抜粋、所属学科追記

資料２－２－②－２

機械工学科・学科会議議事録

第９回	平成２４年６月７日(木)　13:00～15:00　3223 室	記録者：林
出席者	斉藤（純）福田　齊藤（浩）　清水　筒井　角田　多羅尾　志村　堤　林　市川	
欠席者	木村（公務）	

学科長 6 月 11 日

書記 6 月 11 日

配布資料

①　2012 年度　機械工学科　進路進捗状況

［報告事項］

1. 担任報告

a)1 年担任　（多羅尾准教授）

・学生の指導状況についての報告があった。

b)2M 担任　（筒井准教授）

・[redacted]の学生について

→筒井准教授が発作等の事故対応法を確認し報告する。

・市川准教授より筒井准教授に対して留年する可能性の高い学生のリストをほしいとの要望があった。

・市川准教授より筒井准教授に対して 2M 教室席替の要望があった。

c)3M 副担任　（林助教）

・工場見学の進捗状況の報告があった。

d)3M 担任（市川准教授）

・研修旅行先が沖縄に決まりつつあるとの報告があった。

・学生の状況についての報告があった。

・A 君が学業生活態度が著しく悪いとの報告があった。

→福田教授、市川准教授、林助教で指導をしてその結果を報告する。

e)4M 担任

・木村教授が出張のため欠席

f)5M 担任　（角田准教授）

・進路の状況について報告があった。

・推薦入学ではないが校長の推薦書を添付する入学試験に合格した場合、入学の確約の要・不要について学内で共通認識を持つ必要性がある。

→角田准教授が学年として、教務委員会に議題として提出する。

・専攻科推薦入試の方法について

担当教員が責任もって引き受けることができる場合､合格になる入試方法にするべきではとの意見があった。

→志村准教授が専攻科委員会でこのことを検討する。

g)専攻科（志村准教授）

・学位試験スケジュールについて

8/31 申請書、レポート完成締切

9/14 専攻主任に提出、チェック

平成23年度　第7回教務委員会議議事録

日　　時　　平成23年 11月 7日（月）16：20～
場　　所　　3棟2階　3223多目的室
資　　料　　1.一般教育科(物理科)のカリキュラム改定関係資料
　　2.インターンシップキャンパスウェブ関係資料
　　3.平成23年度ウォーキングゼミの概要
出 席 者　　土井、齋藤(浩)、堀、河村、多羅尾、玉田、一戸、小嶋、高橋、(中田)
欠 席 者　　中川、学生課長

〔審議事項〕

１．学生の身分移動について

以下の学生より身分移動の願出があり、審議が求められ認められた。

♦5年機械工学科　[redacted] …… 休学

２．一般教育科(物理科)のカリキュラム改定について（継続審議）〔資料 1〕

河村教務委員より、資料1に基づいてカリキュラム変更希望内容の説明があり、可能であるならば、1、2 学年については次年度から改定を行いたいとの要望が出ている旨の報告があった。その後、前回委員会までの報告に基づく各学科における審議結果について報告された。

機械工学科：改正により実験の時間数が減少することは好ましくないとの意見が出ていたが、今回の資料によればそのようなとは無いということが確認できるので、問題はないと思われる。

電気工学科：実験が各学年に振り分けられるということは、時間割編成にも影響してくる。その際、必ずしも最終時限に実験を入れることが出来るとは限らない。物理に限らず、実験については規定の時間内で終了することが難しいことが多々ある。最終時限以外の部分に実験が入った場合、次の授業に支障なく終了させることが出来るのか確認が必要であると考えられる。また、前期と後期の時間数については、ばらつきが生じるのはやむを得ないと思われる。

電子工学科：特に問題はないと思われる。

情報工学科：特に問題はないと思われる。

物質工学科：量子論について、これまでは物理科で2学年、物質工学科では3学年で履修することとなっているが、改訂後、物理科でも3学年で履修することとする場合、物質工学科での履修内容に影響が出てくる可能性があり、学科での確認が必要である。

また、玉田教務委員より、物理科目と連動している専門科目がある学科もあるため、履修内容と時期については物理科教員と専門教員で打合せを行う必要があるのではないかとの意見が出された。

以上のことから、本日配布された資料、出された意見についてあらためて各学科で審議を行い、次回教務委員会には物理科教員も参加していただき、審議を行うこととなった。

（出典　平成２３年度第７回教務委員会議事要旨）

資料１－１

１．３年「応用物理」の変更に伴う，科目数バランス

	2011年度			2013年度		
	前期	後期	応物実験	前期	後期	応物実験
M	36	36	後期4コマ	36	36	前期2，後期2
E	34	34	後期4コマ	36	32	前期2，後期2
D	36	34	前期4コマ	34	36	前期2，後期2
J	34	34	前期4コマ	32	36	前期2，後期2
C	37	35	後期4コマ	39	33	前期2，後期2

M　　英語（SE Ⅱ，OC Ⅲ）を後期に配置することで，変更分を吸収．
E,J　　前期と後期で，4コマの差が発生．32では休みが多くなる．
C　　専門科目での対応がなければ，対応できない．

２．今回の物理科のカリキュラム変更についての要望

★ 半期4コマを通年2コマに変更することについて
物理教育についての要望（座学内容，実験内容など）

資料１－２

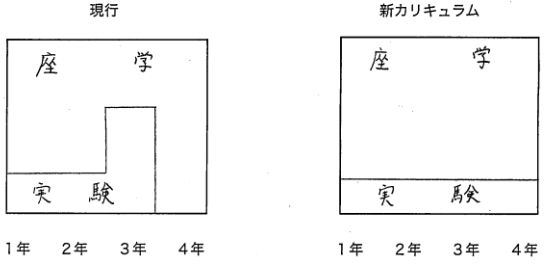
2011.10.28

（1）実験表

	現行	新カリキュラム
1年生	力学関連の実験５題目	力学関連の実験５題目 導入教育のための実験１題目
2年生	熱力学関連の実験１題目 電磁気学関連の実験２題目 波動関連の実験３題目	熱力学関連の実験１題目 （熱力学関連の実験２題目） 電磁気学関連の実験２題目
3年生	波動関連の実験２題目 放射線関連の実験１題目 前期量子論関連の実験３題目 電磁気学関連の実験１題目 熱力学関連の実験１題目	波動関連の実験３題目 放射線関連の実験１題目 （電磁気学関連の実験１題目）
4年生		前期量子論関連の実験３題目

（新カリキュラムの欄にある括弧の実験は、
高専機構へ提出注のプラン申請がもし通れば追加される実験）

（2）座学と実験のイメージ図



資料２－２－②－４

教育関係						
専攻科委員会	委員長	専攻科長			専攻主任３、専攻副主任２、G樫村、G小中澤 、学生課長	学生課教務係
教務委員会	委員長	教務主事			教務主事補３、G関根、M多羅尾、E玉田、D一戸、J西村 、C高橋、学生課長	学生課教務係
教育改善委員会	委員長	青木	副委員長	●●（構成員から選出）	G黒田、M堤、E玉田、D柚賀、J田中、C山本	学生課教務係
基礎教育連絡会	議長	鈴木（智）	副議長	●●（構成員から選出）	１年担任（安富、多羅尾、鈴木（智）、綾野、 樫村、一戸、小中澤、北越、舩戸、衣笠）、教務主事、学生主事、相談室長	学生課教務係

（記号Ｇは一般教育科を表す）

（出典　平成２４年度校務分掌資料より抜粋）

資料２－２－②－５

平成 22 年度　教育討論会スケジュール

会場
・多摩永山情報教育センター（東京都多摩市諏訪 2－5－1）

日程
・平成 22 年 9 月 1 日(水)、2 日(木)

班別討論
・行事見直しに関する内容：第 1 班、第 2 班
・専攻科増員に関する内容：第 3 班
・インターンシップのあり方に関する内容：第 4 班
・進級率・卒業率低下対策に関する内容：第 5 班

・2 日目の全体討論で班別討論の報告とディスカッションを行う

9 月 1 日（水）
（現地集合）
10:00~10:10　開講式　　学生主事趣旨説明　（司会　角田教務主事補）
10:10~10:40　基調講演　古屋校長先生「東京高専の教育に望むもの」
10:50~11:10　基調報告　浅野先生「東京高専における特別活動の目標と体系」
11:20~11:40　基調報告　庄司先生「専攻科増員の現状と課題」
11:50~12:10　基調報告　一戸先生「インターンシップ実施における本校の現状と課題」
＜12:10~13:30　各自昼食＞
13:30~17:00　班別討論　（班ごとに適宜休憩）
＜17:00~18:30　休　憩・入　浴＞
＜18:30~20:00　夕　食＞

9 月 2 日（木）
 9:00~10:00　班別討論　（全体討論における班別討論報告のためのまとめ）
10:10~11:50　全体討論　　班別討論の報告とディスカッション　（司会　角田教務主事補）
11:50~12:00　閉講式　　教務主事講評　校長あいさつ　（司会　角田教務主事補）
（解散）

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料）

観点２－２－③：　教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

人間の素養の涵養に関する教育として、担任・学級指導教員や課外活動の指導教員が行う教育活動が挙げられる。これらの活動を円滑に実施するための物的ならびに人的支援体制が機能しているかどうかについて最初に分析する。前述の二人担任体制における専門学科によるこの支援は、研修旅行や工場見学の企画（資料２－２-③-１）、学級運営における問題の解決のための支援、個別の学生の指導に関する支援などである（前述の資料２－２-②-２）。専攻科においても定員（資料２－１-②-１）の多い機械情報システム工学専攻と電気電子工学専攻においては主任と副主任の二人体制で学生の研究や学校生活の相談に対応している（資料２－２-③-２）。

その他、カウンセラー(臨床心理士)の２名が学生相談室による支援をおこなっている。カウンセラーは必要に応じて担任・専門学科教員に、学生の精神面での問題やそれに係る指導に関して助言やサポートを行っている（資料２－２-③-３）。

課外活動の指導教員（クラブ顧問）に対する人的支援としては、学外コーチの制度が上げられる（資料２－２-③-４）。財政的な支援としては、クラブ顧問に対しての旅費などを支給する制度（資料２－２-③-５）があり、実際に機能している。

次に、担任・学級指導教員の活動そのものが教育活動を円滑に実施するための支援体制の一つとして１学年担任で構成する基礎教育連絡会がある。毎月開催される会議ではクラスで抱える問題を共有し、解決と円滑なクラス運営を遂行するための討議を行っている。また会議には教務主事も参加し、教務委員会との連携によるきめ細かい支援体制を構築している（資料２－２-③-６）。また、3 年の研修旅行、4 年のインターンシップ等、各学年のイベントごとに担任および教務関係者が集って打ち合わせを行い（資料２－２－③－７）、それらの支援にあたっている。これらの活動は、教育活動を円滑に実施するために機能している。

また機械・電気・電子・情報・物質工学系の各専門知識・技術を有する技術職員で組織される教育研究技術支援センターによる支援を受ける体制が整備され，実習・演習や機器管理などの支援を受け円滑な教育が営まれている（資料２－２-③-８）。

（分析結果とその根拠理由）

一般教育科および専門学科が連携して二人担任制または副担任制をとり、事務組織や技術職員による支援体制のもとで教育活動が運用されており、実際機能している。特に1年生の指導を対象とした基礎教育連絡会や各種イベントのための打ち合わせも行われている。また、クラブ顧問としての活動を援助する体制も確立されている。以上により、教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能していると言える。

資料２－２－③－１

平成24年度 研修旅行・見学先一覧

学科	旅行日程	地区	見学日	見学先	住所	備考
3M	9/10(月) ～13(木)	沖縄	9/11	JAXA 沖縄宇宙研究所		
				海洋博公園(美ら海水族館)		
			9/13	沖縄電力 具志川火力発電所・電気科学館		
3E	9/18(火) ～20(木)	広島	9/18	広島電力 竹原火力発電所		
			9/20	マツダ(株) 本社工場(マツダミュージアム)		
3D	9/11(火) ～14(金)	名古屋	9/11	名古屋市科学館		
			9/12	三菱電機㈱名古屋製作所		
				名古屋港水族館		
3J	9/18(火) ～20(木)	広島	9/18	マツダ(株) 本社工場(マツダミュージアム)		
			9/19	広島平和記念資料館		
				厳島神社		
				呉市海事歴史科学館 （大和ミュージアム）		
3C	9/10(月) ～12(水)	大阪	9/10	ダイキン工業㈱淀川製作所		
			9/11	大仙陵古墳		
			9/12	武田薬品工業㈱大阪工場		

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料）

資料２－２－③－１

平成24年度全校工場見学先一覧

【平成24年6月12日（火）実施】

クラス		見学先決定状況	工場見学願	見　学　先	見学先所在地	見学時間	見学者人数上限	引　率　者	終了報告欠席連絡	学科長報告(1年は各学科長・3主事)
1	1	○	○	鉄道総合技術研究所		10:00～12:00	学生43名	引率責任者：多羅尾	15:23	
		○		プリヂストンTODAY		13:30～15:00	引率 3名	引率者：安富／居沼	全員出席	
	2	○	○	国立科学博物館		10:00～12:00	学生43名	引率責任者：綾野／鈴木(智)	14:35	
		○	○	東京大学総合研究博物館		13:00～14:30	引率 3名	引率者：須原	[redacted]	
	3	○	○	ＪＡＬ機体整備工場		10:00～11:30	学生42名	引率責任者：一戸／樫村 ※他引率者なし	15:10	○
		○	○	パナソニックセンター(リスーピア)		13:30～15:00	引率2名		全員出席	
	4	○	○	東京都江戸東京博物館		10:30～11:30	学生43名	引率責任者：北越／小中澤 ※他引率者なし	14:46	
		○	○	通信総合博物館		13:30～14:30	引率 2名		全員出席	
	5	○	○	日本ヒューレット・パッカード昭島事業所		9:30～12:00	引率43名	引率責任者：衣笠	15:14	
		○	○	昭和飛行機工業工場建屋・IHI空の未来館		13:00～15:00	学生 3名	引率者：舩戸／関根	全員出席	
2	M	○	○	㈱日産自動車横浜工場		10:00～12:00	学生40名	引率責任者：筒井	15:08	○
		○		三菱みなとみらい技術館　※クラス別申込		14:00～16:00	引率 3名	引率者：清水／河村	全員出席	
	E	○	○	ＪＦＥスチール㈱千葉地区		10:00～12:00	学生46名	引率責任者：浅野	16:24	○
		○	○	千葉県立現代産業科学館		13:00～15:00	引率 3名	引率者：土井／玉田	[redacted]	
	D	○	○	富士電機㈱東京事業所 ※３M分も併せて申込		10:00～12:00	学生44名	引率責任者：永吉	16:10	○
		○	○	日野自動車㈱		13:30～15:30	引率 3名	引率者：水戸／前段	[redacted]	
	J	○	○	NTT 武蔵野研究開発センタ		10:00～11:40	学生45名	引率責任者：小嶋	15:06	○
		○	○	NTT 技術資料館		13:00～15:00	引率 3名	引率者：ゲイツ／西村	全員出席	
	C	○	○	東燃ゼネラル石油㈱川崎工場		10:00～12:00	学生44名	引率責任者：中川	16:10	○
		○	○	クノール食品㈱川崎事業所		14:30～16:00	引率 3名	引率者：赤池／石井	全員出席	
3	M	○	○	大和製罐㈱東京工場　※JEがまとめて依頼		9:30～11:30	学生40名	引率責任者：市川／林	16:02	○
		○	○	富士電機㈱東京事業所　※2Dがまとめて依頼		14:00～16:00	引率 4名	引率者：齊藤(浩)／堀	全員出席	
	E	○	○	スリーボンド高分子㈱		9:30～11:30	学生50名	引率責任者：古屋	15:38	○
		○	○	大和製罐㈱東京工場　※３M分も併せて申込		13:30～15:30	引率 4名	引率者：木村(和)/松井	[redacted]	
	D	○	○	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA) 相模原キャンパス		10:00～11:00	学生47名	引率責任者：村井	15:46	○
		○	○	防衛省 技術研究本部 陸上装備研究所		13:00～15:00	引率 3名	引率者：安田／波止元	[redacted]	
	J	○	○	セコムＩＳ研究所、セコム開発センター		13:20～16:00	学生38名 引率 3名	引率責任者：吉本 引率者：津田／平尾	17:08 全員出席	○
	C	○	○	森永乳業㈱東京多摩工場		10:00～12:00	学生44名	引率責任者：中里	15:00	
		○	○	サントリー酒類㈱武蔵野ビール工場		13:00～15:00	引率 4名	引率者：中野／長井	[redacted]	○
4	M	○	○	㈱株式会社イムラ封筒　相模原工場		10:30～11:30	学生29名	引率責任者：木村(南)	18:20	○
				ＪＦＥスチール㈱東日本製鉄所		14:00～16:00	引率 2名	引率者：志村	全員出席	
	E	○	○	三菱みなとみらい技術館　※クラス別申込		10:00～12:00	引率 3名	引率責任者：舘泉	16:30	
		○	○	㈱東芝　京浜事業所　西タービン工場		14:00～15:00	学生42名	引率者：佐川／新國	[redacted]	○
	D	○	○	リオン㈱		10:00～11:40	学生39名	引率責任者：柚賀	16:08	○
		○	○	(独)情報通信研究機構(NICT)本部		14:00～16:00	引率 2名	引率者：阿津	[redacted]	
	J	○	○	日本分光株式会社		10:00～13:00	学生35名 引率 2名	引率責任者：小坂 引率者：野口	14:15 全員出席	○
	C	○	○	大正製薬		13:30～15:30	学生43名 引率 3名	引率責任者：北折 引率者：高橋／向川	15:36 全員出席	○
5	M			卒業研究				責任者：角田		
	E			卒業研究				責任者：伊藤(浩)		
	D			卒業研究・進路指導				責任者：小池		
	J			卒業研究・進路指導				責任者：田中		
	C			進路指導				責任者：山本		

注　引率責任者は、当日見学終了後に教務係へ電話連絡をし、「終了報告」及び「欠席者数報告」をしてください。

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料）

資料２－２－③－２

専攻主任、副主任

❖ いつでも相談にきてください。

- ❖ 機械情報システム工学専攻主任
  志村　穣准教授（機械工学科）　[redacted]ac.jp
- ❖ 同副主任
  野口健太郎准教授（情報工学科）　[redacted].ac.jp
- ❖ 電気電子工学専攻主任
  玉田耕治准教授（電気工学科）　[redacted].jp
- ❖ 同副主任
  水戸慎一郎助教　（電子工学科）　[redacted].ac.jp
- ❖ 物質工学専攻主任（副専攻科長）
  城石英伸准教授（物質工学科）　[redacted].ac.jp

- ❖ 専攻科長
- ❖ 町田　茂　[redacted].ac.jp

（出典　東京工業高等専門学校　平成２４年度専攻科ガイダンス資料　抜粋）

資料２－２－③－３

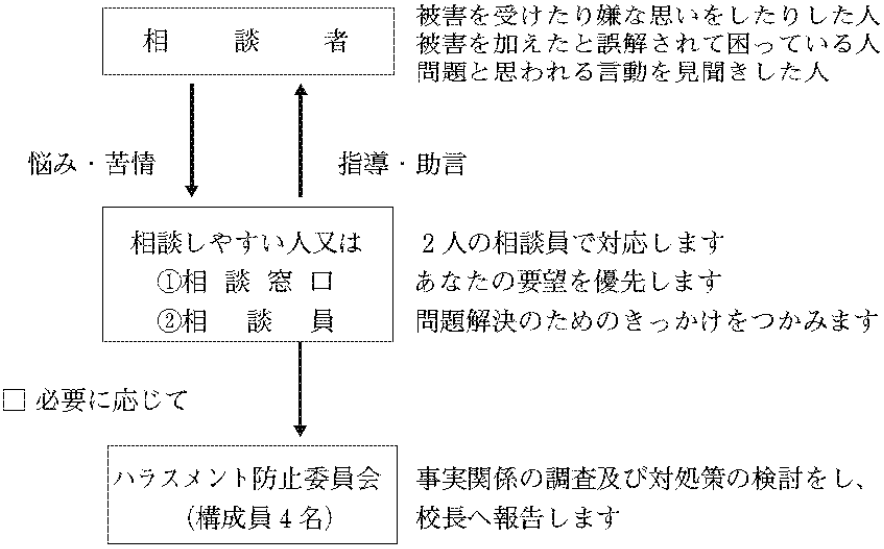
◎カウンセラーによる相談

・月曜日、水曜日 の13：30～17：30
　木曜日 の12：00～16：00
・ 連絡先：[redacted]（相談室の電話）
　[redacted]@tokyo-ct.ac.jp（相談室のメールアドレス）
・ いつでも下記で相談申込を受け付けています。
　保健室　：[redacted]
　相談室長：[redacted]、[redacted]@tokyo-ct.ac.jp

（５）東京工業高等専門学校のハラスメント防止について

東京工業高等専門学校には学生及び教職員のためのハラスメントに関する相談窓口が設置されています。
何かあったらひとりで悩んでいないですぐ声をかけてみてください。
秘密は堅く守ります。必ずあなたの力になります。

□ 相談すると



①相談窓口

１棟１階	総務課事務室	随時受付
くぬぎだ会館	１階　保健室	随時受付
くぬぎだ会館	１階　学生相談室	随時受付

（出典　東京工業高等専門学校　学生便覧　抜粋）

資料２－２－③－３

②相　談　員

氏　　名	所属・職名等	電話番号	e-mailアドレス
黒田一寿	学生相談室長	[redacted]	[redacted]
伊藤篤子	物質工学科准教授		
白崎、大澤	カウンセラー		
佐藤幸江	看護師		

（６）東京工業高等専門学校学生用個人ロッカー使用心得

（昭和41年９月７日施行）

１．この心得は学生用個人ロッカー（以下「ロッカー」と称する。）の使用方法を定めるものである。
２．学生１名に対し、１個に限り貸与する。（５年生を除く。）
３．貸与するロッカーは学校で指定する。指定されたロッカー以外は一切使用してはならない。ロッカーの指定は毎年度これを更新する。
４．ロッカーは配置場所から移動させてはならない。
５．ロッカーは貸与された者が責任をもって、常に清潔を保たなければならない。
６．鍵は各自が用意し、責任をもって管理する。
７．ロッカーの上部には、一切の物品を置いてはならない。
８．次に該当するものを所蔵してはならない。
⑴　腐敗するもの。　　⑵　内部を著しく汚すおそれのあるもの。
⑶　異臭を放つもの。　　⑷　起爆性物質、化学薬品。
⑸　その他、他人に迷惑をおよぼすおそれのあるもの。
９．ロッカーを破損、汚染したときは事情により実費弁償させることがある。
10．ロッカーを利用する者は、この使用心得を遵守しなければならない。
11．前項に違反したときは、ロッカーの使用を禁止又は停止することがある。

（７）東京工業高等専門学校体育施設使用心得

体育施設の使用については、その存在価値を高め、その機能を最大限に発揮させるよう十分な配慮をするとともに、東京工業高等専門学校学生準則第28条及び校内施設の課外使用についての規定を守り管理その他において使用者が良識を持って行動する。

－73－

（出典　東京工業高等専門学校　学生便覧　抜粋）

資料２－２－③－３

平成24年度学生相談室利用状況（ケース面談）

（H24年4月～H25年1月）

月別利用状況

	内　訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
面談件数	学　生	16	16	15	16	5	6	10	15	10	12			121	
	保護者	3	2	6	4	4	3	6	2	2	5			37	
	教職員	9	24	24	10	4	7	12	10	7	6			113	271
面談人数	学　生	7	10	8	10	3	5	6	6	5	6			66	
	保護者	3	2	4	4	3	3	5	2	2	5			33	
	教職員	5	7	11	8	3	5	9	3	4	4			59	158

学年別等利用状況

内　訳	延人数	実数
1年	14	4
2年	10	4
3年	45	11
4年	4	2
5年	31	4
専攻科	10	2
卒業生	7	3
家　族	37	11
教職員	113	23
合　計	271	64

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料）

資料２－２－③－４

2012年（H24年）3月30日現在

2012年度（平成24年度）学生会所属団体顧問教員等一覧

	団体名	顧問配置数	1	2	3	4	5	6	協力職員		
運動系部	陸上競技部	6	青木 宏之	Gates John Wade	新國 広幸	高橋 三男	木村 南	林 丈晴	長井 佳海		
	硬式テニス部	4	黒田 一寿	伊藤 浩	阿久沢 昇	河村 豊			伊藤 晴子		
	ソフトテニス部	4	加藤 格	清水 昭博	吉本 定伸	堤 博貴			長井 佳海		
	バスケットボール部	5	中里 肇	柚賀 正光	波止元 仁	田中 晶	堀 智子				
	バレーボール部	4	竹田 恒美	土屋 賢一	加藤 格	水戸 慎一郎			橋積 綾乃		
	硬式野球部	4	石井 宏幸	福田 勝己	三谷 知世	鈴木 智之			新田 武父	山本 裕一	
	ハンドボール部	3	古屋 正俊	阿津 勝博	中川 修				間瀬 直子	井口 貴太	河口 徹
	バドミントン部	4	西村 亮	土居 信数	伊藤 篤子	衣笠 巧					
	サッカー部	6	舘泉 雄治	浅野 敬一	志村 穣	山本 祥正	赤池 裕次	安富 義泰			
	水泳部	4	大塚 友彦	城石 英伸	町田 茂	樫村 真由			中村 源一郎		
	卓球部	4	斉藤 純夫	角田 陽	小中澤 聖二	尾沼 猛儀					
	剣道部	3	齋藤 浩一	土井 淳	前段 眞治						
	柔道部	2	松井 義弘	舩戸 美智子							
	空手道部	2	安田 利貴	綾野 秀樹							
	少林寺拳法部	2	筒井 健太郎	一戸 隆久							
文化部	吹奏楽部	4	須原 啓一	津田 潔	村井三千男	中野 雅之			面川 弥生		
	軽音楽部	2	木村 知彦	大野 秀樹							
	茶道・華道部	3	北折 典之	市川 裕子	関根紳太郎						
	写真部	2	玉田 耕治	小池清之					大平 勲		
	美術部	1	伊藤 彰								
	自動車部	1	筒井 健太郎								
	科学部	1	北折 典之								
高専コンテスト	ロボコンゼミ	5	小坂 敏文	平尾 友一	永吉 浩	多羅尾 進	佐川 正人				
	プロコンゼミ	4	鈴木 雅人	北越 大輔	小嶋 徹也	野口 健太郎					
	環境ゼミ	2	三谷 知世	庄司 良							
	くぬぎだ広報局	6	大塚 友彦	舘泉 雄治	伊藤 浩	吉本 定伸	平尾 友一	三谷 知世			
同好会	フットサル同好会	1	木村 知彦								
	女子バスケットボール同好会	1	堀 智子								
	将棋同好会	3	木村 知彦	竹田 恒美	阿久沢 昇						
	まんが研究同好会	2	波止元 仁	舩戸 美智子							
	手話同好会	1	小中澤 聖二								
	SPC同好会	2	鈴木 雅人	北越 大輔							
	ジャグリング同好会	2	城石 英伸	伊藤 篤子							
	ESS同好会	2	村井三千男	Gates John Wade							
	軟式野球同好会	2	波止元 仁	鈴木 智之							
	器楽・合唱同好会	3	吉本 定伸	市川 裕子	伊藤 篤子						
	演劇同好会	2	堀 智子	舩戸 美智子							
	合　計	109									

（出典　東京工業高等専門学校　学生課資料）

資料２－２－③－４

２－ ５－ ３　コーチ

(1)　職務及び委嘱方法等

①　コーチは、学校長の委嘱に基づき、部又は同好会の日常の活動や対外試合等に対する技術指導を行う。従って、コーチは学外者であってもよい。

②　コーチを必要とする部又は同好会は、年度当初に「学生会所属団体活動計画書」により、学生支援係に申し出る。年度途中でコーチの委嘱を追加する場合は、その都度学生支援係に申し出る。

③　コーチの委嘱は、学校長が年度当初に「顧問教員等一覧表」により、口頭で一括委嘱する。年度途中で追加委嘱する場合は、学生主事が委嘱する。

④　任期は、１年とするが継続は差し支えない。

⑤　コーチの謝金は、学生支援係よりコーチに対し「コーチ依頼状」、「コーチ承諾書」及び「銀行振込依頼書」を送付し、コーチより戻ってきた「コーチ承諾書」、「銀行振込依頼書」及び顧問より提出された「コーチ指導実績書」に基づき、所定の方法により支給する。ただし、コーチへの謝金の総額は、年度当初の予算の枠を超えることはない。

(2)　日常活動における技術指導

コーチは、部・同好会の技術指導をする上で、学生の生命、身体の安全のために特に留意するよう顧問を通じて事前に十分依頼しておく。

（出典　東京工業高等専門学校　教育便覧　厚生補導編第２章　抜粋）

資料２－２－③－５

２－ ９　教員の課外活動の指導に伴う諸手続等

２－ ９－ １　出張手続

課外活動の指導のために、学生を引率して出張する場合は、出張手続をとる必要があるので、財務会計旅費システムによって各自入力する。経費負担区分の校費、寄附金のいずれの場合も必要である。

２－ ９－ ２　諸手当等の金額

交通費、宿泊費、指導費を予算の範囲内で支給する。

２－ ９－ ３　諸手当等の請求手続

(1)　教員特殊業務従事手当

①　教員特殊業務従事手当について

ア．対象者

校長、三主事を除く教員

イ．教員特殊業務の意味

学校の管理下において行われる部活動（部・同好会）の指導業務に従事する場合で、所定労働日でない日に、引続き４時間以上指導業務を行うこと。

②　手続

事前に「教員特殊業務従事計画書」、指導後「教員特殊業務従事報告書」を、それぞれ学生支援係に提出する。

(2)　校内合宿を指導したとき

「合宿日誌」に必要事項を記入する。

※８－ ３－ ２　合宿研修所　①参照。

(3)　地区体育大会及び全国体育大会において指導したとき。

財務会計旅費システムにより各人が旅費の請求を行う。

（出典　東京工業高等専門学校　教育便覧　厚生補導編第２章　抜粋）

資料２－２－③－６

平成２４年度第７回基礎教育連絡会議

日　時：　平成 24 年 11 月 12 日(月) 16:15－
場　所：　第１棟３階大会議室
出席者（敬称略）：安富、多羅尾、鈴木、綾野、樫村、一戸、小中澤、北越、舩戸、衣笠、
青木、竹田、黒田（オブザーバ）、中田、間瀬
司会：鈴木
記録：綾野

1. クラス報告
・　各クラスのクラス報告を参照のこと。

2. 学科ガイダンスについて
11/15(木) の 12:50 より学科ガイダンスを実施予定である。内容は，教務主事からの全体説明の後，物質，情報，電子，電気，機械の順に説明する。説明者は，学科長+学生の予定である。

3. 学科配属について
希望調査の公表方法について，今年度の第 1 回目は，希望学科の順位を連絡した後に，教育便覧に基づいて第一希望の人数を連絡した。第２回目の公表方法に関してはメールにて審議することを決定した。なお，メール審議にて決定した方法でそのまま実施しても良いとのことである

4. その他
・青木教務主事より，１年生の学習習慣・生活習慣に関しての照会があり，以下の意見があった。
　・話が通じる仲間がいる点で高専に入って良かったと感じている学生が多い
　・QU の結果，４月は満足度，学習意欲が高いが７月には学習意欲が落ちている。
　・学習習慣がついていない学生が大変。
　・課題が多い
　・夏休み明けから私語が多い。高専に慣れ，だらけた雰囲気になってきた。
　・学生集会後の学生総会で上級生が帰る姿を見て雰囲気を感じ取っている。
　・一つのことを考えさせる，じっくりと考えさせる，好きなことを伸ばすのが大切。
　・一方で，若いうちに必要なものを詰め込むことも大切。
　・どのような卒業生を輩出するかの観点から，５年間を見据えて１年生の学習方針が決まるべきではないか。
　・単位のために勉強している感がある。
・竹田学生主事より，行事のタイミングに関しての照会があり，以下の意見があった。
　・現状は，くぬぎだ祭の後にチャレンジウォーク，スポーツ大会と後期前半のスケジュールが過密である。
　・上記に関しては，行事を減らすか，あるいは，夏休みを有効利用するしかないのではないか。た

（出典　基礎教育連絡会資料から抜粋）

資料２－２－③－６

だし，再試の学生のフォローが必要。
・今年度は４月が大変だった。
・スポーツ大会について，雨天時は土曜日実施という点に不満の声があった。
・スポーツ大会について，保護者は呼ばないのか？

・自殺予防の講習会が 11/29(木)に南多摩保険所で開催される。樫村先生が参加予定である。
・黒田学生相談室室長より，いじめ学校安全に関する通達に関連して相談室でポスターを作成したとのこと。例年，後期にいじめが多くなる傾向にあるので注意をお願いしたく。
・舩戸先生より，百人一首大会のクラス委員選出を HR 等で呼びかけていただきたいとのこと。委員は３名選出する。

◎次回以降の予定
第 08 回基礎教育連絡会（12 月 10 日）
第 09 回基礎教育連絡会（1 月 7 日）
第 10 回基礎教育連絡会（2 月 18 日）
第 11 回基礎教育連絡会（3 月 11 日）次年度メンバー参加予定

以上

（出典　基礎教育連絡会資料から抜粋）

資料２－２－③－７（その１）

第３学年・研修旅行について

確認事項

１．旅行の趣旨

新研修旅行は、産業施設等の見学を含む、社会見学を目的とし、学級担任、各学科の担当者の協力を得て、学生が主体的に企画することを原則とした旅行である。内容は、地域の文化史跡等の社会見学に、産業施設等の見学を１件以上加味することとする。

２．旅行日程　（２泊３日、あるいは、３泊４日）

平成２４年９月８日（土）から９月２６日（水）の間（９月２７日(木)より授業開始）

〔注意事項〕・現地集合、現地解散はせず、原則として借り上げバスによる学校発学校着、あるいは、羽田空港または新幹線の本校最寄駅に集合・解散する同一行程である。
・夜行列車、船は利用しない。（フェリー等、特別に必要な場合は後日協議）
・学生のレンタカー使用は禁止する。
・行程の距離については特に制限しないが、地域の文化史跡等の社会見学に、産業施設等の見学を１件以上含める。

３．費　　用

①旅行費用は３～５万円の範囲とする。
②費用徴収方法は旅行会社の指定口座への直接振込みとする。
③旅行実施についての保護者宛事前通知に費用の納入方法も記載し、教務主事名で学生課から郵送する。
④費用納入の保護者宛正式通知については、教務主事名で通知文を作成し、日程表を添付して学生課から郵送する。
※③、④の通知文については学級担任にも内容を事前に周知する。

４．今後の日程

①学級担任は４月当初に、学生に新研究旅行の趣旨を説明し、適宜助言を与えながら、学生主体で行き先、見学先、旅行中の行動など新研修旅行企画を作成させる。５月１８日（金）までに見学先候補を学生課担当者（kyoumu@tokyo-ct.ac.jp）へメール通知する。学生課担当者は結果を取りまとめて５月２２日（火）に学級担任へメール通知する。
※見学先・日時に重複がない場合は、そのまま見学先に打診をはじめて構わない。
※もし、重複するクラスがあれば、そのクラスの学級担任間で調整する。
※見学先候補を変更するクラスは、新候補を各学級担任及び学生課担当者に連絡後、打診を始める。複数のクラスで変更の必要が生じた場合、調整はせず、先に連絡をしたクラスを優先させる。
②学級担任は、見学先・日時の決定（先方の内諾を得る）をして、６月１５日（金）までに「旅行計画書」〔資料１－１、２〕と「工場見学願」〔資料２〕を学生課担当者へ提出する。
学生課から旅行実施について保護者宛事前通知〔資料３〕を郵送する(５月下旬を予定)。
③学生課担当者が複数の旅行会社へ見積依頼し、一番安価な業者を選定する。
選定された旅行会社は順次、担当者連絡先を併せて学級担任に連絡する。
旅行業者決定後の詳細な打ち合わせは学級担任がする。
④学級担任は、学生に調査対象についての「事前レポート」を作成するよう指導し、９月５日（水）までに提出させる。
⑤学級担任は選定された旅行会社と詳細な打ち合わせを行い、８月３日（金）までに参加学生リストを添えて「旅行日程表」〔資料４〕を学生課担当者へ提出する。
⑥学生課から保護者宛に費用納入の通知〔資料５〕を郵送する。
８月２０日（月）頃発送の予定（旅行日程表添付）。
⑦学級担任は、９月７日（金）までに旅行スケジュールについての「新研修旅行パンフレット」を学生に作成させ、班別行動などの詳細を把握させておく。

（以下省略）

（出典：東京高専学生課資料）

資料２－２－③－７（その２）

平成 25 年度インターンシップ打ち合わせ議事要旨

日　　時：平成 25 年４月１８日（木）13:30 ～14：00
場　　所：１棟３階会議室
出 席 者：多羅尾、土井、小池、鈴木、土屋、中野、町田、青木、一戸、佐川、衣笠、田中、角田、玉田、永吉、小嶋、（能登、中田、杉浦）
配布資料：(1)インターンシップ業務について(タイムスケジュール)・広報戦略型インターンシップ概要
(2) 平成 25 年度インターンシップ手続き事務日程等打ち合わせ資料(資料 1～8)

1. インターンシップの業務について

一戸教務主事補よりインターンシップの業務の流れとタイムスケジュールについて配布資料をもとに説明がされた。

なお、昨年度との相違点として、学生心得がより詳細なものとなっていること、受入企業等に対し、受入時と実習終了時に学生が礼状を作成し、指導教員が内容を確認した後に企業に郵送することとなった旨、併せて説明された。

2. インターンシップ手続き事務について

一戸教務主事補より説明された後、出席者の質問に対し、以下のことについて確認がされた。

(1)企業等から要求があった場合、資料として学校規則の提出は構わないが、学生心得や教育便覧に記載されている指導方法等は提出しない。
(2)礼状の送付は専攻科に関しては任意で差し支えない。
(3)4 月 26 日提出締切のインターンシップ依頼先には新規開拓の企業も含み、公募がきている企業以外とする。

3. 広報戦略型インターンシップについて

一戸教務主事補より資料に基づき、概要が説明された。

また、対象学生については、サイエンスフェスタにおける発表時の対象が小学生児童等であることをきちんと認識、対応できる学生であり、多種にわたる企業の募集が来るため業種にこだわらない学生であることが望ましいとの意見が出され、了承された。

以上

（出典：東京高専学生課資料）

資料 ２

平成２５年　２月２１日

平成２５年度　教育支援依頼書

教育研究技術支援センター運営委員会委員長　殿

機械工学科長　福田 勝己

区分	授業科目名、業務内容、時間等
１．学生実験・実習に関すること	［機械工学科］ ◎ものづくり基礎工学　５時間／週（金）３～７時限　通年　１年生（全員） CAD、旋盤、フライス盤、ボール盤、手仕上げ、鋳造、木工 教員　前期　清水、林、大森　　後期　清水、角田 第１グループ　４名 ◎機械製作実習Ａ　４時間／週（火）５～８時限　後期　機械工学科２年生 旋盤、フライス盤、ボール盤、CAD 教員　後期：筒井、大森 第１グループ　４名 ◎機械製作実習Ｂ　４時間／週（水）５～８時限　後期　機械工学科３年生 CAD/CAM-NC 旋盤、CAD/CAM-NC フライス、研削・放電加工、溶接 教員　角田、清水 第１グループ　４名 ◎応用機械製作実習　４時間／週（水）５～８時限　前期　機械工学科３年生 教員　筒井、大森 第１グループ　４名 ◎メカトロ実習支援　４時間（月）５～８時限　　後期　機械工学科３年生 メカトロ部品製作の指導 教員　堤、齊藤（浩），多羅尾、角田、志村 第１グループ　２名 ◎機械・電気工学実験Ｂ　４時間／週（月曜）５～８時限　前期　機械工学科５年生 表面粗さ実験 教員　福田 第１グループ　１名 ［専攻科 AS 機械系］ ・　機械系特別実験，特別演習（専攻科）　週　２時間 光造形機による試作 教員　福田 第１グループ　藤野技術専門職員
２．製作・試作依頼に関すること	［機械工学科］ ◎実験・研究機器の試作 ［専攻科 AS 機械系］ ◎実験・研究機器の試作

区分	授業科目名、業務内容、時間等
３．卒業研究に関すること	［機械工学科］卒業研究 ◎研究機器の試作 ◎研究機器の試作のための卒研生の実習指導 ［専攻科 AS 機械系］特別研究 ◎研究機器の試作 ◎研究機器の試作のための専攻科生の実習指導
４．教員研究に関すること	［機械工学科］ ◎研究用機器の試作（不定期） ◎教員との共同研究
５．課外活動に関すること	［機械工学科］ ◎その他　活動支援
６．その他	［機械工学科］ ◎匠塾等 機械系講座の窓口（工場関係） ◎3M 機械設計製図 A での試作（新たな取り組み）の支援 ◎3DCAD Solidworks，ANSYS の管理（総合教育支援センター）

（出典　教育研究技術支援センター資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校では、教員、事務職員、技術職員、後援会が一体となって担任・学級指導教員やクラブ顧問を支援することにより、教育活動が円滑に実施されている。

（改善を要する点）

該当なし

（３）基準２の自己評価の概要

本校の各学科は、専門分野を教育するために組織され、内容は教育研究上の目的にふさわしい適切なものとなっている。また、学生定員は，学科ごとに学則で定められ、その定員は適正に管理されている。また、本校の専攻科の構成とその内容や目的は、学習・教育目標を達成するために適切なものとなっている。この結果、本校の卒業生、修了生は、企業から非常に高い評価を得ている。

本校では、教育の目的を達成することを主たる目的とした全学的なセンターとして、総合教育支援センターを設置し、産業技術センター、IT教育支援センター、ものづくり教育センターが配置されている。全学で共通的に利用されており、本校の教育の目的を達成するために機能している。

教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制として、運営会議と教務委員会および専攻科委員会が設置されている。これらの委員会は教育活動等に係る重要事項を審議するなどして、目的に沿った教育課程を企画し、目的に沿って教育活動を有効に展開するための活動を行っている。一般教育科の教科担当教員と専門学科教員の話し合いが日常的になされており、一般科目及び専門科目の連携が図られ、相互に関連を持つ一般科目及び専門科目の授業の内容や進度について、教育課程全体から見た調整等が、必要に応じて行われている。本校では、副担任制度(2年生以上)と二人担任制度(1年生)があり、教育活動を円滑にするために機能している。また、学生相談室による担任・学級指導教員の支援体制もよく機能している。後援会費による、担任・学級指導教員やクラブ顧問に対する財政的な支援も機能している。

基準３　教員及び教育支援者等

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

平成24年度、本校において一般科目は一般教育科教員および物質工学科教員(化学のみ)が担当し、その人数は26人である。これは高等専門学校設置基準第6条(資料３－１－①－１)に定められた人数の基準(22名以上)を満たしており、高等専門学校設置基準に適合する。それぞれの分野の授業科目を担当している教員数および担当者は、資料３－１－①－２(冊子は別冊資料４)の通りである。

ものづくり技術者を育成するという教育の目的を達成するため、工学の基礎である数学・物理・化学は、準学士課程の学習・教育目標のC-1,C-4,C-5を担っているが、これら数学・物理・化学には、13人の専任教員と7名の非常勤教員が配置されている。主として準学士課程の学習・教育目標(B)(コミュニケーション能力)を担う国語と英語には、8名の専任教員と8名の非常勤教員が配置されている。特に、準学士課程の学習・教育目標B-3,B-4を達成するために、ネイティブスピーカーの外国人英語専任教員1名も配置している。主として準学士課程の学習・教育目標(A)とD-3を担う社会科の科目には、2名の専任教員と6名の非常勤教員が配置されている。また、主として準学士課程の学習・教育目標D-1,D-2を担う体育の科目には、3名の専任教員と1名の非常勤教員が配置されている。いずれも担当科目においても、担当教員は講義するのに適した専門性を持っており、また、専任教員26名のうち16名が博士の学位をもっている。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目を担当している専任教員の数は、高等専門学校設置基準を満たしており、工学の基礎である数学・物理・化学には、13人の専任教員が配置され、国際コミュニケーション能力を担う英語には,ネイティブスピーカーの外国人専任教員1名を配置している。また、一般科目を担当しているすべての専任教員と非常勤教員は、担当科目を講義するのに適した専門性を持っており、一般科目を担当する専任教員26名のうち16名が博士の学位を持っている。以上により、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されている。

資料３－１－①－１

（教員組織）
第六条　高等専門学校には、学科の種類及び学級数に応じ、各授業科目を教授するために必要な相当数の教員（助手を除く。次項及び第三項において同じ。）を置かなければならない。
２　教員のうち、第十六条に規定する一般科目を担当する専任者の数は、次の各号に掲げる数を下つてはならない。
一　入学定員に係る学生を一の学級に編制する場合は、十人
二　入学定員に係る学生を二の学級に編制する場合は、十二人
三　入学定員に係る学生を三の学級に編制する場合は、十四人
四　入学定員に係る学生を四の学級から六の学級までに編制する場合は、十四人に三学級を超えて一学級を増すごとに四人を加えた数
五　入学定員に係る学生を七以上の学級に編制する場合は、二十六人に六学級を超えて一学級を増すごとに三人を加えた数
３　教員のうち、工学に関する学科において第十六条に規定する専門科目を担当する専任者の数は、当該学校に一の学科を置くときは八人、二以上の学科を置くときは八人に一学科を超えて一学科を増すごとに七人を加えた数を下つてはならない。この場合において、一学科の入学定員に係る学生を二以上の学級に編制するときは、これらに一学級を超えて一学級を増すごとに五人を加えるものとする。
４　工学に関する学科以外の学科において第十六条に規定する専門科目を担当する専任者の数は、別に定める。
（以下省略）

（出典：高等専門学校設置基準）

資料３－１－①－２（その１）

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教　授	浅野　敬一	博士（文学）	経済史	中小企業・ベンチャー論、現代企業論、地域産業論
	河村　豊	博士（学術）	科学技術史	科学技術史、工学倫理、教養ゼミ
	小中澤 聖二	理学博士	解析学	微分積分学、線形代数学、解析学
	鈴木　智之	修士（教育学）	体育学	体育Ⅱ、総合体育、スポーツ文化論
	竹田　恒美	教養修士	英語教育学	Reading、Listening、TOEIC Seminar、教養ゼミ
	津田　潔	文学修士	比較文学	現代国語、文章表現法、日本文化論
	中里　肇	博士（理学）	代数学	微分積分学、線形代数学、解析学
	古屋　正俊	体育学修士	体育学	体育Ⅰ、総合体育、ウォーキングゼミ
	村井 三千男	教育学修士	英語教育学	Reading、TOEIC Seminar、教養ゼミ
准教授	赤池　祐次	博士（理学）	位相空間論	微分積分学、解析学
	市川　裕子	博士（理学）	エルゴード理論	微分積分学、線形代数学、解析学
	大野　秀樹	博士（物理学）	表面物理学	物理、応用物理、実験物理
	尾沼　猛儀	博士（工学）	半導体工学	物理、応用物理、物性物理
	黒田　一寿	修士（教育学）	体育学	健康科学、体育Ⅲ
	Gates,John Wade	博士（工学）	画像処理	Oral Communication、Science English
	清藤　晃	理学修士	位相幾何学	微分積分学、線形代数学、解析学
	関根 紳太郎	教養学修士	英語学、言語文化論	Listening、Science English、TOEIC Seminar
	舩戸 美智子	文芸学士	日本文学	現代国語、文章表現法、文章表現論
	堀　智子	博士（言語コミュニケーション文化）	英語教育学	Reading、Grammar for Communication
	前段　眞治	学術博士	ハドロン物理	物理、応用物理、原子核物理
講　師	樫村　真由	修士（英語教育）	英語教育学、イギリス文学	Listening、TOEIC Seminar、Grammar for Communication
	波止元　仁	博士（理学）	力学系理論	微分積分学、線形代数学、解析学
	安富　義泰	数理科学博士	偏微分方程式論	微分積分学、線形代数学、解析学

（出典：東京高専学校概要）

資料３－１－①－２（その２）

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教授	阿久沢　昇	工学博士	材料化学、炭素材料工学	材料化学、物理化学Ⅱ、材料工学Ⅰ、物性物理化学、基礎材料科学、材料化学特論
	石井　宏幸	博士（工学）	化学工学、粉体工学	化学工学Ⅲ、設計製図、安全工学、エネルギー工学、資源エネルギー化学
	北折　典之	工学博士	無機化学、電気化学	無機化学Ⅰ、無機化学Ⅱ、触媒化学、無機固体化学
	衣笠　巧	博士（工学）	化学工学	化学Ⅰ、基礎工学概論、工学基礎演習
	高橋　三男	理学博士	物理化学	化学Ⅰ、物理化学Ⅰ、物理化学特論
	土屋　賢一	博士（工学）	固体物性	量子論Ⅰ、量子論Ⅱ、情報処理Ⅱ、基礎力学、計算化学、固体物性学
	町田　茂	工学博士	有機化学、合成化学	有機化学Ⅰ、有機化学Ⅱ、生体高分子学、構造有機化学
	三谷　知世	工学博士	廃水処理、環境工学	化学工学Ⅱ、環境工学特論、分離工学、移動速度論
准教授	伊藤　篤子	博士（理学）	生物学	生物学、生物化学、微生物学、分子生物学Ⅰ、分子生物学Ⅱ
	庄司　良	博士（工学）	環境工学、生物工学	化学工学Ⅰ、環境工学、生物工学、生物物理化学、生物化学工学
	城石　英伸	博士（理学）	電気化学、分析化学	情報処理Ⅰ、機器分析Ⅱ、量子化学、電気化学、錯体化学、工業分析化学
	中川　修	博士（理学）	合成高分子化学	化学Ⅰ、化学Ⅱ、高分子化学Ⅰ、高分子化学Ⅱ
講師	山本　祥正	博士（工学）	分析化学、材料化学	分析化学、機器分析Ⅰ、環境科学、材料工学Ⅱ、化学特論
助手	中野　雅之	理学士	材料化学	分析化学実験、物理化学実験

（出典：東京高専学校概要）

資料３－１－①－２（その３）

一般科目を担当する非常勤講師の概要

分野	人数	博士取得者	担当科目
数学	4	3	線形代数学Ⅰ・線形代数学Ⅱ・解析学 特別講義・応用数学・応用数学Ⅰ・ 応用数学Ⅱ・解析学Ｂ・微分方程式
物理	2	2	物理Ⅱ・応用物理Ⅱ
化学	1	1	化学Ⅱ
国語	5		古典Ⅰ・古典Ⅱ・文章表現法・ 日本語表現・日本語・異文化理解・ 漢文学概論・
外国語	3	1	アジア言語・中国語・TOEICEnglish・ Grammar for CommunicationⅡ
社会	6	2	実用法律学・日本史・アジア交流史・ 文化人類学・国際政治学・ 世界の宗教文化
体育	1		総合体育
その他	6	3	音楽・美術・心理学・心理学入門・ 倫理思想・工学倫理

（出典：東京高専総務課人事労務係資料から抜粋）

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

平成24年度、本校において専門科目を担当する常勤教員(一般科目も担当する教員含む)は助手を除いて53名である。これは、高等専門学校設置基準第6条(資料３－１－①－１)に定められた人数(36名)を超えており、設置基準に適合する。

各専門学科の科目を担当する教員配置は資料３－１－②－１(冊子は別冊資料４)に示した通りである。専門科目は、主として、準学士課程の学習・教育目標 (C)「 基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者」を担っている。この目標を達成するため、各学科では、各科目を講義するために適した専門性を持つ専任教員、及び、非常勤教員を適切に配置していると言える。博士の学位を有する専任教員48名、非常勤教員11名である。この教員配置は、本校の教育方針「ものづくり技術者の育成」を達成するために適切な配置である。

（分析結果とその根拠理由）

専門科目を担当している専任教員数は、設置基準を上回る数であり、専門科目を講義するのに適した専門性を持っている。また、博士の学位を有する教員を多数擁している。

以上により、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。

資料３－１－②－１（その１）

専門科目を担当する非常勤講師の概要

学科	人数	博士取得者	担当科目
機械工学科	1		工業法規
電気工学科	3	3	省エネルギー技術・集積デバイス工学・情報通信工学
電子工学科	4	3	電子物性・パルス回路・制御工学・情報処理・知的財産権
情報工学科	6	3	知的財産権・知能情報工学・ＣＧ・ＯＳⅡ・情報処理特論Ⅰ・情報処理特論Ⅱ・符号理論
物質工学科	2	2	合成化学・品質管理

（出典：東京高専総務課人事労務係資料から抜粋）

資料３－１－②－１（その２）

機械工学科

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教　授	木村　南	工学博士	材料加工学、デザイン	機械の技術、材料学A･B、機械製作法、加工学、機能材料
	斉藤　純夫	工学博士	流体工学	流体力学及び演習、流体システム工学、機械設計製図B
	齊藤　浩一	博士（学術）	生体工学、システム工学	基礎電気工学、電気･電子工学及び演習
	福田　勝己	博士（工学）	表面工学、トライボロジー	基礎製図、工業力学及び演習、振動工学、機械設計製図B
准教授	角田　陽	博士（工学）	精密加工学、微細加工学	基礎機械要素、基礎製図、生産工学、環境省エネ技術
	清水　昭博	工学修士	計測工学	機構学、計測・制御工学、機械の技術
	志村　穣	博士（工学）	材料力学、設計工学	機械設計製図A、基礎材料力学A･B、材料力学及び演習、計算力学・プログラミング
	多羅尾　進	博士（工学）	ロボット工学	計測･制御工学、ロボット機構、応用メカトロニクス
	筒井 健太郎	博士（工学）	熱工学	熱力学及び演習、化学工学、自動車工学
講　師	堤　博貴	博士（工学）	精密工学	機械工作法、情報処理、メカトロニクス、コンピュータ援用工学、計算力学・プログラミング
助　教	林　丈晴	博士（教育学）	設計工学	基礎製図、機械設計法A・B、基礎機械要素、機械設計製図A、コンピュータ援用工学、伝熱工学

（出典：平成24年度学校概要）

資料３－１－②－１（その３）
電気工学科

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教　授	伊藤　彰	博士（工学）	電磁波工学	プログラミング言語Ⅱ
	土井　淳	工学博士	電力・エネルギーシステム工学	電磁気学Ⅱ、電力システム工学
	松井　義弘	博士（工学）	制御工学	制御工学Ⅰ・Ⅱ、基礎現代制御、電気回路Ⅱ
准教授	綾野　秀樹	博士（工学）	電力変換工学	パワーエレクトロニクス、電気電子計測Ⅱ
	伊藤　浩	博士（工学）	電子物性工学	基礎電子量子工学、半導体物性、電子物性Ⅰ・Ⅱ
	須原　啓一	工学修士	高電圧工学	電磁エネルギー変換Ⅰ・Ⅱ、工業実用英語、過渡現象論
	舘泉　雄治	工学修士	計算機工学	電子計算機Ⅰ・Ⅱ、オペレーティングシステムⅠ・Ⅱ
	玉田　耕治	工学修士	電子材料工学	電気回路Ⅰ、電磁気学Ⅰ、電子物性工学
	佐川　正人	博士（文学）	気候学・無線工学	アナログ回路Ⅰ・Ⅱ、新エネルギー発電
助　教	木村　知彦	博士（工学）	計測工学	ディジタル回路、ものづくり基礎工学、電気電子計測Ⅰ
	新國　広幸	博士（工学）	光エレクトロニクス	プログラミング言語Ⅰ、ものづくり基礎工学

（出典：平成24年度学校概要）

資料３－１－②－１（その４）
電子工学科

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教授	青木　宏之	博士（工学）	数理情報工学	電気回路Ⅰ、電磁気学Ⅰ、コンピュータ工学、工業数学Ⅲ・Ⅳ、プロジェクト演習、コンピュータ応用
	大塚　友彦	博士（工学）	集積システム工学	ものづくり基礎工学、基礎電子工学Ⅰ、電磁気学Ⅰ、電磁気学Ⅱ、OS・ネットワーク特講、工業数学Ⅰ
	加藤　格	博士（工学）	材料物性工学	ものづくり基礎工学、電子工学演習Ⅰ、ひずみ波交流、工業数学Ⅱ、資源エネルギー工学概論
	小池　清之	博士（工学）	情報通信工学	デジタル回路、電子回路Ⅰ・Ⅱ、電波・通信工学、マイクロ波工学
	柚賀　正光	博士（工学）	電子材料工学	過渡現象、確率・統計、基礎電子工学Ⅱ、電気電子序論Ⅱ
准教授	一戸　隆久	博士（工学）	固体電子工学	工学基礎演習、ものづくり基礎工学、電気電子序論Ⅰ、LSI工学
	永吉　浩	博士（工学）	固体電子工学	固体電子工学Ⅰ・Ⅱ、電子材料、エネルギー変換工学、電子応用
	安田　利貴	博士（工学）	生体システム工学	電子計測、電子工学演習Ⅲ・Ⅳ
助教	水戸 慎一郎	博士（工学）	光磁気エレクトロニクス	電気回路Ⅱ、回路網理論、電磁気学Ⅲ
助手	阿津　勝博	――	通信工学	電子工学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、無線工学及び電波法

（出典：平成24年度学校概要）

資料３－１－②－１（その５）
情報工学科

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教授	小坂　敏文	工学博士	制御工学、能動制御	プログラミング言語、応用数学
	鈴木　雅人	博士（情報科学）	パタン認識工学	知識工学、確率・統計
	田中　　晶	博士（情報学）	情報通信	応用計算機設計、論理回路
	土居　信教	博士（工学）	情報通信	情報通信工学、情報基礎
准教授	北越　大輔	博士（工学）	機械学習	知識工学、実践プログラミング
	小嶋　徹也	博士（工学）	スペクトル拡散通信	情報通信工学、情報理論
	野口 健太郎	博士（工学）	制御工学	制御工学、コンピュータ計測制御
	吉本　定伸	博士（工学）	適応信号処理	デジタル信号処理、情報基礎
講師	平尾　友一	理工学士	計算機科学	ものづくり基礎工学
助手	西村　　亮	修士（工学）	信号処理工学	電子回路、電気回路

（出典：平成24年度学校概要）

資料３－１－②－１（その６）
物質工学科

■教員及び担当授業など

職位	氏名	学位	専門分野	主な担当科目
教授	阿久沢　昇	工学博士	材料化学、炭素材料工学	材料化学、物理化学Ⅱ、材料工学Ⅰ、物性物理化学、基礎材料科学、材料化学特論
	石井　宏幸	博士（工学）	化学工学、粉体工学	化学工学Ⅲ、設計製図、安全工学、エネルギー工学、資源エネルギー化学
	北折　典之	工学博士	無機化学、電気化学	無機化学Ⅰ、無機化学Ⅱ、触媒化学、無機固体化学
	衣笠　巧	博士（工学）	化学工学	化学Ⅰ、基礎工学概論、工学基礎演習
	高橋　三男	理学博士	物理化学	化学Ⅰ、物理化学Ⅰ、物理化学特論
	土屋　賢一	博士（工学）	固体物性	量子論Ⅰ、量子論Ⅱ、情報処理Ⅱ、基礎力学、計算化学、固体物性学
	町田　茂	工学博士	有機化学、合成化学	有機化学Ⅰ、有機化学Ⅱ、生体高分子学、構造有機化学
	三谷　知世	工学博士	廃水処理、環境工学	化学工学Ⅱ、環境工学特論、分離工学、移動速度論
准教授	伊藤　篤子	博士（理学）	生物学	生物学、生物化学、微生物学、分子生物学Ⅰ、分子生物学Ⅱ
	庄司　良	博士（工学）	環境工学、生物工学	化学工学Ⅰ、環境工学、生物工学、生物物理化学、生物化学工学
	城石　英伸	博士（理学）	電気化学、分析化学	情報処理Ⅰ、機器分析Ⅱ、量子化学、電気化学、錯体化学、工業分析化学
	中川　修	博士（理学）	合成高分子化学	化学Ⅰ、化学Ⅱ、高分子化学Ⅰ、高分子化学Ⅱ
講師	山本　祥正	博士（工学）	分析化学、材料化学	分析化学、機器分析Ⅰ、環境科学、材料工学Ⅱ、化学特論
助手	中野　雅之	理学士	材料化学	分析化学実験、物理化学実験

（出典：平成24年度学校概要）

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

資料３－１－③－１によると、専攻科においては融合複合という専攻科共通の目標、学習・教育目標のC-14を達成するために、専門共通科目に15名の教員が、また、主として学習・教育目標(A)(B)(D)を達成するための共通一般科目のために、9名の教員が、さらに、学習・教育目標(C)を達成するために、専門科目に37名の教員が配置されている。

専攻科を担当する専任教員は、学位授与機構による審査を受け、担当科目を講義する適正があることを認定された教員であり、資料３－１－②－１からも、教員の専門と担当科目との整合性はとれている。また、専攻科を担当する全教員61名のうち、52名が博士の学位を有している。

（分析結果とその根拠理由）

専攻科では、JABEEの創生型工学教育プログラムが実施されており、複合融合という専攻科の目標が掲げられている。その目標を達成するために必要な専攻科の授業科目に対して、十分な人数の教員が適切に配置されている。さらに、専攻科のほとんどの科目は専任教員が担当しており、担当教員は学位授与機構により科目担当の適正が認定された教員であるため、教員の専門と担当科目の整合性が取れている。またほとんどの教員が博士の学位を有している。以上により、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されている。

資料３－１－③－１（その１）

種別	科　目　名	単位	区分	学年配当	前、後期の別	履修希望	担当教員名
一般科目	英語演習Ⅰ	2	必修	1	通年		樫村
	英語演習Ⅱ	2	必修	1	通年		村井
	技術者倫理	2	必修	1	後		河村、浅野、黒田他
	文章表現論	2	選択	1	前		舩戸
	日本文化論	2	選択	2	前		津田
	世界の宗教文化	2	選択	2	前		川北
	科学技術論	2	選択	2	後		河村
	中小企業・ベンチャー論	2	選択	2	後		浅野
	英語特講	2	選択	2	前		関根
専門共通科目	線形空間論	2	選択	1	前		清藤
	応用数理学	2	選択	1	前		市川
	実験物理	2	選択	1	後		大野
	半導体工学特論	2	選択	1	前		永吉
	計算機工学特論	2	選択	1	前		舘泉
	原子核物理	2	選択	1	後		前段
	応用解析学	2	選択	1	後		波止元
	人工知能	2	選択	1	前		北越
	物性物理	2	選択	1	前		尾沼
	化学特論(1)	2	選択	1	後		山本
	ユニバーサルデザイン	2	選択	1	後		木村南
	センサー工学	2	選択	2	前		柚賀
	離散数学	2	選択	2	前		中里
	環境工学特論(2)	2	選択	2	前		三谷
	先端理工学研究特論Ⅰ	2	選択	1，2	前		清水
	先端理工学研究特論Ⅱ	2	選択	1，2	前		清水
	高度ソフトウェア開発工学(3)	2	選択	2	通年		外部講師

（出典：平成２４年度専攻科履修要覧）

資料３－１－③－１（その２）

機械情報システム工学専攻

種別	科　目　名	単位	区分	学年配当	前、後期の別	履修希望	担当教員名
専門科目	システム制御	2	選択	1	後		多羅尾
	トライボロジー	2	選択	1	後		福田
	精密機械・計測工学特論	2	選択	1	前		堤
	材料強弱学	2	選択	1	前		志村
	成形加工学	2	選択	1	前		木村南
	適応信号処理特論	2	選択	1	後		吉本
	精密・微細加工学	2	選択	2	前		角田
	ロボティクス	2	選択	2	前		齊藤浩一
	熱工学特論	2	選択	2	前		筒井
	流体力学特論	2	選択	2	前		斉藤純夫
	情報理論特論	2	選択	2	前		小嶋
	知能情報工学特論	2	選択	1	後		鈴木雅人
	情報通信工学特論	2	選択	2	前		土居
	計算機アーキテクチャ	2	選択	1	前		田中
	機械情報システム工学特別実験	2	必修	1	後		全員
	機械情報システム工学特別演習	2	必修	1	通年		全員
	機械情報システム工学特別実習	2	必修	1	前		全員
	機械情報システム工学特別研究	16	必修	1,2	通年		全員

（出典：平成２４年度専攻科履修要覧）

資料３－１－③－１（その３）

電気電子工学専攻

種別	科　目　名	単位	区分	学年配当	前、後期の別	履修希望	担当教員名
専門科目	制御工学特論	2	選択	1	後		松井
	基礎光物性	2	選択	1	前		永吉
	電子材料プロセス工学	2	選択	1	後		伊藤浩
	集積回路設計	2	選択	1	前		大塚
	応用電磁波工学	2	選択	1	前		大貫
	応用情報処理工学	2	選択	1	前		青木
	素材評価法	2	選択	1	前		加藤
	エネルギーシステム工学	2	選択	2	前		土井
	信号処理特論	2	選択	2	後		伊藤彰
	プラズマ工学	2	選択	2	前		一戸
	通信伝送工学	2	選択	2	前		小池
	電磁エネルギー変換特論	2	選択	2	前		綾野
	回路網学特論	2	選択	1	後		水戸
	生体医用工学概論	2	選択	2	前		安田
	電気電子工学特別実験	2	必修	1	後		全員
	電気電子工学特別演習	2	必修	1	通年		全員
	電気電子工学特別実習	2	必修	1	前		全員
	電気電子工学特別研究	16	必修	1,2	通年		全員

（出典：平成２４年度専攻科履修要覧）

資料３－１－③－１（その４）

物質工学専攻

種別	科　　目　　名	単位	区分	学年配当	前、後期の別	履修希望	担当教員名
専門科目	構造有機化学	2	選択	1	前		町田
	物理化学特論	2	選択	1	前		高橋
	工業分析化学	2	選択	1	前		城石
	基礎材料科学	2	選択	1	後		阿久沢
	固体物性学	2	選択	1	前		土屋
	資源エネルギー化学	2	選択	1	後		石井
	分離工学	2	選択	1	後		三谷
	生物物理化学	2	選択	1	後		庄司
	移動速度論	2	選択	1	後		三谷
	材料化学特論	2	選択	2	前		阿久沢
	生物化学工学	2	選択	2	前		庄司
	無機固体化学	2	選択	2	前		北折
	物質工学特別実験	2	必修	1	後		全員
	物質工学特別演習	2	必修	1	通年		全員
	物質工学特別実習	2	必修	1	前		全員
	物質工学特別研究	16	必修	1,2	通年		全員

（出典：平成２４年度専攻科履修要覧）

観点３－１－④：　学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

現在の教員組織の年齢構成は資料３－１－④－１のように均一のとれたものになっており、また教員の半数以上が高専以外の勤務経験を有しており、中でも約3分の1に相当する27名が企業経験者である。女性教員も少しずつ増員しており、外国人教員も1名擁している。

教員の新規採用においても、専門性や年齢構成・経歴(教育経験や実務経験など)などのバランスがとれるよう配慮しており(資料３－１－④－２）、その一部は内部の申し合わせにも定められている(現地閲覧資料301)。また教員募集要項(資料３－１－④－３)にも反映されている。これらはものづくりの技術者を育成するという目的に合致したものとなっている。

教員組織の活動を活発化するために、本校では学位取得を奨励しており、近年では2名の教員が学位を取得している(資料３－１－④－４）。また、教職員の優秀な活躍を表彰することにより、教員組織の活動の活発化をねらいとして、校内では教職員表彰制度(資料３－１－④－５)を設け、平成19年度から実施している。このような教員顕彰制度は高等専門学校機構としても実施しており(資料３－１－④－６）、これまでに5名の教員が顕彰を受けている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、教員の新規採用においては公募を原則とし、年齢構成・経歴などにおいてバランスのとれた人事採用を行っており、その結果として現在の教員組織は、ものづくりの技術者を育成するという観点から、バランスのとれたものになっている。また、教員組織の活動を活発化するために、本校独自の教職員表彰制度や機構の教員顕彰制度があり、実際に顕彰が行われている。学位の取得も奨励しており、近年2名の教員が博士の学位を取得している。以上のことから、学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられていると言える。

資料３－１－④－１

年 齢 構 成 表 （教員） 平成24年度

P 教授　AP 准教授　L 講師　A 助教 助手　博士　女性　交流　　H24.4.1

生年月日	定年退職年月日	一般教育科	機械工学科	電気工学科	電子工学科	情報工学科	物質工学科
S24.4.2 ～ S25.4.1	H25.3.31		P 男	AP 男			
S25.4.2 ～ S26.4.1	H26.3.31				A 男		P 男　P 男
S26.4.2 ～ S27.4.1	H27.3.31	P 男　P 男					
S27.4.2 ～ S28.4.1	H28.3.31	P 男　AP 男	P 男	P 男　P 男	P 男	P 男	
S28.4.2 ～ S29.4.1	H29.3.31	P 男	P 男				
S29.4.2 ～ S30.4.1	H30.3.31	P 男					
S30.4.2 ～ S31.4.1	H31.3.31	P 男	AP 男		P 男		
S31.4.2 ～ S32.4.1	H32.3.31	P 男					
S32.4.2 ～ S33.4.1	H33.3.31					P 男　L 男	P 男
S33.4.2 ～ S34.4.1	H34.3.31				P 男		P 男
S34.4.2 ～ S35.4.1	H35.3.31			AP 男	P 男		
S35.4.2 ～ S36.4.1	H36.3.31	P 男　AP 男				P 男	
S36.4.2 ～ S37.4.1	H37.3.31	AP 女　P 男			AP 男		P 男　P 男
S37.4.2 ～ S38.4.1	H38.3.31	AP 女	AP 男　P 男	P 男			
S38.4.2 ～ S39.4.1	H39.3.31	AP 女					P 男
S39.4.2 ～ S40.4.1	H40.3.31		AP 男				
S40.4.2 ～ S41.4.1	H41.3.31						
S41.4.2 ～ S42.4.1	H42.3.31			AP 男	P 男		
S42.4.2 ～ S43.4.1	H43.3.31	AP 男　AP 男	AP 男			P 男	AP 男　A 男
S43.4.2 ～ S44.4.1	H44.3.31			AP 男		A 男　AP 男	
S44.4.2 ～ S45.4.1	H45.3.31						
S45.4.2 ～ S46.4.1	H46.3.31	P 男　AP 男　AP 男	L 男	AP 男	AP 男	AP 男	
S46.4.2 ～ S47.4.1	H47.3.31	AP 男					
S47.4.2 ～ S48.4.1	H48.3.31			AP 男	AP 男		AP 男
S48.4.2 ～ S49.4.1	H49.3.31	AP 男				AP 男	
S49.4.2 ～ S50.4.1	H50.3.31	L 男					AP 男　AP 女
S50.4.2 ～ S51.4.1	H51.3.31		AP 男	A 男 助教		AP 男	
S51.4.2 ～ S52.4.1	H52.3.31	L 女					L 男
S52.4.2 ～ S53.4.1	H53.3.31						
S53.4.2 ～ S54.4.1	H54.3.31	L 男	A 男 助教				
S54.4.2 ～ S55.4.1	H55.3.31						
S55.4.2 ～ S56.4.1	H56.3.31						
S56.4.2 ～ S57.4.1	H57.3.31			A 男 助教			
S54.4.2 ～ S55.4.1	H55.3.31						
S55.4.2 ～ S56.4.1	H56.3.31						
S56.4.2 ～ S57.4.1	H57.3.31				A 男 助教		

区 分	定 員	現 員	定 員	現 員	定 員	現 員	定 員	現 員	定 員	現 員	定 員	現 員	定 員	現 員
教 授	36	33	12 [11]	9 +(1)	4 [5]	4	4	3	5	5	5-①	5-①	6+①	6+①
准教授	38	33	12+① [11]	9 +(1)+①	6 [7]	5	4+①	5+①	4	3	4+①	3+①	5	4
講 師	0	6	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
助教・助手	6	7	0	0	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1
計	80	79	24+① [22]	21 +(2)+①	11 [13]	11	9+①	10+①	11	10	10-①+①	10-①+①	12+①	12+①

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－１（その２）

教員の経歴の多様性

平成24年3月31日現在

（人）

	採用された高専以外に勤務経験	
	あり	なし
教　授	20	13
准教授	18	12
講　師	5	2
助教・助手	2	4
計	x 45	y 31
合　計	76	

（人）

採用された高専以外に勤務経験あり								
採用された高専以外の高専	大　学	高校以下，専修・各種教員	官公庁	民間企業	自営業	高専、大学、高校等の教育関係機関のみの勤務経験者	企業経験者（教育関係以外の経験者を含む）
0	5	2	2	15	0	17	16
1	9	0	4	8	0	23	7
1	3	0	1	2	0	6	1
1	1	1	0	1	0	4	2
a 5	b 13	c 6	d 7	e 27	f 0	50	26

a+b+c+d+e+f≧x(例えば「採用された高専以外の高専」と「民間企業」の両方に勤務経験があればそれぞれに記入)

（注）　1．大学院終了後直ちに採用された者や、大学の非常勤講師として勤務し常勤の職を有しなかった者は、「採用された高専以外に勤務経験なし」に分類。

＊女性教員数、外国人教員数

	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1
常勤の教育職員数（人）	77	79	76	76
うち女性教員数（人）	教授1、准教授3	教授1、准教授3	教授1、准教授3、講師1	准教授3、講師2
女性教員の割合	5.19%	5.06%	6.58%	6.58%
外国人教員（人）	准教授1	准教授1	准教授1	准教授1

＊平成23年度在職教員の学位取得状況（人）

	一　般　（国語・社会・体育・英語）	専　門（専門学科・理科・数学）	計
全教員数	14	62	76
博　士	4	53	57
修　士	9	6	15
学　士	1	2	3
準学士	0	1	1

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料3－1－④－2

採用年度	職名	学科	専門分野及び担当科目	前職等
H19	准教授または助教	機械工学科及び機械情報システム工学専攻	機械設計法、機械設計製図、CAD/CAE、計算力学等	東京都立産技高専講師
H20	准教授	機械工学科及び機械情報システム工学専攻	工業解析、環境エネルギー（熱、流体も含む）、精算システム等	首都大学東京助教
	准教授または講師	情報工学科及び機械情報システム工学専攻	計算機設計、マイクロコンピューター、オペレーティングシステム等 情報数学（符号理論、暗号理論等含む）、知能情報工学、論理回路、プログラミング等	名古屋工業大学助教
H21	准教授または助教	電子工学科及び電気電子工学専攻	電磁気学、電気回路、電子計測基礎、制御理論、信号処理、マイコン制御、OS・ネットワーク等	山口大学助教
	教授または准教授	一般教科（数学）	数学（解析学） 一般数学の講義・演習ならびに専攻科数学の講義	内部昇任
	教授または准教授	情報工学科及び機械情報システム工学専攻	情報工学情報通信分野（ネットワーク、セキュリティ、情報数学（符号理論、暗号理論）） 論理回路、プログラミング等コンピュータ関連を中心とする情報工学分野の講義および教材開発	民間企業副技師長
	教授または准教授	情報工学科及び機械情報システム工学専攻	情報工学ハードウェア分野 計算機設計、マイクロコンピューター、リアルタイムOSを含む組み込みシステム等	民間企業部長
	准教授または講師	一般教科（数学）	数学（解析学） 一般数学の講義・演習ならびに専攻科数学の講義	大学院修了
	准教授	機械工学科及び機械情報システム工学専攻	メカトロニクス、ロボティクス、ロボット機構、電気工学、制御工学、設計製図等	東京医科歯科大学助教
	助教	電気工学科	電気回路、電磁気学、デジタル回路、プログラミング、情報リテラシー等	大学院生
H22	講師または准教授	一般教育科（物理）	物性物理 物理学	東北大学助教
	助教または講師	物質工学科および物質工学専攻	生物学、生物化学、生物工学等	慶應義塾大学助教
	教授または准教授	情報工学科および機械情報システム工学専攻	情報工学ハードウェア分野 計算機設計、マイクロコンピューター、リアルタイムOSを含む組み込みシステム等	民間企業主任研究員
H23	教授	物質工学科及び物質工学専攻	量子論、材料工学、情報処理、計算化学等	内部昇任
	准教授または講師	電気工学科	電気回路、電磁気学等の電気工学科基礎科目、ﾊﾟﾜｰｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ分野	民間企業主任研究員
	講師	物質工学科及び物質工学専攻	化学、分析化学、機器分析等	長岡技術科学大学助教
	講師または准教授	一般教育科（英語）	英語教育学、英語学、英米文学	岐阜高専講師
H24	准教授または講師	機械工学科および機械情報システム工学専攻	材料力学、設計工学（解析技術、CADCAMを含む	内部昇任
	准教授または講師、助教	電子工学科	電気回路、電磁気学等の電子工学基礎科目、回路・通信等	日本学術振興会特別研究員（豊橋技術科学大
	准教授または講師	一般教育科（数学）	数学（解析系または幾何系）	大学等非常勤講師
	助教	機械工学科および機械情報システム工学専攻	機械設計工学（機械設計製図を含む）、熱流体工学（環境工学、エネルギー変換工学を含む）	東京都立高校教諭
H25	准教授、講師または助教	電気工学科及び電気電子工学専攻	電気回路、電磁気学、電機計測等の電気工学基礎科目、信号処理、 プログラミング言語等の情報・通信分野	内部昇任
	教授、准教授または講師	機械工学科および機械情報システム工学専攻	流体力学、エネルギー変換工学、熱流体工学	民間企業技師
	講師または准教授	一般教育科（社会）	倫理思想、工学倫理、技術者倫理等	大学等非常勤講師

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－３（その１）

東高専総第 157 号
平成 24 年 8 月 27 日

関係教育機関の長　殿

東京工業高等専門学校校長
古屋一仁
（公印省略）

教員の公募について（依頼）

このたび，本校では下記のような教員公募をおこなうことになりました。つきましては，関係者への周知および適任者のご推薦をいただければ幸いです。

記

1．職種及び人数　講師または准教授　1名
2．教育担当分野　倫理思想（本科 1 年，通年 5 クラス担当），工学倫理（本科 4 年，半期），教養ゼミ（本科 4 年，5 年，半期），技術者倫理（専攻科 1 年，半期），ゼミ（専攻科 1，2 年，半期）
3．応募資格　(1)哲学または倫理学の分野において博士の学位を取得している，あるいは着任時までに取得できること。
(2)着任時の年齢が 30 才代半ばまでであること（雇用対策法施行規則 1 条の 3 第 1 項 3 号のイ適用により，長期勤続によるキャリア形成を図るため）。
(3)高等教育機関または高等学校での教育経験（いずれの場合も非常勤を含む）を 1 年以上有すること。
(4)各種委員会等を通した本校における運営業務に貢献できること。
(5)クラス担任，課外活動，学生寮などにおける学生指導ができること。
(6)本校の社会貢献活動（地域貢献，産学連携，国際交流等）に協力することができること。
4．着任時期　平成 25 年 4 月 1 日
5．応募締切　平成 24 年 9 月 28 日（金）必着
6．提出書類　次のすべてをご提出ください。
(1)履歴書（本校指定の様式（本校 HP よりダウンロードしてください）を用いて，学歴，資格，職歴，抱負等を記入，加えて氏名（自筆），捺印，写真貼付が必要）　1 部
なお，職歴では，専任・非常勤等の区別，教育歴では担当科目を記入のこと。
(2)研究業績目録（研究論文（査読付か否か明記のこと），著書，教育活動歴，学会活動歴，外部資金（科研費等）獲得状況など。）　1 部　（様式自由：A 4 判用紙を利用のこと）
(3)主要論文の別刷り（コピー可）　3 編，および要約文（それぞれ 100 字以内）　1 通
(4)推薦書（自薦ではなく他者による推薦書。なお，推薦人の連絡先，応募者本人との関係を必ず明記すること。）　1 通
7．選出方法　書類による一次選考の後，面接（模擬授業を含む）による二次選考を行います。
（二次選考は平成 24 年 11 月 3 日（土）を予定しています。）
8．書類提出先　〒193-0997　東京都八王子市椚田町 1220-2　東京工業高等専門学校　総務課人事労務係
電話　042-668-5115　　FAX　042-668-5090
○応募書類は封筒に「一般教育科教員応募書類」と朱書し，簡易書留で送付してください。
○応募書類は返却しません。
○本校の概要，本科・専攻科の教育課程及び履歴書様式は http://www.tokyo-ct.ac.jp をご覧ください。
9．問い合わせ先　東京工業高等専門学校一般教育科長　河村 豊　kawamura@tokyo-ct.ac.jp
10．その他　本校は男女共同参画を推進しており，教育・研究面で同等の評価が認められる場合には女性を優先して採用します。

以上

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－３（その２）

東高専総第 136 号
平成 24 年 8 月 9 日

機械工学関係機関の長　殿

東京工業高等専門学校長
古　屋　一　仁
（公印省略）

教員の公募について（依頼）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、このたび本校では下記により教員の公募を行うことになりました。
つきましては、貴機関関係者へご周知くださいますとともに、適任者のご推薦をいただければ幸いです。
ご多用中のところ誠に恐縮に存じますが、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1．職種および人員　教授、准教授または講師（機械工学科および機械情報システム工学専攻）　１名

2．教育担当分野　本科、専攻科における流体力学を中心とした分野を専門とし、これに関連したエネルギー変換工学や熱流体工学等の分野の研究を担当する。また、機械設計工学（機械設計製図を含む）及び上記分野の講義および実験、卒業研究ならびに専攻科における上記関連の機械工学分野の講義、実験、演習および特別研究を担当する。

3．応募資格　(1) 博士の学位を有する者。または同等の資格（例えば、技術士（機械部門）等）を有する者。
(2) 高専学生の教育に熱意を持ち、本科生（低学年から卒業研究生まで）、専攻科生の教育研究の指導ができること。
(3) クラス担任、課外活動、学寮などにおける学生の指導ができること。
(4) 本校の運営に積極的に貢献できること。
(5) 本校の社会貢献活動（産学連携、地域協力、国際交流）に積極的に協力できること。

4．着任時期　平成 25 年 4 月 1 日

5．応募締切　平成 24 年 9 月 24 日（月）必着

6．提出書類　次の(1)～(6)全てをご提出ください。
(1) 履歴書（指定の様式を用いて記入、氏名自筆・捺印、写真貼付）、成績証明書（学部）
(2) 着任後の高専教育および研究についての具体的抱負（各 1000 字以内）
(3) 教育研究業績一覧（教育活動、研究論文（査読付論文を明記すること）、著書、学会活動、外部資金（科研費等）の獲得状況など）
(4) 主要論文(3 編)の別刷り（コピー可）および各編 100 字以内の要約を添付
(5) 推薦書（1 通）（自己推薦書ではなく、応募者本人に関係する方からの推薦書を提出のこと。推薦人の連絡先、本人との関係を示したものを添付のこと）
(6) 連絡先票（連絡に使える e-mail アドレス、電話番号を記載のこと）
（尚、問い合わせ、面接日の連絡、審査結果の連絡は e-mail にて行います）

7．選考方法　書類による一次選考の後、面接（模擬授業を含む）による二次選考を行います。
（尚、二次選考は平成 24 年 10 月 20 日（土）を予定し、その際の旅費は応募者本人の負担とします）

8．提出先　〒193-0997
東京都八王子市椚田町 1220-2
東京工業高等専門学校　総務課人事労務係
電話：042-668-5115　　FAX：042-668-5091
○応募書類は封筒に「機械工学科教員応募書類」と朱書し、簡易書留で送付してください。
○応募書類は返却しません。
○本校の概要、本科、専攻科の教育課程等および履歴書様式については、下記ホームページをご覧ください。
本校のホームページ：http://www.tokyo-ct.ac.jp

9．問い合わせ先　東京工業高等専門学校　機械工学科長　福田勝己
電話：042-668-5163（直通）　　E-mail：fukuda@tokyo-ct.ac.jp

10．その他　本校は男女共同参画を推進しており、教育・研究面で同等の評価が認められる場合には女性を積極的に採用しますので、女性の応募を歓迎します。

以上

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－３（その３）

東高専総第　３２　号
平成２４年４月２７日

電気工学関係専攻の長　殿

東京工業高等専門学校長
古　屋　一　仁
（公印省略）

教員の公募について（依頼）

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、このたび本校では下記により教員公募を行うことになりました。
つきましては、貴機関関係者へご周知くださいますとともに、適任者のご推薦をいただければ幸いです。ご多用中誠に恐縮に存じますが、よろしくお願い申し上げます。　敬具

記

１．職種および人員　准教授、講師または助教　（電気工学科および電気電子工学専攻）　１名
２．教育担当分野　本科における電気回路、電磁気学、電気計測等の電気工学基礎科目、信号処理、プログラミング言語等の情報・通信分野の講義および実験、卒業研究ならびに専攻科における上記関連の電気工学分野の講義、実験、演習および特別研究を担当する。
３．応募資格　(1) 博士の学位を有する者、または同等の資格（たとえば、技術士（電気・電子部門）等）を有する者。
(2) 高専学生の教育に熱意を持ち、本科生（低学年から卒業研究生まで）、専攻科生の教育研究の指導ができること。
(3) クラス担任、課外活動、学寮などにおける学生の指導ができること。
(4) 本校の運営に積極的に貢献できること。
(5) 本校の社会貢献活動（産学連携、地域協力、国際交流）に協力できること。
４．着任時期　平成２５年４月１日
５．応募締切　平成２４年５月３１日（木）必着
６．提出書類　次の(1)～(6)全てをご提出下さい。
(1) 履歴書（指定の様式を用いて記入、氏名自筆・捺印、写真貼付）、成績証明書（学部）
(2) 着任後の高専教育および研究についての具体的抱負（各1000字以内）
(3) 教育研究業績一覧（教育活動、研究論文（査読付論文を明記すること）、著書、学会活動、外部資金（科研費等）の獲得状況など）
(4) 主要論文(3編)の別刷り（コピー可）および各編100字以内の要約を添付
(5) 推薦書（1通）（自己推薦書ではなく、応募者本人に関係する方からの推薦書を提出のこと、推薦人の連絡先、本人との関係を示したものを添付のこと）
(6) 連絡先票（連絡に使えるe-mailアドレス、電話番号を記載のこと）
（問い合わせ、面接日の連絡、審査結果の連絡はe-mailにて行います）
７．選考方法　書類による一次選考の後、面接（模擬授業を含む）による二次選考を行います。
（二次選考は平成２４年６月１６日（土）を予定しています）
８．提出先　〒193-0997　東京都八王子市椚田町1220-2
東京工業高等専門学校　総務課人事労務係
電話：042-668-5115　FAX：042-668-5091
○応募書類は封筒に「電気工学科教員応募書類」と朱書し、簡易書留で送付してください。
○応募書類は返却しません。
○本校の概要、本科、専攻科の教育課程等および履歴書様式については、下記ホームページをご覧ください。
本校のホームページ：http://www.tokyo-ct.ac.jp
９．問い合わせ先　東京工業高等専門学校　電気工学科長　伊藤　彰　E-mail：akiraito@tokyo-ct.ac.jp
10．そ　の　他　本校は男女共同参画を推進しており、教育・研究面で同等の評価が認められる場合には女性を積極的に採用しますので、女性の応募を歓迎します。

以上

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－４

博士号の取得

一般教育科　●　●●
関西学院大学　博士（言語コミュニケーション文化）　平成20年3月17日取得

一般教育科　●●　●●
金沢大学　博士（理学）　平成21年3月23日取得

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－１－④－５（その１）

東京工業高等専門学校教職員表彰規則

制　　定　　平成18年11月22日
最終改正　　平成21年10月 1日

（趣旨）
第１条　この規則は東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教職員で教育、研究、学校運営及び社会貢献等に関して、特に顕著な功績等を挙げた者を校長表彰（以下「表彰」という）するため定めるものとする。
（表彰を受ける者）
第２条　表彰は、次に掲げる各号の一に該当する者について行う。
一　教育又は研究活動に顕著な功績があった者
二　学生指導に顕著な功績があった者
三　本校の管理運営、業務改善等の推進に顕著な功績があった者
四　社会貢献に関して顕著な功績があった者
五　その他、特に他の教職員の模範と認められる行為があった者
（被表彰者の選考）
第３条　主事、専攻科長、学科長、一般教育科長、各種委員会委員長、共同教育研究施設長及び事務部長は、別紙様式により、前条に該当する表彰候補者を校長に推薦するものとする。
２　表彰を受ける者は、人事委員会の議を経て、校長がこれを決定する。
（表彰の方法等）
第４条　表彰は、表彰状を授与することにより行う。ただし、記念品を付与することができる。
附　則
この規則は、平成１８年１１月２２日から施行する。
附　則
この規則は、平成２１年１０月１日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

（出典：東京高専規則集）

資料３－１－④－５（その２）

（別紙様式１）

平成　　年　　月　　日

東京工業高等専門学校長殿

推薦者所属氏名：　　印

東京工業高等専門学校「教職員被表彰者」の推薦について

標記のことについて、下記の者を東京工業高等専門学校教職員被表彰者の候補者として推薦いたします。

記

氏　　名			
所　　属		職　　名	
規則第２条の該当項目	一　　二　　三　　四　　五		
推薦理由			

（出典：東京高専規則集）

3　教員による相互評価

毎年 10 月に、教育活動、学生生活指導、地域社会活動等に積極的に取り組んでいる教員もしくは他の模範となる教員を一般部門と若手部門で各３名（計６名）を、アンケート方式により各教員が推薦するものである。

4　学生による教員評価

毎年 10 月、３年から５年までの全学生に対し、教育に熱心な先生、分かりやすく教えてくれる先生等の項目に該当する教員を自分の所属する学科の教員から３名、一般教育科または他学科の教員から５名（計８名）選ぶアンケートを実施している。

本校の教職員表彰

平成１８年度に教職員表彰規則を制定し、平成１９年度から実施している。表彰を受ける者は、次のいずれかに該当する者である。

①　教育又は研究活動に顕著な功績があった者
②　学生指導に顕著な功績があった者
③　本校の管理運営、業務改善等の推進に顕著な功績があった者
④　社会貢献に関して顕著な功績があった者
⑤　その他、特に他の教職員の模範と認められる行為があった者

被表彰者の選考にあたっては、主事、専攻科長、学科長、教科代表、各種委員会委員長、共同教育研究施設長及び事務部長が、前条に該当する表彰候補者を校長に推薦する。人事委員会での審議をもとに、校長が被表彰者を決定する。

教職員表彰者

年度	被表彰者
平成１９年度	小池清之教授
	小嶋徹也准教授
平成２０年度	三谷知世教授
	佐々木桂一准教授
	藤野宏技術専門職員
	福川太郎総務係員
	河口徹財務係財務主任
	井口貴太学生支援係員
平成２１年度	加藤裕准教授
	黒田一寿准教授
	佐藤幸江看護師
平成２２年度	斉藤浩一准教授
	溝口将吾技術職員
	大山陽子総務課課長補佐（企画担当）
平成２３年度	松林勝志教授
	中川修准教授
	JABEE ワーキンググループ関係者一同

（出典：東京高専人事労務係資料）

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成２２年１０月１９日制定
平成２３年９月３０日一部改正
理事長裁定

１．顕彰要項

（１）趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが，一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また，それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として，教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は，これらを総合して行われるべきものであるが，現状においては，ともすれば専門の研究業績のみが重視され，学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から，管理運営，地域社会への貢献を含み，学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに，顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

（２）顕彰部門

顕彰部門として，一般部門と若手部門を設ける。

（３）賞

国立高等専門学校教育業績賞とし，下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて，最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて１名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において，文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において，国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において，教育活動，学生生活指導，教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

（出典：高専機構資料）

（４）顕彰基準

国立高等専門学校における次に掲げる活動分野において顕著な功績があったと認められる者とする。若手部門では特に，今後一層の功績を挙げることが期待される者を重視する。

①　教育活動
②　学生生活指導
③　教育・研究を通じた社会への貢献
④　管理運営（一般部門の顕彰基準に限る。）

（５）候補者の推薦

下記２の候補者推薦要領により，各国立高等専門学校長が行う。

（６）推薦の条件

①　一般部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超える教員

②　若手部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超え，かつ，当該年度の３月３１日における年齢が４０歳以下の教員

（７）顕彰対象者の決定

（５）によって推薦された候補者の中から，下記３の顕彰対象者選考要領に基づいて顕彰対象者及び各賞の受賞者の選考及び決定を行う。

（８）表彰の時期

当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムにて行う。

２．候補者推薦要領

（１）推薦基準

教員の自己点検評価，教員による相互評価，学生による授業評価等に基づいて，当該国立高等専門学校の校長が推薦する。教員の自己点検評価，教員による相互評価及び学生による授業評価は，各国立高等専門学校において実施している評価法又は「参考資料０１：教員の教育業績等評価」によるものとする。なお，これらの評価は顕彰対象者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考には用いない。

（２）推薦人員

各国立高等専門学校から各顕彰部門にそれぞれ１名を推薦することができる。ただし，同一の教員を両顕彰部門に推薦することはできない。

（３）再推薦の条件

過去にこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞（独立行政法人国立高等専門学校機構理事長賞を含む。）を受賞したことのある教員を推薦することはできない。ただし，若手部門の顕彰対象者としてこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞を受賞したことのある教員を一般部門の候補者として推薦する場合で，当該受賞の日から５年を経過している場合はこの限りではない。

なお，再推薦された候補者は，候補者調書にこの顕彰による受賞歴を記載し，自己申告書の作成にあっては，その受賞以後に追加された業績を明確にすることとする。

（４）提出書類

提出書類は，下表に掲げるとおりとする。

提出書類名	摘要
推 薦 書	・ 様式１（Ａ４版１ページ） ・ 校長が記入 ・ 資料の添付は不可
候補者調書	・ 様式２（Ａ４版３ページ） ・ 当該教員が記入 ・ 資料の添付は不可 ・ 顕彰題目，顕彰内容，及び自己申告書の記載内容は，受賞後に公表されることを前提に記入
自己申告書	・ 様式３（Ａ４版４ページ（一般部門），Ａ４版３ページ（若手部門）） ・ 当該教員が記入 ・ 資料の添付は不可

３．顕彰対象者選考要領

（１）選考委員会

① 各顕彰部門の候補者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考を行うために，国立高等専門学校教員顕彰（一般部門）選考委員会及び国立高等専門学校教員顕彰（若手部門）選考委員会を設ける。

② 各選考委員会は，次に掲げる者をもって組織する。

イ 独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会委員（以下「教育・ＦＤ委員会委員」という。） ２名

ロ 教育・ＦＤ委員会委員以外の国立高等専門学校長 ２名

ハ 国立大学法人長岡技術科学大学又は国立大学法人豊橋技術科学大学の役員又は教授（以下「技科大役職員」という。） １名

③ 各選考委員会に委員長を置き，②イの委員の中から，各選考委員会委員の互選により選出する。

（２）選考方法

① 各選考委員会委員は，各顕彰部門の候補者の候補者調書及び自己申告書の採点を行う。

② 各選考委員会は，①の採点結果を踏まえ，提出書類を総合的に審査し，顕彰対象者及び各賞の受賞候補者を選考する。

③ ①の採点及び②の審査においては，選考委員会委員の所属する国立高等専門学校の候補者がいる場合は，当該委員は当該候補者の採点及び審査には加わらない。

（３）決定方法

① （２）②の選考結果に基づいて，独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会委員長（以下「教育・ＦＤ委員会委員長」と言う。），各選考委員会委員長及び技科大役職員の合議により，顕彰対象者及び各賞の受賞者を決定する。

② 教育・ＦＤ委員会委員長は，①の合議に，各選考委員会委員長以外の選考委員会委員の出席を求めることができる。

③ 教育・ＦＤ委員会委員長は，①の決定をするに当たり，独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会の承認を受けなければならない。

４．顕彰業績の発表

各賞の受賞者は，理事長の指名があった場合は，当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムで顕彰業績を発表するものとする。

５．日程

１０月上旬：候補者募集
１１月中旬：候補者締め切り
１月下旬：選考委員会開催
顕彰対象者及び各賞の受賞者の決定
翌年度：全国高専教育フォーラムでの表彰及び受賞者による顕彰業績の発表

附　記（平成２３年９月３０日一部改正）

（高度化再編校の推薦者数の特例）

１．仙台高等専門学校，富山高等専門学校，香川高等専門学校及び熊本高等専門学校においては，旧学科が存続する平成２５年度までの間の経過措置として，２（２）中「それぞれ１名」とあるのを「それぞれ２名（各キャンパスにつき１名ずつ）」と読み替えて教員顕彰候補者を推薦できるものとする。

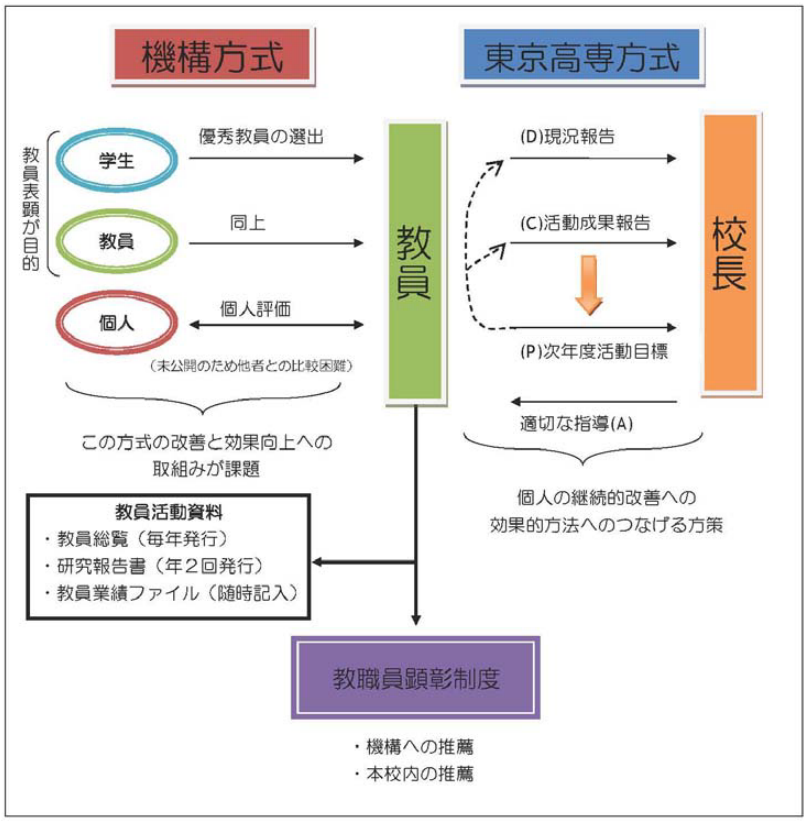
（出典：高専機構資料）

資料3－1－④－6（その2）

国立高等専門学校機構による教員顕彰

国立高等専門学校機構では、毎年各校から推薦された候補者の中から特に優れた教員を選び、国立高等専門学校教員顕彰を実施している。本校ではこれまでに、平成１４年度に佐藤義隆教授、平成１７年度に古屋正俊教授、平成１９年度に小池清之教授、平成２０年度に三谷知世教授、さらに、平成２１年に顕彰部門が若手部門と一般部門に分かれ、平成２１年度は小嶋徹也准教授が表彰された。

実施に当たっては、若手部門、一般部門のそれぞれの部門において、①教員による相互評価　②学生による教員評価の上位数名について、校務務執行会議で審議し、校長が各部門についてそれぞれ１名を決定し、推薦している。



教員の点検・評価システム

（出典：東京高専人事労務係作成資料）

観点３－２－①：　全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育研究活動申告等を毎年実施（資料３－２－①－１）することになっており、申告書（資料３－２－①－２）を校長に提出することにより、学校としての定期的な評価を行っている。申告書では過去１年間の実績・次年度の活動目標の他、在外研究などの希望も吸い上げている。

授業に関しては、毎年、各学科で授業計画を策定・見直ししており、その内容は教務委員会で確認して次年度授業担当者等を確定している(資料３－２－①－３）。学生による授業アンケートを定期試験時に実施しており（資料３－２－①－４）、教員はアンケート結果を授業にフィードバックしている。教員相互の授業参観（資料３－２－①－５）も行っている。以上の結果をもとに、年度末に授業改善記録（資料３－２－①－６）を作成し、次年度の授業に役立てている。さらに、これらの申告書等に基づき、教員の教育活動をより活発化するために、在外研究員の派遣（資料３－２－①－７）や高専間交流の実施（資料３－２－①－８）などを校務執行会議の議を経て実施している他、本校・機構において表彰制度も設けている（資料３－１－④－５、６）。また、把握された教育上の指導能力や指導実績は給与等の査定に反映されている（現地閲覧資料302）。

また、教員組織の見直しに関する最近の例としては、校長裁量教員の新規採用に関する事例(現地閲覧資料303)がある。また、非常勤講師は3年に一度資格審査を行っている（観点３－２－②で詳述)。

（分析結果とその根拠理由）

毎年定期的に行っている教育研究活動申告等や学生による授業アンケート・教員相互の授業参観などにより、学校として定期的に評価が行われている。教育研究活動申告等は校長が全てに目を通し、その把握内容は、教員組織をより良く改善するための資料として活用している。在外研究派遣や高専間交流派遣、高等専門学校機構としての表彰制度の他、本校独自の表彰制度もあり、教員の優れた活動を表彰したり、教育上の優れた実績を給与等の査定に反映するなどして、教員の教育活動をより活発化するための動機づけも行っている。また教員組織の見直しや非常勤講師の資格審査も定期的に行っている。以上により、全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果把握された事項に対して適切な取り組みがなされていると言える。

資料３－２－①－１

東京工業高等専門学校教員の教育研究活動申告等実施要項

制　定　　平成19年２月１日

（目的）

第１条　この要項は、東京工業高等専門学校における教員の教育研究活動等（以下「教育活動」という。）の活性化を図るため、教育活動の状況を把握し、適切な支援等を行うために必要な事項を定める。

（現況届と目標申告）

第２条　各教員は、教育活動の状況を教育研究活動等現況届（別紙様式１）及び教育研究活動等目標申告書（以下「申告書」という。）（別紙様式２）を校長に提出する。

２　校長は、提出された申告書を確認し、必要に応じて個別面談等により追加確認を行う。

（実績報告）

第３条　各教員は、教育活動の目標に対する１年間の活動実績を教育研究活動等実績報告書（以下「報告書」という。）（別紙様式３）により校長に報告する。

（実施時期）

第４条　教育活動の申告等は、毎年度実施する。

（活用方法）

第６条　校長は、教員から提出された教育活動の申告書と報告書を精査し、必要に応じて業務改善やキャリアアップの支援等の措置を講ずるものとする。

（その他）

第７条　この要項に定めるもののほか、教育活動の申告等に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附　則

この要項は、平成１９年２月１日から施行する。

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料3－2－①－2(その1)

別紙様式　1

教 育 研 究 活 動 等 現 況 届

平成　　年　月　　日

校　　長　　殿

学　科　名：
職　　名：
氏　　名：

平成２４年４月１日現在の活動等について、下記のとおり届けます。

項目		活動状況等の現況
校務分担 (H24年度)	学校全体	(担当役職等をすべて記入　例　○○主事、○○主事補、○○センター長、１M担任等)
	学科・科内	(専門学科・一般教育科内での担当)
	委員会	(担当委員会、担当委員会委員長をすべて記入　例　○○委員会委員、○○委員会委員長)
授業科目 (専攻科を含む)		(H24年度における時間割上の担当授業科目及び時間数（週当たり）を記入　例○○（２H）、△△（４H）)
指導学生数		(H24年度における卒業研究、特別研究の指導学生数をこの欄へ記入　例　５年生　○名、専攻科生　○名) ５年生５名
クラス担任		(H24年度のクラス担任は、クラスの学生数をこの欄へ記入　例　１M　○名)
部活動指導		(H24年度に指導を行っている運動部、文化部名をすべて記入　例　○○部、○○同好会、ロボコン　なお、H21年度に入賞の場合は、大会名及び成績を記入)
資格・免許の取得		H23年度中に取得したもの（例　○○技術者、○○管理者)
研　　修		H23年度中に参加した研修（研修名、期間)
学外の表彰		H23年度中に表彰されたもの（学会、地域、ボランティア等)
外部委員会委員 学会等活動		H24年度の予定（国、地方公共団体の公的委員会　例　八王子市○○委員会 高専関連委員会、学協会委員会委員)
その他		評価項目を希望するものがあれば記入願います。

(出典:東京高専総務課資料)

資料3－2－①－2(その2)

別紙様式　２

平成２４年度教育研究活動等目標申告書

平成　　年　　月　　日

校　　長　　殿

学　科　名：
職　　名：
氏　　名：

平成２４年度の活動目標（計画）について、下記のとおり申告します。

領　域	比重割合	主　な　活　動　目　標
教育活動		【全般】（担当授業や学生の指導について，今年度改善したい目標等を簡潔に分かりやすく記入してください。） 【授業アンケート対応】（授業アンケートを参考に，授業改善の具体的目標をこの欄へ記入してください。） 【クラスや部活動等の運営】（クラス担任及び部活動等の顧問は，運営にあたり重点を置きたい事項をこの欄へ記入してください。）
研究活動		（研究課題，著書，論文，学会発表，共同研究，受託研究，学位取得、特許出願等の諸活動から研究テーマや分野及び主な活動目標を簡潔に分かりやすく記入してください。）
社会貢献活動		（生涯教育支援，国際貢献，産業支援等の諸活動から主な活動目標を簡潔に分かりやすく記入してください。）
学校運営活動		（平成２４年４月１日の現況届の校務分担欄に記載した担当役職等について今年度目指す取組を記入してください。） .
そ の 他		（その他、キャリアアップ計画等を簡潔に分かりやすく記入してください。）
備考	上記以外に、ご自身の活動目標を設定して記入してください。 今年度の役割に対してどのようにしたいかを具体的に記入してください。 また、在外研究員、高専・両技科大間教員交流、内地研究員等の希望（数年先までも含めて）がありましたら、併せてお願いします。	

比重割合欄は合計が１００となるようご記入ください。

※平成２５年の実績報告書には、この申告書に記載した内容に沿って、実績等を報告していただきます。

（出典：東京高専総務課資料）

資料3－2－①－2(その3)

別紙様式　３

平成２３年度教育研究活動等実績報告書

平成　　年　　月　　日

校　　長　　殿

学　科　名：

職　　名：

氏　　名：

平成２３年５月に提出した目標等申告に沿って、その実績や改善を下記のとおり報告します。

領　域	活　　動　　実　　績
教育活動	（主な活動実績を簡潔に分かりやすく記入してください。）
研究活動	（活動実績を記入してください。）
社会貢献活動	（主な活動実績を簡潔に分かりやすく記入してください。）
学校運営活動	（主な活動実績を記入してください。）
そ の 他	（その他の活動実績について簡潔に分かりやすく記入してください。）

上記以外に、ご自身が２３年度中に活動された実績を記入してください。

（例　編入学試験問題担当、専攻科入学試験担当、予備問題担当　等）

（出典：東京高専総務課資料）

資料３－２－①－３

平成 23 年度　第 9 回教務委員会議議事録

日　　時　　平成 23 年 12 月 5 日（月）16：20～
場　　所　　3 棟 2 階　3223 多目的室
資　　料　　1.各学科授業計画
　　2.モデルコアカリキュラム関係資料
　　3. 冬期学校実施に伴い開講不可となる授業科目の取り扱いについて
出 席 者　　土井、齋藤(浩)、中川、堀、河村、多羅尾、玉田、一戸、小嶋、高橋、(中田)
欠 席 者　　学生課長

〔審議事項〕

１．授業計画について〔資料 1〕
　前回委員会で確認した計画表内容からの変更点等が確認された。
　機械工学科については、次年度新任教員が現時点で未定であり、今後の状況によっては大幅な変更が生じる可能性があることが多羅尾教務委員より報告された。このことについて、教務主事、中川教務主事補より、新任教員が決定しない状態で新年度が開始されることも考えられるため、これを想定して計画表を作成し、新任教員が決定した時点で修正したらどうかとの意見が出され、機械工学科についてはこの案で 12 月半ばまでに計画表を再作成することとなった。
　その他の学科についても、前回委員会で確認した授業計画表からの変更点等が確認され、一般教育科、情報工学科では一部非常勤講師が未決定であるため、今後若干の変更が生じる可能性がある旨、報告された。また、物質工学科ではこれまで必修科目であった物質工学創造実験を選択科目に変更した等の説明がされた。
　なお、教務係長より、授業計画表に基づき、教科書採択の確認(12 月中依頼、1 月中旬〆切予定)及び、シラバスの作成依頼(2 月初旬依頼、3 月中旬完成予定)が行われる旨、説明があった。

２．次年度時間割について
　中川教務委員より、先にメールで連絡されたとおり、「固定科目希望調査表」及び「時間割編成調査表」の作成・提出について、あらためて依頼がされた。

〔報告・確認事項〕

１．モデルコアカリキュラムについて〔資料 2〕
　教務主事より、資料 2(※)に基づいてモデルコアカリキュラムの概要及び今後の予定等について説明がされた。
　現在「モデルコアカリキュラム(試案)」素案 Ver.3 が配布されているが、高専機構本部の説明によると、Ver.4 が 12 月中に配布され、1 月にはこれについての意見徴収が行われる予定である。そのため、各学科においては Ver.3 をベースに内容確認等を進め、意見等をまとめて置いてもらいたい旨、依頼された。
　なお、各方面からの意見は教務委員会が集約窓口となり、学校としての意見をまとめることとする。
※ 配付資料は高専機構本部が作成したもので、12 月 3 日(土)に開催された関東信越地区教務主事会議にて、高専機構本部の説明があった際に使用されたもの。

２．冬期学校実施に伴い開講不可となる授業科目の取り扱いについて〔資料 3〕
　河村教務委員より、2 学年冬期学校期間中の引率教員担当科目について、体育については課題等で対応することが困難であるため、当該時間を各学科で活用していただきたい旨の依頼があり、了承された。
　ただし、1 学年については学科で対応することが出来ないため一般教育科内で再検討し、対応が決定しない場合は、1 学年各クラス担任に当該時間の使用を依頼、最終的に対応不可能となった場合は自習とすることとした。
　なお、各学科で対応するものも含めて、内容が決定したものは教務係に報告する。

（出典：東京高専教務委員会資料）

資料3－2－①－4（その1）

平成２４年１０月１７日

平成２４年度科目担当教員各位（専任・非常勤）

教 育 改 善 委 員 会
青　木　宏　之

中間授業アンケートの実施について（依頼）

平素は本校の教育・授業改善にご理解とご尽力をいただき、感謝申し上げます。
今年度も下記のとおり「授業アンケート」を実施いたしますので、ご協力方よろしくお願いいたします。
今回お願いするアンケートは中間授業評価アンケートで、１クラスのみでお願いします。
なお、学年末には学年末授業評価アンケートを実施する予定です。

記

【中間授業評価アンケートの趣旨（その後のフィードバックを含む）】
授業の技術面・運営面を中心に学生の声を反映させて授業改善に役立てていただくためのアンケートです。タイムラグを最小限に抑えるために後期授業開始の今の時期に、アンケートとそれを踏まえた学生へのフィードバックを組み合わせて実施いたします。

【中間授業評価アンケートを実施する科目】
後期の担当科目から、各先生がご自身で選んだ任意の１科目でお願いします。ただし、一般科目を主として担当する教員は１年～３年の科目から選び、専門科目を主として担当する教員は４、５年の科目からそれぞれ実施する科目を選ぶようにしてください。
なお、学年末授業評価アンケートも各教員１科目のみで実施していただきますが、中間授業評価アンケートを実施したのと同一科目・同一クラスでお願いいたします。

【中間授業評価アンケート後の学生へのフィードバック】
中間授業評価アンケートでは数値による評価は行なわず、記述式で学生に回答してもらいます。先生方におかれては学生の書く要望等をご覧いただき、その後の授業運営の参考になさっていただくと共に、それらの要望についてアンケート実施直後の授業内でフィードバックをなさってください。またその概要を別紙の「フィードバック記録表」に記載し、回収したアンケート用紙と一緒にご提出願います。

【実施時期】
・中間授業評価アンケート　⇒　１０月１８日（木）～１１月７日（水）の授業内
・学生へのフィードバック　⇒　アンケート実施後の最初の授業内

【アンケート本体・フィードバック記録表提出期限】
１１月１７日（土）※ 金曜授業日

【提出先】
・専任教員　　⇒　学生課内の回収箱
・非常勤教員　⇒　非常勤講師室内の回収箱

（出典：東京高専学生課資料）

資料3－2－①－4(その2)

中間授業アンケート

アンケート実施日	平成　２４　年　　月　　日
教　員　名	
授業科目名	
学年・学科(組)	

次のそれぞれの項目について何か要望・意見があれば記述欄に自由に書いてください。(その他、このクラスで学生の理解度を高めるために何か必要なことがあればコメントしてください.)

１）板書は見やすいか。
２）板書を取る時間は確保されているか。
３）説明は聞きやすいか。声の大きさは十分か。
４）学生が理解しているか確認しながら進めているか。
５）質問の受け答えは満足できるか。
６）良質な授業空間を守る努力がなされているか。(教室内は静穏か)

記述欄

(出典:東京高専学生課資料)

資料3－2－①－4(その3)

中間授業評価アンケートへのフィードバック実施記録

◆このフィードバック実施記録表には、中間授業評価アンケートで指摘のあった事柄について、その後の授業で学生に説明したことの要点を記載してください.

◆回収したアンケート用紙本体（記入のないものを除く）と、本フィードバック記録表を封筒に入れ、専任教員は教務係へ、非常勤教員は非常勤講師室の所定の回収箱へご提出下さい.

◆提出締め切り　⇒　**１１月１７日（土）**　※金曜授業日

授業担当者		学　　科	

授業科目名		学年・学科・(クラス)	

アンケート実施日	月　　日	フィードバック実施日	月　　日

アンケートで指摘のあった事柄について、その後の授業で学生に説明したこと

(出典:東京高専学生課資料)

資料3－2－①－4(その4)

平成２５年1月１８日

平成２４年度科目担当教員各位（専任・非常勤）

教育改善委員会
青木宏之

学年末授業評価アンケートの実施について（依頼）

平素は本校の教育・授業改善にご理解とご尽力をいただき、感謝申し上げます。
学年末授業評価アンケートを以下のような要領で実施いたしますので、ご協力方よろしくお願いいたします。
今回のアンケートは昨年の１０月に実施されました中間授業評価アンケートに対応し、授業改善サイクルの一環として位置付けられておりますので、できるだけ同一科目での実施をお願いいたします。また、アンケート終了後はフィードバック用紙への記載も併せてお願いいたします。

記

【 学年末授業評価アンケートを実施していただく科目 】

各教員１科目（１クラス）で実施してください。
実施科目は原則として、各先生が前回の中間授業評価アンケートを実施した科目と同一でお願いします。
アンケート用紙は封筒に入れて各教員のポストに配布します。

【 学年末授業評価アンケート後のご自身によるフィードバック 】

アンケート回収後は今回実施していただいたアンケートと、平成２４年１０月の中間授業評価アンケートでご自身がお書きになったフィードバック記録をご参照いただき、気付いた点を別紙「学年末授業評価アンケートへのフィードバック」用紙にご記入ください。

〔１０月アンケート結果保管場所〕
- Xythos / file / 授業記録 / 2012年度 / 授業評価アンケート / H24中間授業評価アンケート/H24中間アンケート結果
- 非常勤講師室設置ノートPCデスクトップ「H24中間授業アンケート」フォルダ

【 アンケート実施時期 】

１月２１日（月）～ ２月６日（水）の授業内

【 アンケート用紙・フィードバック記録表提出期限 】

２月２１日（木）

【提出先】

・専任教員　⇒　学生課内の回収箱
・非常勤教員　⇒　非常勤講師室内の回収箱

（出典：東京高専学生課資料）

資料3－2－①－4(その5)

授業評価アンケート2012年度学年末終了科目）座学・実験実習共通

◎ 注意事項
・濃い黒鉛筆で記入してください(鉛筆以外は使用しないでください)
・記入例に従い丁寧にマークしてください
・訂正する場合は消しゴムで完全に消してください
・用紙を汚したり折り曲げたりしないでください
・余白に書き込みをしないでください

記入例

良	悪	悪
●	✔	○

クラス:	科目名:	担当教員名:

5 強くそう思う　4　3 どちらとも言えない　2　1 全くそう思わない

	5	4	3	2	1
Q1 板書・提示は見やすい。(実験・実習のテキストは見やすい)	○	○	○	○	○
Q2 授業のペースは適切だ。	○	○	○	○	○
Q3 説明は聞きやすい。声の大きさは十分だ。	○	○	○	○	○
Q4 学生が理解しているか確認しながら進めている。(実験・実習では学生の進み具合を確認しながら授業を進めている)	○	○	○	○	○
Q5 学生の質問に対する先生の受け答えは満足できる。	○	○	○	○	○
Q6 授業態度の悪い学生に対し注意している。	○	○	○	○	○
Q7 この授業において先生の熱意が伝わってきた。	○	○	○	○	○
Q8 内容についてしっかり身につけることができたと思う。	○	○	○	○	○
Q9 この授業を受けることにより，将来役立つ知識を身につけることができたと思う。	○	○	○	○	○
Q10 成績評価の基準は適切と思う。	○	○	○	○	○
Q11 この授業科目はシラバスどおりであったと思う。	○	○	○	○	○
Q12 この授業科目の必要性(重要性)は授業を通じて伝わったと思う。	○	○	○	○	○

Q13 自由記入(要望や意見など)

(出典:東京高専学生課資料)

資料3－2－①－4(その6)

学年末授業評価アンケートへのフィードバック

◆ このフィードバック用紙には、今回実施していただいた学年末授業評価アンケートと、平成２４年１０月に実施した中間授業評価アンケートでご自身がお書きになったフィードバック記録をご参照いただき、気付いたことの要点を記載してください。

◆回収したアンケート用紙と本フィードバック用紙を封筒に入れ、学生課内及び非常勤講師室内の回収箱へご提出ください。

◆提出締め切り：２月２１日（木）

授業担当者		学　　科	

授業科目名		学年 学科・(クラス)	

アンケート実施日	月　　日	

気付いた点（３項目以内にまとめ、要点を記載してください.）

(出典:東京高専学生課資料)

資料３－２－①－５（その１）

送信者: "TAKEDA Tsunemi" <takeda@tokyo-ct.ac.jp>
宛先: "all-kosen" <all-kosen@tokyo-ct.ac.jp>
件名 : 後期 授業参観週間の実施について（お知らせ）
日時 : 2010年11月26日 15:03

教員各位

後期 授業参観週間の実施について（お知らせ）

教育改善委員会
竹田 恒美

今年度の授業参観週間を以下の要領で実施いたします.

学期中のお忙しい時期ではありますが、参観週間の趣旨をご理解の上、
よろしくご協力の程をお願いいたします.
学生にも掲示板等で周知する予定です. 各クラス担任におかれましては
ＨＲ等の時間に説明していただければ幸いです.

記

【後期授業参観週間日程】
１２月６日（月）～17日（金）の2週間

【参観の対象となる授業】
専任・ 非常勤を問わず、本科・専攻科の全ての授業

【参観者】
全ての科目担当教員（非常勤講師は任意）

【参観要領】
参観者は所定の授業参観記録を書き、Xythosの以下の場所に
アップしていただきます.
file/ 授業記録/ 2009年度/ 授業参観週間(１２月)/該当学科のファイルへ
詳しくはXythos/ file/ 授業記録/ 2009年度/ 授業参観週間(１２月)/実施要項に
詳細を掲載しましたので、そちらをご覧下さい.
対応するファイルにアクセスするには、以下のリンクをお使いください.

実施要領詳細
http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webui/_xy-2061134_3-t_sy94BIky
事前情報書式（任意で記入）
http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webui/_xy-2040879_3-t_6pdgY0xE
参観記録書式（参観後記入してXythos に保存）
http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webui/_xy-2040878_3-t_IBN22BYN

（出典：東京高専メール）

資料3－2－①－5(その2)

2010 年 11 月 25 日

教員各位

教育改善委員会
竹田　恒美

後期授業参観週間の実施について(お知らせ)

標記のことについて、下記の要領で授業参観週間を実施いたします．これはすでに行われている授業評価アンケートなど一連の教育改善プログラムの一環として行われるもので、教員同志がお互いに教え方などを学びあう機会となることが期待されています．参観対象の授業は専任・ 非常勤を問わず、本科・専攻科の全ての授業とし、期間中どの教員も自由に他の教室を訪ねて授業を参観してよいことにいたします．

参観週間の趣旨をご理解の上、よろしくご協力の程をお願いいたします．

なお、学生にも別紙にて実施の予告文書を各教室に掲示する予定です．

記

【授業参観週間日程】　１２月６日（月）～１７日（金）の２週間
【参観の対象となる授業】　専任・ 非常勤を問わず、本科・専攻科の全ての授業
【参観者】　全ての科目担当教員（非常勤講師の参観は任意）
【参観要領】

・各自任意の授業を２つ以上参観する．
・授業者はシラバスに記載されている情報以外に「参観者に事前に知っておいてもらいたい点」があればXythos 上に公開する．フォルダは以下にある．
file/ 授業記録/ 2010 年度/ 授業参観週間(１２月)/ 事前情報（任意）．
・参観者はそれらの資料を読んでから参観する．
・１つの授業につき、参観時間は 30 分以上とする．
・参観者は参観後「授業参観記録」を書き、Xythos 上の自分の所属する学科毎のフォルダに word 又は PDF ファイルでアップする．「授業参観記録」および「事前情報」の書式は上記「**授業参観週間（１２月)**」内の**実施要項**フォルダにあります．授業参観記録報告の締め切りは 2011 年１月１４日（金）とする．
・ファイル名は事前情報なら **5J 情報理論**のように、学年・学科・科目名の順で記し、授業参観記録なら **5J 情報理論(竹田)** のように、学年・学科・科目名・(参観者名)の順で記す．

Learning Together, Growing Together

(出典:東京高専学生課資料)

資料3－2－①－5(その3)

2010年度　授業参観記録

・授業参観週間実施時期：　2010年12月6日（月）～17日（金）

・１教員あたり少なくとも２科目を参観して下さい．参観時間は１科目につき、30分以上として下さい．

参観教員名		学科	

授業参観日	年　月　日（　）　時間目		
授業名		学年・学科/クラス	
担当教員名			

良かった点

気付いた点、感想など（授業改善のアイディアなど）

・記入はそれぞれ３項目以内でお願いします．

・本記録はXythos 上の **file/ 授業記録/ 2010年度/ 授業参観週間(12月)/** の下の各科毎のフォルダにword又はPDFファイルでアップしてください．

・ファイル名は **5J 情報理論(竹田)** のように、学年・学科・科目名・(参観者名)の順で記してください．

（出典：東京高専学生課資料）

資料３－２－①－６

教科目名　**実践プログラミングⅠ**

クラス名　：
担当教官　：
学年、学科等　：3年　情報工学科　通常講義
単位数　期間　：必修　2 単位　通期　週2時間　（合計 60 時間）

授業の目標と概要

基礎事項として，ポインタおよび再帰について学習する。次にデータの表現方法や効率の良いアルゴリズムの実装能力を身につけるため，基本的かつ代表的なアルゴリズムとデータ構造について学習する．

得点分布

評価	人数	%
A（80点以上）	0	0.0%
B（70点以上80点未満）	0	0.0%
C（60点以上70点未満）	0	0.0%
D（60点未満）	0	0.0%
合計	0	100.0%

平均点	点

成績評価の方法

定期試験70%、レポートなど30%

必要保存資料	答案返却	アンケート実施
☐答案:前期中間試験 ☐答案:前期末試験 ☐答案:後期中間試験 ☐答案:学年末試験 ☐レポートなど	（選択してください）	☐アンケート実施1 ☐アンケート実施2

授業の目標の達成度評価と前年度計画した授業改善実施により得られた効果

来年度に向けた授業改善計画

（出典：シラバスデータベースより抜粋）

資料３－２－①－７（その１）

平成16～24年度在外研究員決定者一覧

年度	学科	職	氏名	研究題目	主たる滞在地	主たる研究機関	滞在期間	渡航機関	備考
16～17	機械工学科	助教授	[redacted]	国際貢献のための最先端ロボット技術の研究	カナダ	アルバータ大学	6ヶ月	17.3.8～17.9.2	海外先進研究実践支援
16～17	物質工学科	助教授	[redacted]	国際的技術者教育の英語教育ならびに環境教育	アメリカ合衆国	デラウェア大学	12ヶ月	17.3.1～18.2.28	海外先進研究実践支援
18～20									
21	機械工学科	准教授	[redacted]	外部環境とのインタラクションを活用するマイクロロボットの機構と制御に関する研究	カナダ	ウォータールー大学	12ヶ月	22.3.23～23.3.23	機構在外研究員
22	情報工学科	准教授	[redacted]	相補系列の生成およびCDMA型ディジタル無線通信方式への応用に関する研究	オーストラリア	メルボルン大学	12ヶ月	22.4.24～23.3.31	機構在外研究員
23	電子工学科	准教授	[redacted]	水素プラズマ処理でシリコン表面に形成される欠陥及び太陽電池特性への影響に関する研究	ノルウェー	SINTEF	7ヶ月	23.9.1～24.3.21	機構在外研究員
24	機械工学科	教授	[redacted]	ターボ型流体機械に発生する特異現象の解明と内部流れの制御に関する調査研究	ドイツ	ハノーバー大学, Turbomachinery Laboratory	1ヶ月	24.8.19～24.9.20	機構在外研究員

（出典：東京高専企画係資料）

平成２３年度第７回校務執行会議議事要旨

日　時　　平成２３年７月２０日（水）１５：００～１８：１５

場　所　　特別会議室

出席者　　古屋校長、大塚副校長（総務・企画）、三谷副校長（情報・広報）、土井副校長（教務主事）、竹田副校長（学生主事）、土居副校長（寮務主事）、町田副校長（専攻科長）、髙木事務部長、長山総務課長、川村学生課長

陪席者　　福田機械工学科長、伊藤 JABEE ワーキンググループ長、阿部総務課課長補佐（総務）、能登総務課課長補佐（企画）、内山学生課課長補佐

資料

1. 自己点検書（JABEE 関連）
2. 平成 24 年度在外研究員派遣推薦候補者一覧
3. 第 14 回化学工学会学生発表会（東京大会・宇部大会）要項
4. 平成 23 年度校内予算配分方針について（案）
5. 東京工業高等専門学校学則の一部改正について（案）等
6. 東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則（案）
7. 総務企画関係報告
8. 平成 23 年度第 4 回教務委員会議事要旨
9. 平成 23 年度臨時寮務委員会議事要旨
10. 平成 23 年度第 5 回専攻科委員会議題

追加資料

1. 平成 23 年度夏期における空調機の使用について（案）等
2. 緊急時の連絡などに関する提言
3. 2011 年 7 月 20 日　校務執行会議資料（学生主事関係）
4. 平成 23 年度国立高等専門学校学習到達度試験への参加について（依頼）
5. 台風の影響による前期末試験対応について

＜審議事項＞

1. 平成 23 年度夏期における空調機の使用（案）について
　阿部総務課課長補佐（総務）から、配付資料に基づき、平成 23 年度夏期における空調機の使用（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

2. JABEE 自己点検書（案）について
　伊藤 JABEE ワーキンググループ長から、配付資料に基づき、日本技術者教育認定機構（JABEE）に提出する自己点検書（案）について説明があり、審議の結果、一部修正の上、了承された。

3. 平成 24 年度在外研究員派遣推薦候補者について
　古屋校長から、配付資料に基づき、平成 24 年度在外研究員派遣推薦候補者について説明があり、審議の結果、斉藤（純）機械工学科教授、福田機械工学科教授の順で推薦することとした。

4. 第 14 回化学工学会学生発表会の後援について
　三谷副校長から、配付資料に基づき、平成 24 年 3 月 3 日に開催される第 14 回化学工学会学生発表会（東京大会）（会場：東京高専）について、東京高専として後援を行うことについて説明があり、審議の結果、了承された。

5. 緊急時の連絡などに関する提言について
　三谷副校長から、配付資料に基づき、舘泉電気工学科教授から提言のあった緊急時の連絡などに関する事項について説明があり、審議の結果、ガイドラインの整備及び WEB サーバのクラウド化等も含めて、情報セキュリティ推進委員会を中心に検討することとした。

6. 平成 23 年度校内予算配分方針（案）について
　長山総務課長から、配付資料に基づき、平成 23 年度校内予算配分方針について説明があり、審議の結果、了承された。

7. 東京工業高等専門学校学則の一部改正（案）及び東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則の一部改正（案）について
　川村学生課長から、配付資料に基づき、東京工業高等専門学校学則の一部改正（案）及び東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則の一部改正（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

8. 平成 23 年度国立高等専門学校学習到達度試験への参加について
　川村学生課長から、配付資料に基づき、昨年度と同様平成 23 年度国立高等専門学校学習到達度試験への参加する旨説明があり、審議の結果、了承された。

9. 台風の影響による前期末試験の対応について
　川村学生課長から、配付資料に基づき、台風 6 号の接近に伴う 7 月 21 日（木）の前期末試験の対応について説明があり、審議の結果、以下のとおり修正の上、了承された。
　・下から二行目の「A パターン」を「A パターンの 7 月 21 日（木）」とする。
　・下から一行目の「当初時間割における」を「A パターンの」とする。

＜報告事項＞

1. 総務・企画関係報告
　大塚副校長から、配付資料に基づき、平成 24 年度全国高専教育フォーラムの準備状況、機構本部「ED 教育等の事例集」パンフレット作成に係る撮影・インタビュー協力への協力、「ビジネスフェア from TAMA」への参加、相模原市中学校理科教員研修の打合せ内容、社会保険労務士会の校内見学会の日程（案）、及び熱中症予防対処法等の配付資料について報告があった。

2. 教務主事報告
　土井教務主事から、配付資料に基づき、平成 23 年度第 4 回教務委員会の議事ついて報告があった。

資料３－２－①－８

高専・両技科大間教員交流

年度	派遣（氏名、所属等、機関）	受入（氏名、所属等、機関）
18（実績）	[redacted] 助教授（数学） 木更津高専へ 18．4．1～19．3．31	・[redacted] 助教授（数学） 松江高専から 18．4．1～19．3．31 ・[redacted] 講師（e-learning） 詫間電波高専から 18．4．1～19．3．31
19（実績）	なし	・[redacted] 教授（電気工学科） 鹿児島高専から 19．4．1～20．3．31 ・[redacted] 准教授（物質工学科） 苫小牧高専から 19．4．1～20．3．31
20（実績）	[redacted] 准教授（数学） 鹿児島高専へ 20．4．1～21．3．31	・[redacted] 准教授（体育） 小山高専から 20．4．1～21．3．31 ・[redacted] 准教授（電気工学科） 木更津高専から 20．4．1～21．3．31
21（実績）	なし	・[redacted] 准教授（機械工学科） 長野高専から 21．4．1～22．3．31
22（実績）	[redacted] 教授（体育） 長野高専へ 22．4．1～23．3．31	なし

（出典：東京高専人事労務係資料）

観点３－２－②：　教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

教員の採用については、明確に基準(現地閲覧資料304)が定められており、教育上の能力なども含んでいる。また公募要項や採用の結果もそのような内容を含んでいる(資料３－１－④－２、３）。これらは、高等専門学校設置基準(第11条)(第12条)(第13条)(第14条)に適合している。また、教員の採用に関しては、選考委員会の審議を経て最高決定機関である人事委員会において決定しており(現地閲覧資料305）、適切に運用されている。非常勤講師の任用については、資料３－２－②－１のように定められており、教育上の能力を含んだ内容になっている。実際の任用においては、記録書・理由書(資料３－２－②－２)を提出して人事委員会に諮り、任用の可否を決定している(現地閲覧資料306)ため、基準や規定が適切に運用されている。

（分析結果とその根拠理由）

常勤教員の採用・昇格に関する規則は明確に定められており、これらは高等専門学校設置基準に適合している。実際の採用にあたっては、教育上の能力を考慮した客観的な評価基準に基づき、人事委員会によって最終的に採用者を決定しており、規則が適切に運用されていると言える。また、非常勤講師の任用に関する基準も明確に定められ、記録書・理由書に基づいて、該当科目の講師として適切かどうかを人事委員会で判断しており、基準が適切に運用されていると言える。以上のことから、教員の採用や昇格等に関する基準や規定は明確に定められ、適切に運用がなされていると言える。

資料3－2－②－1（その1）

東京工業高等専門学校非常勤講師雇用基準

（趣旨）

第１条　この基準は、東京工業高等専門学校における非常勤講師の雇用に関し、必要な事項を定めるものとする。

（資格）

第２条　非常勤講師として雇用できる者は、優れた識見を持ち、本校の教育方針に沿った教育指導ができる者で、次の各号に該当する者とする。

一　高等専門学校設置基準第１３条に定める講師以上の資格を有すること。

二　雇用予定年度前５年間に教育・研究業績があること。

三　雇用年度末において６３歳以内であること。

四　心身ともに健全であること。

（雇用期間）

第３条　非常勤講師の雇用期間は、１年間とし、再任を妨げない。

（資格審査）

第４条　非常勤講師候補者の資格審査は、人事委員会がこれを行う。

２　資格審査は、審査後３年間を有効とする。ただし、雇用が継続していない場合は、新規に資格審査を行うものとする。

（雇用手続き）

第５条　各学科長及び一般教育科長（以下「学科長等」という。）は、非常勤講師を雇用しようとするときは、「非常勤講師記録書」（別紙様式１）及び「非常勤講師雇用理由書」（別紙様式２）を校長に提出するものとする。

２　校長は、学科長等から前項の資料が提出されたときは、人事委員会に諮問し、雇用に係る非常勤講師の資格審査を行うものとする。

３　校長は、前項の結果を基に校務執行会議の議を経て、雇用を決定する。

（特例）

第６条　次の各号に該当する場合で、校長が特に必要があると認めるときは、本基準にかかわらず、校務執行会議の議を経て、非常勤講師を雇用することができる。

一　特定な分野について、特に優れた知識、経験及び技術を必要とする授業を行う場合

二　重点基礎科目の補講を行う場合

三　その他特に必要があると認められる場合

（事務）

第７条　非常勤講師の雇用に関する事務は、総務課人事労務係において処理する。

附　則

１．この基準は、平成１６年１０月１日から施行する。

２．東京工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規（平成１３年４月１日施行）及び非常勤講師任用に係わる申合せ（平成１３年６月７日施行）は廃止する。

附　則

この基準は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この基準は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この基準は、平成２２年４月１日から施行する。

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料3－2－②－1（その2）

非常勤講師雇用に係る申合せ

１．予算枠・定員枠について

非常勤講師の総雇用時間数は、本校の定める年度計画に合わせた単位上限数を超えないこととし、非常勤講師の雇用は、必要最小限の人数とする。

２．審査基準について

審査は、審議機関（人事委員会）が行い、次によることとする。

① 次の東京工業高等専門学校非常勤講師雇用基準を満たしていること。

> 第２条　資格
>
> 非常勤講師は、優れた識見をもち、本校の教育方針に沿った教育指導のできる者で、次の各号に該当する者とする。
>
> (1) 高等専門学校設置基準１３条に定められた講師以上の資格を有すること
>
> (2) 雇用予定年度前５年間に教育・研究業績があること
>
> (3) 専任教員の定年年齢以下の者（雇用予定年度の３月３１日現在）

② 教育機関、研究機関、民間企業等に本務を持つことを原則とする。ただし、本務のない者については、審議機関で審査する。

③ 雇用資格のうち、「雇用予定年度前５年間に教育・研究業績」がない場合は、非常勤講師記録書に、その分野の主任教員からの推薦書を添付する。

また、次の審査までの３年間に教育・研究業績がない場合は、本校の研究報告書に常勤教員と共著（単著も可）で投稿することとする。他機関あるいは本校の研究報告書に掲載が無い場合は、雇用の更新をしない。

３．雇用期間について

非常勤講師の雇用期間は１年間とし、更新を妨げないが、３年ごとの資格審査を経て連続雇用期間は６年を限度とする。

４．担当専任教員の役割

①シラバス

②更新の可否（当方の意向を伝える。）

③人事的相談の仲介

附　則

この申合せは、平成２２年４月１日から施行する。

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料３－２－②－２（その１）

教育研究業績

著書・学術論文・特許等	単著 共著 の別	発行年月 発表年月 （西暦）	発行所、発表雑誌、発表学会の名称

別紙様式１

非常勤講師記録書

年　月　日現在

ふりがな			いずれかに○印	写真
氏　名			新規・継続	
生年月日	西暦　　年　　月　　日生　（満　　歳）			
現住所	〒 TEL（　　）			
本務	名　称		役職名	
	現住所	〒 TEL（　　）		
学歴	西暦　年	月	大学　学部卒業	
	西暦　年	月	修士課程 修了・中退	
	西暦　年	月	博士課程 修了・中退	
学位	西暦　年	月	修士（　　）（　　大学）	
	西暦　年	月	博士（　　）（　　大学）	
資格				

西暦　年	月	職　歴

（出典：東京高専人事労務係資料）

資料3－2－②－2(その2)

別紙様式２

非常勤講師採用理由書

平成　　年　　月　　日

学年・学科　　・　　開講期間：通年・前期・後期
科　目　名　　必修・選択　科目

１．当該科目を常勤教員でなく非常勤講師による担当が必要である理由
２．学科の教育目的とその科目の関連性
３．担当できる常勤教員がいないことと、人事方針の関連
４．特に４年生以下の場合、非常勤講師による教育の妥当性の説明

＊理由書作成者は学科長

（出典：東京高専人事労務係資料）

観点３－３－①：　学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の事務組織（資料３－３－①－１）のうち、教育に直接関与する組織は学生課であり、その中で直接的に教育に関する事務的業務を担うのは教務係である。また、担任やクラブ顧問の支援や学生生活全般を支援する学生支援係や、教育上必要な資料等を提供する図書情報係も含まれる。これらは高専教育を効果的に展開・支援する上で必要不可欠な組織であり、それぞれの係に3名程度を配置して担当業務を行っているため、適切な配置であると言える。

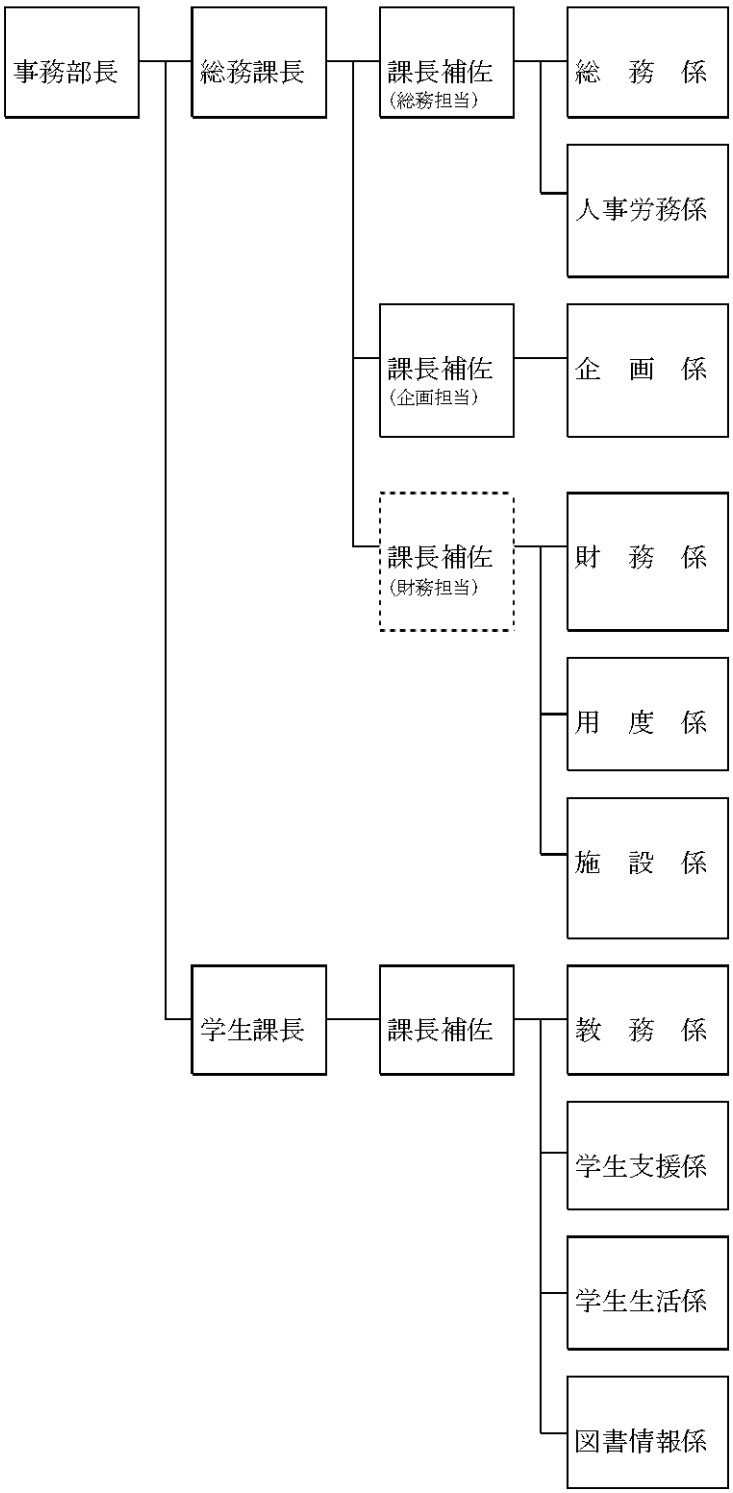
実験・実習における技術的指導や、ものづくり技術者を育てるという観点から、課外活動等も含めた技術支援、学校全体の運用に関する業務（ネットワーク管理・実習工場管理など）を行うことを目的として、教育研究技術支援センター（資料３－３－①－２）が設置されている。同センターは、技術支援の専門分野に応じて3班で構成されており、14名体制で支援にあたっている。具体的には、各学科等から出される技術支援内容に基づき、年間の支援計画を立てて実施している（資料３－３－①－３）ため適切な配置であると言える。また、本校において助手は電子・情報・物質の3学科に1名ずつ配置されており、それぞれの学科において授業・実験等の教育支援を行っており、これも適切な配置である。

（分析結果とその根拠理由）

教育に関係している事務職員と技術職員は、教務事務全般・学生生活の支援・図書等の資料提供、実験・実習・課外活動の支援等の目的で、それぞれが適切に配置されている。それぞれの教育支援者は、ものづくり技術者を育成するという観点から、それぞれの適切な役割を担っており、特に直接的な教育支援に関しては、教育研究技術支援センターが中心となって、年度ごとに支援内容を検討し、計画的に支援を行っている。以上のことから、学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等は、適切に配置されていると言える。

資料３－３－①－１

事務組織図



（※その他、総務課又は学生課に専門的事項を処理する専門職員を置くことができる。）

（出典：東京高専総務課資料）

トップへ戻る

東京高専　教育研究技術支援センター紹介

◎ 教育研究技術支援センター

1．本校の創設以降、技官（国家公務員）を採用してきた。所属は学生課教務係で機械・電気・電子・情報の各学科に2名、物質に3名および物理に1名が配属されて、配属先の学科の実験等の業務を行っていた。また、庶務課実習工場係の4名は機械等の実習、各科からの試作等の業務を行い、電算機室所属の1名は電算機室および演習室の管理・運用等の業務を行っていた。

2．平成９年に国大協および国専協等で技官の待遇改善について審議され、組織化を推進することになった。それを受け、本校では平成10年12月教室系技官のあり方について検討するワーキンググループ（3主事および部課長）が設置された。主事主任会議、学科会議等で審議され平成11年9月に了承された。

3．平成11年10月1日にそれまで各学科と物理、実習工場および電算機室に 配属されていた技術職員を組織化し、技術室が発足した。平成16年4月本校が独立行政法人化した後も技術室の組織の変更は行なわなかった。

4．平成20年4月1日にそれまで技術室だった組織名を教育研究技術支援センターに 名称を変更した。また、班をグループに変更した。センターの業務も一部見直しを行なった。

・東京工業高等専門学校内部組織運営規則

第9条　第1条の目的を達成するため、本校に次の室等を置く。

(6) 教育研究技術支援センター

・東京工業高等専門学校教育研究技術支援センター規則

第1条　東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）に教育研究技術支援センターを置く。（以下「センター」という。）

第5条　センターに次のグループを置く。

一　第一グループ

二　第二グループ

三　第三グループ

◎ 技術職員

国家公務員試験（電気・電子・機械・化学等）で採用された技官と独立行政法人化後、国立大学法人等職員採用試験（技術系）で採用された職員が技術職員である。

下記の法令等により「技術職員は教育及び研究活動において技術に関する職務に従事する」ことが業務である。

・国立学校設置法施行規則　第一条4

技術職員は、技術に関する職務に従事する。

・国立学校設置法施行規則　第三十二条

国立高等専門学校の職員の種類は、次のとおりとする。

校長　教授　助教授　講師　助手　事務職員　技術職員

・学校教育法　第七十条の七②

高等専門学校には、前項のほか、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

・東京工業高等専門学校教育研究技術支援センター規則　第2条

センターは、本校の教育研究活動等、管理運営等への技術支援体制の充実及び技術職員の能力・資質の向上を図ることを目的とする。

◎ センター組織と業務

1．本校のセンタは三グループに分かれている。第一グループは機械・制御関連分野及び地域連携テクノセンター、第二グループは電気・電子・情報関連分野及び情報・メディア教育センター、第三グループは物質・及び一般教科の業務を行う。

2．センターは、技術開発等のほか、技術支援及び技術的指導等を行なう。また、学校の管理・運営等に係る業務を行なう。

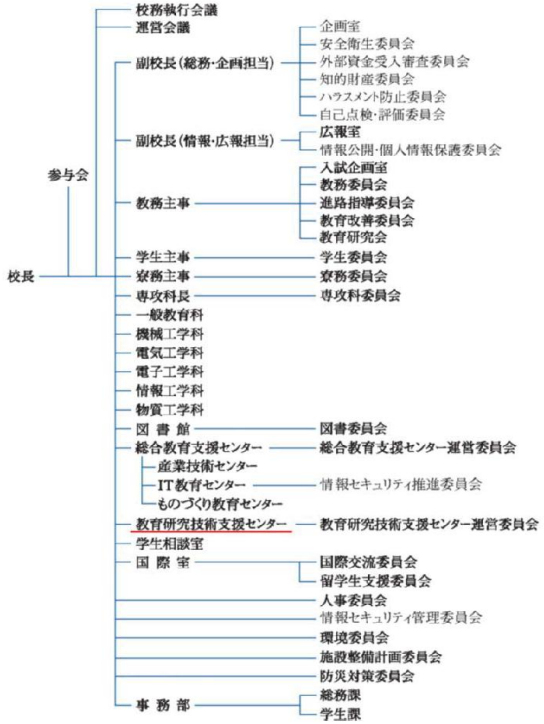
・実験実習の技術的指導、教育教材作成の支援、卒業研究、特別研究及び課外活動の技術的指導、研究活動に伴う技術的支援、技術の継承保存及び技術指導、民間との共同研究に伴う技術的支援、特殊設備の操作及び維持保全、その他教育及び研究の支援に関すること。

・企画室活動に伴う技術的支援、広報活動に伴う技術的支援、環境整備・学内安全衛生等活動に伴う技術的支援、学内ネットワーク・情報セキュリティー・事務情報化に係る技術的支援、学校行事式典業務の支援、技術研修、自己啓発等に関すること。

労働時間等の管理は総務課人事労務係にご尽力いただいている。

組織機構図

（出典：センターHPより抜粋）

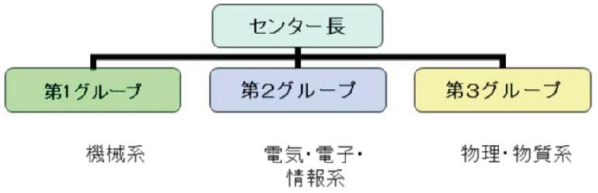


教育研究技術支援センター

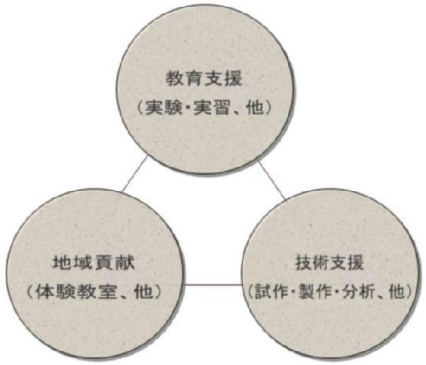
（出典：センターHPより抜粋）

教育研究技術支援センター

組織図



センターの役割



資料3－3－①－2（その1）

資料３－３－①－２（その２）

技術職員の配置状況と教育補助業務

	担当学科、部署	人員
第１グループ	・機械工学科 （学生実験、研究活動における補助） ・ものづくり教育センター （工作機械の操作指導） ・産業技術センター （研究活動に関する試作依頼への対応）	４名
第２グループ	・電気、電子、情報工学科 （学生実験、研究活動における補助） ・IT 教育センター （電算、ネットワーク関係の装置維持管理）	６名
第３グループ	・物質工学科、一般科目（物理） （学生実験、研究活動における補助） ・産業技術センター （研究活動に関する分析依頼への対応）	４名

（出典：東京高専教育研究技術支援センター資料）

資料 1

平成２４年　３月１２日

平成２４年度　教育支援予定表

教育研究技術支援センター運営委員会委員長　殿

教育研究技術支援センター　第１グループ

区分	授業科目名、業務内容、時間等
１．学生実験・実習に関すること	［機械工学科］ ◎ものづくり基礎工学　５時間／週（金）３～７時限　通年　１年生（全員） CAD、旋盤、フライス盤、ボール盤、手仕上げ、鋳造 教員　前期　清水、多羅尾　　後期　清水、角田 第１グループ　４名 ◎機械製作実習Ａ　２時間／週（火）７，８時限　通年　機械科２年生 旋盤、フライス盤、ボール盤、CAD 教員　前期：筒井、斉藤　　後期：筒井、堤 第１グループ　４名 ◎機械製作実習Ｂ　４時間／週（水）５～８時限　前期　機械科３年生 CAD/CAM-NC 旋盤、CAD/CAM-NC フライス、研削・放電加工、溶接 教員　角田、清水 第１グループ　４名 ◎応用機械製作実習　４時間／週（水）５～８時限　後期　機械科３年生 教員　筒井、角田 第１グループ　４名 ◎メカトロ実習支援　４時間（月）５～８時限　　後期　機械科３年生 メカトロ部品製作の指導 教員　堤、齊藤（浩） 第１グループ　２名 ◎機械・電気工学実験Ｂ　４時間／週（月曜）５～８時限　前期　機械科５年生 表面粗さ実験 教員　福田 第１グループ　１名 ［専攻科 AS 機械系］ ◎機械系特別実験，特別演習（専攻科）　週　２時間 光造形機による試作 教員　斉藤、福田 第１グループ　藤野技術員

平成２３年度　第１回教育研究技術支援センター運営委員会

１．日時　平成２４年３月１２日（月）学年課程修了認定会議終了後
２．場所　第１棟３階会議室
３．配布資料
　資料１　　平成２４年度教育支援予定表　第 1,2,3 グループ
　資料２　　平成２４年度教育支援依頼書　機械工学科
　資料３　　平成２４年度教育支援依頼書　電気工学科
　資料４　　平成２４年度教育支援依頼書　電子工学科
　資料５　　平成２４年度教育支援依頼書　情報工学科
　資料６　　平成２４年度教育支援依頼書　物質工学科
　資料７　　平成２４年度教育支援依頼書　一般教育科
　資料８　　平成２４年度教育支援依頼書　IT 教育センター
　資料９　　平成２４年度教育支援依頼書　産業技術センター
　資料１０　平成２４年度教育支援依頼書　ものづくり教育センター

４．議題
　（１）平成２４年度教育支援計画について

　（２）その他

資料3－3－①－3

平成２４年　３月１２日

平成２４年度　教育支援予定表

教育研究技術支援センター運営委員会委員長　殿

教育研究技術支援センター　第２グループ

区分	授業科目名、業務内容、時間等
１．学生実験・実習に関すること	［電気工学科］ ものづくり基礎工学、創造電気実験Ⅰ、創造電気実験Ⅱ、創造電気実験Ⅲの支援 （内容、時期） 実験室・実験準備室の事前準備と確認（装置・器具の確認、配置、調整等） 実験用消耗品の確認と確保 実験報告書の整理 実験室・実験準備室の事後確認と整理 以上、実験実施期間中、毎回 実験指導書作成支援 実験装置及び実験用測定機器の保守点検、修理等 実験室及び準備室に関すること（清掃、備品確認、消耗品確認等） 実験用消耗品の管理（部品、材料、工具等の不足品の確認） 以上、随時 実験教材作成支援（作製、実験等）　区分２に記載 実験指導書印刷、製本の支援　９月、１０月、２月、３月 ［電子工学科］ ・電子工学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（２～４年：４年は準備），ものづくり基礎工学（１年） デジタル回路（３年），コンピュータ工学（３年），プロジェクト演習（４年）， コンピュータ応用（４年），~~電子応用特講（４，５年）でのオンラインテスト実施時の支援（年間３～４日程度）~~ （１）実験の指導 （２）ものづくり教育の技術指導 （３）学生実験の前準備（実験器具、計算機等の準備、調整、点検など） （４）電子工学実験室（１階，４階），電子工学特別教室の整理整頓支援 （５）実験報告書の管理支援 （６）実験テキストの保管・整理，演習テキストの印刷・保管・整理 （７）新規教材の開発、新規実験テーマの予備実験 （８）実験・ものづくり教育消耗品の管理支援 ~~（９）電子応用特講のためアール・プロメトリック認定テストセンターの管理支援~~ ・実験室特殊装置の管理／保守の支援 （１）情報系実験室のPCとネットワークの保守（ハードとソフトの設定、動作確認） ・その他 （１）実験器具の返納／管理換え手続き支援 （２）実験器具購入に関する支援（性能調査、価格調査など） （３）実験消耗品購入に関する支援（特性調査、価格調査など）

区分	授業科目名、業務内容、時間等
２．製作・試作依頼に関すること	［機械工学科］ ◎実験・研究機器の試作 ［専攻科AS機械系］ ◎実験・研究機器の試作 ［ものづくり教育センター］ ◎各科の実験・研究機器の試作 ◎学外の試作
３．卒業研究に関すること	［機械工学科］卒業研究 ◎研究機器の試作 ◎研究機器の試作のための卒研生の実習指導 ［専攻科AS機械系］特別研究 ◎研究機器の試作 ◎研究機器の試作のための専攻科生の実習指導
４．教員研究に関すること	［機械工学科］ ◎研究用機器の試作（不定期） ◎教員との共同研究
５．課外活動に関すること	［機械工学科］ ◎その他　活動支援
６．その他	［機械工学科］ ◎匠塾等 機械系講座の窓口（工場関係） ［産業技術センター］ ◎装置の維持管理と受託試験への対応 光造形装置　藤野技術専門職員 ［ものづくり教育センター］ ◎ものづくりセンターの機器・装置などの維持管理

（出典：東京高専教育研究技術支援センター運営委員会資料）

資料３－３－①－３

区分	授業科目名、業務内容、時間等
1．学生実験・実習に関すること	［情報工学科］ 学生実験実施への援助 実験教材作成、実験指導書の印刷、実験用機器の保守 実験・実習型授業への援助 ものづくり基礎工学 情報工学実験Ⅰ～Ⅲ プログラミング言語 実践プログラミングⅠ 応用計算機設計（可能であれば） ［IT教育センター］ 1．電算機演習室関連 （1）電算機第1、2演習室用サーバ及びクライアントの管理（保守点検，復元） （2）電算機第1、2演習室用サーバおよびクライアントソフトのバージョンアップ （3）電算機第1、2演習室用新規ソフトウェアのインストール（原則休業期間中） （4）電算機第1、2演習室用プリンタの管理 （5）電算機第1、2演習室利用者管理（ユーザー登録） （6）電算機第1、2演習室の消耗品管理 （7）電算機第1、2演習室トラブル対応（電算室常時待機） （8）電算機第1、2演習室オープン利用対応 （9）電算機第1、2演習室オープン利用に伴う学生の指導助言 （10）電算機演習室利用指導書作成支援（原稿・印刷・製本） （11）電算機演習室の教育環境維持管理（定期的な清掃） （12）電算機演習室活用公開講座支援
2．製作・試作依頼に関すること	［電気工学科］ 新規実験テーマ開発の支援として、装置の試作及び製作 （内容、時期） 創造電気実験Ⅲ　平成25年度新規テーマに関する打ち合わせと製作 打ち合わせ・製作　半日／週、夏休み 創造電気実験Ⅱ　平成25年度新規テーマに関する打ち合わせと製作 打ち合わせ・製作　半日／週、夏休み 創造電気実験Ⅰ　平成25年度新規テーマに関する打ち合わせと製作 打ち合わせ・製作　半日／週、夏休み ［電子工学科］ ・学生実験用製作・試作、研究用製作・試作、課外活動用製作・試作 ［情報工学科］ 実験／実習用装置製作補助 基板加工機による製作、基板組立、ケーブル製作、保守等
3．卒業研究に関すること	［電気工学科］ 卒業研究及び共同研究に関する試作依頼 卒業研究及び共同研究に関する分析依頼 ［情報工学科］ 希望に応じて、共同研究を行う（情報工学科からの協力事項）

- 4 -

区分	授業科目名、業務内容、時間等
4．教員研究に関すること	［電気工学科］ ・「エネルギー・環境学の高専－環境教育カリキュラムの開発－学年別実験・実習への新規テーマの導入－」の推進への参画をお願いします。 ［電子工学科］ ・教官研究・共同研究の支援（興味のある方が自主的に行う） ［情報工学科］ 希望に応じて、共同研究を行う（情報工学科からの協力事項）
5．課外活動に関すること	［電気工学科］ ・学園祭企画の支援 ［情報工学科］ 学園祭学科企画の援助
6．その他	［電気工学科］ ・ものづくり基礎工学につきましては技術職員２名の支援をお願い致します。 ・電気工学科学生実験に関するFDの参画をお願いいたします。 ［電子工学科］ ・授業／演習等の教材作成支援（授業用の資料集や演習問題集、解答用紙の印刷） ・工場見学引率（本人のスケジュールがとれて、かつ本人の興味のある場合。但し、専門学科から最低１名の教員が引率者として同行する） ［情報工学科］ 体験教室，イベントの援助 注）平日に実施する場合のみ 希望に応じて、工場見学に参加する（情報工学科からの協力事項） ［IT教育センター］ 1．ネットワーク管理に関する支援 2．マイクロソフト包括ライセンス管理に関する支援 3．ID発行に関する支援 4．IT資産管理に関する支援

- 5 -

（出典：東京高専教育研究技術支援センター運営委員会資料）

平成２４年　３月１２日

平成２４年度　教育支援予定表

教育研究技術支援センター運営委員会委員長　殿

教育研究技術支援センター　第３グループ

区分	授業科目名、業務内容、時間等
１．学生実験・実習に関すること	［物理］ 支援科目 物理Ⅰ、物理Ⅱ、応用物理Ⅰ、応用物理Ⅱ、応用物理Ⅲ、工学基礎演習、実験物理、原子核物理、物性物理、その他物理関連の学生実験 支援内容 ・実験室の管理（清掃、物品管理） ・実験テキスト作成補助 ・新規実験の予備実験 ・実験装置の調整 ・学生実験の指導補助 ・学生の実験結果の確認 ・提出レポートの受付と管理 その他 教員と技術職員の打ち合わせ会議 ［物質工学科］ （前期） １年ものづくり基礎工学（金） 2C 化学Ⅱ実験（随時）、2C 分析化学実験（月）、2C 物質工学演習Ⅰ（火）、 3C 無機化学実験（水）、3C 物質工学演習ⅡA（水）、3C 物質工学創造実験（随時） 4C 化学工学・生物化学実験（火・水）の支援 （後期） １年ものづくり基礎工学（金） 2C 化学Ⅱ実験（随時）、2C 分析化学実験（水） 3C 物質工学創造実験（随時）、3C 有機化学実験（火）、3C 物質工学演習ⅡB（随時） 4C 情報処理Ⅱ（随時）の支援 ＊　実験テキストの作成に対する補助 ＊　実験の準備は実験日の前までに行う。 ＊　実験が終了するまで指導補助，実験終了後片付けを行う。 ＊　実験報告書の管理 ＊　追加実験の支援 ＊　実験装置及び実験用測定機器の保守点検 ＊　実験室及び準備室に関すること（清掃、備品確認、消耗品確認等） ＊　実験用消耗品の管理（部品、材料、工具等の不足品の確認）

区分	授業科目名、業務内容、時間等
２．製作・試作依頼に関すること	［物理］ 実験支援のための教材製作
３．卒業研究に関すること	［物質工学科］ （１）卒業研究において分析機器の使用時、学生への指導 （２）分析機器の維持・管理（マニュアルの作成・改定も含む） （３）各種発表会の準備・運営補助
４．教員研究に関すること	
５．課外活動に関すること	
６．その他	［物理］ ・八王子市理科教員研修の支援 ・相模原市理科教員研修の支援 ・科学博物館のイベントにおける物理科の講座への支援 ・その他の物理科主催、共催の公開講座への支援 ・サイエンス・フェスタの物理科イベントの支援 ［物質工学科］ （１）薬品管理システムサーバーの管理（雑賀） （２）薬品管理（全員） （３）納入物品の受領（全員） （４）分析機器の維持管理と利用者（企業、教員、学生）に対する指導（全員） （５）公開講座、学科説明会等の準備、支援（全員） （６）学科講演会・中間発表等（授業の発表会を含む）の準備、補助、支援（全員） （７）地域連携事業の支援（全員） （８）学科共通事務用品の維持・管理（全員） ［産業技術センター］ ・装置の維持管理と受託試験への対応 ・ESCA 光電子分光分析装置、ICP 発光分光分析装置　雑賀技術専門職員 ・X 線回折装置、蛍光 X 線分析装置、電界放射型電子顕微鏡、 ３次元粗さ試験機、BET 比表面積計　向川技術職員

資料3－3－①－3

平成２３年度　第１回教育研究技術支援センター運営委員会　議事録

１．日時　平成２４年３月１２日（月）学年課程修了認定会議終了後１２時５０分～

２．場所　第１棟３階会議室

３．出席者（敬称略）

福田機械工学科長、舘泉電気工学科長、柚賀電子工学科長、鈴木（雅）情報工学科長、土屋物質工学科長、前段(一般教育科物理代表)、加藤教育研究技術支援センター長、藤野第１グループ長兼任ものづくり教育センター主任、羽鳥第２グループ長兼任総括グループ長、雑賀第３グループ長兼任産業技術センター主任、溝口 IT 教育センター主任、川村学生課長、庄司次期教育研究技術支援センター長

４．配布資料

資料１	平成２４年度教育支援予定表	第 1,2,3 グループ
資料２	平成２４年度教育支援依頼書	機械工学科
資料３	平成２４年度教育支援依頼書	電気工学科
資料４	平成２４年度教育支援依頼書	電子工学科
資料５	平成２４年度教育支援依頼書	情報工学科
資料６	平成２４年度教育支援依頼書	物質工学科
資料７	平成２４年度教育支援依頼書	一般教育科
資料８	平成２４年度教育支援依頼書	IT 教育センター
資料９	平成２４年度教育支援依頼書	産業技術センター
資料１０	平成２４年度教育支援依頼書	ものづくり教育センター

５．議事の要旨

・加藤センター長より開催の挨拶及び配布資料についての説明があった。

・各グループ長より教育支援予定表の説明があり、各学科長より了承された。

・加藤センター長より、今年度の補正予算でものづくり教育センターの改修予算がつく可能性が高く、その場合改修は後期からになるが、機械工学科だけでなく全校的な協力を依頼したい旨の報告があった。

・羽鳥総括グループ長より、電子工学科のアール・プロメトリック認定テストセンターに関する項目削除の説明があった（アール・プロメトリック認定センターの閉鎖のため開講せず)。

・加藤センター長より、IT 教育センター関係について、メールサービス・ファイヤーウォール等の変更に伴う説明会を３月または４月に行う旨の報告があった。また、IT 資産管理に関する業務の支援について検討が必要との説明があった。

６．その他

・本委員会の開催について、学年課程修了認定会議終了後では開催時間の予測が困難であるため、次年度の開催日については別途日程を検討することとした。

以上

（出典:東京高専教育研究技術支援センター運営委員会議事録）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 専任教員の学位取得率は75％であり、他高専と比べても非常に高い。また、企業経験をもつ教員は27名、外国人教員1名、女性教員5名と多用な教員で構成されており、年齢構成も均一性が取れている。
- 全教員の教育活動に対して、実績報告・授業アンケート・授業参観など多様な観点から定期的に評価し、改善を行っている。
- 教育研究技術支援センターによる教育支援は、計画的に行われており、実験・実習だけでなく、ものづくり技術者を育成するという観点から、卒業研究・課外活動など、幅広く充実した支援が行われている。

（改善を要する点）

該当なし

（３）基準３の自己評価の概要

本校の一般科目担当教員および専門科目担当教員の構成が、高専設置基準を満たしており、かつ、教育の目的と照らし合わせたときに、各科目への教員配置・専門性が合致しているので、教育の目的を達成するために必要な一般科目・専門科目担当教員が適切に配置されている。専攻科においても、教育の目標を達成するために、必要な専攻科の授業科目に対して、十分な人数の教員が適切に配置されており、各教員の専門性と担当科目は整合性が取れている。

教員の採用・昇格に関しては、規則として定められており、教員の教育上の能力を十分考慮・評価するものになっている。また、これらは適切に運用されている。その結果、現在の教員組織は、年齢構成・教育経歴・実務経歴などの側面からバランスのとれた組織構成になっており、外国人教員も採用されている。博士の学位を有する教員も他高専に較べて非常に多い。

各教員は年度ごとに教育実績・次年度教育計画を提出しており、また学生による授業アンケートや教員相互の授業参観を行い、結果を各教員にフィードバックしている。本校独自の教員顕彰や国立高等専門学校機構の教員顕彰も実施している。更に、在外研究員の派遣、高専間交流制度の実施、学位を取得するための支援なども行っている。このことから、学校として定期的な教員活動の評価・見直しや、教員組織の活動の活発化に対する取り組みが行われていると言える。

教育に深く関係する事務職員および技術職員は、教務事務全般・学生生活の支援・図書等の資料提供、実験・実習や課外活動の支援等の目的で、それぞれが適切に配置され、それぞれの役割を担っている。教育研究技術支援センターは、年度ごとに支援内容を検討し、計画的かつ効果的な支援を行っている。また、3名の助手が各専門学科に配置されており、各学科の実験等を支援している。このことから、教育活動を展開するために必要な教育支援者等も適切に配置され、機能していると言える。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では、準学士課程（編入学生を含む）及び専攻科課程のアドミッション・ポリシーを明確に定めている（資料４－１－①－１～６）。教職員には、各アドミッション・ポリシーを掲載している学校概要の配付（資料４－１－①－７）、ウェブサイトへの掲載（資料４－１－①－８，９）により周知している。アドミッション・ポリシーの教職員の周知状況については、アンケート調査を本年５月に実施し、資料４－１－①－１０のように良好な周知状況結果が得られている。

将来の学生を含めた社会には、広報室と学生課が連携して、学生募集要項・リーフレットの配布、ウェブサイトへの掲載、学校説明会の開催、中学校訪問により理解されやすい形でわかりやすく公表している（資料４－１－①－１１、１２）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、準学士課程（編入学生を含む）及び専攻科課程ともにアドミッション・ポリシーを明確に定め、ウェブサイトへの掲載、学校概要の配付等により本校の教職員に周知している。教職員に対しては、アドミッション・ポリシーの周知状況を把握するためにアンケート調査を本年５月に実施した。また、学生募集要項等の配布、学校説明会、中学校訪問等を通じて、将来の学生を含めた社会に理解されやすい形でわかりやすく公表している。

以上のことから、教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針などが記載された入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め、本校の教職員に周知している。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形でわかりやすく公表している。

資料４－１－①－１

準学士課程アドミッションポリシー（入学者受入方針）

ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動、これらを大切に考える本校では、次のような受験生を求めています。

(1)　理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。
(2)　科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。
(3)　英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。
(4)　ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。
(5)　仲間とともにグループで作業ができる。
(6)　自覚的な行動ができる。
(7)　規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

（出典　学校概要　抜粋）

資料４－１－①－２

専攻科課程アドミッションポリシー（入学者受入方針）

高等専門学校で修得した能力にさらに国際性を身につけ、複合・融合分野に対応できる、ものづくり志向の技術者の育成を目標にする本校では、次のような受験生を求めています。

(1)　工学の基礎を修得している人

(2)　さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある人

（出典　学校概要　抜粋）

資料４－１－①―３

学　生　募　集　要　項

Ⅰ．募集人員

学　科　名	入学定員	推薦による募集人員	学力検査による募集人員
機 械 工 学 科	40名	推薦入学の募集人員は、各学科とも入学定員の40%程度を上限。	学力入学の募集人員は、各学科とも入学定員の60%以上。
電 気 工 学 科	40名		
電 子 工 学 科	40名		
情 報 工 学 科	40名		
物 質 工 学 科	40名		
計	200名		

Ⅱ．アドミッションポリシー（入学者受入方針）

ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動、これらを大切に考える本校では、次のような受験生を求めています。

(1)　理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。

(2)　科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。

(3)　英語でのコミュニケーション能力習得に熱意がある。

(4)　ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。

(5)　仲間とともにグループで作業ができる。

(6)　自覚的な行動ができる。

(7)　規則正しい生活と、毎日の自発的学習ができる。

（出典　準学士課程　学生募集要項抜粋）

資料４－１－①―４

（出典　リーフレットから抜粋）

資料４－１－①―５

平成２５年度編入学生募集要項

1．募集人員及び編入学年

学　科	募 集 人 員	編 入 学 年
機械工学科 電気工学科 電子工学科 情報工学科 物質工学科	各学科若干名	第４学年又は第３学年

（注）編入学年は、下記の「8．選抜方法」により選抜を行った結果に基づき決定しますので、編入学を志願する者が、編入学年を選択することはできません。

2．アドミッションポリシー（入学者受入方針）

ものづくり、基礎学力、技術者としての倫理観、コミュニケーション能力、グループ活動を大切に考えることを基本としたエンジニアを育てる本校では、次のような受験生を求めています。

（1）理数系科目が好きであり、それらの科目の成績が優秀である。
（2）科学や技術の分野で新しいことを学びたいという学習意欲がある。
（3）英語でのコミュニケーション能力修得に熱意がある。
（4）ものづくりに興味があり、新しいものを作りたいと考えている。
（5）仲間とともにグループで作業が出来る。
（6）自覚的な行動が出来る。
（7）規則正しい生活と、毎日の自発的学習が出来る。

（出典　準学士課程　編入学生募集要項抜粋）

資料４－１－①―６

平成２５年度　専攻科学生募集要項

Ⅰ．アドミッションポリシー（入学者受入方針）

高等専門学校で修得した能力にさらに国際性を身につけ、複合・融合分野に対応できる、ものづくり志向の技術者の育成を目標にする本校では、次のような受験生を求めています。

（1）工学の基礎を修得している人
（2）さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある人

Ⅱ．募集人員と試験区分

専　攻　名	入　学　定　員
機械情報システム工学専攻	8名
電気電子工学専攻	8名
物質工学専攻	4名

（出典　専攻科学生募集要項抜粋）

資料４－１－①―７

平成 24 年度　学校概要の配付状況

文部科学省、他高専等　１，５００部
内訳：文部科学省、他高専等 100 部、来訪者用 700 部、東京高専教職員 130 部、その他 570 部

（出典　総務課資料）

資料４－１－①－８

ウェブサイトに掲載された準学士課程のアドミッションンポリシー

（出典：東京高専ウェブサイト）

資料４－１－①－９

ウェブサイトに掲載された専攻科課程のアドミッションンポリシー

（出典：東京高専ウェブサイト）

学習・教育目標に関するアンケート

2013年5月　認証評価専門委員会

【１】	あなたが該当する職種を１つ選び○をつけてください.	教員	技術職員	事務職員

【２】下記の該当する設問について，該当する項目に○をつけてください.

設問	回答者	設　問　内　容	選択肢			
			よく理解している	だいたい理解している	あまり理解していない	理解していない
（Ｑ１）	全員	本校の目的・養成する人材像を知っていますか？				
（Ｑ２）	全員	専攻科の学習・教育目標を理解していますか.				
（Ｑ３）	技術職員	主として支援している学科の教育目標を理解していますか.				
（Ｑ４）	教員	自分が所属している専門学科または教科の教育目標を理解していますか.				
（Ｑ５）	専門学科教員	専攻科の中で自分の所属学科と最も関係が深い専攻の教育目標を理解していますか.				
（Ｑ６）	教員	準学士課程および専攻科に対する本校の入学生受入方針を知っていますか.				
			よく活用している	ある程度活用している	あまり活用していない	全く活用していない
（Ｑ７）	教員	自分が担当する科目においてシラバスは十分活用していますか.				

ご協力ありがとうございました.

アンケート結果

（Ｑ６）準学士課程および専攻科に対する本校の入学生受入方針を知っていますか.

よく理解している	６５．７％
だいたい理解してる	２９．９％
あまり理解していない	４．５％
理解していない	０．０％

有効回答数：６６

資料４－１－①―１１

平成 24 年度　学生募集要項等の配付状況

時期	説明会等	場所等	配付部数
7 月～2 月	―	学生課事務室、総務課事務室、守衛室	60
7 月～11 月	相模原市の 34 中学校と八王子周辺地区の 82 塾へ募集要項等を持参	―	116
7 月 22 日	学校説明会・施設見学会	学内	279
7 月下旬	東京・埼玉・神奈川・山梨・千葉の国公立中学校への募集要項等郵送	―	1,959
8 月 1 日	タマシン Win センター	立川	20
9 月 2 日	学校説明会	学内	127
9 月 30 日	学校説明会	学内	72
10 月 7 日	興学舎進学フェアー	桜美林大学	50
10 月 20 日 10 月 21 日	KOSEN DAYS	イトーヨーカ堂八王子店	20
10 月 27 日	学校説明会	学内	115
10 月 28 日	学校説明会	学内	147
12 月 9 日	学校説明会・施設見学会	学内	131
合計			3,096

（出典　学生課資料）

資料４－１－①―１２

平成２４年度　学校説明会

１．日時　　平成２４年７月２２日（日）１１時００分～１２時３０分
２．場所　　東京工業高等専門学校　第５棟２階５２０１教室
３．プログラム
　１１時００分　出席者紹介
　　開会挨拶　　東京工業高等専門学校長　古屋　一仁

　１１時１０分　説明会　　教務主事　青木　宏之
　　教育課程、卒業後の進路、学生生活及び入試等を説明
　１１時５０分　質疑応答
　１２時００分　寄宿舎の説明
　　終　了
　　終了後、施設見学会及び個別相談会を実施
　　施設見学は、参加者が学内施設を自由見学する形。
　　個別相談会は、別室の相談会場において個別に相談に応じる。
４．配付資料
　1 平成２５年度学生募集要項
　2 学校案内リーフレット（中学生の皆様へ）
　3 東京高専案内・行事案内チラシ
　4 適性テスト過去問題例（推薦入試）
　5 アンケート
　6 施設見学案内図

（出典　平成２４年７月２２日 学校説明会プログラム）

観点４－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の入学者選抜は、学力選抜と推薦選抜を併用している。学力選抜は全国の国立高専で統一の問題を使用することになっている。学力選抜においては、数学・理科・英語・国語の４科目の試験による選抜とし、その中で、アドミッション・ポリシーを反映させる意図で、数学の配点を２倍にする「傾斜配点」を取り入れた選考値（資料４－２－①－１）により合否を決めている。

準学士課程の推薦選抜については、内申書と面接による点数（資料４－２－①－２，３）に加えて、適性テスト（資料４－２－①－４）を実施することにより、アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生の受入方法を採用している。

準学士課程の３年次又は４年次への編入学生選抜においては、学力検査、口頭試問及び面接で選抜（資料４－２－①－５）を行い、アドミッション・ポリシーと関連付けた内容の入学者選抜方法を取っている。

専攻科課程の入学者選抜は、学力選抜と推薦選抜を併用している。学力選抜では、「工学の基礎を修得している、さまざまな課題に主体的に取り組む意欲のある学生」を受け入れるため、英語、数学、面接（専門学科に関する口頭試問を含む）（資料４－２－①－６）を実施している。専攻科課程の推薦選抜については、推薦書及び調査書の書類審査及び面接（専門学科に関する口頭試問を含む）（資料４－２－①－７，８）によりアドミッション・ポリシーに沿った選抜を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程（編入学含む）、専攻科課程ともにアドミッション・ポリシーに基づいた選抜方法が可能な限り講じられている。

以上のことから、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法を採用しており、実際の入学者選抜も適切に実施している。

資料４－２－①－１

準学士課程の学力選抜の傾斜配点

５．選抜基準

次表により評価点を計算し、学力検査結果及び入学志願者調査書を総合して、上位から合格とします。

選抜基準

配　点	配点比率	評　価　方　法
学力検査点 80点	80%	①　数学100点×0.32＝32点（数学のみ２倍に換算） ②　国語、理科、英語　　各100点×0.16＝48点 ①＋②＝80点
内申点 20点	20%	内申点　｛(③＋④＝50点)×出席係数※｝×0.4＝20点 ③〔重みあり〕次の５教科は、評定の1.2倍（６点×５教科）＝30点 国語、社会、数学、理科、英語 ④〔重みなし〕次の４教科は、評定の値（５点×４教科）＝20点 音楽、美術、保健体育、技術・家庭 ※　出席係数は「出席すべき日数から、病気・怪我を除いた欠席日数のうち、３年間で30日を超える部分の欠席日数を減じた値」を「出席すべき日数」で除したもの。
合計100点	100%	以上により評価点を計算し、上位から合格とします。

（出典　平成２５年度学生募集要項 抜粋）

資料４－２－①－２

準学士課程の推薦選抜出願資格

推薦による入学者の選抜

１．出願資格

推薦による入学者の選抜に出願できる者は、下記のすべての条件を満たし、かつ、在籍学校長の責任ある推薦を受けた者とします。

(1)　中学校を卒業見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了見込みの者。

(2)　本校入学の意志が強固で、明確な目的意識を持つ優れた人物であること。

(3)　向学心に富み、他の生徒の模範となる中学校生活を送っている者。

(4)　理数系に優れていて、中学校第２学年及び第３学年の９教科の評定値（成績一覧表に記載されているものと同一のもの）がそれぞれ５段階評価で合計38以上で、かつ数学、理科及び英語の評定値が４以上であること。

（出典　平成２５年度学生募集要項 抜粋）

資料４－２－①－３

準学士課程の推薦選抜　選考基準

６．選抜基準

入学志願者調査書、推薦書及び本校が実施する面接（志望学科に関する口述試問を含む）並びに適性テスト結果に基づき、次表により評価点を計算し、上位から合格とします。

推薦選抜基準

配　点	配点比率	評　価　方　法
面接評価点 120点	20%	・３名の面接員による個人面接。 ・協調性、積極性、意欲、発想力の豊かさ、柔軟性等を総合評価。
適性テスト点 180点	30%	・45分間の適性テスト（100点満点）の結果を1.8倍。 ・数列、演算、図形等の数的判断・推理力、並びに空間的イメージ力や論理的な思考力をみる。
内申点等 300点	50%	内申点96点（①+②＝48点を２倍） ①〔重みあり〕次の３教科は、1.2倍（６点×３教科）＝18点 数学、理科、英語 ②〔重みなし〕次の６教科は、評定の値（５点×６教科）＝30点 国語、社会、音楽、美術、保健体育、技術・家庭 注）各教科の評定は５段階評価による。 資格点４点 次の資格に限り加点する。 ＊実用英語技能検定（英検）準２級以上（２点） ＊数学検定　準２級以上（２点） 注）上記資格を２つとも取得している場合は満点で４点加算。 第２学年と第３学年の調査書の必修教科９教科の合計点（48点×２＝96点）と資格点（４点）の合計100点を３倍して、300点を満点とします。
合計600点	100%	以上により評価点を計算し、上位から合格とします。

（出典　平成２５年度学生募集要項 抜粋）

資料４－２－①－４

準学士課程の推薦選抜　適性テスト

問１

スタート地点から、東に８㎞歩き、そこから北に６㎞歩きました。更にそこから北西に５√２㎞歩き、最後にそこから南に７㎞歩き最終地点に着きました。スタート地点は最終地点から見て、西に何㎞で南に何㎞の地点となりますか。解答用紙の解答欄に数字を記入し答えなさい。

【このような問題が１０～１５問程度出題。４５分間のテスト】

（出典　学生課）

資料４－２－①－５

準学士課程の編入学生選抜方法

８．選抜方法

編入学者の選抜は、学力検査 及び 面接の結果を総合して学科毎に行います。

（１）　学力検査の教科・出題範囲

実　施　教　科	出　　題　　範　　囲
数　学	数学Ⅰ・数学Ⅱ
英　語	英語Ⅰ・英語Ⅱ
口頭試問及び面接	機械工学科　・・・　物理または機械に関連する基礎専門知識
	電気工学科　・・・　物理または電気に関連する基礎専門知識
	電子工学科　・・・　物理または電子に関連する基礎専門知識
	情報工学科　・・・　物理または情報に関連する基礎専門知識
	物質工学科　・・・　化学または物質に関連する基礎専門知識

（２）学力検査及び面接日時

７月１９日（木）	9:40	10:00 ～ 11:00	11:15 ～ 12:15	13:30～
	集　合	数　学	英　語	口頭試問 及び 面接

（３）検査会場　　東京工業高等専門学校

（出典　平成２５年度編入学募集要項 抜粋）

資料４－２－①－６

専攻科課程の学力選抜方法

（２）選抜日程等

試　験　日	時　　間	科目等	出題分野・内容等
平成２４年１０月１８日(木)	１３：３０～１４：３０ （６０分）	英　語	本校本科での第４学年 程度までの英語
	１４：４０～１５：４０ （６０分）	数　学	線形代数、微分、積分
	１６：００～ （1名２０分程度）	面　接	人物評価 専門科目に関する口頭試問

※ 試験は本校キャンパス内で行います。
試験開始時間の20分前までに、別途指定する場所に集合してください。

（出典　平成２５年度専攻科募集要項 抜粋）

資料４－２－①－７

専攻科課程の推薦選抜方法

３．選抜方法

入学者の選抜は、出身学校長から提出された推薦書及び調査書の書類審査と、希望専攻別で行う「面接試験（専門科目による口頭試問を含む）」の結果を総合して判定します。

選抜日程等

試　験　日	時　　間	科目等	出題分野・内容等
平成２４年５月２４日(木)	１３：３０～ （１名２０分程度）	面　接	人物評価 専門科目に関する口頭試問

※ 試験は本校キャンパス内で行います。
試験開始時間の20分前までに、別途指定する場所に集合してください。

（出典　平成２５年度専攻科募集要項 抜粋）

資料４－２－①－８

専攻科課程の推薦選抜　面接基本項目

（３）面接基本項目

項　　目		質　　問　　内　　容
1	個人の資質等	○性格、人物、面接態度 ○友人関係、地域活動等 ○科学・技術・外国語に関する公認された資格 ○高専における特別活動等
2	志望動機 将来に対する目標	○志望専攻を選んだ理由 ○将来に対する夢と抱負 ○卒業後の進路
3	志望専攻に対する 口述試問	○専攻に関する基礎的重要事項 ○高等専門学校での卒業研究内容とその取り組み ○技術者としての倫理観 ○各専攻で必要と判断する事項

５．選考資料

（１）専攻別志願者一覧表

（２）業務実績報告書の評価点

（３）面接の評価点

（４）調査書

６．その他

この選考基準の実施上の細部については、専攻科委員会に委ねる。

（出典　学生課）

観点４－２－②：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

入試の選抜方法や選抜方法の改善に結びつける取り組みの検討が、前年度の検証・反省を活かして行われている。検証・検討する組織として、準学士課程では、教務主事の下に入試企画室が、専攻科課程では、専攻科長の下に専攻科委員会が組織されている（資料４－２－②―１）。

準学士課程では、入学試験の成績と、本校入学**2**年後と**3**年後の学業成績の相関（現地閲覧資料４０１）を分析することによって、学生の受入がアドミッション・ポリシーに沿って行われているかどうかを検証している。専攻科課程でも専攻科委員会において検証が行われている（資料４－２－②―２）。

準学士課程の検証・検討の結果、アドミッション・ポリシーの「新しいことを学びたいという学習意欲がある」、「毎日の自発的学習ができる」に関連付けした推薦選抜の出願資格・配点等を平成２４年度入学者選抜から改訂した（資料４－２－②―３）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では、入学企画室において前年度の検証・反省を活かして改善が必要と判断された場合には、校長に報告し、改善策を実施している。平成２２年度の検証結果に基づいて、推薦選抜では、出願資格・配点等の改訂を行い、平成２４年度の推薦による入学者選抜から適用した。

専攻科課程では、専攻科委員会において入学者選抜の適切な実施及び選抜方法等のより一層の工夫・改善を目指して、平成２４年度から検討を開始した。

（資料４－２－②―１）

入試関係　検証・検討組織

〔準学士課程〕　校長　－　教務主事　－　入試企画室
- 教務主事
- 教務主事補
- 学生課長
- 校長が必要と認めた者

〔専攻科課程〕　校長　－　専攻科長　－　専攻科委員会

（出典　学生課）

（資料４－２－②―２）

専攻科委員会における検討

平成２４年度第９回専攻科委員会議事要旨

日 時：平成２４年１１月２０日（火）１７時００分～１９時００分

２．専攻科学力入試の口頭試問について

町田専攻科長から、資料２ に基づき、申し合わせ案について説明があった。

審議では、口頭試問の出題レベルを統一したとしても、現在の評価項目では学生の資質を見極めることは難しいという意見が、複数の専攻からあった。また、口頭試問にルールを設けると、柔軟な審査が難しくなり口頭試問のメリットがなくなるので、専門科目についても筆記試験にした方が良いとの意見も出た。それらの意見を踏まえて、町田専攻科長から、専門科目を筆記試験として学力検査を行い、面接は人物評価のみとする（学力と面接の比率についても要検討）という案を学科に持ち帰り議論をしていただきたいとの依頼があった。また、関東信越地区の専攻科の学力試験の科目を調査するよう教務係へ指示があった。

（出典　平成２４年度第９回専攻科委員会議事要旨抜粋）

資料４－２－②―３

準学士課程　　入試企画室での検証と検証結果を踏まえた推薦選抜の改訂

推薦選抜で入学した学生の中学校の内申点と入学後の成績に明らかな相関は見られないが、内申点が３９以下になるとＧＰＡ３．０以下の学生が増える傾向にあること、また、適性テストが８０点以上の者は入学後の成績が良い傾向があることから、推薦選抜の基準の改定を平成２２年７月１日に行い、平成２４年度推薦による入学者選抜から適用した。

アドミッション・ポリシーの「新しいことを学びたいという学習意欲がある」「毎日の自発的学習ができる」に関連付けした改善である。

【ＧＰＡ（Grade Point Average）とは】

ＧＰＡは、授業科目のうち、履修登録した科目について、それぞれの単位数にグレードポイント（優４、良３、可２、不可０のいずれか）を掛け、その合計ポイントを、それぞれの単位数の総和で割ったもの。

（算出例： 優の単位数が１５個あれば、１５単位×４÷１５＝ＧＰＡは４（本校は４段階評価））

【改訂の概要】

○出願資格

「第 3 学年の 9 教科 5 段階評価の合計が 36 以上で、数学・理科・英語が 4 以上」を

「第 2 学年および第 3 学年のそれぞれの学年において、9 教科 5 段階評価の合計が 38 以上で、かつ数学・理科・英語が 4 以上」に改訂した。

○配点

「面接４０％、適性テスト４０％、内申２０％」を

「面接２０％、適性テスト３０％、内申５０％」に改訂し、内申に重きを置いた。

あわせて、内申を第 2 学年および第 3 学年の 2 年分とし、持続的な学習状況を評価することとした。　　（出典　学生課）

観点４－３－①：　実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程では、実入学者数は入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていない（資料４－３－①－１）。また、編入学では若干の入学者となっている（資料４－３－①－２）。専攻科課程においては、実入学者数が募集人員を超えている専攻があるが、専攻科全体では平均１．５倍程度であり、絶対数が少ないこともあり教育研究活動に特段の支障を生じていない（資料４－３－①－３）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の実入学者数は、入学定員から見て適正な人数である。編入学についても同様である。専攻科課程の実入学者数は、入学定員を上回っているが、教育研究を進める上でおおむね適正な人数を維持している。

以上により、実入学者数は、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていない。

（資料４－３－①－１）

入学志願者倍率と入学者

最近の入学志願者倍率

志願者数には推薦志願者含む。

学科	定員	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		志願者	倍率	合格者	入学者	志願者	倍率	合格者	入学者	志願者	倍率	合格者	入学者	志願者	倍率	合格者	入学者	志願者	倍率	合格者	入学者	志願者	倍率	合格者	入学者
機械工学科	40	95	2.38	51	44	85	2.125	48	42	96	2.40	47	41	96	2.40	46	41	102	2.55	46	41	84	2.10	46	43
電気工学科	40	57	1.43	46	42	86	2.15	48	42	75	1.875	46	41	78	1.95	46	41	75	1.88	46	41	60	1.50	46	43
電子工学科	40	50	1.25	49	41	80	2	47	42	71	1.775	46	41	84	2.10	46	41	78	1.95	46	41	53	1.33	46	41
情報工学科	40	110	2.75	51	41	81	2.025	52	42	103	2.575	49	41	159	3.98	51	41	119	2.98	49	41	105	2.63	50	41
物質工学科	40	96	2.40	49	42	87	2.175	49	42	108	2.70	47	41	120	3.00	51	41	86	2.15	49	41	86	2.15	50	41
合計	200	408	2.04	246	210	419	2.10	244	210	453	2.27	235	205	537	2.69	240	205	460	2.30	236	205	388	1.94	238	209

推薦入試実績

学科		平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		志願者	女子	合格者	入学者	志願者	女子	合格者	入学者	志願者	女子	合格者	入学者	志願者	女子	合格者	入学者	志願者	女子	合格者	入学者	志願者	女子	合格者	入学者
機械工学科		34	1	18	18	22	0	15	15	25	1	12	12	27	2	15	15	13	2	13	13	10	0	10	10
電気工学科		17	1	11	11	28	1	17	17	19	3	15	15	23	1	17	17	8	1	8	8	6	2	6	6
電子工学科		17	4	12	12	34	4	19	19	27	1	14	14	18	3	16	16	14	4	14	14	5	1	5	5
情報工学科		28	4	17	17	20	2	12	12	20	3	12	12	41	4	18	18	16	3	15	15	5	0	5	5
物質工学科		41	14	18	18	25	9	12	12	31	8	16	16	32	11	15	15	12	5	11	11	19	8	18	18
合計	80	137	24	76	76	129	16	75	75	122	16	69	69	141	21	81	81	63	15	61	61	45	11	44	44

※推薦による合格者数は、各学科とも募集人員の40%程度

（出典　学生課）

資料４－３－①－２

平成21年度から25年度の編入学者数

入　学　年　度	21年度	22年度	23年度	24 年度	25 年度
第４学年	0	0	0	0	0
第３学年	0	0	1	0	1
入　学　者　計	0	0	1	0	1

（出典　学生課）

資料４－３－①－３

平成21年度から25年度の専攻科入学者数

入学年度	定員	21年度	22年度	23年度	24 年度	25 年度
機械情報システム工学専攻	8	15	20	14	10	19
電気電子工学専攻	8	10	12	12	7	10
物 質 工 学 専 攻	4	5	7	5	3	4
入　学　者　計	20	30	39	31	20	33

（出典　学生課）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学力選抜では、理数系の基礎学力を持つ学生を受け入れるため、数学の配点を2倍にする「傾斜配点」を取り入れた選考値としている。また、推薦選抜では適性テストを実施することにより、アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生の受入方法を採用している。

（改善を要する点）

非常勤教員に対するアドミッション・ポリシーの周知徹底が必ずしも十分ではないため、改善の余地がある。

（３）基準４の自己評価の概要

準学士課程（編入学生を含む）及び専攻科課程ともにアドミッション・ポリシーを明確に定め、ウェブサイトへの掲載、学校概要の配付等により本校の教職員に周知している。また、学生募集要項等の配布、ウェブサイトへの掲載、学校説明会、中学校訪問等を通じて、将来の学生を含めた社会に理解されやすい形でわかりやすく公表している。

準学士課程（編入学含む）、専攻科課程の入学者選抜ともに入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて、適切な学生の受入方法を採用しており、実際の入学者選抜も適切に実施している。

入試方法の改善については、入試企画室及び専攻科委員会において不断の見直しを行い一層の改善を図るための検討を行っている。検証結果を活かして改善が必要と判断された場合には、校長に報告し、改善策を実施している。具体例として、準学士課程の推薦選抜については、入学企画室における検証結果を踏まえて、出願資格・配点等の改訂を平成２２年度に行い、平成２４年度の推薦による入学者選抜から適用している。

入学定員と実入学者数との関係について、準学士課程においては適正に管理されている。専攻科課程については、実入学者数が入学定員を上回っている専攻があるが、専攻科全体では平均　１．５倍程度であり、絶対数が少ないこともあり教育研究活動に特段の支障を生じていない。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば，一般科目及び専門科目のバランス，必修科目，選択科目等の配当等が考えられる。）され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点に係る状況）

本校は、「実践的・創造的技術者を輩出し、地域そして国際社会に貢献し、持続可能な社会の創成の役割を担う」ことを理念として掲げ、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」ことを目標にしている。本校の学生の育成は、まず「理念・目標」に向け、一般科目と専門科目を楔形に配置し、教養と専門分野の基礎学力を涵養する教育課程を編成している。また、連携交流により地域の外部教育力を活かしたインターンシップも教育課程に組込んでいる。さらに、５年次では、「複雑な」問題を第一原理に立ち戻って創造的に解決する力を涵養する卒業研究を配置している。まとめると、本校の教育課程は、学生に「技術者」という目標を持たせ、学内の教育力と外の教育力を作用させて技術者教育を実施する編成となっており、自己点検・評価しながら、絶えずその教育課程を進化させている（資料５－１－①－１、資料５－１－①－２）。

一般科目と専門科目とが楔形に配置されていることは、各学科の学習・教育目標を達成するために適切であり、同時に、準学士課程の学修・教育目標を達成するための体系性が確保されている（資料５－１－①－３）。これらの教育課程表は、高等専門学校設置基準(第１５条、第１６条、第１７条)に適合している。

本校は、くくり相当入試により、新入生が入学後１年間、学科の授業・研究などの様子を見ながら、２年進級時に、自分に合った学科に所属できる制度をとっている。１年生は、所属学科を確定しないまま志望学科の異なる学生で混合学級を編成し、全員同じカリキュラムで工学の基礎的素養を修得している。

このため、特に、1 年生の教育には力を入れており、混合学級、共通基礎科目と各専門学科の実験(ものづくり基礎工学)の配置、物理や化学の演習を中心とした工学基礎演習の実施によって、中学校を卒業したばかりの学生がスムーズに高専教育に適用する科目配置となっている。

各学科における学年ごとの授業科目配置、授業内容については、教育課程表（資料５－１－①－１）に記載する。

（分析結果とその根拠理由）

本校の理念と教育の目標を達成するため、

（１）一般科目と専門科目を楔形に配置し、教養と専門分野の基礎学力を涵養する教育課程を編成していること

（２）連携交流により地域の外部教育力によるインターンシップを教育課程に組込んでいること

（３）「複雑な」問題を第一原理に立ち戻って創造的に解決する力を涵養する卒業研究を配置していること

（４）１年生を混合学級とし、基礎科目の重点配置、専門導入科目（ものづくり基礎工学)による実験実習の体験的学習、工学基礎演習による基礎強化など、中学校を卒業したばかりの学生がスムーズに高専教育に適用する科目配置となっていること

などにより、準学士課程の学習・教育目標を達成するための体系性が確保されている。

以上により、教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されている。また、授業の内容は、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

資料５－１－①－１（その１）

別表　第１

一般科目（各学科共通）　　2011・2012年度以降入学生（１・２年生用）

		授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
人文系科目	履修科目	現代国語Ⅰ	2	2					
		古典Ⅰ	1	1					半期開講
		現代国語Ⅱ	2		2				
		古典Ⅱ	1		1				半期開講
		文章表現法	2			2			
		倫理思想	2	2					
		政治経済	2		2				
		日本史	2		2				
		科学技術史	2			2			
		実用法律学	1				1		半期開講
		工学倫理	1				1		半期開講
		現代企業論	1					1	前期開講、3クラスまたは2クラス合同の授業。
		Reading Ⅰ	2	2					
		Grammar for Communication Ⅰ	2	2					
		Listening	1	1					半期開講
		Oral Communication Ⅰ	1	1					半期開講
		Reading Ⅱ	2		2				
		Science English Ⅰ	2		2				
		Grammar for Communication Ⅱ	1		1				半期開講
		Oral Communication Ⅱ	1		1				半期開講
		Reading Ⅲ	2			2			
		Science English Ⅱ	1			1			半期開講
		Grammar for Communication Ⅲ	1			1			半期開講
		TOEIC English	2				2		
		健康科学	1	1					半期開講
		体育Ⅰ	2	2					
		体育Ⅱ	2		2				
		体育Ⅲ	2			2			
		総合体育	2				2		3クラス合同と2クラス合同授業。
		美術	1	1					半期開講
		音楽	1		1				半期開講
	履修科目	開設単位数小計	48	15	16	10	6	1	
	選択科目	教養ゼミⅠ	1				1		原則として後期開講、7講座ほど開講するうちから1講座選択。
		教養ゼミⅡ	2					2	原則として前期開講、10講座ほど開講するうちから1～2講座選択(1講座1単位、2講座2単位)。
		選択外国語（TOEIC Seminar または中国語）	2					2	5講座(TOEIC Seminar4講座、中国語1講座）開講するうちから1講座選択。
		地域産業論	(1)				(1)		夏季集中開講を予定。
		Practical English	(3)			(3)			海外派遣を含む（オーストラリア1単位、ヘルシンキ2単位）。
		異文化理解B	(1)					(1)	前期開講、4,5年生のいずれかの学年で選択可。
		開設単位数小計	5	0	0	0	1	4	
人文系科目開設単位数計			53	15	16	10	7	5	
自然系科目	履修科目	代数Ⅰ	2	2					前期開講
		代数Ⅱ	2	2					後期開講
		幾何Ⅰ	2	2					前期開講
		幾何Ⅱ	2	2					後期開講
		微分積分学Ⅰ	2		2				前期開講
		微分積分学Ⅱ	2		2				後期開講
		線形代数学Ⅰ	2		2				
		解析学A	2			2			
		解析学B	1			1			前期開講
		微分方程式	1			1			後期開講
		線形代数学Ⅱ	2			2			
		物理Ⅰ	2	2					
		物理Ⅱ	2		2				
		化学Ⅰ	2	2					
		化学Ⅱ	2		2				
		工学基礎演習	2	2					
	選択科目	数学総合演習	1					1	前期開講集中講義
自然系科目開設単位数計			31	14	10	6	0	1	
一般科目開設単位数合計			84	29	26	16	7	6	

（）内の単位は小計・合計には含まず。

（出典　学生便覧）

資料５－１－①－１（その２）

一般科目（各学科共通）　　2010年度入学生（３年生用）

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
人文系科目	履修科目	現代国語Ⅰ	2	2					
		古典Ⅰ	1	1					半期開講
		現代国語Ⅱ	2		2				
		古典Ⅱ	1		1				半期開講
		文章表現法	2			2			
		倫理思想	2	2					
		政治経済	2		2				
		日本史	2		2				
		科学技術史	2			2			
		実用法律学	1				1		半期開講
		工学倫理	1				1		半期開講
		現代企業論	1					1	前期開講、3クラスまたは2クラス合同の授業。
		Reading Ⅰ	2	2					
		Basic Grammar	2	2					
		Listening Ⅰ	1	1					半期開講
		Oral Communication Ⅰ	1	1					半期開講
		Reading Ⅱ	2		2				
		Science English Ⅰ	2		2				
		Listening Ⅱ	1		1				半期開講
		Oral Communication Ⅱ	1		1				半期開講
		Reading Ⅲ	2			2			
		Science English Ⅱ	1			1			半期開講
		Oral Communication Ⅲ	1			1			半期開講
		TOEIC English	2				2		
		健康科学	1	1					半期開講
		体育Ⅰ	2	2					
		体育Ⅱ	2		2				
		体育Ⅲ	2			2			
		総合体育	2				2		3クラス合同と2クラス合同授業。
		美術	1	1					半期開講
		音楽	1		1				半期開講
	開設単位数小計		48	15	16	10	6	1	
	選択科目	教養ゼミⅠ	1				1		原則として後期開講、7講座ほど開講するうちから1講座選択。
		教養ゼミⅡ	2					2	原則として前期開講、10講座ほど開講するうちから1～2講座選択(1講座1単位、2講座2単位)。
		選択外国語(TOEIC Seminar または中国語)	2					2	5講座(TOEIC Seminar4講座、中国語1講座)開講するうちから1講座選択。
		地域産業論	(1)				(1)		夏季集中開講を予定。
		Practical English	(3)			(3)			海外派遣を含む（オーストラリア1単位、ヘルシンキ2単位）。
		異文化理解B	(1)					(1)	前期開講、4,5年生のいずれかの学年で選択可。
	開設単位数小計		5	0	0	0	1	4	
人文系科目開設単位数計			53	15	16	10	7	5	
自然系科目	履修科目	代数Ⅰ	2	2					前期開講
		代数Ⅱ	2	2					後期開講
		幾何Ⅰ	2	2					前期開講
		幾何Ⅱ	2	2					後期開講
		微分積分学Ⅰ	2		2				前期開講
		微分積分学Ⅱ	2		2				後期開講
		線形代数学Ⅰ	2		2				
		解析学A	2			2			
		解析学B	1			1			前期開講
		微分方程式	1			1			後期開講
		線形代数学Ⅱ	2			2			
		物理Ⅰ	2	2					
		物理Ⅱ	2		2				
		化学Ⅰ	2	2					
		化学Ⅱ	2		2				
		工学基礎演習	2	2					
	開放講目	数学総合演習	1					1	前期開講集中講義
自然系科目開設単位数計			31	14	10	6	0	1	
一般科目開設単位数合計			84	29	26	16	7	6	

（）内の単位は小計・合計には含まず。

（出典　学生便覧）

資料５－１－①－１（その３）

一般科目（各学科共通）　　2008・2009年度入学生（４・5年生用）

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
人文系科目	履修科目	現代国語Ⅰ	2	2					
		古典Ⅰ	1	1					半期開講
		現代国語Ⅱ	2		2				
		古典Ⅱ	1		1				半期開講
		文章表現法	2			2			
		倫理思想	2	2					
		政治経済	2		2				
		日本史	2		2				
		科学技術史	2			2			
		実用法律学	1				1		半期開講
		工学倫理	1				1		半期開講
		現代企業論	1					1	前期開講、3クラスまたは2クラス合同の授業。
		Reading Ⅰ	2	2					
		Basic Grammar	2	2					
		Listening Ⅰ	1	1					半期開講
		Oral Communication Ⅰ	1	1					半期開講
		Reading Ⅱ	2		2				
		Science English Ⅰ	2		2				
		Listening Ⅱ	1		1				半期開講
		Oral Communication Ⅱ	1		1				半期開講
		Reading Ⅲ	2			2			
		Science English Ⅱ	1			1			半期開講
		Oral Communication Ⅲ	1			1			半期開講
		TOEIC English	2				2		
		健康科学	1	1					後期開講
		体育Ⅰ	2	2					
		体育Ⅱ	2		2				
		体育Ⅲ	2			2			
		総合体育	2				2		3クラス合同と2クラス合同授業。
		美術	1	1					半期開講
		音楽	1		1				半期開講
	履修単位数小計		48	15	16	10	6	1	
	選択科目	教養ゼミⅠ	1				1		原則として後期開講、7講座ほど開講するうちから1講座選択。
		教養ゼミⅡ	2					2	原則として前期開講、10講座ほど開講するうちから1～2講座選択(1講座1単位、2講座2単位)。
		選択外国語 (TOEIC Seminar または中国語)	2					2	5講座(TOEIC Seminar4講座、中国語1講座)開講するうちから1講座選択。
		地域産業論	(1)				(1)		夏季集中開講を予定。
		Practical English	(3)			(3)			海外派遣を含む（オーストラリア1単位、ヘルシンキ2単位）。
		異文化理解B	(1)					(1)	前期開講、4,5年生のいずれかの学年で選択可。
	履修単位数小計		5	0	0	0	1	4	
人文系科目開設単位数計			53	15	16	10	7	5	
自然系科目	履修科目	代数Ⅰ	2	2					前期開講
		代数Ⅱ	2	2					後期開講
		幾何	3	3					
		数学基礎演習	1	1					後期開講
		微分積分学Ⅰ	2		2				前期開講
		微分積分学Ⅱ	2		2				後期開講
		線形代数学Ⅰ	2		2				
		解析学A	2			2			
		解析学B	1			1			前期開講
		微分方程式	1			1			後期開講
		線形代数学Ⅱ	2			2			
		物理Ⅰ	2	2					
		物理Ⅱ	2		2				
		化学Ⅰ	2	2					
		化学Ⅱ	2		2				
		工学基礎演習	2	2					
	選択科目	数学総合演習	1					1	前期開講集中講義
自然系科目開設単位数計			31	14	10	6	0	1	
一般科目開設単位数合計			84	29	26	16	7	6	

（）内の単位は小計・合計には含まず。

（出典　学生便覧）

資料５－１－①－１（その４）

機械工学科　　2010年度以降入学生（1・2・3年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	基礎製図	4		4				
	機械製作実習A	2		2				
	メカトロニクス実習	2			2			
	機械設計製図A	2			2			
	機械製作実習B	2			2			
	応用機械製作実習	2			2			
	基礎材料力学A	1			1			
	基礎材料力学B	1			1			
	基礎電気工学	1			1			
	☆工業力学及び演習	3			3			
	材料力学及び演習	1				1		
	☆機械設計製図B	3				3		
	☆熱力学及び演習	3				3		
	☆流体力学及び演習	3				3		
	☆電気・電子工学及び演習	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	機械・電気工学実験A	4				4		
	機械・電気工学実験B	2					2	
	卒業研究	12					12	
	卒業研究ゼミナール	1					1	
	開設単位数小計	60	5	6	14	20	15	
履修科目	情報処理	1		1				
	機構学	1		1				
	機械の技術	1		1				
	応用物理Ⅰ	2			2			
	機械設計法A	1			1			
	機械設計法B	1			1			
	材料学A	1			1			
	材料学B	1			1			
	メカトロニクス	1			1			
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	振動工学	1				1		
	機械製作法	1				1		
	機械工作法	1				1		
	☆計測・制御工学	3				3		
	☆コンピュータ援用工学	3				3		
	伝熱工学	1					1	
	加工学	1					1	
	開設単位数小計	27	0	3	7	15	2	
選択科目	基礎機械要素	1				1		※6科目以上選択
	応用メカトロニクス	1					1	
	工業法規	1					1	
	生産工学	1					1	
	化学工学	1					1	
	環境省エネ技術	1					1	
	機能材料	1					1	
	自動車工学	1					1	
	流体システム工学	1					1	
	ロボット機構	1					1	
	＊機械工学特別講義Ⅰ	1					1	
	＃機械工学特別講義Ⅱ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃機械工学特別講義Ⅲ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	11	0	0	0	1	10	
計	開設単位数合計	98	5	9	21	36	27	

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

☆印は学修単位科目
＊印は集中講義科目
＃印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

資料５－１－①－１（その５）

機械工学科　　2009年度入学生（４年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	基礎製図	4		4				
	機械製作実習A	2		2				
	メカトロニクス実習	2			2			
	機械設計製図A	2			2			
	機械製作実習B	2			2			
	応用機械製作実習	2			2			
	基礎材料力学A	1			1			
	基礎材料力学B	1			1			
	基礎電気工学	1			1			
	☆工業力学及び演習	3			3			
	材料力学及び演習	1				1		
	☆機械設計製図B	3				3		
	☆熱力学及び演習	3				3		
	☆流体力学及び演習	3				3		
	☆電気・電子工学及び演習	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	機械・電気工学実験A	4				4		
	機械・電気工学実験B	2					2	
	卒業研究	12					12	
	卒業研究ゼミナール	1					1	
	開設単位数小計	60	5	6	14	20	15	
履修科目	情報処理	1		1				
	機構学	1		1				
	応用物理Ⅰ	2			2			
	機械設計法A	1			1			
	機械設計法B	1			1			
	材料学A	1			1			
	材料学B	1			1			
	メカトロニクス	1			1			
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	振動工学	1				1		
	機械製作法	1				1		
	機械工作法	1				1		
	☆計測・制御工学	3				3		
	☆コンピュータ援用工学	3				3		
	伝熱工学	1					1	
	機械の技術	1					1	
	加工学	1					1	
	開設単位数小計	27	0	2	7	15	3	
選択科目	基礎機械要素	1				1		※6科目以上選択
	応用メカトロニクス	1					1	
	工業法規	1					1	
	生産工学	1					1	
	化学工学	1					1	
	環境省エネ技術	1					1	
	機能材料	1					1	
	自動車工学	1					1	
	流体システム工学	1					1	
	ロボット機構	1					1	
	＊機械工学特別講義Ⅰ	1					1	
	＃機械工学特別講義Ⅱ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃機械工学特別講義Ⅲ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	11	0	0	0	1	10	
計	開設単位数合計	98	5	8	21	36	28	

( )内の単位は小計・合計には含まず。

☆印は学修単位科目
＊印は集中講義科目
＃印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その６）

機械工学科　　2008年度入学生（５年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	基礎製図	4		4				
	機械製作実習A	2		2				
	メカトロニクス実習	2			2			
	機械設計製図A	2			2			
	機械製作実習B	2			2			
	応用機械製作実習	2			2			
	☆機械設計製図B	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	機械・電気工学実験A	4				4		
	機械・電気工学実験B	2					2	
	卒業研究	10					10	
	開設単位数小計	41	5	6	8	10	12	
履修科目	情報処理	1		1				
	機構学	1		1				
	応用物理Ⅰ	2			2			
	☆工業力学及び演習	3			3			
	機械設計法A	1			1			
	機械設計法B	1			1			
	材料学A	1			1			
	材料学B	1			1			
	メカトロニクス	1			1			
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	振動工学	1				1		
	☆熱力学及び演習	3				3		
	☆流体力学及び演習	3				3		
	☆材料力学及び演習	3				3		
	機械製作法	1				1		
	機械工作法	1				1		
	電気工学A	1				1		
	電気工学B	1				1		
	電子工学	1				1		
	☆計測・制御工学	3				3		
	伝熱工学	1					1	
	加工学	1					1	
	機械の技術	1					1	
	開設単位数小計	39	0	2	10	24	3	
選択科目	基礎機械要素	1				1		※6科目以上選択
	応用メカトロニクス	1					1	
	工業法規	1					1	
	生産工学	1					1	
	☆計算力学・プログラミング	3					3	
	化学工学	1					1	
	環境省エネ技術	1					1	
	機能材料	1					1	
	自動車工学	1					1	
	流体システム工学	1					1	
	ロボット機構	1					1	
	＊機械工学特別講義Ⅰ	1					1	
	＃機械工学特別講義Ⅱ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃機械工学特別講義Ⅲ	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	14	0	0	0	1	13	
計	開設単位数合計	94	5	8	18	35	28	

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

☆印は学修単位科目
＊印は集中講義科目
＃印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その７）

電気工学科　　2010年度以降入学生（1～3 年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	創造電気実験Ⅰ	4		4				
	創造電気実験Ⅱ	4			4			
	創造電気実験Ⅲ	4				4		
	インターンシップ	3				3		
	創造電気実験Ⅳ	3					3	
	卒業研究	16					16	
	開設単位数小計	39	5	4	4	7	19	
履修科目	基礎電気回路	2		2				
	電気回路Ⅰ	1		1				
	プログラミング言語Ⅰ	1		1				
	応用物理Ⅰ	2			2			
	電磁気学Ⅰ	2			2			
	電磁気学Ⅱ	2			2			
	電気回路Ⅱ	2			2			
	基礎電子量子工学	2			2			
	ディジタル回路	2			2			
	プログラミング言語Ⅱ	2			2			
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	電磁波基礎	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅰ	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅱ	1				1		
	通波現象論	1				1		
	回路網理論	2				2		
	電子物性Ⅰ	1				1		
	電子物性Ⅱ	1				1		
	アナログ回路Ⅰ	1				1		
	アナログ回路Ⅱ	1				1		
	電気電子計測Ⅰ	1				1		
	電気電子計測Ⅱ	1				1		
	制御工学Ⅰ	1				1		
	制御工学Ⅱ	1				1		
	電子計算機Ⅰ	1				1		
	電子計算機Ⅱ	1				1		
	応用電気工学	1				1		
	省エネルギー技術	1				1		
	オペレーティングシステムⅠ	1					1	
	オペレーティングシステムⅡ	1					1	
	開設単位数小計	44	0	4	14	24	2	
選択科目	ディジタル信号処理	1					1	
	電磁波工学	1					1	
	情報通信工学	1					1	
	電子物性工学	1					1	
	半導体物性	1					1	
	集積デバイス工学	1					1	
	基礎現代制御	1					1	
	電力システム工学	1					1	
	パワーエレクトロニクス	1					1	
	#電気技術特講	(1)				(1)		4, 5年生いずれかの学年で選択可
	#通信技術特講	(1)				(1)		4, 5年生いずれかの学年で選択可
	#情報技術特講	(1)				(1)		4, 5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	9	0	0	0	0	9	
計	開設単位数合計	92	5	8	18	31	30	

（）内の単位は小計・合計には含まず。

#印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その８）

電気工学科　　2009年度以前の入学生（４・５年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	創造電気実験Ⅰ	4		4				
	創造電気実験Ⅱ	4			4			
	創造電気実験Ⅲ	4				4		
	インターンシップ	3				3		
	創造電気実験Ⅳ	3					3	
	卒業研究	16					16	
	開設単位数小計	39	5	4	4	7	19	
履修科目	基礎電気回路	2		2				
	電気回路Ⅰ	1		1				
	プログラミング言語Ⅰ	1		1				
	応用物理Ⅰ	2			2			
	電磁気学Ⅰ	2			2			
	電磁気学Ⅱ	2			2			
	電気回路Ⅱ	2			2			
	基礎電子量子工学	2			2			
	ディジタル回路	2			2			
	プログラミング言語Ⅱ	2			2			
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2				2		
	電磁波基礎	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅰ	1				1		
	電磁エネルギー変換Ⅱ	1				1		
	過渡現象論	1				1		
	回路網理論	2				2		
	電子物性Ⅰ	1				1		
	電子物性Ⅱ	1				1		
	アナログ回路Ⅰ	1				1		
	アナログ回路Ⅱ	1				1		
	電気電子計測Ⅰ	1				1		
	電気電子計測Ⅱ	1				1		
	制御工学Ⅰ	1				1		
	制御工学Ⅱ	1				1		
	電子計算機Ⅰ	1				1		
	電子計算機Ⅱ	1				1		
	工業実用英語	2				2		
	省エネルギー技術	1				1		
	オペレーティングシステムⅠ	1					1	
	オペレーティングシステムⅡ	1					1	
	開設単位数小計	45	0	4	14	25	2	
選択科目	ディジタル信号処理	1					1	
	電磁波工学	1					1	
	情報通信工学	1					1	
	電子物性工学	1					1	
	半導体物性	1					1	
	集積デバイス工学	1					1	
	基礎現代制御	1					1	
	電力システム工学	1					1	
	新エネルギー発電	1					1	
	パワーエレクトロニクス	1					1	
	#電気技術特講	(1)				(1)		4, 5年生のいずれかの学年で選択可
	#通信技術特講	(1)				(1)		4, 5年生のいずれかの学年で選択可
	#情報技術特講	(1)				(1)		4, 5年生のいずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	10	0	0	0	0	10	
計	開設単位数合計	94	5	8	18	32	31	

#印は特別授業科目　　（）内の単位は小計・合計には含まず。

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その９）

電子工学科

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	◎電子工学実験Ⅰ	4		4				
	電子工学実験Ⅱ	4			4			
	◎電子工学実験Ⅲ	4				4		
	インターンシップ	3				3		
	◎電子工学実験Ⅳ	4					4	
	電子工学輪講	3					3	
	卒業研究	12					12	
	開設単位数小計	39	5	4	4	7	19	
履修科目	電気電子序論Ⅰ	1		1				
	電気電子序論Ⅱ	1		1				
	電気回路Ⅰ	2		2				
	電子工学演習Ⅰ	1			1			
	電子工学演習Ⅱ	1			1			
	電子計測	1			1			
	応用物理Ⅰ	2			2			
	基礎電子工学Ⅰ	1			1			
	基礎電子工学Ⅱ	1			1			
	デジタル回路	2			2			
	電磁気学Ⅰ	1			1			
	電磁気学Ⅱ	1			1			
	電気回路Ⅱ	1			1			
	電子回路Ⅰ	1			1			
	コンピュータ工学	1			1			
	電子工学演習Ⅲ	1				1		
	電子工学演習Ⅳ	1				1		
	確率・統計	1				1		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	工業数学Ⅰ	1				1		
	工業数学Ⅱ	1				1		
	工業数学Ⅲ	1				1		
	工業数学Ⅳ	1				1		
	電磁気学Ⅲ	1				1		
	電子材料	1				1		
	固体電子工学Ⅰ	1				1		
	固体電子工学Ⅱ	1				1		
	過渡現象	1				1		
	電子回路Ⅱ	1				1		
	ひずみ波交流	1				1		
	パルス回路	1				1		
	回路網理論	1				1		
	プロジェクト演習	2				2		
	情報処理	1				1		
	制御工学	1				1		
	コンピュータ応用	1				1		
	エネルギー変換工学概論	1					1	
	電子物性	1					1	
	電子応用	1					1	
	開設単位数小計	44	0	4	14	23	3	
選択科目	知的財産権	1					1	※6単位以上選択
	デジタル画像処理概論	1					1	
	資源エネルギー工学概論	1					1	
	ＬＳＩ工学	1					1	
	マイクロ波工学	1					1	
	◎無線工学及び電波法	1					1	
	◎☆電波・通信工学	3					3	
	＊ＯＳ・ネットワーク特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子工学特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子応用特講	(1)				(1)		4,5年生いずれかの学年で選択可
	＃電子工学特別演習Ⅰ	1		1				
	＃電子工学特別演習Ⅱ	1			1			
	開設単位数小計	11	0	1	1	0	9	
計	開設単位数合計	94	5	9	19	30	31	

（ ）の単位は小計・合計には含まず。

＊印は集中講義科目
＃印は特別授業科目
☆印は学修単位科目
◎印は第三級海上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士、及び第二級陸上特殊無線技士認定のための科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その１０）

情報工学科

	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	インターンシップ	3				3		
	卒業研究	16					16	
	開設単位数小計	24	5	0	0	3	16	
履修科目	電気回路Ⅰ	1		1				
	論理回路Ⅰ	1		1				
	情報基礎	2		2				
	プログラミング言語	2		2				
	情報工学実験Ⅰ	2		2				
	確率・統計Ⅰ	1			1			
	確率・統計Ⅱ	1			1			
	情報数学Ⅰ	1			1			
	応用物理Ⅰ	2			2			
	電気回路Ⅱ	1			1			
	電子回路	1			1			
	論理回路Ⅱ	1			1			
	電子計算機Ⅰ	1			1			
	実践プログラミングⅠ	2			2			
	情報通信工学Ⅰ	1			1			
	コンピュータ制御	1			1			
	知識工学Ⅰ	1			1			
	情報工学実験Ⅱ	4			4			
	情報数学Ⅱ	1				1		
	☆応用数学Ⅰ	3				3		
	応用物理Ⅱ	1				1		
	応用物理Ⅲ	1				1		
	電子計算機Ⅱ	1				1		
	実践プログラミングⅡ	1				1		
	オペレーティングシステムⅠ	1				1		
	応用計算機設計	2				2		
	☆制御工学	3				3		
	☆ディジタル信号処理Ⅰ	3				3		
	☆情報通信工学Ⅱ	3				3		
	☆知識工学Ⅱ	3				3		
	情報工学ゼミナールⅠ	1				1		
	情報工学実験Ⅲ	2				2		
	情報工学ゼミナールⅡ	2				2		
	応用数学Ⅱ	1					1	
	符号理論	1					1	
	情報理論	1					1	
	ディジタル信号処理Ⅱ	1					1	
	情報通信工学Ⅲ	1					1	
	知能情報工学	1					1	
	情報処理特論Ⅰ	1					1	
	情報処理特論Ⅱ	1					1	
	オペレーティングシステムⅡ	1					1	
	知的財産権	1					1	
	コンピュータグラフィックス	1					1	
	外書輪講	2					2	
	開設単位数小計	67	0	8	18	28	13	
選択科目	実践ものづくり工学Ⅰ	1		1				
	実践ものづくり工学Ⅱ	1			1			
	実践ものづくり工学Ⅲ	1				1		
	実践ものづくり工学Ⅳ	1					1	
	＃実用情報通信特講Ⅰ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＃実用情報通信特講Ⅱ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＊実用情報通信特講Ⅲ	(1)				(1)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	＊実用情報通信特講Ⅳ	(2)				(2)		3～5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	4	0	1	1	1	1	
開設単位数合計		95	5	9	19	32	30	

☆：学修単位科目
＊：集中講義科目
＃：特別授業科目

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その１１）

物質工学科　　2011年度以降の入学生（１・２年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	分析化学実験	3		3				
	無機化学実験	3			3			
	有機化学実験	2			2			
	物質工学創造実験	1			1			
	物理化学・材料化学実験	3				3		
	化学工学・生物化学実験	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	物質工学実験	2					2	
	卒業研究	14					14	
	開設単位数小計	39	5	3	6	9	16	
履修科目	情報処理 I	1		1				
	無機化学 I	2		2				
	生物学	2		2				
	応用物理	2			2			
	無機化学 II	1			1			
	有機化学 I	2			2			
	物理化学 I	2			2			
	分析化学	2			2			
	化学工学 I	1			1			
	生物化学	1			1			
	量子論 I	1			1			
	応用数学	2				2		
	情報処理 II	1				1		
	有機化学 II	1				1		
	物理化学 II	1				1		
	化学工学 II	1				1		
	化学工学 III	2				2		
	微生物学	1				1		
	量子論 II	1				1		
	量子化学	1				1		
	合成化学	1				1		
	触媒化学	1				1		
	材料化学	1				1		
	材料工学	1				1		
	高分子化学 I	1				1		
	機器分析 I	1				1		
	機器分析 II	1				1		
	分子生物学 I	1				1		
	☆ゼミナール	3				3		
	高分子化学 II	1					1	
	分子生物学 II	1					1	
	環境生態工学	1					1	
	電気化学	1					1	
	錯体化学	1					1	
	材料力学	1					1	
	品質管理	1					1	
	設計製図	1					1	
	開設単位数小計	47	0	5	12	22	8	
選択科目	物質工学創造実験	1			1			
	計算化学	1					1	
	環境工学	1					1	
	生体高分子学	1					1	
	生物工学	1					1	
	安全工学	1					1	
	物性物理化学	1					1	
	エネルギー工学	1					1	
	物質工学演習 I	2		2				
	物質工学演習 II	2			2			
	＃情報処理特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	＃環境化学特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	＃安全工学特講	(1)			(1)			2～5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	12	0	2	3	0	7	
計	開設単位数合計	98	5	10	21	31	31	

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

☆印は学修単位科目
＃印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その１２）

物質工学科　　2010年度入学生（3年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	分析化学実験	3		3				
	無機化学実験	3			3			
	有機化学実験	3			3			
	物理化学・材料化学実験	3				3		
	化学工学・生物化学実験	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	物質工学実験	2					2	
	卒業研究	10					10	
	開設単位数小計	35	5	3	6	9	12	
履修科目	情報処理 I	1		1				
	無機化学 I	2		2				
	生物学	2		2				
	応用物理	2			2			
	無機化学 II	1			1			
	有機化学 I	2			2			
	物理化学 I	2			2			
	分析化学	2			2			
	化学工学 I	1			1			
	生物化学	1			1			
	量子論 I	1			1			
	応用数学	2				2		
	情報処理 II	1				1		
	有機化学 II	1				1		
	物理化学 II	1				1		
	化学工学 II	1				1		
	化学工学 III	2				2		
	微生物学	1				1		
	量子論 II	1				1		
	量子化学	1				1		
	合成化学	1				1		
	触媒化学	1				1		
	材料化学	1				1		
	材料工学 I	1				1		
	高分子化学 I	1				1		
	機器分析 I	1				1		
	機器分析 II	1				1		
	分子生物学 I	1				1		
	環境科学	1				1		
	ゼミナール	2				2		
	高分子化学 II	1					1	
	分子生物学 II	1					1	
	電気化学	1					1	
	錯体化学	1					1	
	基礎力学	1					1	
	品質管理	1					1	
	設計製図	1					1	
	基礎工学概論	1					1	
	物質工学特講	2					2	
	開設単位数小計	49	0	5	12	22	10	
選択科目	物質工学創造実験	1			1			
	材料工学 II	1					1	
	計算化学	1					1	
	環境工学	1					1	
	生体高分子学	1					1	
	生物工学	1					1	
	安全工学	1					1	
	物性物理化学	1					1	
	エネルギー工学	1					1	
	物質工学演習 I	2		2				
	物質工学演習 II A	1			1			
	物質工学演習 II B	1			1			
	物質工学演習 III	2				2		
	物質工学演習 IV	2					2	
	#情報処理特講	(1)			(1)			2~5年生いずれかの学年で選択可
	#環境化学特講	(1)			(1)			2~5年生いずれかの学年で選択可
	#安全工学特講	(1)			(1)			2~5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	17	0	2	3	2	10	
計	開設単位数合計	101	5	10	21	33	32	

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

#印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

５－１－①－１（その１３）

物質工学科　　2009年度以前入学生（4・5年生用）

区分	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修得科目	ものづくり基礎工学	5	5					
	分析化学実験	3		3				
	無機化学実験	3			3			
	有機化学実験	2			2			
	物質工学創造実験	1			1			
	物理化学・材料化学実験	3				3		
	化学工学・生物化学実験	3				3		
	インターンシップ	3				3		
	物質工学実験	2					2	
	本業研究	10					10	
	開設単位数小計	35	5	3	6	9	12	
履修科目	情報処理 I	1		1				
	無機化学 I	2		2				
	生物学	2		2				
	応用物理	2			2			
	無機化学 II	1			1			
	有機化学 I	2			2			
	物理化学 I	2			2			
	分析化学	2			2			
	化学工学 I	1			1			
	生物化学	1			1			
	量子論 I	1			1			
	応用数学	2				2		
	情報処理 II	1				1		
	有機化学 II	1				1		
	物理化学 II	1				1		
	化学工学 II	1				1		
	化学工学 III	2				2		
	微生物学	1				1		
	量子論 II	1				1		
	量子化学	1				1		
	合成化学	1				1		
	触媒化学	1				1		
	材料化学	1				1		
	材料工学 I	1				1		
	高分子化学 I	1				1		
	機器分析 I	1				1		
	機器分析 II	1				1		
	分子生物学 I	1				1		
	環境科学	1				1		
	ゼミナール	2				2		
	高分子化学 II	1					1	
	分子生物学 II	1					1	
	電気化学	1					1	
	錯体化学	1					1	
	材料力学	1					1	
	品質管理	1					1	
	設計製図	1					1	
	基礎工学概論	1					1	
	物質工学特講	2					2	
	開設単位数小計	49	0	5	12	22	10	
選択科目	材料工学 II	1					1	
	計算化学	1					1	
	環境工学	1					1	
	生体高分子学	1					1	
	生物工学	1					1	
	安全工学	1					1	
	物性物理化学	1					1	
	エネルギー工学	1					1	
	物質工学演習 I	2		2				
	物質工学演習 II	2			2			
	物質工学演習 III	2				2		
	物質工学演習 IV	2					2	
	#情報処理特講	(1)				(1)		2～5年生いずれかの学年で選択可
	#環境化学特講	(1)				(1)		2～5年生いずれかの学年で選択可
	#安全工学特講	(1)				(1)		2～5年生いずれかの学年で選択可
	開設単位数小計	16	0	2	2	2	10	
計	開設単位数合計	100	5	10	20	33	32	

（ ）内の単位は小計・合計には含まず。

#印は特別授業科目

（出典　学生便覧）

資料５－１－①－２（その１）

２．電気工学科の教育理念・目標・方法

（平成１７年度新教育課程改正）

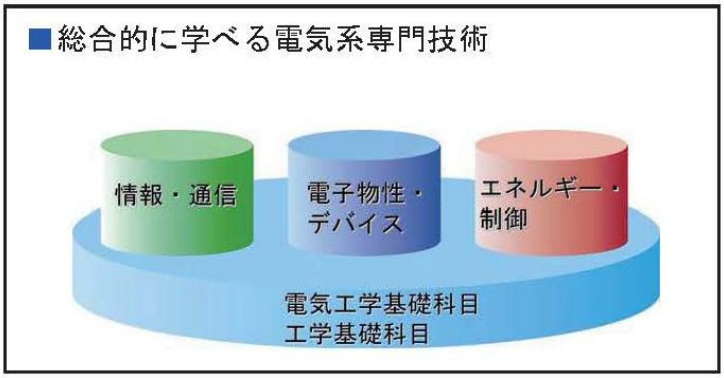
（１）教育理念・目標

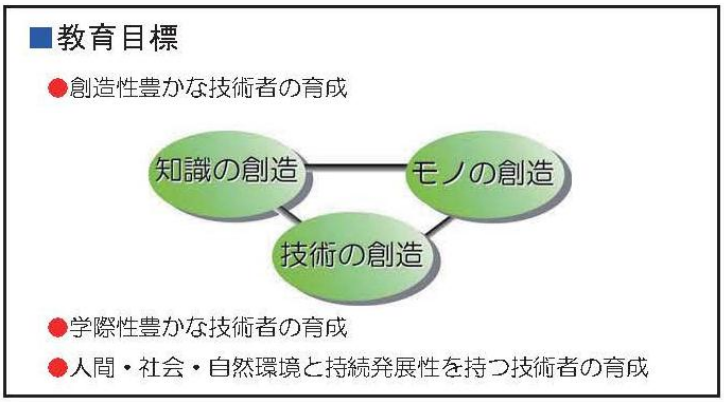
電気工学科は最新の電気・電子・情報・通信分野を包含した電気工学を総合的に学べる総合電気工学科です。学科としては、創造性ある実践的な電気系技術者としての素地を育てるために、「基礎は深く、応用は広く」を教育目標としております。高専を取り巻く社会情勢や学生の個性豊かな多様性に対応するため学生の好奇心を伸ばし、多様な能力を評価する教育を前提として、以下の３点が基本的な教育理念としています。

○　総合電気工学分野の技術に適合した人間性豊かな実践的技術者の育成

○　先端技術に対応でき、かつ工学技術をめぐる環境を達観できる学際性豊かな技術者育成

○　工学分野および人間・社会・自然環境を概観でき、持続発展性を考えられる技術者育成





（出典　電気工学科案内）

■教育方法

学科の教育理念具現化のため、専門基礎の修得環境の充実、専門科目と自然科学系一般科目（数学、物理、化学等）との整合性、技術創造実験および実習の尚一層の重視、これらを基盤とするスパイラル教育を意識した教育プログラムを整備します。

２１世紀の現代社会において注目されることは、「技術の創造」、「知識の創造」、「モノの創造」です。これを鑑み、電気工学科ではこれまでの教師中心の知識伝達型偏重教育から脱皮して、学生の自立意欲を喚起する、問題発見、新しい発想、問題解決能力をもち、「技術、知識、モノの創造」ができる実践的技術者育成を目指して「学生の自学自習」、「グループ学習」等の確保を図っております。

（２）教育方法

創造性の教育は知識の詰め込みだけでなく、演習、実験、実習等をとおして体験的学習により大きな成果が期待できます。このような教育を実施するため、新教育課程では「創造技術」、「創造実験」、「課題研究」等を設定し、総仕上げとして「卒業研究」が配置されています。

新教育課程の特色は下記のとおりです。

◎　カリキュラムは、エネルギー・制御、電子物性・デバイス、情報・通信を３本柱として総合電気工学に適合した教育課程

◎　選択科目は学生の自主判断によって３分野（系専門科目群）から選択が可能。ある特定分野の専門科目を集中的に選択する、あるいは２分野以上を分散的に選択する、といったことが可能で、従来よりも学生の自主性を重視した教育体制

◎　創造性技術者の育成を主眼に置き、学生自身が計画、設計、製作と評価まで体験させる創造電気実験及び実習の教育プログラムを導入されております。集大成科目である卒業研究といった一連の創造性を育成する新しいカリキュラム編成

◎　電気工学専門基礎と技術創造実験・実習の科目群である必修科目と選択科目（系専門科目）群を体系的に階層化した。これは基礎学力や問題解決能力の向上のために専門基礎の修得環境の充実

■創造技術のスパイラル教育

平成１７年４月から、上記の新教育課程で教育を行っております。この新教育課程の主要な改正点は次の事項となっております。

（１）専門基礎の修得環境の充実

（２）専門科目と自然科学系一般科目（数学、物理、化学等）との連続性

（３）創造電気実験の一層の重視と卒業研究の連携

学生は、これから何を学ぶか、大体の概要を知ったうえで専門科目の学習に臨むことにより基礎的な事柄の復習と苦手な部分の克服の機会が得られます。これにより基礎が固められ、より専門的な領域を学ぶための足場ができると信じております。

資料５－１－①－３（その１）

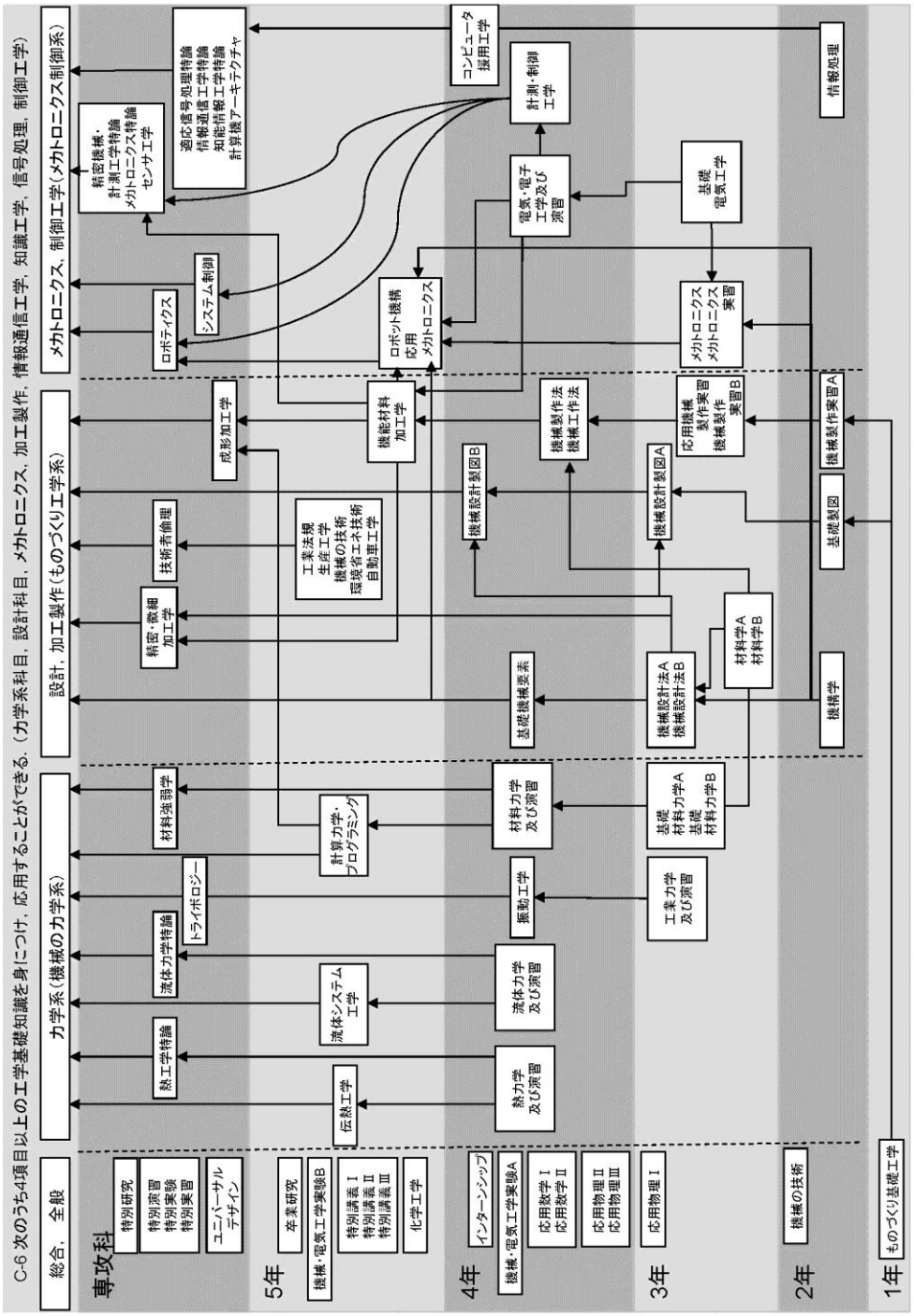
学習・教育目標と科目との関連表

機械工学科 2013.02.18

学習・教育目標		1年	2年	3年	4年	5年	専・1年	専・2年
A	A1							環境工学特論
	A2	工学基礎演習			実用法律学	工業法規		環境工学特論
	A3	工学基礎演習			工学倫理		技術者倫理	環境工学特論
	A4				工学倫理	現代企業論	技術者倫理	科学技術論
B	B1	体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育		機械情報システム工学特別演	英語特講
	B2	現代国語Ⅰ 古典Ⅰ 美術 ものづくり基礎工学 工学基礎演習	現代国語Ⅱ 古典Ⅱ 音楽	文章表現法	機械・電気工学実験A インターンシップ		文章表現論 機械情報システム工学特別実習	日本文化論 世界の宗教 科学技術論 中小企業・ベンチャー論 英語特講
	B3	Reading Gramar for Communication Listening	Reading ScienceEnglish Gramar for Communication	Reading ScienceEnglish Gramar for Communication	TOEIC English		英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	英語特講 情報理論特論
	B4						英語演習Ⅱ 機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	B5						英語演習Ⅰ 機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
C	C1	代数Ⅰ 代数Ⅱ 幾何Ⅰ 幾何Ⅱ 工学基礎演習	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅰ	解析学A 解析学B 微分方程式 線形代数学Ⅱ	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ		線形空間論 応用数理学 応用解析学 人口知能 離散数学 適応信号処理特論 知能情報工学特論 機械情報システム工学特別実験	
	C2		基礎製図	機械設計製図A	機械設計製図B		計算機工学特論 人工知能 機械情報システム工学特別実験	情報理論特論
	C3		情報処理		機械・電気工学実験A	機械・電気工学実験B	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C4	化学Ⅰ ものづくり基礎工学 工学基礎演習	化学Ⅱ			化学工学	化学特論	
	C5	物理Ⅰ 工学基礎演習	物理Ⅱ	応用物理A 応用物理B	応用物理C 応用物理D		実験物理 半導体工学特論 原子核物理 物性物理	
	C6		機構学 基礎製図 機械製作実習A	基礎材料力学A 基礎材料力学B 工業力学及び演習 機械設計法A 機械設計法B 材料学A 材料学B メカトロニクス 機械製作実習B	振動工学 熱力学及び演習 材料力学及び演習 流体力学及び演習 機械製作法 機械工作法 基礎機械要素 計測・制御工学 コンピュータ援用工学	伝熱工学 加工学 計算力学・プログラミング ロボット機構 流体システム工学 生産工学 自動車工学 応用メカトロニクス 機能材料 環境省エネ技術	ユニバーサルデザイン センサー工学 システム制御 材料強調学 成形加工学 適応信号処理特論 メカトロニクス特論 知能情報工学特論 トライボロジー 計算機アーキテクチャ 精密機械・計測工学特論	精密・微細加工学 ロボティクス 熱工学特論 流体力学特論 情報理論特論 情報通信工学特論
	C7	ものづくり基礎工学			機械・電気工学実験A	機械・電気工学実験B	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C8	ものづくり基礎工学			機械・電気工学実験A	機械・電気工学実験B	知能情報工学特論 機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C9				機械設計製図B		機械情報システム工学特別実験	
	C10				機械・電気工学実験A	機械・電気工学実験B 卒業研究	機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究 情報通信工学特論
	C11			メカトロニクス実習	機械・電気工学実験A	機械・電気工学実験B 卒業研究		
	C12			メカトロニクス実習		卒業研究	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	C13	ものづくり基礎工学	機械製作実習A	応用機械製作実習 メカトロニクス実習 機械製作実習B			機械情報システム工学特別研	機械情報システム工学特別研究
	C14			基礎電気工学	電気・電子工学及び演習		人工知能	環境工学特論
D	D1	健康科学 体育Ⅰ 美術	体育Ⅱ 音楽	体育Ⅲ	総合体育			
	D2	倫理思想 体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育			
	D3	倫理思想 健康科学 美術	政治経済 日本史 音楽		実用法律学	現代企業論	技術者倫理	中小企業・ベンチャー論 英語特講
	D4						英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	D5		機械の技術	科学技術史		機械の技術	機械情報システム工学特別研	機械情報システム工学特別研究
その他		Practical English	Practical English	Practical English	教養ゼミⅠ 地域産業論 Practical English	教養ゼミⅡ 選択外国語 Practical English 異文化理解B 機械工学特別講義Ⅰ 機械工学特別講義Ⅱ 機械工学特別講義Ⅲ		

（出典　機械工学科資料）

資料５－１－①－３（その２）



（出典　機械工学科資料）

資料５－１－①－３（その３）

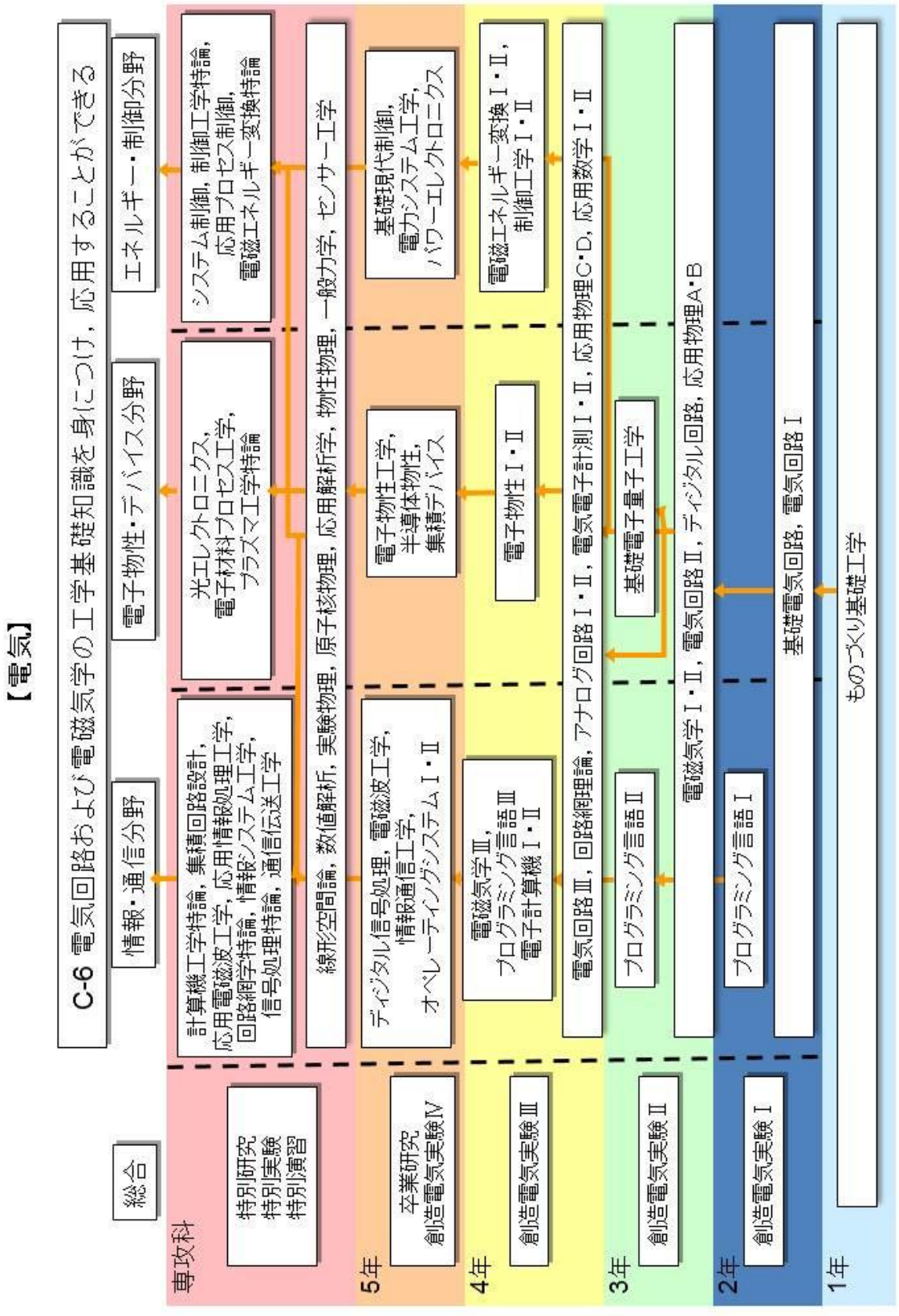
学習・教育目標と科目との関連表

電気工学科 2013.02.18

学習・教育目標		1年	2年	3年	4年	5年	専・1年	専・2年
A	A1							環境工学特論
	A2				実用法律学			環境工学特論
	A3				工学倫理		技術者倫理	環境工学特論
	A4				工学倫理 インターンシップ	現代企業論	技術者倫理 電気電子工学特別実習	科学技術論
B	B1	体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育			英語特講
	B2	現代国語Ⅰ 古典Ⅰ 美術	現代国語Ⅱ 古典Ⅱ 音楽	文章表現法	インターンシップ		文章表現論	日本文化論 世界の宗教 科学技術論 中小企業・ベンチャー論 英語特講
	B3	Reading Gramar for Communication Listening	Reading ScienceEnglish Gramar for Communication	Reading ScienceEnglish Gramar for Communication	TOEIC English 工業実用英語		英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	英語特講
	B4						英語演習Ⅱ	
	B5						英語演習Ⅰ	
C	C1	代数Ⅰ 代数Ⅱ 幾何Ⅰ 幾何Ⅱ 工学基礎演習	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅰ	解析学A 解析学B 微分方程式 線形代数学Ⅱ	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ		線形空間論 応用数理学 応用解析学 人口知能 離散数学	
	C2		プログラミング言語Ⅰ	プログラミング言語Ⅱ ディジタル回路	プログラミング言語Ⅲ アナログ回路Ⅰ アナログ回路Ⅱ 制御工学Ⅰ 制御工学Ⅱ 電子計算機Ⅰ 電子計算機Ⅱ	オペレーティングシステムⅠ オペレーティングシステムⅡ	計算機工学特論 人工知能 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C3				インターンシップ 創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C4	化学Ⅰ ものづくり基礎工学 工学基礎演習	化学Ⅱ				化学特論	
	C5	物理Ⅰ 工学基礎演習		応用物理A 応用物理B 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ	応用物理C 応用物理D 電磁気学Ⅲ		実験物理 半導体工学特論 原子級物理 物性物理	
	C6		基礎電気回路 電気回路Ⅰ	電気回路Ⅱ 基礎電子量子工学	電気回路Ⅲ 回路網理論 電磁エネルギー変換Ⅰ 電磁エネルギー変換Ⅱ 電子物性Ⅰ 電子物性Ⅱ アナログ回路Ⅰ アナログ回路Ⅱ 電気電子計測Ⅰ 電気電子計測Ⅱ 制御工学Ⅰ 制御工学Ⅱ 電子計算機Ⅰ 電子計算機Ⅱ	オペレーティングシステムⅠ オペレーティングシステムⅡ ディジタル信号処理 電磁波工学 情報通信工学 電子物性工学 半導体物性 集積デバイス工学 基礎現代制御 電力システム工学 パワーエレクトロニクス	ユニバーサルデザイン センサー工学 制御工学特論 基礎光物性 電子材料プロセス工学 集積回路設計 応用電磁波工学 応用情報処理工学 素材評価法 回路網学特論	エネルギーシステム工学 生体医用工学概論 信号処理特論 プラズマ工学 通信伝送工学 電磁エネルギー変換特論
	C7	ものづくり基礎工学	創造電気実験Ⅰ	創造電気実験Ⅱ	電気電子計測Ⅰ 電気電子計測Ⅱ 創造電気実験Ⅲ	創造電気実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C8	ものづくり基礎工学	創造電気実験Ⅰ	創造電気実験Ⅱ	電気電子計測Ⅰ 電気電子計測Ⅱ 創造電気実験Ⅲ	創造電気実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C9				創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C10		プログラミング言語Ⅰ 創造電気実験Ⅰ	プログラミング言語Ⅱ 創造電気実験Ⅱ	プログラミング言語Ⅲ 創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C11				創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C12				創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C13	ものづくり基礎工学	創造電気実験Ⅰ	創造電気実験Ⅱ	創造電気実験Ⅲ インターンシップ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究 電気電子工学特別実習	電気電子工学特別研究
	C14						人工知能	環境工学特論
D	D1	健康科学 体育Ⅰ 美術	体育Ⅱ 音楽	体育Ⅲ	総合体育			
	D2	倫理思想 体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育			
	D3	倫理思想 健康科学 美術	政治経済 日本史 音楽		実用法律学	現代企業論	技術者倫理	中小企業・ベンチャー論 英語特講
	D4						英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	
	D5			科学技術史		卒業研究	電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
その他		Practical English	Practical English	Practical English	教養ゼミⅠ 地域産業論 Practical English	教養ゼミⅡ 選択外国語 Practical English 異文化理解B 電気技術特講 通信技術特講 情報技術特講		

（出典　電気工学科資料）

資料５－１－①－３（その４）



（出展　電気工学科資料）

資料５－１－①－３（その５）

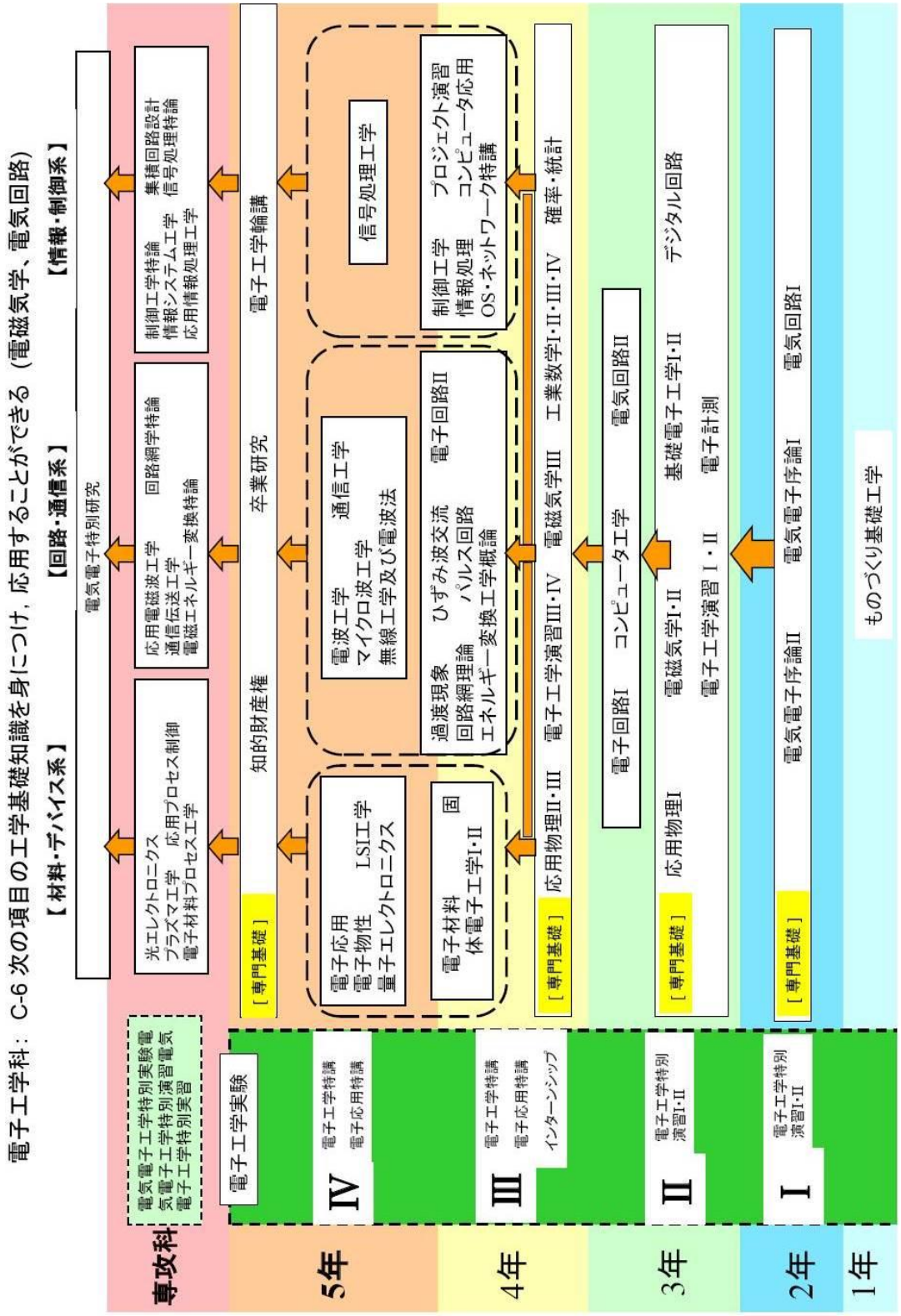
学習・教育目標と科目との関連表

電子工学科 2013.02.18

学習・教育目標		1年	2年	3年	4年	5年	専・1年	専・2年
A	A1							環境工学特論
	A2				実用法律学	無線工学及び電波法 産業財産権		環境工学特論
	A3				工学倫理		技術者倫理	環境工学特論
	A4				工学倫理 インターンシップ	現代企業論 卒業研究	技術者倫理 電気電子工学特別実習	科学技術論
B	B1	体育Ⅰ	体育Ⅱ 電子工学実験Ⅰ	体育Ⅲ 電子工学実験Ⅱ	総合体育 電子工学実験Ⅲ	卒業研究 電子工学実験Ⅳ		英語特講
	B2	現代国語Ⅰ 古典Ⅰ 美術	現代国語Ⅱ 古典Ⅱ 音楽	文章表現法	インターンシップ	卒業研究 電子工学実験Ⅳ	文章表現論	日本文化論 世界の宗教 科学技術論 中小企業・ベンチャー論 英語特講
	B3	ReadingⅠ Gramar for CommunicationⅠ Listening OralCommunicationⅠ	ReadingⅡ ScienceEnglishⅠ Gramar for CommunicationⅡ OralCommunicationⅡ	ReadingⅢ ScienceEnglishⅡ Gramar for CommunicationⅢ	TOEIC English	電子工学輪講	英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	英語特講
	B4						英語演習Ⅱ	
	B5						英語演習Ⅰ	
C	C1	代数Ⅰ 代数Ⅱ 幾何Ⅰ 幾何Ⅱ 工学基礎演習	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅰ 電気回路Ⅰ 電気電子序論Ⅰ 電気電子序論Ⅱ	解析学A 解析学B 微分方程式 線形代数学Ⅱ 電子工学演習Ⅰ 電子工学演習Ⅱ 電子計測 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 電気回路Ⅱ 電子回路Ⅰ 基礎電子工学Ⅱ	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ 確率・統計 工業数学Ⅰ 工業数学Ⅱ 工業数学Ⅲ 工業数学Ⅳ 回路網理論 電子工学演習Ⅲ 電子工学演習Ⅳ 過渡現象 ひずみ波交流 電磁気学Ⅲ 制御工学 応用物理C 応用物理D 個体電子工学Ⅰ 個体電子工学Ⅱ	信号処理工学 電子物性 マイクロ波工学 量子エレクトロニクス	線形空間論 応用数理学 応用解析学 人口知能 離散数学	
	C2			コンピュータ工学 電子計測 ディジタル回路	コンピュータ応用 制御工学 プロジェクト演習 情報処理	OSネットワーク特講 LSI工学	計算機工学特論 人工知能 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C3				インターンシップ	卒業研究	電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C4	化学Ⅰ ものづくり基礎工学 工学基礎演習	化学Ⅱ		個体電子工学Ⅰ 個体電子工学Ⅱ 電子材料	電子物性	化学特論	
	C5	物理Ⅰ 工学基礎演習	物理 電気電子序論Ⅰ 電気電子序論Ⅱ	応用物理A 応用物理B 電子工学演習Ⅰ 電子工学演習Ⅱ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 基礎電子工学Ⅰ 基礎電子工学Ⅱ 電子計測	応用物理C 応用物理D 電磁気学Ⅲ 電子材料 個体電子工学Ⅰ 個体電子工学Ⅱ 電子工学演習Ⅳ エネルギー変換工学概論	電子物性 量子エレクトロニクス 電子応用	実験物理 半導体工学特論 原子核物理 物性物理	
	C6		電気回路Ⅰ 電子工学実験Ⅰ 電気電子序論Ⅰ 電気電子序論Ⅱ	電子工学演習Ⅰ 電子工学演習Ⅱ コンピュータ工学 電子計測 基礎電子工学Ⅰ 基礎電子工学Ⅱ ディジタル回路 電気回路Ⅱ 電子回路Ⅰ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 電子工学実験Ⅱ	電子回路Ⅱ 電磁気学Ⅲ 個体電子工学Ⅰ 個体電子工学Ⅱ 回路網理論 電子材料 電子工学演習Ⅲ 電子工学演習Ⅳ 過渡現象 ひずみ波交流 パルス回路 エネルギー変換工学概論 プロジェクト演習 電子工学実験Ⅲ 制御工学	マイクロ波工学 LSI工学 電子物性 電波工学 量子エレクトロニクス 信号処理工学 電子応用 通信工学 電子工学実験Ⅳ	ユニバーサルデザイン センサー工学 制御工学特論 基礎光物性 電子材料プロセス工学 無機回路設計 応用電磁波工学 応用情報処理工学 素材評価法 回路網学特論	エネルギーシステム工学 生体医用工学概論 信号処理特論 プラズマ工学 通信伝送工学 電磁エネルギー変換特論
	C7	ものづくり基礎工学		電子工学実験Ⅱ	電子工学実験Ⅲ インターンシップ プロジェクト演習	電子工学実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C8	ものづくり基礎工学	電子工学実験Ⅰ	電子工学実験Ⅱ	電子工学実験Ⅲ 確率・統計	電子工学実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C9					電子工学実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C10		電子工学実験Ⅰ	電子工学実験Ⅱ	電子工学実験Ⅲ	電子工学実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C11		電子工学実験Ⅰ	電子工学実験Ⅱ	電子工学実験Ⅲ インターンシップ	卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C12				プロジェクト演習	電子工学実験Ⅳ 卒業研究	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
	C13	ものづくり基礎工学			プロジェクト演習	電子工学実験Ⅳ	電気電子工学特別実験 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究 電気電子工学特別実習	電気電子工学特別研究
	C14						人工知能	環境工学特論
D	D1	健康科学 体育Ⅰ 美術	体育Ⅱ 音楽	体育Ⅲ	総合体育			
	D2	倫理思想 体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育			
	D3	倫理思想 健康科学 美術	政治経済 日本史 音楽		実用法律学	現代企業論 電波及び電気法規	技術者倫理	中小企業・ベンチャー論 英語特講
	D4						英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	
	D5			科学技術史		卒業研究	電気電子工学特別研究	電気電子工学特別研究
その他		Practical English	Practical English	Practical English	教養ゼミⅠ 地域産業論 Practical English	教養ゼミⅡ 選択外国語 Practical English 異文化理解B 数学総合演習 電子工学特講 電子応用特講 電子工学特別演習Ⅰ 電子工学特別演習Ⅱ		

（出展　電子工学科資料）

資料５－１－①－３（その６）



（出典　電子工学科資料）

資料５－１－①－３（その７）

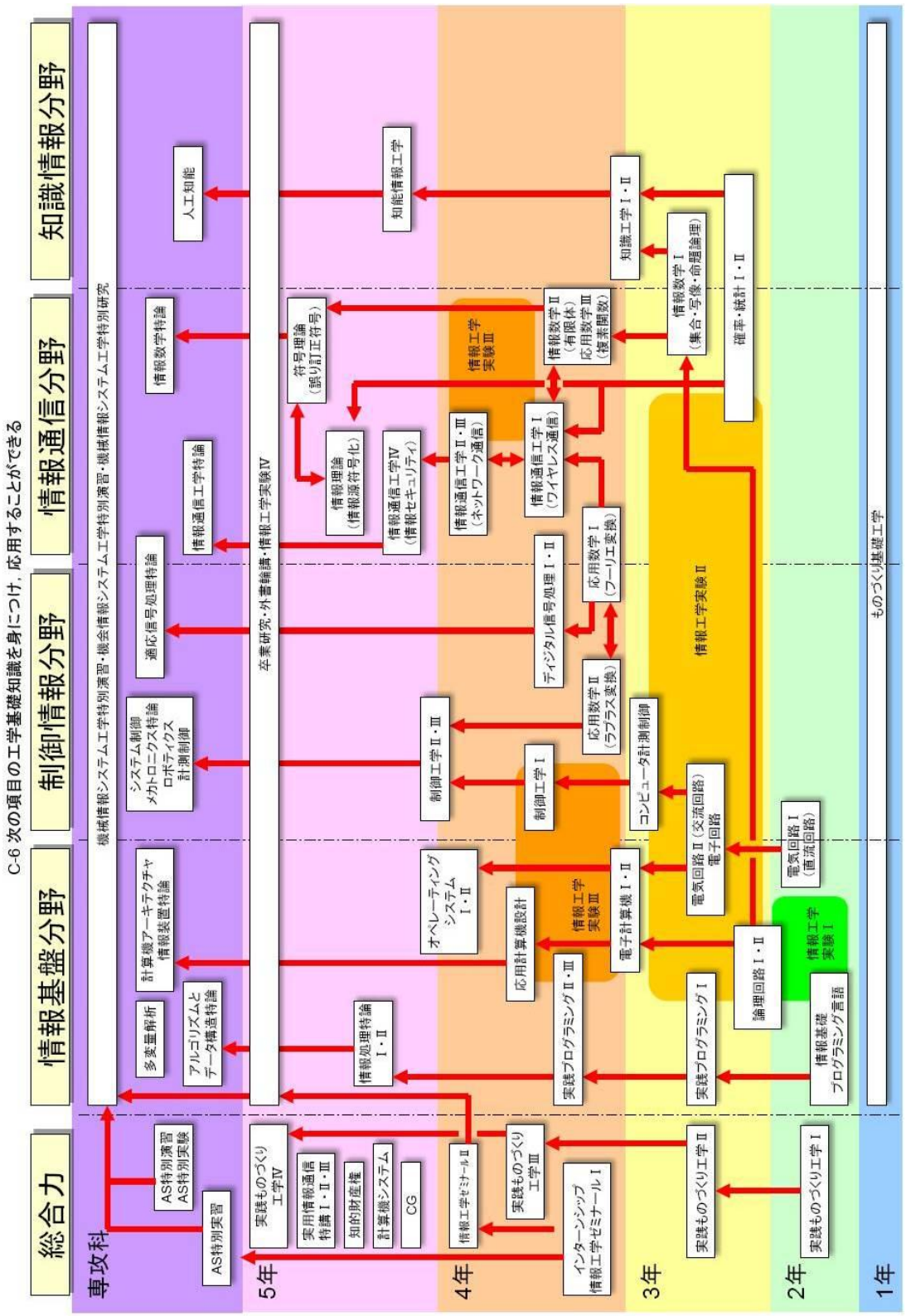
学習・教育目標と科目との関連表

情報工学科 2013.02.18

学習・教育目標		1年	2年	3年	4年	5年	専・1年	専・2年
A	A1							環境工学特論
	A2				実用法律学			環境工学特論
	A3				工学倫理		技術者倫理	環境工学特論
	A4			知識工学Ⅰ	工学倫理 インターンシップ	現代企業論	技術者倫理	科学技術論 英語特講
B	B1	体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ 知識工学Ⅰ	総合体育 知識工学Ⅱ 情報工学実験Ⅲ		機械情報システム工学特別実習	
	B2	現代国語Ⅰ 古典Ⅰ 美術	現代国語Ⅱ 古典Ⅱ 音楽	文章表現法 知識工学Ⅰ	インターンシップ オペレーティングシステムⅠ 知識工学Ⅱ 情報工学ゼミナールⅠ		文章表現論 機械情報システム工学特別実習	日本文化論 世界の宗教 科学技術論 中小企業・ベンチャー論 英語特講
	B3	ReadingⅠ Gramar for CommunicationⅠ Listening OralCommunicationⅠ	ReadingⅡ ScienceEnglishⅠ Gramar for CommunicationⅡ OralCommunicationⅡ	ReadingⅢ ScienceEnglishⅡ Gramar for CommunicationⅢ	TOEIC English		英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	英語特講 情報理論特論
	B4				情報工学ゼミナールⅡ	外書輪講 卒業研究	英語演習Ⅱ 機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	B5						英語演習Ⅰ 機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
C	C1	代数Ⅰ 代数Ⅱ 幾何Ⅰ 幾何Ⅱ 工学基礎演習	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅰ 電気回路Ⅰ 論理回路Ⅰ	解析学A 解析学B 微分方程式 線形代数学Ⅱ 確率・統計Ⅰ 確率・統計Ⅱ 情報数学Ⅰ 電気回路Ⅱ 論理回路Ⅱ 電子計算機Ⅰ コンピュータ計測制御	応用数学Ⅰ 情報数学Ⅱ 電子計算機Ⅱ 応用計算機設計 制御工学 ディジタル信号処理Ⅰ 知識工学Ⅱ	応用数学Ⅱ 情報理論 ディジタル信号処理Ⅱ	線形空間論 応用数理学 応用解析学 人口知能 離散数学 適応信号処理特論 知能情報工学特論 機械情報システム工学特別実験	
	C2		情報基礎 プログラミング言語	電気回路Ⅱ 電子回路 コンピュータ計測制御 情報通信工学Ⅰ	電子計算機Ⅱ オペレーティングシステムⅠ 応用計算機設計 制御工学 情報通信工学Ⅱ 情報工学ゼミナールⅠ	符号理論 情報処理特論Ⅰ 情報処理特論Ⅱ オペレーティングシステムⅡ	計算機工学特論 人工知能 機械情報システム工学特別実験	情報理論特論
	C3				インターンシップ	情報処理特論Ⅰ	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C4	化学Ⅰ ものづくり基礎工学 工学基礎演習	化学Ⅱ				化学特論	
	C5	物理Ⅰ 工学基礎演習		応用物理A 応用物理B コンピュータ計測制御	応用物理C 応用物理D 制御工学	情報通信工学Ⅲ	実験物理 半導体工学特論 原子核物理 物性物理	
	C6			コンピュータ計測制御 知識工学Ⅰ	応用数学Ⅰ 応用計算機設計 制御工学 ディジタル信号処理Ⅰ 情報通信工学Ⅱ 知識工学Ⅱ	応用数学Ⅱ ディジタル信号処理Ⅱ 知能情報工学	ユニバーサルデザイン センサー工学 システム制御 材料強度学 成形加工学 知能情報工学特論 適応信号処理特論 メカトロニクス特論 知能情報工学特論 トライボロジー 計算機アーキテクチャ 精密機械・計測工学特論	情報理論特論 精密・微細加工学 ロボティクス 熱工学特論 流体力学特論 情報理論特論 情報通信工学特論
	C7	ものづくり基礎工学	情報工学実験Ⅰ	情報工学実験Ⅱ	情報工学ゼミナールⅡ 情報工学実験Ⅲ インターンシップ	卒業研究	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C8	ものづくり基礎工学	情報工学実験Ⅰ	確率・統計Ⅰ 確率・統計Ⅱ 実践プログラミングⅠ 情報工学実験Ⅱ	実践プログラミングⅡ ディジタル信号処理Ⅰ インターンシップ		知能情報工学特論 機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別実習	
	C9				情報工学ゼミナールⅡ	卒業研究	機械情報システム工学特別実験	
	C10		情報基礎 プログラミング言語		実践プログラミングⅡ 情報工学ゼミナールⅡ	卒業研究 情報処理特論Ⅱ	機械情報システム工学特別演習 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究 情報通信工学特論
	C11				情報工学ゼミナールⅡ	卒業研究		
	C12				情報工学ゼミナールⅡ	卒業研究 応用数学Ⅱ	機械情報システム工学特別実験 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	C13	ものづくり基礎工学	情報基礎 プログラミング言語		情報工学実験Ⅲ		機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	C14				情報工学ゼミナールⅡ 情報工学実験Ⅲ	卒業研究	人工知能	環境工学特論
D	D1	健康科学 体育Ⅰ 美術	体育Ⅱ 音楽	体育Ⅲ	総合体育			
	D2	倫理思想 体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅲ	総合体育	情報通信工学Ⅲ		
	D3	倫理思想 健康科学 美術	政治経済 日本史 音楽		実用法律学 情報工学ゼミナールⅠ	現代企業論 知的財産権	技術者倫理	中小企業・ベンチャー論 英語特講
	D4						英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ 機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
	D5			科学技術史 情報通信工学Ⅰ	情報通信工学Ⅱ	コンピュータグラフィックス	機械情報システム工学特別研究	機械情報システム工学特別研究
その他		Practical English	Practical English 実践ものづくり工学Ⅰ 実用情報通信特講Ⅰ 実用情報通信特講Ⅱ 実用情報通信特講Ⅲ 実用情報通信特講Ⅳ	Practical English 実践ものづくり工学Ⅱ 実用情報通信特講Ⅰ 実用情報通信特講Ⅱ 実用情報通信特講Ⅲ 実用情報通信特講Ⅳ	教養ゼミⅠ 地域産業論 Practical English 異文化理解B 実践ものづくり工学Ⅲ 実用情報通信特講Ⅰ 実用情報通信特講Ⅱ 実用情報通信特講Ⅲ 実用情報通信特講Ⅳ	教養ゼミⅡ 選択外国語 Practical English 異文化理解B 実践ものづくり工学Ⅳ 実用情報通信特講Ⅰ 実用情報通信特講Ⅱ 実用情報通信特講Ⅲ 実用情報通信特講Ⅳ	先端理工学研究特論Ⅰ 先端理工学研究特論Ⅱ 高度ソフトウェア開発工学Ⅰ 高度ソフトウェア開発工学Ⅱ	先端理工学研究特論Ⅰ 先端理工学研究特論Ⅱ 高度ソフトウェア開発工学Ⅰ 高度ソフトウェア開発工学Ⅱ

（出典　情報工学科資料）

資料５－１－①－３（その８）



（出典　情報工学科資料）

資料５－１－①－３（その９）

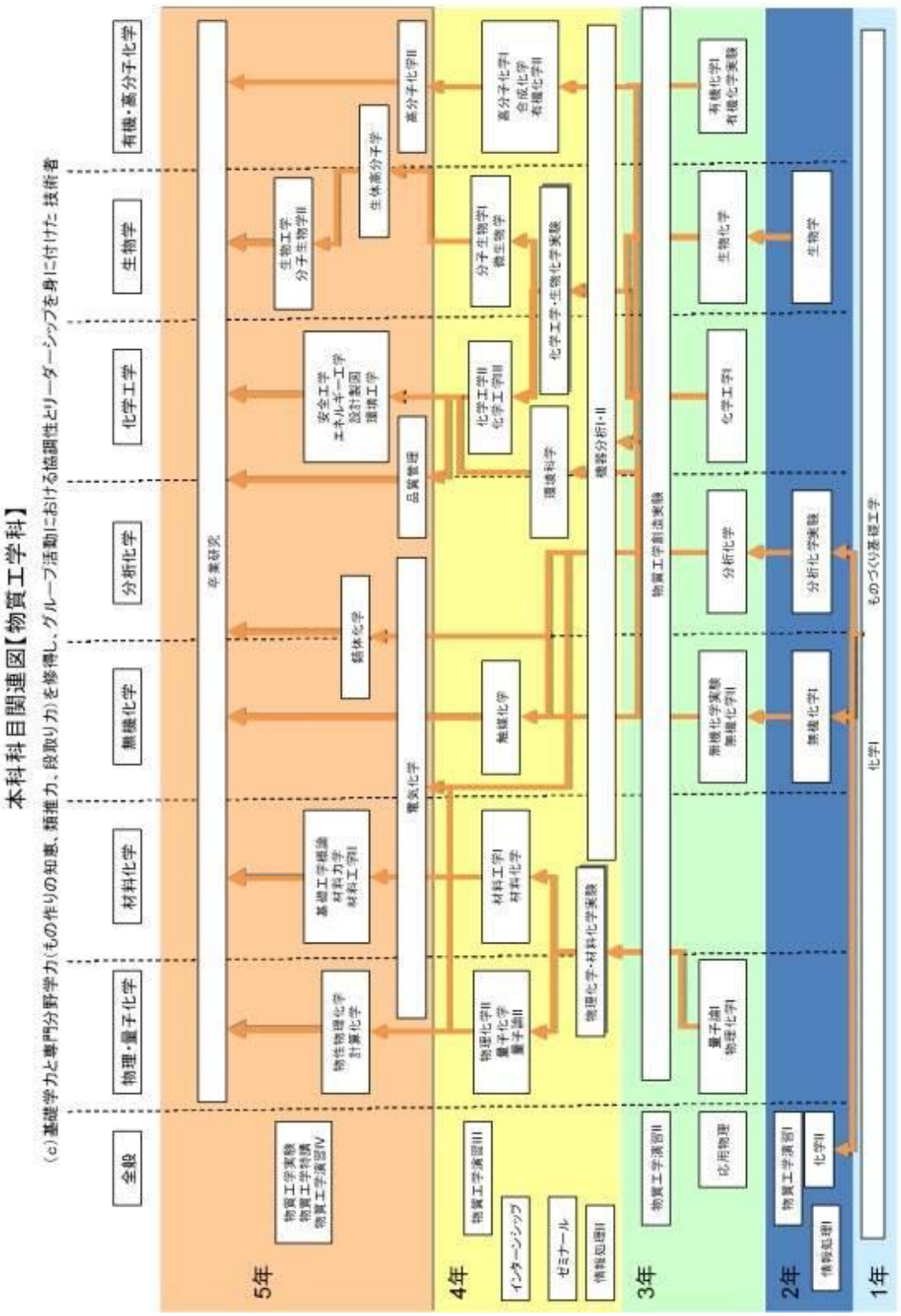
学習・教育目標と科目との関連表

物質工学科 2013.02.18

学習・教育目標		1年	2年	3年	4年	5年	専・1年	専・2年
A	A1				環境科学 有機化学Ⅱ 物質工学演習Ⅱ	環境工学 エネルギー工学 安全工学		環境工学特論
	A2				実用法律学	環境工学 エネルギー工学 安全工学		環境工学特論
	A3				工学倫理	分子生物学Ⅱ エネルギー工学 安全工学	技術者倫理	環境工学特論
	A4				工学倫理 インターンシップ	現代企業論	技術者倫理	科学技術論
B	B1	体育Ⅰ	体育Ⅱ 分析化学実験	体育Ⅱ 有機化学実験 物質工学創造実験	総合体育		物質工学特別実習 物質工学特別研究	英語特講 物質工学特別研究
	B2	現代国語Ⅰ 古典Ⅰ 美術	現代国語Ⅱ 古典Ⅱ 音楽 分析化学実験	文章表現法 有機化学実験 有機化学実験 物質工学創造実験	インターンシップ 物理化学・材料化学実験 化学工学・生物化学実験 ゼミナール 物質工学演習Ⅱ	物質工学特論 物質工学演習Ⅳ エネルギー工学	文章表現論	日本文化論 世界の宗教 科学技術論 中小企業・ベンチャー論 英語特講
	B3	ReadingⅠ Gramar for CommunicationⅠ Listening	ReadingⅡ ScienceEnglishⅠ Gramar for CommunicationⅡ	ReadingⅢ ScienceEnglishⅡ Gramar for CommunicationⅢ	TOEIC English ゼミナール	物質工学特論	英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	英語特講
	B4					物質工学特論 物質工学実験	英語演習Ⅱ	
	B5					物質工学特論	英語演習Ⅰ 物質工学特別研究	物質工学特別研究
C	C1	代数Ⅰ 代数Ⅱ 幾何Ⅰ 幾何Ⅱ 工学基礎演習	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅰ 舞機化学Ⅰ 分析化学実験 物質工学演習Ⅰ	解析学A 解析学B 微分方程式 線形代数学Ⅱ 舞機化学Ⅱ 物理化学Ⅰ 分析化学Ⅰ 量子論Ⅰ 舞機化学実験 物質工学演習ⅡA 物質工学演習ⅡB	応用数学 量子論Ⅱ 量子化学 情報処理Ⅲ 量子論Ⅲ 量子化学 触媒化学 材料工学Ⅰ 化学工学・生物化学実験	材料力学	超空間論 応用数理学 応用解析学 人口知能 離散数学	
	C2		分析化学実験	化学工学Ⅰ	化学工学Ⅱ 化学工学Ⅲ	材料工学Ⅱ 材料力学 設計製図 基礎工学概論	計算機工学特論 人工知能 分離工学	生物化学工学
	C3		情報処理Ⅰ 分析化学実験	物質工学創造実験 舞機化学実験	インターンシップ 情報処理Ⅱ 機器分析Ⅰ 分子生物学Ⅰ 化学工学・生物化学実験	卒業研究 物質工学演習Ⅳ 材料工学Ⅱ 計算化学 基礎工学概論	物質工学特別実習	
	C4	化学Ⅰ ものづくり基礎工学 工学基礎演習	化学Ⅱ 舞機化学Ⅰ 生物学 分析化学実験 物質工学演習Ⅰ	舞機化学Ⅱ 有機化学Ⅰ 物理化学Ⅰ 分析化学Ⅰ 化学工学Ⅰ 生物化学 量子論Ⅰ 舞機化学実験 有機化学実験 物質工学創造実験 物質工学演習ⅡA 物質工学演習ⅡB	有機化学Ⅱ 量子化学 機器分析Ⅰ 物理化学Ⅱ 合成化学 機器分析Ⅱ 化学工学Ⅱ 化学工学Ⅲ 触媒化学 材料化学 物性物理化学 微生物学 材料工学Ⅰ 分子生物学Ⅰ 量子論Ⅱ 高分子化学Ⅰ 環境科学 物理化学・材料化学実験	材料工学Ⅱ 錯体化学 高分子化学Ⅱ 生物工学 生体高分子学 計算化学 エネルギー工学 分子生物学Ⅱ 環境工学 電気化学 物質工学実験 卒業研究 物質工学演習Ⅳ 物性物理化学 基礎工学概論 エネルギー工学	化学特論 構造有機化学 物理化学特論 工業分析化学 基礎材料科学 固体物性学 資源エネルギー化学 分離工学 生物物理化学 移動速度論	材料化学特論 生物化学工学 舞機関係化学
	C5	物理Ⅰ 工学基礎演習	舞機化学Ⅰ	応用物理A 応用物理B 舞機化学Ⅱ 量子論Ⅰ	応用物理C 応用物理D 量子論Ⅱ 量子化学 触媒化学 材料工学Ⅰ	材料工学Ⅱ 計算化学 材料力学 基礎工学概論	実験物理 半導体工学特論 原子核物理 物性物理	
	C6		化学Ⅱ 舞機化学Ⅰ 生物学	舞機化学Ⅱ 有機化学Ⅰ 物理化学Ⅰ 分析化学Ⅰ 化学工学Ⅰ 生物化学 量子論Ⅰ	有機化学Ⅱ 量子化学 物理化学Ⅱ 材料化学 化学工学Ⅱ 材料工学Ⅰ 化学工学Ⅲ 高分子化学Ⅰ 微生物学 分子生物学Ⅰ 量子論Ⅱ 機器分析Ⅰ 機器分析Ⅱ 物理化学・材料化学実験 化学工学・生物化学実験 物質工学演習Ⅱ	分子生物学 高分子化学Ⅱ 材料工学Ⅱ 物質工学演習Ⅳ 分子生物学Ⅱ 錯体化学 材料力学 安全工学	ユニバーサルデザイン センサー工学 構造有機化学 物理化学特論 工業分析化学 基礎材料科学 固体物性学 資源エネルギー化学 分離工学 生物物理化学 移動速度論	材料化学特論 生物化学工学 舞機関係化学
	C7	ものづくり基礎工学	分析化学実験	舞機化学実験 有機化学実験 物質工学創造実験 分析化学Ⅰ	物理化学・材料化学実験 インターンシップ 機器分析Ⅰ 機器分析Ⅱ 化学工学・生物化学実験 ゼミナール	卒業研究 物質工学特別実験 物質工学実験 材料力学 品質管理 基礎工学概論	物質工学特別実験 物質工学特別実習 物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C8	ものづくり基礎工学	分析化学実験 情報処理Ⅰ	舞機化学実験 有機化学実験 物質工学創造実験	物理化学・材料化学実験 化学工学・生物化学実験 インターンシップ 情報処理Ⅱ 機器分析Ⅱ ゼミナール	卒業研究 物質工学特別実験 物質工学実験 品質管理 基礎工学概論	物質工学特別実験 物質工学特別実習 物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C9				ゼミナール	卒業研究 材料工学Ⅱ 材料力学 設計製図	物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C10			物質工学創造実験	ゼミナール	卒業研究 品質管理	物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C11		分析化学実験	物質工学創造実験 舞機化学実験 有機化学実験	インターンシップ ゼミナール	卒業研究 物質工学演習Ⅳ	物質工学特別実験 物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C12			物質工学創造実験 舞機化学実験	ゼミナール	卒業研究 物質工学演習Ⅳ 材料力学 基礎工学概論	物質工学特別実験 物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C13	ものづくり基礎工学		物質工学創造実験 舞機化学実験 有機化学実験		卒業研究 物質工学演習Ⅳ 材料工学Ⅱ 材料力学 基礎工学概論	物質工学特別実験 物質工学特別研究	物質工学特別研究
	C14				情報処理Ⅱ	基礎工学概論	人工知能 半導体工学特論 計算機工学特論 ユニバーサルデザイン	環境工学特論 センサー工学
D	D1	健康科学 体育Ⅰ 美術	体育Ⅱ 音楽	体育Ⅱ	総合体育			
	D2	倫理思想 体育Ⅰ	体育Ⅱ	体育Ⅱ	総合体育			
	D3	倫理思想 健康科学 美術	政治経済 日本史 音楽		実用法律学	現代企業論	技術者倫理	中小企業・ベンチャー論 英語特講
	D4					環境工学	英語演習Ⅰ 英語演習Ⅱ	
	D5			科学技術史		卒業研究	物質工学特別実習	生物化学工学
その他		Practical English	Practical English	Practical English	教養ゼミⅠ 地域産業論 Practical English	教養ゼミⅡ 選択外国語 Practical English 異文化理解B		

（出典　物質工学科資料）

資料５－１－①－３（その１０）



（出典　物質工学科資料）

資料５－１－①－３（その１１）

英語教育モデル

■現行モデル

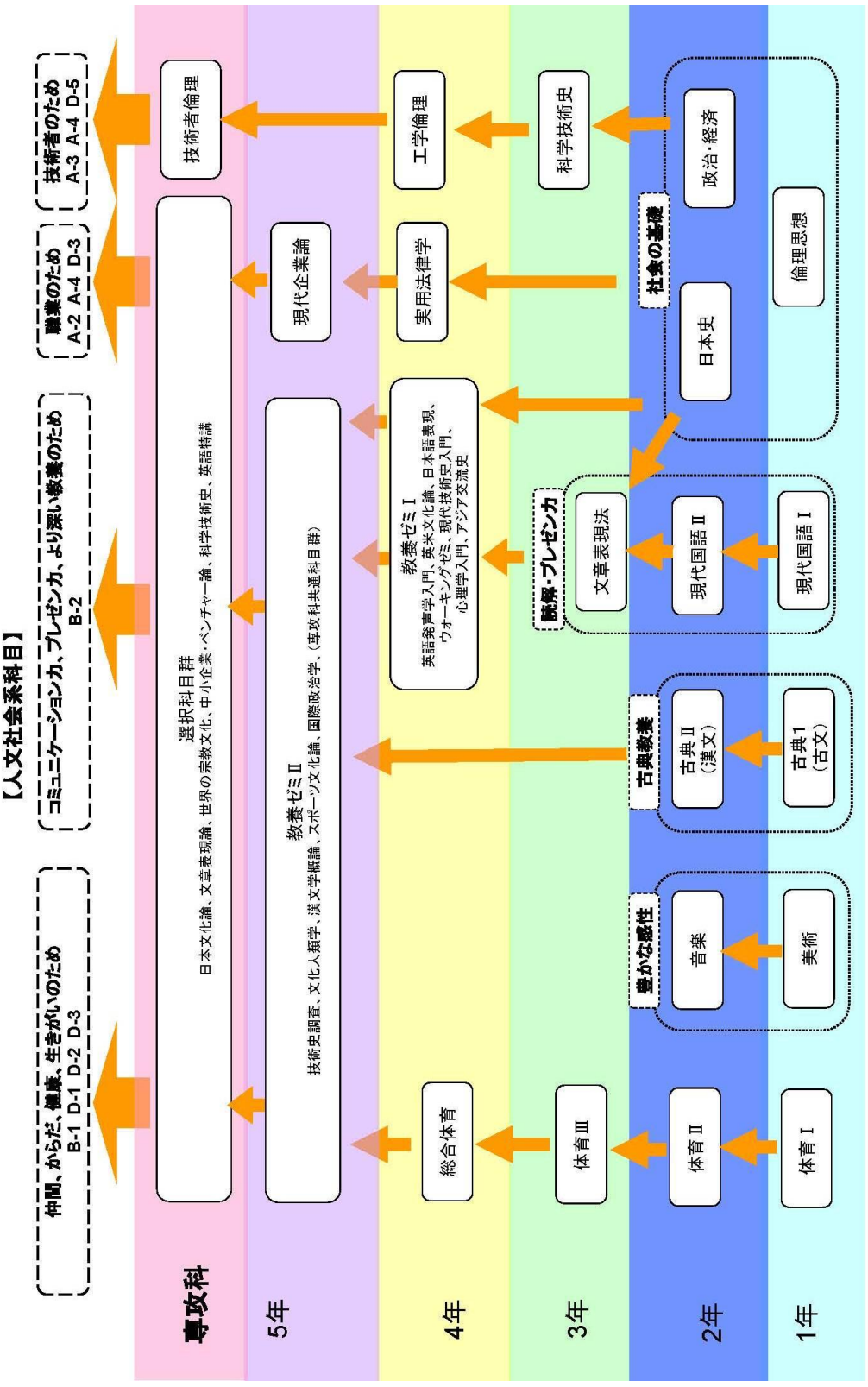
学年	本科					専攻科	
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年
正規科目	Reading I	Reading II	Reading III	TOEIC English	TOEIC Seminar I.基礎 II.総合 III.応用 IV.応用	英語演習 I ※L/S 中心	英語特講 ※TOEIC
	Grammar for Comm. I	Grammar for Comm. II	＊＊＊	教養ゼミ I ※世界文化論			
	Oral Comm. I	Oral Comm. II	Oral Comm. III	教養ゼミ I ※英米文化論		英語演習 II ※R/W 中心	
	Listening	S.E. I	S.E. II	＊＊＊		＊＊＊	英文要旨作成
外部試験等	TOEIC Bridge	TOEIC Bridge	TOEIC IP	＊＊＊		全国プレゼンコンテスト	英語プレゼン（物質工学科）
	全国スピーチコンテスト						

■2013年度（案）

学年	本科					専攻科	
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年
正規科目	Reading I	Reading II	Reading III	TOEIC English	TOEIC Seminar I.基礎 II.総合 III.応用 IV.専攻科	英語演習 I ※L/S, Technical English	英語特講 ※TOEIC，英文要旨作成
	Grammar for Comm. I	Grammar for Comm. II	Grammar for Comm. III	教養ゼミ I ※音声学入門			
	Oral Comm. I	Oral Comm. II	＊＊＊	教養ゼミ I ※英米文化論		英語演習 II ※R/W, Technical English	
	Listening	S.E. I	S.E. II	＊＊＊		＊＊＊	英文要旨作成
外部試験等	TOEIC Bridge	TOEIC Bridge	TOEIC IP	TOEIC IP	＊＊＊	全国プレゼンコンテスト	英語プレゼン（物質工学科）
	全国スピーチコンテスト						

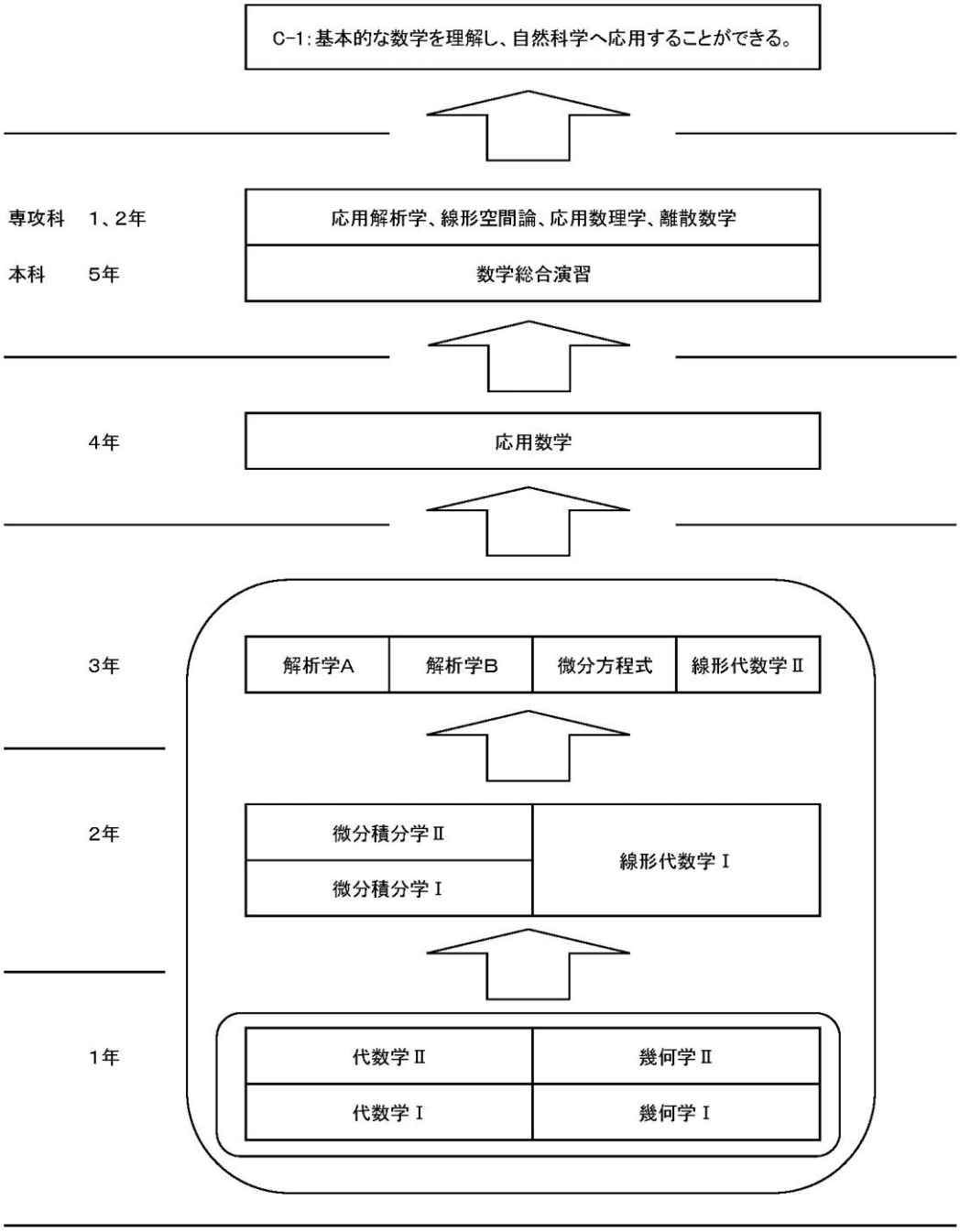
（出典　一般科英語資料）

資料５－１－①－３（その１２）



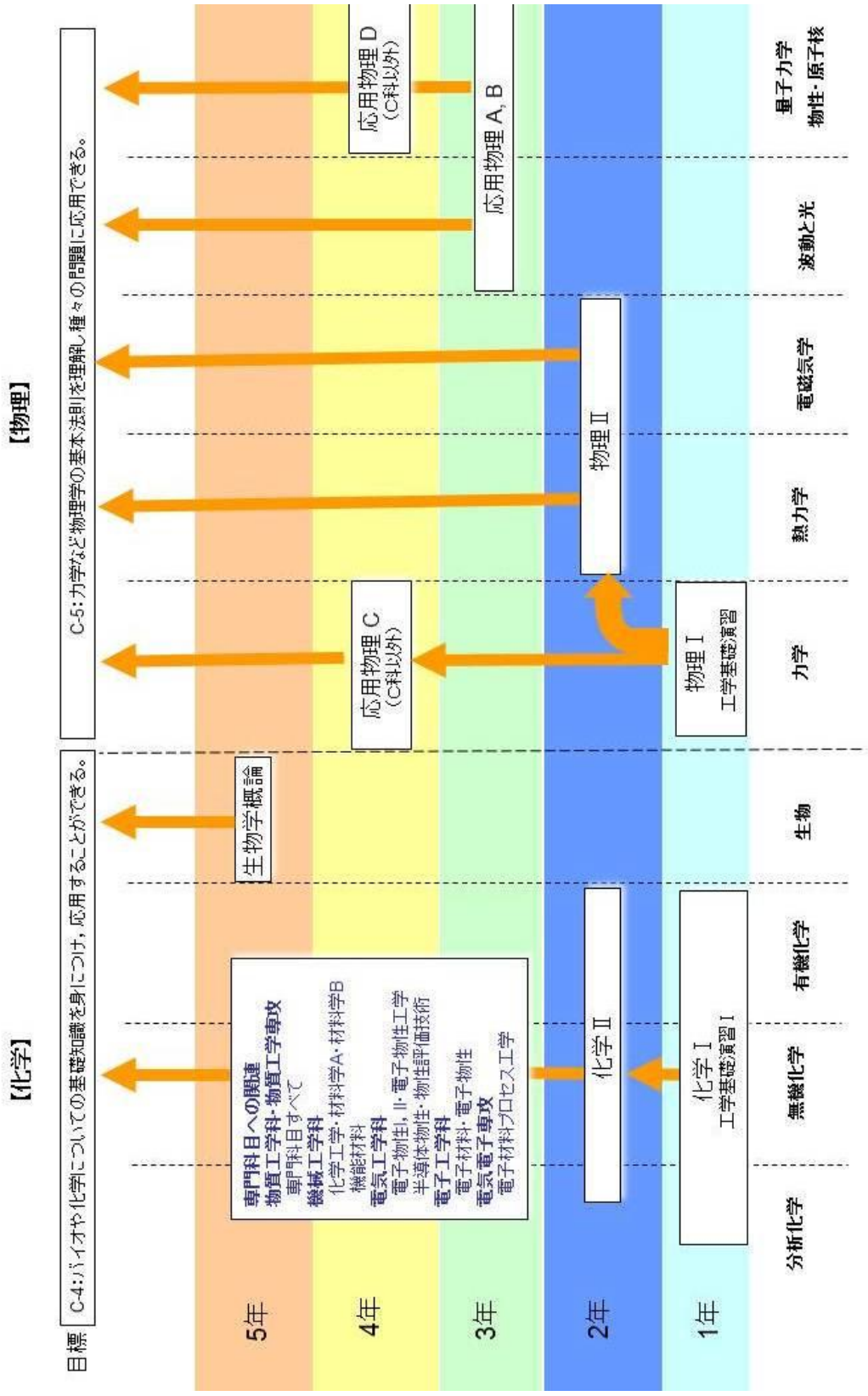
（出典　一般科社会資料）

資料５－１－①－３（その１３）



（出典　一般科数学資料）

資料５－１－①－３（その１４）



（出典　一般科物理資料）

観点５－１－②：　学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他学科の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施，専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応するために、本校では、放送大学の単位の認定を文部科学省告示第８５号（資料５－１－②－１（その１）に基づき、資料５－１－②－１（その２）のように定めている。また、本科５年生を対象として他学科の授業科目を履修できる制度として、平成２２年度から、学科横断型の学際コース（エネルギー・環境、ナノマテリアル、ロボティクス）を開設している（資料５－１－②－２）。

その他、工場見学（各学年）やインターンシップ（４年，卒業要件）を実施している（資料５－１－②－３）。インターンシップの実施状況は後掲の資料に示す（資料５－２－③－４）。さらに、実用英語技能検定（準２級～１級）および工業英語能力検定（３級～１級）による単位認定（資料５－１－②－４）、技術に関する国家資格（第３種電気主任技術者など）による単位認定を規定している（資料５－１－②－５）。

専攻科課程教育との連携については、本科４年生から専攻科２年生までの４年間の教育課程が、創生型工学教育プログラムとしてJABEE認定されており、本科、専攻科を通して国際的に通用する技術者の育成を行っている（資料５－１－②－６）。

補充教育としては、留学生に対して個別に特別時間割を組み、日本語および日本事情の２科目の授業と、各学科における専門科目の補充授業などを行っている（資料５－１－②－７）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、学科横断型コース制の導入、工場見学の実施、インターンシップの単位認定、実用英語技能検定などによる単位認定などを規定している。また、工場見学とインターンシップは卒業要件となっている。更に、補充教育として、留学生に対する日本語教育の授業や各学科における専門科目の補充授業などを実施している。以上により、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

平成三年文部省告示第八十五号(高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定による高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修)

文部省告示第八十五号

平成三年文部省告示第八十五号(高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定による高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修)

高等専門学校設置基準(昭和三十六年文部省令第二十三号)第二十条第一項の規定により、高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修を次のように定め、平成三年七月一日から施行する。

記

平成三年六月二十八日

平成一二年三月二九日文部省告示第四三号　改正
平成一二年一二月一一日文部省告示第一八一号

一　大学又は短期大学の専攻科における学修

二　高等専門学校の専攻科における学修

三　専修学校の専門課程のうち修業年限が二年以上のものにおける学修で、高等専門学校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

四　青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則(平成十二年文部省令第二十五号)又は技能審査の認定に関する規則(昭和四十二年文部省告示第二百三十七号)による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、高等専門学校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

附則

(施行期日)

1　この告示は、平成十二年四月一日から施行する。

(経過措置)

2　この告示の施行前に、技能審査の認定に関する規則(昭和四十二年文部省告示第二百三十七号)により認定された技能審査については、平成十三年三月三十一日までの間、従前の例による。ただし、当該技能審査が青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則(平成十二年文部省令第二十五号)により認定を受けた場合は、この限りではない。

附則

(施行期日)

1　この告示は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

文部科学省ホームページトップへ　ページの先頭に戻る

お知らせ　政策について　白書・統計・出版物　申請・手続き　文部科学省について　教育　科学技術・学術　スポーツ　文化

ご意見・お問い合わせ　プライバシーポリシー　リンク・著作権について　アクセシビリティへの対応について

文部科学省　〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号
電話番号：03-5253-4111(代表)　050-3772-4111 (IP 電話代表)　案内図

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

(出典　文部科学省ホームページ)

資料５－１－②－１（その２）

第13条の３　校長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の高等専門学校において、履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で本校における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　前項に関する事項は、別に定める。
（高等専門学校以外の教育施設等における学修等）
第13条の４　校長は、教育上有益と認めるときは、学生が行う大学における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本校における授業科目の履修とみなし単位の修得を認定することができる。
２　前項により、認定することができる単位数は、前条の本校において修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。
３　前２項に関する事項は、別に定める。
（各学年の課程の修了又は卒業認定）
第14条　各学年の課程の修了又は卒業を認めるに当たっては、学生の平素の成績を評価して行うものとする。
２　第１項に関し、必要な事項は別に定める。
（再履修）
第15条　前条の認定の結果、原学年にとどめられた者は、当該学年に係る別に定める授業科目を再履修するものとする。

第５章　入学、転科、休学、退学、転学、留学及び卒業

（入学資格）
第16条　入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
⑴　中学校を卒業した者
⑵　中等教育学校の前期課程を修了した者
⑶　外国において、学校教育における９年の課程を修了した者
⑷　文部科学大臣が中学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
⑸　文部科学大臣の指定した者
⑹　就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則（昭和41年文部省令第36号）により、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者
⑺　その他相当の年齢に達し、本校が中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
（入学者選抜と入学許可）
第17条　校長は、入学志願者について、学力検査の成績、出身中学校又は中等教育

（出典　学生便覧）

４．特長ある取組

１　学科横断型コース制の試行

取組代表者　電気工学科　教授　土井淳

産業界の進展に対応した学科横断型の学際コースを創設すると共に、基礎的な既存の学科の枠組みも尊重しつつ（基幹コース）、基礎と応用両面に秀でた人材を育成する。学際コースは地域企業と連携して分野変化にも即応できるよう、学校として柔軟な教育体制を整えること目標に、平成21年度より、下記のメンバーを構成員とするワーキンググループでの検討を開始した。

○	土　井　　淳	電気工学科（教務主事）
	津　田　　潔	一般教育科（一般教育科長、前教務主事）
	福　田　勝　巳	機械工学科（専攻科長）
	大　塚　友　彦	電子工学科（副校長）
	鈴　木　雅　人	情報工学科（情報工学科長）
	中　川　　修	物質工学科（前教務主事補）

１．学科の見直し等を行なう背景

本校は、1965年の設置以来、機械・電気・工業化学の3学科に、電子（70年）、情報（88年）の学科を加え、5学科体制でほぼ50年になろうとしている。その間に工業化学は、物質工学に改組したものの（93年）、学科再編等の気運は大きなうねりとなってはいなかった。

一方、産業・社会構造は80年代を境に次第に変化し始め、近年は中学生の学びたい分野のアンケートに、環境問題、ナノテク、バイオ、新エネルギー、医療福祉工学等々の語句がしばしば見受けられるようになってきている。企業ニーズ調査でもその分野の需要が出てきている。

そうした新領域に対応できる人材を供給できるようにすることで、産業界に貢献するとともに、中学生とその保護者にも新領域・分野に対応できることをアピールすることで、志願倍率の更なる向上を狙うものである。都市部は特に先端的な情報の共有が早く、対応が遅れると致命的な影響を受け易いことも考慮に入れた。

２．具体的な学科の見直し等の内容

本校設置以来50年になろうとするが、その間の社会構造・産業界の変化は目覚ましく、それに即応できるカリキュラムと教育体制とを作るために、学科横断型のコース制を創設する。産業構造自体は、従来の枠組みを超えた融合・複合型に既に移行しているが、学問的な基幹部分の重要性は薄れていないために、それを残しつつ（基幹コース）、新分野・新領域にも対応できる学際コースを設ける。

具体的には、各学科での現在の教育体制はそのまま維持し、高学年において学生が希望すれば、複合新領域分野をより深く学ぶことができる選択肢とし、共通授業による学科横断型の２コース（「エネルギー・環境」、「ナノマテリアル」）を作り、教員に周知し、22年度５年生を対象にコース制を試行している。

22年度には、コース制とする分野の新設・改廃のルールを作り、既存科目の改訂や独自科目(コースゼミ等)の新設による新コースを創設し、23年度よりコース制の本格導入を図る。試行2コースに加え、「ロボティクス」のコース創設を検討している。

３．学科の見直し等を実施することにより、期待される効果

（１）このコース制が実現すれば、学科を超えた教員組織が生まれ、旧来の学問体系を打破する大きな活力が生まれることが予想される。類似の授業科目を持ちながらも、学科の枠に囚われて担当することがなかった他学科の科目も、お互いに担当することができるようになれば、望外の効果であり、それぞれの専門性をより生かすことに繋がるし、非常勤講師雇用経費の削減にも結びつく。

（２）学科の壁が部分的に崩れることで、保守的な教員意識も自ずと改革が迫られようし、新分野の教員がそれぞれ広く連携することにより、学科再編などの新たな展開も期待できる。

（３）この試みが取り上げられることになれば、学科内では単独のアプローチと思っていたものが学校組織として形に現し得るのだということを知って、他の教員達の未知の分野への研究意欲を強く刺激することにもなり、教員の質の向上にも効果がある。

（４）この方式は、他高専においてもその地域の企業等の特色に合わせて、コースを設定することが比較的容易に行えるために、類似の試みをすぐに広げることが可能である。

（５）コースを開設するということは、単にそうした学問領域を研究している教員が存在するということではなく、体系的なカリキュラムの下で、システム的に効率よく学習できることを明示することになるので、中学生とその保護者には高専教育の強力なアピールとなる。学校説明会等のアンケート調査でも、学校選びのポイントとして最も多く挙げられるのは、進学実績でも求人倍率でもなく、教育内容そのものである。それを明確に簡潔な言葉で説明できる効果は、計り知れないものがある。先端分野の新しい魅力ある教育内容を、簡潔に表現できること以上に効果的な広報はない。

（６）専攻科教育を希望する学生には、専攻科と本科の一体感がもて、同時に大学に相当する4年間での教育が外からも学生からもよく見えるようになる。また、就職や大学編入者にとっても、やや4年生がたるみがちのところに新鮮な雰囲気を持ち込むことができる。

４．実施に当たっての問題点・障壁

全ての科目を全員が履修し，修得することを目標に教育指導が行われている学科が複数あり、学科ごとにおける教育課程の根幹維持を前提に、改訂の検討が必要となる。また、コース制学生への学科の枠を超えた学生指導体制を必要とする。

①コース授業科目を「履修」から「選択」へ変更
　－「選択」変更において、JABEE 認定に必要なる科目に齟齬のないこと
②学科教育課程との整合性、学生指導体制
　－各学科の教育課程の履修・修得が優先化か、コース選択か
　－コース制学生募集、登録、履修状況の把握等のコース制学生支援体制の整備

５．コース制の詳細

23 年度に導入を予定しているコース制の詳細は資料編に示す。

第４章　夏期実習及び工場見学関係

東京工業高等専門学校夏期実習規則

第１条　夏期実習（以下「実習」という。）は、学生が工学上の学術応用の実際を習得し、併せて産業界における技術者のあり方について学ぶことを目標とする。
第２条　実習は、本校の授業の一環として、第４学年に行う。ただし、特別の事情がある場合は、他の学年に行う。
第３条　実習は、原則として、校外で行う。
第４条　実習は、原則として７月１０日から８月３１日までの３週間とする。
第５条　各学科に実習担当教官を置く。実習担当教官は教務主事の企画のもとに、学科主任の指示を受け、実習先を決定し、実習の内容の連絡に当たるなど、実習に関連する業務を行う。
第６条　実習中に、学生又は実習先に事故があった場合、実習担当教官は、学科主任と協議のうえ、適宜の処置を講ずるものとする。特に必要と認められる場合は校長に報告し、その指示を受ける。
第７条　所定の実習を修了した学生については、学科主任は、実習修了の認定を行い、校長に報告する。
第８条　本規則に定めるもののほか、必要と認められる事項については、各学科で細目を定めることができる。細目は、教務主事の承認を得るものとする。

東京工業高等専門学校夏期実習学生心得

１．学生は夏期実習（以下「実習」という。）に従事するに当たり、この心得を守らなければならない。
２．学生はこの心得のほか、必要な事項、細目については、実習開始前に実習担当教官の指導を受けること。
３．学生は、実習先の監督者の指導を受けるとともに、次に掲げる事項を守り、実習の目的を十分に達成するよう心がけること。
Ａ）規律
イ　出退勤時間、休憩時間を守ること、無断で欠勤、遅刻、早退等は絶対にしないこと。
ロ　社内規律、作業内規等の規則に従うこと。
ハ　学生としての良識ある行動をとり、礼節を守ること。
ニ　その他社内秩序を乱さないよう留意すること。
Ｂ）社内機密
イ　無断で設備、製品等社内の写真撮影をしないこと。
ロ　無断で指定外の場所に立ち入らないこと。
ハ　許可なく、製品、研究、文献、談話等を社外に漏らさないこと。
Ｃ）安全保持
イ　作業上の注意事項、指導者の指示に従い、独断で作業をしないこと。
ロ　作業心得、安全心得をよく守り、細心の注意を払い、事故を起こさないよう心がけること。
ハ　万一事故又は異常事態が生じた場合は、直ちに監督者に報告するとともに学校に連絡すること。
Ｄ）作業態度
イ　監督者の指示に従い、独自の行動はとらないこと。
ロ　従業員に対しては、努めて謙虚な態度で接すること。
ハ　必要以外の設備等には手を触れたりしないこと。
ニ　作業の終了報告を必ず監督者にすること。
Ｅ）用具の使用
イ　無断で社内の用具を使用しないこと。また、使用後は必ずもとの場所に返しておくこと。
ロ　許可なく物品の搬入出はしないこと。

４．学生は、実習期間中、常に担当教官と連絡を保つのに必要な処置をとっておくこと。
５．学生は、実習終了後、報告書を監督者の了解を得て実習担当教官に提出すること。
６．学生が、実習について、実習先及び学校に対して、損害を与えた場合はその情状により弁償補修等をさせられることがある。

４－１　夏期実習の手順

① 各学科実習担当教員は実習先を選定し、会社名、所在地、依頼状送付先の職名、希望学生数について、４月下旬頃教務係に連絡する。実習先は、各学科実習担当教員の打合せ会において調整する。
② 教務係は調整の結果に基づいて会社（工場）に校長名で依頼状を発送し、受入の諾否、受入期間、受入数について回答を求める。
③ 会社（工場）からの受入諾否の回答はその都度、実習担当教員に回付する。
④ 実習担当教員は会社（工場）からの回答によって、その実習先に適する学生を決定し、教務係に連絡する。
⑤ 教務係は、学生名を記入した校長の依頼状を会社（工場）に送付する。
⑥ 教務係は、実習終了後、会社（工場）に校長名による礼状を送付する。
⑦ 教務係は、実習を依頼した会社（工場）に出勤日数及び勤務状況について回答を求める。
⑧ 会社（工場）からの出勤日数及び勤務状況の回答は、その都度実習担当教員に回付する。
⑨ 会社（工場）への学内窓口は、その会社を担当する学内の窓口と連絡をとり、学内の様子を確かめる。
以上のことは、全校一斉の工場見学及び研修・研究旅行についても原則的に同様の扱いとする。

４－２　単位の認定

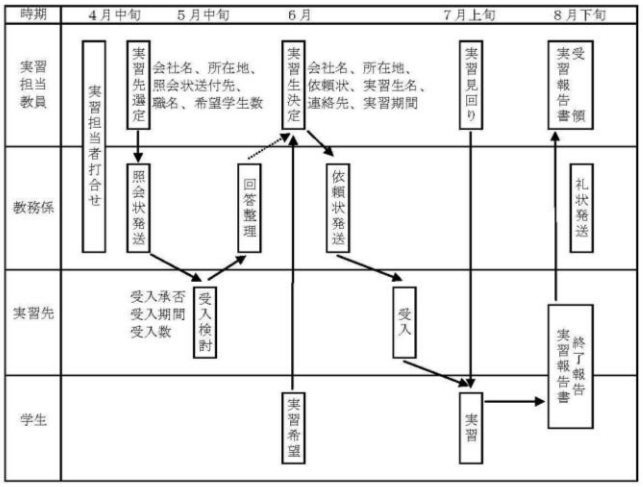
学科長は、実習修了の認定を受けた学生については、他のインターンシップ関連行事ともあわせてインターンシップ３単位認定する。

インターンシップは４学年に行われる夏期実習および１年次からの工場見学など総合して４年次に単位修得修了認定を行うことになっているが、４学年で修了しなかった場合は、５学年で修了してもよい。また、夏期実習を校外で修了することが不可能な場合は、学科の判断により校内でこれに代わるものを課し、これを夏期実習と認めることができる。なお単位としてのインターンシップでは、１年次からの一斉工場見学、研修旅行・研究旅行における工場見学、４年次における進路関係講演会、進路オリエンテーションも単位の対象としており、これらに関する事前レポート、事後レポートを求めるものとする。

４－３　原級留置者の扱いについて

４学年で夏期実習を修了し、原級留置になった者の扱いについては、重ねて履修することは得難い機会であること及び他の学生と区別することは好ましくないという指導上の問題があるので、原則として参加させるが、事情により、学科の判断で再履修させない場合があっても構わない。また、再履修しない場合の修了認定は前年度の認定を当該学年の修了認定として学年末に改めて報告する。

（出典　教育便覧）



４－４　インターンシップ保険への加入について

夏期実習を行う学生は全員インターンシップ保険に加入する。

４－５　夏期実習報告書の作成について

夏期実習終了後、報告書を学科毎にとりまとめ保存し、学内での閲覧はできるが、学外的には公表しない。

４－６　工場見学について

工場見学は、各学科において授業の進度に合わせて計画、立案し、職業意識涵養のための授業の一環として実施し、１年次から４年次の見学は「インターンシップ」として他の行事を含めて４年次にまとめて単位として認定する。

１年生から４年生については、従来どおり６月に一斉実施するが、５年生の実施の有無については、各学科に任せる。なお、５年生で実施する場合の実施時期については、その学科に任せることとし（６月の一斉時も可）、実施しない学科については、会社訪問等の進路指導にあてる。

４－６－１　工場見学の手順

① 見学先が決定したら、引率責任者は「工場見学願」に所要事項を記入し、学科長押印の上、教務委員を経て教務係に提出する。

② 教務係は教務委員会に提議し、各学科間の調整を図った上で決定する。

＊引率責任者は工場見学願を提出するに当たって、教務委員会開催日、事務処理に要する日時などを考慮に入れて早めに提出する。

＊全校一斉の工場見学の場合、各会社への学内窓口は５－４－２に準ずる。

４－６－２　実施要領

① 見学先が決まったら学生に事前調査レポートを提出させ、指導する。また見学終了後、見学レポートを提出させ、指導する。見学状況を工場見学参加累加記録簿に記す。

② 引率者は１学級２名以上とする。

③ 引率者は見学中又は、経路において学生が事故を起すことのないよう細心の注意を払うと共に、見学先に損害を与えることのないよう十分に指導する。

④ 工場見学は日帰りを原則とする。

４－６－３　原級留置者の扱いについて

前年度参加してレポートも提出されていれば参加の必要はない。しかし担任教員および学科で相談して、その学生にとって、新しい企業の見学ならプラスになると判断したら参加させる。むしろ、自宅で再留年をしないための課題学習をしたほうがよいならそのようにするのも可能。

（出典　教育便覧）

資料５－１－②－４

３－８－２　外国語技能審査合格者の単位認定要領

「外国語技能審査の合格に基づく単位認定について」の具体的な審査、単位認定等については、以下のとおりとする。

１．単位認定区分

認定された単位は、修了認定単位数に含まれるものとし、次の区分とする。

実用英語技能検定については、「一般科目」として認定する。

工業英語能力検定については、「専門科目」として認定する。

２．認定単位数

「外国語技能審査の合格に基づく単位認定について」の３．単位認定によるものとする。

３．審　査

１月末日までに、学生から提出された「外国語技能審査による単位認定申請書」を、教務係で取りまとめの上、教務主事から当該年度の英語担当代表教員に依頼し審査を行う。

４．認　定

上記審査を終了したものについて、教務委員会において審議の上、単位の認定を行う。

５．その他

教務係は、単位管理のために個人別の「単位認定簿」を作成する。

３－９　外部資格の単位認定について

高等専門学校教育に相当する水準を有する、外部資格取得の単位認定について次のとおり取り扱う。

１．目　的

授業時間外の学習の目標を与え、学生の学習意欲を高めることにより、学生の授業時間外の学習時間を増やし、学生の能力向上を図ることを目的とする。

２．対　象

対象となる資格は、文部科学省、経済産業省等国で認定されたものとし、学科独自の指導方針によって実施することができる。

３．単位の認定

（１）認定単位数は１学科あたり最大３科目、３単位とする。

（２）学年配当は４・５年とし、選択科目とする。

（３）授業科目を設け、集中講義等で対応し、名称は「○○特講」とする。

（４）授業科目は、複数の修得資格に対応できる。

４．単位の特定時期

上記の単位は、当該資格を修得した年度末に認定する。認定された単位は、進級、修了認定単位に含まれる。

５．評　価

認定された科目の評価は「A」とする。

６．申請、審査

申請、審査手続きについては、教務委員会の議を経て別に定める。

（出典　教育便覧）

資料５－１－②－５

５．技術特講について

電気工学科では、電気技術、通信技術および情報技術の３つ技術分野についての技術特講を受講し、資格を取得すると、最大 3 単位まで単位の取得が認められる。概要は以下のとおりである。

（ａ）電気技術特講

電気主任技術者の役割を理解し、電気主任技術者としてふさわしい知識を身につけることを目的とする。そのために自学自習を行い、電気主任技術者の国家試験を受験し、合格すると１単位の単位取得を認める。

（ｂ）通信技術特講

無線従事者の役割を理解し、無線従事者としてふさわしい知識を身につけることを目的とする。そのために自学自習を行い、無線技術士、無線通信士または特殊無線技士の無線従事者国家試験を受験し、合格すると１単位の単位取得を認める。

（ｃ）情報技術特講

情報処理技術者の役割を理解し、情報処理技術者としてふさわしい知識を身につけることを目的とする。そのために自学自習を行い、情報処理技術者の国家試験などを受験し、合格すると１単位の単位取得を認める。なお、情報処理系の資格試験は名称や内容が変わることが多いため、どの資格試験が該当するかについては、個別に判断を行う。

注意事項

ガイダンスを受講し、試験に合格した者のみに単位認定を行う。ただし、取得できる単位数は各技術特講につき１単位ずつである。

資格試験受験手続は各自の責任で行うこと。したがって、各自で受験手続を行い、受験料等の費用はすべて受講者の自己負担とする。

受講生は、受験日まで計画を立て、自主的に学習する。学習中に疑問等があれば電気工学科教員に積極的に質問する。

詳細はシラバスを参照すること。

（出典　電気工学科案内）

資料５－１－②－６

認　定　証

東京工業高等専門学校長　殿

貴校は平成19年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した高等専門学校機関別認証評価において高等専門学校評価基準を満たしていることを証する

平成20年3月27日

独立行政法人大学評価・学位授与機構

機構長　木　村　　孟

（出典　東京高専ホームページ）

資料５－１－②－７

留学生授業時間割(平成24年度・前期分)

クラス　3M
留学生名　　指導教員

	1 2	3 4	5 6	7 8	9 10
月	基礎電気工学 齊藤（浩）	工業力学及び演習 福田		線形代数学Ⅱ 清藤	解析学特別講義Ⅰ＊ 4203室 間庭
火	機械設計法A 林	解析学B 安富	機械設計製図A 第2演習室(4106), 第２創造工房(3213) 志村, 林		異文化理解＊ 4203教室 吉田
水	Oral Communication Ⅲ 堀	基礎製図特講＊ 林	機械製作実習B 実習工場 角田, 清水		
木	メカトロニクス 堤	体育　Ⅲ 体育施設 黒田	HR		
金	材料学A 木村（南）	基礎材料学A 志村	Reading Ⅲ LL 教室 村井	解析学Ａ 市川	日本語＊ 4203室 森内

(注)＊:留学生科目　　(履修 40 時間)

留学生授業時間割(平成24年度・後期分)

クラス　4J
留学生名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　指導教員＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

		1 2	3 4	5 6	7 8	9 10
月	科目名 部屋名称 (部屋番号) 担当教員	制御工学 HR (7101) 野口	情報工学ゼミナールⅡ J電算室, J実験室, 各研究室 (7102, 7203, 他) 各教員	応用計算機設計 J電算室, J実験室, HR, 7201 (7102,7203, 7101, 7201) 田中		
火	科目名 部屋名称 (部屋番号) 担当教員	応用物理Ⅲ HR (7101) 尾沼		オペレーティングシステムⅠ J電算室 (7102) 鈴木(雅)	情報通信工学Ⅱ HR (7101) 土居	
水	科目名 部屋名称 (部屋番号) 担当教員	知識工学Ⅱ J電算室 (7102) 鈴木(雅)				＊日本語 国際交流室 (4203) 高木
木	科目名 部屋名称 (部屋番号) 担当教員	教養ゼミⅠ(世界文化論) 4C HR (2201) 村井	TOEIC English 自学自習室 (4105) 松岡			
金	科目名 部屋名称 (部屋番号) 担当教員	情報工学ゼミナールⅡ J電算室, J実験室, 各研究室 (7102, 7203, 他) 各教員	総合体育 体育施設 古屋, 鈴木(智), 半田	実践プログラミングⅡ 第1演習室 (5101) 北越	ディジタル信号処理Ⅰ 第1演習室 (5101) 吉本	

(注)＊:留学生科目　　(履修 30 時間)

（出典　学生課資料）

観点５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，教材の工夫，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，情報機器の活用，基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

（観点に係る状況）

「実践的・創造的技術者を輩出し、地域そして国際社会に貢献し、持続可能な社会の創成の役割を担う」という本校の教育理念実現の手段として、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」上で、講義だけでなく実験実習における実体験から理解促進することは重要である。このため、実験実習の比率を高くしており、本校の目的に照らした場合、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは適切である。

各科目で授業内容に応じた適切な学習指導法の工夫が行われている（現地閲覧資料５０１）。ここでは、例として低学年で実施している取り組みを分析する。本校では、１年生を混合学級とし、２年進級時に学科へ所属する。１年生唯一の専門導入科目である「ものづくり基礎工学」では、１年間かけて全学科の基礎技術を体験的に修得し、将来どの専門分野でも役に立つ幅広い技術の基礎を修得する（資料５－２－①－１）。英語では、多読の授業や（資料５－２－①－２）、文法習得、スピーキング力の養成を目指した授業に力を入れている（資料５－２－①－３）。数学においては、成績不審者に対する学習支援に力を入れている。（資料５－２－①－４）。

一方、高学年において、技術者に必要なコミュニケーション能力、地域連携やグローバルに活躍できる能力の育成として、例えば、「現代企業論」の授業では、課題を学生に与え、それに関しての事前学習、グループディスカッション、レポート作成を行うことでそれらの能力向上を目指している。（資料５－２－①－５）。

（分析結果とその根拠理由）

実験実習を重視したカリキュラムは、豊かな教養と高度の専門知識を身につけた実践的ものづくり技術者の育成という本校の目的を達成するために重要であり、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは適切といえる。「ものづくり基礎工学」での基礎技術と幅広い分野の内容の習得する実験実習形態、英語、数学等での学習指導法の工夫、現代企業論での目的意識を持たせた授業への取り組み方法など、多くの科目で授業方法の工夫がなされている。

以上より、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。また，学習指導に関しては，日々の改善により教育方法や教材の改善がなされている。

教科目名　**ものづくり基礎工学**

担 当 教 官　：各学科担当教員
学年、学科等　：1年　専門共通　実験
単位数　期間　：必修　5 単位　通期　週5時間　（合計 150 時間）

授業の目標と概要

(1)産業界で活躍できる技術者となるため、幅広い分野(機械工学、電気工学、電子工学、情報工学、物質工学）に渡る基礎実験を体験学習し、ものづくりマインドを養う。
(2)実験体験を通じ、物理現象や技術に対する関心を一層深め、２年次以降の専門科目とのつながりを理解する。
(3)実験を通して、技術者として必要な実験に取組む姿勢、安全への対応、その他のマナーを身につける。

カリキュラムにおける位置づけ

「ものづくり基礎工学」では、中学校の理科・数学の教育課程に配慮して、早く工業高専らしい実験姿勢を修得するため、幅広い技術分野の基礎を体験重視型教育を実施している。本科目は、1年生全員を対象とし、体験学習的に専門的な物理現象を理解し、技術の素晴らしさを理解出来るように教授法を工夫した専門導入教育として位置づける。

授業の内容

【機械工学分野】
自動車などの機械に限らず、実社会に存在するモノの多くに機械工学の技術が利用されている。
機械工学は直接的、間接的に様々なモノの、研究、開発、設計、生産、運用などに必要不可欠である。
機械工学の基礎として、求められる物を設計(考案、デザイン)、製図(表現)、製作(実現)する過程を実習することで、実社会において機械工学がどのように利用されているか学ぶ。
(1)設計（考案、デザイン）
３次元CADを利用して３次元モデルを作成する。
(2)製図（表現）
手書きおよび、２次元CADによる製作図面を作成する。
(3)製作（実現）
ものづくり教育センターの工作機械等を使用し「鋳造による名札製作」および「NC工作機械によるキーホルダー製作」を行う。

【電気工学分野】
電気工学に関連した基本事項（ハンダ付け技術、テスタによる電圧・電流・抵抗の測定技術、オームの法則、マイコン制御、プログラミングの基礎、他）を身につけるため、以下の３項目の「ものづくり」体験を通した実験を行う。
(1)テスタの製作と測定（２回）
テスタを製作し、その校正を行う。また、製作したテスタを用いて電流、電圧、抵抗の測定を行う。
(2)PICマイコンを用いた電子工作(２回)
PICマイコンを用いて、LED点灯、スイッチ入力、モータ駆動・制御などの基本的なプログラミングを行う。
(3)太陽電池の特性測定（１回）
太陽電池の各種特性の測定を行う.

【電子工学分野】
電子工学の基礎として直流回路の法則、電子デバイスの仕組みを学びながら、基本的な電子計測技術、測定結果の整理方法（グラフの書き方等）を修得する。次の５項目について各種計測機器に触れながら体験学習する。
(1)直流回路の性質
直流回路の法則を学び、抵抗や電圧降下の測定法を修得する。電流の測定方法、直列回路の電圧降下測定法、ダイオードの性質を理解する。
(2)電流と磁界の相互作用
フレミングの左手の法則、電磁力の考え方、電流・磁界の相互作用を理解する。
(3)増幅のしくみ
増幅回路の仕組み、演算増幅回路の基礎を理解する。
(4)電波と通信のしくみ
ラジオ放送の仕組みを学び、電波の性質を理解する。

（続き）　**教科目名**　**ものづくり基礎工学**

授業の内容

(5)光エレクトロニクス
ものづくり体験や光通信実験を通じ、光エレクトロニクスの基礎を学ぶ。

【情報工学分野】
情報工学の基本的な技術の中から、主にプログラミングを採り上げる。コンピュータグラフィックス（CG）及びマイ
クロコンピュータ（マイコン）を題材として、プログラミングを通じたものづくりを体験すると共に、プログラミング
一般に通じる考え方を修得する。
(1)プログラミングの基本
CGを題材として、プログラミングの基本となる考え方について学ぶ。
(2)動きのあるグラフィックス
条件判断と変数の利用により、動きのあるCGのプログラムを作成する。
(3)表示装置とスイッチの利用
マイコンを用いて、組込機器用のプログラミングを体験する。
(4)センサの利用とモータの制御
ロボコンを想定して、モータを制御するプログラミングを体験する。
(5)音の波形と分析
実際に録音した音の波形やスペクトルの観測と測定を通じて、信号処理の一端に触れる。

【物質工学分野】
基本的な化学的知識や考え方を理解するために、物質の生成、化学反応を体験する。また日常生活にも化学が密接に結びついていることを実験を通して理解し、その原理を追求する。
(1)物質の分離と精製
基礎的な実験器具の使い方を学ぶ。ろ過、蒸留、再結晶、抽出などの実験を行う。
(2)物質の変化と反応
液体窒素を使って物質の状態変化を体験する。また金属が関係する化学変化を観察する。
(3)コンピュータ化学／反応熱の測定／生物の観察
コンピュータを使って分子モデリングや食物連鎖のシミュレーションを行う。また反応熱を測定し、ヘスの法則を学
ぶ。更に、光学顕微鏡を使って生物の観察方法を学習する。
(4)酸塩基と中和反応
pHに関する簡単な実験を行う。中和滴定により酸の濃度を求めたり、滴定曲線を作成する。
(5)酸化還元反応
銀鏡反応、燃料電池などの酸化還元反応を体験する。また滴定により溶液中のビタミンCの定量を行う。

教科書	製本テキスト、プリント等。
補助教科書	
履修上の注意	「ものづくり基礎工学」ガイダンス資料を事前に十分熟読しておくこと。
評価基準	ものづくり、科学技術への興味を持って、高専での勉強に取り組む意欲を持つことができ、同時に、基礎的な実験技術を身につけ使うことができること。但し、レポート未提出の場合は不合格とする。
評価法	レポートなど80%，製作物、その他20%
学習・教育目標	**東京高専** B-2, C-4, C-7, C-8, C-13　**JABEE** (c)(d)(f)

資料５－２－①－２（その１）

科目名　Reading I

担当教官：竹田 恒美
学年、学科等：1年　一般教育科（人文系）　選択/必修
単位数、期間：2 単位　通期　週2時間　（合計 60 時間）

授業の目標と概要

Reading Iでは、目的に応じた英語の読み方が自律的に行えるようになることを目標とする。1回９０分の授業を前半と後半に分け、前半では共通テキストを用いて一斉授業を行なう。そこでは辞書を使って単語→句→節→と理解してゆくボトムアップ的な読み方（精読）を学ぶ。後半では図書館の多読用リーディング教材を利用して、受講者が自らのレベルと興味に応じて本を選び、楽しんで読書する習慣を身につけることができるようにしたい。

カリキュラムにおける位置づけ

Reading I の学習内容は、①辞書の使い方と文法知識を活用した精読の手法、②多読用リーディング教材の適切な選び方、③基本的読解法の実践、読み取る力は文法力に依存しているので、Basic Grammar をしっかり学習する必要がある。

授業の内容	時間
1 Introduction to the course and requirements of the course	2
2 Special Lesson	2
3 Lesson 1 A Presentation at a Meeting	2
4 Lesson 2 Net Auction	2
5 Lesson 3 Advent of a Rival	2
6 Lesson 4 A Party at a Club	2
7 復習	2
前期中間試験	0.5
8 Lesson 5 Business Trip	2
9 Lesson 6 Physical Exercise	2
10 Lesson 7 Takeover of a Company	2
11 Lesson 8 Childbirth	2
12 Lesson 9 Entertainment of a Guest	2
13 Lesson 10 Shopping with a Friend	2
14 復習	2
前期末試験	0.5
15 Lesson 11 Workaholics(1)	4
16 Lesson 11 Workaholics(2)	4
	4
	2
後期中間試験	0.5
13 Lesson 12 Arguments	4
14 Lesson 13 Success in Winning a Contest	4
15 Lesson 14 Wedding Party	4
16 Lesson 15 A Failure in Business	4
17 Lesson 16 A Traffic Accident	
18 Lesson 17 Business Negotiation	
19 Lesson 18 At a Hospital	
20 Lesson 19 Getting a Promotion	
学年末試験	0.5

（続き）　**科目名**　Reading I

教科書	Effective Reading (成美堂)
補助教科書	新書記憶手帳（コスモピア）
	多読用図書
履修上の注意	授業で別途資料を配布する。
評価基準	(1)英語を読むことに慣れ、状況に応じて精読と精読のスキルを使い分けることができる。 (2)授業時間外でも自分のレベルと興味に応じた英語図書を読むことを習慣的に行える。
評価法	定期試験50%、授業内容30%、授業小課題10%、授業参加態度10%
学習・教育目標	**基礎工** B-3　　**MMSE** (f)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－①－２（その２）

０６年度　Reading Ⅰ　　多読授業の受け方

2006 年 4 月

竹田　恒美

多読の趣旨や、やり方などについては『読書記録手帳』を読んで理解しておくこと．ここでは、毎回の授業の受け方についての具体的なアドバイスや、成績・評価などについての説明を行う．このマニュアルは『読書記録手帳』に挟んで常に携行すること．

多読用図書について

・どれでも読んでいいわけではなく、以下に示された色シールを参考にして読む本を選ぶこと．

１．４月～6 月の中間試験まで

・白ラベル（０～299 語程度）を中心に読むことを勧める．

２．中間試験～夏休み～前期末試験

・白ラベル＋青ラベル（300 語～999 語程度）に範囲を広げる．

３．後期開始～後期中間試験～学年末

・白ラベル＋青ラベル＋ピンクラベル（1000 語～1999 語程度）に拡大．

多読記録手帳とインタビューについて

・インタビューは次のような機会に行う．

・４月～６月の中間試験までの期間は、50 冊を読了する毎に
・5000 語を読了する毎に
・各期に設定された標準レベルを超える語数の本を読んだ時
・1 冊当たり 2000 語以上の本を読んだ時
・その他（定期試験で D 評価を受け、補いの課題を提出した時など）

試験・評価について

・定期試験毎に語数を集計する．→　回収して成績に反映させる．

・定期試験 65 点（テキストから 25 点、新出の読解問題 40 点）、毎週の読解小テスト 25 点、多読点１０点の比率で年 4 回の定期の成績を出す．学年成績は、4 回ある定期の成績素点の平均値を使う．

多読授業の目標

１．適切な選書ができるようになること．

「適切な選書」とは、

①自分が興味を持って読める分野、シリーズ、作家等を見つけられること．

②自分のレベルに合った本を見つけられること．

「自分のレベルに合った本」とは、読む速さが１００ｗｐｍ程度で、

無理せずに意味を理解しながら読み進めることができるような本を指す．

２．集中力を持続して「適切に選んだ」本を 45 分間続けて読めること．

（出典　一般科英語 ReadingI資料）

資料５－２－①－３（その１）

教科目名　**Listening I**
Listening I

担 当 教 官　：竹田 恒美
学年、学科等　：1年　一般教育科（人文系）　通常講義
単位数　期間　：必修　1 単位　前期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

・技術者に求められる英語コミュニケーション・スキルの基礎となるリスニング力を中心に、英語の総合力を身に付けることを目標とする.
・授業では、e-learning環境を活用して英語の語彙力と文構成力を高める演習と、スピーキング能力の向上に繋がるシャドーイングやディクテーションなどの演習を取り入れる.
・半期で修了する. 前期：4組、5組　後期：1組、2組、3組　下の授業内容では前期と後期は同一である.

カリキュラムにおける位置づけ

まとまった内容の英語を聞き取る練習は、本授業だけでなく、Reading I においても多読用リーディング教材の内容把握練習として行う. また、聞き取る力は文法力にも依存しているので、Basic Grammar もしっかり学習する必要がある. また、Oral Communicationでも聞き取る練習は行うので、相互補完的に重要である.

授業の内容	時間
No. 1ガイダンス	2
No. 2 Marie Antoineette of Versailles Part 1	2
No. 3 Marie Antoineette of Versailles Part 2	2
No. 4 Tragedy in the Swiss Alps Part 1	2
No. 5 Tragedy in the Swiss Alps Part 2	2
No. 6 The Hidden Gold of the Incas Part 1	2
No. 7 The Hidden Gold of the Incas Part 2	2
前期中間試験	0.5
No. 8 Titus and the Lion Part 1	2
No. 9 Titus and the Lion Part 2	2
No. 10 The Legend of Atlantis Part 1	2
No. 11 The Legend of Atlantis Part 2	2
No. 12 The curse of Tutankhamen Part 1	2
No. 13 The curse of Tutankhamen Part 2	2
No. 14 The Moon Saved a Man's lifePart 1	3
前期末試験	0.5

教科書	Tell Me A Story(南雲堂)		
補助教科書	COCET 3300　(成美堂)　(ウエッブ教材)		
履修上の注意	授業はコンピューター演習室で行う. コンピューター演習室の使用心得を遵守すること. 詳しくは1回目の授業で配布する説明文書を参照すること.		
評価基準	・毎分150語程度で話されるまとまりのある話を聞き、大意を８割程度把握できる. ・e-learning環境において、自律的に英語学習を継続することができる.		
評価法	定期試験50%, 授業外課題25%, 授業内課題25%		
学習・教育目標	**東京高専** B-3	**JABEE** (f)	

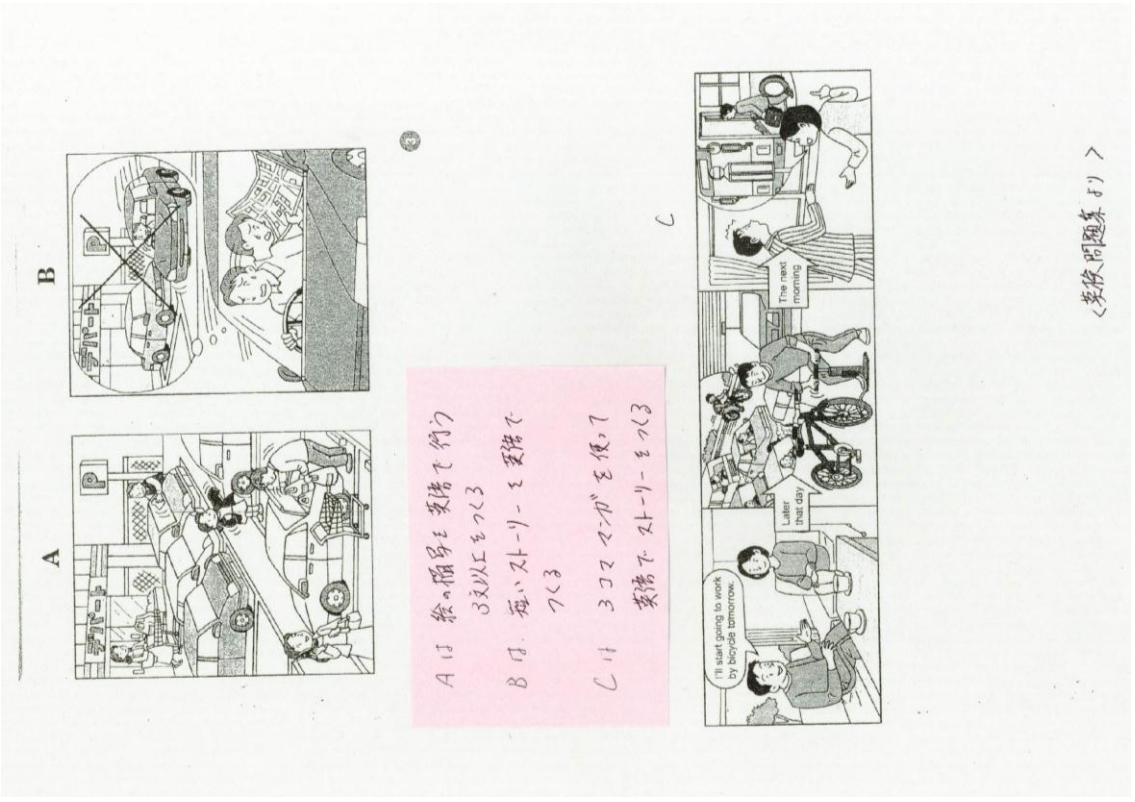
（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－①－３（その２）

308. ヘレンと僕は一度仲たがいしたけど、親友になった。

Helen and I became _____ , though _____ once.

学習した文法項目を使い、
日本語から英語に変えて
話すテストに用いるカード



A は 絵の順序を英語で答う
ふきだしをつくる
B は 短いストーリーを英語で
つくる
C は 3コママンガを使って
英語でストーリーをつくる

<英検問題集より>

（出典　一般教育科英語 ListeningI教材）

資料５－２－①－４（その１）

低学年数学学習法指導プログラム

波止元　仁*，齋藤　四郎†，原井　敬子†，藤川　卓也†

A Program of Learning Methods of Mathematics to Early-School Year Students

Jin Hatomoto,　Shiro Saito,　Keiko Harai,　Takuya Fujikawa

Abstract.　In 2010, we have a program of learning methods of mathematics for early school-year students to teach the learning methods to our students. We employ part-time lecturers teaching the learning methods mainly to the students and open a mathematical counseling room for the purposes. This paper reports the results of the program.

０．概要

平成２２年度重点配分経費「低学年数学学習法指導プログラム」により，「学習指導員」を雇用し「数学相談室」を開室して，主に低学年学生に対して数学学習法指導を行った。本稿ではその結果を報告する。

１．導入

近年では３年次における数学科目の学習内容の理解が困難になっている学生が多くなってきている。そのような学生の一部に，留年・退学という結果になってしまう学生がいる。結果として東京高専における留年・退学者数，特に３年次の留年・退学率は近年では高くなってきているのかもしれない（[1]p．６７）。下においても述べるが，本校数学カリキュラムの３年次数学科目は，ほぼ大学１年次での微分積分・線形代数学に相当する内容であるのでとても重要である（下の図１参照）。

３年次数学科目の理解困難な学生は概ね，低学年次から学習法が身についておらず，その結果として学業不振となっているようである。低学年次に学習法が身についていない学生の多くは，中学までの学習法から高専での学習法の変化に対応できず高専での学習法が確立していない。また留年・退学に至らずとも，低学年次からの学習法の無さが低学年次での数学科目の学習内容の理解を困難にしている要因である場合が多く見られる。こういったことにより，１，２年次での学業不振のつけが３年次にまわり，留年・退学という事態に陥る学生が存在することは事実である。ここに学習法とは学問を系統的・計画的に学ぶ方法をいう。

* 一般教育科
† 一般教育科非常勤講師

（出典　一般教育科数学資料）

従って低学年次からの学習法を身につけることは，低学年次からの数学科目を習得し，３年次数学科目の学習内容の理解へとつながるものと思われる。これは結果として，留年・退学者を減らすための対策の一つと成り得るのかもしれない。東京工業大学や首都大学東京といった大学等での（受け皿という意味での）学習指導システムを見ると，放課後に学生のあらゆる質問に対応できるように，また学生が質問できない状況にはならないように，専任教員とは異なる専門性をもつ人物が雇用され，「数学相談室」という低学年学生に対する数学指導（学習法指導や問題解説）が行われている。このように，本校の指導システムとしても，放課後での学生の数学指導と数学指導専用の数学教育・研究の専門性もつ人物が必要であると思われる。

低学年学生に対する学習法指導は，大抵オフィスアワー等の放課後に数学教員の教員室で行われるが，学習法指導は学生個別に行われるので一人の学生に対応できる時間が限られ，対応できる学生数は少数となる。また学生たちは，普段の授業等で低学年次初期からの学習法確立の必要性を数学教員より促され，学習法指導を求めて数学教員の所に訪れることが少なくない。しかし，３年次までの学生の数学指導に限ってみると，３年次までの学生数約６００人に対して数学教員約６人という内訳であるので，対応が不十分とならざるを得ない。

一方において，低学年学生の学習法指導が重要である理由は本校数学カリキュラムにもある。本校での数学カリキュラムの３年次における数学科目では，殆ど大学１年次での微分積分・線形代数学を学ぶ（図１参照）。そのため３年次数学科目の習得は重要である。また ３年次での数学科目は６単位あるので決して少なくない。そして，これらを学ぶためには１年次８単位，２年次６単位の数学科目の内容を理解しておかなければならない。

東京工業高等専門学校			高校1年	高校2年	高校3年	大学
1年	代数Ⅰ 2単位	数と式，2次関数・2次方程式・2次不等式				
	代数Ⅱ 2単位	命題と証明，高次方程式・不等式，関数とグラフ				
		累乗と累乗根，指数の拡張，指数関数，対数関数，逆関数				
	幾何Ⅰ 2単位	三角比の基本的な性質，正弦定理，余弦定理				
		三角関数の定義と性質，加法定理とその応用				
	幾何Ⅱ 2単位	平面図形，2次曲線，不等式と領域，場合の数，順列，組合せ，二項定理，数列，数学的帰納法				
2年	線形代数学Ⅰ 2単位	平面ベクトル，空間ベクトル，空間図形，行列				
		平面の1次変換と行列・逆行列・逆変換，掃き出し法（階数），2元連立1次方程式				
		複素数平面，ド・モアブルの定理				
	微分積分学Ⅰ 2単位	関数の極限，連続関数の性質				
		微分の概念と基本公式，合成関数の微分法，三角関数の微分，逆三角関数の微分				
		指数関数・対数関数の微分，対数微分法，陰関数，法線，媒介変数表示の微分法				
		陰関数の微分法，平均値の定理，1次の近似式，関数の増減・極値とグラフ				
	微分積分学Ⅱ 2単位	曲線の凹凸，方程式・不等式への応用，基本的な関数の不定積分・定積分				
		有理関数・無理関数の不定積分				
3年	線形代数学Ⅱ 2単位	行列式の定義と性質，逆行列，連立1次方程式				
		1次独立・1次従属，外積と行列式の図形的意味				
		行列の固有値と固有ベクトルと対角化，対称行列と直交行列				
	解析学A 2単位	数列の極限と無限級数，べき級数と収束半径，関数の近似式				
		高次導関数，テーラー展開・マクローリン展開，不定形の極限，ロピタルの定理				
		2変数関数の連続性，偏導関数，全微分，合成関数の偏微分・陰関数の微分				
		2変数関数のテーラー展開・極値の判定，陰関数の極値・条件付極値				
		2重積分，積分順序の交換，極座標による2重積分				
	解析学B 1単位	定積分の諸性，広義積分，曲線の長さ，重心と平均値				
		面積，体積，区分求積法，台形公式・シンプソンの公式				
	微分方程式 1単位	微分方程式の基礎，変数分離形，線形微分方程式など				

図１：本校数学カリキュラム

こういったことからも分かる様に３年次の数学科目を学ぶためには，１，２年次での数学科目の理解は必要不可欠であり，そのためには１，２年次において学習法を身につけておくことは重要である。従って学生の低学年次早期からの学習法指導は必要である。

以上の理由から本プログラムでは，低学年学生に対する学習法指導が必要であると考え，昨年度重点配分経費により，「学習指導員」を雇用して「数学相談室」を開室し，数学教員・担任・学習指導員の連携の下で，数学相談室において学習指導員が主に低学年学生に対し数学学習法指導を行った。

２．現状と本プログラムの位置づけ

現在学内で行われている数学学習支援は，数学科教員による学習法指導と問題解説とＴＡ（専攻科生）による自学自習室での問題解説である（下の図２参照）。本プログラムでは平成２２年度重点配分経費により，「学習指導員」を雇用し，「学習指導員」が待機して数学学習法指導を行う場を「数学相談室」として，以下の（1），（2）の連携の下で「数学相談室」を開室し，主に１，２年生に対して学習法指導を行った。

（1）数学科教員と「学習指導員」が連携して個別の学生に応じた数学学習法指導を行う。

（2）クラス担任と「学習指導員」が連携して個別の学生に応じた数学学習法指導を行う。

（図２参照）．

ここに「学習指導員」とは，高専や大学等での非常勤講師の経験を有する者，又は博士課程に在籍する大学院生や博士課程修了者をいう。

図２

３．実施概要

昨年度重点配分経費により、主に１，２年生を対象として１２月１３日から２月７日ま

資料５－２－①－４（その３）

での月～水の１６時１０分から１８時１０分の間「数学相談室」を開室した。「学習指導員」として本校名誉教授の齋藤四郎先生、本校非常勤講師の原井歌子先生、藤川卓也先生を雇用した。

・数学相談室の開室回数：18回、　延訪問人数：112人、 6.2人/1回
　12月（5回）：41人、 1月（8回）：28人、 2月（5回）：43人

数学相談室訪問学生に対し，主に以下の内容の学習法指導を行った：

1年生　代数 II：対数の計算，幾何 II：数列，場合の数。
2年生　微分積分 II：（不定積分の）置換積分，部分積分。
3年生　微分方程式：定係数2階線形微分方程式、線形代数 II：行列の対角化。

具体的に行った学習法指導として，主に中間試験の答案の間違った箇所の問題解説をし，関連する理解不十分な単元の問題を課した。

4．学生の意見

数学相談室終了後に学生にアンケートを取ったところ，主に以下の意見があった：

・少しは勉強する習慣がついた。
・定期的に「数学相談室」を開室して欲しい。
・定期試験前には「数学相談室」の開室回数を増やしてほしい。

5．学習指導員の意見

ある学習指導員の意見として，「Dを取った学生は（普段から勉強をしない傾向が見られるので）教員が「数学相談室」に行くようにある程度強く勧めて，早いうちから学習法指導した方が良いのではないか」というものがあった。

6．終わりに

「数学相談室」は学生のニーズがあり，特に定期試験終了後と開始前ではそのニーズが高くなる．数学相談室に来室した学生は，自分で学習することや学習法を教わることは重要であることを感じているようであった。このような学生達の気持を大切にし，それらを持続させることが重要である。ただ，一方において1月初めの数学相談室の開室日の中には学生が全く来ない日があった。この企画を次年度以降実施する場合には，定期試験前後以外で数学相談室に学生の来室が続くような工夫が必要である。例えば定期試験前後以外の中だるみをする時期には，限られた授業時間の中では話しく話すことが出来ない数学の適用例・応用例を紹介することで学生の学習意欲を刺激するといった方法や，数学科の各担当教員が工学での数学の適用に関するやや難度の高いレポートを課す等して，分からない学生には数学相談室で学習法指導を受けてもらうといった方法である。多くの学生は数学の適用については大変興味を持っているので，その興味を上手に利用すると普段の授業での学習意欲を高めることの一助になる．次年度以降実施する場合は上で挙げたような工夫を試みたい。

7．今後に向けて

今回のような企画は，低学年学生に対して前期開始時から学生への周知を行い，前期中間試験開始前または終了後から実施して，学習法が確立していないと思われる多くの学生に対し，定期的にそして継続的に学習法指導を行うと（学習習慣を定着させることにも繋がり）より効果的ではないかと思われる。

謝辞　本プログラムの企画と試みは重点配分経費（「低学年数学学習法指導プログラム」代表者：渡辺元）によって実施することができました。ここに感謝の意を表します。また，この原稿を注意深く読み有益なご指摘をしていただいた東京高専一般教育科の中里肇先生，村井三千男先生，竹田恒美先生に謝意を表します。

参考文献

[1]　東京工業高等専門学校「自己点検・評価報告書」「明日を拓く指標」第4号（２０１１）

（出典　一般教育科数学資料）

資料５－２－①－５（その１）

教科目名　**現代企業論**

Modern Business Enterprise

担 当 教 官　：浅野　敬一

学年、学科等　：5年　　一般教育科（人文系）　　通常講義

単位数　期間　：必修　　1 単位　　前期　　週2時間　　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

企業は、生産活動にとどまらず、現代社会において最も影響力のある組織のひとつになっている。多くの科学技術の成果も、企業を通じて社会に提供される。また、受講生の多くは、今後、企業に職を得るだろう。本授業は、企業の発展過程と現代社会における企業の位置づけを理解するものである。併せて、企業を題材に、考える、調べる、表現する（書く、話す）等の汎用的な知的能力全体の向上を目指す。

カリキュラムにおける位置づけ

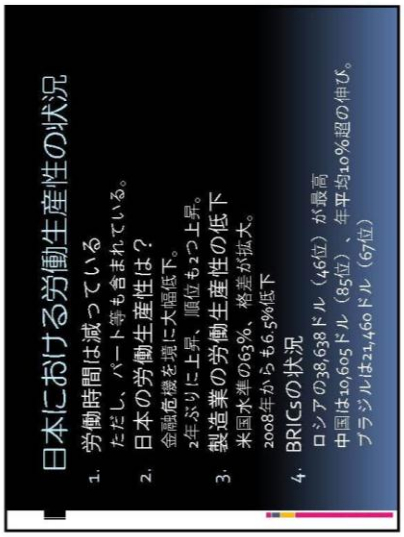
本科の社会系科目としては、カリキュラムの最後に位置する。これまでに学んだ知識やインターンシップでの経験を踏まえて取り組んでほしい。

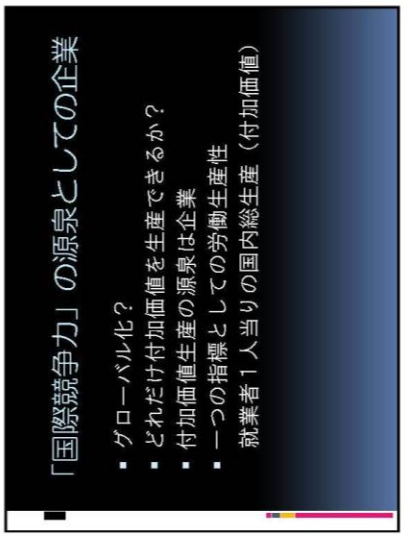
授業の内容	時間
1．はじめに 授業の目的等を確認する。	1
2．企業の基本 会社の形態、とくに株式会社の機能と構造を考える。	3
3．企業の歴史 アメリカ自動車産業の経営史（フォードやGM）を取り上げながら、現代企業の形成過程と特徴を考える。	4
4．企業の戦略と組織 企業戦略と競争戦略の基本及び戦略に適合した組織のあり方を考える。	6
5．日本的経営の構造と変化 人事管理制度と生産システムの側面から、日本的経営の実態を考える。	6
6．技術と経営 技術と競争力の関係、とくにコアコンピタンスとしての技術の活かし方を考える。	4
7．企業統治と企業倫理 三菱ふそう等を例に、企業の統治構造と社会的な存在でる企業の倫理性の問題を考える。	4
8．まとめ 各自の設定したテーマについて、調査、ディスカッションのうえ、小論文作成の準備をする。	1
前期末試験	1

教科書	谷口明丈ほか『ケースに学ぶ経営学』（新版）有斐閣、2008年。
補助教科書	授業中に指定する（教科書内にも指示されている）。また、講義レジュメを配布する。
履修上の注意	メディアは問わないが、信頼できるソースから継続的に情報を収集し、自分の言葉でまとめ考える習慣をつけること（就職等にも役立つ）。課題等は必ず提出すること（提出・受理が８割未満の学生は評価対象としない）。
評価基準	１．企業に関する基本的制度・理論を理解し、これを説明できること。２．適切な資料を収集・分析し、小論文等を作成できること。
評価法	定期試験35%，小論文40%，課題等25%
学習・教育目標	**東京高専** D-3, A-4　　**JABEE** (b) (d) (g)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－①－５（その２）





（出典　一般教育科社会　現代企業論資料）

資料５－２－①－５（その３）

授業の進め方

基本事項が説明される
↓
ケース（テキスト）を熟読する
↓
ケースに関する課題についてグループ・ディスカッションを行う
↓
ディスカッションに基づき課題をまとめて提出する
↓
課題に関する解説

班分け

- シラバスの裏の班分け表に従い移動！
- 毎回班で固まって着席のこと。
- リーダー（課題ごとに交代）は、課題作成に向けてディスカッションをコントロールすること。

日本におけるイノベーション（≠技術革新）の状況

1. GDPに占める研究開発費の割合は上位。
2. とくに企業の研究開発は活発。
3. 高等教育機関の研究開発は中位。
4. 研究開発費に占める政府資金の割合は低い。
5. 基礎研究も企業への依存度が高い。
6. 中小企業（ベンチャー）による研究開発は低調。

※　中・長期的視点の投資が不足？

使用予定のケース

（第3章　現代企業の発生）
第4章　環境・戦略・組織
第5章　新しい事業の創造
第7章　事業のリストラクチャリングと組織改革
第11章　日本的生産システム
第13章　日本的経営と人事管理制度
第9章　破壊的技術への対応とドメインの再定義
第18章　ビジネスの倫理
※　第19章も読んでおくこと。

（出典　一般教育科社会科目　現代企業論資料）

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，適切なシラバスが作成され，活用されているか。

（観点に係る状況）

本校のシラバスの作成方針については、以前は、ワーキンググループによってその改善がなされていた（資料５－２－②－１）。この改善方法により、シラバスの相互チェック体制が保障され、教育課程編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成されるようになった。そのような取り組みの中、教育研究情報データ管理システム(現地閲覧資料５０２)が整備された。そこでは、教員が成績評価・授業改善記録を作成しながら、次年度のシラバス内容を見直している。また、各科目の最初の授業でシラバスを配布し、授業内容や科目の目的、評価方法などを説明することにより、シラバスの活用が徹底されている。シラバスには、準学士課程の学習・教育目標が記載されている（資料５－２－②－２）。また、準学士課程では、一部の科目で、４５時間の学修を１単位とする単位計算方法により学修単位科目を導入している（資料５－２－②－３）。

シラバスが活用されているかどうかについては、アンケート結果から判断して（資料５－２－②－４、設問(３)(４)）、教員、学生の間で良く活用されている。また、授業アンケートの実施、教員の他授業への授業参観を通して、シラバス（授業）改善を継続的に行っている（資料５－２－②－５）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、シラバスの作成および活用について、相互チェック体制の保障、授業内での学生への周知の徹底等、教育課程編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成されるようになっている。また、シラバスには、準学士課程の学習・教育目標が記載されている。

授業アンケート結果から、教員・学生の間でかなり良くシラバスが活用されている。さらに、本科卒業時アンケート、専攻科修了時アンケートにおいて、シラバスの活用状況を調査し、その結果を各学科、各専攻科へフィードバックし、改善の必要がある場合、その対策を実施している。

以上により、教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されている。

資料５－２－②－１

2006～2007年度のシラバス及び授業改善報告書改善のポイント

シラバスWG

【2006年度実績】シラバスの改善

1. データベース化
   - データベース化により、作業の効率化、基本事項の確実な入力、事前の相互チェックの強化及び学外への公開を実現する。また、後述のとおり、授業改善報告書をも一括管理する。
   - ホームページにおける学外への公開は、2008年度を目途とする。
2. 本科学生に対する配布方法の変更
   - シラバスの実質的活用を図るため、本科学生については、冊子による配布を廃止し、授業冒頭に担当教員自身が配布・説明することとする。なお、実際に配布したシラバスは、JABEE委員が収集し、保存する。
   - 専攻科については、従来どおり、履修要覧の一部としてシラバスを配布する。
3. 「カリキュラム中の位置付け」に関する記述の充実
   - シラバス中に記述欄を新設し、前提となる科目や知識及び今後の活用が予想される科目や分野について説明する。記述に際しては、学生が、カリキュラム全体における当該科目の位置付けを明確に意識できること、学習の方向性を理解し学習意欲を高めることに留意する。なお、従来の「関連科目」の欄は削除する。
   - 記述内容は、JABEE委員等が事前にチェックする。
4. 「評価基準」に関する記述の充実
   - 試験やレポートで評価すべき内容を明確に記述する。例）○○ができる、××を理解している、△△についてプレゼンテーションできる、等。
   - 記述内容は、JABEE委員等が事前にチェックする。

【2007年度計画】授業改善報告書の改善等

1. カリキュラム概要資料の作成・配布
   - カリキュラムの全体像を平易に説明するため、科目間の関連図を含むカリキュラム概要資料を別途作成し、全学生に配布する。
2. シラバスと授業改善報告書の統合及びデータベース化
   - 従来は紙媒体で作成・保存していた授業改善報告書を前述のシラバスデータベースと統合し、シラバス(P: 計画)と授業改善報告書(C: チェック、A: 改善)を同一画面上で作成・参照できる仕組みを整備する。これにより、全教員は、全科目のシラバスと授業改善報告書を同時、かつ簡便に参照できるので、継続的な授業改善の基礎資料として活用する。
   - 授業終了時の報告のみならず、実施途上の改善点等を記述できる欄を設ける。これにより、有用なノウハウや教材等を迅速に共有することができる。

（出典　シラバスワーキンググループ資料）

資料５－２－②－２（その１）

教科目名　**機械製作実習B**

担 当 教 官　：清水 昭博、角田 陽
学年、学科等　：3年　機械工学科　実験
単位数　期間　：必修　2 単位　前期　週4時間　(合計 60 時間)

授業の目標と概要

機械製作技術として生産の主力となっているNC加工機(NC旋盤、NCフライス、ワイヤーカット放電加工)と研削加工を実習しCAD/CAMを駆使した機械製作技術・技能を習得する。自分自身で適切な加工条件を設定し、NCプログラムの作成もできることを目標とする。

カリキュラムにおける位置づけ

ものづくり基礎工学(1年次履修)、機械製作実習A(2年次履修)により汎用旋盤、汎用フライス盤、ボール盤の使い方を習得し、機械製作実習BはCAD/CAMによるNC技術・技能の習得と位置づける。機械製作法A(4年次履修)、機械製作法B(4年次履修)を学ぶ前に工作機械に関する最新技能を身につける実習科目である。

授業の内容

1.NC旋盤
　1.1四つ爪チャックの扱い方
　1.2NC旋盤用NC加工プログラミング
　1.3引張試験片のNC旋盤加工
　1.4表面粗さ測定
　1.5引張試験

2.NCフライス盤
2.1NCプログラミング
　2.2CAM
　2.3NCフライス加工
　2.4マシニングセンターでの加工

3.ワイヤーカット放電加工および研削仕上げ
　3.1ワイヤーカットプログラミング
　3.2ワイヤーカット放電加工
　3.3平面研削
　3.4円筒研削

教科書 **補助教科書**	機械実習　上・中　嵯峨常生著　実教出版、機械工学必携　馬場秋次郎・吉田嘉太郎著　三省堂		
履修上の注意	機械製作実習A、基礎製図を履修していること。		
評価基準	各種工作機械を適切に安全に使えること。作業条件の設定が適切に行えること。これらを実習レポートおよび作業製作物の精度から評価する。		
評価法	レポートなど50%，製作物の精度30%，作業技能・態度20%		
学習・教育目標	**東京高専** C-6, C-13	**JABEE**	(d)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－②－２（その２）

教科目名　**電磁エネルギー変換Ⅰ**

担 当 教 官　：須原 啓一
学年、学科等　：4年　電気工学科　通常講義
単位数　期間　：必修　1 単位　前期　週２時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

電磁気現象の基本的な法則を出発点として、電気磁気が関わるエネルギー変換の基礎を学習する。機械的パワーを電気的パワーに変換する発電機、電気的パワーを機械的パワーに変換する電動機、交流電圧を変換する変圧器など、基本的な電気機器について学習する。

カリキュラムにおける位置づけ

電気、磁気の相互作用、及びそれらと力学的な力の相互作用を扱う。したがって、物理で学習した力学、２年生、３年生の電気回路、電磁気学を前提として学習することになる。

授業の内容	時間
１．直流機	
１－１　直流機の基礎：磁界中を動く荷電粒子に働く力	2
１－２　直流発電機	6
１－２－１　原理と仕組み：磁界中を動く導体棒に誘導される起電力	
１－２－２　電機子回路と誘導起電力：電機子導体の接続、起電力と回転速度の関係	
１－２－３　界磁回路と磁化特性：磁化特性曲線とその近似	
１－２－４　励磁方式と外部特性：直巻方式、分巻方式、出力電圧と電流の関係	
１－３　直流電動機	6
１－３－１　原理と仕組み：磁界中にある、電流が流れる導体棒に働く力	
１－３－２　直流電動機のトルク：回転力の発生、電機子電流とトルクの関係	
１－３－３　励磁方式と速度 - トルク特性：直巻方式、分巻方式、回転速度とトルクの関係	
１－３－４　直流電動機の損失と効率：無負荷損（鉄損、機械損）と負荷損（銅損）	
前期中間試験	1
２．変圧器	
２－１　変圧器の原理：ファラデーの法則とその表現	2
２－２　理想変圧器：理想変圧器における電圧、電流、磁束の関係	2
２－３　実際の変圧器：巻線抵抗、漏れ磁束、鉄心の磁気抵抗を考慮した変圧器における電圧、電流、磁束の関係	4
２－４　変圧器の等価回路：変圧器の基本的な動作を表現する手段 ―等価回路― 等価回路の応用 ―変圧器の動作特性の計算―	6
前期末試験	1

教科書	書名：最新電気機器入門、監修：深尾　正、新井芳明、発行所：実教出版
補助教科書	
履修上の注意	準備する用具：関数電卓
評価基準	直流機及び変圧器の動作原理を理解していること。直流機及び変圧器の基本動作を、電気回路的に扱えること。授業で実施する演習や教科書程度の問題で60点以上をとる。
評価法	定期試験100%
学習・教育目標	**東京高専** C-6　**JABEE** (d)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－②－２（その３）

教科目名　**電子工学実験Ⅳ**

担 当 教 官　：永吉 浩、小池 清之、阿津 勝博
学年、学科等　：5年　電子工学科　実験
単位数　期間　：必修　4 単位　前期　週８時間　（合計 120 時間）

授業の目標と概要

４年次までに習得した専門基礎知識をもとに、電子工学分野における複合的及び総合的な内容をもった実験を経験して専門知識の理解を深めるとともに、未知の問題に対する解決方策を探る素養を身に付ける。また、実験時間を利用して、電波法規の調査と演習も行い、その基礎知識を修得する。

カリキュラムにおける位置づけ

デジタル回路，コンピュータ工学，プロジェクト演習の授業形態が「講義＋実習」の形で実施されており、それを踏まえたものづくり教育の総仕上げとして、個々の学生が自分のオリジナル機器を企画・立案し、設計・製作，動作確認・評価、発表まで行う．

授業の内容

1）電波法規調査・演習、及び電気通信事業法
　の概要
電波法規に関する調査と演習を行い、基本的知識を修得する。また、電気通信事業法に関して、公衆通信の取り扱いや無線局の委託など基本的な内容として、概要、用語定義、通信の検閲禁止、通信の秘密保護、重要通信の取り扱いなどの基本項目を理解する。

2）電子装置設計
　ディジタル・アナログ混在回路を含んだオリジナルな電子装置を設計する。

3）回路基板の製作
　プリント基板上への部品の取り付け、配線

4）本体加工、内部配線
　本体加工、内部配線
　ケース加工、部品取り付け
　基板の取り付け、配線

5）特性測定

6）作品に関するプレゼンテーション
　アイディアの概要、装置の動作原理、設計、評価結果等についてプレゼンテーションを行う。

教科書 **補助教科書**				
履修上の注意	実験ノート、関数電卓、グラフ用紙を持参すること。			
評価基準	レポート、作品、プレゼンテーションの内容から総合的に評価する。			
評価法	レポートなど30%，プレゼンテーション30%，作品40%			
学習・教育目標	**東京高専**	C-3, C-7, C-8, C-9, C-10, C-11, C-12, C-13	**JABEE**	(c) (d) (e) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－②－２（その４）

教科目名　**コンピュータ計測制御**

Computer-Based Measurement and Control

担 当 教 官　：野口 健太郎

学年、学科等　：3年　情報工学科　通常講義

単位数　期間　：必修　1 単位　後期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

自動制御技術の発展により，家庭電化製品から生産技術の現場まで自動化・省力化が進められている。制御工学について座学で学ぶ前に，コンピュータが外界の物理量を知る方法，またコンピュータが外界に物理的に働きかける方法を学習する。具体的にはセンサーを取り上げ，仕様や使い方，応用例を調べてレポートにまとめる。そのレポートについて全員で学習するほか，ADコンバータ，ロータリエンコーダ，各種センサ，モータのPWM制御等について講義を行う。

カリキュラムにおける位置づけ

組み込み開発の導入として位置づけられる。コンピュータによる測定や制御の基礎として，座学の制御工学を学ぶ前に体験する授業である。

授業の内容	時間
ガイダンス，センサーに関する概略	1
ＡＤコンバータ，エイリアシング誤差	1
センサーに関する調査レポート講評	2
オペアンプ概要（記号，電源，形状，選定方法，基本動作）	1
オペアンプの使い方（インピーダンス，イマジナリーショート，反転・非反転回路等）	1
電源の使い方	2
デジタルマルチメータの使い方	2
オシロスコープの使い方	2
ファンクションジェネレータの使い方	2
後期中間試験	1
センサ出力レンジとＡＤ入力レンジを合わせる実用回路　講義	2
オフセット付き増幅回路によるレンジ調整実用回路　講義	2
センサ出力レンジとＡＤ入力レンジを合わせる実用回路　実験	2
オフセット付き増幅回路によるレンジ調整実用回路　実験	2
単電源オペアンプを使った増幅回路，ボルテージホロワ回路	2
モータの制御，Ｈ回路とＰＷＭ制御	2
マイクロコンピュータのプログラム開発（講義の進み具合によっては省略する）	2
学年末試験	1

教科書	作成した資料で授業を行う.			
補助教科書	増田良介著，はじめてのセンサ技術，工業調査会			
履修上の注意				
評価基準	コンピュータによる計測と制御についての理解度を試験・レポートで総合的に評価する。			
評価法	定期試験80%，レポートなど20%			
学習・教育目標	**東京高専**	C-1, C-2, C-5, C-6	**JABEE**	(c) (d) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－②－２（その５）

教科目名　環境科学

担当教官　：山本　祥正
学年、学科等　：4年　物質工学科　通常課程
単位数　期間　：1単位　後期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要
20世紀の繁栄の裏で、我国のみならず、地球の自然環境は好ましくない方向に向かいつつある。この様な問題に対処し解決を図るため、まず正しい知識（現状把握）と理解（有効な解決策の選別能力）をもち、新しい環境倫理を身につけることを目標とする。なぜ環境問題が生じてきたのか、日本・世界（地球）環境と取り巻の現状を正しく理解し、環境を守る正しい生き方について学ぶ。

カリキュラムにおける位置づけ
本授業科目は環境に関する基礎科目として位置づけられ、応用として環境工学（5年前期）が開設されている。

授業の内容		時間
1．序論		2
環境問題とは何か	環境、環境問題	2
人間の活動と環境	豊かな生活がもたらすのは何か	2
環境汚染物質と人工有害物質	原因と対策	4
2．わが国の環境		
大気の環境	大気の成り立ち、大気汚染状況、環境基準、 浮遊粒子状物質（SPM）、大気汚染防止	4
水の環境	水質汚染物質の種類と影響、水質汚染状況、 環境基準、水質汚染防止	
	後期中間試験	1
土壌の環境	土壌汚染状況と対策、法的背景	2
3．環境科学に関与する物質移動論	膜、リアクターによる微生物（酵素）反応	2
4．地球の環境		
資源、エネルギーと環境	日本と世界のエネルギー事情、日本の資源リサイクル 再生可能エネルギー	2
地球温暖化	温室効果ガスの種類と影響、温暖化メカニズム、 発生抑制、法規制の動向、新しい省エネルギー技術	4
酸性雨、オゾン層の保護、森林の保護	酸性雨の発生、オゾン層破壊、世界の森林はか	2
その他の地球環境問題	砂漠化、野生生物の種の減少、海洋汚染など	1

（出典　平成２４年度シラバス）

（続き）　**教科目名**　環境科学

授業の内容		時間
5．21世紀の環境を守るために		
環境を守る正しい生き方	新しい価値観、ライフスタイルの転換	1
	学年末試験	1

教科書	書名：専門基礎ライブラリー 環境科学　著者：金原勲他、数辺・東・手塚・加賀・矢萩原・吉田・藤田 出版：実教出版
補助教科書	書名：環境科学要論　著者：也良　力　発行所：東京化学同人　（配布プリント）
履修上の注意	毎回ノートを整理する。身近な生活環境や地球の環境問題に関心をもちながら学ぶことが望まれる。
評価基準	環境分野にかたよって基礎知識を身につけ、21世紀に自ら何をなすべきか明確な意識をもてるようになること。総合して60点以上とること（定期試験は教科書レベル）。
評価法	定期試験80%、レポート等20%
学習・教育目標	基盤基準 Jc-1, C-4　　JABEE (a) (b) (c) (d)

資料５－２－②－３

平成１８年度　第１０回教務委員会記録

日　時：２月５日（月）１６：３０～２０：００
場　所：学生課会議室
参加者：小坂、浅野、大野、鈴木、黒崎、須原（代理）、鹿毛、石井、相澤、古屋、揮田（代理）、
　　金澤学生課長

配付資料：１．平成１９年度学年暦（案）
　　２．学則改正（案）
　　３．単位認定
　　①電気工学科「情報技術特講」
　　②電子工学科「電子工学特別演習Ⅰ」
　　「電子工学特別演習Ⅱ」
　　③情報工学科「実用情報通信特講Ⅰ」
　　④物質工学科「環境科学特講」
　　４．選択科目一覧表

（中略）

３．報告事項

（３）平成１９年度学修単位科目について
　　このことについて、下記の科目を学修単位の科目として開講する旨、報告があった。
　　M科・・・４年生「機械設計製図Ｂ」２単位
　　E科・・・なし
　　D科・・・４年生「工業数学Ⅲ」、「工業数学Ⅳ」各１単位
　　５年生「ＯＳネットワーク特講」（集中講義）１単位
　　J科・・・４年生「応用数学Ⅱ」、「知識工学Ⅱ」、「ディジタル信号処理Ⅰ」
　　「情報通信工学Ⅲ」、「実践プログラミングⅢ」各１単位
　　５年生「計算機システム」１単位
　　C科・・・４年生　「ゼミナール」２単位
　　５年生　「物質工学特別講義」２単位

（出典　教務委員会議事録）

資料５－２－②－４

学習・教育目標に関するアンケート（平成25年5月実施）
（成績評価・進級/卒業基準・シラバスの項目を抜粋）

		(1)現在受講している科目の成績評価方法は知っていますか？						(2)進級基準・卒業認定基準を知っていますか？						(3)本校の授業はシラバスに沿って行われていると思いますか？						(4)自分が担当する科目においてシラバスは十分活用していますか。(教員)					
		A	B	C	D			A	B	C	D			A	B	C	D			A	B	C	D		
		よく知っている	だいたい知っている	あまり知らない	全く知らない	（無回答）		よく知っている	だいたい知っている	あまり知らない	全く知らない	（無回答）		きちんと行われている	行われている	あまり行われていない	行われていない	（無回答）		よく活用している	ある程度活用している	あまり活用していない	全く活用していない	（無回答）	
本科生全体	961名	人数(人)	243	564	47	7	0	296	524	128	21	0		207	673	63	13	2							
		割合(%)	25.7%	58.7%	4.9%	0.7%	0.0%	29.8%	54.5%	13.3%	2.2%	0.0%		21.5%	70.0%	6.6%	1.4%	0.2%							
本科1年生	209名	人数(人)	53	143	12	1	0	51	124	28	6	0		69	135	2	2	1							
		割合(%)	25.4%	68.4%	5.7%	0.5%	0.0%	24.4%	59.3%	13.4%	2.9%	0.0%		33.0%	64.6%	1.0%	1.0%	0.5%							
本科2年生	209名	人数(人)	61	131	16	1	0	49	119	37	4	0		43	158	6	1	0							
		割合(%)	29.2%	62.7%	7.7%	0.5%	0.0%	23.4%	56.9%	17.7%	1.9%	0.0%		20.6%	75.6%	2.9%	0.5%	0.0%							
本科3年生	208名	人数(人)	72	122	11	3	0	55	111	34	6	0		23	151	27	6	0							
		割合(%)	34.6%	58.7%	5.3%	1.4%	0.0%	26.4%	53.4%	16.3%	2.9%	0.0%		11.1%	72.6%	13.0%	2.9%	0.0%							
本科4年生	190名	人数(人)	83	98	7	2	0	67	95	23	5	0		41	130	15	2	1							
		割合(%)	43.7%	51.6%	3.7%	1.1%	0.0%	35.3%	50.0%	12.1%	2.6%	0.0%		21.6%	68.4%	7.9%	1.1%	0.5%							
本科5年生	145名	人数(人)	74	70	1	0	0	64	75	6	0	0		31	99	13	2	0							
		割合(%)	51.0%	48.3%	0.7%	0.0%	0.0%	44.1%	51.7%	4.1%	0.0%	0.0%		21.4%	68.3%	9.0%	1.4%	0.0%							
専攻科全体	49名	人数(人)	24	21	3	1	0	27	18	4	0	0		10	27	11	1	0							
		割合(%)	49.0%	42.9%	6.1%	2.0%	0.0%	55.1%	36.7%	8.2%	0.0%	0.0%		20.4%	55.1%	22.4%	2.0%	0.0%							
専攻科1年生	26名	人数(人)	8	15	2	1	0	9	14	3	0	0		4	16	5	1	0							
		割合(%)	30.8%	57.7%	7.7%	3.8%	0.0%	34.6%	53.8%	11.5%	0.0%	0.0%		15.4%	61.5%	19.2%	3.8%	0.0%							
専攻科2年生	23名	人数(人)	16	6	1	0	0	18	4	1	0	0		6	11	6	0	0							
		割合(%)	69.6%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	78.3%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%		26.1%	47.8%	26.1%	0.0%	0.0%							
教員	67名																			49	18	0	0	0	
																				73.1%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

（出典　教員および学生に対するアンケート集計結果）

資料５－２－②－５（その１）

平成２５年1月１８日

平成２４年度科目担当教員各位（専任・非常勤）

教育改善委員会
青木宏之

学年末授業評価アンケートの実施について（依頼）

平素は本校の教育・授業改善にご理解とご尽力をいただき、感謝申し上げます。
学年末授業評価アンケートを以下のような要領で実施いたしますので、ご協力方よろしくお願いいたします。
今回のアンケートは昨年の１０月に実施されました中間授業評価アンケートに対応し、授業改善サイクルの一環として位置付けられておりますので、できるだけ同一科目での実施をお願いいたします。また、アンケート終了後はフィードバック用紙への記載も併せてお願いいたします。

記

【 学年末授業評価アンケートを実施していただく科目 】

各教員１科目（１クラス）で実施してください。
実施科目は原則として、各先生が前回の中間授業評価アンケートを実施した科目と同一でお願いします。
アンケート用紙は封筒に入れて各教員のポストに配布します。

【 学年末授業評価アンケート後のご自身によるフィードバック 】

アンケート回収後は今回実施していただいたアンケートと、平成２４年１０月の中間授業評価アンケートでご自身がお書きになったフィードバック記録をご参照いただき、気付いた点を別紙「学年末授業評価アンケートへのフィードバック」用紙にご記入ください。

〔１０月アンケート結果保管場所〕
- Xythos / file / 授業記録 / 2012年度 / 授業評価アンケート / H24中間授業評価アンケート/H24中間アンケート結果
- 非常勤講師室設置ノートPCデスクトップ「H24中間授業アンケート」フォルダ

【 アンケート実施時期 】

１月２１日（月）～ ２月６日（水）の授業内

【 アンケート用紙・フィードバック記録表提出期限 】

２月２１日（木）

【提出先】

・専任教員　⇒　学生課内の回収箱
・非常勤教員　⇒　非常勤講師室内の回収箱

（出典　平成２４年度教務委員会資料）

資料５－２－②－５（その２）

２０１２年度　　授業参観記録

【 授業参観週間実施時期 ： ２０１３年1月２１日（月）～2月１日（金） 】

参観教員名		学科	

授業参観日	２０１３　年　　月　　日（　　）　　時間目		
授業名		学年・学科/クラス	
担当教員名			

良かった点

気付いた点、感想など（授業改善のアイディアなど）

- 記入はそれぞれ３項目以内でお願いします。
- 本記録は Xythos 上の**「file/ 授業記録/ 2012 年度/ 授業参観/」**のフォルダに word 又は PDF ファイルでアップしてください。
- ファイル名は**「3E 電気回路Ⅱ_青木」** のように、学年学科 科目名_参観者名としてください。

（出典　平成２４年度教務委員会資料）

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法（ＰＢＬなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では各学科とも実験に力を入れている。実験は各学年に配置されている。各学科とも、３年生以上に設けている実験に「創造性を育むための実験」と位置づけられたものを配置している。その概要を資料５－２－③－１に示す。

資料５－２－③－１（その１）

創造性を育むための実験の事例

機械工学科は、３年次に実施している「メカトロニクス実習」において、まず、特に重要な電気工学の内容を「基礎電気工学」および「メカトロニクス（座学）」として開講し、これらの学習を経て、「メカトロニクス実習」ではいくつかに分割されたチーム単位でロボットの製作を行っている。これは、競技形式の課題とルールが設定され、明確なロボット製作の動機付けをした上で、各チーム内で協力してロボットを完成させる一連の過程を経験することにより、メカトロニクスの基礎技術を学びながら創造性を育むことを狙うものである。

電気工学科は、４年次の創造電気実験Ⅲにおいて、Programmable Logic Device を用いたステートマシンの設計および、ワンチップマイコンを用いた制御システムの設計を題材として、グループごとに製作課題を決定し、その課題を達成するための回路の製作と、プログラムの作成、成果発表を行っており、これらの課題を通して創造性を育むための教育を行っている。

電子工学科では５年次の電子工学実験Ⅳにおいて４年次まで系統的に学習してきたアナログ回路、ディジタル回路、コンピュータ、材料などの知識を組み合わせ、週８コマを割いて仕上げる自由製作課題を設定している。この科目は学生のものづくりマインドの醸成、問題解決能力の向上を図る狙いがあり、創造性を育む内容となっている。

情報工学科は、４年次の情報工学実験Ⅲにおいて、ライントレーサの製作やプログラミング演習、通信実験、ネットワーク構築実験などを行っている。これらの内容は制御工学、実践プログラミング、情報通信工学の授業で学んだことを発展させた課題になっており、自ら創意工夫することにより創造性を育む内容となっている。

物質工学科は、３年次において「創造性を育てる Project Based Learning 型導入教育」を目的とした物質工学創造実験が行われている。少人数のグループを編成し、グループごとに教員を交えて独自の実験テーマを設定し、その内容について実験計画策定、実験、討論、発表などの一連の作業を学生主体で実施しており、これらの課程を通して、創造性を育むための教育を行っている。

（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会資料）

これら以外にも、授業を含め創造性を育む取り組みは多く行われている（現地閲覧資料５０３）。また、本校はインターンシップ（４年）に力を入れており、必修得科目として全学生が履修することにしている（資料５－２－③－２）。特に平成２０年度からは、新インターンシップとして、地域の特色ある製品や技術を持つ企業を４年生が２～３人１組で訪問し、学生はそこで習得した技術や製品をサイエンスフェスタに集まった小中学生や保護者に分かりやすく伝えるという課題に取り組んでいある。通常のインターンシップ以上に企業や技術を深く理解させることを目的とした取り組みである（資料５－２－③－３）。

なお、インターンシップ受け入れ企業の一覧表は、現地閲覧資料（現地閲覧資料５０４）とする。

（分析結果とその根拠理由）

各学科とも、３年生以上に設けている実験に「創造性を育むための実験」と位置づけられたものを配置している。また、その他にも、創造性を育むための実験等を多くの科目で実施している。更に、本校はインターンシップに力を入れており、必習得科目として全学生が履修することにしている。

以上により、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が行われている。

資料５－２－③－１（その２）

教科目名　**メカトロニクス**

担 当 教 官　：堤 博貴
学年、学科等　：3年　機械工学科　通常講義
単位数　期間　：必修　1 単位　前期　週2時間　（合計 30.5 時間）

授業の目標と概要

メカトロニクスとは、メカニクス（機械工学）とエレクトロニクス（電子工学）を合成した世界で通用する和製英語である。近年では、ロボットに代表されるような機械と電気の複合技術が必要とされている。本講座では、メカトロニクスの構成要素である、センサー（スイッチ）、コントローラー（制御装置）、アクチュエーター（モーター）などを主に学習する。

カリキュラムにおける位置づけ

試験レベルは教科書の問題や例題相当とし，60点を目標点数とする。必ず本授業専用のノートを作成すること。

授業の内容	時間
1．メカトロニクスの概要(メカトロニクス技術の発達の歴史と背景)	4
（1）日本における位置づけ	
（2）身近にあるメカトロニクス製品	
（3）メカトロニクスシステム	
2．メカトロニクスにおける機械要素	4
（1）歯車やカム等の部品について	
（2）メカトロニクス材料	
（3）力学等に関する演習	
3．制御技術	4
（1）シーケンス制御について	
（2）フィードバック制御について	
（3）フィードフォワード制御について	
4．センサ技術	
（1）センサの種類，役割	4
（2）センサの種類と使い方，選択方法	
（3）センサシステム	
5．アクチュエータ	
（1）アクチュエータの種類，役割	4
（2）アクチュエータの特徴と分類	
（3）アクチュエータとその活用	
6．ロボット（アームロボットについて）	4
（1）機構	
（2）制御	
（3）プログラム	4
7．ロボット設計	
（1）把持部の設計と制御	
8．まとめ	2
前期末試験	0.5

教科書	メカトロニクス概論（実教出版）
補助教科書	メカトロニクス：三浦宏文監修（オーム社）
履修上の注意	試験問題はノートの内容を中心として出題をするので、普段からノートを取ること。教科書・ノートは忘れないこと。遅刻をしないようにすること。病気などで欠席する場合は必ず事前に担任・教務課・担当教員等に連絡すること。遅刻・欠課が多い場合は減点の対象となる。
評価基準	６０点以上の理解力を身につければ合格。しかし、欠課1/3以上は不合格。
評価法	定期試験75%，レポートなど25%，授業貢献度
学習・教育目標	**東京高専** C-6　**JABEE** (d)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－③－１（その３）

教科目名　**創造電気実験Ⅲ**

Electrical Engineering Laboratory III

担 当 教 官　：松井 義弘、伊藤 浩、綾野 秀樹

学年、学科等　：4年　電気工学科　実験

単位数　期間　：必修　4 単位　通期　週4時間　（合計 120 時間）

授業の目標と概要

創造電気実験の総まとめとして、これまで得た知識や技術を使って、３名程度のグループ毎に設定する独自の製作目標に挑戦し、その成果を発表する。前期はFPGAを用いたステートマシンの設計製作、後期は１チップマイコンを用いたシステムの設計製作を行う。

カリキュラムにおける位置づけ

関連科目：ディジタル回路、電子計算機、制御工学、ディジタル信号処理、電気回路、パワーエレクトロニクス

授業の内容

【前期】

1.FPGAを用いたステートマシンの設計

FPGA（Field-Programmable Gate Array）によるステートマシンの設計を行う。

まず、練習課題として、4桁の暗証番号により開閉する電子ロックの設計を行う。次に、各グループでコスト・仕様を明確にした独自の製作目標（自由課題）を設定し、それを完成させる。また、その成果を発表する。

１．１　基本回路の設計

１．２　電子ロックの設計

１．３　自由課題の設計・製作

【後期】

２．ワンチップマイコンを用いた制御システムの設計

ワンチップマイコンによる制御システムの設計・製作を行う。

まず、ワンチップマイコンのソフトウェア開発環境の使用法を習得するための練習課題として、ディジタルフィルタおよびDCモータの速度制御システムのソフトウェア開発を行う。次に、各グループでコスト・仕様を明確にした独自の製作目標（自由課題）を設定し、それを完成させる。また、その成果を発表する。

２．１　基本プログラムの作成と動作確認

２．２　ディジタルフィルタの設計と評価

２．３　DCモータの速度制御システムの設計と評価

２．４　自由課題の設計・製作

教科書 **補助教科書**	プリントを配布する。			
履修上の注意	①実験報告書は指定期日に提出すること。また、やむを得ず欠席する場合は速やかに担当教官に連絡すること。②実験時間だけの取り組みでは時間不足となるので、調査等の事前に準備できることは、予めしておくこと。			
評価基準	基本的なステートマシンの設計ができる。マイコンを用いた制御システムのハードウェアおよびソフトウェアを理解し、基本的な制御システムの設計ができる。			
評価法	レポートなど，実験態度，設計・製作作品			
学習・教育目標	**東京高専**	C-3, C-7, C-8, C-9, C-10, C-11, C-12, C-13	**JABEE**	(c) (d) (e) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－③－１（その４）

教科目名　**電子工学実験Ⅳ**

担 当 教 官　：永吉 浩、小池 清之、阿津 勝博
学年、学科等　：5年　電子工学科　実験
単位数 期間　：必修　4 単位　前期　週８時間　（合計 120 時間）

授業の目標と概要

４年次までに習得した専門基礎知識をもとに、電子工学分野における複合的及び総合的な内容をもった実験を経験して専門知識の理解を深めるとともに、未知の問題に対する解決方策を探る素養を身に付ける。また、実験時間を利用して、電波法規の調査と演習も行い、その基礎知識を修得する。

カリキュラムにおける位置づけ

デジタル回路，コンピュータ工学，プロジェクト演習の授業形態が「講義＋実習」の形で実施されており、それを踏まえたものづくり教育の総仕上げとして、個々の学生が自分のオリジナル機器を企画・立案し、設計・製作，動作確認・評価、発表まで行う．

授業の内容

1）電波法規調査・演習、及び電気通信事業法
　の概要
電波法規に関する調査と演習を行い、基本的知識を修得する。また、電気通信事業法に関して、公衆通信の取り扱いや無線局の委託など基本的な内容として、概要、用語定義、通信の検閲禁止、通信の秘密保護、重要通信の取り扱いなどの基本項目を理解する。

2）電子装置設計
ディジタル・アナログ混在回路を含んだオリジナルな電子装置を設計する。

3）回路基板の製作
プリント基板上への部品の取り付け、配線

4）本体加工、内部配線
本体加工、内部配線
ケース加工、部品取り付け
基板の取り付け、配線

5）特性測定

6）作品に関するプレゼンテーション
アイディアの概要、装置の動作原理、設計、評価結果等についてプレゼンテーションを行う。

教科書 **補助教科書**			
履修上の注意	実験ノート、関数電卓、グラフ用紙を持参すること。		
評価基準	レポート、作品、プレゼンテーションの内容から総合的に評価する。		
評価法	レポートなど30%，プレゼンテーション30%，作品40%		
学習・教育目標	**東京高専** C-3, C-7, C-8, C-9, C-10, C-11, C-12, C-13	**JABEE**	(c) (d) (e) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－③－１（その５）

教科目名　**情報工学実験Ⅲ**

Computer Science and Engineering Laboratory III

担 当 教 官　：西村 亮

学年、学科等　：4年　情報工学科　実験

単位数 期間　：必修　2 単位　前期　週4時間　(合計 60 時間)

授業の目標と概要

授業時には取り扱うことのできない規模のプロジェクト的な実験に取り組む．これを通じて，関連する各科目の理解をより深める共に，トラブルシューティングや問題解決の手法を経験する．また，得られた知識を実践の場に応用する力を養う．

カリキュラムにおける位置づけ

電子回路，コンピュータ計測制御および電子計算機Ⅰに直接関連する他，制御工学に接続する内容を含んでいる．

授業の内容

以下の項目に沿って，ライントレーサの製作を行なう．

- アイディアの具体化
- センサ基板の設計と製作
- 回路の設計と特性の測定
- 回路図，実装図および部品表の作成
- 電源基板の設計
- マイクロコンピュータマザーボードの製作
- 主基板および電源基板の製作
- マイクロコンピュータプログラミング
- タイムトライアル

教科書 **補助教科書**	実験指導書配布		
履修上の注意	課題ごとに，指定された期限内に報告書を提出する必要がある．		
評価基準	実験の計画，データの分析ができていること，また，適切な成果が得られていること．これらを報告書類，図面類，タイムトライアルによって評価する．		
評価法	レポートなど64%，図面類12%，進捗報告書12%，タイムトライアル12%		
学習・教育目標	**東京高専** B-1, C-7, C-13, C-14	**JABEE**	(d) (f) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

資料５－２－③－１（その６）

教科目名　**物質工学創造実験**

担 当 教 官　：全　員
学年、学科等　：3年　物質工学科　実験
単位数　期間　：選択　1 単位　通期　週1時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

学生の創造力や工夫する力を引き出すため、学生が自由に考えたり教官がアウトラインのみを示したテーマについて実験をする。プレゼンテーション能力の涵養も目的なので、保護者、一般社会人、中学生、物質工学科１・２年生などを対象に実験結果を説明する時間を設けている。この授業を通じて、学生が自信を持って物作りの担い手である技術者を目指すようになることを期待している。

カリキュラムにおける位置づけ

1年次、2年次の全ての科目で学んだ知識や技術を総動員し各自が創造力を発揮する。

授業の内容

１．グループ編成
　３～４人のグループを抽選で決めたのち、グループ間の話し合いにより指導教官を決める。
２．実験テーマの選定
　図書館・インターネットの活用、教官とディスカッション。
３．実験計画書作成
　実行可能な実験計画を立てる。身の回りの資材活用など、費用を掛けない工夫をする。
４．実験
　毎週１時間の時間割通りで実施不可能な連続実験は、指導教官と協議の上、放課後または夏期休業中に振り替えてかまわない。
５．実験の中間まとめ
　ポスター発表に向けて実験結果を整理し、必要なら実験を追加する。
６．ポスター発表会の準備
　プレゼンテーション用ポスターの製作。
７．ポスター発表会
　学園祭行事として２日間一般公開。ポスター展示ととロ頭説明を行う。
８．クラス討議
　ポスター発表の反省、相互批評、感想。
９．物質工学科２年向け発表会の準備
　プレゼンテーション用Power Pointスライド製作
１０．２年向け発表会とポスター発表表彰
　優勝グループへネオアルケミスト杯。
１１．グループ討議
　最終レポート作成の方針と分担を決定する。
１２．補充実験
　最終レポート作成に必要な実験の補充を行う。
１３．最終レポート作成、提出
　あくまでも実験レポートである。実験科目で習ったレポートの書き方に準じること。目的、操作、結果、考察等をわかりやすく示し、たとえば、後輩達がそれを読んで実験ができるような書き方を心がける。

教科書 **補助教科書**			
履修上の注意	積極的姿勢と活発なディスカッションが必須。教官の助言は必要最小限とはいえ、教官を含めたディスカッションも有用。事故を防ぐため教官への報告・連絡・相談は怠らないこと。		
評価基準	以下の方法により、創造性を評価する。		
評価法	実験への取り組み姿勢40%，レポートなど30%，プレゼンテーション30%		
学習・教育目標	**東京高専** B-1, B-2, C-4, C-7, C-8, C-10, C-11, C-12, C-	**JABEE**	(c) (d) (f) (h)

（出典　平成２４年度シラバス）

創造性を育てるPBL（Project Based Learning）型導入教育

東京工業高等専門学校　阿久沢昇、石井宏幸、北折典之、衣笠巧、高橋三男、土屋賢一、町田茂、三谷知世、伊藤篤子、○庄司良、城石英伸、中川修、山本祥正、中野雅之

1．はじめに

実験を重視したカリキュラムに特徴がある高等専門学校（高専と略する）においても，近年の理科離れの影響か，実験を通して得られる感動を味わうことなく，実験に対して面倒であると感じる学生が増えてきた．こうした現状を打破するべく，東京高専物質工学科では学生の自主性を重んじる実験として，平成７年より物質工学創造実験（創造実験と略する）を導入してきた[1]．これは近年注目されている PBL 教育[2]の先駆けであり，東京高専物質工学科の一つの目玉であり，他高専から注目されてきた．

一方，中教審大学分科会では平成 24 年３月に「予測困難な時代において生涯学び続け，主体的に考える力を育成する大学へ」と変革していくべき高等教育の方向性を打ち出しており[3]，高専においても学生が主導する実験などをより積極的に取り入れることで，学生の自主的学びの機会を増やしていくことが求められるようになってきている．

東京高専物質工学科において，我々は物質工学の基礎となる化学やモノづくりに対する興味を学生自身が引き出すことを目的とした創造実験が導入されて 15 年を経た今年を一つの節目として，創造実験の教育の効果を見直すとともに，これからのあり方について考察した．今後同様の試みを導入するときの参考になればと考え，その結果を発表する．

2．創造実験の概要

2.1 実施方法と状況

創造実験の実施学年は第３学年であり，週１時間，通年で１単位の必修科目で設定した．時間割にこだわらず，実際には学生と教員の都合によって，実施する時間を決定する．夏休みや放課後が正念場であり，学生が自主的に実験することが当たり前の雰囲気が醸成されてきた．１クラス約 40 名を２−４人のチームで編成し，１人の教員に１−２グループが配属される．チーム編成や人数の調整，配属研究室は原則として学生に任せた．テーマの設定については，学生たち自身が考えたものか，教員がアウトラインのみを示すようにし，実験のオリジナリティよりも，実験を行い，その結果をまとめて発表する一連のプロセスを重視した．表１に 2006 年度の創造実験のテーマを示すが，学生はユニークなタイトルをつけて，それぞれの実験に臨んでいた．なお，配属研究室の学生（専攻科生，５年卒研生，４年ゼミナール生）によるサポートが３年生の創造性を発揮するうえで大きな力になっている．

表１ 創造実験のテーマの例

- 山椒でゴキブリころり
- おいしい水ってどんな水
- 消しごむクッキング
- 清潔な手の作り方
- ゼリーな気分
- エコ・プラ
- 髪のキモチわかりました
- 貴方の宝石本物ですか?
- pH と植物のかけひき

（2006 年度のテーマの一部を抜粋した．タイトルでお客さんをひきつけようと学生は工夫を凝らす）

2.2 成果発表と表彰

実験成果は，11 月上旬での学園祭でポスター発表を行い，一般入場者の前で説明し，入場者の投票によって，１グループに「ネオアルケミスト賞」と称する最優秀賞を，２グループに「優秀賞」を授与した．それぞれの賞に賞状と副賞として些少の図書券を与えた．このポスターの形式は大きさ（A0）以外には特に指定をしておらず，学生たちは工夫を凝らして，目立つように，一般のお客様にわかるように，場合によっては合成したモノなどをポスターに張り付けるなどして，説得力のある発表を心掛けていた．通常の学会発表とは一線を画する発表になっている．図１に個性あふれるポスターの例を示す．また，図２には，学園祭でのポスター発表会場の様子を示す．我こそはネオアルケミスト賞をとるぞ！と各チームとも熱のこもった発表を行っており，賞の設定は図書券程度の賞賜なものでとどまるのであれば，良い刺激になったのではないかと思われる．

加えて，低学年の学生や保護者の前で口頭発表を行う機会も設け，教員は発表や受け答えを聞いて，表には出てこない工夫や継続的な努力を加味して投票し「教員特別賞」を授与した．

また，全員ではないが，学会，発表会やコンテストに参加するチームもあり，直近では 2012 年３月に開催された化学工学会学生発表会で創造実験の成果を発表したチームが奨励賞を受賞した[4]．

学年末に報告書を作成させ，評価の資料として，単位を認定している．

【連絡先】〒193-0997　東京都八王子市椚田町 1220-2　東京工業高等専門学校　物質工学科
庄司良　TEL:042-668-5076　FAX:042-668-5099　e-mail：shoji@tokyo-ct.ac.jp
【キーワード】化学実験、自由テーマ、プレゼンテーション、主体的学び，学生主導実験

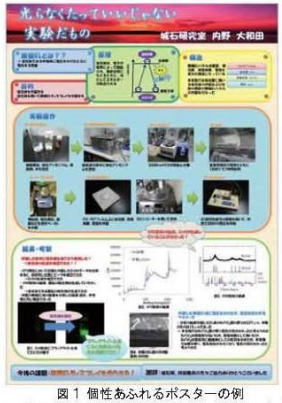


図１ 個性あふれるポスターの例
（本ポスターはパワーポイントで作成されているが，模造紙に手書きというスタイルのポスターも多い．どちらも写真を多用して分かりやすくなるように努力している）

図２ 学園祭でのポスター発表会場
（お客様はご父兄や近隣の小学生，卒業生，老若男女さまざまである．誰にでもわかりやすく発表をしないとネオアルケミスト賞は受賞されないから，みな必死である）

3．創造実験の効果

3.1 教育効果の検証

報告書と共に感想文を提出させているが，異口同音に創造実験が楽しかったと述べており，学生の化学への興味を引き出すことには一定の効果があると認められる．創造実験は学生の自主的な計画を自主的に実現し，試行錯誤の連続から，達成感の体験までも期待できる．知識を教員から学生へ一方通行的に伝達する教育だけではなく，学生の自主性と創造性を生かした PBL 型の教育は，教員主導の学生実験では教育できない部分を補完できる．また，創造実験の実施によって，学生のチームワークの醸成や，プレゼン能力の向上に対しても，一定の効果があるものと推察される．

3.2 問題点と今後への課題

他方，創造実験は種々の問題をはらんでいる．まず，安全管理上の問題として，学生の自主的な実験であるという利点は，積極的な学生であればあるほど教員の時間を制約することにつながる．ただし，学生の積極的な姿勢は，教員としては歓迎したい．

また，近年の傾向として，テーマのマンネリ化があげられる．創造実験導入から 15 年を経ると，どうしても過去に行ったテーマと類似するものも多く出てくるのはやむを得ない部分はある．しかし，やる気のあるチームとそうでないチーム，あるいは同じチーム内でも積極的な学生とやる気のない学生がいて，その温度差が年々大きくなってきていることには強い憂慮を覚える．更に，自主的にテーマを考えよと，ほっておくといつまでも着手せず，教員がかなりお膳立てをせざるを得ないこともある．

以上のような問題は自主的な創造性を磨き上げることを目的とした創造実験の趣旨からはずれるものであり，近年ますますこうした傾向が強まってきたため，創造実験は存続の危機にあるといってよい．自主性を重んじる実験でありながら，単位取得が必修（強制）になっている点が最大の矛盾であり，今年度から学生の自主性を重んじる意味を込め，創造実験は選択科目とした．現在，受講する学生を募集している段階であり，どれくらいの学生が自主的に創造実験を受講し，自分たちの創造力を発揮して，一つのプロジェクトに取り組んでいくか？期待と不安の入り混じった心境で東京高専物質工学科教員一同は学生たちを観察している．

4．まとめ

学生の自主性と創造性を重んじた導入教育としての創造実験は，教育の活性化につながる効果的な試みとして評価できる．一方，学生の自主性に大きな期待ができなくなってきている側面も見られ，実施の仕方に工夫と改善の余地がある．

参考文献

1) 三谷知世：「学生主導実験の試み」，化学工学，第 64 巻８号，pp.412-414（2000）
2) Parulekar, Satish J. :「Reflections on project-based learning in graduate courses」, Chemical Engineering Education, 38 (4), pp. 262-267 (2004)
3) 文部科学省中央教育審議会分科会大学教育部会：「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」，審議まとめ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm（2012）
4) 安田健人，小野壮哉，松本士朗，鄭優莉，石井宏幸：「簡易画像処理ソフトを用いた自作消しゴムの性能評価」，第 14 回化学工学学生発表会東京大会，E13，pp. 103（2012）

資料５－２－③－２

〔学年課程修了の認定基準表〕

学　科	課　程	第１学年	第２学年	第３学年	第４学年	第５学年
全学科	一般科目	25	51	67	73	75
	専門科目	5	9	27	57	82
	学年修得	30	64	98	134	167

2　年度末退学者に限り、上記１の基準にかかわらず次の場合に学年課程修了を認定するものとする。

⑴　第１、第２及び第４学年については、当該学年における修得単位数が17単位以上であること。

⑵　第３学年については、累積修得単位数が77単位以上であること。

3　卒業認定基準（全課程修了認定基準）は、次の⑴から⑶までのすべてを満たすものとする。

⑴　修得単位数は、一般科目75単位以上、専門科目82単位以上であり、かつ全課程で167単位以上であること。

ただし、所属学科の適用される教育課程表に記載された必修得科目については、すべて修得していること。

⑵　卒業研究が「合格」と認められていること。

⑶　インターンシップが「修了」と認められていること。

4　外国人留学生については、編入学した学科の１・２年次における開設単位数を一括して認定するものとする。

5　編入学生については、編入学した学科において当該入学生の入学前の学習記録に応じて適切な教育課程を編成し、教務委員会の審議を経て、入学した学年次までの開設単位数を一括して認定するものとする。

6　本認定基準は、平成20年度（平成21年３月修了認定会議）以降適用する。

（出典　学生便覧）

資料５－２－③－３（その１）

2013年 広報戦略型 インターンシップ

学生募集します

地域のものづくり企業に出向いて学び，企業の優れた技術・製品を
一般市民・小中学生たちにアピールするインターンシップです

「自分の専門とは違うことにチャレンジしてみたい」という学生も大歓迎！

あなたが隠し持っている
「想像力」「創意工夫」を発揮して下さい！

活動日：6月20・27日　7月4日の午後（2～3時間）
中間報告会　（一次）7月11日，（二次）9月4・5・6日
集中活動日：8月3日から9月24日のうち2週間
サイエンスフェスタ：10月26・27日　会場：東京高専

一般のインターンシップとは違い
充実感・達成感がたっぷりです

参加希望学生は・・・・

キックオフミーティングが開催される
5月24日（金）16：20に5201教室へ！
当日は受け入れ企業の紹介もあります

活動日の交通費やサイエンスフェスタでのプレゼンテーションの材料費は支給します．

（2013年募集案内のチラシ）

資料５－２－③－３（その２）

２　東京高専 de サイエンスフェスタ

子どもたちの理科離れが懸念されている現状を鑑み、多摩信用金庫との共同開催、多摩地域の中小企業との協働で、小・中学生が自分で発見する喜びや感動あるいは手を動かしてものづくりをする楽しさを体験し、科学や理科の面白さを知るきっかけとしてもらうことを目的として本事業を企画した。高専が持っている、教育研究資源を利用した成果を地域の方々に還元し、その過程で東京高専側も学び成長することが重要であると考えている。夏休み期間中の8月の土日2日間を開催日としている。平成20年度から3回目となる平成22年度のサイエンスフェスタは、猛暑にもかかわらず2400名もの来場があり、大変盛り上がったイベントとなった。

また、合わせて多摩地域にある企業に学生が訪問し、調査・研究を行う新インターンシップの成果発表ブースを設けて実施している。新インターンシップでは、学生が５月から十数回にわたり担当する企業を訪問し、その企業がもつ技術や製品について調査・研究を行い、サイエンスフェスタの場でその成果を発表する。それぞれの企業がもつ特徴的な技術や製品について、学生が来場者にわかりやすく紹介・説明する。来場者の方々からは毎年学生の説明は熱心でわかりやすいとの感想を多くいただいている。

また、八王子地域にある 14 の大学・短大・高専が連携して地域の課題研究に取り組む文部科学省戦略的大学連携支援事業『八王子未来学』(代表校:本校)の活動や、八王子市民活動協議会、多摩地域の企業等からもロボットや竹細工等、多数の展示やイベントにご協力いただいた。

更に、このサイエンスフェスタの場を活用して、東京高専の卒業生にも学校のその後の発展のようすを見て知ってもらう場を提供しようと卒業生の『ホームカミングデイ』が平成 21 年度よりスタートした。平成 22 年度のホームカミングデイでは、最近話題となっている惑星探査機「はやぶさ」の特別講演会を開催し、会場は卒業生のみならず地域の子ども達から大人まで幅広い世代の参加者で埋め尽くされた。また、サイエンスフェスタに合わせて開催された学校説明会にも多くの参加があり、本校に対する関心の高さをうかがい知ることが出来た。

【開催イベント】

① 東京高専生による体験イベント：各学科や教科の教員と高専生による企画
② 東京高専生（インターンシップ生）と特徴ある地元中小企業 10 社との協同による体験イベント：各企業の製品等を研究しながら、地域の子どもたちのために共同でテーマを企画するという新しい形のインターンシップにより実施
③ 多摩信用金庫による体験イベント：金融についてのイベント、多摩を知るイベント
④ NPO 主催体験イベント：ユニークな活動をしている地元 NPO が企画した体験イベント
⑤ シルバーボランティア主催体験イベント：技術者の匠の技を体験するイベント
⑥ 企業展示ブース：3D カメラの映像や「癒し人形」展示などのブース
⑦ 同時開催イベント
　１）ＪＳＴ助成事業によるイベント
　２）八王子未来学助成事業によるイベント
　３）Sphere Tokyo 関連イベント
　４）学校説明会
　５）同窓会ホームカミングデイイベント

（出典　「自己点検・評価報告書」明日を拓く指標第４号）

観点５－３－①：　教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

本校では教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施、また、教育の目標に照らして課外活動などにおいて、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している。その概要を資料５－３－①－１に示す。

資料５－３－①－１

豊かな人間性の涵養を図るための事例

本校では、高等専門学校設置基準（第１７条７項)の定めるところに従い、特別活動(HR)を毎週木曜日の午後５時間目に年間 90 時間以上実施している（資料５－３－①－２）。

担任の手引きにおいて、担任は、HR において人間の素養の涵養に努めることが定められている（資料５－３－①－３）。学生の指導面において、特に、１年生の担任は２人体制にすることで高専に入ってきたばかりの学生に対するきめ細かい対応ができるようにしている（資料５－３－①－４）。

部活動において、多くの部活で複数人の顧問を配置し、きめ細かい指導を行うことで、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している（資料２－２－③－４）。

本校で行われている学校行事（１年次の合宿研修、２年次のスキー合宿、３年次の研修旅行、４年次のインターンシップ（資料５－２－③－４）、くぬぎだ祭、スポーツ大会、チャレンジウォークなど）は、その実施や計画の内容により、豊かな人間性の涵養を目的として実施されている（資料５－３－①－５）。

各学科において、毎年開催される学科講演会や、地域の小学生・中学生を対象とした講座の開催、学会発表など、様々な行事により豊かな人間性の涵養が図られている（資料５－３－①－６）。例えば電子工学科では、サイエンスフェスタでクラス企画として小学生対象の理科教室を行うことにより、物質工学科では、近隣の中学校の生徒を受け入れて実験実習を行うプロジェクトや英語による発表会、一般科英語では、英語プレゼン研究会の実施などにより豊かな人間性の涵養が図られている。

学生会活動、部活動などにおいて、各種行事に関して、学生自身に企画運営させることにより、学生の自律性、協調性、積極性、責任感などの豊かな人間性の涵養が図られるようにしている（資料５－３－①－７）。

国際的に活躍できる技術者の養成を目的とした取り組みの一つとして、英語力の育成に力を入れている。SphereTokyo プロジェクトにおける英語でのポスター発表などの取り組みを行っている（資料５－３－①－８）。

（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会資料）

本校１年生での混合学級の制度は、さまざまな工学分野に興味を持つ友人に出会える機会を提供している。２年生で学科配属された後も異なる分野の友人との交流は継続することから、学生は幅広い人間関係を構築することができる。また、学生のイノベーション能力涵養を促すための、「KOSEN 発

イノベーティブジャパンプロジェクト」（資料５－３－①－９）（詳細は現地閲覧資料 505）や、英会話に興味を持たせて英語習得を促すための「All English Summer School」という高専連携改革推進プロジェクト（資料５－３－①－１０）（詳細は現地閲覧資料 506）も行っている。

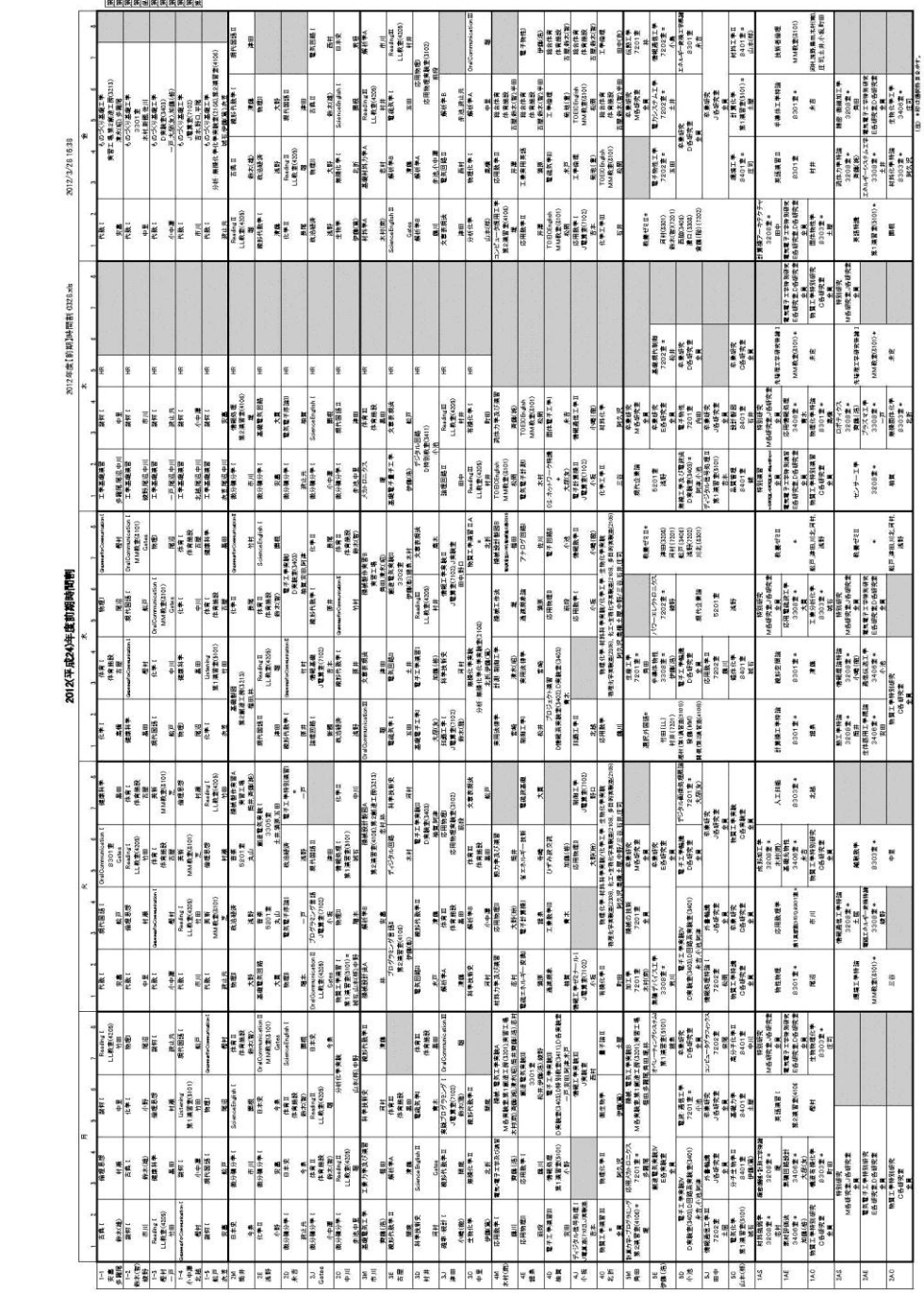
（分析結果とその根拠理由）

低学年への指導や部活動において、教員を複数人配置することにより、学生にきめ細かい指導を行うようにしている。また各学科においても、学年横断交流会や、サイエンスフェスタでのクラス企画、近隣の中学校の生徒を受け入れての実験実習プロジェクト、英語による発表会などを通して、豊かな人間性の涵養を育む取り組みを行っている。また、１年生混合学級の制度は、幅広い人間関係の構築に寄与している。

さらに、学生会活動・部活動・校内各種行事だけでなく、各種教育推進事業を通して、学生自身に企画運営させることにより、学生の自律性、協調性、積極性、責任感などを育むように配慮している。

以上により、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されている。

資料５－３－①－２



（出典　学生課資料）

１．担任の基本的な役割

担任は、クラスの学生と保護者に対しては学校を代表する立場にあり、以下のような基本的役割を担っている。

（１）担任は、個々の学生の日常的な生活態度にも十分に配慮し、クラス学生が意欲的・積極的に高専での生活を送れるようにさまざまな指導や助言をおこなう。
（２）『学生便覧』『学科案内』などの配布物や掲示板をよく読むよう指導し、手続の仕方、学校の規則等を理解させる。
（３）成績不振者に対しては担任から積極的に働きかけ、学習意欲の育成・向上に努める。
（４）クラスを学生相互の健全な連帯感に支えられた集団へと育成するために、クラスのまとめ役になれる学生たちを見いだし、学級委員などとしてリーダーシップを発揮させる。
（５）HR（ホームルーム）の年間計画を立て、その時間を有効に利用する。設置基準により、３年生までは学校行事等を含めて、年間30単位時間以上実施することが求められている。
（６）保護者に対しては、保護者懇談会を開いて情報交換を行うほか、学生の欠席連絡を保護者から担任にしてもらうように依頼する。
（７）同学年の担任から学年主任を選び、主任が学年担任会を主催して日常的な情報交換の場とする。随時クラスの所属学科の会議にも出席して、情報交換する。また、必要があれば前年度担任、科目担当教員とも連携を図る。
（８）クラス学生の問題行動が問われた場合には、学生主事らによる事情聴取等の場に学生とともに出席して、話を聞き意見を述べ、学生を引き取る。
（９）教室の管理者として、教室の美化、備品の維持、勉学の場にふさわしい雰囲気作りに努める。
（10）事故はもちろん、盗難等の被害に遇わぬよう、貴重品は学校に持参しないことや、鍵の付いたロッカーを活用したり、体育の時間に貴重品袋を使用したりするよう周知徹底する。
（11）万引き等の犯罪行為への注意、また喫煙飲酒、さらには麻薬・覚醒剤等の薬物使用の犯罪性と健康へのダメージについて事あるごとに指導する。
（12）クラス内のいじめやハラスメントの芽を早期に摘む。

２．担任の組織化（学年担任会）（平成22年３月４日運営会議承認）

担任の活動をより有効かつ効率的にするために、以下の学年ごとの組織を作り、その責任者を置く。
第１学年　基礎教育連絡会　　（責任者）議長、副議長
第２・第３学年　学年担任会　　（責任者）学年主任

（１）責任者の役割

責任者は、少なくとも年４回の学年担任会を開催し（基礎教育連絡会は月１回）、下記のような各担任の具体的な業務遂行上の問題点を共有化し、より良いクラス経営の資とする。その報告書を学生主事にあげる。学生主事はそれを執行会議に報告し、執行部が学生全体の状況を把握する。

また、機に応じて教務主事、学生主事は、担任会に出席することとする。

校長は、学期はじめに連絡会・各担任会に出席する。

（２）担任会としての役割―クラスの巡回・点検

特に教室の清掃・整頓状況に関しては、そのクラスの雰囲気を如実に物語るものであるから、各学年の担任は２人一組で、毎週１回夕刻５時頃に当該学年の各教室を回り、環境専門委員会作成の点検表を基にしたシートで、各教室の状況を点検し、責任者に報告する。責任者はそれを学生主事にあげ、学生主事は月１回全校に点検結果を周知する。

４・５年生の学級指導教員についても、各学年の代表を選び、毎週１回夕刻５時頃に当該学年の各教室を回り、環境専門委員会作成の点検表を基にしたシートで、各教室の状況を点検し、代表に報告する。代表はそれを学生主事にあげ、学生主事は月１回全校に点検結果を周知する。

３．担任の具体的な業務

（１）主たる担任の業務

a．【教室の管理】
・『教務編』１－９（P.28）、１－10（P.29）に基づいて、備品や消耗品の管理及び清掃を指導する。
・教室移動時には電灯とエアコン電源を消し、加えて下校時には私物をすべて持ち帰り、教室の窓を閉めるように指導する。

b．【諸届出用紙の確認】
・『学生便覧』の「諸届許可願一覧表」を参照し、「担任経由」と記載されている手続書類を把握しておく。

c．【公欠】
・『教務編』P.24～25の「公欠に関する内規」、及び「公欠に関する申し合せ」に基づいて指導する。
・公欠者の一覧は、教務係がXythosを更新してゆくが、担任からも公欠者が出た時点でその旨を各教科の担当教員に連絡する。（更新は各期末時）

d．【学校管理下での負傷や疾病】
・『厚生補導編』P.74参照。
・すみやかに保護者へ連絡し、事情説明する。
・学生の欠課や欠席を事前に把握した場合は、当該科目の担当教員や技術職員に連絡する。
・保険請求が生じた場合は、『学生便覧』８および厚生補導編を参照。

e．【事故・問題行動の発生時】
①　学生から連絡があった場合－－－事情を聴取し、学生主事に連絡する。
②　教職員から連絡があった場合－－説明を聴取するとともに、当該学生からも事情を聴取し、学生主事に連絡する。
③　家庭等から連絡があった場合－－説明を聴取するとともに、当該学生からも事情を聴取し、学生主事に連絡する。
④　警察・医療機関・一般市民から連絡があった場合－－直ちに学生主事（不在時は主事補）へ連絡し、必要があれば現地に赴いて、身柄の引き取り等、必要な措置を行う。

f．【災害などの非常事態】
・『厚生補導編』P.81参照。

g．【保護者の訃報】
・『厚生補導編』P.83参照。
・各教科担当教員及び学科長にその旨連絡する。

h．【長期欠席学生】
・『教務編』１－１－４（P.24）に基づき、長期（概ね、１ヶ月）の欠席学生が生じた場合、教務主事へ連絡する。

i．【休学・退学】
・学生本人及び保護者の意向を尊重し、所属学科長等と相談して指導する。
・休学手続は１月以降は認められない。
・９月30日付以前に休学・退学が許可された場合、後期授業料は免除される。
・退学する場合は、学生証の返納（教務係）、借用図書の返納（図書情報係）、奨学金がある場合は返還手続き（学生支援係）、寮生の場合は退寮手続き（学生生活係）、授業料等未納金の精算（財務係）等、遺漏のないよう指導する。
・なお、学校納付金が未納の場合や図書館で貸出を受けた図書が未返却の場合、退学は許可されない。

j．【海外留学】

（出典　教育便覧）

資料５－３－①－４

平成２４年度校務分掌　（敬称略）

H24. 4. 1版

Ⅰ　校長、副校長

校　長	古屋（一）	
副校長（総務・企画担当）	大塚	評価、産学官連携、研究支援、将来構想等の企画立案
副校長（情報・広報担当）	三谷	広報、地域貢献
副校長（教務主事）	青木	本科の教育研究
副校長（学生主事）	竹田	学生の厚生指導
副校長（寮務主事）	土居	寄宿舎における学生の厚生指導
副校長（専攻科長）	町田	専攻科の教育研究

Ⅱ　学科長

M科学科長（副学科長）	福田（斉藤（純））
E科学科長（副学科長）	伊藤（彰）（松井）
D科学科長（副学科長）	加藤（小池）
J科学科長（副学科長）	鈴木（雅）（小嶋）
C科学科長（副学科長）	土屋（石井、庄司）
一般教育科長（副科長）	河村（小中澤、関根）

Ⅲ　学内共同教育研究施設長　等

図書館長・副図書館長	三谷・小中澤	
総合教育支援センター長	庄司	
（副センター長）	伊藤（浩）（産業技術センター担当）	産業技術センター主任：雜賀
（副センター長）	舘泉（ＩＴ教育センター担当）	ＩＴ教育センター主任：溝口
		ものづくり教育センター主任：降矢

Ⅳ　室長　等

リスク管理室長	校長	
企画室長	大塚	〔副校長（総務・企画担当）〕
広報室長	三谷	〔副校長（情報・広報担当）〕
国際室長（副室長）	小嶋（村井）	
入試企画室長	青木	〔教務主事〕
学生相談室長	黒田	
教育研究技術支援センター長	庄司	〔総合教育支援センター長〕
		総括ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：雜賀、第１ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：降矢、第２ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：松岡、第３ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：雜賀

Ⅴ　専攻主任・主事補・学級担任・学級指導教員

副専攻科長 AS専攻主任／副主任 AE専攻主任／副主任 AC専攻主任	志村 （主）M志村／（副）J野口 （主）E玉田／（副）D水戸 （主）C城石	
教務主事補	堀、齊藤（浩）、佐川	
学生主事補	前段、波止元、堤	
寮務主事補	尾沼、清水、新國、安田、吉本、伊藤（篤）	
学年担任会（責任者）	１学年　基礎教育連絡会議長、副議長 ２学年　学年主任 ３学年　学年主任 ４学年　学級指導教員代表 ５学年　学級指導教員代表	鈴木（智）／（副議長については後日、１年担任から選出） 浅野 中里 － －
１年学級担任	１組　安富、多羅尾 ２組　鈴木（智）、綾野 ３組　櫻村、一戸 ４組　小中澤、北越 ５組　鮫戸、衣笠	
M科学級担任（副担任） E科学級担任（副担任） D科学級担任（副担任） J科学級担任（副担任） C科学級担任（副担任）	2M　筒井（福田） 2E　浅野（土井） 2D　永吉（加藤） 2J　Gates（小嶋） 2C　中川（赤池）	3M　市川（林） 3E　古屋正（木村知） 3D　村井（加藤） 3J　津田（吉本） 3C　中里（中野）
M科学級指導教員（副） E科学級指導教員（副） D科学級指導教員（副） J科学級指導教員（副） C科学級指導教員（副）	4M　木村南（福田） 4E　舘泉（松井） 4D　柚賀（加藤） 4J　小坂（鈴木雅） 4C　北折（中野）	5M　角田（福田）　／進路指導委員：角田、福田 5E　伊藤浩（伊藤彰）　／進路指導委員：伊藤浩、伊藤彰 5D　小池（加藤）　／進路指導委員：小池、加藤 5J　田中（鈴木雅）／進路指導委員：田中、鈴木雅 5C　山本（阿久沢）　／進路指導委員：山本、阿久沢

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その１）

東京高専行事および学科別行事一覧

	機械工学科	電気工学科	電子工学科	情報工学科	平成24年度実施内容 物質工学科
4月	入学式，1年合宿研修，1年校内オリエンテーリング				
	2年オリエンテーリング		2年オリエンテーリング		
6月	前期中間試験，全校一斉工場見学				
7月	前期末試験				
8月	4年インターンシップ				
9月	3年研修旅行				
10月	チャレンジウォーク，くぬぎだ祭，サイエンスフェスタ，専攻科1年特別研究中間発表会				
11月	スポーツ大会，後期中間試験				
12月	東京高専学生リーダーズキャンプ				
	学年横断交流会				保護者セミナー＆懇親会
1月	2年冬季学校				
	学科講演会				5年卒業研究発表会
2月	専攻科2年特別研究発表会，学年末試験				
	5年卒業研究発表会				
	駅伝大会（学生会体育局主催）				
	学科講演会				学科講演会
3月	卒業式				
		次年度2年 オリエンテーリング			次年度2年 オリエンテーリング
その他 不定期			2年生に対して上級生からJ科の話をする場を設けている		

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その２）

平成２４年度　１年合宿研修について

１．目　　的　　新入生が、本校の教育方針に基づき円滑に教育を受けられるように、団体生活を通じて本校の教育内容及び学生の本分を把握させるとともに、学生相互、学生教職員間の親睦を図ることを目的とする。

２．期　　間　　平成２４年４月６日（金）～７日（土）
（１泊２日、雨天の場合でも実施します）

３．場　　所　　静岡県御殿場市中畑２０９２－５
『国立中央青少年交流の家』　TEL　0550－89－2020
http://fujinosato.niye.go.jp/

４．対　　象　　新入生全員

５．交　　通　　貸切バス（５台に分乗）

６．経　　費　　１人当り　　３，３８１円
★ この経費は、諸納金の中に含まれています。

７．日　　程　　４月６日（金）　　８：５０集合（各クラスの教室に集合）
９：３０学校出発
１２：００施設到着
７日（土）　　１６：００学校到着、解散

８．携 行 品　　寝間着、防寒具、洗面・入浴用具、レインコートと折りたたみ傘等
『健康保険証、資格証明書又は遠隔地証明書を持参してください』

９．そ の 他　　詳細につきましては、４月５日（木）、入学式後に連絡します。
車に酔いやすい人は「酔い止め薬」を持参してください。

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その３）

第４８回 冬期学校実施要項

１．目　　的	本校の2年生を対象に、冬季スポーツ（自然体験活動）によって、心身の健全な育成を図るとともに、スキー技術の習得・向上を目指し、併せて集団訓練によって団体生活を身につけ、参加者相互の親睦を深めることを目的とする。 ＊冬期学校は本校創立(昭和40年)以来続いている伝統行事です。
２．実施期間	平成２５年１月２２日（火）　８：30　（本校１棟前集合） 平成２５年１月２４日（木）　１７：00頃（本校到着予定）
３．場　　所	菅平高原スキー場
４．日　　程	別紙日程表のとおり
５．宿　　舎	ホテル　やまびこ　ＴＥＬ　0268（74）2064 長野県上田市菅平高原2401
６．交　　通	往復共、貸切バス使用（5台）（途中での乗車・下車は認めない）
７．対　　象	2年生
８．指 導 員	本校教職員およびインストラクター
９．スキー用具	全員レンタルスキーを使用することを原則とするが、個人で所有のスキーを使用しても良い。（スキー用具：板、靴、ストック） ※ ただし、ファンスキーに類似する短い板、具体的には１メートル未満の板は禁止とする。

【注意事項】

国立高専の学生としての誇りと自覚をもって行動すること。

（１）欠席連絡について

やむを得ず欠席する場合は必ず事前に担任に届け出ること。
又、当日急に参加できなくなった場合、電話で本人（本人が連絡できない時はその代理の者）が必ず学校に連絡すること。
なお、不参加でも経費の一部負担が必要な場合がある。

連絡先　042-668-5128（学生支援係）

（２）携　行　品

ア．しおり、筆記用具（バスの中にも携行すること）
イ．弁当（初日の昼食）は、事前に用意しておくこと
（東部湯の丸サービスエリアのレストランを利用することもできる。）
ウ．防寒具（コート、マフラー、セーター等）
エ．ビニール袋等（濡れた物を入れる）
オ．パジャマ、下着類（汗をかくので必ず着替えを持参のこと）
カ．洗面用具、タオル、バスタオル、ドライヤー等の日用品
キ．健康保険証（コピー不可）か、資格証明書又は遠隔地証明書
ク．持病のある者はその薬品、乗り物酔いする者は酔い止め薬

- 1 -

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その４）

平成２４年度　研修旅行・見学先一覧

学科	旅行日程	地区	見学日	見学先	住所	備考
３Ｍ	9/10(月) ～13(木)	沖縄	9/11	JAXA 沖縄宇宙研究所	〒904-0402 沖縄県国頭郡納村字安富祖金良原1712 ℡ 098-967-8211	
				海洋博公園（美ら海水族館）	〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424 ℡ 0980-48-3748(公園管理センター)	
			9/13	沖縄電力 具志川火力発電所・電気科学館	〒904-2211 沖縄県うるま市字宇堅657 ℡ 070-5819-2532	
３Ｅ	9/18(火) ～20(木)	広島	9/18	広島電力 竹原火力発電所	〒729-2315 広島県竹原市忠海長浜2-1-1 ℡ 0846-27-0211	
			9/20	マツダ(株) 本社工場（マツダミュージアム）	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1 ℡ 0846-27-0211	
３Ｄ	9/11(火) ～14(金)	名古屋	9/11	名古屋市科学館	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-17-1 芸術と科学の杜・白川公園内 ℡ 052-201-4486	
			9/12	三菱電機㈱名古屋製作所	〒460-8670 愛知県名古屋市東区矢田南5-1-14 ℡ 052-721-5398	
				名古屋港水族館	〒455-0033 愛知県名古屋市港区港町1-3 ℡ 052-645-7080	
３Ｊ	9/18(火) ～20(木)	広島	9/18	マツダ(株) 本社工場（マツダミュージアム）	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1 ℡ 0846-27-0211	
			9/19	広島平和記念資料館	〒730-0811 広島市中区中島町1-2 ℡ 082-241-5246	
				厳島神社	〒739-0588 広島県廿日市市宮島町１－１ ℡ 0829-44-2020	
				呉市海事歴史科学館 （大和ミュージアム）	〒737-0029 広島県呉市宝町5-20 ℡ 0823-25-3017	
３Ｃ	9/10(月) ～12(水)	大阪	9/10	ダイキン工業㈱淀川製作所	〒566-8585 大阪府摂津市西一津屋1-1 ℡ 06-6349-7361	
			9/11	大仙陵古墳	〒590-0035 大阪府堺市堺区大仙町7-1 ℡ 072-241-0002	
			9/12	武田薬品工業㈱大阪工場	〒532-8686 大阪府大阪市淀川区十三本町2-17-85 ℡ 06-6300-6111	

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その５）

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その６）

2012 年度体育祭

競技要綱

開催日：2012 年 11 月８日（木）

要綱発行日：2012 年 10 月 22 日（月）

プログラム

午前	午後
0.開会式(未記載)	9.部活対抗リレー(未記載)
1.玉入れ(1 ページ)	10.綱引き(39 ページ)
2.orz 流し(10 ページ)	11.大玉ころがし(49 ページ)
3.n 人(n+1)脚(14 ページ)	12.1 年全員リレー(未記載)
4.棒引き(19 ページ)	13.タイヤ争奪(52 ページ)
5.障害物競走(27 ページ)	14.棒倒し(57 ページ)
6.ローハイド(31 ページ)	15.学科対抗リレー(60 ページ)
7.騎馬戦(35 ページ)	16.閉会式(未記載)
8.女子力競争 produced by くぬぎだ祭実行委員会(未記載)	

東京工業高等専門学校体育局

（出典　事務資料）

資料５－３－①－５（その７）

第 19 回チャレンジウォーク実施要項（学生用）

高専から海まで歩く本気の１日！

目　　的　『非日常的な長距離歩行体験を通して、歩行力と忍耐力を高め、大切な何かに気付く機会とする』

開催日時　平成２４ 年１０ 月１３ 日（土）　午前８ 時 30 分出発　※雨天決行（警報時を除く）

集合場所　東京工業高等専門学校・第一棟玄関前　※雨天時は第１体育館に集合

受付時間　当日の午前７時 30 分から午前８時 15 分まで

コース　東京高専から湘南・茅ヶ崎サザンビーチまでの４４km

参加条件　①**個人参加は認めない**（最低２人以上でのグループ参加とする）

②歩くことに健康上支障がなく、歩行意欲を持ち、自宅まで自己の責任で帰ること

③読図力を備え、コース判断ができ、ペース配分、給水･休憩等の自己管理ができること

④**説明会不参加の学生の参加は認めない**

※7 月 12 日（木）と 10 月上旬に参加者説明会を実施。詳細は kinQ.jp で後日連絡する

⑤雨天時実施の場合は、十分な意思・体力と雨具等の装備を整えた学生のみ参加すること

※雨天時は体力消耗が激しく、体力・雨具等が不十分な学生は無理な参加は控えること

申込方法　在校生はセンターボード掲示の申込書に必要事項をすべて記入の上、

第４棟渡り廊下の部活動ポスト下段の「チャレンジウォーク･申込みポスト」に提出すること

申込〆切　**学生申込締切り：７月９日（月）※厳守**

参加料　在校生は無料

注意事項　・**コースは Web 地図 http://yahoo.jp/AF6AUu で事前確認し、コース状況を十分に熟知しておくこと**

・参加者は、万全の健康管理のもと、**帰宅するまで自己管理・自己責任で行動すること**

・**30 ㎞ＣＰ（チェックポイント）まではグループ歩行（2 人以上）とする（単独行は認めない）**

・**各ＣＰ以外は道案内は原則として配置しないので、常にコースの読図力,判断力が必要となる**

・**参加者は地図を頼りにコースを判断し、各 CP を必ず経由して海を目指す**

・大会運営上、各チェックポイントで到着時間制限がある。制限時間を超えた場合はリタイアとする

ＣＰ	５ｋｍ	１０ｋｍ	１５ｋｍ	２０ｋｍ	２５ｋｍ	３０ｋｍ	３５ｋｍ	４０ｋｍ
制限時間	9:50	10:50	11:50	12:50	13:55	15:05	16:30	17:40

・リタイアの場合は最寄りの CP スタッフに必ず連絡し、スタッフの指示に従って帰宅すること

・ゴール到達者は、ゴールから最寄りの茅ヶ崎駅までは、マイクロバスで搬送する

・行き帰りの交通費、歩行中の飲食代などの費用は個人負担

・ペース配分、給水・休憩等も自己管理し、交通法規を守り他の歩行者に迷惑をかけないこと

・歩きながらのヘッドフォン・イヤフォン・携帯電話の使用は大変危険なので禁止とする

※　地図の確認等の場合は安全な場所で立ち止まって確認すること

・履き慣れた靴、コース地図（当日配布）、雨具、リュックサック（手持ちバッグは不可）が必要

・歩行中の緊急時（事故・ケガなど）は、直ちに本部（連絡カード）へ連絡し、その指示に従うこと

※**本部への緊急連絡先カードは当日配布**、リタイア時のエスケープマップは各チェックポイントで配布する

第１９回チャレンジウォーク実行委員会

（出典　事務資料）

資料５－３－①－６（その１）

平成 25 年 1 月 11 日

平成 24 年度・電気工学科・学科講演会

電気工学科

電気工学科では下記のとおり、学科講演会を開催致します。

今年度は２名の卒業生による講演です。講師の花田先生、佐藤先生は本校電気工学科の第 40 期生で卒業後、日陽エンジニアリング（現 JX エンジニアリング）に入社されました。JX エンジニアは JX グループの設備の建設、工務・管理を担当している会社です。入社後、花田先生はプロジェクト業務分野で、佐藤先生は非破壊検査業務分野で、日本国内だけなく海外でも活躍をされています。

現場のエンジニアとして活躍されているお二人がその仕事内容の面白さを皆さんに講演して下さいます。また先生方が本校卒業生と言うこともあり、後輩である皆さんに対していろいろなアドバイスして頂けると思います。

－　記　－

１．期日：平成 25 年 1 月 24 日(木)　１２：５０～１４：３０

２．会場：大会議室（１棟３階）

３．演題：１）プロジェクトエンジニアの業務紹介と高専生の進路
　　２）非破壊検査業務の紹介と海外での業務体験

４．講師：[redacted]

５．対象学生：電気工学科　４年生及び５年生

※ 他学科の教員・学生の皆様も、お時間がありましたら是非ご聴講下さい。

以上

出典　電気工学科資料）

資料５－３－①－６（その２）

第3回 保護者セミナー&懇親会

平成 24 年 12 月 9 日(日)

平成 24 年 12 月 9 日(日) 物質工学科において「保護者のための物質工学セミナー」が開催されました。
昨年は、前置のために開催を見送ったセミナーですが、今年は、ぜひ復活をという声を多数いただいて、2 年ぶりの開催です。
当日は、会場の 1 棟 3 階会議室は満席となり「立ち見」までる大盛況でした。

<保護者のための物質工学セミナープログラム>
2012年12月9日（日）東京高専1棟3階　会議室
司会：3C　　
14:00　　受付開始（1棟3階　会議室）
14:30~14:45　石井宏幸（副学科長）「開会挨拶」
14:45~15:00　　（3AC 庄司 明）
「専攻科での生活及び環境工学の研究」
15:00~15:15　　（5C 石井）
「高専5年間と卒業研究（環境調査隊）」
15:15~15:30　　（5C 土屋 明）
「高温超伝導体の作製および評価」
15:30~15:45　　（2C 保護者）
「MRI の磁石って超伝導なんです。」
15:45~16:00　土屋賢一（学科長）
「物質工学科、今後の展望」
16:00~17:00　研究室等見学（2 棟物質工学科研究室・実験室、本（キャンパス内））
17:00~18:30　懇親会（1 棟 3 階　会議室）

石井先生からは、新聞の記事を利用して C 科の特徴をご説明いただき、C 科は理想的な学習環境なのだと保護者一同納得。
専攻科の　　の「C 科は勉強でも部活でも優秀です！」の発言には、一同「おお～♪」のリアクションが。
　　の発表の要所、要所には、5C の仲の良さがにじみでていて、楽しいキャンパスライフがうかがえました。
　　のユーモアたっぷりの発表には、保護者も大笑け。
学生さんたちの発表は、内容も高度で、高専の勉強の難しさがうかがえましたが、それ以上に、たのしく充実した生活を送っていることがかかって、保護者は高専のすばらしさを（特に C 科の！）改めて認識したのでした。

保護者側からは、2C の　　が「MRI の磁石って超伝導なんです。」という題で講演してくださいました。身近な題伝導にみなさん「へえ～っ」
土屋先生からは C 科の明るい未来が語られたのですが、みんなの印象に残ったのは、愛娘自慢の方でした(^^)

☆研究室訪問です。先生と学生さんたちが説明してくださいました。こんな難しいことやってるんだ～。うちの子ってすごいかも～?!

☆右の写真の奥に写っているのが　　の研究してる「循環流動層」。実は、ゴミ処理場などにあり、私達が身近にお世話になってるシステムなんだそうです。

（出典　物質工学科資料）

資料５－３－①－６（その３）

平成 24 年度　物質工学科 学科講演会

物質工学科

平成 23 年 3 月の大震災に伴う原子力発電所の事故から 2 年近くが経過し、様々なことが明らかになってきました。我々技術者としては、日ごろから原子力に関する知識を持ち、予期せぬ事態が起きても動揺せずに善処できる体制を整えておくことが大切かと思います。

そこで、今年度学科講演会においては日立 GE ニュークリア・エナジー（株）において、原子力の最前線に立っておられる引田直人氏をお招きし、お話を伺うことといたしました。引田先生は本校電子工学科の卒業生です。

期日；　平成 25 年 2 月 1 日（金）　16:30～17:30

会場；　5201 教室

講師；　日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社　日立事業所

原子力設計部　原子力第一設計グループ

引田 直人 氏

演題；　原子力と放射線について

対象；　物質工学科 2、3、4 年生（5 年生、専攻科生は任意参加）

他学科の方々もご遠慮なくご聴講ください。

（出典　物質工学科資料）

資料５－３－①－６（その４）

平成２５年　１月１６日（水曜日）　文　教　速　報　〔郵便物認可〕　第７８１８号　－１５－

鈴鹿高専ロボコン
ベスト４の県会議員がロボコン全国大会を祝福

鈴鹿高専、ＦＤ講演会を実施

函館高専物質工学科の小林淳哉教授を講師に招き、「全学生のキャリア教育」と題し、技術職員・技術支援者を対象にＦＤ講演会を実施

鈴鹿高専ロボコンプロジェクトの学生らは、「選手」ピットクルーメンバー

下野議員㊧と鈴鹿高専ロボコンプロジェクト

講演を行う小林教授

聴講する鈴鹿高専教員・技術職員

鈴鹿高専ロボコンプロジェクトが高専ロボコン全国大会２０１２で活躍したことを受け、三重県県会議員の下野幸助氏が、祝福のために同校を訪れた。下野議員は同校電気電子工学科の卒業生。

同校ロボコンプロジェクトの学生らは、「選手」ピットクルーメンバーなどを紹介しながら、ロボコンの魅力や、ロボコンを通じて学んだことなどを説明した。

下野議員は、「ロボコンを通じて学んだ経験は、社会に出ても必ず役に立つ。ぜひ、来年も全国大会に出場してほしい」と激励の言葉を述べた。

東京高専で英語プレゼン研究会
静岡文化芸術大との合同で実施

東京高専ポスター発表を行う学生

東京高専は、「Sphere Tokyo」20研究会」を実施した。第2回英語プレゼンキメトロポーリア応用した教育GP「国際通用力のある若き実践的エンジニア育成」で引き継いで実施してきた取り組みを、静岡文化芸術大学文化政策学部学生24名と、静岡文化芸術大学からの留学生3名を含む同校発表学生や教職員が参加した。国際文化学科の発表学生12名のほか、多くの学生や教職員が参加した。

最初に同校学生から研究室紹介やインターンシップなどについて、日頃の研究成果のポスター発表が行われた。

その後、静岡文化芸術大学生の研究発表が行われ、学生との質疑応答だけではなく、教員間に静岡文化芸術大学学生が驚きながら回答するなど、和やかな雰囲気のなか、活発な意見交換が行われ、文系・理系それぞれの研究分野への理解を深める有意義な研究会となった。

校の研究内容を互いに英語で紹介し合う合同大講義室での開会式後、場所を移して、各

東京高専勝国大会の雰囲気には圧倒されるものがありました

ラトの変更を行っていました」など、初めてのトップ賞第3位の栄冠を語った。

高専が活躍している話を聞けて、非常に嬉しい。特に、全国ベスト4で特別賞受賞は素晴らしい、来年は全国優勝目指して、頑張ってほしい」と激励の言葉を述べた。

下野議員は「鈴鹿高専のOBとして、ベスト4、特別賞受賞は素晴らしい、来年は全国優勝目指して、頑張ってほしい」と激励の言葉を述べた。

鈴鹿高専ロボコンプロジェクトの学生らは、「選手」ピットクルーメンバーなどを紹介しながら、ロボコンの魅力や、ロボコンを通じて学んだことなどを説明した。

下野議員は、「ロボコンを通じて学んだ経験は、社会に出ても必ず役に立つ。ぜひ、来年も全国大会に出場してほしい」と激励の言葉を述べた。

鈴鹿高専ロボコンプロジェクトが高専ロボコン全国大会２０１２で活躍したことを受け、三重県県会議員の下野幸助氏が、祝福のために同校を訪れた。下野議員は同校電気電子工学科の卒業生。

同校ロボコンプロジェクトの学生らは、「選手」ピットクルーメンバーなどを紹介しながら、ロボコンの魅力や、ロボコンを通じて学んだことなどを説明した。

下野議員は、「ロボコンを通じて学んだ経験は、社会に出ても必ず役に立つ。ぜひ、来年も全国大会に出場してほしい」と激励の言葉を述べた。

（出典　一般科英語資料）

資料５－３－①－６（その５）

キズナ強化プロジェクトカンボジアエ科大学スケジュール

平成24年12月11日

日　時	平成24年12月17日(月)14:00～18:00
来校者	カンボジアエ科大学学生　23名
	引率者2名　MOEUNG NOI カンボジアエ科大学 学部長
	IN SOKNEANGカンボジアエ科大学化学、食品、自然科学　講師
	コーディネータ2名
来訪目的	交流・ボランティアを通して東日本大震災の被災・復興経験を共有し、日本再生に関 する外国の理解増進と被災地の復興に貢献することを目的として学生交流を実施する。

時　刻	日	程	担当者	場　所	備　考
10:30		会議室設営			
12:00		ロボット搬入	ロボコン学生		
15:00	本校到着		出迎え		
15:05	概要説明	高専制度及び東京高専概要説明	古屋校長	1棟3階会議室	
		同席：小嶋国際室長、村井副国際室長　他			写真撮影
15:40	学内視察	会議室　→　3201　3M　ﾒｶﾄﾛﾆｸｽ実習（斉藤浩）＊ベトナム留学生在籍			
		→　3301　4E創造電気実験（松井）			
		→　7203　4J応用計算機設計（田中）			
		→　電子計算機演習室　→　図書館　→　会議室			
16:30	ロボコン交流	ロボコンデモ見学、質疑応答	ロボコンゼミ学生	1棟3階会議室	
		（ロボコンゼミ学生による英語での説明）			
17:10		カンボジア大学生被災地での学び・			
		事後発信内容を発表(英語・5分)、質疑応答(15分)			
17:30		グループ別ディスカッション			
18:10		お礼の挨拶			
18:20	閉会				
18:30		東京高専出発			
		ロボコン撤去、東京高専学生感想文作成			

（出典　一般科英語資料）

資料５－３－①－６（その６）

東京高専提供講座

講座名	責任者	担当または所属
イマジンカップ 2012 世界大会準優勝チームのプレゼンテーション！	竹田	チーム Cocolo
光と色の不思議	一戸	1年3組
やさしい理科教室：基礎から学ぶ放射線	大野、前段、 尾沼	一般科目（物理）
メカライフの世界展	清水、堤	機械工学科
電気工学科ロボット教室	舘泉、木村	電気工学科
自然エネルギー体験教室	新國	電気工学科
プロジェクト演習 ～学生の自由な発想によるマイコン作品展示	青木	電子工学科
機械工学科：卒業研究ポスター発表	角田	機械工学科
高専ロコンなど各種コンテストの作品公開	鈴木、小嶋、 北條	情報工学科
高専ロボコンデモ	多羅尾	ロボコンゼミ
ミニロボコン	多羅尾	ロボコンゼミ

JST 助成事業講座

講座名	責任者	担当
凧に向かって進むウィンドカーを作ろう	吉本	情報工学科
七宝焼きを楽しもう！	大野	物理
スーパー竹トンボをつくろう	清水	機械工学科
ハンダづけによる電子工作	羽鳥	教育研究技術 支援センター
光と電子のアート	永吉	電子工学科

多摩信用金庫提供講座

講座名
たましんサイエンスフェスタ支店へようこそ！

NPO 及びシルバーボランティア等提供講座

講座名	提 供 団 体
紙すき・ちぎり絵 体験	住まいづくり市民塾
MY お手玉でお手玉遊び	八王子お手玉の会
ミニチュア庭園であそぼう！	カウンセリングスペースまでりあ
竹の虫製作体験	小原　清

5. 実施内容

(1) 全体概要

小・中学生が自分で発見する喜びや感動を体験し、理科の面白さを知ってもらうこと及び地域の住民（特に、小・中学生や保護者）に対し、科学技術の重要性、面白さを伝えることを目的としたものづくりの楽しさを体験してもらう科学との出会いの場『東京高専 de サイエンスフェスタ』を開催するものである。地域の小・中学生とその保護者を対象に科学体験・ものづくり体験を提供する企画及び本校の学生が地域企業で実施したインターンシップの成果として日頃なかなか目にすることができない地域企業の優れた製品や技術をわかりやすく、楽しい遊びを通して体験させ、地域住民に紹介することにより、その製品に対する認知度を高め、地域および地域産業に対する愛着が深まる効果や、科学技術を正しく、より深く理解できる人々の数と年齢層の拡大をも期待する企画である。また、地域のＮＰＯやシルバーボランティア及び連携近隣大学による企画も予定し、高専生や地域の方々が講師を務める手作りの体験イベント等により、未来を担う子どもたちの“夢”や“豊かな創造性”をはぐくむことを願うものである。

【開催イベント】

①東京高等教員と学生の企画による体験イベント（ＪＳＴ助成事業」を含む。）

②高専生（インターンシップ生）と特徴ある地元中小企業との協同による体験イベント。各企業の製品等を研究しながら、地域の子どもたちのために共同でテーマを企画するという新しい形のインターンシップにより実施

③同時開催イベント

1）たましんイベント

2）学校説明会

3）同窓会によるイベント

【主　催】　東京工業高等専門学校、多摩信用金庫

【後　援】　八王子市、相模原市、サイバーシルクロード八王子（「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会）、大学コンソーシアム八王子、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩

【特別協賛】　一般社団法人東京高専技術懇談会、東京工業高等専門学校後援会

【協　賛】　アイフォーコム株式会社（相模原市）、株式会社ウィズテック（八王子市）、協和電機化学株式会社（八王子市）、三光機械株式会社（相模原市）、株式会社トライヤーン（東大和市）、株式会社ニレコ（八王子市）、台司会社微細加工研究所（八王子市）

(2) 理科講座・ものづくり体験講座等

東京高等 de サイエンスフェスタは、東京高等のみならず様々な団体にご協力いただいて特色ある講座を用意しているところにも大きな特徴がある。以下に、今年度の講座を提供団体ごとにまとめて示す。JST の助成事業による講座、多摩信用金庫提供講座、地域の NPO 法人等からの提供講座も実施した。なお、例年、入形劇を実施していた東京純心女子大学は学園祭と日程が重なってしまったため不参加となった。

また、文化祭としてのイベントにおいても高専らしい実験講座・ものづくり講座が各学科企画として提供されている。

（出典　事務資料）

第4回　東京高専学生リーダーズキャンプ実施要項

１．目　的　今後の更なる学生活動の活性化と参加学生間の交流を図ることを目的とする。

２．期　日　平成24年12月7日(金)～8日（土）　1泊2日

３．場　所　「高尾の森わくわくビレッジ」（八王子市川町55　Tel 042-652-0911）
「高尾の森わくわくビレッジ」は青少年教育・社会教育施設です。

４．参加者　東京高専の学生会関係等

５．経　費　無料（交通費は実費）

６．日　程
１日目（7日（金））
16:30　開校式・オリエンテーション（第１棟３階会議室）、移動
（狭間16:46、16:56、17:06、17:16、17:26高尾山口行き乗車（片道１２０円））
17:00　高尾駅北口発①番のりば　高尾の森わくわくビレッジ グリーンタウン高尾行き
（高尾17:00、17:20、17:45　乗車：約１４分（片道２５０円））
18:00　夕食（１階カフェテリアろんたん）
19:00　リーダーシップ関係講義、先輩体験談、ミーティング（研修室1,学習室A、B）
23:00　就寝
２日目（8日（土））
7:00　起床、洗面、朝食（１階カフェテリアろんたん）、清掃・片付け、チェックアウト
9:00　ミーティング報告（研修室１）
10:00　グループワークレクリエーション(多目的室)
12:00　昼食（１階カフェテリアろんたん）・休憩
13:00　プロジェクトアドベンチャー(屋外)
小雨決行、雨天の場合、屋内で行う。
16:20　閉校式　現地解散（高尾駅北口行き16:45、17:05）

７．研修プログラム内容
【講義「目標設定と戦略策定の実践」】
リーダーの果たすべき重要な役割の一つは、明確なビジョンを掲げることである。
東京高専のリーダーたちに、「東京高専の目指すべきビジョン」を実際に議論してもらう。
【先輩体験談（学生会長・くぬぎだ祭実行委員長・体育局長)】
経験者の実践例を聞き手本とするとともに、質疑応答を交え今後の判断材料・基準としていく。
【ミーティング報告】
ミーティングの報告と全体ディスカッション
【グループワークレクリエーション】
わくわくビレッジが提供する活動プログラム。室内で様々なレクリエーションを通して、グループ内で協力し、知恵を出し合い、楽しみながらコミュニケーションスキルアップを目的とした研修プログラム。
また、プログラムに参加する際は、動きやすい服装・靴(運動靴等)にすること。
【プロジェクトアドベンチャー】
わくわくビレッジが提供する、大規模アスレチック施設を利用した活動プログラム。グループで協力しながらアドベンチャー活動にチャレンジする体験を通し、相互の信頼を高め、チームビルディング、コミュニケーションスキルアップなども図る。

８．携行品　□寝間着　□運動着　□運動靴
□宿泊棟用スリッパ　□雨具（ﾚｲﾝｺｰﾄ）
□洗面（ﾀｵﾙ、歯ﾌﾞﾗｼ等）・入浴用具（※）
□筆記用具　□パンフレット
□健康保険証、資格証明書または遠隔地証明書（コピー不可）
□持病のある者はその薬
（※）浴場に石けん・シャンプーが置いてあります。

９．注意事項
（１）高尾の森わくわくビレッジは、セルフサービスが基本の施設です。
施設や備品類はすべて元の状態にすること。
（２）日程をよく見て時間を厳守し、５分前に次の行動の準備を完了すること。
（３）貴重品はフロントに預けることができる。
（４）宿泊する各自の部屋は常に整理整頓しておくこと。
部屋のごみ箱の中のごみも、各階宿泊室側エレベータホールにごみ箱（４分別
燃えるごみ、燃えないごみ（ビニール、アルミホイル等）、ペットボトル、ビン・缶）へ捨てること。
（５）宿泊室のドアには、２つの鍵穴がついているが、上の鍵を使用し、宿泊室に入り、ルームキーに付いているスティックをスイッチの穴に差し込むと照明が点灯する。
（６）宿泊室には定員分の寝具（掛け布団、敷き布団、枕）が用意してあるので、各自でセットすること。
（７）食事（夕食、朝食、昼食）の際は、食券が発行される。メニューは、チョイスメニュー（主菜４種類・副菜数種類の中からそれぞれを選んでもらう。）で、ご飯・味噌汁（又はパン、スープ）はお代わり自由となっている。セルフサービスなので片付けも各自でしっかり行うこと。
（８）入浴は23時までに行うこと。入浴の際、清潔を保つため、タオルは浴槽に入れないこと。
（９）消灯時間は厳守すること。
（10）他団体の方も宿泊しているので、東京高専生としてふさわしい行動をすること。
（11）当日、身体上の理由等で急に参加できなくなった場合必ず学校へ連絡すること。
→　【連絡先】０４２－６６８－５１２８（学生支援係）
【連絡対応時間】８：３０～８：５０

（出典　事務資料）

資料５－３－①－８

３．SPHERE TOKYO:国際通用力のある若き実践的エンジニア育成

東京高専 SPHERE TOKYO プロジェクトチーム

１　はじめに

平成 18 年度に校長裁量経費の支援の下、英語プレゼン研究会がスタートした．要は学生が英語で自分の研究内容を発表することのできる場を提供したいという想いで、「学生も教員も一緒に恥をかこうやないか」ということでスタートした。外部の方々も応援にかけつけてくださって、なんとか年に数回の研究会を実施することができた。これを平成 19 年度まで続けて実施したが[1),2)]、その後平成 20 年度に文部科学省の教育 GP に応募したところ幸いにも採択されて本取組が開始された。ここでは平成 20 年度から現在までの活動状況[3)－5)]について報告する。

２　プロジェクトの概要

われわれが提案した質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）「国際通用力のある若き実践的エンジニア育成」の取組は、国際通用性を備えた若きエンジニアを育てるもので、積極性・度胸・リーダーシップを備え、確実な技術力とコミュニケーション能力をもって地球規模の技術貢献ができる人材を育成することを目標とするものである。具体的には以下の活動からなる。

①英語しか通じない空間「SPHERE TOKYO」の設置と各種イベントの開催
②英語プレゼン研究会の開催
③シンポジウム・コロキウム・フォーラム・成果報告会等の開催
④国内外の現状調査と本取組の普及活動

平成 20 年度は、本取組の活動拠点となる SPHERE TOKYO の設置と各設備の導入、および非常勤教職員を含めた実施体制の整備を行い、実際の運用を開始して、平成 21 年度からの本格運用に備えることが活動の核であった。活動拠点はアクセスの利便性を考慮し、本校図書館内に設置した。ネイティブスピーカーの非常勤講師が常駐し、オンデマンドでの英語指導、TOEIC 対策の他、定期的な教職員向け英会話教室や、学生委員会によるクリスマスパーティーやホットドッグパーティーなどの企画も実施し、多くの教職員、学生が参加した。

SPHERE は球面のことを指す．これはグローバルコミュニケーションのイメージ、教職員、学生、学外者の区別なく一丸となって学ぶイメージ、英語を特別なものではなく生活に密着した空気（atmosphere）のようなものにしたいという本取組が目指すもののイメージを体現している。本取組に多くの方々が参加して、この球面を転がしながら、一回りも二回りも大きく育てていただきたい。また、SPHERE TOKYO の中にはもうひとつの意味（Let’s SPeak HERE in SPHERE TOKYO!）も含まれている。本プロジェクトチームメンバーの小嶋が作成した SPHERE TOKYO のロゴマークを図 1 に示す。ここにわれわれの夢が集約されている。

図-1　SPHERE TOKYO のロゴマーク

（出典　「自己点検・評価報告書」明日を拓く指標第４号）

資料５－３－①－９（その１）

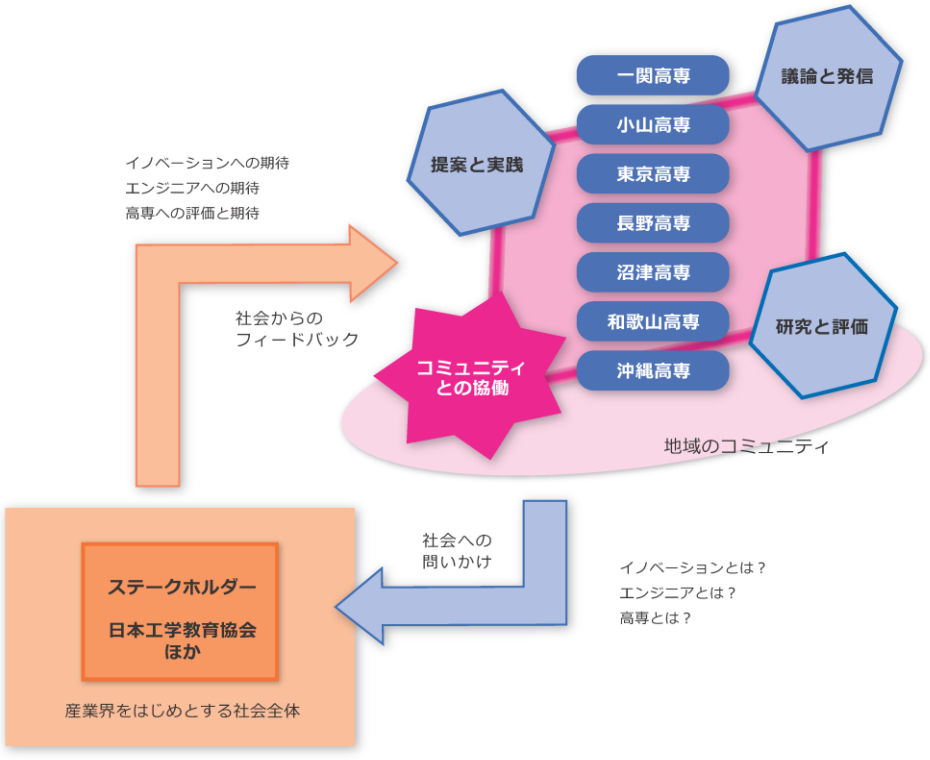
平成 24 年度 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」
KOSEN発　イノベーティブ・ジャパン　プロジェクト
一関高専・小山高専・東京高専・長野高専・沼津高専・和歌山高専・沖縄高専

INNOVATIVE

INNOVATIVE JAPAN PROJECT by KOSEN

イノベーティブ・エンジニアを育成するための教育体制を確立し、
新たな基幹産業とイノベーションへの貢献を目指します。

事業概念図



イノベーティブ・ジャパン プロジェクト推進室

（出典：総務課資料　イノベティブジャパンプロジェクトリーフレット表面）

資料５－３－①－９（その２）

事業概要と事業主体

事業概要

2015～2016年度
1. 科目・教材の拡張と精緻化
2.「イノベーション特科」の検討・設置

2012～2014年度
1.「社会実装」を例とした主体的学びの実践
2. 1. に基づく科目・教材の試行
3. 既存の高専教育の検証
4. 積極的変化に向けた意識の醸成

通期
1. 高専間の連携強化
2. 取り組みの社会への発信

事業主体

■代表校：東京工業高等専門学校

■連携校：一関工業高等専門学校
小山工業高等専門学校
長野工業高等専門学校
沼津工業高等専門学校
和歌山工業高等専門学校
沖縄工業高等専門学校

■連携機関：
公益社団法人日本工学教育協会、大学・高専、各地域の自治体・商工会議所等

社会実装プロジェクトの取り組み例

東京高専　電子工学科　青木研究室

一人暮らしのお年寄り向け見守りシステムの開発

“ちょっとした動きを大きな安心へ！”

一人暮らしをされているお年寄りと離れて暮らす家族の方が利用されることを想定した、「見守り」のための情報を提供するシステムを開発しています。

現在我が国では、高齢化の進行に伴い、一人暮らしのお年寄りが増えています。そういったお年寄りが安全に、また家族の方もお年寄りを気遣いながらも安心して生活できるよう、見守りのための情報を提供するシステムを開発しています。
このシステムでは「開けて閉める」というちょっとした動作に着目して、例えば部屋のドアや冷蔵庫の扉、戸棚の引き出し等の開閉状況を検出してお年寄りの生活を見守ります。
カメラを設置して見守る方法と比べてプライバシーの確保が容易です。さまざまな開閉状況のデータを収集して分析し、その結果を家族のタブレット端末に送信し、簡単な操作で確認できます。

開閉動作を検出するための小型の無線センサー（試作品）

東京高専　機械工学科　多羅尾研究室

身近な用途に向けたロボットの開発

“見守りロボットと自律走行できる電動車いす！”

本プロジェクトに関連する取り組みを二つご紹介します。ひとつ目は、ひとり暮らしのお年寄りなどを見守るお掃除ロボットです。
ネットワークカメラを搭載した小型ロボットが、自在に自律走行して見守り相手を追尾しながら見守るシステムの試作・評価を行います。

暇なときは掃除したり、日頃から愛嬌ある動作をするなど、なるべく見守り相手に普通に優しく接することができるロボットを目指します。また見守る側の操作も容易になるよう工夫します。

掃除もしてくれる見守りロボットの試作機

もうひとつは、やや将来的な視野で、自律走行機能を備え、操作しやすい電動車いすの試作にも取り組んでいます。安全走行を大前提としながら、なるべく操作の負担を減らすことができる電動車いすを目指します。

電動車いすの試作機と自動で障害物をよけて走行する様子

お問い合わせ先：
イノベーティブ・ジャパン プロジェクト推進室（東京工業高等専門学校 総務課内）
〒193-0997　東京都八王子市椚田町 1220-2　　代表電話：042-668-5133
Web：www.innovative-kosen.jp　　**Mail**：innovative_kosen@tokyo-ct.ac.jp

（出典：総務課資料　イノベティブジャパンプロジェクトリーフレット裏面）

資料５－３－①－１０（その１）

Tokyo National College of Technology

KOSEN

Summer School 2013 in JAPAN

Want to become an engineer in a global situation?
How about joining our summer school in Japan?
From the President

Outline

The Summer School offers introductory courses covering various engineering fields. Lectures and classes will be conducted in English. The program allows its participants to learn different fields of engineering in an omnibus form over several days. Two credits may be earned by completing all courses and making a presentation at the end of the program. The credits are awarded with a certificate of completion from Tokyo National College of Technology. The program includes a field trip to places representing Japanese culture and the latest technology.

Period: August 20 (Tuesday) to 28 (Wednesday), 2013

Fees: No fees are charged for participation in the program, dormitory accommodations, transportation during the field trip, and admission to the facilities. Note that each participant will have to bear other travel expenses (incl. airfare to and from Japan), food expenses, utility charges, and bedclothes rental charges during the stay.

Subjects: Ecological Engineering, Fabric Dyeing, Semiconductors, Digital Circuit Design Fundamentals, Information Security, The Way of Tea - Experience the Soul of Japan...

Tokyo National College of Technology
国立東京工業高等専門学校

http://www.tokyo-ct.ac.jp

e-mail: kikaku@tokyo-ct.ac.jp

1220-2 Kunugida-machi, Hachioji-shi, Tokyo 193-0997, JAPAN

Aug. 20th - 28th　Summer School in Japan 2013

（出典：高専連携改革推進プロジェクト資料 All English Summer Schoolリーフレット表面）

資料５－３－①－１０（その２）

（出典：高専連携改革推進プロジェクト資料 All English Summer Schoolリーフレット裏面）

観点５－４－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定の基準と進級・卒業認定の基準は明確に規定され、学生便覧に記載することにより、学生に周知を図っている（資料５－４－①－１）。また、ホームルームやオリエンテーションにおいても学生への周知が図られ、アンケート結果によると、周知の程度はかなり高い（前掲資料５－２－②－４、設問(１)(２)）。さらに、平成１９年度に実施した同様のアンケート結果と比較しても周知度は向上している（成績評価：８割５分→９割、進級/卒業基準：７割→８割５分）。なお、この規定は高等専門学校設置基準（第１７条、第１８条、第１９条、第２０条)に適合している。また、追試、再試に関する規定も明確に定められ、学生便覧に記載され、学生に周知を図っている（資料５－４－①－１（その１））。

さらに、各授業科目に関する具体的な評価に関しては、学生便覧への記載だけでなく、学期初めの授業において必ずシラバスを配り、シラバス記載の評価に従って成績評価・単位認定する旨をガイダンスにて学生に周知している。前掲資料５－２－②－４（設問(３)）のアンケート結果から判断して、学生に周知できていると言える。

進級と卒業の認定は、それぞれ、運営会議（学年課程修了認定）と運営会議（本科卒業判定）において、規定に従って適切に実施されている（資料５－４－①－２）。また、成績評価を適切にするため、答案は返却し、学生からの意見の申し立ての機会を設けている。期末試験においても、答案返却日を設定して返却し、学生からの意見の申し立ての機会を設けている（資料５－４－①－３）。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定の基準と進級・卒業認定の規定は、学生便覧に記載され、学生に周知されている。周知度はアンケート結果からも非常に高いことがわかる。進級と卒業の認定は、それぞれ、運営会議（学年課程修了認定）と運営会議（本科卒業判定）において、規定に従って適切に実施されている。また、成績評価を適切にするため、期末試験においても答案返却日を設け、学生からの意見の申し立ての機会を設けている。

以上により、成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されている。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

資料５－４－①－１（その１）

（４）東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年課程修了認定等に関する内規

制　　定　平成６年４月１日
最終改正　平成21年４月１日

第１章　総　　則

第１条　東京工業高等専門学校における学業成績の評価（以下「評価」という。）、学年課程修了の認定（以下「修了認定」という。）及び卒業の認定等については、特別の定めによるもののほか、この内規の定めるところによる。

第２章　学業成績の評価

第２条　評価に当たっては、平素の学習、定期試験及び出席状況等を総合的に考慮する。

２　成績は100点法により採点し、評価はＳ・Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの５段階とし、成績評語は評価に応じて次表のとおりとする。ただし、卒業研究にあっては「合」又は「否」を、インターンシップにあっては「修了」又は「未修」を判定する。

評　価	評　語	区　　分	評　価　点
Ｓ	優	特に優れている	100点～95点
Ａ		優れている	94点～80点
Ｂ	良	普通である	79点～70点
Ｃ	可	やや劣る	69点～60点
Ｄ	不可	劣る	59点～ 0点

３　原則として１／３を超える欠課時数がある場合はＤ評価とする。

４　評価がＳ・Ａ・Ｂ・Ｃの科目及び「合格」とされた卒業研究並びに「修了」と判定されたインターンシップには、単位の修得を認める。

第２条の２　評価は、各科目担当教員が行う。ただし、卒業研究及びインターンシップの判定については、学科長が代表して行う。

第２条の３ 評価は第１学年から第３学年までは前期中間、前期末、後期中間及び学年末にそれぞれ行い、第４学年及び第５学年については、原則として前期末及び学年末にそれぞれ行う。

２　前期末及び学年末の評価をそれぞれ前期及び学年の評価とする。ただし、前期のみで履修する科目にあっては、前期末の評価を学年の評価とする。

３　追試験による評価は、期末試験の評価に準じて、所定の期間に行う。

４　成績が一定の基準に達しない者に対し再試験等を行うことができる。

５　再試験等は所定の期間に行う。ただし、再試験等を受験する資格は、当該定期試験において原則40％以上の理解力のあった者とする。なお、再試験等による再評価はＣを上限とする。

（出典　学生便覧）

資料５－４－①－１（その２）

第３章　学年課程修了の認定

第３条　修了認定は学年末における運営会議（学年課程修了認定）の議を経て、校長が行う。

２　修了認定は当該年度において、次に掲げる各号のいずれにも該当しない者で、かつ別に定める学年課程等修了の認定基準を満たしている者に対して行う。

⑴　特別活動への参加状況が特に悪い者

⑵　その他審議を必要と認められる者

３　前項各号のいずれかに該当する者に対しては、審議の上、修了認定の可否を決定する。

第４章　進　　級

第４条　修了認定をされた者は、特別の場合を除き、次学年へ進級する。

第５章　原 級 留 置

第５条　修了認定をされなかった者は原級留置とし、その属する学年と同様に扱う。

第６条　同一学年において２回原級留置となった者に対しては、学則第36条第２号の規定を適用する。ただし、休学をした者については別に審議する。

第６章　卒　　業

第７条　別に定める学年課程修了等の認定基準の卒業認定基準に従い、運営会議（卒業判定）において修了認定をされた者に対して、高等専門学校設置基準に基づき、校長が卒業を認定し、卒業証書を授与する。

（５）東京工業高等専門学校学年課程修了等の認定基準

「東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年課程の修了等に関する内規」第３条第２項及び第７条に基づく、学年課程修了の認定基準、卒業認定基準は、次のとおりとする。

１　第１学年から第４学年までにおける学年課程修了の認定基準は、次表に掲げる一般科目及び専門科目修得単位数以上で、かつ学年修得の単位数以上を基準とする。ただし、各学科において必修得としている科目は修得していなければならない。

（出典　学生便覧）

資料５－４－①－１（その３）

〔学年課程修了の認定基準表〕

学　科	課　程	第１学年	第２学年	第３学年	第４学年	第５学年
全学科	一般科目	25	51	67	73	75
	専門科目	5	9	27	57	82
	学年修得	30	64	98	134	167

2　年度末退学者に限り、上記１の基準にかかわらず次の場合に学年課程修了を認定するものとする。

⑴　第１、第２及び第４学年については、当該学年における修得単位数が17単位以上であること。

⑵　第３学年については、累積修得単位数が77単位以上であること。

3　卒業認定基準（全課程修了認定基準）は、次の⑴から⑶までのすべてを満たすものとする。

⑴　修得単位数は、一般科目75単位以上、専門科目82単位以上であり、かつ全課程で167単位以上であること。

ただし、所属学科の適用される教育課程表に記載された必修得科目については、すべて修得していること。

⑵　卒業研究が「合格」と認められていること。

⑶　インターンシップが「修了」と認められていること。

4　外国人留学生については、編入学した学科の１・２年次における開設単位数を一括して認定するものとする。

5　編入学生については、編入学した学科において当該入学生の入学前の学習記録に応じて適切な教育課程を編成し、教務委員会の審議を経て、入学した学年次までの開設単位数を一括して認定するものとする。

6　本認定基準は、平成20年度（平成21年３月修了認定会議）以降適用する。

（出典　学生便覧）

資料５－４－①－２

平成１８年度運営会議（学年認定）議事要録

日　時：平成１９年３月１６日（金）９時００分～１０時３０分
場　所：第１特別会議室
構成員：１８名のうち、１６名が出席（川北副校長代理）
配布資料：１９名
　配布資料
　資料１：学業成績表
　資料２：留学生・編入学生担当学校一覧（７名）
　資料３：卒業認定基準対象の学生一覧
　資料４：平成１８年度卒業者数一覧（２８）
　資料５：東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年修得修了認定等に関する内規（抄）
　資料６：学年修得修了の認定基準（抄）

○審議事項
１．資料の説明・確認について
　教務主事より、配布資料１～６の説明があり、確認をした。
２．審議対象者の確認について
　資料４に基づき、休学者を確認し、審議対象者の確認を行った。
３．卒業判定基準に照たない学生の確認について
　主事・主事補の事前審査の結果、資料３のとおり報告があった。
　また、学業成績の評価及び学年修得修了認定等に関する内規第３条２項（１）（２）について各学科長より該当者がいとの報告があった。
４．卒業要件を満たしている学生の確認について
　資料１に基づき、卒業要件を満たしている学生の確認が行われ、審議の結果、資料４の休学者２名を除いた審議対象者１８６名の学生を卒業認定することを決定した。
　在籍者数、卒業認定者数一覧　　（　）内は休学者で内数

学　科　名	現在在籍者数	審議対象者数	卒業認定された者	原級留置者
機械工学科	４３（１）	４２	４２	０
電気工学科	３７	３７	３７	０
電子工学科	３３	３３	３３	０
情報工学科	３６	３６	３６	０
物質工学科	３９（１）	３９	３９	０
合　計	１９０（２）	１８８	１８８	０

５．その他
　休学願・退学願・復学願は３月２２日（木）午後１時まで教務係に提出する。

平成１８年度運営会議（学年認定）議事要録

日　時：平成１９年３月１６日（金）９時００分～１０時３０分
場　所：第１特別会議室
構成員：１８名のうち、１６名が出席（川北副校長代理）
配布資料：１９名
　配布資料
　資料１：学業成績表
　資料２：留学生・編入学生担当学校一覧（１２名）
　資料３：卒業認定基準対象の学生一覧
　資料４：学務係員名一覧
　資料５：東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年修得修了認定等に関する内規（抄）
　資料６：学年修得修了の認定基準
　資料７：補足・集計表

○審議事項
１．配布資料の説明・確認について
　教務主事より、配布資料の説明があり、確認を行った。
２．審議対象者の確認について
　資料１に基づいて、休学者・卒業延期者を確認し、１２６名中の３名を除く１２３名の審議対象者の確認を行った。
３．修了認定基準について
　①修了認定基準未満の学生について
　　資料３に基づいて、１年生は基礎教育委員会委員長より、２年生から４年生については各学科長より修了認定基準未満の学生４５名について報告があった。
　　②配布資料について
　　主事・主事補の審議対象者の事前審査の結果、①の認定基準未満のの者以外は、これらの者を全員合格としている旨の報告があった。
　　③学務係長と教科担当者への参加状況について
　　このことについて、主事・主事補の審議対象者の事前審査（行事等出席簿）の結果、参加状況が悪いあったり、参加状況に問い合わせたりなかった旨報告があり、ついて主事から各学科長へ参加状況について確認があり、審議対象者はいなかった。
　　④修了認定者の確認
　　クラス毎に学年修得修了の認定確認を行い、審議対象者１８６名のうちの認定基準未満の者４５名を除いた１４１名の学生を学年修得修了として認定することを決定した。
４．修了を認定できない者の審議について
　学年修得修了が認定されなかった場合の在籍学年修了認定を資料３のとおりとした。
５．補足説明
　以上審議した結果を資料７に集計し、確認を行った。
６．その他
　①退学願・休学願・復学願は３月２２日（木）午後１時まで教務係に提出する。
　②原級留置者への申し渡しは１９日（月）学科において対応する。
　③卒業認定については全学年一律に４月５日（木）午後２時３０分より第２ＡＶ教室において行う旨の説明があった。

（出典　運営会議資料）

資料５－４－①－３

平成２４年度　学年暦（後期）

H24.8.27

１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
1月	1木 全校学生集会	1土	1火 *元旦*	1金	1金
2火	2金	2日	2水	2土	2土
3水	3土 *文化の日*	3月 ハラスメント防止週間（～12/7）	3木	3日 専攻科：特別研究発表会	3日
4木	4日	4火	4金	4月 5年・専2年学年末試験（～2/7）	4月
5金 防災週間（～10/11）	5月	5水	5土	5火	5火
6土	6火	6木	6日 閉寮	6水	6水
7日	7水	7金	7月 SHR 9時授業開始	7木 5年・専2年学年末試験終了／授業予備日	7木
8月 *体育の日*	8木 スポーツ大会	8土	8火	8金 1～4年・専1年学年末試験（～2/18）	8金
9火	9金	9日 施設見学会	9水	9土	9土
10水	10土 スポーツ大会予備日	10月	10木 3年学習到達度試験	10日	10日
11木 避難訓練	11日	11火	11金	11月 *建国記念日*	11月
12金	12月	12水	12土	12火	12火
13土	13火	13木	13日	13水	13水
14日	14水	14金	14月 *成人の日*	14木	14木
15月	15木	15土	15火	15金	15金
16火	16金 11/17振替	16日	16水 月曜授業	16土	16土
17水	17土 授業公開（金曜授業）	17月	17木	17日	17日
18木 専攻科学力・社会人入試	18日	18火	18金	18月 学年末試験終了、清掃	18月
19金	19月	19水	19土	19火 試験返却日	19火 卒業証書・専攻科修了証書授与式
20土	20火	20木	20日 推薦入試	20水 試験返却日	20水 *春分の日*、学年末休業（～3/31）
21日	21水	21金 閉寮	21月	21木 試験返却日、閉寮	21木
22月	22木	22土	22火 2年冬期学校	22金	22金
23火	23金 *勤労感謝の日*	23日 *天皇誕生日*、冬季休業（～1/6）	23水 2年冬期学校	23土	23土
24水	24土	24月 振替休日	24木 2年冬期学校	24日 入学試験	24日
25木	25日	25火	25金	25月 臨時休業	25月
26金 くぬぎだ祭（準備）	26月 中間試験（～11/30）	26水	26土	26火	26火
27土 *くぬぎだ祭/サイエンスフェスタ*	27火	27木	27日	27水	27水
28日 *くぬぎだ祭/サイエンスフェスタ*	28水	28金	28月	28木	28木
29月 後かたづけ	29木	29土	29火		29金
30火 月曜日授業	30金 中間試験終了5年、専2のみ授業	30日	30水		30土
31水		31月	31木		31日
第1回学科希望調査（1年） 選択科目追加履修申告 チャレンジウォーク 10/13 KOSEN Days ロボコン地区大会 10/14 プロコン本選 10/13･14 後援会理事会 高専制度創設50周年記念事業 10/30 専攻科インターンシップ報告会 10/29 学校説明会 10/27･28 校内一斉清掃	1年学科ガイダンス 球技大会 学生会役員選挙 工業英検 11/18 入試問題解説会 11/17 ロボコン全国大会 11/25 校内一斉清掃	第2回学科希望調査(1年) 1年交通安全講習会 12/6 学生リーダーズキャンプ 12/7～8 TOEIC IP(3年～) 12/13 学校説明会 12/9 校内一斉清掃	就業学科希望調査(1年) 卒業研究 1～2月 全国高専英語プレゼンコンテスト 校内駅伝大会 校内一斉清掃	学科講演会	日豪学生交流（偶数年度派遣）
昼予定 1年 4日L、11日S、18日L、26日S 木曜午後 2年 4日L、11日S、18日L、26日S 3年 4日L、11日S、18日L、26日S	昼予定 1年 1日L、8日S、15日L、22S 木曜午後 2年 1日L、8日S、15日L、22S 3年 1日L、8日S、15日L、22S	昼予定 1年 6日L、13日S、20日L 木曜午後 1年 6日L、13日S、20日L 2年 6日L、13日S、20日L	昼予定 1年 10日L、17日S、24日L、31日S 木曜午後 2年 10日L、17日S、31日S 3年 10日L、17日S、24日L、31日S		

※ L = LongHR　S = ShortHR

【変更点】

○ロボコン地区大会の日付確定	○ロボコン全国大会の日付確定	○「1年交通安全講習会」追加 ○「学生リーダーズキャンプ」追加	○3年学習到達度試験日程訂正 正：1/10　誤：1/17

平成２４年度　試験返却日

2013/2/8

	2月19日（火）										2月20日（水）										2月21日（木）									
	1限		2限		3限		4限		5限		1限		2限		3限		4限		5限		6限	1限		2限		3限		4限		5限	6限
	9:30-10:15		10:25-11:10		11:20-12:05		12:15-13:00		13:40-14:25		9:30-10:15		10:25-11:10		11:20-12:05		12:15-13:00		13:40-14:25	14:35-15:20	9:30-10:15		10:25-11:10		11:20-12:05		12:15-13:00		13:40-14:25	14:35-15:20
1組	代数Ⅱ	渡止元	Re Ⅰ	竹田	視覚Ⅰ	船戸					Unterm k	開機	Gc Ⅰ	樫村								物理Ⅰ	尾沼	化学Ⅰ	高橋	幾何Ⅱ	安富				
2組	GC Ⅰ	樫村	代数Ⅱ	安富	Re Ⅰ	竹田					化学Ⅰ	小野	視覚Ⅰ	船戸	Unterma	開機						幾何Ⅱ	渡止元	物理Ⅰ	尾沼						
3組	物理Ⅰ	尾沼	代数Ⅱ	中里	Gc Ⅰ	樫村					古典Ⅰ	鈴木（雄）	化学Ⅰ	小野	Re Ⅰ	竹田						視覚Ⅰ	船戸	幾何Ⅱ	市川	Unterma	樫村				
4組	Re Ⅰ	竹田	物理Ⅰ	尾沼	代数Ⅱ	小中澤					Gc Ⅰ	樫村	古典Ⅰ	鈴木（雄）	Oc Ⅰ	Gates						幾何Ⅱ	中里	視覚Ⅰ	船戸	化学Ⅰ	中川				
5組	化学Ⅰ	衣笠	代数Ⅱ	市川	Oc Ⅰ	Gates					物理Ⅰ	尾沼	Re Ⅰ	竹田	古典Ⅰ	鈴木（雄）						幾何Ⅱ	小中澤	Gc Ⅰ	樫村	視覚Ⅰ	船戸				
2M	機械の技術	木村（南）	機構学	清水	機形代数学Ⅰ	清藤	Oc Ⅱ	Gates			日本史	今泉	化学Ⅰ	長尾	Re Ⅱ	堀	視覚Ⅱ	津田				物理Ⅱ	大野	数分積分学Ⅱ	安富	So Ⅰ	関根	微分積分学Ⅰ	浅野		
2E	機形代数学Ⅰ	清藤	古典Ⅱ	鈴木（雄）	So Ⅰ	関根	微分積分学Ⅱ	渡止元			Gc Ⅱ	竹村	日本史	今泉	化学Ⅱ	小野	プログラミング及び演習Ⅰ	飯間	視覚Ⅱ	津田		Re Ⅱ	堀	物理Ⅱ	大野	微分積分学Ⅰ	浅野	電気回路Ⅰ	玉田		
2D	5HR 9:20- 電気回路Ⅰ	吉木	Oc Ⅱ	Gates	古典Ⅱ	鈴木（雄）					視覚Ⅱ	津田	情報学Ⅰ(共) 西井		日本史	今泉	化学Ⅱ	長尾	物理Ⅱ	大野		化学Ⅱ	長尾	Re Ⅱ	堀	数分積分学Ⅱ	小中澤	So Ⅰ	関根		
2J	Re Ⅱ	堀	プログラミング及び演習	小坂	視覚Ⅱ	津田					化学Ⅱ	長尾	Gc Ⅱ	竹村	機形代数学Ⅰ	原井	日本史	今泉				So Ⅰ	関根	微分積分学Ⅱ	浅野	微分積分学Ⅱ	中里	物理Ⅱ	大野		
2C	古典Ⅱ	鈴木（雄）	視覚Ⅱ	津田	微分積分学Ⅱ	赤池・市川	Re Ⅱ	堀			Oc Ⅱ	Gates	情報工学Ⅰ(共) 西井	数量応用工学	物理Ⅱ	大野	政治経済	浅野				物質化学Ⅰ	北折	So Ⅰ	関根	日本史	荒場	化学Ⅱ	中川		
3M	基礎材料力学	志村	材料学Ⅱ	木村（南）	応用物理Ⅰ	前段					機形代数学Ⅱ	清藤	So Ⅱ	Gates	Re Ⅲ	村井						微分方程式	清藤	基礎電子工学及び演習	稲垣	解析学A	市川	科学技術史	河村		
3E	数分方程式	赤池	応用物理Ⅰ	前段	Oc Ⅱ	堀 1301					電磁気学Ⅱ	土井	基礎電子工学及び演習	伊藤（浩）	電気回路Ⅱ	松井	Re Ⅲ	村井				ディジタル工作	木村（知）	機形代数学Ⅱ	間庭	科学技術史	河村	解析学A	清藤		
3D	5HR 9:20- 電子回路Ⅰ	小池	電子工学演習Ⅱ	一戸			微分方程式	安沼	応用物理Ⅰ	前段	電磁気学Ⅱ	大塚	機形代数学Ⅱ	清藤	解析学A	小中澤・赤池	電子計測	安田	Re Ⅲ	村井		科学技術史	河村	コンピュータ工学	青木	基礎電子工学及び演習	楠賀				
3J	建築・統計Ⅱ	鈴木（雄）	電子回路	西村	北越		解析学A	清藤			微分方程式	藤川	Re Ⅱ	村井	電子計測Ⅰ(共) 計測Ⅰ	小坂	コンピュータ応用技術	野口	応用物理Ⅰ	前段		So Ⅱ	Gates	科学技術史	河村	機形代数学Ⅱ	間庭	情報基礎工学Ⅰ	土居		
3C	有機化学Ⅰ	町田	量子論Ⅰ	土屋	解析学A	中原	分析化学	山本（詩）	物理化学Ⅰ	高橋	Re Ⅲ	村井	微分方程式	藤川	物質工学実験及び演習	町田	So Ⅱ	Gates	科学技術史	河村		応用物理	前段	有機化学実験	町田・中川	化学工学Ⅰ	庄司	機形代数学Ⅱ	間庭		
4M	工学倫理	河村	量計・電子工学実習	齊藤（浩）	英語Ⅴ	馬井	土曜授業	福井	卒業研究最終発表会		卒業研究最終発表会											応用数学Ⅰ	藤川	応用数学Ⅱ	芹澤	応用物理Ⅱ	大野	数値ゼミ	荒場	流体力学及び演習	斉藤（純）
4E	卒業研究最終発表会																					応用数学Ⅱ	芹澤	応用数学Ⅰ	藤川	アナログ回路Ⅱ	佐川			工学倫理	河村	須田
4D	5HR 9:20- 建築・統計	柚賀	パルス回路	内田							電子計測	鈴木	電気電子工学演習Ⅱ	鈴木	論理統計	大貫	応用物理Ⅲ	前段	電子物性Ⅱ	伊藤（浩）	制御工学Ⅱ	固体結晶物性	水戸	工業数学Ⅱ	加藤（敦）	応用物理Ⅲ	尾沼	アジア交流史	荒場 4HR		
4J											工業数学Ⅱ	青木	工業数学Ⅰ	大塚								オブジェクト指向プログラミングⅠ	古木・J電波学生	応用数学Ⅱ	田中 8301	情報通信工学Ⅱ	土肥	世界文化論	村井 4CHR		
4C	量子力学・機器分析Ⅱ	鵜石	合成化学	堀山	材料工学Ⅰ	阿久沢					電磁気学Ⅰ	中川	触媒化学	北折	機器分析Ⅰ	山本（詩）	制御工学	野口	応用物理Ⅰ	鈴木（雄）		情報処理Ⅱ	土屋	環境科学	山本（詩）	応用数学	藤川				
5M					卒業研究最終発表会						卒業研究最終発表会																					
5E					卒業研究最終発表会																	TOEIC Seminar Ⅰ	村井 LL			自動車工学	安沼 3330-LJ	ロボット機構	多賀電 4105			
5D																														
5J																						TOEIC Seminar Ⅱ	樫村 5101								
5C											生物工学	庄司 8301	基礎工学概論	赤荒 3330-LJ										生体高分子学	町田 8401						
1AS																														
1AE																														
1AC																														
2AS																														
2AE																														
2AC																														

（出典　学生課資料）

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程で修得した一つのコアとなる専門分野の学問体系を基盤とし、専攻科課程では、これを一層深く理解し、応用力を涵養する専門科目が配置されている。また、専攻科課程では、異なる専門分野の基礎を修得する専門共通科目が配置され、他の分野の学問体系の概要を理解できるようになっている。これにより、専攻科修了生は、将来、異なる専門分野の技術者との共同作業により各専門技術を融合させた新しい価値を創造するための基礎力が涵養されることになる。さらに、準学士課程と専攻科課程の顕著な連携事例である特別研究では、準学士課程の卒業研究を通じて「複雑な」問題を第一原理に立ち戻って創造的に解決する基礎力を涵養された学生を対象に、さらに産業界や学術分野の動向を意識して問題解決に取り組んでいる。その結果、一層高度な問題解決力と提案手法を評価する能力を涵養している。また、専攻科生の多くは準学士課程の卒業研究を継続して研究内容を発展させ、中には、指導教員とともに地域企業や大学との共同研究に参画させて創造力・実践力を育む教育を行った事例もある。また、特別実習では、準学士課程のインターンシップの経験を活かし、地域社会並びに産業界で活躍できる実践的かつ創造的な能力の基盤を涵養させている。

また、専攻科の理念に基づき、準学士課程４～５年と専攻科課程により、創成型工学教育プログラムを形成しており（前掲資料５－１－①－３）、JABEE 認定されている（資料５－５－①－１）。

まとめると、専攻科課程は、準学士課程を基盤に、修得した自身のコア専門分野の基盤をさらに発展させ、異なる専門分野の学問体系の概要を理解するための教育課程となっている。さらに、学内の教育力と外の教育力を作用させ、将来、異なる分野の技術者との共同作業を通じて新しい価値を創造し得る基礎を涵養する教育課程となっている。

（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程は、準学士課程を基礎として、修得した自身のコア専門分野の基盤をさらに発展させ、異なる専門分野の学問体系の概要を理解するための教育課程となっている。さらに、学内の教育力と外の教育力を作用させ、将来異なる分野の技術者との共同作業を通じて新しい価値を創造し得る基礎を涵養する教育課程となっている。

資料５－５－①－１

認　定　証

第 00333 号

東京工業高等専門学校
専攻科

プログラム名：創成型工学教育プログラム

工学（融合複合・新領域）関連分野

頭書の技術者教育プログラムは審査の結果
JABEE 認定基準に適合していることを
認定します

認定開始年度：2006 年度

（次回審査時期およびその内容については審査結果報告書に記載）

2007 年 5 月 14 日

日本技術者教育認定機構

会長　大橋　秀雄

（出典　国立東京工業高等専門学校ホームページ）

観点５－５－②：　教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科課程では、準学士課程で修得した一つのコアとなる専門分野（コア専門分野）の学問体系を一層深く理解し、応用力を涵養する専門科目を配置（資料５－５－②－１、資料５－５－②－２）している。また、他の専門分野の学問体系の概要を理解する融合・複合的視点を涵養するため、異なる専門分野の基礎を修得する専門共通科目を数多く配置（資料５－５－②－１、資料５－５－②－２）している。さらに、他専攻の専門科目も履修可能となっており、時間割上の配慮もされている（資料５－５－②－１）。

また、シラバスには、科目毎の達成目標が明記されており、個々の授業が、教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切な内容となっている（後掲の資料５－６－②－１、５－６―②－２、５－６－②－３）。翌年度のシラバスの内容は、年度内に各専攻や専攻科委員会で審議している。

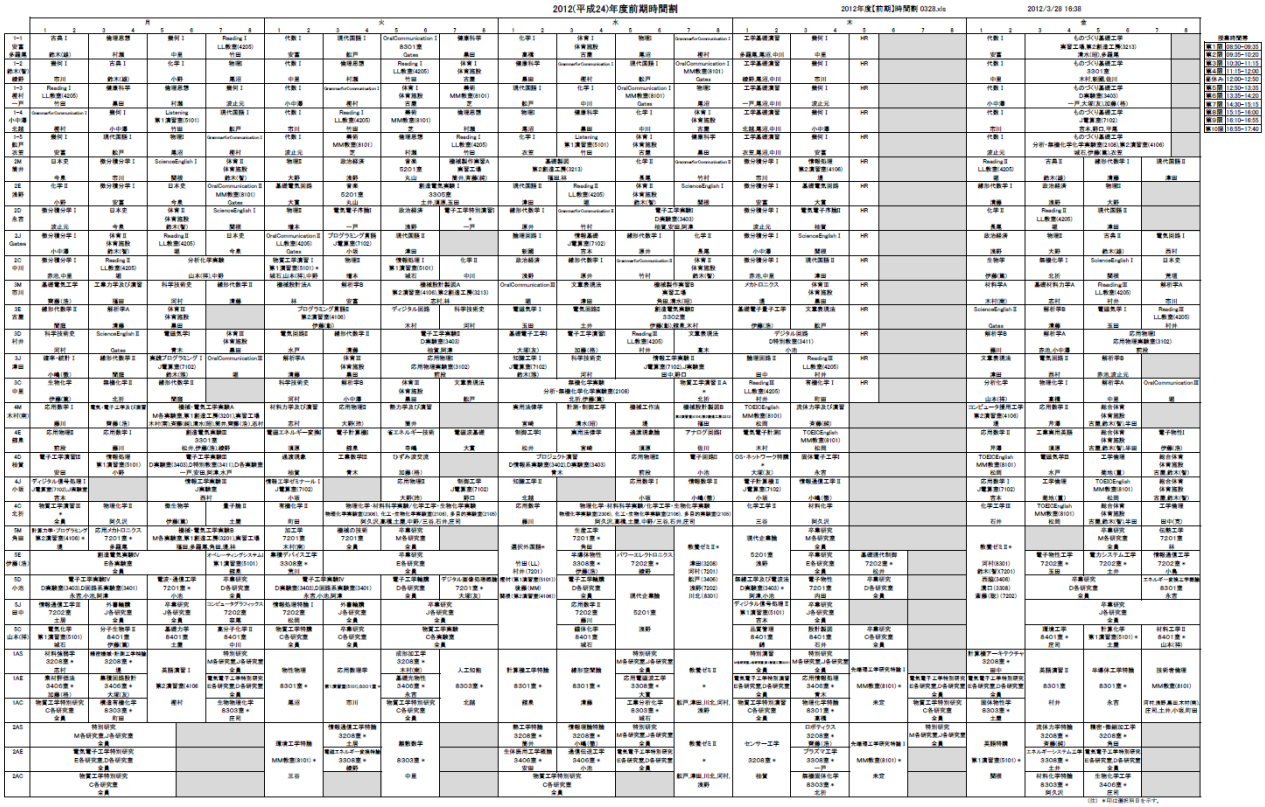
以上のように、教育の目標に照らして、授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されている。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

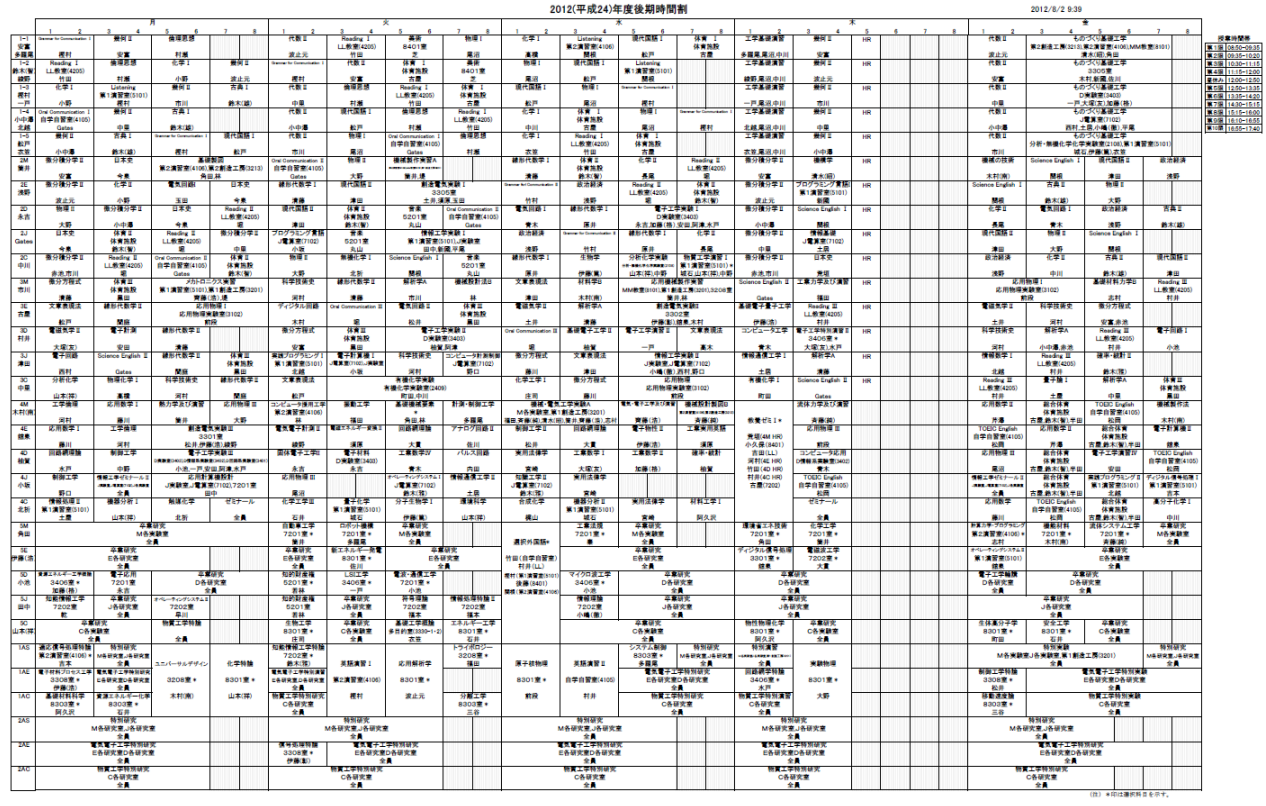
（分析結果とその根拠理由）

専攻科課程では、コア専門分野の学問体系を一層深く理解し、応用力を涵養する専門科目を配置している。また、他の専門分野の学問体系の概要を理解する融合・複合的視点を涵養するため、異なる専門分野の基礎を修得する専門共通科目を数多く配置し、さらに、他専攻の専門科目も履修可能となっている。また、シラバスには、科目毎の達成目標が明記されており、個々の授業が、教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

以上のように、教育の目標に照らして、授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されている。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

資料５－５－②－１





（出典　学生課資料）

資料５－５－②－２（その１）

3. 物質工学専攻教育課程表(24年度用)

種別	区分	科目名	開設単位数	必修選択の別	学年別配当単位数 1年	学年別配当単位数 2年	担当者	備考
一般科目	演習	英語演習Ⅰ	2	必修	2		樫村	6単位必修
	演習	英語演習Ⅱ	2	必修	2		村井	
	講義	技術者倫理	2	必修	2		河村、浅野、黒田他各専門学科教員	
	講義	文章表現論	2	選択	2		舩戸	2単位以上修得
	講義	日本文化論	2	選択		2	津田	
	講義	世界の宗教文化	2	選択		2	川北	
	講義	科学技術論	2	選択		2	河村	
	講義	中小企業・ベンチャー論	2	選択		2	浅野	
	講義	英語特講	2	選択		2	関根	
	一般科目　計		18		8	10		
専門共通科目	講義	線形空間論	2	選択	2		清藤	14単位以上修得
	講義	応用数理学	2	選択	2		市川	
	講義	実験物理	2	選択	2		大野	
	講義	半導体工学特論	2	選択	2		永吉	
	講義	計算機工学特論	2	選択	2		舘泉	
	講義	原子核物理	2	選択	2		前段	
	講義	応用解析学	2	選択	2		波止元	
	講義	人工知能	2	選択	2		北越	
	講義	物性物理	2	選択	2		尾沼	
	講義	化学特論	2	選択	2		山本	
	講義	ユニバーサルデザイン	2	選択	2		木村南	
	講義	センサー工学	2	選択		2	柚賀	
	講義	離散数学	2	選択		2	中里	
	講義	環境工学特論	2	選択		2	三谷	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅰ	2	選択	2	2	清水	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅱ	2	選択			清水	
	講義	高度ソフトウェア開発工学	2	選択		2	ITﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ委員・専門外部講師	
	専門共通科目　計		34		24	10		
専門科目	講義	構造有機化学	2	選択	2		町田	18単位以上修得
	講義	物理化学特論	2	選択	2		高橋	
	講義	工業分析化学	2	選択	2		城石	
	講義	基礎材料科学	2	選択	2		阿久沢	
	講義	固体物性学	2	選択	2		土屋	
	講義	資源エネルギー化学	2	選択	2		石井	
	講義	分離工学	2	選択	2		三谷	
	講義	生物物理化学	2	選択	2		庄司	
	講義	移動速度論	2	選択	2		三谷	
	講義	材料化学特論	2	選択		2	阿久沢	
	講義	生物化学工学	2	選択		2	庄司	
	講義	無機固体化学	2	選択		2	北折	
	実験	物質工学特別実験	2	必修	2		全員	22単位必修
	演習	物質工学特別演習	2	必修	2		全員	
	実習	物質工学特別実習	2	必修	2		全員	
	実験	物質工学特別研究	16	必修	4	12	全員	
	専門科目　計		46		28	18		
一般科目、専門共通科目、専門科目、合計			98		60	38		
修得62単位以上(必修28単位、選択34単位以上)								

＊ 先端理工学研究特論Ⅰ・Ⅱは隔年開講科目である。1学年及び2学年に同時開講される科目である。

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－５－②－２（その２）

2. 電気電子工学専攻教育課程表(24年度用)

種別	区分	科目名	開設単位数	必修選択の別	学年別配当単位数 1年	学年別配当単位数 2年	担当者	備考
一般科目	演習	英語演習Ⅰ	2	必修	2		樫村	6単位必修
	演習	英語演習Ⅱ	2	必修	2		村井	
	講義	技術者倫理	2	必修	2		河村、浅野、黒田他各専門学科教員	
	講義	文章表現論	2	選択	2		舩戸	2単位以上修得
	講義	日本文化論	2	選択		2	津田	
	講義	世界の宗教文化	2	選択		2	川北	
	講義	科学技術論	2	選択		2	河村	
	講義	中小企業・ベンチャー論	2	選択		2	浅野	
	講義	英語特講	2	選択		2	関根	
	一般科目　計		18		8	10		
専門共通科目	講義	線形空間論	2	選択	2		清藤	14単位以上修得
	講義	応用数理学	2	選択	2		市川	
	講義	実験物理	2	選択	2		大野	
	講義	半導体工学特論	2	選択	2		永吉	
	講義	計算機工学特論	2	選択	2		舘泉	
	講義	原子核物理	2	選択	2		前段	
	講義	応用解析学	2	選択	2		波止元	
	講義	人工知能	2	選択	2		北越	
	講義	物性物理	2	選択	2		尾沼	
	講義	化学特論	2	選択	2		山本	
	講義	ユニバーサルデザイン	2	選択	2		木村南	
	講義	センサー工学	2	選択		2	柚賀	
	講義	離散数学	2	選択		2	中里	
	講義	環境工学特論	2	選択		2	三谷	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅰ	2	選択	2	2	清水	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅱ	2	選択			清水	
	講義	高度ソフトウェア開発工学	2	選択		2	ITプロジェクトチーム委員・専門外部講師	
	専門共通科目　計		34		24	10		
専門科目	講義	制御工学特論	2	選択	2		松井	18単位以上修得
	講義	基礎光物性	2	選択	2		永吉	
	講義	電子材料プロセス工学	2	選択	2		伊藤浩	
	講義	集積回路設計	2	選択	2		大塚	
	講義	応用電磁波工学	2	選択	2		大貫	
	講義	応用情報処理工学	2	選択	2		青木	
	講義	素材評価法	2	選択	2		加藤	
	講義	エネルギーシステム工学	2	選択		2	土井	
	講義	信号処理特論	2	選択		2	伊藤彰	
	講義	プラズマ工学	2	選択		2	一戸	
	講義	通信伝送工学	2	選択		2	小池	
	講義	電磁エネルギー変換特論	2	選択		2	綾野	
	講義	回路網学特論	2	選択	2		水戸	
	講義	生体医用工学概論	2	選択		2	安田	
	実験	電気電子工学特別実験	2	必修	2		全員	22単位必修
	演習	電気電子工学特別演習	2	必修	2		全員	
	実習	電気電子工学特別実習	2	必修	2		全員	
	実験	電気電子工学特別研究	16	必修	4	12	全員	
	専門科目　計		50		26	24		
一般科目、専門共通科目、専門科目、合計			102		58	44		
修得62単位以上(必修28単位、選択34単位以上)								

＊ 先端理工学研究特論Ⅰ・Ⅱは隔年開講科目である。1学年及び2学年に同時開講される科目である。

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－５－②－２（その３）

1. 機械情報システム工学専攻教育課程表(24年度用)

種別	区分	科目名	開設単位数	必修選択の別	学年別配当単位数 1年	学年別配当単位数 2年	担当者	備考
一般科目	演習	英語演習Ⅰ	2	必修	2		樫村	6単位必修
	演習	英語演習Ⅱ	2	必修	2		村井	
	講義	技術者倫理	2	必修	2		河村、浅野、黒田他各専門学科教員	
	講義	文章表現論	2	選択	2		舩戸	2単位以上修得
	講義	日本文化論	2	選択		2	津田	
	講義	世界の宗教文化	2	選択		2	川北	
	講義	科学技術論	2	選択		2	河村	
	講義	中小企業・ベンチャー論	2	選択		2	浅野	
	講義	英語特講	2	選択		2	関根	
	一般科目　計		18		8	10		
専門共通科目	講義	線形空間論	2	選択	2		清藤	14単位以上修得
	講義	応用数理学	2	選択	2		市川	
	講義	実験物理	2	選択	2		大野	
	講義	半導体工学特論	2	選択	2		永吉	
	講義	計算機工学特論	2	選択	2		舘泉	
	講義	原子核物理	2	選択	2		前段	
	講義	応用解析学	2	選択	2		波止元	
	講義	人工知能	2	選択	2		北越	
	講義	物性物理	2	選択	2		尾沼	
	講義	化学特論	2	選択	2		山本	
	講義	ユニバーサルデザイン	2	選択	2		木村南	
	講義	センサー工学	2	選択		2	柚賀	
	講義	離散数学	2	選択		2	中里	
	講義	環境工学特論	2	選択		2	三谷	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅰ	2	選択	2	2	清水	
	講義	＊先端理工学研究特論Ⅱ	2	選択			清水	
	講義	高度ソフトウェア開発工学	2	選択		2	ITプロジェクトチーム委員・専門外部講師	
	専門共通科目　計		34		24	10		
専門科目	講義	システム制御	2	選択	2		多羅尾	18単位以上修得
	講義	トライボロジー	2	選択	2		福田	
	講義	精密機械・計測工学特論	2	選択	2		堤	
	講義	材料強弱学	2	選択	2		志村	
	講義	成形加工学	2	選択	2		木村南	
	講義	適応信号処理特論	2	選択	2		吉本	
	講義	メカトロニクス特論	2	選択	2		松林(24年度開講せず)	
	講義	精密・微細加工学	2	選択		2	角田	
	講義	ロボティクス	2	選択		2	齊藤浩一	
	講義	熱工学特論	2	選択		2	筒井	
	講義	流体力学特論	2	選択		2	斉藤純夫	
	講義	情報理論特論	2	選択		2	小嶋	
	講義	知能情報工学特論	2	選択	2		鈴木雅人	
	講義	情報通信工学特論	2	選択		2	土居	
	講義	計算機アーキテクチャ	2	選択	2		田中	
	実験	機械情報システム工学特別実験	2	必修	2		全員	22単位必修
	演習	機械情報システム工学特別演習	2	必修	2		全員	
	実習	機械情報システム工学特別実習	2	必修	2		全員	
	実験	機械情報システム工学特別研究	16	必修	4	12	全員	
	専門科目　計		52		28	24		
一般科目、専門共通科目、専門科目、合計			104		60	44		
修得62単位以上(必修28単位、選択34単位以上)								

＊ 先端理工学研究特論Ⅰ・Ⅱは隔年開講科目である。1学年及び2学年に同時開講される科目である。

（出典　専攻科履修要覧）

観点５－５－③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズに対応するため、専攻科課程では、他専攻の科目履修・単位認定（資料５－５－③－１）を規定するとともに、放送大学を含む他の高等教育機関の単位を認定する仕組みがある（資料５－５－③－１、資料５－５－③－２）。また、学生の希望に応じて特別実習（インターンシップ）の実習先として海外を選択することもできる（資料５－５－③－３、現地閲覧資料５０７）。

また、学術の発展の動向に対応するため、「先端理工学研究特論Ⅰ、Ⅱ」を専門共通科目として配置している。本科目では、東京工業大学総合理工学研究科大学院教員により、理工学分野における最先端研究の動向や最前線の状況を理解すると共に、研究のデザインの仕方、ブレイクスルー等について学ぶ。また、特別研究では、複雑な課題を第一原理に立ち戻って創造的に解決し、その成果を評価する過程において、各学術の発展の動向を学生に意識させている。

さらに、社会の要請に対応するため、環境問題の基礎を学ぶ「環境工学特論」、実務的な英語力養成のための「英語演習Ⅰ、Ⅱ」、職業教育・キャリア教育の一環として「特別実習」を配置している。

以上のように教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮が成されている。

（分析結果とその根拠理由）

学生の多様なニーズに対応するため、専攻科課程では、他専攻の科目履修・単位認定や放送大学等の高等教育機関の単位認定が制度化され、また、海外での特別実習（インターンシップ）を選択することもできる。これは職業教育・キャリア教育の一環としても位置付けられる。

学術の発展動向に対応するため、「先端理工学研究特論Ⅰ、Ⅱ」では、理工学分野の最先端研究動向や最前線の状況に関する講義が行われている。特別研究では、複雑な課題を第一原理に立ち戻って創造的に解決し、その成果を評価する過程で各学術の発展の動向を学生に意識させている。

社会からの要請に対応するため、環境問題の基礎を学ぶ「環境工学特論」、実務的なコミュニケーション能力養成のための「英語演習Ⅰ、Ⅱ」や「文書表現論」等を配置している。

以上のように教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮が成されている。

資料５－５－③―１

専攻科履修要覧　６ページ（他の教育機関での科目履修）

５．他の教育機関での科目履修

専攻科を修了するためには本校専攻科で開設した科目の中から６２単位以上を修得すれば十分ですが、この中には他大学等で修得した科目を１２単位を超えない範囲で含めることができます。

他の教育施設における単位の履修方法としては、大きく次の三通りの方法があります。

① 放送大学での科目履修
② 一般大学での科目履修
③ 他の高専・短大の専攻科での科目履修

いずれの場合も、次の手順で申し込みを行って下さい。

④ 特別研究指導教員と相談の上、受講大学等および受講科目を決める。
⑤ 「他大学等開設授業科目履修申請書」を学生課教務係に提出する。
⑥ 専攻科長の許可がおりたら、各大学等に各自で履修申請を行う。
⑦ 各大学等で単位を修得した学生は「修得単位認定申請書」を学生課教務係に提出する。

「放送大学学生募集要項」は、放送大学ホームページを参照してください。
(http://www.u-air.ac.jp/index.html)

なお、放送大学科目の履修に必要な経費は下記の通りです。

入学料（科目履修生）　……　６，０００円
授業料（１科目あたり）　……　１１，０００円

専攻科履修要覧　１３１ページ（単位の認定）

４－２　他の高等教育機関で取得した単位の認定

（１）他の高等教育機関のJABEE認定教育プログラム修得単位については、その科目の内容を確認した上で、専攻科委員会が本教育プログラム修得単位と認定します。

（２）前項以外の修得単位については、評価B以上である場合、その科目についての学力が十分であるとことを確認した上で、専攻科委員会が本教育プログラム修得単位と認定することができます。本教育プログラム修得単位と認定するための判断は、試験・口頭試問・外部機関の評価などによります。

専攻科履修要覧　１３５ページ（東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則）

（他専攻の授業科目の履修）
第１１条　本校の他専攻で開設されている選択科目の履修を希望する者は、指導教員及び関連専攻主任（副主任）の許可を得たうえで、履修届を学生課に提出し専攻科長の許可を得なければならない。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、８単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。
（他の教育研究機関の授業科目の履修）
第１２条　単位互換協定のある他の大学及び高等専門学校の専攻科等で開設されている授業科目の履修を希望する者は、あらかじめ指導教員及び専攻主任（副主任）の許可を受けた上で、他大学等開設授業科目履修申請書を学生課に提出し、専攻科長の許可を得てから各大学に各履修申請を行う。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、１２単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－５－③－２

（東京工業高等専門学校「自己点検・評価報告書」明日を拓く指標第４号より抜粋）

Ⅳ　連携交流・広報

３．取組の概要

本取組は、2.の目的を達成すべく、①「八王子を学ぶ、八王子で学ぶ」新たな教育・研究活動の立ち上げと地域への貢献、②連携による大学力の強化と連携に向けた仕組みづくり、③大学等のプレゼンスを向上させる地域への強力な発信、の三つの分野を設定し具体的な事業を構築した。それぞれの成果等については、『八王子未来学事業成果報告書「八王子の未来への提言」』を参照いただきたい。

また、本取組では、コーディネーターを3名運用した。コーディネーターの経歴はさまざまだが、いずれも地域活動や情報発信に関する豊富な経験を有している。3名は、各大学の研究室や事務部門、さらには行政や関係諸団体を徹底的に訪問調査し、それぞれが抱えるシーズとニーズを抽出、これらを結びつけながら新たな活動を提案・実現していった。詳細は、報告書の該当箇所を参照いただきたいが、たとえば、大学の研究シーズを地域の企業に発信する「八王子未来学カンファレンス」、老人ホーム等でのボランティア活動、緑地の活用方法に関する研究、地域の企業と連携した新商品のデザイン等々、コーディネーターの活動からさまざまなプロジェクトが生まれてきた。八王子未来学が目指す「地域密着型の大学連携」は、コーディネーターの存在なしには考えられないのである。つまり、コーディネーターは、事業を円滑に遂行するのみならず、地域にあるさまざまな教育・研究資源の連携を促し、新たな活動を立ち上げる”インフルエンサー”の役割を担ったといえる[2]。さらに、八王子未来学は、大学コンソーシアム八王子のスタート・アップ事業としての性格も有している。この3年間で生まれた連携の仕組みと事業の一部をコンソーシアムに継承し、継続的に発展させることが、八王子未来学の真の使命である。

[2] たとえば、西澤昭夫・福嶋路『大学発ベンチャー企業とクラスター戦略』学文社、2007年等も、地域連携におけるインフルエンサーの役割を指摘している。

（出典　東京工業高等専門学校「自己点検・評価報告書」明日を拓く指標第４号）

資料５－５－③－３（その１）

教科目名　**機械情報システム工学特別実習**
Internship

担 当 教 官　：各企業担当者、専攻内担当　福田 勝己
学年、学科等　：1年　専攻科機械情報専攻　実験
単位数　期間　：必修　2 単位　集中　1ヶ月以上　（合計　時間）

授業の目標と概要

企業における実習を通じ，技術開発や生産技術における諸課題について認識を深める。
「ものづくり」に必要な「知識と経験」とは何かを学ぶ。

カリキュラムにおける位置づけ

技術者としての心構えなどを身につける。

授業の内容

＜期間，依頼，見回り等＞

○実施時期は１年次の夏期休業中を原則とし，期間は１ヶ月以上とする。

○企業への依頼，調整ならびに学生の指導は主として特別実習担当教員が行う。ただし，特別研究で共同研究等を実施している場合は特別研究指導教員がこの任に当たることもある。

○実習期間中は当該学生の所属する専攻あるいは関連学科の教員が見回りを行い，勤務状況を把握するとともに，改善点があれば是正に努める。

○企業は学生の実習状況について，評価書を学校に提出する。

○実習の報告会には企業担当者にも出席を依頼する。

＜学生のすべきこと＞

○企業から提示されたテーマで実習を行う。

○実習終了時に報告書を作成し，企業側担当者の承諾を得て学校に提出する。

○実習終了後，学内における報告会で実習内容についてのプレゼンテーションを行う。

教科書	
補助教科書	
履修上の注意	専攻科履修要覧にある東京工業高等専門学校特別実習心得を遵守する。
評価基準	評価書，報告書，報告会のプレゼンテーションにより総合的に修了か否かを判断する。
評価法	評価書・報告書・発表100%
学習・教育目標	**東京高専** A-4, B-2, C-3, C-7, C-8　**JABEE** (b) (c) (d) (f)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－５－③－３（その２）

教科目名　**電気電子工学特別実習**
Intrenship

担 当 教 官　：全　員
学年、学科等　：1年　専攻科電気電子専攻　実験
単位数　期間　：必修　2 単位　集中　（合計　時間）

授業の目標と概要

企業における実習を通じ，技術開発や生産技術における諸課題について認識を深める．「ものづくり」に必要な「知識と経験」とは何かを学ぶ．

カリキュラムにおける位置づけ

本実習は、本科５年次の卒業研究の経験を生かして、高度な実習内容に取り組み、共通の目標達成のために協調することの重要性や「ものづくり」の基本を学んで、エンジニアとしての資質を高めることを目的としている。

授業の内容

〈期間，依頼，見回り等〉

実施時期は1年次の夏休み中を原則とし，期間は1ヶ月以上とする．

企業への依頼，調整ならびに学生の指導は主として特別実習担当教員が行う．ただし，特別研究で共同研究等を実施している場合は特別研究指導教員がこの任に当たることもある．

実習期間中は当該学生の所属する専攻あるいは関連学科の教員が見回りを行い，実習状況を把握するとともに，改善点があれば是正に努める．

企業は学生の実習状況について，評価書を学校に提出する．

実習の報告会には企業担当者にも出席を依頼する．

〈学生のすべきこと〉

企業から提示されたテーマで実習を行う．

実習終了後に報告者を作成し，企業側担当者の承諾を得て学校に提出する．

実習終了後，学内における報告会で実習内容についてのプレゼンテーションを行う．

教科書	
補助教科書	
履修上の注意	専攻科履修要覧になる東京工業高等専門学校特別実習心得を遵守する。
評価基準	企業からの評価書，ならびに本人の報告書，プレゼンテーションを総合して評価する。
評価法	評価書・報告内容など100%
学習・教育目標	**東京高専** A-4, C-13　**JABEE** (b) (d)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－５－③－３（その３）

教科目名　**物質工学特別実習**
Internship

担 当 教 官　：全　員
学年、学科等　：1年　専攻科物質専攻　実験
単位数　期間　：必修　2 単位　集中　１ヶ月以上　（合計　時間）

授業の目標と概要

企業における実習を通じ，技術開発や生産技術における諸課題について認識を深める。「ものづくり」に必要な「知識と経験」とは何かを学ぶ。

カリキュラムにおける位置づけ

本実習は、本科５年次の卒業研究の経験を生かして、高度な実習内容に取り組み、共通の目標達成のために協調することの重要性や「ものづくり」の基本を学んで、エンジニアとしての資質を高めることを目的としている。

授業の内容

＜期間，依頼，見回り等＞

実施時期は１年次の夏休み（７月上旬～８月３１日）を原則とし，期間は１ヶ月以上とする。

企業への依頼，調整ならびに学生の指導は主として特別実習担当教員が行う。ただし，特別研究で共同研究等を実施している場合は特別研究指導教員がこの任に当たることもある。

実習期間中は当該学生の所属する専攻あるいは関連学科の教官が見回りを行い，勤務状況を把握するとともに，改善点があれば是正に努める。

企業は学生の実習状況について，評価書を学校に提出する。

実習の報告会には企業担当者にも出席を依頼する。

＜学生のすべきこと＞

企業から提示されたテーマで実習を行う。

実習終了時に報告書を作成し，企業側担当者の承諾を得て学校に提出する。

実習終了後，学内における報告会で実習内容についてのプレゼンテーションを行う。

教科書	
補助教科書	
履修上の注意	専攻科履修要覧にある東京工業高等専門学校特別実習心得を遵守する。
評価基準	企業からの評価書，ならびに本人の報告書，プレゼンテーションを総合して評価する。
評価法	評価書・報告内容など100%
学習・教育目標	**東京高専** B-1, C-3, C-7, D-5　**JABEE** (c) (d) (e) (f) (h)

（出典　専攻科履修要覧）

観点５－６－①：　教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

前掲の教育課程表（資料５－５－②－２）に示されているとおり、実験実習の授業形態をとる授業の割合が非常に高い。このことは、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」という本校の目的を達成する上で適切なことである。このように、本校の目的に照らした場合、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは適切である。

各科目の授業内容に応じた適切な学習指導法の工夫は、多くの科目で行われている。ここでは、その取り組み事例３例の概要を資料５－６－①－１および資料５－６－①－２により示す。

（分析結果とその根拠理由）

実験実習を重視したカリキュラムは、「早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する」という本校の目的を達成する上で適切であり、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは適切である。また、英語演習、実験物理など多くの科目で授業方法の工夫がなされている。

以上により、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

資料５－６－①－１

１年生の英語演習Ⅰ・Ⅱでは、TOEICの指導のため、コンピュータソフトの利用を推進している。

３．専攻科における英語教育

本校専攻科は英語教育に力を入れています。それは、技術の国際化に対応するためには英語の運用能力が必要不可欠だからです。すなわち、専攻科英語教育の目標はコミュニケーションの道具として本当に使える英語を身につけることにあります。専攻科ではそのための手段としてTOEICを積極的に活用します。TOEICを活用することにより英語学習の目標を数値として表すことができ、より具体的な目標設定をすることができます。本当に使える英語とは、TOEICスコアでいうところの６００点がひとつの目安であり、専攻科の修了目標として５５０点以上が達成されるべき基準となります。

本当に使える英語を身につけるうえで大切なことはスピード対応能力です。TOEIC Testでは、まさに英語に対するスピード処理能力が試されます。これまでの学校の一般的英語教育ではこの点にはあまり関心が払われませんでした。そこで、専攻科英語教育が目指す本当に使える英語を身につけるためには、これまでの英語学習に対する発想を転換する必要があります。特に、次の２点が重要です。

（１）英語を“勉強する”ではなく、“トレーニングする”に発想を転換する。

（２）日常生活の中で楽しく英語と接する時間を生み出し、日々、継続して自己トレーニングをする習慣をつくる。

英語を知識として学習しているだけでは本当に使える英語にはなりません。英語を知識として“わかる”状態から“運用できる”状態（スキル）にまで高める必要があります。そのためには練習すること、トレーニングすることが必要です。耳（聞く）、口（話す）、目（読む）、指（書く）を総動員しながら繰り返しトレーニングを行い、英語を体の中に刷り込んでいく作業が必要です。

また、本当に使える英語は一朝一夕に身につくものではありません。時間をかけてトレーニングを積み重ねていくことが必要です。個人差はありますが、ひとつの目安として英語ができるようになりつつあるなと自己の変化を自覚できるようになるまでには、３００時間のトレーニングが必要と言われています。ですから英語の授業だけではトレーニングの絶対量は全く足りません。自分で英語をトレーニングすることが欠かせません。

日々の生活の中で時間の使い方を工夫して、楽しく英語と接する時間を増やしていくことが是非とも必要です。

専攻科英語教育ではこうした考え方を基本に、英語演習の授業ではトレーニングすることを中心とした授業を行います。また、授業時間以外にもe-learningシステム等を導入し、定期的に自己トレーニングが進んでいるかチェックを行います。これらを通して、個人毎に効果的な英語トレーニング方法の指導を行います。更に、英語学習全般に関して英語教員と専門学科指導教員とが連携した体制をつくり、日々継続して英語学習ができるようアドバイスを行います。

是非ともこれらの点に留意して、“本当に使える英語を身につける，そして専攻科のTOEICスコアの目標を達成する”という強い目的意識と決意を持って英語学習に取り組んでいただきたいと思います。専攻科はそれを強力にサポートしていきます。

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－６－①－２（その１）

実験物理(一般共通科目)においては、講義科目でありながら、実際の装置で実験させながら講義内容を理解させる工夫を行っている。

教科目名　**実験物理**
Experimental Physics

担当教官　：大野　秀樹
学年、学科等　：1年　専攻科一般・共通　通常講義
単位数　期間　：選択　2 単位　後期　週2時間　(合計 30 時間)

授業の目標と概要

実験物理（学）とは、物理学すべての分野の実験的研究のことを指している。最近では、物理学の領域が広くなり、実験に用いられる装置も複雑化・精密化して実験自身が重要な研究対象にもなっている。本科目では、電子線をやX線を用いた材料の結晶構造解析実験について関連分野も含めた基本的な講義を行う予定である。

カリキュラムにおける位置づけ

本科で学んだ物理、応用物理および数学（特に微積分、ベクトル、行列）を前提とする。

授業の内容	時間
ガイダンス	1
1．電子線・X線の基礎 （1）電子と光子の粒子性と波動性 （2）電子線やX線の発生の仕組み	8
2．結晶構造 （1）主な結晶構造の種類 （2）回折現象と逆格子	10
3．電子線回折法・X線回折法 （1）電子線回折やX線回折の具体的な実験法とその基本的な解析方法	10
前期末試験	1

教科書	特に指定しない
補助教科書	高専の物理（森北出版）　高専の応用物理（森北出版）
履修上の注意	講義用ノートと電卓を用意すること。
評価基準	物質の結晶構造の基礎知識を身につけると共に、その分析・解析方法に関する基本を確認する。
評価法	合格点は６０点。 定期試験75%，レポートなど25%
学習・教育目標	**東京高専** C-5　**JABEE** (c) (d)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－６－①－２（その２）

メカトロニクス特論(専門科目)においては、各自に特定の課題を調査、発表させる対話・討論型授業形式が多い。

教科目名　**メカトロニクス特論**
Advanced Mechatronics

担 当 教 官　：松林 勝志
学年、学科等　：1年　専攻科機械情報専攻　通常講義
単位数 期間　：選択　2 単位　前期　週2時間　(合計 30 時間)

授業の目標と概要

メカトロニクスは，機械工学の特徴である構造・運動機能と，電子・情報工学の成果である制御機能を統合して，高機能でフレキシブルな機械システムを提供するものである。本特論では，メカトロニクスに欠かすことのできない工業用センサからアプローチし，ロボティクス，メカトロニクスに関連する様々な分野で，どのように応用することができるのか調査・研究する。

カリキュラムにおける位置づけ

工業用センサの種類や用途を理解し，メカトロニクス分野で，どのように応用されているのか理解し，必要に応じて必要な機器を選択応用できる知識を身につける。

授業の内容	時間
★平成24年度は開講しません。平成25年度に1,2年生対象に開講しますので，受講してください。	2
	4
メカトロニクスの構成要素について，工業においてどのように使われ応用されているのか，各要素の仕様・機能と具体的な応用例について調査し，発表を行う。１回の授業で２人程度発表を行う。分担を決め，ローテーションで発表を行う。	4 1 1
	4
授業解説，分担決定，シラバス説明	2
光電センサ（光ファイバ式，アンプ分離型，アンプ内蔵型，用途別，周辺機器）	2
変位センサ，測長センサ（レーザー，近接，形状計測，超音波）	1
視覚センサ，映像コンポーネント，（カメラ，画像処理，パターンマッチング，デジタルスコープ）	1
セーフティ/エリアセンサ（ライトカーテン，セーフティリレー，エリアスキャナ）	2
近接センサ（磁性金属，非磁性金属，超音波式）	2
フォトマイクロセンサ（直流光，変調光，液面レベル）	2
ロータリーエンコーダ（インクリメンタル型，アブソリュート方，リニアエンコーダ）	2
超音波センサ	
圧力センサ	
マイクロスイッチ，リミットスイッチ	
押しボタンスイッチ	
一般リレー（制御盤用，省工数用，機器内蔵用，特殊動作用），プリント基板用リレー，FETリレー	
ブレーカ（ノーヒューズブレーカ）	

教科書	センサのメーカーカタログや資料を取り寄せて使用する。入手方法は最初の授業で指示する。なお，授業中での理解を目標とするため，活発な質疑応答を期待する。
補助教科書	
履修上の注意	各自が毎回発表する形式で授業を行う。発表予定日の１０日前までに発表項目を，７日前までにパワーポイントファイルを事前レポートとして提出し，コメントをもらう。コメントは３日前までに渡されるので，それらを修正・再提出し合格した上で発表する。事前学習と指導を重要視する。
評価基準	メーカーのセンサカタログの仕様や使い方，また，製品体系を理解し，必要なセンサを選択応用できる能力が身についたかどうかを評価基準とする。
評価法	レポートなど50%，プレゼン50%
学習・教育目標	**東京高専** C-6　**JABEE** (d)

（出典　専攻科履修要覧）

観点５－６－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点に係る状況）

本校のシラバスの作成方針は前掲の資料５－２－②－１に示したとおりである。これにより、シラバスの相互チェック体制が保障され、教育課程編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成される。シラバスには、専攻科課程の学習・教育目標が記載されている（前掲の資料５－６－①－２（その１、その２））。

シラバスは専攻科履修要覧に収められ、年度初めに学生に配布され、また、シラバス閲覧用のサイトを用意している（資料５－６－②－１）。学生はこれらを参考に履修申告を行っている。

学生によるシラバスの活用状況については、アンケート結果（前掲の資料５－２－②－４）によると、教員、学生の間で良く活用されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、シラバスの相互チェック体制が保障され、教育課程編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成される手順を定めている。また、シラバスには、専攻科課程の学習・教育目標が記載されている。また、アンケート結果から、教員・学生の間でシラバスの活用度が高くなっている。以上により、教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されている。

資料５－６－②－１

（出典　国立東京工業高等専門学校ホームページ）

観点５－６－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

創造性を育む教育方法の工夫として、専攻科課程では課題解決型教育を取り入れており、特別研究はその代表例である。特別研究において、学生に「複雑な」問題を与え、第一原理に立ち戻って創造的に課題を解決し、その成果を評価するという一連の過程を通して、学生に課題解決に必要な能力（適用・分析・創造・評価）の涵養している。学生の知的興味を満たす課題あるいは社会で役立つ実践的な課題を研究テーマとして設定することで、学生の課題解決の取組みをより主体的なものへと発展させている。その他の創造性を育むための取り組み事例を資料５－６－③－１に３つ示す。

また、本校では、職業教育・キャリア教育並びに実践的能力育成のため、インターンシップ（特別実習）に力を入れており、全員が約１カ月のインターンシップを経験することにしている。履修要覧（資料５－６－③－２）にインターンシップ（特別実習）が修了要件とは明記されていないが、全ての専攻において特別実習を含む全２２単位修得が修了の要件であるため、特別実習は修了要件である（前掲資料５－５－②－２）。

（分析結果とその根拠理由）

各専攻とも、創造性を育むため、特別研究並びにディスカッションを通じた思考能力を育成する授業が実施している。また、本校では、職業教育・キャリア教育並びに実践的能力育成のため、インターンシップに力を入れており、修了要件として全員が履修・修得することにしている。

以上により、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が行われている。

資料５－６－③－１（その１）

「ロボティクス」（機械情報システム工学専攻）では、最低限の基礎知識を講義した後に、それらが応用されている事例について学生自らが調査、口頭発表、質疑応答することにより、創造性を育む取り組みを行っている。

教科目名　**ロボティクス**
Robotics

担 当 教 官　：齊藤 浩一
学年、学科等　：2年　専攻科機械情報専攻　通常講義
単位数　期間　：選択　2 単位　前期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

ロボット工学は、機械・電子・制御・情報・計算機・材料と幅広い分野に多岐にわたり関係している。
現在は製造業に限らず、宇
宙・医療・建設等の分野においても急速に発展しつつ定着されている。講義は機械工学、機械システム工学及び情報工学等を専攻
する学生が技術者として基礎となる技術に重点を置いて、基礎技術の学習、モーションセンサを用

カリキュラムにおける位置づけ

受講の前提として力学、線形代数、電気・電子工学、センサ工学、制御の基礎及び機構工学等の基礎的な知識を有していること。

授業の内容	時間
1．ロボットの歴史と概略 ロボットの用途と分類（ロボット工学の観点から見た感覚や知能を用いた機械についての概念）	2
2．ロボット用センサ 物理センサの用途と分類（センサの種類とその働き及び構造について） 化学反応を用いた新しい概念のセンサ	4
3．モータ 直流ブラシレスモータ，ステッピングモータ，ハーモニックドライブなど （ロボットのアクチュエータについてその働きと種類について）	2
4．信号処理技術 信号変換、フィルタ（A/D変換、D/A変換、LPF、HPF、サンプリング定理）	4
5．ロボットアームにおける運動学と制御 ロボットアームの順・逆運動学、姿勢制御、フィードバック制御，最適制御	2
6．モーションセンサを用いた動作計測 モーションセンサの導入と較正、加速度、角速度、方位の計測とデータ処理	8
7．事例発表 ロボティクスの応用事例	8

教科書	ロボット工学：下嶋　浩・佐藤　治共著，森北出版㈱
補助教科書	メカトロニクス，センサ工学，機構学，制御工学
履修上の注意	機構技術、センサ技術、制御技術等を学習してロボットの基本構成とその応用技術について学習する。自学ノートの作成を必ず実施すること。
評価基準	機構・制御・センサの基礎知識をもとに、モーションセンサを用いた計測実験や近年のロボット技術の応用事例について機構や制御方法の調査・発表及びレポート提出を行う。これらの総合評価で成績を決定する。
評価法	応用事例の発表50%，レポートなど50%
学習・教育目標	**東京高専** C-6　**JABEE** (d)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－６－③－１（その２）

「基礎光物性」（電気電子工学専攻）では、各種発光デバイス、ディスプレイの動作原理について学生の知識を聞き出し、数式に偏らずに、極力光と物質の関係について物理的イメージがわくように工夫している。

教科目名　**基礎光物性**
Introduction to Optical Properties of Solid Materials

担 当 教 官　：永吉 浩
学年、学科等　：1年　専攻科電気電子専攻　通常講義
単位数　期間　：選択　2 単位　前期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要
光と物質の相互作用、半導体の光吸収、発光についての物性論的な理解を深める。各種発光、受光デバイスの動作原理について物性論的な視点で理解できるようにする。

カリキュラムにおける位置づけ
本科で学習してきた固体論の基礎をベースにして、電子論に基づいた物質の光学的性質の理解を深める。

授業の内容	時間
1．光の透過、反射、散乱 ミクロな視点から物質による光の透過、散乱、反射について理解できる。	4
2．誘電関数と光学定数 物質の誘電関数と光学定数について数学的に導くことができる。	4
3．クラマース・クローニッヒの法則	4
4． 誘電的性質、プラズマ振動 物質の誘電的性質、プラズマ振動について正確な物理的イメージを持つことができる。	2
5．原子、分子内の電子遷移 原子、分子内の電子遷移、選択率についてミクロな視点から理解することができる。	2
6．結晶内の光学的遷移 結晶内の光学遷移についての物理的なイメージを持つことができる。	4
7．遷移確率 半導体の遷移確率を数学的に導くことができる。	4
8．誘導放出、自然放出 誘導放出、自然放出など、レーザーの基本について理解することができる。	2
9．各種レーザー 実際の各種レーザーについて理解している。	3.5
学年末試験	0.5

教科書　必要に応じてプリントを配布
補助教科書
履修上の注意　量子論、電磁気学、物理学、固体論についての基礎的な知識を必要とする。微分方程式、微分、積分等の数学的知識を必要とする。
評価基準　固体の光物性についてミクロな視点から理解できている。各種光デバイスの動作原理を理解している。
評価法　定期試験100%
学習・教育目標　**東京高専** C-6　**JABEE** (d)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－６－③－１（その３）

「資源エネルギー化学」（物質工学専攻）では、資源・エネルギー問題、環境問題を考える上で多面的に物事を考えられることを狙いとして授業を行っている。

教科目名　**資源エネルギー化学**
Resource and Energy Science

担当教官　：石井　宏幸
学年、学科等　：1年　専攻科物質専攻　通常講義
単位数　期間　：選択　2 単位　後期　週２時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

資源・エネルギー問題、環境問題を考える上で一面的でなく、総合的な課題解決の追求が必要である。即ち、新しい時代の資源エネルギー問題への取り組み方について社会システム的な因子を考えたプロセス開発が要求される。この様な状況の中、多岐にわたる資源エネルギー問題の現状と今後の課題についての切り口としては総合工学的な特徴を持つ、流動層工学とする。

カリキュラムにおける位置づけ

関連科目・知識：化学工学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、エネルギー工学、環境科学

授業の内容	時間
１．序論	5
（１）流動層技術の歴史及び、変遷	
（２）流動層プロセスの現状	
・技術の歴史、変遷からその時々のニーズや克服した開発ポイントを知る。	4
２．化学工業における流動層触媒反応装置	
・流動層触媒反応装置の特徴、特にＦＣＣ装置を例としてプロセス開発のポイントを考える。	5.5
３．エネルギー概論	
・エネルギーの種類とその変換	
後期中間試験	0.5
４．熱エネルギーから力学的エネルギーや電気エネルギーへの変換	7
・熱力学	
・火力発電所	7.5
５．光・化学エネルギーから電気エネルギーへの変換	
・太陽光発電	
・燃料電池	
学年末試験	0.5

教科書	図解エネルギー工学、著者：平田哲夫、熊野寛之、羽田喜昭：森北出版
補助教科書	流動層ハンドブック、著者：堀尾正靱、森滋勝、発行所：培風館
履修上の注意	授業にてプリント及び、ＯＨＰを使用する。このＯＨＰが必要な場合は遠慮なく、授業後コピー願う。十分な復習と積極的姿勢を求める（環境庁の公開データの調査など）。
評価基準	資源・エネルギー問題、環境問題を考える上で多面的に物事を考えられること（定期試験において60点以上で合格）
評価法	定期試験100%
学習・教育目標	**東京高専** C-6, C-4　**JABEE** (c) (d)

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－６－③－２

専攻科履修要覧　１３５ページ（東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則）

（修了要件等）
第１０条　専攻科の修了要件は，学則第５１条に規定するもののほか、各号に掲げる条件を満たさなければならない。
(1) 修得すべき単位数については、次表の条件を満たすものとする。

科目／専攻	一般科目 必修	一般科目 選択	専門共通科目	専門科目 必修	専門科目 選択	合計
機械情報システム工学	6単位以上	2単位以上	１４単位以上	２２単位以上	１８単位以上	６２単位以上
電気電子工学						
物質工学						

(2) 学則別表第３の選択科目のうち、各専攻により必ず修得しなければならない科目は、次表のとおりとする。

専攻	選択科目名
機械情報システム工学	化学特論、環境工学特論
電気電子工学	化学特論、環境工学特論
物質工学	環境工学特論

（出典　専攻科履修要覧）

観点５－７－①：　教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

教養教育では、日本語や英語によるコミュニケーション能力を育成する科目、自然科学（数学、物理、化学）の抽象概念を修得する科目、企業経営や国内外の文化に関する人文社会科学系の科目がバランス良く配置され、将来、様々な分野の人々との共同作業により新しい価値を創造するために必要な基礎を涵養している。研究指導では、学生に「複雑な」問題を与え、第一原理に立ち戻って創造的に課題を解決し、その成果を評価するという一連の過程を通して、学生に課題解決に必要な能力（適用・分析・創造・評価）の涵養している。学生の知的興味を満たす課題あるいは社会で役立つ実践的な課題を研究テーマ（資料５－７－①－１）として提示することで、学生の課題解決の取組みをより主体的なものへと発展させるよう適切に指導している。また、一部に複数教員による研究室運営（資料５－７－①－２）を導入している例がある。また、学修成果レポートや特別研究論文の執筆を多くの教員によって指導している事例がある。本校専攻科生の特別研究は、外部の学会発表において多くの賞を受賞している（資料５－７－①－３）。

（分析結果とその根拠理由）

教養教育では、コミュニケーション能力を育成する科目、自然科学の抽象概念を修得する科目、人文社会科学系の科目がバランス良く配置され、将来、様々な分野の人々との共同作業により新しい価値を創造するために必要な基礎を涵養している。研究指導では、学生に「複雑な」問題を与え、第一原理に立ち戻って創造的に課題を解決し、その成果を評価するという一連の過程を通して、学生に課題解決に必要な能力（適用・分析・創造・評価）の涵養している。学生の知的興味を満たす課題あるいは社会で役立つ実践的な課題を研究テーマとして提示することで、学生の課題解決の取組みをより主体的なものへと発展させるよう適切に指導している。

以上により、教育の目的に照らして、教養教育及び研究指導が適切に行われている。

資料５－７－①－１

情報工学科教員一覧 H.24

研究室	職　位	氏　名	専門分野	E-mail
制御情報研究室	教　授	小　坂　敏　文	制御工学	kosaka
	教　授	松　林　勝　志	制御工学	matsu
	准教授	吉　本　定　伸	適応信号処理	yosimoto
	准教授	野　口　健太郎	ディジタル信号処理	knoguchi
情報通信研究室	教　授	土　居　信　数	情報通信	n.doi
	教　授	田　中　　晶	情報通信	tanaka
	准教授	小　嶋　徹　也	スペクトル拡散通信	kojt
知識情報研究室	教　授	鈴　木　雅　人	パタン認識工学	suz
	講　師	北　越　大　輔	学習理論	kitakosi
	助　手	西　村　　亮	音声認識	nisimura
	講　師	平　尾　友　一	計算機工学	hirao

（出典情報工学科ホームページ）

資料５－７－①－２

東京工業高等専門学校専攻科特別研究発表会プログラム

日　時　　平成25年2月3日（日）9時00分～18時00分
場　所　　東京工業高等専門学校　5棟2階5201教室
主　催　　東京工業高等専門学校専攻科
共　催　　一般社団法人東京高専技術懇談会

会場：5棟2階5201教室
1.開会の挨拶
9:00　　校長
9:05　　技術懇談会会長

2．発表

時間	所属		学生氏名	特別研究題目
9:15 ～ 9:30	電気電子工学	E		張力・速度制御装置へのデータ駆動型制御器調整法の応用
9:30 ～ 9:45	電気電子工学	E		多地域連系系統における風力発電連系可能量の評価モデルの検討
9:45 ～ 10:00	電気電子工学	E		多層誘電体球内部の電磁界解析
10:00 ～ 10:15	電気電子工学	E		2自由度ヘリコプタの姿勢制御装置へのデータ駆動型制御器調整法の応用
10:15 ～ 10:30	電気電子工学	E		パラジウム電極アークの電圧電流特性と消滅特性
10:30 ～ 10:35				
10:35 ～ 10:50	電気電子工学	E		アクロボックスの運動制御に関する考察
10:50 ～ 11:05	電気電子工学	E		タングステン電極間アークの電圧電流特性と消滅特性の測定
11:05 ～ 11:20	電気電子工学	D		光合成微生物太陽電池の研究
11:20 ～ 11:35	電気電子工学	D		ポリシラザンを用いた結晶シリコン表面パッシベーションに関する研究
11:35 ～ 11:50	電気電子工学	D		バイオメタルを用いたセラピーロボットの開発
11:50 ～ 12:05	電気電子工学	D		画像を用いた移動ロボット向けリアルタイム障害物検知システムの開発
12:05 ～ 13:05				
13:05 ～ 13:20	機械情報システム	J		可視光通信を利用した省電力照明システム－調光コントローラの開発－
13:20 ～ 13:35	機械情報システム	J		可視光通信による省電力照明システム－可視光通信ソフトウェアの開発－
13:35 ～ 13:50	機械情報システム	J		ネットワーク構造簡略化を用いた近似推論手法の精度向上に関する研究
13:50 ～ 13:55				
13:55 ～ 14:10	機械情報システム	M		人が搭乗できる自律走行ロボットの機構と制御に関する研究
14:10 ～ 14:25	機械情報システム	M		ピエゾフィルムを用いた組み合わせ荷重下における静ひずみ測定
14:25 ～ 14:40	機械情報システム	M		異方性エッチングによる規則的マイクロテクスチャ表面の創成
14:40 ～ 14:55	機械情報システム	M		微小領域における摩擦特性
14:55 ～ 15:10	機械情報システム	M		風車翼の特性評価と流動状態に関する研究
15:10 ～ 15:15				
15:15 ～ 15:30	機械情報システム	M		各種荷重下における歯付軸締結要素の力学特性に関する研究
15:30 ～ 15:45	機械情報システム	M		蚊の針を模した双針振動穿刺機構に関する研究
15:45 ～ 16:00	機械情報システム	M		採血支援のための静脈検出及び針の穿刺制御に関する研究
16:00 ～ 16:15	機械情報システム	M		振動モードを利用した粉体の位置操作
16:15 ～ 16:30	機械情報システム	M		ピエゾフィルムを用いたひずみ分布測定法
16:30 ～ 16:35				
16:35 ～ 16:50	物質工学	C		低温熱分解処理残さの溶出性と毒性
16:50 ～ 17:05	物質工学	C		金ナノ粒子の耐熱性向上と粒径増大に関する研究
17:05 ～ 17:20	物質工学	C		両末端にチオール基を有するピチオフェン誘導体をリンカーとして有する金ナノ粒子の作製
17:20 ～ 17:35	物質工学	C		純水の直接電気分解法を利用した小型オゾン水生成装置の開発 －オゾン生成用電極材料の検討－
17:35 ～ 17:50	物質工学	C		C_{60}含有金ナノ粒子の作製と物性評価に関する研究

3．閉会の挨拶
18:00　　専攻科長

技術懇談会主催の懇親会を18:30～20:30で設定

（出典　専攻科委員会）

資料５－７－①－３

新進賞

[redacted]

あなたはこのたび平成23年度春季講演
大会において
ビエゾフィルムを用いたひずみの可視
化フィルムの試作の発表が優秀な成績
を収められました
よってその栄誉をたたえこれを賞しま
す

平成23年5月26日
社団法人 日本非破壊検査協会
会長 [redacted]

表彰状

東京工業高等専門学校
[redacted]

燃料電池の燃焼法および化学的手法によるリサイクルとその問題点(1)

学生賞

首題に関する貴殿の優れた研究発表に対し平成22年度分離技術会年会学生賞を贈ります
ここに賞状および副賞を贈呈しその栄誉を讃えます
平成22年6月4日

分離技術会
会長 松岡正邦

（出典　国立東京工業高等専門学校ホームページ）

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定の基準と修了認定の基準は明確に規定され、履修要覧に記載することにより、学生に周知を図っている（資料５－８－①－１）。また、専攻科委員会によって学生への周知が図られている（資料５－８－①－２）。修了の認定は、専攻科委員会の会議において規定に従って適切に実施されている（資料５－８－①－３）。また、成績評価を適切にするため、答案返却と解答解説により、理解不足箇所の復習機会を設けていることは、準学士課程の場合と同様である。

なお、準学士課程同様、修了基準の周知度に関するアンケート結果（前掲の資料５－２－②－４）から、その周知度は高いといえる。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定の基準と修了認定の規定は、シラバスや専攻科履修要覧に記載され、学生に周知している。修了の認定は、専攻科委員会の議を経て運営会議（専攻科修了判定）において、規定に従って適切に実施されている。また、答案返却と解答解説により、学生の理解不足を解消させるとともに、学生からの意見の申し立ての機会を設けている。

以上により、成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されている。また、これらの規定に従って、認定が適切に実施されている。

資料５－８－①－１

専攻科履修要覧　１３４ページ

（東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則）

資料2

東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第５０条第２項及び第５１条並びに第５３条の規定に基づき、本校専攻科（以下「専攻科」という。）の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。
（１単位当たりの授業時間）
第２条　１単位時間は、標準５０分とする。
２　授業は、講義、演習、実験及び実習のいずれか、又はこれらの併用により行うものとする。
３　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の各号の基準により単位数を計算するものとする。
（１）講義については、１５時間の授業をもって１単位とする。
（２）演習については、３０時間の授業をもって１単位とする。
（３）実験及び実習については、４５時間の授業をもって１単位とする。
４　前項の規定にかかわらず、特別研究の授業科目については、その学修の成果を評価して単位の修得を認定することが適切と認められる場合には、その学修等を考慮して、単位数を定めることができる。
（履修方法）
第２条　専攻科に開設する授業科目の履修にあたっては、年度当初に、別紙様式１の「専攻科授業科目履修届」（以下「履修届」という。）を所定の期日までに、専攻科長に提出しなければならない。
（指導教員）
第３条　専攻科の学生は、各専攻の指導教員から授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。
（試験）
第５条　専攻科の試験は、定期試験及び追試験とする。
２　定期試験は、各学期末に実施し、その時間割は試験開始日の１週間前に公示するものとする。
３　追試験は、病気その他止むを得ない事由により、定期試験を受験できなかった者を対象とする。ただし、別紙様式２の「専攻科追試験受験願」を、試験終了後１週間以内に専攻科長に提出し、その許可を得た者に限る。
第６条　定期試験における不正行為については、当該試験期間中の全科目の成績は、０点とする。
（成績の評価）
第７条　授業科目の成績評価は、シラバスに書かれた成績の評価法に従って行う。
２　授業科目の欠課時数が当該科目の授業時数の３分の１を超えるものに対して、評価は０点とする。
３　成績の評価は、１００点法で評価する。必要のある場合、次の区分のいずれかによって表わす。

区分／点	１００点～８０点	７９点～７０点	６９点～６０点	５９点～０点
Ⅰ	優	良	可	不可
Ⅱ	A	B	C	D

４　特別研究及び特別実習は、「合・否」で評価する。

（単位の認定）
第８条　前条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより優、良及び可（区分ⅡによりA、B及びC）に評価された授業科目については、当該科目を修得したものとして、単位を認定する。
２　特別研究及び特別実習については、「合」の評価によりその単位を修得したことを認定する。
（再履修）
第９条　第７条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより不可（区分ⅡによりD）に評価された授業科目のうち、修得する必要がある授業科目は、原則として次年度に再履修するものとする。
（修了要件等）
第１０条　専攻科の修了要件は、学則第５１条に規定するもののほか、各号に掲げる条件を満たさなければならない。
（１）修得すべき単位数については、次表の条件を満たすものとする。

科目 / 専攻	一般科目 必修	一般科目 選択	専門共通科目	専門科目 必修	専門科目 選択	合計
機械情報システム工学	6	2	14	22	18	62
電気電子工学	単位	単位	単位以上	単位	単位	単位以上
物質工学	以上	以上		以上	以上	

（２）学則別表第３の選択科目のうち、各専攻により必ず修得しなければならない科目は、次表のとおりとする。

専攻	選択科目名
機械情報システム工学	化学特論、環境工学特論
電気電子工学	化学特論、環境工学特論
物質工学	環境工学特論

（他専攻の授業科目の履修）
第１１条　本校の他専攻で開設されている選択科目の履修を希望する者は、指導教員及び関連専攻主任（副主任）の許可を得たうえで、履修届を学生課に提出し専攻科長の許可を得なければならない。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、８単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。
（他の教育研究機関の授業科目の履修）
第１２条　単位互換協定のある他の大学及び高等専門学校の専攻科等で開設されている授業科目の履修を希望する者は、あらかじめ指導教員及び専攻主任（副主任）の許可を受けた上で、他大学等開設授業科目履修申請書を学生課に提出し、専攻科長の許可を得てから各大学に各履修申請を行う。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、１２単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

１　この規則は、平成２４年４月１日から施行する。
２　平成２３年度以前に入学した学生については、なお従前の例による。

（出典　専攻科履修要覧）

資料５－８－①－２

国立東京工業高等専門学校
専攻科ガイダンス

平成24年4月5日

専攻科長　町田茂

専攻科とは

◆本科修了後2年間の応用課程
◆目標：国際化・複合化に対応できる技術者の育成
　実践的な技術と人間力
　コミュニケーション能力
◆62単位以上を修得し、大学評価・学位授与機構の審査に合格すると『学士号』が得られる
　4年制大学卒と同等に扱われる
　大学院の入学資格が得られる
　※個人申請である
　学位審査のための手続き：各自インターネットで確認する（http://www.niad.ac.jp）

本校専攻科修了生

◆3年間の研究生活
　縦串の中での活動
　本科5年生：専攻科生が指導
　専攻科1年生：本科5年生を指導
　専攻科2年生：研究室運営の軸

⇨ 4大卒を超えた『学士』
　同等なら大学卒の方が良い

東京高専専攻科：3専攻

◆機械情報システム工学専攻（AS）（定員8名）
◆電気電子工学専攻（AE）（定員8名）
◆物質工学専攻（AC）（定員4名）

※過去実績：定員の2倍程度まで入学可能

本校専攻科の教育的特色

◆国際基準（JABEE）を満たすカリキュラム
　創成型工学教育プログラム（本科4年～）
◆62単位のうち22単位が実験、実習、演習、研究
◆1ヶ月以上の長期インターンシップ
　企業・大学・研究機関・海外など多様な実習先
◆学修単位（90分講義1.5回で2単位）
◆コース制：特別研究・実習・実験への導入
◆英語：TOEIC400点以上の実力を持つこと

科目履修の注意

◆前期履修申告締切：専攻科履修登録を確認（5月7日）
◆後期履修申告締切：専攻科履修登録を確認（11月5日）
　※この日までに取下げた科目は履修しなかったものとみなす
◆出席が2/3を超えなかった場合『不可』となる
◆1年で落とした科目は2年で再履修可能（単位制）
◆JABEE必修
　環境工学特論（全員）
　化学特論（物質工学科出身者以外全員）

（出典　平成24年度専攻科ガイダンス資料）

資料５－８－①－３

平成２３年度第１３回専攻科委員会議事録

日　　時 ： 平成 24 年 3 月 2 日(金) 10 時 00 分～10 時 40 分
場　　所 ： 図書館棟グループ学習室
出 席 者 ：町田、志村、松林、玉田、安田、庄司、尾沼、樫村、学生課長

議　題

〔審議事項〕

1.　２年生修了判定事前審査について

町田専攻科長から、配付資料２に基づき、修了要件の説明があり、配布資料１に基づき、休学者を除く２年生全員の単位修得状況を審査した。審査した結果は次のとおり。

●機械情報システム工学専攻（認定者２３名）

在籍学生２４名のうち、２３名は修了認定し、[redacted]は3/１５に TOEIC　IP を受験するので、その結果を待って3/３１付修了（４００点以上の場合）、又は未修了（４００点未満の場合）とする。今回の受験に関することは情報工学科が対応する。

●電気電子工学専攻（認定者１２名）

休学中の[redacted]を除く１２名全員を修了認定した。

●物質工学専攻（認定者７名）

在籍学生７名全員修了認定した。ただし、[redacted]は評価書２の事項があり、３にするために特別指導中。よって、3/３１付修了とする。(庄司専攻主任が記録を残す。)

[報告事項]

１・英語科からの報告

樫村委員から、配布資料３に基づき、TOEIC テスト実施の手順について説明があり、意見交換を行い次のとおり決まった。

・来年度以降の対応方法については、別途審議する。
・現１年生（３１名）の中で４００点に満たない学生は３１名中７名が該当する。
（１ASJ[redacted]については点数が不明）

今後、４００点に満たない学生について、毎月の専攻科委員会の中で報告してもらい、英語科と各専攻で情報を共有しながら指導することになった。専攻科委員会に報告するまでのやり方は今後英語科で検討。なお、樫村委員に、現２年生の１年次末の TOEIC の点数がどのようであったか調査を依頼した。

２．回路網学特論の担当者変更について

安田委員から、現在担当の鹿毛教授の定年退職に伴い、来年度の担当は新採の水戸慎一郎助教が担当する旨の報告があった。研究，実験，演習に関しては鹿毛先生の名前を削除する。

以上

（出典　専攻科委員会議事録）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 1年生の混合クラスで、共通教育と工学の基礎実験であるものづくり基礎工学が実施されており、教育の成果が得られている。
- ２年生の微分積分の授業で習熟度別授業を実施しており、習熟度に合わせたきめ細かい指導が実現できている点が優れている。
- 授業における指導方法を工夫する状況が優れている。
- 創造性をはぐくむ授業の実施状況が優れている。
- 低学年の担任指導がきめ細かく実現できている点が優れている。
- １年生のクラスで毎朝ショートHRを実施し、朝シャドなどの取り組みをしている状況が優れている。
- チャレンジウォークなどの企画が、学生･保護者の高い評価を得ている。
- 専攻科特別研究の活動度が高く各専攻で成果を挙げている。その結果として、学会より表彰を受ける学生が多数見られる。

（改善を要する点）

特になし

（３）基準５の自己評価の概要

【準学士課程】

１年生の混合学級においては、一般基礎科目と専門導入科目（ものづくり基礎工学）を配置し、中学校を卒業したばかりの学生がスムーズに高専教育に適応できるよう工夫されている。また、一般科目と専門科目が、楔形にバランス良く配置され、準学士課程の学習・教育目標を達成するための体系性が確保されている。

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応するため、他機関の単位認定、学科間を横断したコース制の実施、インターンシップによる単位認定、英語検定などによる単位認定などを規定している。また、インターンシップは必修得科目となっている。さらに、補充教育として、留学生に対する日本語教育や専門教育のための授業などを実施している。

本校の教育目的を達成するために実験実習を重視したカリキュラムになっており、講義、演習、実験、実習などの授業形態のバランスは適切である。また、実験により原理を理解させる指導法、英語の多読、文法の習得とそれに基づいたスピーキング力の養成を目指した指導法、技術者に必要なコミュニケーション力や論理的な文章を手早くまとめる訓練をさせる指導法など、多くの科目で教育手法の工夫がなされている。

シラバスの作成において、シラバスの相互チェック体制が保障され、教育課程編成の趣旨に沿った適切なシラバス作成手順を定めている。また、シラバスには、準学士課程の学習・教育目標が記載されており、教員・学生の間でかなり良くシラバスが活用されている。

各学科とも、３年生以上に設けている実験、インターンシップなどを通して、創造性を育む教育を十分に行っている。

本校では、高等専門学校設置基準（第１７条７項)の定めるところに従い、特別活動(HR)を90時間以上実施している。担任の手引きに従って、HRにおいて人間の素養の涵養に勤めている。特に、新入生の担任は、２人体制で学習習慣定着の指導や生活指導を丁寧に行っている。教育課程表の科目以外でも、人間の素養の涵養を図っている。担任による学生との個別面談や保護者との個別面談によって、1年生の朝のショートHR、課外活動、学校や学科の行事により人間の素養の涵養が図られている。本校の課外活動は活発であり、多くの成果を挙げている。また、１年生の混合学級は、幅広い人間関係の構築に寄与している。

進級・卒業認定の規定は、学生便覧によって学生に周知されている。進級と卒業の認定は、それぞれ、運営会議（学年課程修了認定）と運営会議（本科卒業判定）において、規定に従って適切に実施されている。また、答案返却と解答解説により、学生の理解不足を復習により補う機会を設けている。

【専攻科課程】

専攻科課程は、準学士課程にて修得した自身のコア専門分野の基盤をさらに発展させ、異なる専門分野の学問体系の概要を理解するための教育課程となっている。それらを理解する融合・複合的視点を涵養するため、異分野の基礎専門共通科目を数多く配置し、加えて、他専攻の専門科目も履修可能となっている。これらのシラバスには、科目毎の達成目標が明記されており、個々の授業が教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

学生の多様なニーズに対応するため、弾力的な単位認定制度を運用し、学術の発展動向に対応するため、最先端研究の動向や状況を教授する科目を配置している。特別研究では、複雑な課題を創造的に解決する能力を涵養するよう指導している。社会からの要請に対応するため、環境問題の考察を深める科目やコミュニケーション能力の向上を主眼に置いた科目、職業教育・キャリア教育の一環としてのインターンシップを配置している。

教育の目的達成のため、講義、演習、実験、実習等を適切に配置し、創造的・実践的技術者育成のための授業方法の工夫を盛り込んでいる。また、創造性を育むため、特別研究並びにディスカッションを通じた思考能力育成等の様々な取組みがなされている。さらに、職業教育・キャリア教育並びに実践的能力育成のため、インターンシップにも力を入れている。

教養教育では、語学、自然科学及び人文社会科学の科目群がバランス良く配置されている。研究指導では、学生に知的興味を満たす課題あるいは社会で役立つ実践的な課題を与え、課題解決に必要な能力（適用・分析・創造・評価）を養うよう努めている。

成績評価・単位認定の基準と修了認定の規定は、シラバスや専攻科履修要覧に記載され、学生に周知している。修了認定は、専攻科委員会の議を経て運営会議（専攻科修了判定）で規定に従い適切に実施されている。また、答案返却と解答解説により、理解不足箇所の復習機会を設けている。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

準学士課程においては、学習・教育目標を定めている。この学習・教育目標は（資料１－１－①－５）、本校の目的に沿った学生の育成を念頭に掲げられたものである。それぞれの学習・教育目標を担う科目が開設されており、それらの成績評価に関しては、６０点以上を合格としている（資料６－ １－ ①－ １、６－ １－ ①－ ２）。これら科目の単位を修得することにより、当該学習・教育目標を達成していることが確認できる。進級と卒業については、基準を定めた規定（資料６－ １－ ①－ １、６－ １－ ①－ ２）に従って、運営会議（学年課程修了・卒業判定）（資料６－ １－ ①－ ３）において、適正に進級･卒業の判定をしている。４・５年生の選択科目については、指定された範囲内でどのように選択した場合も、準学士課程の学習教育目標を達成するようになっている。これらから進級･卒業を判定することにより、学習・教育目標を十分に達成していることを把握・評価することができる（資料５－ １－ ①－ ３）。

専攻科課程においても、学習・教育目標が定められており、準学士課程と同様にそれぞれの学習・教育目標を担う科目が開設されている。この場合も専攻科修了に関する規定（資料６－ １－ ①－ ４）に従い、専攻科委員会の審議結果に基づいて運営会議（専攻科修了判定）において適切に修了認定を行っている（資料６－ １－ ①－ ３）。専攻科修了認定に当たっては、個々の学生が作成した学習・教育目標の達成度確認表（資料６－ １－ ①－ ５）を検討し、当該学生自らそれらを達成しているかどうかについても評価している。修了生全員の学習・教育目標の達成度確認表は現地閲覧資料とする（現地閲覧資料６０１）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では、進級･卒業等の基準を満たしていることを確認することにより、準学士課程の学習・教育目標を達成している状況を評価できる。これら進級・卒業判定が、準学士課程の学習・教育目標を達成している状況を評価する取り組みである。

また、専攻科における修了判定においては、単位取得状況だけではなく、学習・教育目標の達成度確認表によって、学習･教育目標を達成するために必要な科目の単位を取得しているかどうか評価している。この修了判定が、学習・教育目標を達成している状況を評価する取り組みである。

以上により、本校の学習･教育目標の達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

資料６－１－①－１

第３章　成績評価及び修了認定関係

３－１　東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年課程修了認定等に関する内規

制　　定　平成６　年４月１日
最終改正　平成２２年４月１日

第１章　総則

第１条　東京工業高等専門学校における学業成績の評価（以下「評価」という。）、学年課程修了の認定（以下「修了認定」という。）及び卒業の認定等については、特別の定めによるもののほか、この内規の定めるところによる。

第２章　学業成績の評価

第２条　評価に当たっては、平素の学習、定期試験及び出席状況等を総合的に考慮する。
２　成績は１００点法により採点し、評価はＳ・Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの５段階とし、成績評語は評価に応じて次表のとおりとする。ただし、卒業研究にあっては「合」又は「否」を、インターンシップにあっては「修了」又は「未修」を判定する。

評価	評語	区分	評価点
Ｓ	優	特に優れている	１００点～９５点
Ａ		優れている	９４点～８０点
Ｂ	良	普通である	７９点～７０点
Ｃ	可	やや劣る	６９点～６０点
Ｄ	不可	劣る	５９点～ ０点

３　原則として１／３を超える欠課時数がある場合はＤ評価とする。
４　評価がＳ・Ａ・Ｂ・Ｃの科目及び「合格」とされた卒業研究並びに「修了」と判定されたインターンシップには、単位の修得を認める。
第２条の２　評価は、各科目担当教員が行う。ただし、卒業研究及びインターンシップの判定については、学科長が代表して行う。
第２条の３　評価は第１学年から第３学年までは前期中間、前期末、後期中間及び学年末にそれぞれ行い、第４学年及び第５学年については、原則として前期末及び学年末にそれぞれ行う。
２　前期末及び学年末の評価をそれぞれ前期及び学年の評価とする。ただし、前期のみで履修する科目にあっては、前期末の評価を学年の評価とする。
３　追試験による評価は、期末試験の評価に準じて、所定の期間に行う。
４　定期試験が一定の基準に達しない者に対し再試験等を行うことができる。
５　再試験等は所定の期間に行う。ただし、再試験等を受験する資格は、当該定期試験において原則４０%以上の理解力のあった者とする。なお、再試験等による再評価はＣを上限とする。

「編入学等に利用される成績順位計算方法の標準化ＧＰＡ（学業平均値）算出方法について」
GPA は Grade Point Average の略語である。簡単に言うと、学業成績の平均値であり、ある学生が履修登録している授業で取得した成績を全て評価毎に係数を掛けて合計し、その学生の履修登録授業科目単位数で割り算して算出される数値である。

$$GPA=\frac{<\text{ある科目の成績ポイント数値}\ \times\ \text{単位数}>\text{の全ての合計}}{\text{履修した全ての科目の単位数の合計}}$$

従って、単位数が多い科目の成績が良ければ、GPA は高くなる。このことは学生の学習量と質を反映し、合理的。また、逆に履修科目が多くても、不合格が多ければ、GPA の値は小さくなる。
各成績評価に対するグレード・ポイントは次の通りである（本校の４段階の場合）。
A= 4，　B=3，　C= 2，　D=0

【例】

授業科目名	単位数	評価	単位数×ポイント数
リーディング	2	A	２×４＝　８
熱力学	2	B	２×３＝　６
流体力学Ⅰ	2	C	２×２＝　４
電気工学	2	A	２×４＝　８
図学	1	A	１×４＝　４
機械設計製図Ⅰ	3	B	３×３＝　９
材料力学Ⅱ	1	D	１×０＝　０
合　　計	１３単位（A）		３９（B）

GPA=（B）／（A）　→　３９÷１３＝３．０　（小数点第２位で四捨五入）

第３章　学年課程修了の認定

第３条　修了認定は学年末における運営会議（学年課程修了認定）の議を経て、校長が行う。
２　修了認定は当該年度において、次に掲げる各号のいずれにも該当しない者で、かつ別に定める学年課程修了等の認定基準を満たしている者に対して行う。
(1)特別活動への参加状況が特に悪い者
(2) その他審議を必要と認められる者
３　前項各号のいずれかに該当する者に対しては、審議の上、修了認定の可否を決定する。

第４章　進級

第４条　修了認定をされた者は、特別の場合を除き、次学年へ進級する。

第５章　原級留置

第５条　修了認定をされなかった者は原級留置とし、その属する学年と同様に扱う。
第６条　同一学年において２回原級留置となった者に対しては、学則第３５条第２号の規定を適用する。ただし、休学をした者については別に審議する。

第６章　卒業

第７条　別に定める学年課程修了等の認定基準の卒業認定基準に従い、運営会議（卒業判定）において修了認定をされた者に対して、高等専門学校設置基準に基づき、校長が卒業を認定し、卒業証書を授与する。

附　則

この内規は、平成２２年４月１日から施行する。

３－２　学年課程修了等の認定基準

「東京工業高等専門学校学業成績の評価及び学年課程の修了等に関する内規」第３条第２項及び第７条に基づく、学年課程修了の認定基準、卒業認定基準は、次のとおりとする。

１　第１学年から第４学年までにおける学年課程修了の認定基準は、次表に掲げる一般科目及び専門科目修得単位数以上で、かつ学年修得の単位数以上を基準とする。ただし、各学科において必修得としている科目は修得していなければならない。

［学年課程修了の認定基準表］

学科	課程	第１学年	第２学年	第３学年	第４学年	第５学年
	一般科目	２５	５１	６７	７３	７５
全学科	専門科目	５	９	２７	５７	８２
	学年修得	３０	６４	９８	１３４	１６７

２　年度末退学者に限り、上記１の基準にかかわらず次の場合に学年課程修了を認定するものとする。
(1)　第１、第２及び第４学年については、当該学年における修得単位数が１７単位以上であること。
(2)　第３学年については、累積修得単位数が７７単位以上であること。

３　卒業認定基準（全課程修了認定基準）は、次の(1)から(3)までのすべてを満たすものとする。
(1)　修得単位数は、一般科目７５単位以上、専門科目８２単位以上であり、かつ全課程で１６７単位以上であること。
ただし、所属学科の適用される教育課程表に記載された必修得科目については、すべて修得していること。
(2)　卒業研究が「合格」と認められていること。
(3)　インターンシップが「修了」と認められていること。
４　外国人留学生については、編入学した学科の１・２年次における開設単位数を一括して認定するものとする。
５　編入学生については、編入学した学科において当該入学生の入学前の学習記録に応じて適切な教育課程を編成し、教務委員会の審議を経て、入学した学年次までの開設単位数を一括して認定するものとする。
６　本認定基準は、平成２０年度（平成２１年３月修了認定会議）以降適用する。

３－３　定期試験の位置づけ

３－３－１　中間評価

中間評価は、前期末又は学年成績が不良になるおそれがある科目を事前に洗い出し、学級担任（学級指導教員）、学科長等が総合的な学習指導の参考として使用することを主たるねらいとしているものであって、学年当初から当該時点までの評価とする。

３－３－２　前期末評価

前期末評価は、学年当初から当該時点までの総合的評価である。前期で終了する科目については、この評価が学年の成績評価となる。

３－３－３　学年末評価

学年末成績評価は、年間を通じての総合的評価である。

＜留意事項＞

非常勤講師がＤの評価をした場合には、成績提出前に非常勤講師の担当教員に報告する。

３－４　成績評価報告

各科目担当教員は、所定の期日までに学年当初から当該時点までの成績を教務係まで報告する。ただし、実験・実習及び卒業研究については、前期及び後期の中間報告は行わなくてよい。

入力方法については xythos 成績処理入力マニュアルを参照のこと。

（出典　教育便覧）

資料６－１－①－２

東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則

制　　定　　平成１５年　４月　１日
最終改正　　平成２４年　４月　１日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第５０条第２項及び第５１条並びに第５３条の規定に基づき、本校専攻科（以下「専攻科」という。）の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

（１単位当たりの授業時間）
第２条　１単位時間は，標準５０分とする。
２　授業は、講義、演習、実験及び実習のいずれか、又はこれらの併用により行うものとする。
３　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の各号の基準により単位数を計算するものとする。
（１）講義については、１５時間の授業をもって１単位とする。
（２）演習については、３０時間の授業をもって１単位とする。
（３）実験及び実習については、４５時間の授業をもって１単位とする。
４　前項の規定にかかわらず、特別研究の授業科目については、その学修の成果を評価して単位の修得を認定することが適切と認められる場合には、その学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（履修方法）
第２条　専攻科に開設する授業科目の履修にあたっては、年度当初に、別紙様式１の「専攻科授業科目履修届」（以下「履修届」という。）を所定の期日までに、専攻科長に提出しなければならない。

（指導教員）
第３条　専攻科の学生は、各専攻の指導教員から授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

（試験）
第５条　専攻科の試験は、定期試験及び追試験とする。
２　定期試験は、各学期末に実施し、その時間割は試験開始日の１週間前に公示するものとする。
３　追試験は、病気その他止むを得ない事由により、定期試験を受験できなかった者を対象とする。ただし、別紙様式２の「専攻科追試験受験願」を、試験終了後１週間以内に専攻科長に提出し、その許可を得た者に限る。

第６条　定期試験における不正行為については、当該試験期間中の全科目の成績は、０点とする。

（成績の評価）
第７条　授業科目の成績評価は、シラバスに書かれた成績の評価法に従って行う。
２　授業科目の欠課時数が当該科目の授業時数の３分の１を超えるものに対して、評価は０点とする。
３　成績の評価は、１００点法で評価する。必要のある場合、次の区分のいずれかによって表わす。

区分／点	１００点～８０点	７９点～７０点	６９点～６０点	５９点～０点
Ⅰ	優	良	可	不可
Ⅱ	A	B	C	D

４　特別研究及び特別実習は、「合・否」で評価する。

（単位の認定）
第８条　前条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより優、良及び可（区分ⅡによりA、B及びC)に評価された授業科目については、当該科目を修得したものとして、単位を認定する。
２　特別研究及び特別実習については、「合」の評価によりその単位を修得したことを認定する。

（再履修）
第９条　第７条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより不可（区分ⅡによりD）に評価された授業科目のうち、修得する必要がある授業科目は、原則として次年度に再履修するものとする。

（修了要件等）
第１０条　専攻科の修了要件は，学則第５１条に規定するもののほか、各号に掲げる条件を満たさなければならない。
(1) 修得すべき単位数については、次表の条件を満たすものとする。

専攻＼科目	一般科目		専門共通科目	専門科目		合計
	必修	選択		必修	選択	
機械情報システム工学	６単位以上	２単位以上	１４単位以上	２２単位以上	１８単位以上	６２単位以上
電気電子工学						
物質工学						

(2) 学則別表第３の選択科目のうち、各専攻により必ず修得しなければならない科目は、次表のとおりとする。

専攻	選択科目名
機械情報システム工学	化学特論、環境工学特論
電気電子工学	化学特論、環境工学特論
物質工学	環境工学特論

（他専攻の授業科目の履修）
第１１条　本校の他専攻で開設されている選択科目の履修を希望する者は、指導教員及び関連専攻主任（副主任）の許可を得たうえで、履修届を学生課に提出し専攻科長の許可を得なければならない。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、８単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

（他の教育研究機関の授業科目の履修）
第１２条　単位互換協定のある他の大学及び高等専門学校の専攻科等で開設されている授業科目の履修を希望する者は、あらかじめ指導教員及び専攻主任（副主任）の許可を受けた上で、他大学等開設授業科目履修申請書を学生課に提出し、専攻科長の許可を得てから各大学に各履修申請を行う。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、１２単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

（出典　東京高専規則集）

資料６－１－①－３

東京工業高等専門学校運営会議規則

制　　定　　平成17年12月 1日
最終改正　　平成22年 5月 6日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第５条第２項の規定に基づき、東京工業高等専門学校運営会議（以下「運営会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（目的）
第２条　運営会議は、審議機関として管理運営に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。
（審議事項）
第３条　運営会議は、次に掲げる事項を審議する。
(1)　校務運営及び連絡調整に関すること。
(2)　教員の組織に関すること。
(3)　学則その他重要な規則の制定、改廃に関すること。
(4)　予算概算の基本に関すること。
(5)　国際交流及び留学生交流協定等に関する基本的な事項に関すること。
(6)　入学試験に関すること。
(7)　学年課程修了の認定に関すること。
(8)　卒業（修了）の判定に関すること。
(9)　学生の身分及び処分（退学又は停学）の決定に関すること。
(10)　その他校長が必要と認めた事項。
（運営会議）
第４条　運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
(1)　校長
(2)　副校長
(3)　主事
(4)　専攻科長
(5)　学科長
(6)　一般教育科長
(7)　総合教育支援センター長
(8)　事務部長
(9)　総務課長及び学生課長
2　校長は、前条第１号から第５号に定める事項について、より多くの意見を聴取する必要があると認めたときは、拡大運営会議を招集する。
3　拡大運営会議は第１項各号、図書館長、副図書館長、専攻主任及び基礎教育連絡会議長をもって組織する。
4　前条第６号に定める事項のうち本科入学試験に関することについては、運営会議（入試関係）とする。
5　前条第７号に定める事項については、運営会議（学年課程修了認定）とする。
6　前条第８号に定める事項のうち本科卒業判定に関することについては、運営会議（卒業判定）とする。
7　第４項から第６項については、第１項第１号から第６号、第８号、学生課長及び教務主事補をもって組織する。
8　前条第９号に定める事項のうち本科学生に関することについては、運営会議（特別指導関係）とし、第１項第１号、学生主事、第５号、第６号、第８号、学生課長、学生主事補及び懲戒対象学生の学級担任・学級指導教員をもって組織する。
9　前条第６号、第８号、第９号に定める事項のうち専攻科に関することについては、それぞれ前条第６号については運営会議（専攻科入試関係）、第８号については運営会議（専攻科修了判定）、第９号については運営会議（専攻科特別指導関係）とする。
なお、運営会議（専攻科入試関係）及び運営会議（専攻科修了判定）については、第１項第１号から第６、第８号及び学生課長をもって組織し、運営会議（専攻科特別指導関係）については第１項第１号、学生主事、第４号、第６号、第８号、学生課長、学生主事補及び懲戒対象学生の専攻主任又は指導教員をもって組織する。
（会議）
第５条　運営会議は、校長が招集し、その議長となる。
2　運営会議に副議長を置き、副校長（総務・企画担当）をもって充てる。
3　副議長は校長を補佐し、校長に事故ある時は、その職務を代行する。
4　運営会議は、定例日を定め開催する。ただし、必要のある場合は臨時に開催することができる。
5　校長が必要と認めた場合は、その他の職員を出席させ意見を聴取することができる。
（事務）
第６条　運営会議の事務は、総務課総務係及び学生課教務係において処理する。
附　則
この規則は、平成１７年１２月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１８年１１月９日から施行する。
附　則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。
附　則
この規則は、平成２２年５月６日から施行し、平成２２年４月１日から適用する。

運営会議等一覧表

	本科						専攻科		
	運営会議	拡大運営会議	入試関係	学年課程	卒業判定	特別指導関係	入試関係	修了判定	特別指導関係
校長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副校長	○	○	○	○	○		○	○	
主事	○	○	○	○	○	学生主事のみ	○	○	学生主事のみ
専攻科長	○	○	○	○	○		○	○	○
学科長	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般教育科長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合教育支援センター長	○	○							
図書館長		○							
専攻主任		○						○	
事務部長	○	○	○	○	○	○	○	○	○
課長	○	○	学生課長のみ	学生課長のみ	学生課長のみ	学生課長のみ	学生課長のみ	学生課長のみ	学生課長のみ
その他			注1	注1	注1	注2			注3

※　注１：教務主事補
　　注２：学生主事補、懲戒対象学生の学級担任又は学級指導教員
　　注３：学生主事補、懲戒対象学生の指導教員

（出典　東京高専規則集）

資料６－１－①－４

東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則

制　　定　　平成１５年　４月　１日
最終改正　　平成２４年　４月　１日

（趣旨）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第５０条第２項及び第５１条並びに第５３条の規定に基づき、本校専攻科（以下「専攻科」という。）の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

（１単位当たりの授業時間）
第２条　１単位時間は，標準５０分とする。
２　授業は、講義、演習、実験及び実習のいずれか、又はこれらの併用により行うものとする。
３　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の各号の基準により単位数を計算するものとする。
（１）講義については、１５時間の授業をもって１単位とする。
（２）演習については、３０時間の授業をもって１単位とする。
（３）実験及び実習については、４５時間の授業をもって１単位とする。
４　前項の規定にかかわらず、特別研究の授業科目については、その学修の成果を評価して単位の修得を認定することが適切と認められる場合には、その学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（履修方法）
第３条　専攻科に開設する授業科目の履修にあたっては、年度当初に、別紙様式１の「専攻科授業科目履修届」（以下「履修届」という。）を所定の期日までに、専攻科長に提出しなければならない。

（指導教員）
第４条　専攻科の学生は、各専攻の指導教員から授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

（試験）
第５条　専攻科の試験は、定期試験及び追試験とする。
２　定期試験は、各学期末に実施し、その時間割は試験開始日の１週間前に公示するものとする。
３　追試験は、病気その他止むを得ない事由により、定期試験を受験できなかった者を対象とする。ただし、別紙様式２の「専攻科追試験受験願」を、試験終了後１週間以内に専攻科長に提出し、その許可を得た者に限る。

第６条　定期試験における不正行為については、当該試験期間中の全科目の成績は、０点とする。

（成績の評価）
第７条　授業科目の成績評価は、シラバスに書かれた成績の評価法に従って行う。
２　授業科目の欠課時数が当該科目の授業時数の３分の１を超えるものに対して、評価は０点とする。
３　成績の評価は、１００点法で評価する。必要のある場合、次の区分のいずれかによって表わす。

区分／点	１００点～８０点	７９点～７０点	６９点～６０点	５９点～０点
Ⅰ	優	良	可	不可
Ⅱ	A	B	C	D

４　特別研究及び特別実習は、「合・否」で評価する。

（単位の認定）
第８条　前条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより優、良及び可（区分ⅡによりA、B及びC)に評価された授業科目については、当該科目を修得したものとして、単位を認定する。
２　特別研究及び特別実習については、「合」の評価によりその単位を修得したことを認定する。

（再履修）
第９条　第７条第３項の規定に基づき、区分Ⅰにより不可（区分ⅡによりD）に評価された授業科目のうち、修得する必要がある授業科目は、原則として次年度に再履修するものとする。

（修了要件等）
第１０条　専攻科の修了要件は，学則第５１条に規定するもののほか、各号に掲げる条件を満たさなければならない。
(1) 修得すべき単位数については、次表の条件を満たすものとする。

科目／専攻	一般科目 必修	一般科目 選択	専門共通科目	専門科目 必修	専門科目 選択	合計
機械情報システム工学	６単位以上	２単位以上	１４単位以上	２２単位以上	１８単位以上	６２単位以上
電気電子工学						
物質工学						

(2) 学則別表第３の選択科目のうち、各専攻により必ず修得しなければならない科目は、次表のとおりとする。

専攻	選択科目名
機械情報システム工学	化学特論、環境工学特論
電気電子工学	化学特論、環境工学特論
物質工学	境工学特論

（他専攻の授業科目の履修）
第１１条　本校の他専攻で開設されている選択科目の履修を希望する者は、指導教員及び関連専攻主任（副主任）の許可を得たうえで、履修届を学生課に提出し専攻科長の許可を得なければならない。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、８単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

（他の教育研究機関の授業科目の履修）
第１２条　単位互換協定のある他の大学及び高等専門学校の専攻科等で開設されている授業科目の履修を希望する者は、あらかじめ指導教員及び専攻主任（副主任）の許可を受けた上で、他大学等開設授業科目履修申請書を学生課に提出し、専攻科長の許可を得てから各大学に各履修申請を行う。
　なお、その授業科目を履修のうえ修得した単位は、１２単位を超えない範囲で、専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

（出典　東京高専規則集）

学習・教育目標の達成度確認表
（H24年度　電気電子工学専攻2年　電気工学コース）

年　月　日 提出

学習・教育目標	達成した科目　※習得した科目をチェック(レ)する						備　考（記載がなければ全科目修得）	評　価（達成した欄に○）
A-1	環境工学特論							
A-2	実用法律学							
A-3	工学倫理	技術者倫理					1科目以上修得	
A-4	現代企業論	工学倫理	技術者倫理	電気電子工学特別実習			1科目以上修得	
B-1	総合体育							
B-2	英語特講	日本文化論	科学技術論	文章表現論	世界の宗教文化	中小企業・ベンチャー論	1科目以上修得	
B-3	英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ						
B-4	英語演習Ⅱ							
B-5	英語演習Ⅰ							
C-1	応用数学Ⅰ	応用数学Ⅱ						
C-2	電気電子工学特別研究							
C-3	創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別研究					
C-4	化学特論							
C-5	応用物理Ⅱ							
C-6	オペレーティングシステムⅠ 電気電子計測Ⅰ 制御工学Ⅰ	オペレーティングシステムⅡ 電気電子計測Ⅱ 制御工学Ⅱ	電子計算機Ⅰ 過渡現象論 電磁エネルギー変換Ⅰ	電子計算機Ⅱ 回路網理論 電磁エネルギー変換Ⅱ	アナログ回路Ⅰ 電子物性Ⅰ 電磁波基礎	アナログ回路Ⅱ 電子物性Ⅱ	10科目以上修得	
	信号処理特論 回路網学特論 プラズマ工学	応用情報処理工学 制御工学特論	通信伝送工学 基礎光物性	応用電磁波工学 電子材料プロセス工学	エネルギーシステム工学 集積回路設計	電磁エネルギー変換特論 素材評価法	5科目以上修得	
C-7	創造電気実験Ⅲ	創造電気実験Ⅳ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究			
C-8	創造電気実験Ⅲ	創造電気実験Ⅳ	卒業研究	電気電子工学特別演習	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究		
C-9	創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究				
C-10	創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究				
C-11	創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究				
C-12	創造電気実験Ⅲ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別研究				
C-13	創造電気実験Ⅲ	インターンシップ	卒業研究	電気電子工学特別実験	電気電子工学特別実習	電気電子工学特別研究		
C-14	環境工学特論							
D-1	総合体育							
D-2	総合体育							
D-3	実用法律学	現代企業論					1科目以上修得	
D-4	英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ						
D-5	電気電子工学特別研究							

学生番号・氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

専攻主任・副主任＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

（出典　　ＪＡＢＥＥ専門委員会資料）

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程に関しては、各学年の単位取得状況（資料６-１-②-１）と各学年のＧＰＡ分布を（資料６-１-②-２）調査しており、教育の成果や効果が上がっているかを確認できる体制をとっている。なお、ＧＰＡはＳ評価およびＡ評価を４点、Ｂ評価を３点、Ｃ評価を２点、Ｄ評価を０点として、各科目単位数による重み付けをした上での平均値を計算したものである。最終学年の卒業研究については、各学科内で中間発表・卒業研究発表を行い、複数の教員で評価している。

専攻科課程に関しては、修了生の学士取得状況（資料６-１-②-３）、修了生のＴＯＥＩＣの得点状況（資料６-１-②-４）の把握を行っている。また、特別研究の達成度を評価するために、１年次と２年次に１回ずつ中間発表を行い、最終発表も含め複数の教員で評価している。

準学士課程及び専攻科課程の学生の外部発表による受賞一覧（資料６-１-②-５）は教育及び研究活動の水準を知る手がかりになっている。卒業研究報告書集、特別研究報告集及び平成20年度から23年度分の外部発表受賞一覧は、現地閲覧資料（現地閲覧資料６０２）とする。

（分析結果とその根拠理由）

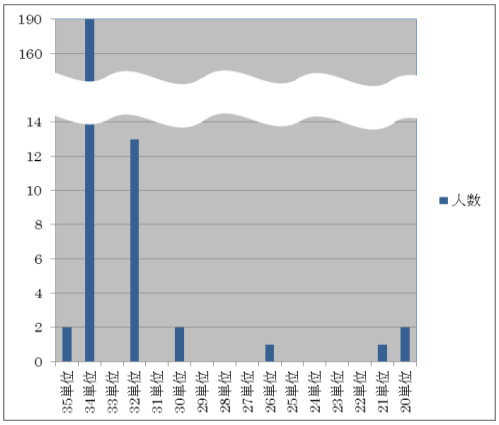
準学士課程に関しては、平成24年度においても各学年の単位取得状況及び評価レベルを表したGPAの分布は、良好なものである（資料６-１-②-１、資料６-１-②-２）。平成20年度から24年度までの過去5年間の1年生の進級者数、平均GPA、GPA分布の推移を分析すると、平均GPAはいずれの年度においても3.2以上、進級率も95%以上で、1年生の状況は非常に良好である（資料６-１-②-６）。また、平成24年度に電子工学科を卒業した5年生の2年次から5年次までの進級者数、平均GPA、GPA分布推移からも、平均GPAはいずれの年次でも3.1以上、進級率も97%以上となっており、各年次での状況も非常に良好であると言える（資料６-１-②-７）。

専攻科課程に関しては、修了生の学士取得状況は非常に良好である。また、専攻科生の外部発表での受賞においても優れた成果を残している。

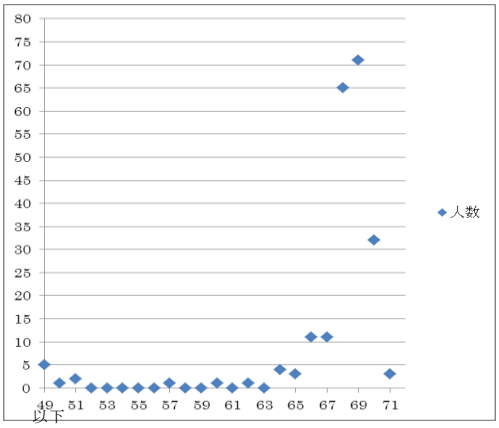
そのほか、準学士課程及び専攻科課程において、英語教育にも力を入れており、専攻科課程に関しては、平成20年度から平成24年度のいずれの修了生もTOEIC400点以上を取得し、英語の能力という点においても、技術者として社会に出る上で必要となる基礎英語力を獲得している。

資料６－１－②－１

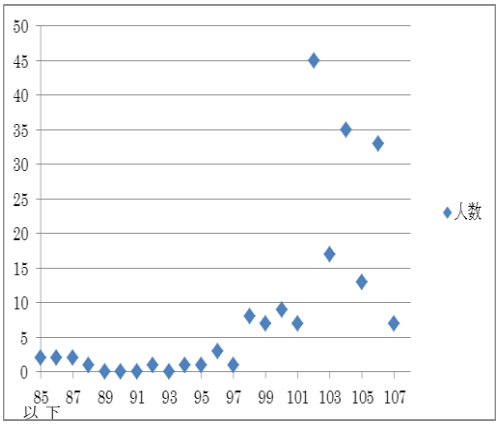
平成24年度　各学年の単位取得状況



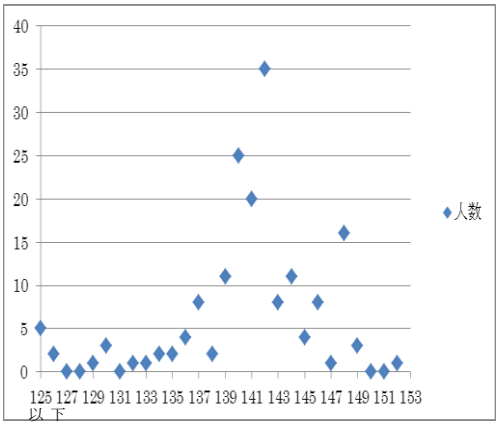
平成 24 年度 1 年生単位取得状況



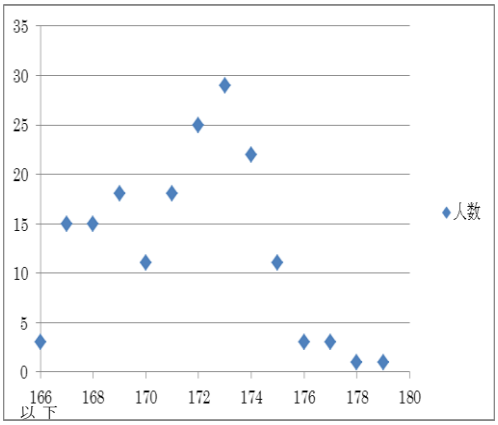
平成 24 年度 2 年生単位取得状況



平成 24 年度 3 年生単位取得状況



平成 24 年度 4 年生単位取得状況

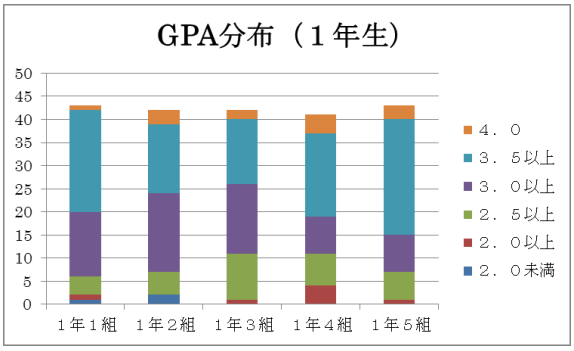


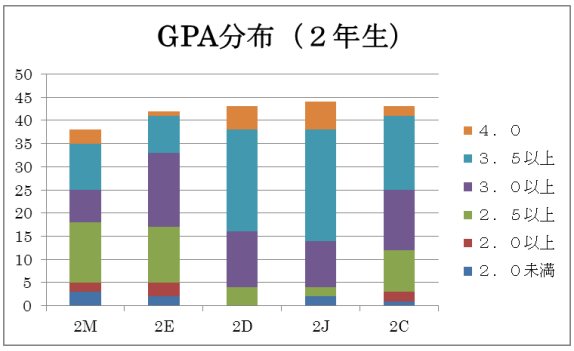
平成 24 年度 5 年生単位取得状況

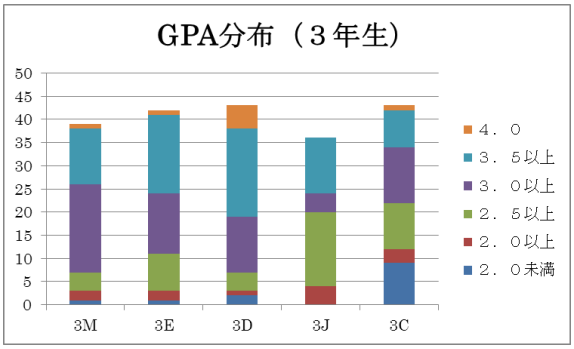
（学生課資料から抽出・作成）

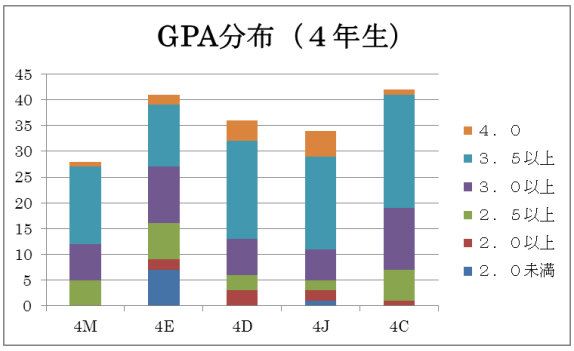
資料６－１－②－２

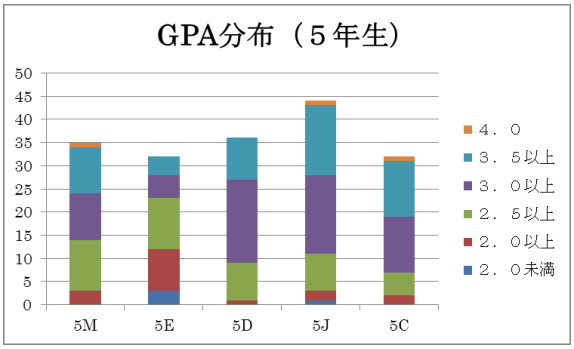
平成24年度各学年（クラス）のGPA分布











（出典　学生課資料）

資料６－１－②－３

学位取得状況

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	修了生数	学位取得者数	取得率	修了生数	学位取得者数	取得率	修了生数	学位取得者数	取得率
機械情報システム工学専攻	13	11	85%	12	11	92%	10	9	90%
電気電子工学専攻	9	7	78%	7	6	86%	9	9	100%
物質工学専攻	5	5	100%	4	4	100%	5	5	100%
全体	27	23	85%	23	21	91%	24	23	96%

	平成23年度			平成24年度			過去5年間の通算		
	修了生数	学位取得者数	取得率	修了生数	学位取得者数	取得率	修了生数	学位取得者数	取得率
機械情報システム工学専攻	24	24	100%	13	13	100%	72	68	94%
電気電子工学専攻	12	12	100%	11	11	100%	48	45	94%
物質工学専攻	7	7	100%	5	5	100%	26	26	100%
全体	43	43	100%	29	29	100%	146	139	95%

（出典　学生課資料）

資料６－１－②－４

専攻科修了時の TOEIC スコア

平成 20 年度修了生

	スコア
1	820
2	740
3	680
4	655
5	655
6	595
7	580
8	570
9	515
10	510
11	505
12	490
13	480
14	480
15	480
16	450
17	445
18	435
19	420
20	420
21	400

平均　539

平成 21 年度修了生

	スコア
1	910
2	755
3	655
4	550
5	505
6	480
7	475
8	470
9	465
10	455
11	450
12	450
13	445
14	440
15	435
16	435
17	430
18	430
19	430
20	430
21	410
22	405
23	405

平均　492

平成 22 年度修了生

	スコア
1	775
2	630
3	610
4	580
5	570
6	555
7	550
8	550
9	545
10	520
11	490
12	475
13	445
14	445
15	435
16	435
17	425
18	425
19	420
20	420
21	410
22	405
23	400
24	400

平均　499

平成 23 年度修了生

	スコア
1	835
2	620
3	605
4	575
5	570
6	565
7	550
8	520
9	510
10	500
11	495
12	485
13	485
14	480
15	480
16	480
17	475
18	465
19	460
20	455
21	450
22	450
23	445
24	440
25	435

	スコア
26	435
27	435
28	430
29	430
30	425
31	420
32	420
33	410
34	410
35	410
36	410
37	410
38	410
39	405
40	405
41	400
42	400
43	400

平均　472

平成 24 年度修了生

	スコア
1	815
2	705
3	695
4	585
5	585
6	580
7	570
8	520
9	510
10	510
11	495
12	495
13	485
14	475
15	470
16	455
17	450
18	450
19	445
20	445
21	440
22	440
23	440
24	435
25	430

	スコア
26	430
27	420
28	405
29	405

平均　503

（出典　一般教育科資料）

資料６－１－②－５

学外における表彰実績

平成 24 年度

学年	学科等	学会等名	研究課題等名	表彰名
5年	情報工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	採点ミス誤り自動検出による入試採点支援システムの開発	口頭発表優秀賞
5年	情報工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	小型副衛星システムの開発	口頭発表準優秀賞
5年	機械工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	水撃ポンプの性能に及ぼす寸法効果	口頭発表準優秀賞
5年	機械工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	翼厚み比を系統的に変化させた東京高専翼型の流体力学的特性	口頭発表準優秀賞
5年	情報工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	タブレット端末を用いた小学校安全マップ作成支援システムの開発	口頭発表準優秀賞
5年	情報工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	完全相補系列を用いたステガノグラフィ方式の防災システムへの応用	口頭発表準優秀賞
5年	機械工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	インチワーム(尺取虫)式精密位置決めステージの開発	ポスター発表優秀賞
5年	電子工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	色素増感太陽電池における表面プラズモン効果の応用と高効率化に関する研究	ポスター発表優秀賞
3年	物質工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	CODの少量・迅速定量法の開発とバイオ光電池を用いた下水処理	ポスター発表優秀賞
5年	機械工学科	第４回大学コンソーシアム八王子学生発表会	自動さきげ盤の開発	ポスター発表特別賞
5年	電子工学科	日本工学教育協会第60回年次大会	部活動におけるマネージメント導入による運営	JSEE研究講演会発表賞
5年	電子工学科	第5回企業に研究開発してほしい未来の夢アイデア・コンテスト（愛称：テクノルネサンス・ジャパン）	ナノファイバーによる消火布	東レ賞　優良賞
1年	５組	第18回マグネットコンテスト	【テーマ①　生活・くらし】　運ぶの楽チン、しまうの簡単、くっつくパイプ椅子！	優秀賞
3年	物質工学科	第18回マグネットコンテスト	【テーマ①　生活・くらし】　黒板用マグネットコンパス	佳作賞

3年	物質工学科	第18回マグネットコンテスト	【テーマ③　環境・エネルギー】　電気を発電！マグネットレイン	優秀賞
5年	物質工学科	第5回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナー	コアシェル型金属微粒子担持MWCNT触媒によるアンモニアの電気化学的酸化	優秀ポスター賞
3年	物質工学科３名	第15回化学工学会学生発表会	CODの少量・迅速定量法の開発とバイオ光電池を用いた下水処理	口頭発表奨励賞
5年	機械工学科	日本機械学会ロボティクスメカトロニクス部門エコメカトロニクス研究会主催　pico-EV・エコチャレンジ2013		６位入賞
5年	機械工学科	日本機械学会関東支部関東学生会第52回学生員卒業研究発表講演会	重心移動機構を備えたツインロータ式小型ヘリコプタの試作と飛行実験	Best Presentation Award
5年	機械工学科	日本機械学会関東支部関東学生会第52回学生員卒業研究発表講演会	水撃ポンプにおける寸法効果と内部流れ	Best Presentation Award
5年	機械工学科	日本機械学会関東支部関東学生会第52回学生員卒業研究発表講演会	3次元側域による自立移動ロボット用3Dマップの作成と自己位置の推定	Best Presentation Award
3年	電子工学科	第６回全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト　「フリースピーチ部門」		優勝
4年	情報工学科	全国高等専門学校プログラミングコンテスト		特別賞・富士通賞
	情報工学5年1名 機械情報システム工学専攻2年2名 電気電子工学専攻2年1名	Microsoft社主催Imagine Cup 2012世界大会「ソフトウェアデザイン部門」	All Lights!	準優勝

（出典　学生課資料）

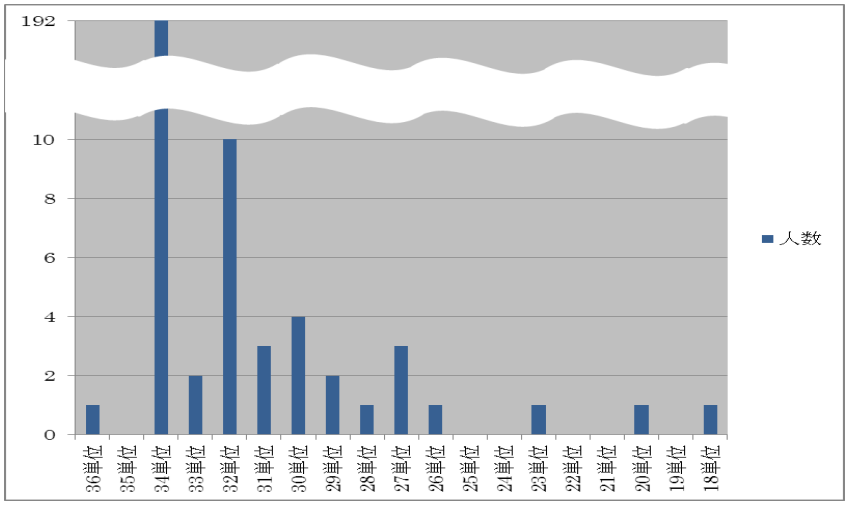
資料　６－１－②－６

平成 20 年度から 24 年度の準学士課程 1 年生の進級者数、平均 GPA 推移

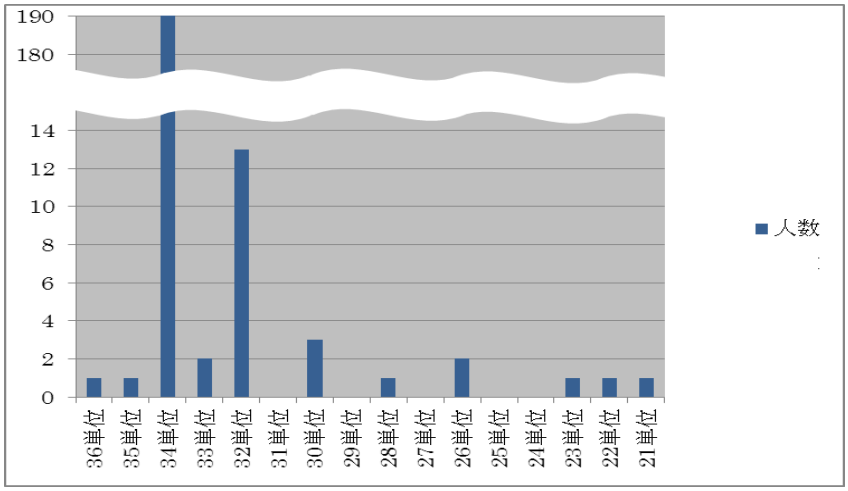
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
進級者数 （在籍者数*）	217 (222)	209 (218)	201 (211)	200 (210)	207 (212)
平均 GPA	3.3	3.3	3.2	3.3	3.4

*在籍者数には年度途中での退学・休学・除籍の学生を含まない。

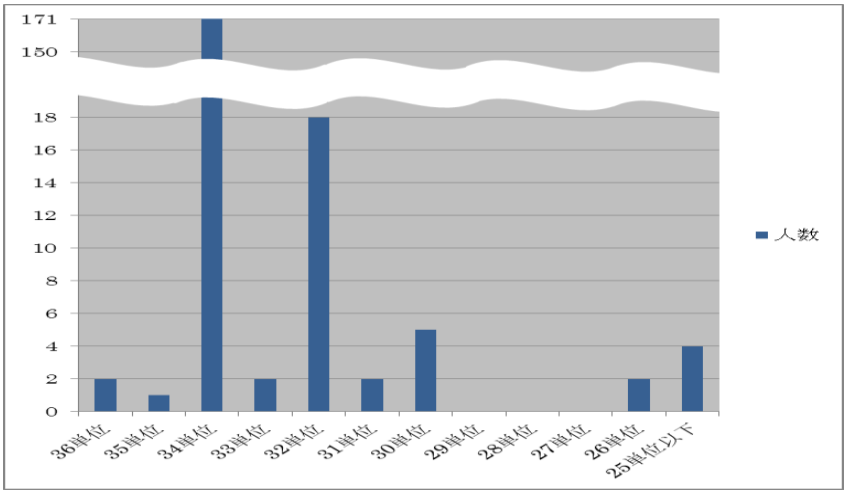
平成20年度から24年度の準学士課程1年生の単位取得状況推移



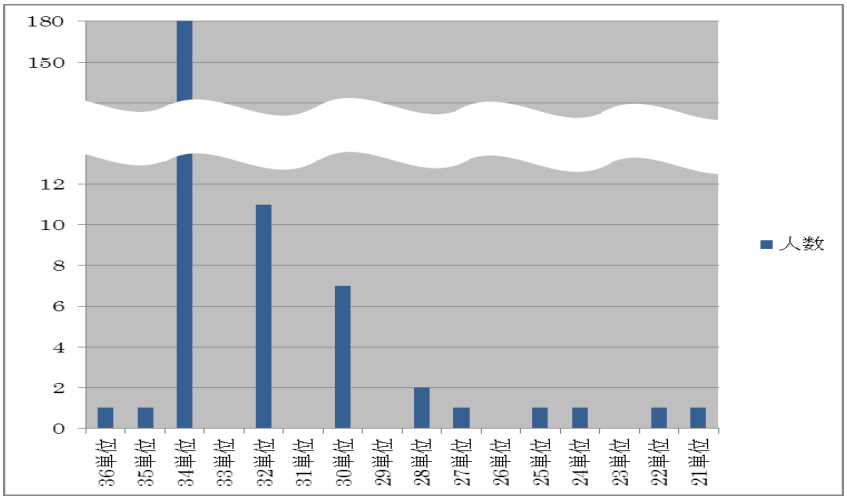
平成 20 年度 1 年生の単位取得状況



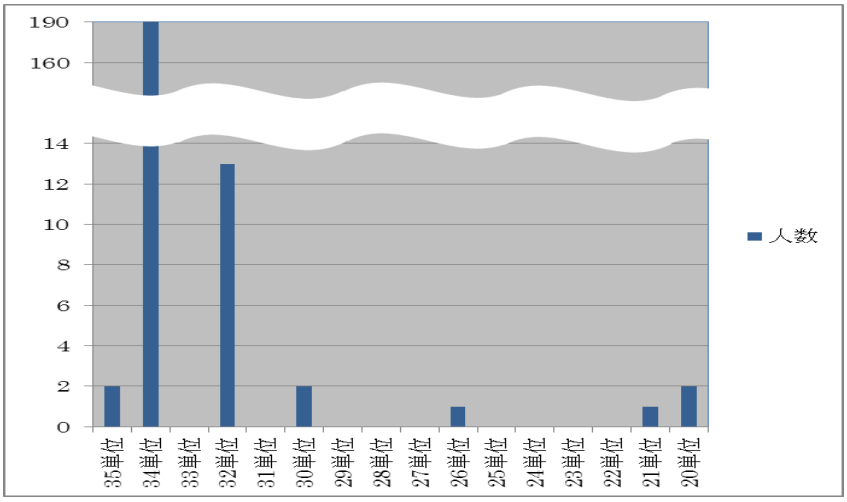
平成 21 年度 1 年生の単位取得状況



平成 22 年度 1 年生の単位取得状況



平成 23 年度 1 年生の単位取得状況



平成 24 年度 1 年生の単位取得状況

（出典：東京高専学生課資料）

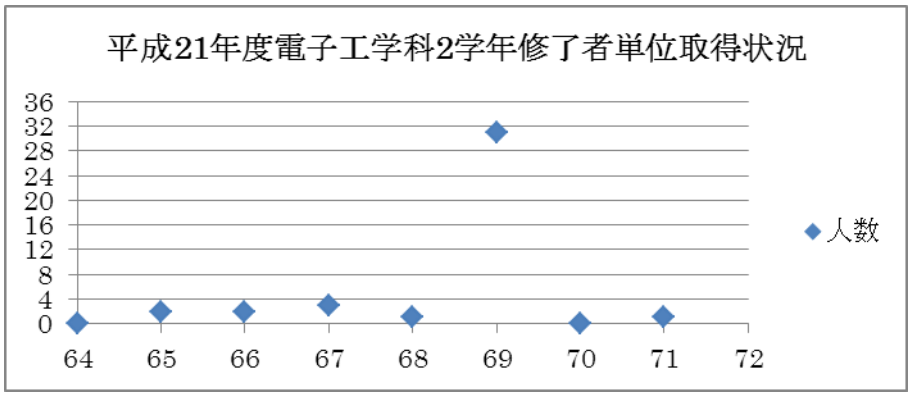
資料６－１－②－７

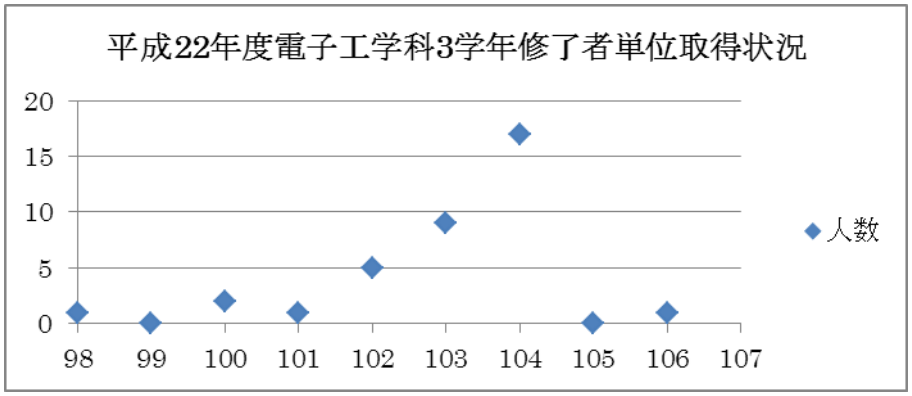
平成 24 年度電子工学科 5 年生の 2 年次からの進級・卒業者数、平均 GPA 推移

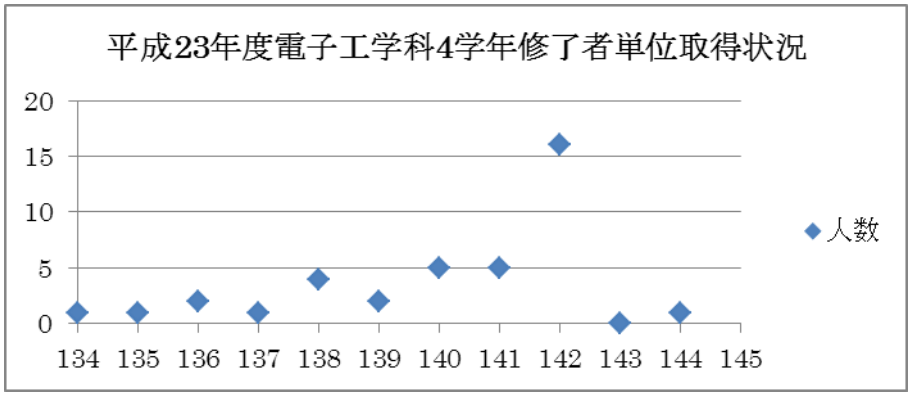
	24　年 度 5D	23 年度 4D	22 年度 3D	21 年度 2D
進級・卒業者数（在籍者数*）	36 （36）	38 （38）	36 （42）	43 （43）
平均 GPA	3.2	3.3	3.1	3.1

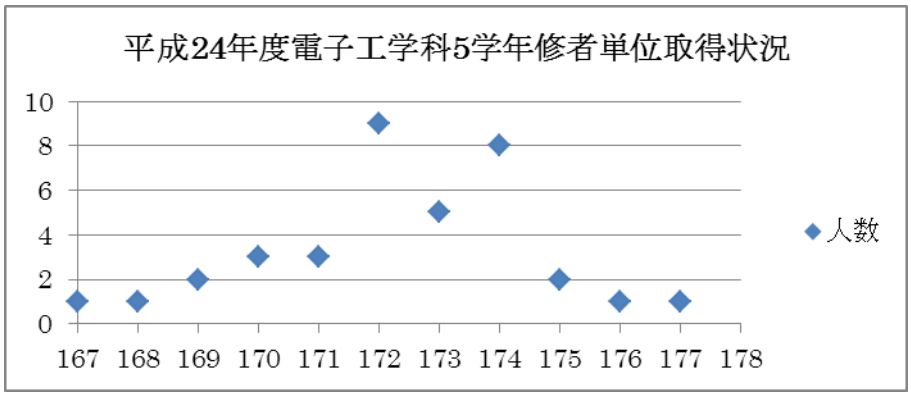
*在籍者数に年度途中退学者及び休学者は含まれていない。

平成 24 年度電子工学科 5 年生の 2 年次から 5 年修了時までの単位取得状況推移

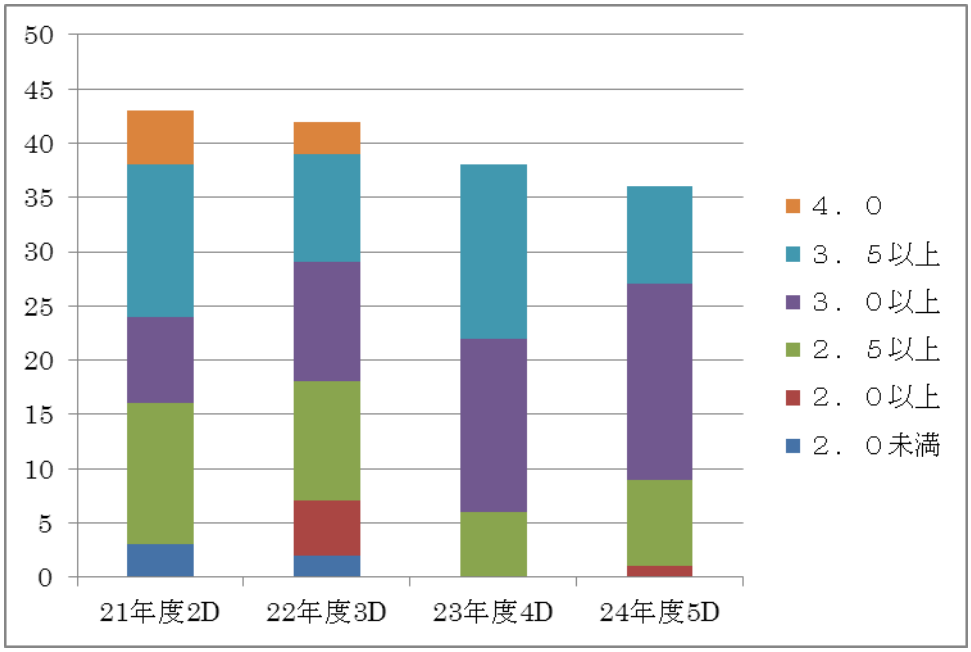








平成 24 年度電子工学科 5 年生の 2 年次から 5 年修了時までの GPA 推移



（出典：東京高専学生課資料）

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程については、卒業生の就職・進学者数および就職求人倍率のデータ（資料６－ １－ ③－ １）から分かるように、就職・進学の決定率が非常に高く、求人倍率も非常に高いことがわかる。卒業生の企業別就職者数一覧表（資料６－ １－ ③－ ２）に示すとおり、多くの学生が各学科の専門性が活かせ、ものづくりを実践する企業に就職している。また、卒業生の教育機関別進学者数一覧表（資料６－ １－ ③－ ３）より、卒業生が各学科の専門分野についてさらに学習・研究できる大学に進学している結果となっている。

専攻科修了生の就職進学率･求人倍率のデータ（資料６－ １－ ③－ ４）より、専攻科課程に関しても就職・進学の決定率が非常に高く、求人倍率も非常に高いことがわかる。また、修了生の企業別就職者数一覧表（資料６－ １－ ③－ ５）、および、修了生の教育機関別進学者数一覧表（資料６－ １－ ③－ ６）からも各専攻の専門性が発揮できる企業あるいは大学院に進んでいることがわかる。

上記の就職求人倍率、就職及び進学の決定率の高さについては、2011年10月14日付の米国のWashington Post紙においても、高く評価された（別添資料２）。

（分析結果とその根拠理由）

卒業生・修了生の就職・進学の決定率は非常に高く、本校卒業・終了予定者への求人倍率も非常に高い。また、卒業生・修了生の就職･進学先を細かく分析すると、それぞれの学科・専攻で学んだ専門性を活かすことのできる企業あるいは大学・大学院となっている。

以上より、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、教育の成果や効果が上がっている。

資料６－１－③－１

平成24年度本科（25年3月卒業）進路状況

平成25年4月1日現在

学科＼項目	卒業者数			就職									進学者数			その他（自営を含む）		
				就職希望者数			就職者数			求人会社数	求人総数	求人倍率						
	計	男	女	計	男	女	計	男	女				計	男	女	計	男	女
機械工学科	34	33	1	17	17	0	17	17	0	348	371	21.8	17	16	1	0	0	0
電気工学科	31	31	0	19	19	0	19	19	0	356	370	19.5	10	10	0	2	2	0
電子工学科	36	30	6	22	19	3	22	19	3	333	351	16.0	14	11	3	0	0	0
情報工学科	43	38	5	26	22	4	26	22	4	313	359	13.8	15	14	1	2	2	0
物質工学科	31	23	8	14	9	5	14	9	5	205	218	15.6	17	14	3	0	0	0
計	175	155	20	98	86	12	98	86	12	1,555	1,669	17.0	73	65	8	4	4	0

（出典　学生課資料）

資料６－１－③－２

平成24年度（25年3月卒業）就職先一覧

企業等名	機械工学科		電気工学科		電子工学科		情報工学科		物質工学科		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
㈱FIXER							1				1	0	1
㈱IHI	1										1	0	1
JUKI㈱					1						1	0	1
NECネッツエスアイ・エンジニアリング㈱			1								1	0	1
㈱NTTファシリティーズ中央					1		1				2	0	2
㈱NTT-ME					1		1	1			2	1	3
㈱NTTデータ							1				1	0	1
㈱OEC							1				1	0	1
PFU			1								1	0	1
アサヌマコーポーレーション㈱										1	0	1	1
アズビル㈱			1		1						2	0	2
㈱アドバンテスト					1					1	1	1	2
㈱アルメックス					1						1	0	1
アンリツエンジニアリング㈱							1				1	0	1
出光興産									2		2	0	2
㈱ウィズテック					1						1	0	1
㈱エイ アンド システム			1								1	0	1
エイビット㈱			1								1	0	1
㈱エヌ・エス・ディ							1				1	0	1
オイレス工業㈱	1										1	0	1
オリオン機械工業㈱			1								1	0	1
花王㈱									1		1	0	1
㈱キクチ							1				1	0	1
木徳神糧㈱									1		1	0	1
キャタピラーイーストジャパン㈱			1								1	0	1
キヤノンマーケティングジャパン						1					0	1	1
キヤノン㈱			1								1	0	1
京王電鉄㈱	1										1	0	1
国際ソフトウェア㈱							1				1	0	1
小松製作所	1										1	0	1
㈱サイタスマネジメント							1				1	0	1
鷲宮製作所					1						1	0	1
佐藤製薬㈱	1										1	0	1
㈱サプライ								1			0	1	1
サントリープロダクツ㈱					1						1	0	1
JXエンジニアリング㈱			1								1	0	1
JFEテクノス			1								1	0	1
㈱シーテック							1				1	0	1
㈱島津理化	1										1	0	1
昭栄化学工業㈱										1	0	1	1
昭和電工㈱川崎事業所			1								1	0	1
新協電子㈱							1				1	0	1
図研エルミック㈱							1				1	0	1
スタック電子㈱					1						1	0	1
住友化学㈱千葉工場									1		1	0	1
セイコーエプソン㈱								1			0	1	1
㈱全労済システムズ							1				1	0	1
ダイキン工業㈱										1	0	1	1
大和製罐					1						1	0	1
高千穂化学工業㈱	1										1	0	1
田中貴金属グループ							1				1	0	1
田原電機製作所			1								1	0	1
中部電力㈱			1								1	0	1
東芝電機サービス㈱			1								1	0	1
東芝メディカルシステムズ					1						1	0	1
東燃ゼネラル石油㈱					1						1	0	1
東洋インキSCホールディングス㈱									1		1	0	1
㈱ニコン	1										1	0	1
㈱日経東京製作センター	1		1								2	0	2
日本自動ドア㈱			1								1	0	1
㈱日本触媒									1		1	0	1
パロン電子㈱					1						1	0	1
東日本旅客鉄道			1								1	0	1
㈱日立アドバンストデジタル							1				1	0	1
日立建機㈱土浦工場	1										1	0	1
㈱日立情報制御ソリューションズ							1	1			1	1	2
㈱VSN					1						1	0	1
フォスター電機㈱					1						1	0	1
フォーラムエンジニアリング	1										1	0	1
富士重工業㈱							1				1	0	1
富士フイルム㈱	1										1	0	1
㈱朋栄							1				1	0	1
㈱ホトロン							1				1	0	1
㈱マイクロテック ラボラトリー					1						1	0	1
㈱マグネスケール					1						1	0	1
三菱ガス化学										1	0	1	1
三菱電機システムサービス㈱						1					0	1	1
村田機械㈱	1										1	0	1
㈱明治									1		1	0	1
メタウォーター㈱							1				1	0	1
森永乳業㈱東京多摩工場	1										1	0	1
山崎製パン			1								1	0	1
大和サービス㈱					1						1	0	1
ヤマハ発動機	1										1	0	1
ヤマハモーターエンジニアリング㈱						1	1				1	1	2
㈱由紀精密	1										1	0	1
㈱吉野工業所	1										1	0	1
㈱リコー			1								1	0	1
レジノカラー工業㈱									1		1	0	1
合　計	17	0	19	0	19	3	22	4	9	5	86	12	98

（出典　学生課資料）

資料６－１－③－３

平成24年度(25年3月卒業)進学一覧

大学等名 ＼ 学科		機械工学科		電気工学科		電子工学科		情報工学科		物質工学科		合　計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
専攻科入学	東京工業高等専門学校専攻科	8	1	5		3	1	6		3		25	2	27
	専攻科入学計	8	1	5		3	1	6		3		25	2	27
3年次又は2年次編入学	長岡技術科学大学	4								2		6	0	6
〃	豊橋技術科学大学	2		1		2	1	1		1		7	1	8
〃	奈良女子大学						1					0	1	1
〃	東京農工大学	1				5		2		1		9	0	9
〃	山形大学					1						1	0	1
〃	東京工業大学			1						2		3	0	3
〃	信州大学			1								1	0	1
〃	茨城大学							1				1	0	1
〃	電気通信大学							1				1	0	1
〃	千葉大学	1		1								2	0	2
〃	東北大学									1		1	0	1
〃	秋田大学							1				1	0	1
〃	首都大学東京			1						1		2	0	2
〃	筑波大学							1		1	1	2	1	3
〃	埼玉大学										1	0	1	1
〃	神戸大学									1		1	0	1
〃	横浜国立大学									1		1	0	1
〃	お茶の水女子大学										1	0	1	1
〃	工学院大学								1			0	1	1
〃	中央大学							1				1	0	1
	3年次又は2年次編入学　計	8	0	5	0	8	2	8	1	11	3	40	6	46
合　計		16	1	10	0	11	3	14	1	14	3	65	8	73

(出典　学生課資料)

資料６－１－③－４～６

平成24年度専攻科（25年3月卒業）進路状況

平成25年4月1日現在

専攻＼項目	修了者数			就職									進学者数			その他（自営を含む）		
				就職希望者数			就職者数			求人会社数	求人総数	求人倍率						
	計	男	女	計	男	女	計	男	女				計	男	女	計	男	女
機械情報システム工学	13	11	2	8	6	2	8	6	2	154	174	21.8	4	4	0	1	1	0
電気電子工学	11	10	1	9	8	1	9	8	1	151	167	18.6	2	2	0	0	0	0
物質工学	5	4	1	1	0	1	1	0	1	68	71	71.0	4	4	0	0	0	0
計	29	25	4	18	14	4	18	14	4	373	412	22.9	10	10	0	1	1	0

平成24年度（25年3月卒業）進学一覧

大学院等名＼専攻	機械情報システム工学		電気電子工学		物質工学		合　計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計
東京大学大学院	2						2	0	2
豊橋技術科学大学大学院	1						1	0	1
東京医科歯科大学大学院	1				1		2	0	2
電気通信大学大学院			1				1	0	1
東京工業大学大学院			1		2		3	0	3
九州大学大学院					1		1	0	1
合　計	4	0	2	0	4	0	10	0	10

平成24年度（25年3月卒業）就職先一覧

企業等名	機械情報システム工学		電気電子工学		物質工学		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計
旭化成㈱				1			0	1	1
エヌ・ティ・ティ　コミュニケーションズ㈱		1					0	1	1
㈱オハラ						1	0	1	1
三光機械㈱	1						1	0	1
㈱三信			1				1	0	1
JXエンジニアリング㈱			1				1	0	1
シュルンベルジュ㈱			1				1	0	1
関口電気㈱			1				1	0	1
ソニー㈱	1						1	0	1
TMCシステム㈱			1				1	0	1
TDK㈱			1				1	0	1
㈱ニコン	1						1	0	1
日信ソフトエンジニアリング㈱		1					0	1	1
日本精工㈱			1				1	0	1
日本電子㈱			1				1	0	1
富士重工業㈱	1						1	0	1
㈱k森精機製作所	1						1	0	1
㈱安川電機	1						1	0	1
合　計	6	2	8	1	0	1	14	4	18

（出典　学生課資料）

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業・修了時に対象となる学生に達成度（自己評価）に関するアンケート実施している（資料６－１－④－１～７）。卒業生全員に本校の人材育成に関する目的について、その把握度を確認したところ、「十分把握している」、「だいたい把握している」と回答したのは全体の１／３の学生であった。また、その目的の達成度について、「十分習得できた」、「だいたい習得できた」と回答したのも全体の１／３程度の学生であった。専攻科課程の学習・教育目標については、約４０％の学生が、「十分把握している」、「だいたい把握している」と回答し、それらの到達度についても４０％の学生が「十分習得できた」、「だいたい習得できた」と回答している。学科、専攻ごとの人材育成に関する目的に対する自己評価については、学科・専攻によってばらつきがあるものの４０～７０％の学生が「十分習得できた」、「だいたい習得できた」と回答している。

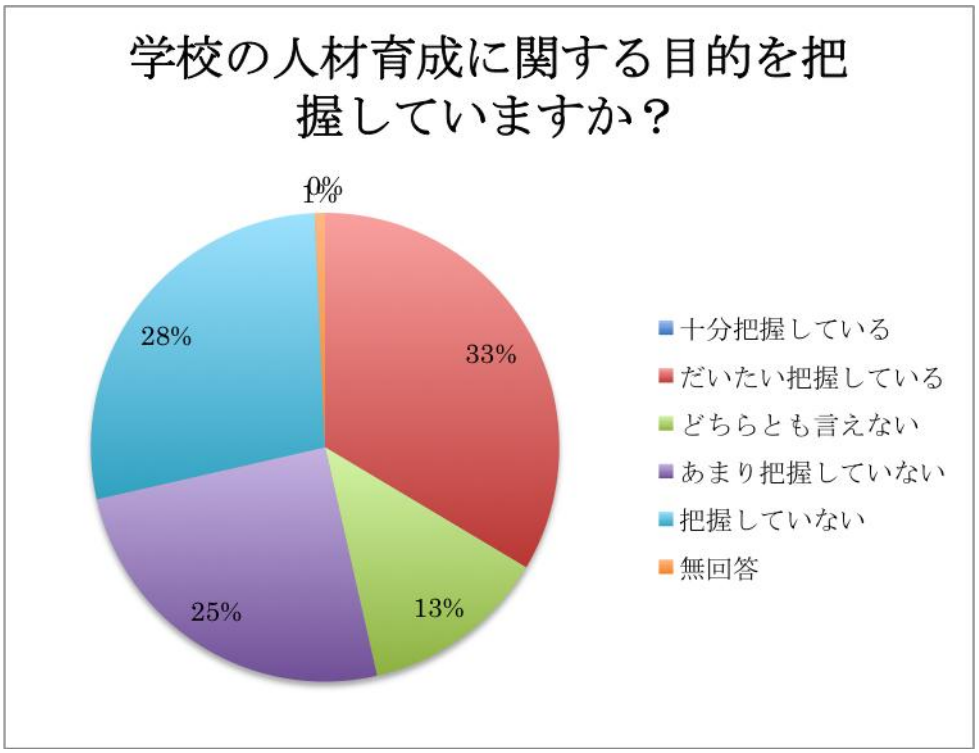
（分析結果とその根拠理由）

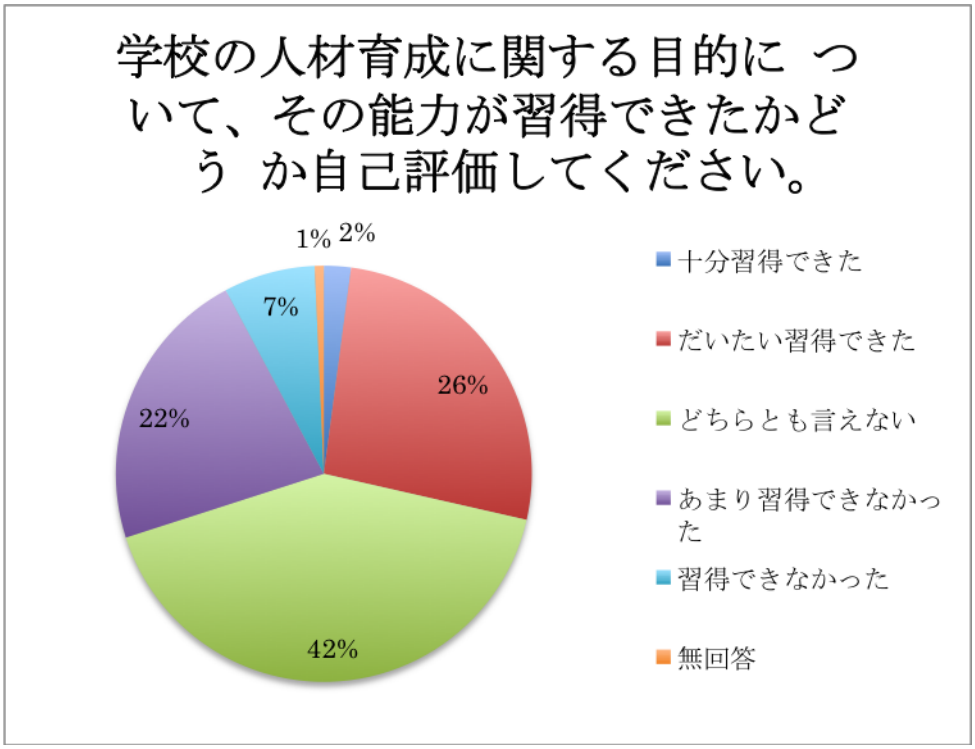
準学士課程における人材育成目的や専攻科における学習・教育目標は４０％程度の学生が把握している。そして、その達成度について同じ割合の学生が、「十分習得できた」、「だいたい習得できた」と回答している。このアンケート結果は、学生がこれらの目的や目標を把握しているか否かに依存していると考えられる。今後、学生への周知方法を改善することで、より的確な達成度評価が行えると思われる。各学科の人材育成に関する目的での評価は、資料にあるようにおおむね良好である。

総合的に見て良好な結果を得られていることから、達成度に対する学生の評価は高いと考えられ、本校の教育の成果や効果が上がっていることがいえる。

（出典　学生課資料）

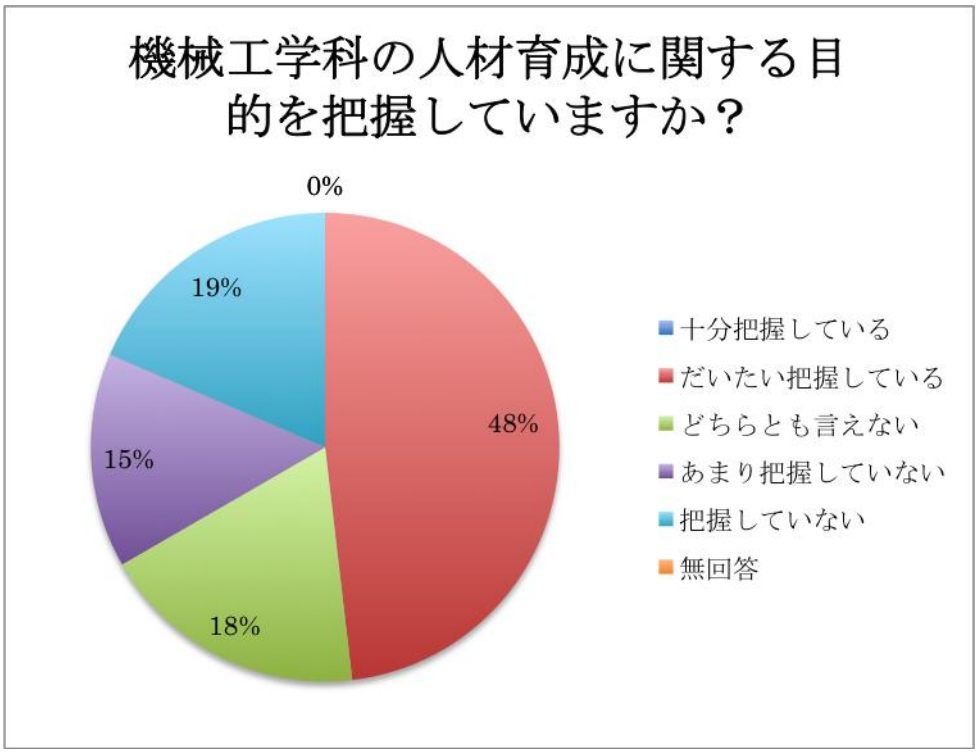
資料６－ １－ ④－ １

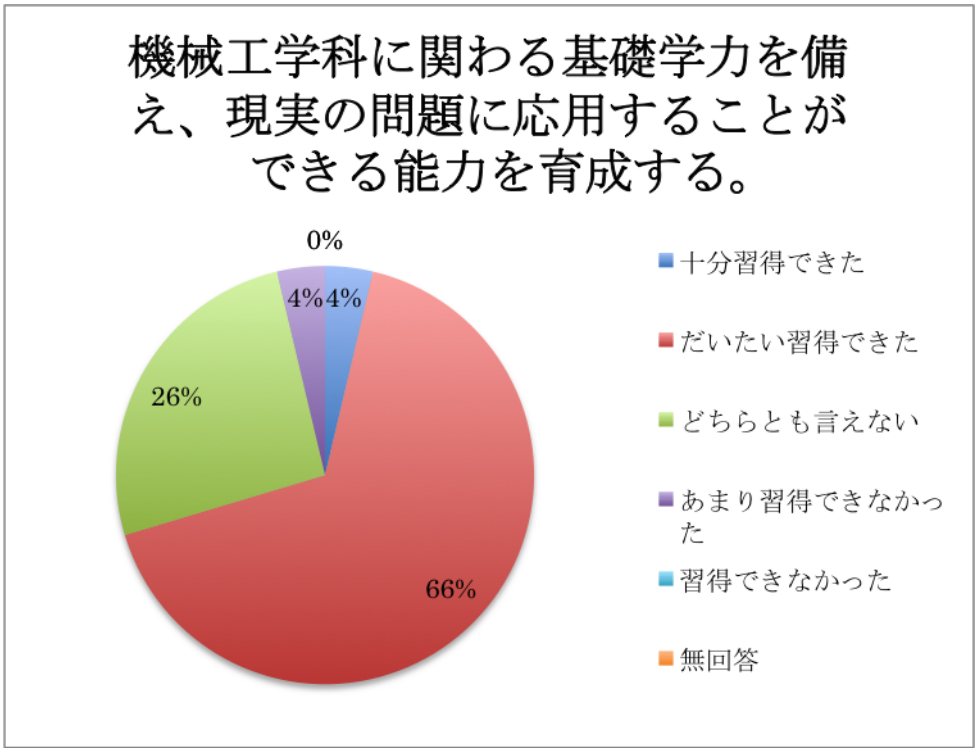


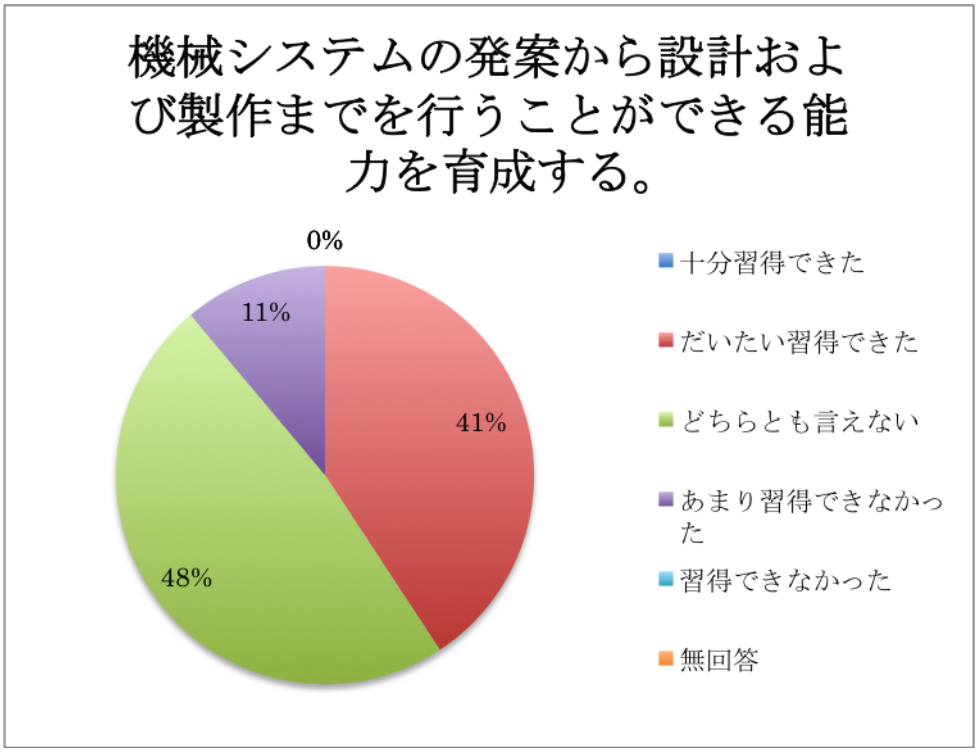


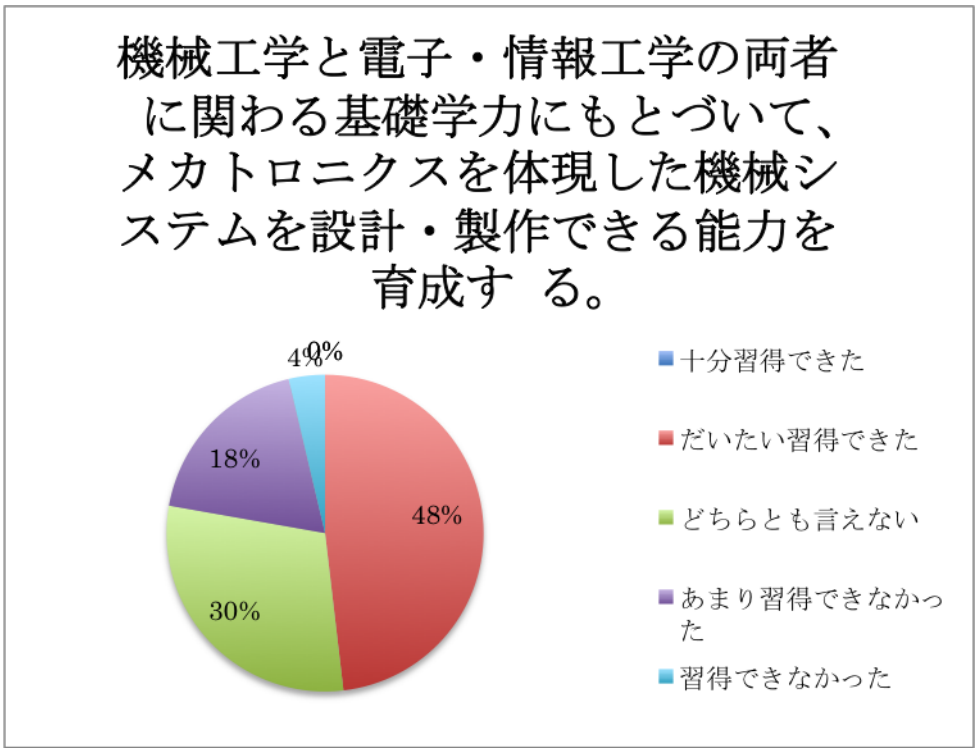
（出典：東京高専総務課企画係資料）

資料６－ １－ ④－ ２


機械工学科の人材育成に関する目的を把握していますか？
0%
19%
48%
15%
18%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答

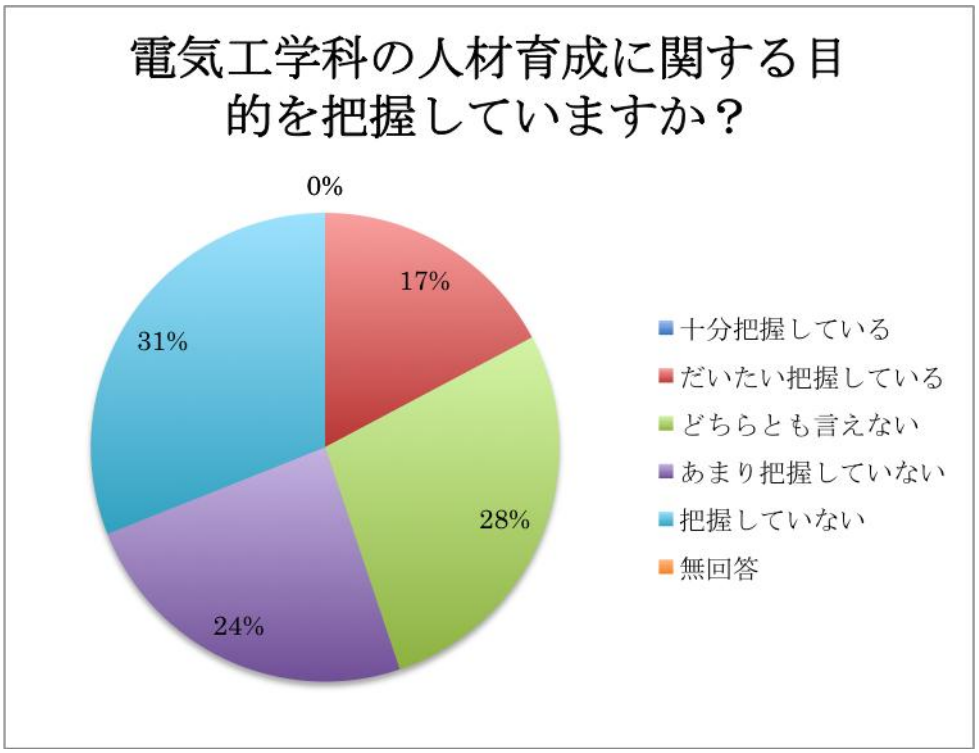

機械工学科に関わる基礎学力を備え、現実の問題に応用することができる能力を育成する。
0%
4%
4%
26%
66%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答

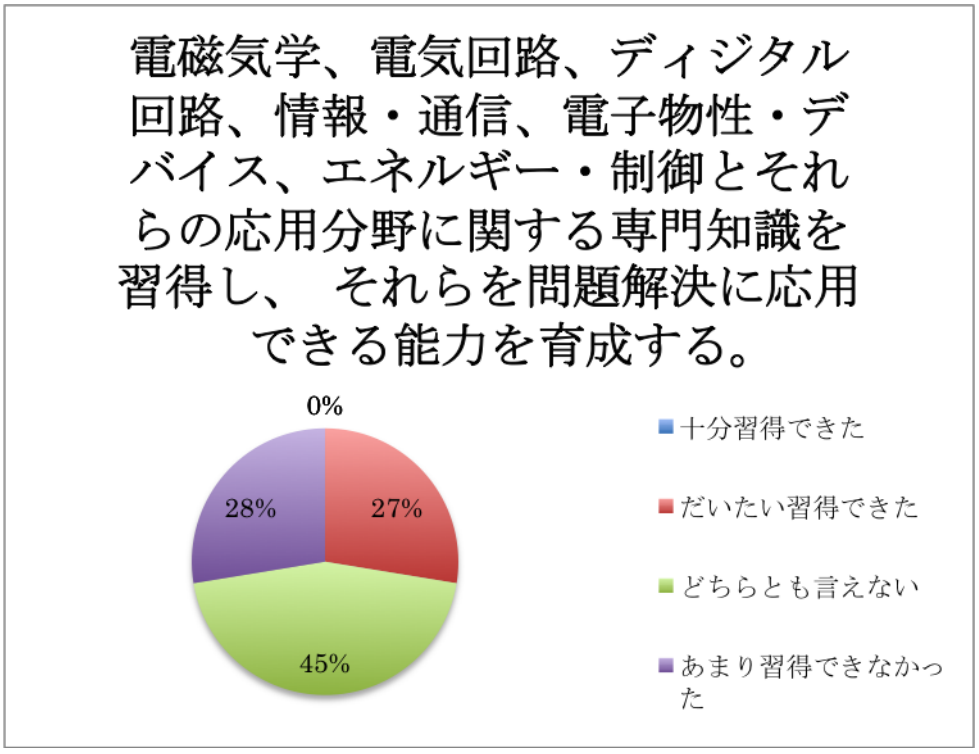


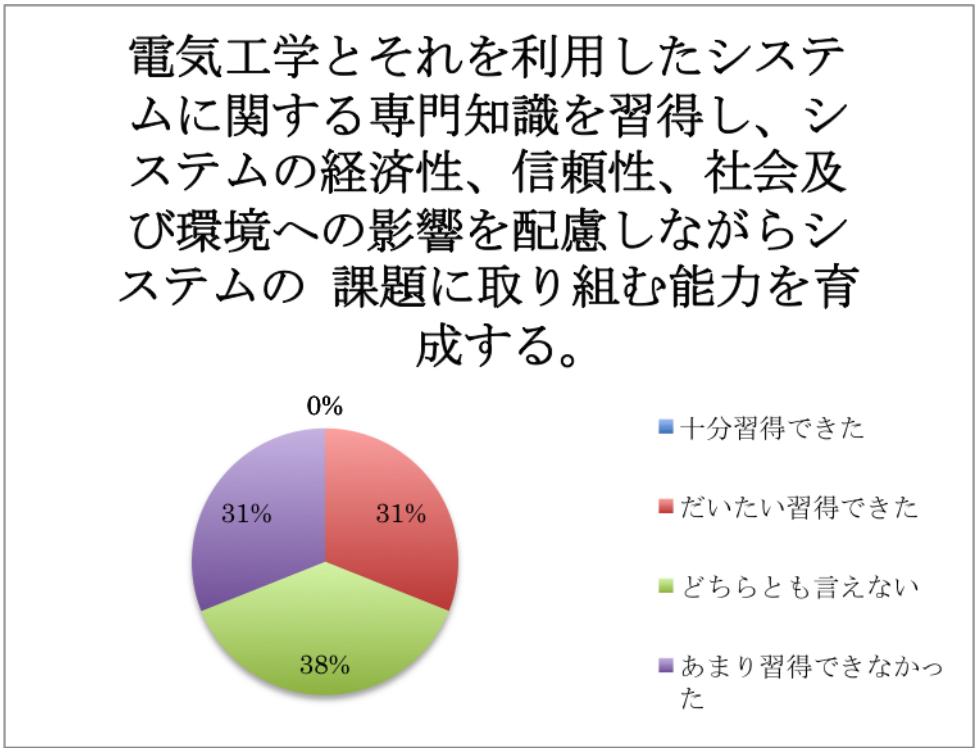


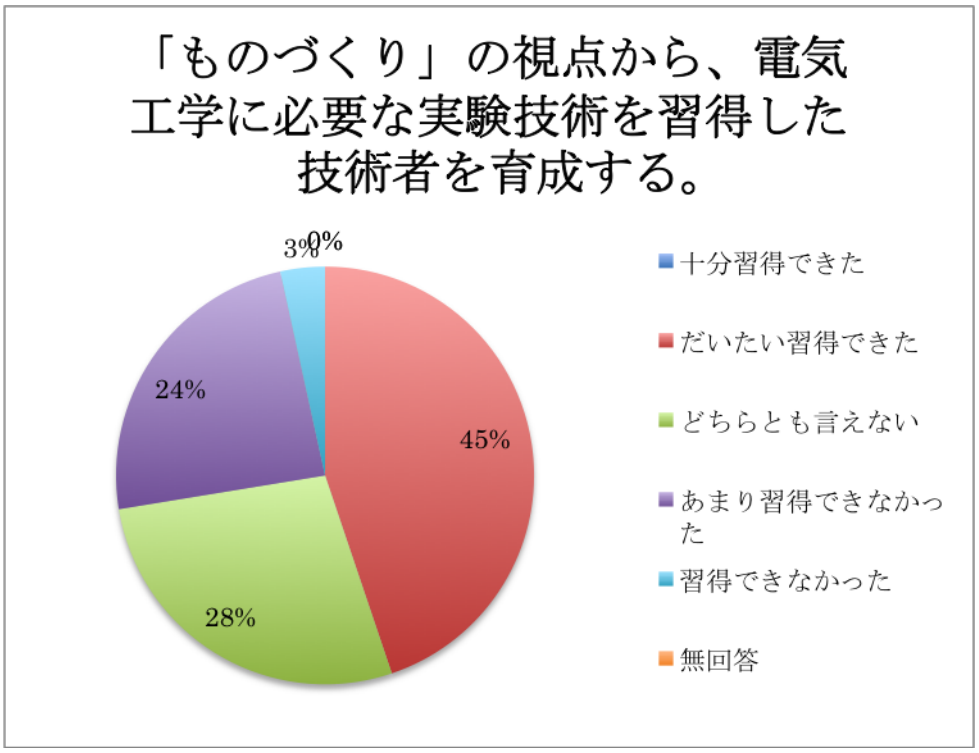
（出典：東京高専総務課企画係資料）

資料６－ １－ ④－ ３


電気工学科の人材育成に関する目的を把握していますか？
0%
17%
28%
24%
31%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答

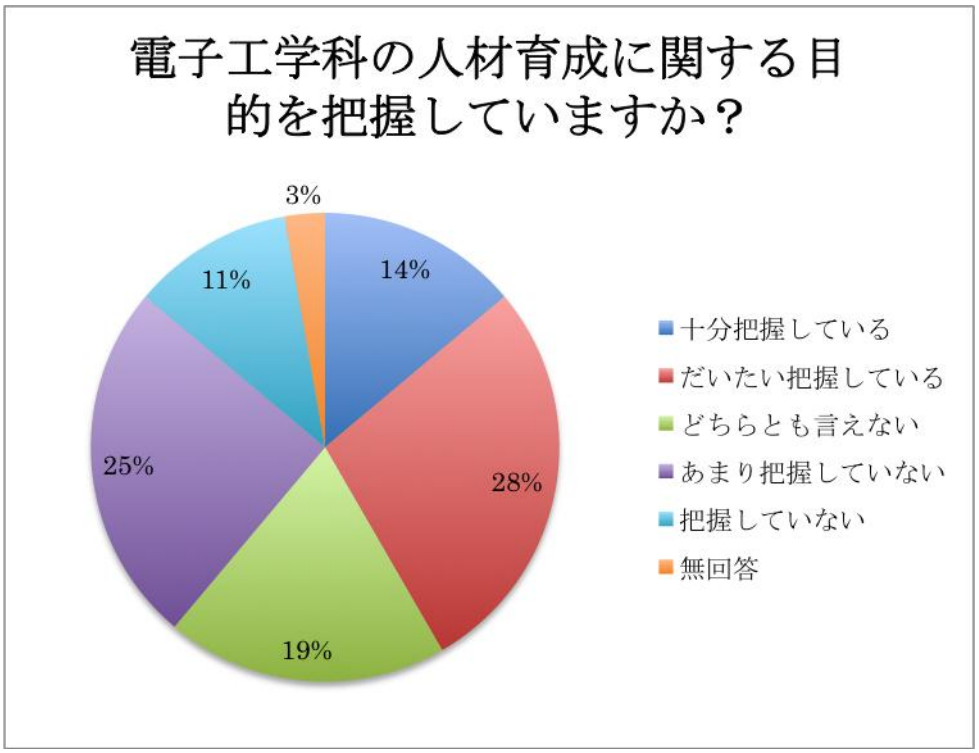

電磁気学、電気回路、ディジタル回路、情報・通信、電子物性・デバイス、エネルギー・制御とそれらの応用分野に関する専門知識を習得し、 それらを問題解決に応用できる能力を育成する。
0%
27%
45%
28%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった

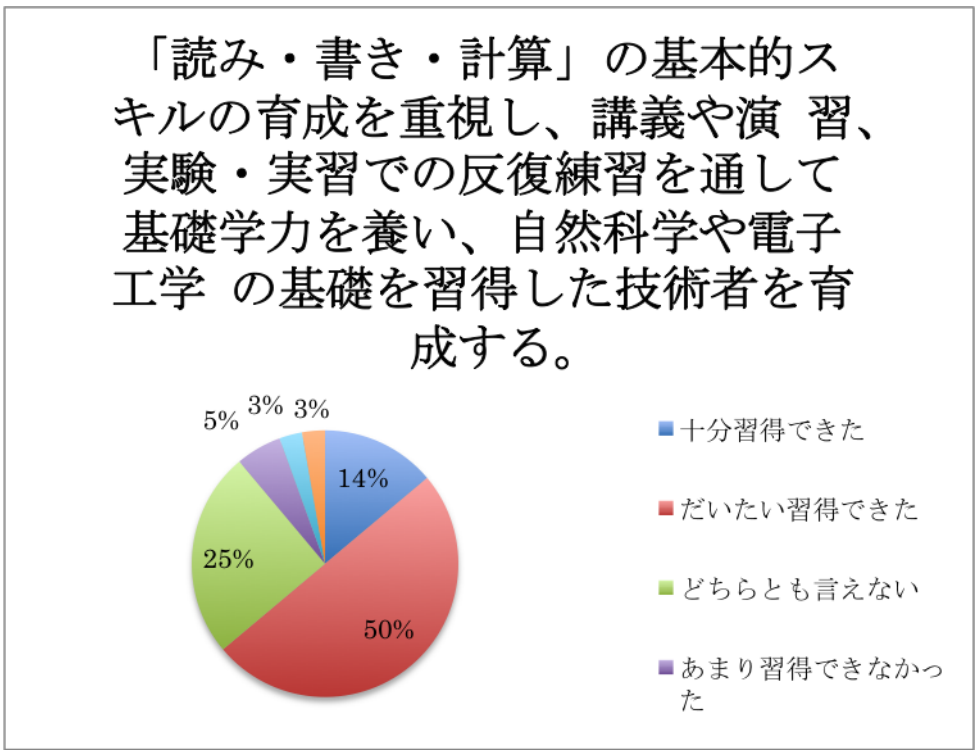


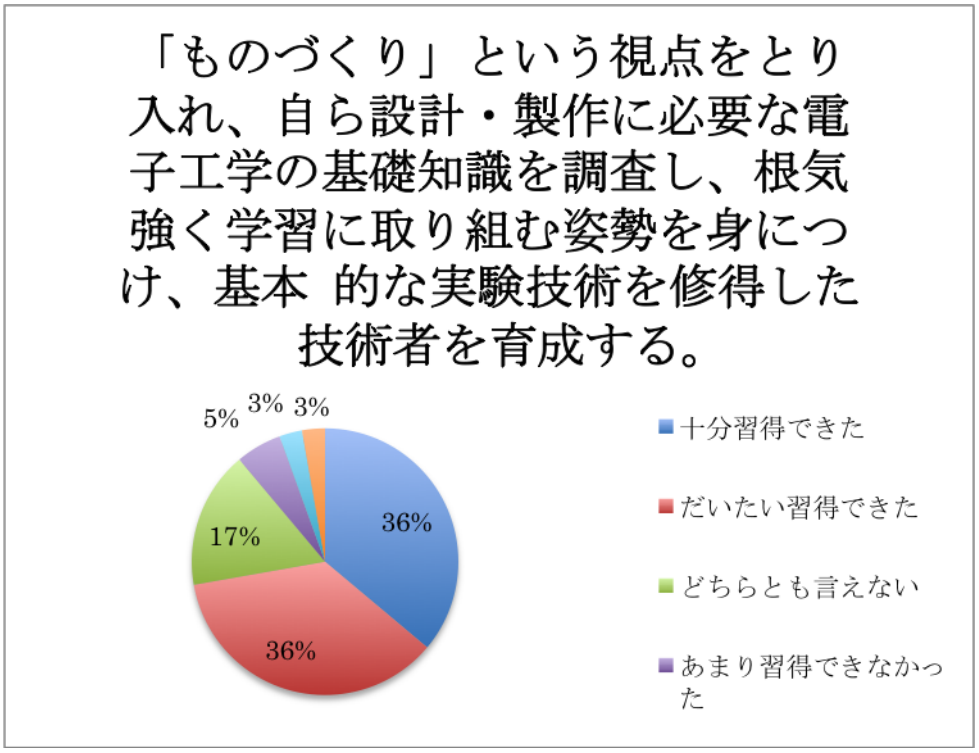


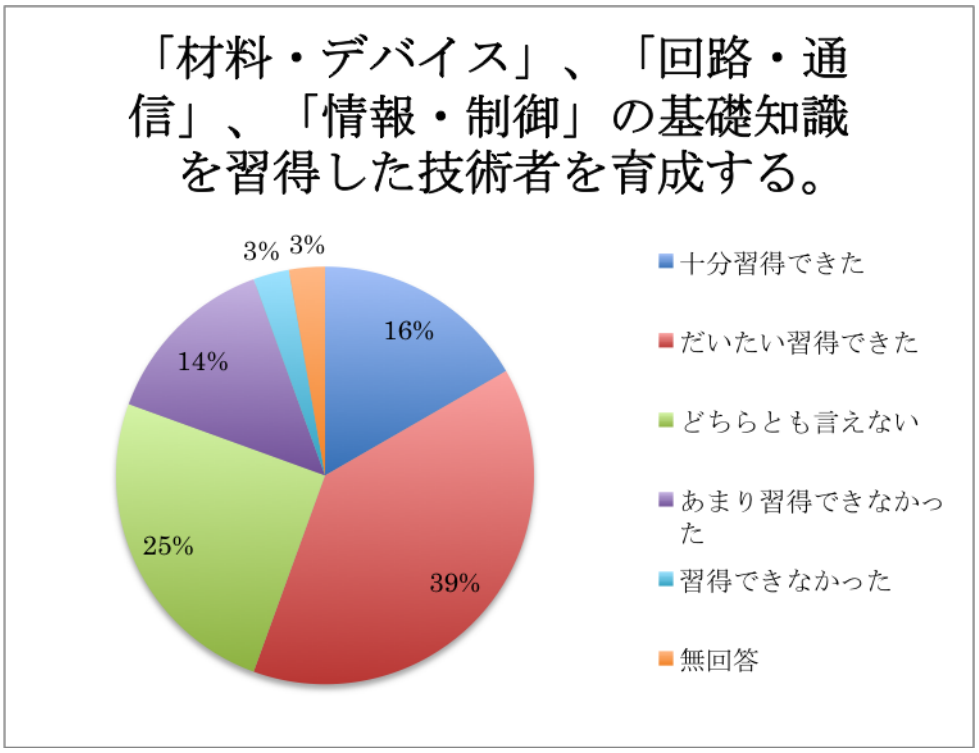
（出典：東京高専総務課企画係資料）

資料６－ １－ ④－ ４


電子工学科の人材育成に関する目的を把握していますか？
3%
14%
11%
25%
28%
19%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答

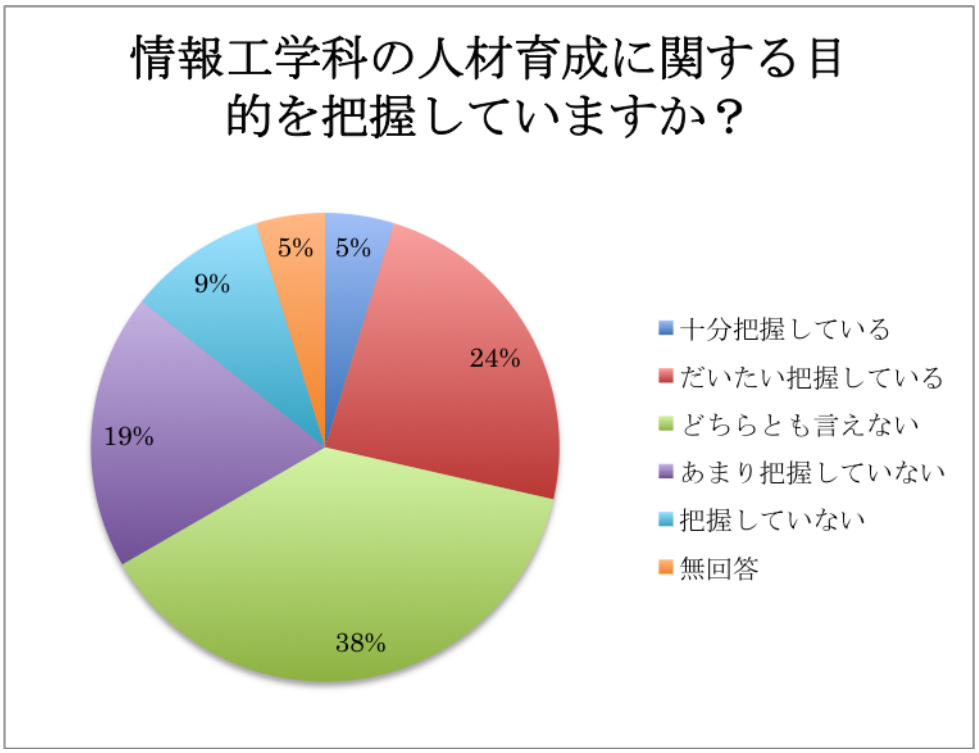

「読み・書き・計算」の基本的スキルの育成を重視し、講義や演 習、実験・実習での反復練習を通して基礎学力を養い、自然科学や電子工学 の基礎を習得した技術者を育成する。
5%
3%
3%
14%
25%
50%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった

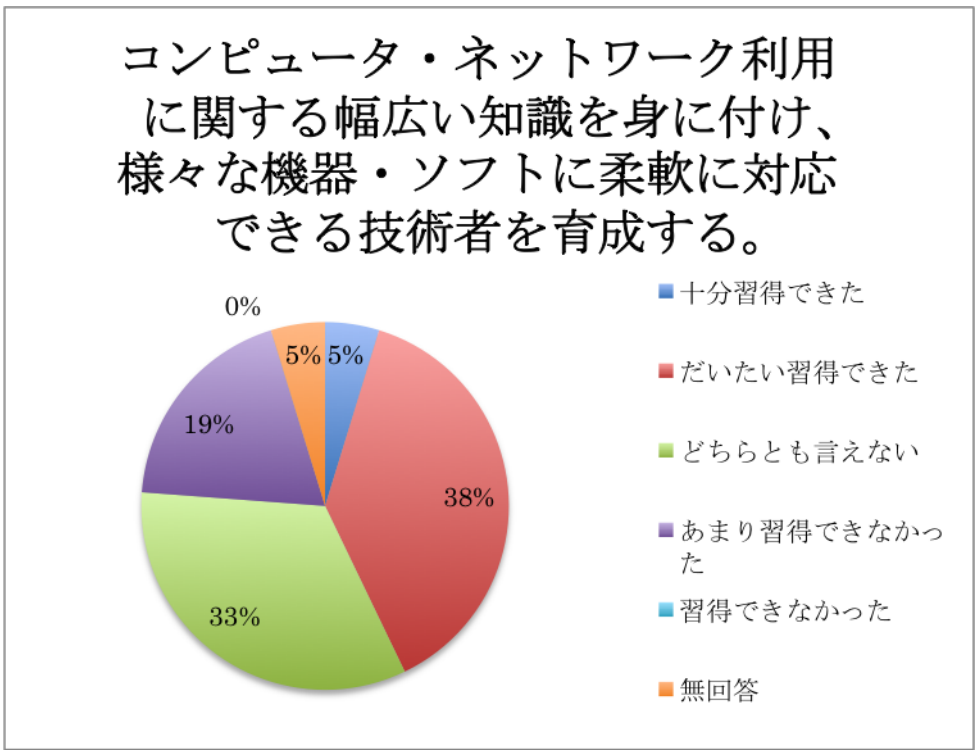




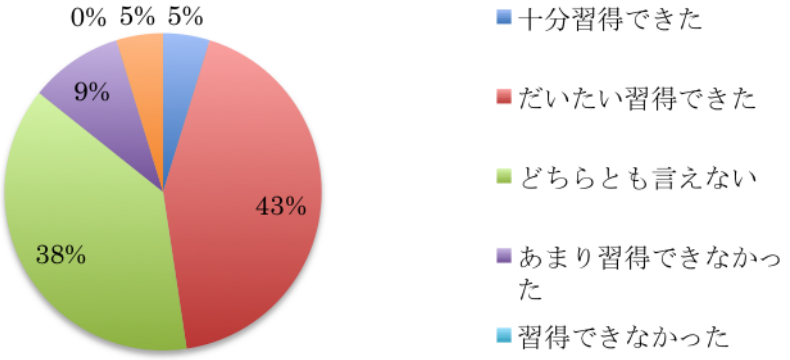
（出典：東京高専総務課企画係資料）

資料６－ １－ ④－ ５

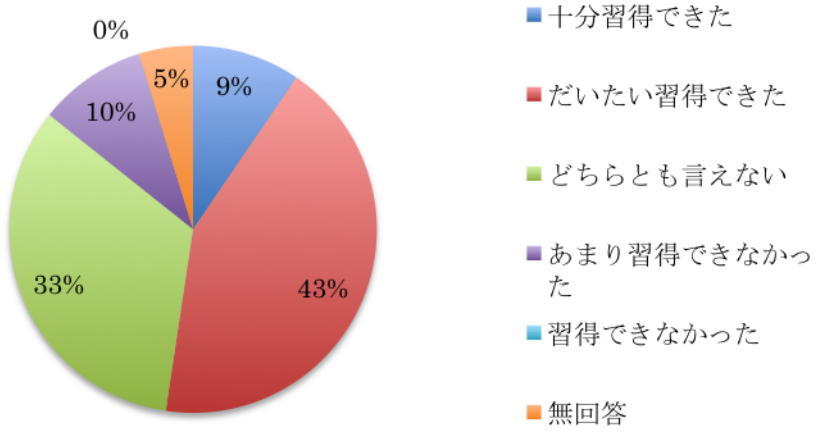

情報工学科の人材育成に関する目的を把握していますか？
5%
5%
24%
38%
19%
9%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答

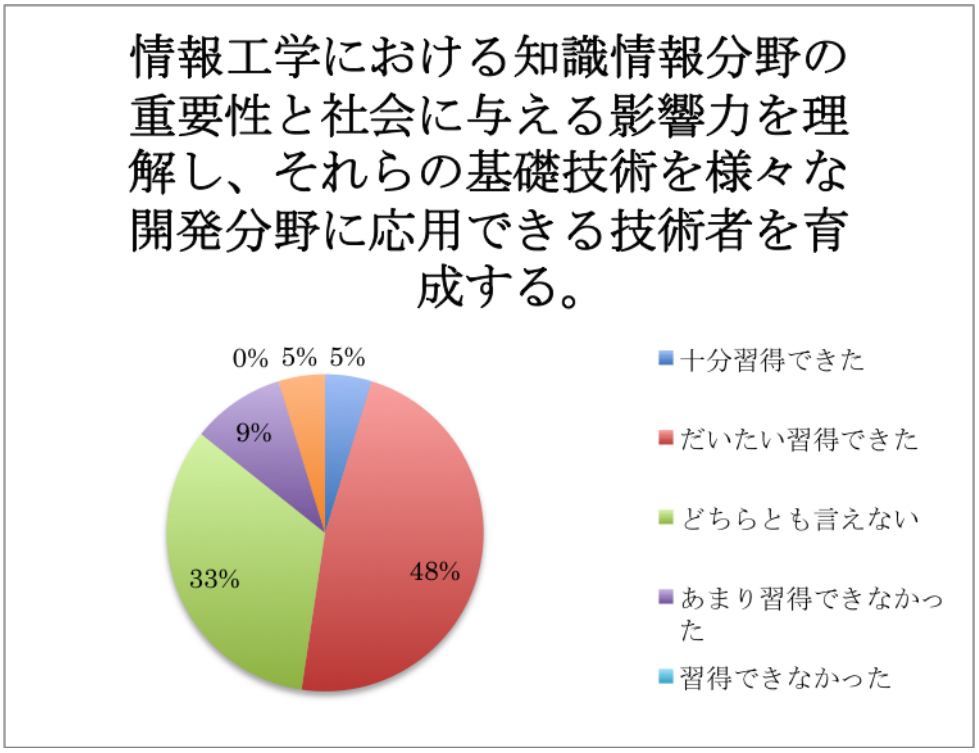

コンピュータ・ネットワーク利用に関する幅広い知識を身に付け、様々な機器・ソフトに柔軟に対応できる技術者を育成する。
0%
5%
5%
38%
33%
19%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答

情報通信技術の細部にわたる基本動作原理の習得により、最先端技術の本質的原理をより深い専門的立場で理解できる能力を身に付けた技術者 を育成する。



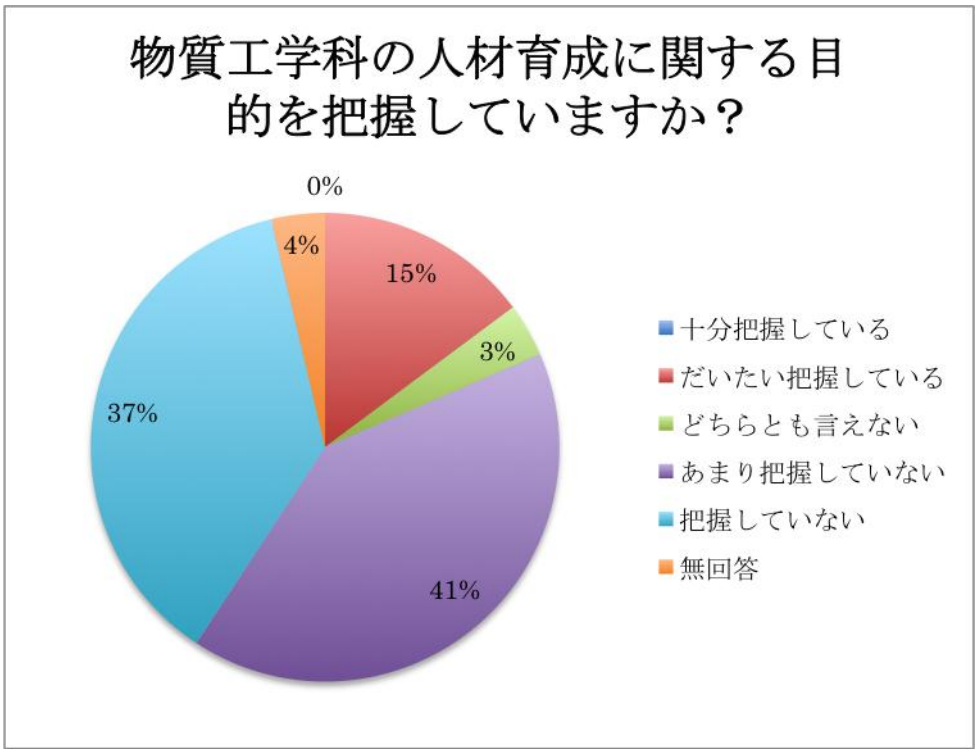
基礎数学を基盤とした制御理論の役割を理解し、それらを様々な開発機器に応用できる技術者を育成する。

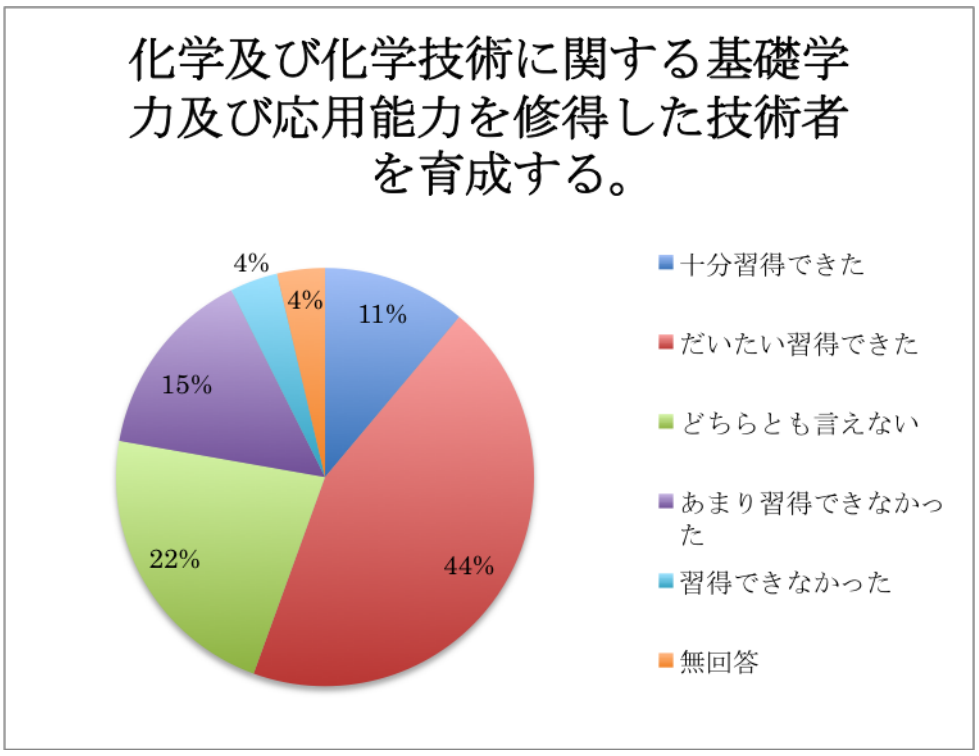


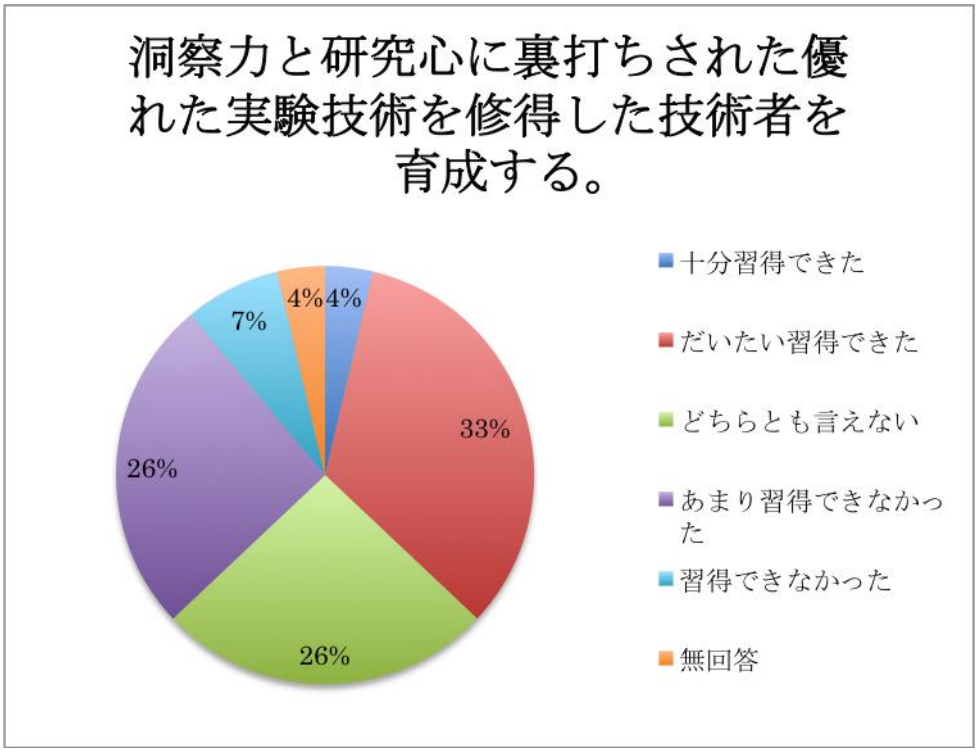


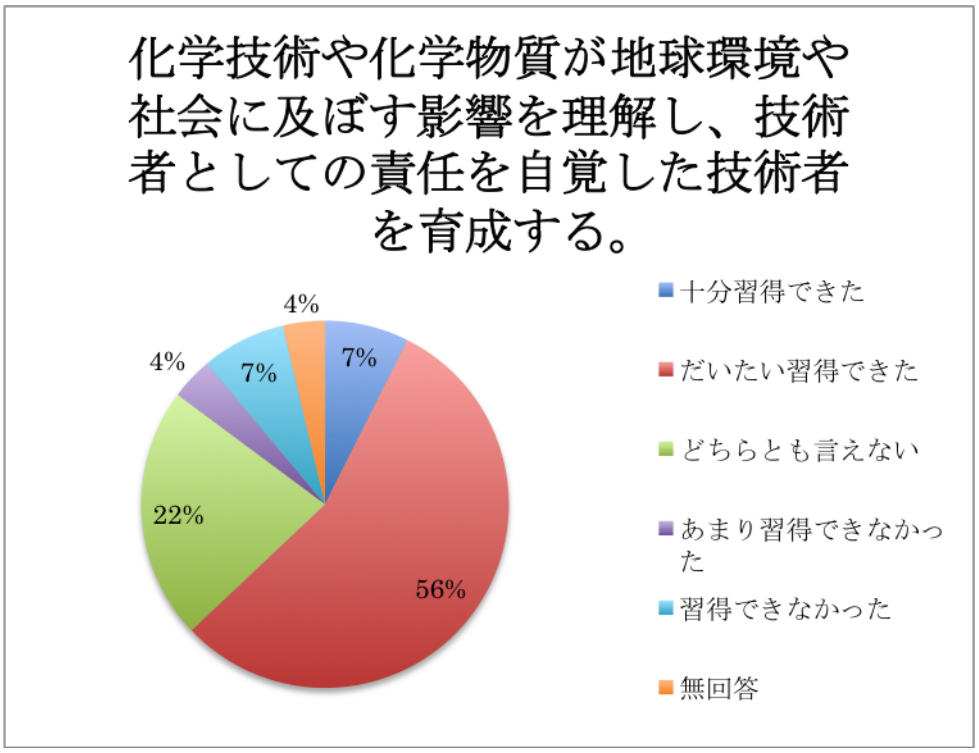
（出典：東京高専総務課企画係資料）

資料６－ １－ ④－ ６

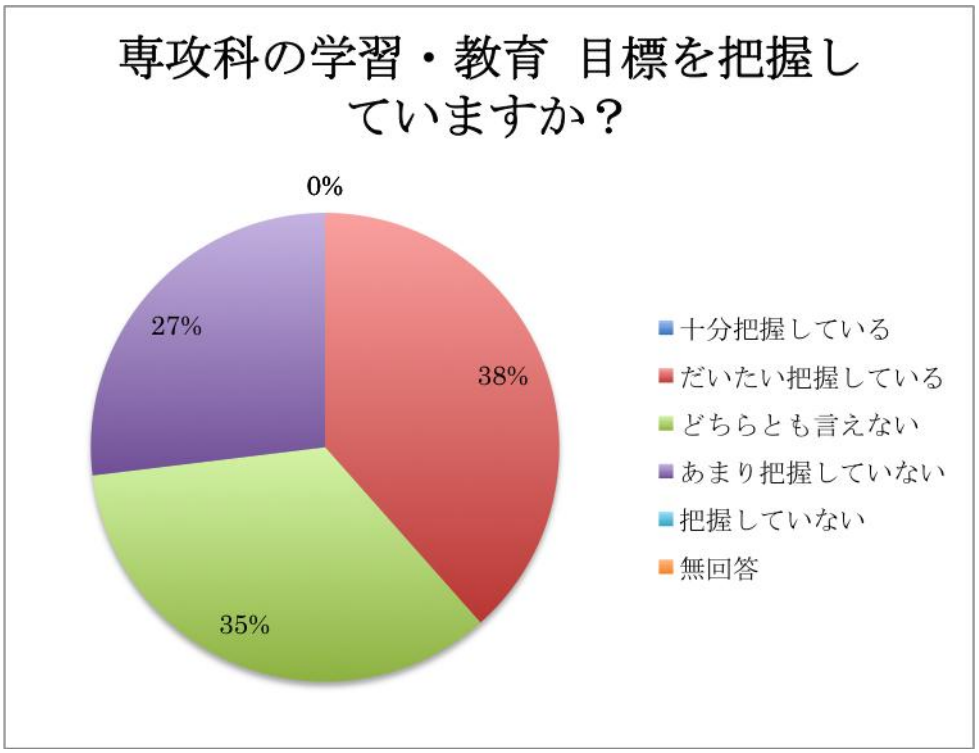

物質工学科の人材育成に関する目的を把握していますか？
0%
4%
15%
3%
37%
41%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答

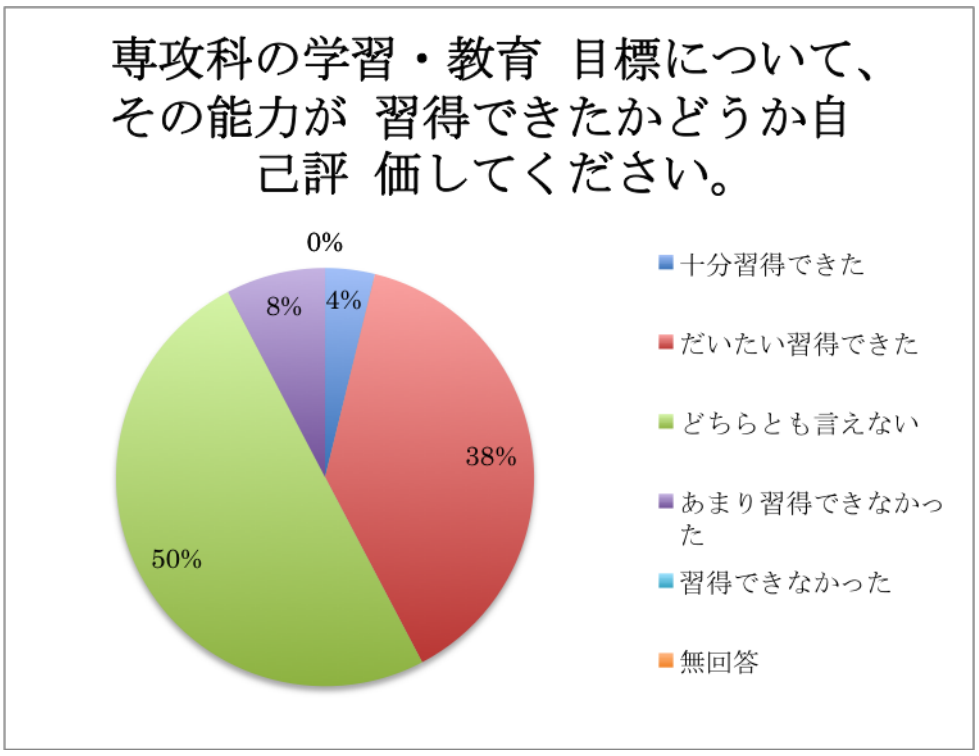

化学及び化学技術に関する基礎学力及び応用能力を修得した技術者を育成する。
4%
4%
11%
15%
22%
44%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答

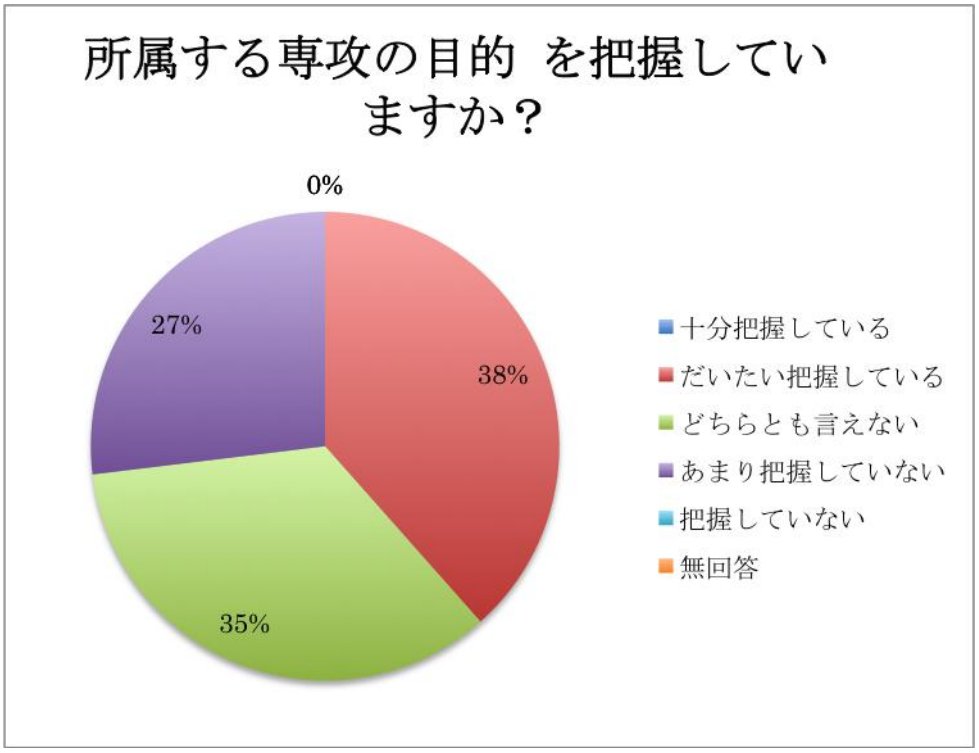

洞察力と研究心に裏打ちされた優れた実験技術を修得した技術者を育成する。
4%
4%
33%
26%
26%
7%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答

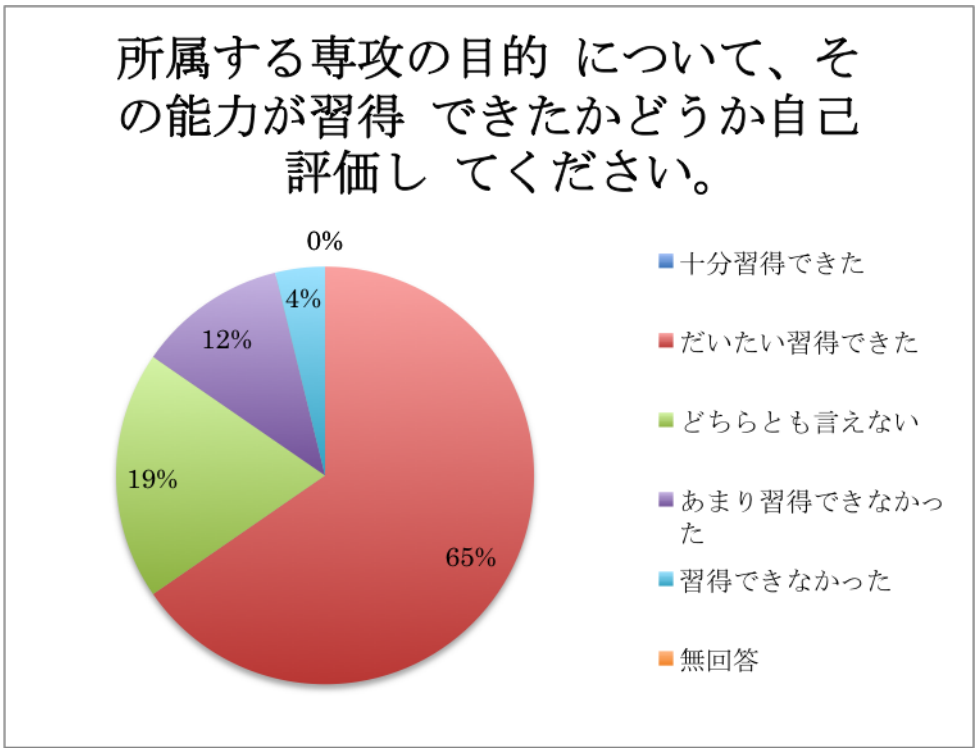

化学技術や化学物質が地球環境や社会に及ぼす影響を理解し、技術者としての責任を自覚した技術者を育成する。
4%
7%
4%
7%
22%
56%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答

資料６－ １－ ④－ ７


専攻科の学習・教育 目標を把握していますか？
0%
27%
38%
35%
十分把握している
だいたい把握している
どちらとも言えない
あまり把握していない
把握していない
無回答


専攻科の学習・教育 目標について、その能力が 習得できたかどうか自己評 価してください。
0%
8%
4%
38%
50%
十分習得できた
だいたい習得できた
どちらとも言えない
あまり習得できなかった
習得できなかった
無回答





（出典：東京高専総務課企画係資料）

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

卒業時・修了後５年程度経過した卒業生（修了生）に達成度に関するアンケート実施している（資料６－１－⑤－１）。（１）～（１７）の項目について、卒業（修了）時において習得した到達度（内側の円グラフ）と、その後５年後（現在）における達成度（外側の円グラフ）について自己評価して貰った。卒業（修了）時においては、「（６）グローバルに活躍できる能力がある」、「（８）環境問題に対する意識があるか」、「（９）コミュニケーション能力がある」、「（１０）プレゼンテーション能力がある」「（１３）英語力（語学力）がある」、「（１６）創意工夫が出来る」の７項目で、「とてもあると思う」、「ややあると思う」の割合が４０％を切っているが、いずれも５年後は評価が上がっている。その他の項目については卒業（修了）時に５０～６０％の割合で「とてもあると思う」、「ややあると思う」と回答され、５年後についても評価が上がっている。

また、卒業生（修了生）が就職した企業へアンケート調査を行っている（資料６－１－⑤－２）。このアンケートでは、就職した卒業生（修了生）の５年後の能力（１７項目）について、５段階で評価して頂いたものである。多くの企業が本校の学習･教育目標が社会の要請を満たす技術者の育成に適切であると評価している。また、本校を卒業した社員について、勤勉さ、的確な職務の遂行、グローバルな活躍、コンプライアンス意識、環境問題、専門知識の６項目については、８０％以上の割合で、「とても思う」、「やや思う」の評価であった。このことと本校の高い求人倍率等（資料６－１－③－１、資料６－１－③－４）から、本校では学習･教育目標に合致した学生を育成できていると考えられ、全体として教育の成果や効果は上がっているといえる。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、卒業（修了）生や進路先の企業に対し、アンケートを実施している。いずれのアンケート結果も全体的に肯定的な評価であり、教育の成果や効果が上がっていることがわかる。

英語力（語学力）やグローバルな活躍については卒業生（修了生）の自己評価はあまり良くなかったが、企業側の評価は高い結果が得られている。卒業生らの謙虚さによるもの、そして彼らの能力向上心の高さが理由であると思われる。これは本校の教育により在学中に継続的な自己啓発能力が育成されたためと考えられる。卒業（修了）して５年後に全体的に見て良好な結果を得られていることから、社会人（技術者）としての資質･能力の達成度に対する評価は高いと考えられ、本校の教育の成果や効果が上がっていることがいえる。

資料６－ １－ ⑤－ １

平成２５年２月吉日

東京工業高等専門学校　卒業生　各位
（平成17・18・19年度）

東京高専の教育に関するアンケートへの協力のお願いについて

東京工業高等専門学校長
古　屋　一　仁

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
この度、本校では、より一層の教育の充実を図るため、本校卒業生を対象に、卒業後、社会で活躍する上で感じていること等について率直なご意見をお伺いするアンケート調査を実施することといたしました。
この度のアンケートでいただいたご意見を踏まえ、教育の充実・改善に努めて参りますので、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

==========

東京高専の教育に関するアンケート

東京高専は、中学校卒業の早い段階からの５年間の準学士課程と準学士課程卒業者を対象とした２年間の専攻科課程により、一貫した技術者教育を行う高等教育機関として、次の教育目的を掲げています。
この教育目的に基づく本校の教育に関して、下のアンケートにご回答いただき、同封の返信用封筒により、平成２５年２月２０日（水）までご返送くださいますようお願いいたします。

（問い合わせ先：東京高専 総務課総務係 042-668-5114）

準学士課程（５年間）
【教　育　目　的】早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する。
【養成する人材像】①技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者
②異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者
③基礎学力と専門分野学力（もの作りの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者

専攻科課程（２年間）
【教　育　目　的】国際化・複合化に対応できるものづくり技術者を育成する。
【養成する人材像】①技術と地球環境保全との関係を理解し、技術者に求められる危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範を身につけた技術者
②日本語及び英語によるコミュニケーション力を身につけ、国際的に活躍しうる能力を持った技術者
③基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者
④生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性を身につけた技術者

問１　東京高専の教育目的は、技術者教育を行う高等教育機関として適切と思われますか。該当する選択肢に○印を付けてください。	①とても思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤全く思わない

（裏面に続きます。）

	〔問２回答欄〕（企業が求める度合い）					〔問３回答欄〕（卒業時の能力習得度）					〔問４回答欄〕（現在の能力習得度）				
問２　以下の項目の能力について、あなたは就職先で求められると考えますか。〔問２回答欄〕の該当する選択肢の番号に○印を付けてください。 **問３**　問２の能力に関し、高専卒業時に、あなた自身が習得していたと思いますか。〔問３回答欄〕の該当する選択肢の記号に○印を付けてください。 **問４**　問３の能力に関し、現在のあなた自身は習得していると思いますか。〔問４回答欄〕の該当する選択肢の記号に○印を付けてください。	①とても求められる	②やや求められる	③どちらともいえない	④あまり求められない	⑤全く求められない	Ⓐとてもあったと思う	Ⓑややあったと思う	Ⓒどちらともいえない	Ⓓあまりなかったと思う	Ⓔ全くなかったと思う	ⓐとてもあると思う	ⓑややあると思う	ⓒどちらともいえない	ⓓあまりないと思う	ⓔ全くないと思う
（１）行動力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（２）責任感がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（３）勤勉である	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（４）自己管理能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（５）適確に職務を遂行できる能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（６）グローバルに活躍できる能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（７）コンプライアンス意識がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（８）環境問題に対する意識がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（９）コミュニケーション能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（10）プレゼンテーション能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（11）問題解決能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（12）情報収集能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（13）英語力（語学力）がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（14）基礎学力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（15）専門知識がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（16）創意工夫ができる能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e
（17）チャレンジ精神がある	1	2	3	4	5	A	B	C	D	E	a	b	c	d	e

問５　問２の他に、就職先で求められると考えている能力がありましたら、右欄にご記入ください。	
問６　問３の他に、東京高専の教育で習得したと考える能力がありましたら、右欄にご記入ください。	
問７　問４の他に、東京高専の卒業後に、習得したと考える能力がありましたら、右欄にご記入ください。	
問８　今後の東京高専について、後進のためになるアイデア等がありましたら、右欄にご記入ください。	

＊あなたの現況等について、可能な範囲でご記入ください。

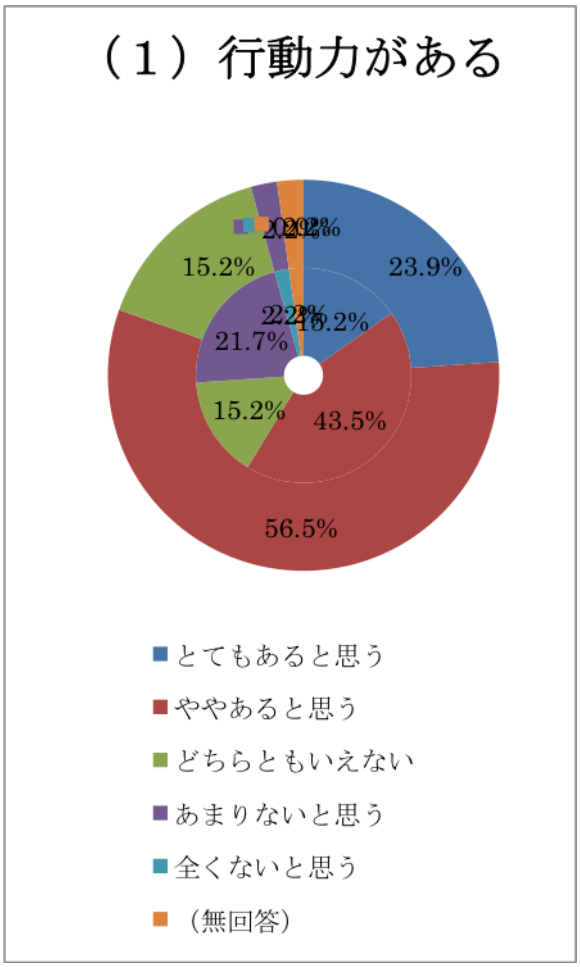
（現況：　就職７年目・就職６年目・就職５年目・就職４年目・就職３年目・就職２年目・就職１年目・博士課程在学中・修士課程在学中・学部在籍中、高専専攻科在籍中・その他（　　））

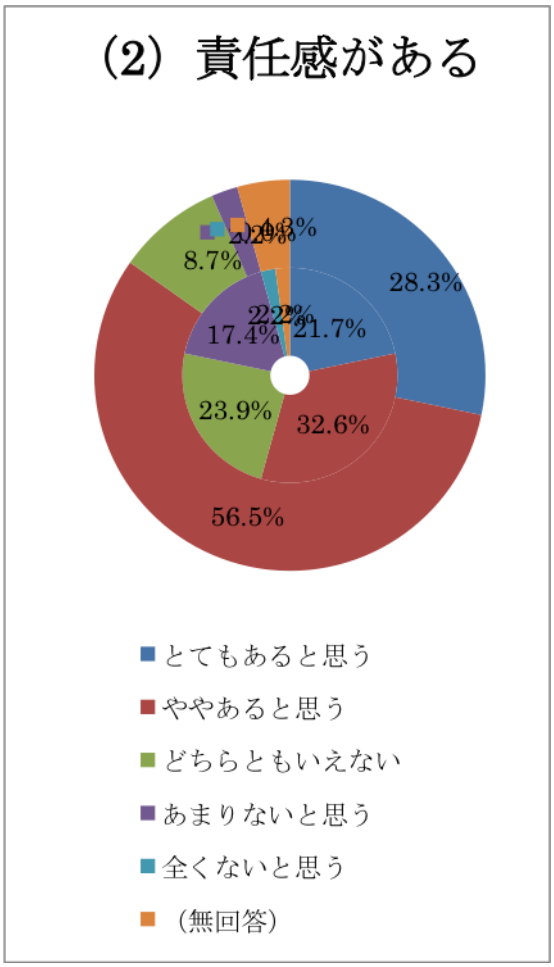
（東京高専の卒業学科：　機械工学科・電気工学科・電子工学科・情報工学科・物質工学科　）

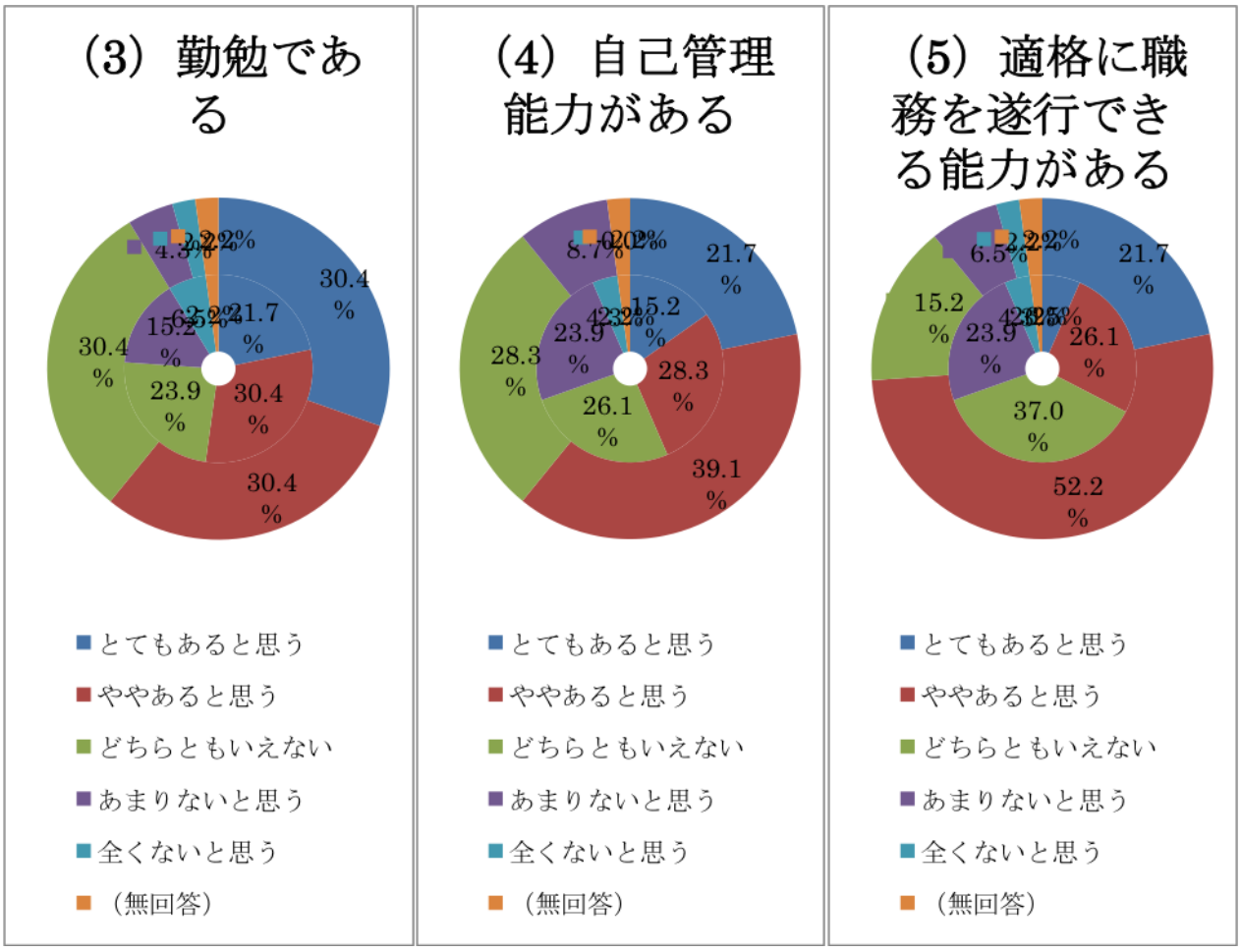
（就職している場合、就職先企業の業種・職種：　　）

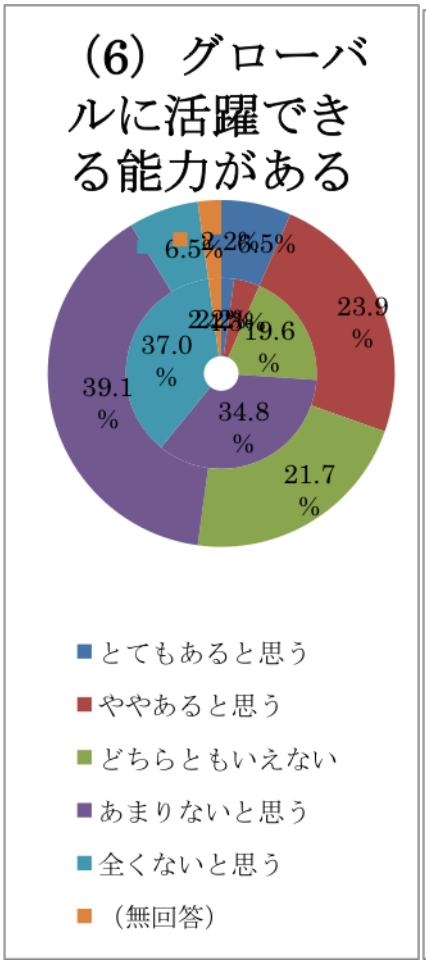
（就職している場合、現在の役職名：　　）

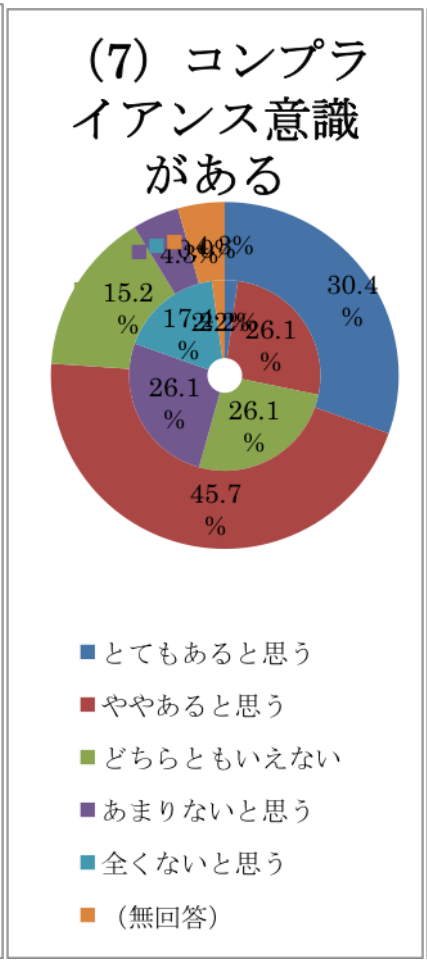
＊アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

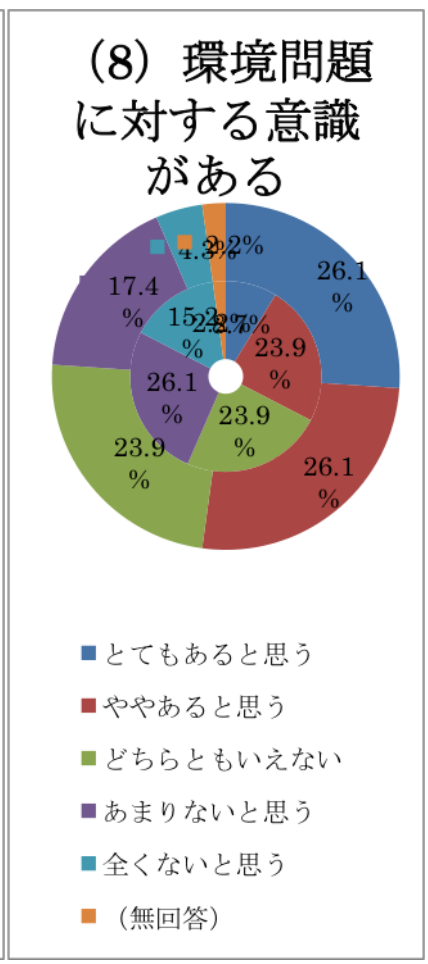

（１）行動力がある
23.9%
43.5%
15.2%
15.2%
21.7%
56.5%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

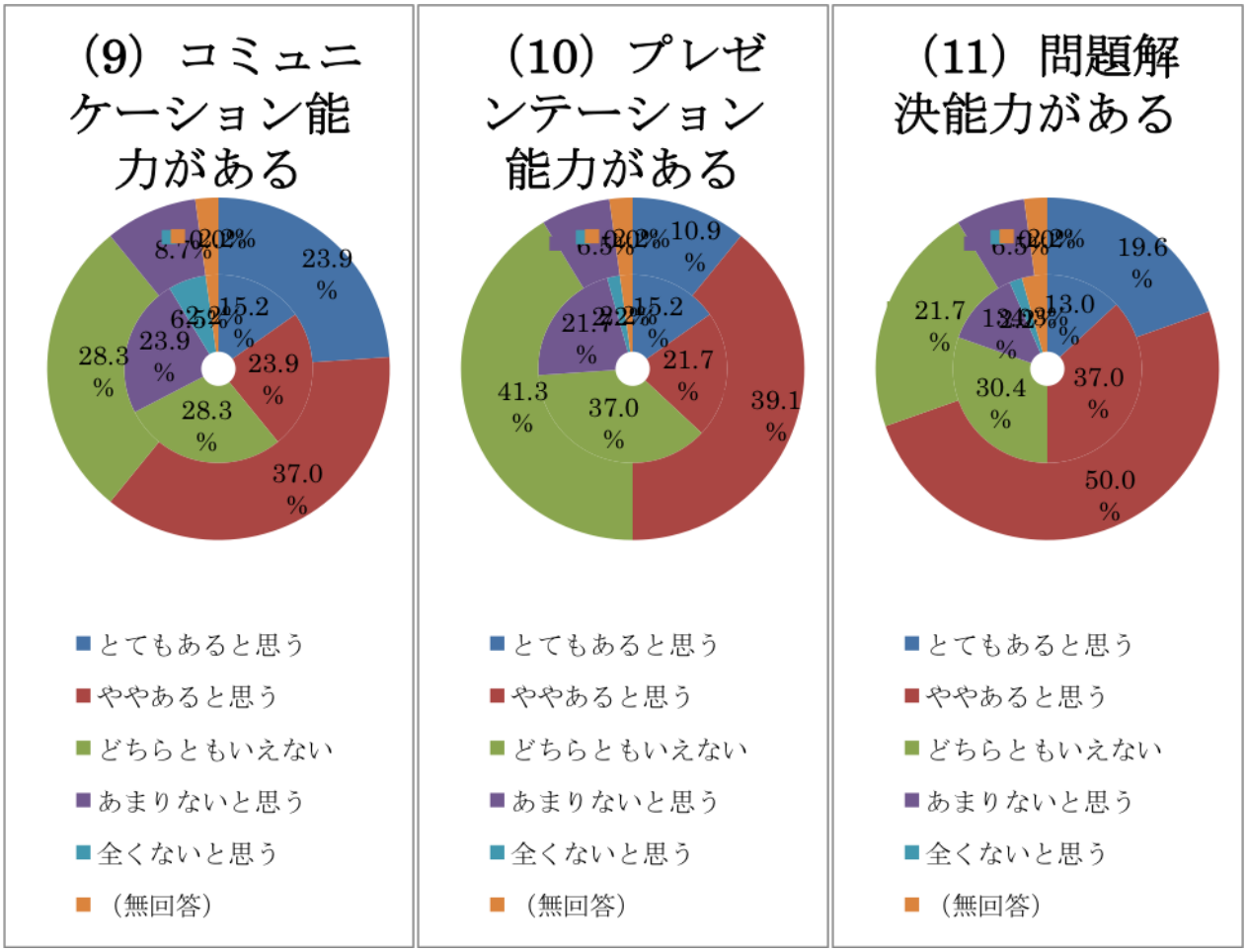

（2）責任感がある
28.3%
32.6%
23.9%
8.7%
17.4%
56.5%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

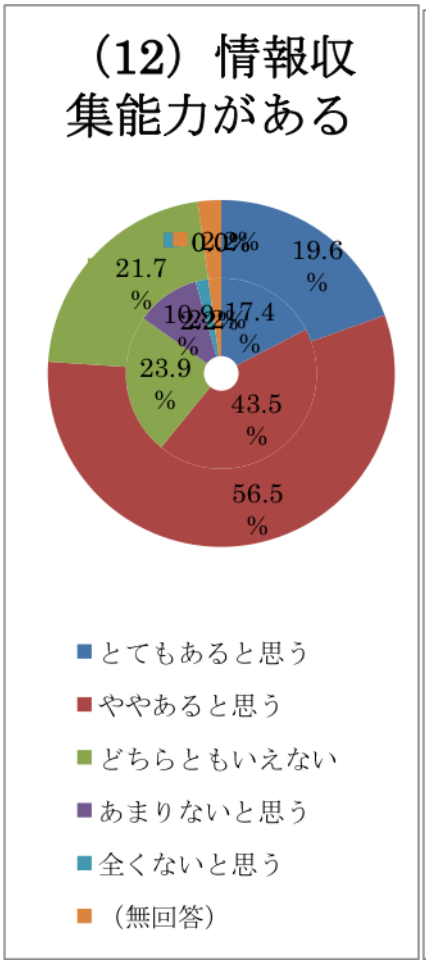

（3）勤勉である
30.4%
30.4%
30.4%
21.7%
15.2%
23.9%
4.3%
2.2%
2.2%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）
（4）自己管理能力がある
21.7%
39.1%
28.3%
15.2%
26.1%
23.9%
8.7%
2.2%
2.2%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）
（5）適格に職務を遂行できる能力がある
21.7%
52.2%
26.1%
37.0%
15.2%
23.9%
6.5%
2.2%
2.2%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

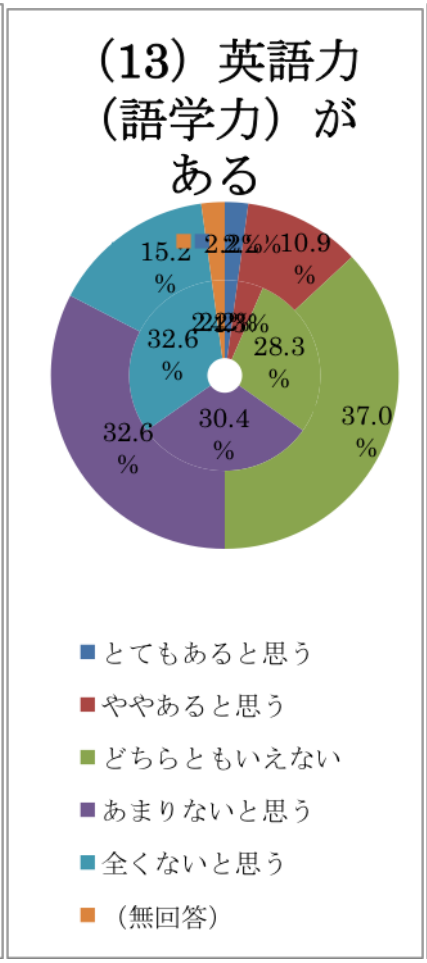

（6）グローバルに活躍できる能力がある
23.9%
19.6%
21.7%
34.8%
39.1%
37.0%
6.5%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

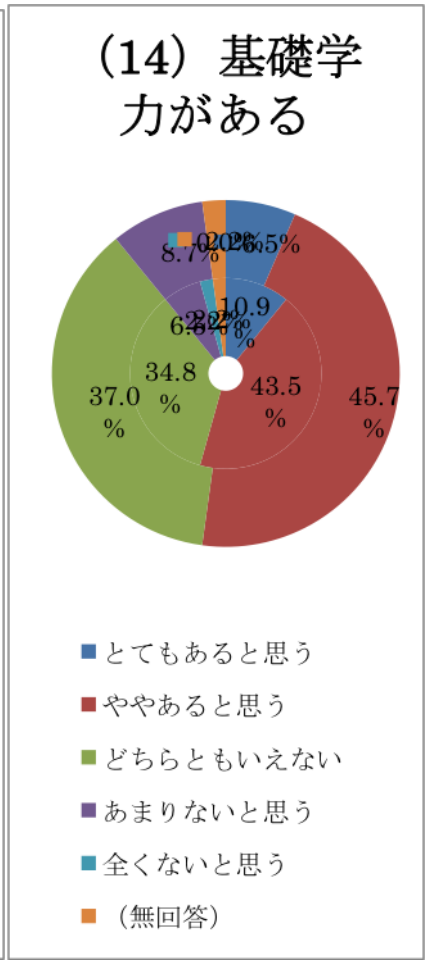

（7）コンプライアンス意識がある
30.4%
45.7%
26.1%
26.1%
26.1%
15.2%
4.3%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

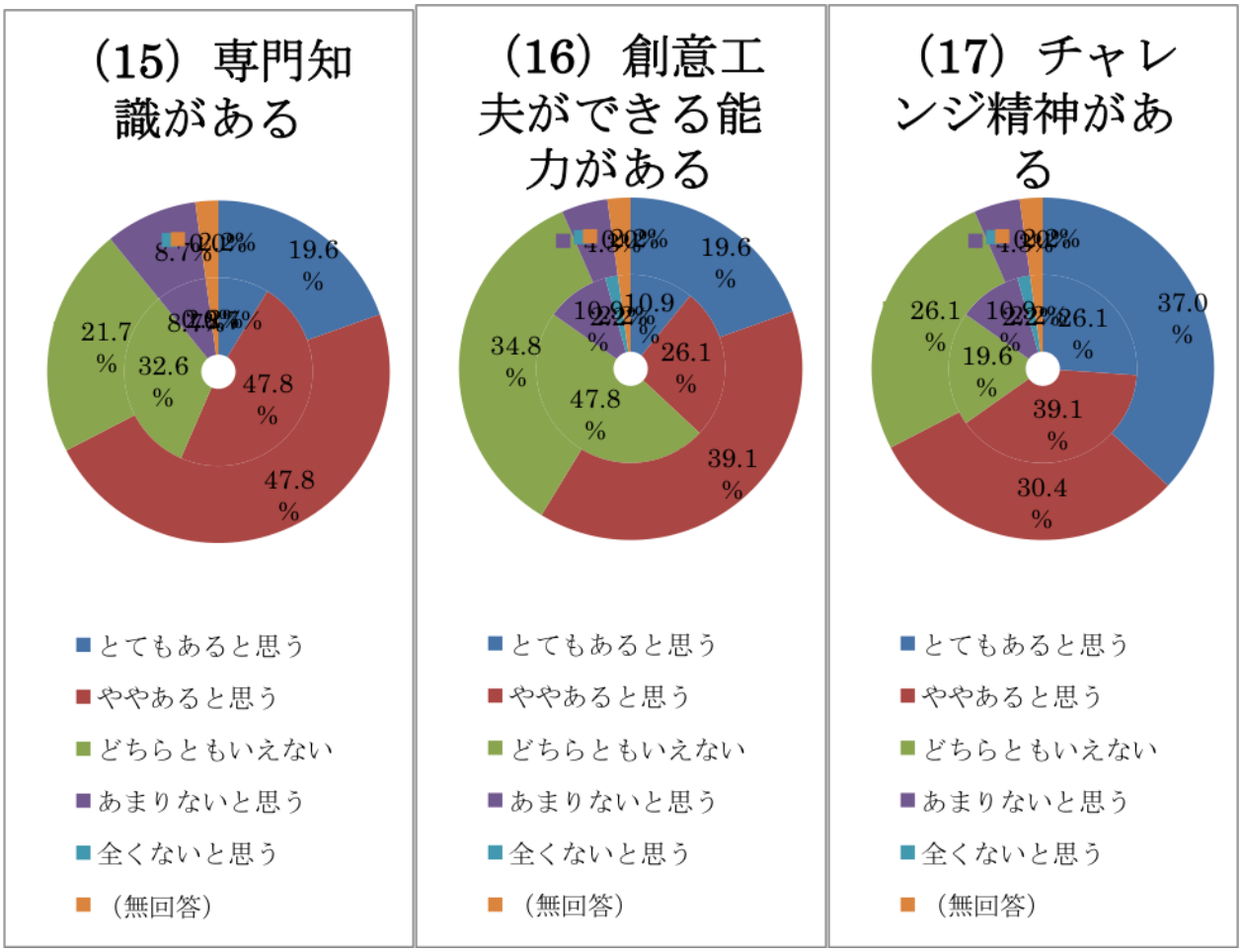

（8）環境問題に対する意識がある
26.1%
26.1%
23.9%
23.9%
26.1%
23.9%
17.4%
4.3%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）


（9）コミュニケーション能力がある
23.9 %
37.0 %
28.3 %
23.9 %
8.7 %
2.2 %
15.2 %
6.5 %
2.2 %
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）
（10）プレゼンテーション能力がある
10.9 %
39.1 %
41.3 %
21.7 %
6.5 %
2.2 %
15.2 %
2.2 %
2.2 %
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）
（11）問題解決能力がある
19.6 %
37.0 %
50.0 %
30.4 %
21.7 %
13.0 %
2.2 %
2.2 %
2.2 %
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）


（12）情報収集能力がある
19.6%
17.4%
43.5%
56.5%
23.9%
21.7%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）


（13）英語力（語学力）がある
10.9%
28.3%
37.0%
30.4%
32.6%
32.6%
15.2%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）


（14）基礎学力がある
10.9%
43.5%
45.7%
34.8%
37.0%
8.7%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）


（15）専門知識がある
19.6%
47.8%
47.8%
32.6%
21.7%
8.7%
（16）創意工夫ができる能力がある
19.6%
39.1%
26.1%
47.8%
34.8%
10.9%
（17）チャレンジ精神がある
37.0%
30.4%
39.1%
19.6%
26.1%
26.1%
とてもあると思う
ややあると思う
どちらともいえない
あまりないと思う
全くないと思う
（無回答）

資料６－ １－ ⑤－ ２

平成２５年２月吉日

東京高専の教育に関するアンケートへの協力のお願いについて

東京工業高等専門学校長
古　屋　一　仁

謹啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、本校では、より一層の教育の充実を図るため、本校の学生のインターンシップ、就職等でご協力を賜っている企業の人事担当者様から、率直なご意見をお伺いするアンケート調査を実施することといたしました。
この度のアンケートでいただいたご意見を踏まえ、教育の充実・改善に努めて参りますので、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬白

==========

東京高専の教育に関するアンケート

東京高専は、中学校卒業の早い段階からの５年間の準学士課程と準学士課程卒業者を対象とした２年間の専攻科課程により、一貫した技術者教育を行う高等教育機関として、次の教育目的を掲げております。
この教育目的に基づく本校の教育に関して、下のアンケートにご回答いただき、同封の返信用封筒により、平成２５年２月２０日（水）までご返送くださいますようお願いいたします。

（問い合わせ先：東京高専 総務課総務係 042-668-5114）

準学士課程（５年間）
【教　育　目　的】早期体験重視の教育を通して、創造力・実践力・応用力の備わった技術者を育成する。
【養成する人材像】①技術者としての行動規範（自律的な行動）を身につけ、グループ活動における協調性とリーダーシップを持つ技術者
②異文化理解とコミュニケーション能力（国際性と語学力）を持つ技術者
③基礎学力と専門分野学力（もの作りの知恵、類推力、段取り力）を修得し、継続的な自己啓発の能力（学び続ける力）を持つ技術者

専攻科課程（２年間）
【教　育　目　的】国際化・複合化に対応できるものづくり技術者を育成する。
【養成する人材像】①技術と地球環境保全との関係を理解し、技術者に求められる危機管理・安全確保に関する倫理観と的確な行動規範を身につけた技術者
②日本語及び英語によるコミュニケーション力を身につけ、国際的に活躍しうる能力を持った技術者
③基礎学力の上に、実践力、創造力、研究開発能力を身につけた技術者
④生涯にわたる自己啓発能力や健康管理能力及び社会の変化に的確に対応できる柔軟性を身につけた技術者

問１　東京高専の教育目的は、技術者教育を行う高等教育機関として適切と思われますか。該当する選択肢に○印を付けてください。	①とても思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤全く思わない

（裏面に続きます。）

	〔問２回答欄〕					〔問３回答欄〕			
問２　就職後５年程度経過した東京高専の卒業生・修了生に関して、以下の項目ごとの印象について、〔問２回答欄〕の該当する選択肢の番号に○印を付けてください。 **問３**　東京高専の卒業生・修了生の採用に関して、以下の項目を重視していますか。（または、今後重視しますか。）〔問３回答欄〕の該当する選択肢の記号に○印を付けてください。	①とても思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤全く思わない	Ⓐとても重視する	Ⓑやや重視する	Ⓒその他	（「Ⓒその他」を選択肢した場合、その内容を記入してください。）
（１）行動力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	
（２）責任感がある	1	2	3	4	5	A	B	C	
（３）勤勉である	1	2	3	4	5	A	B	C	
（４）自己管理能力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	
（５）適確に職務を遂行できる	1	2	3	4	5	A	B	C	
（６）グローバルに活躍できる	1	2	3	4	5	A	B	C	
（７）コンプライアンスに関する意識が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（８）環境問題に対する意識が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（９）コミュニケーション能力が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（10）プレゼンテーション能力が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（11）問題解決能力が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（12）情報収集能力が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（13）英語力（語学力）が高い	1	2	3	4	5	A	B	C	
（14）基礎学力がある	1	2	3	4	5	A	B	C	
（15）専門知識がある	1	2	3	4	5	A	B	C	
（16）創意工夫ができる	1	2	3	4	5	A	B	C	
（17）チャレンジ精神が旺盛である	1	2	3	4	5	A	B	C	

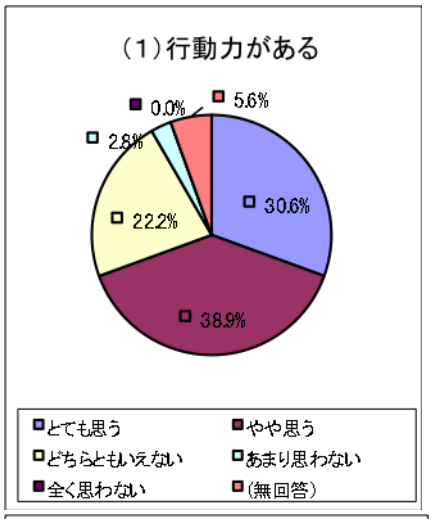
問４　問２の他に、東京高専の卒業生・修了生に持っている印象がありましたら、右欄にご記入ください。	

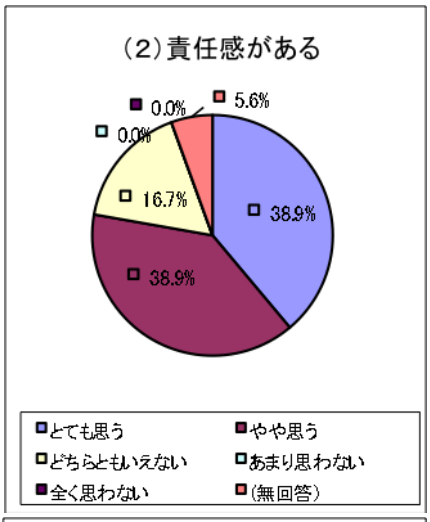
問５　問３の他に、東京高専の卒業生・修了生に望むことがありましたら、右欄にご記入ください。	

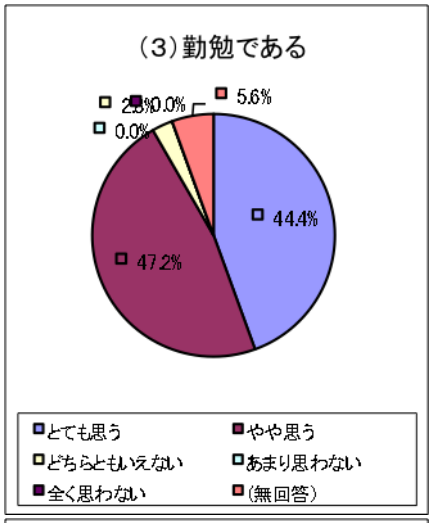
＊御社について、可能な範囲でご記入ください。

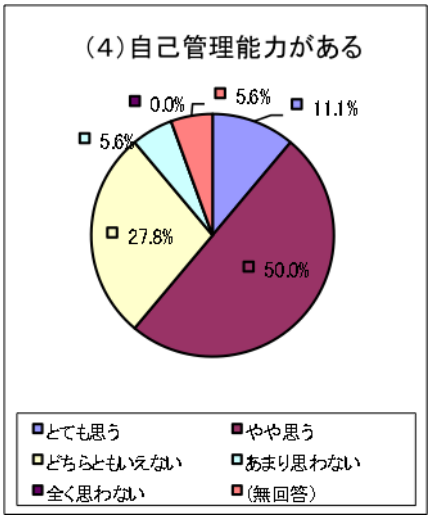
（業種・職種：　　）
（正社員数：　　人　〔１年当たりの採用人数：　　人／年〕）（概数で構いません）
（うち、技術系社員：　　人　〔１年当たりの採用人数：　　人／年〕）（概数で構いません）
（うち、高専生の採用人数：　　人　〔１年当たりの採用人数：　　人／年〕）（概数で構いません）
（高専生の採用の主な理由：　　）

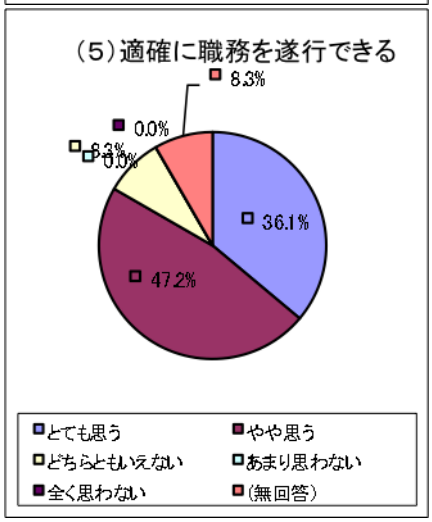
＊アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

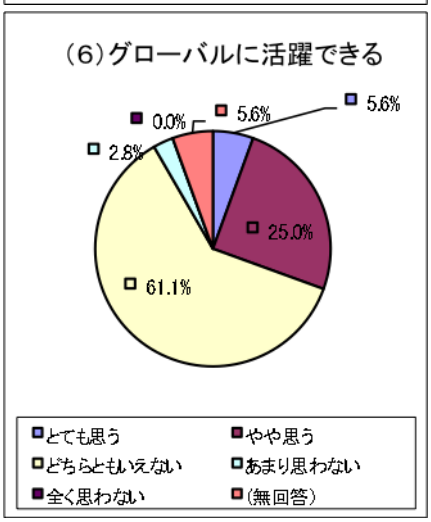

（1）行動力がある
0.0%
5.6%
2.8%
30.6%
22.2%
38.9%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

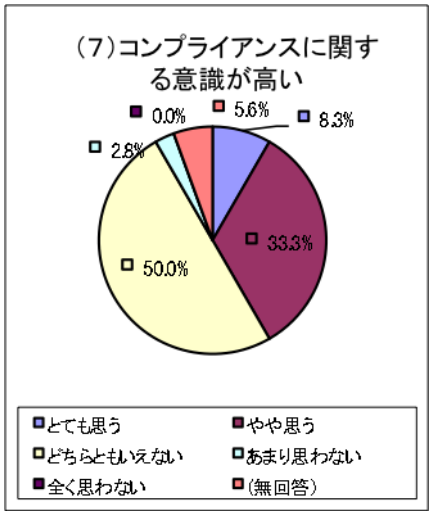

（2）責任感がある
0.0%
5.6%
0.0%
16.7%
38.9%
38.9%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

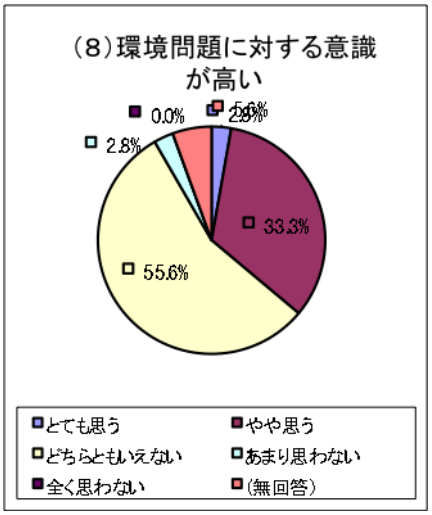

（3）勤勉である
2.8%
0.0%
5.6%
0.0%
44.4%
47.2%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

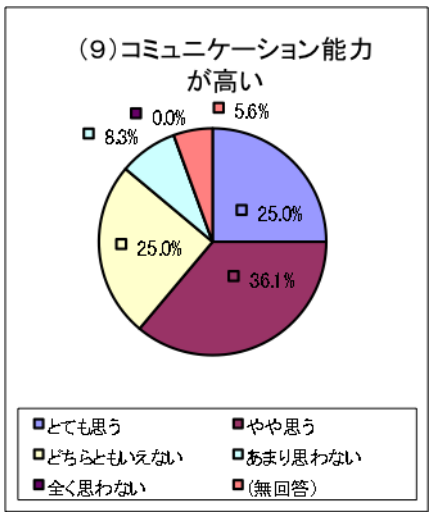

（4）自己管理能力がある
0.0%
5.6%
11.1%
5.6%
27.8%
50.0%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

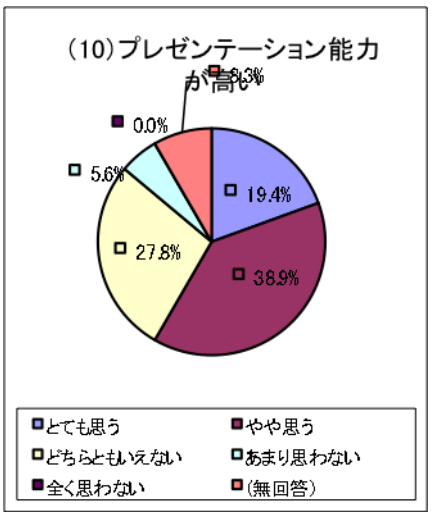

（5）適確に職務を遂行できる
8.3%
0.0%
8.3%
0.0%
36.1%
47.2%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

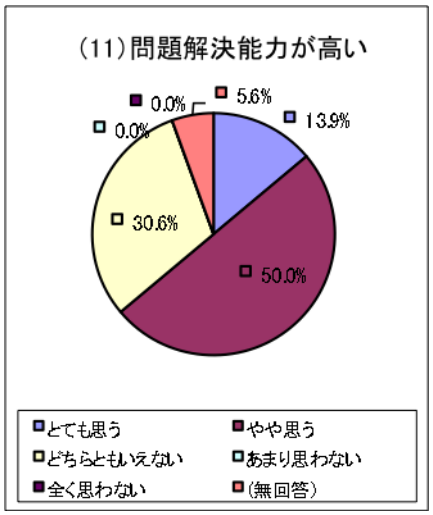

（6）グローバルに活躍できる
0.0%
5.6%
5.6%
2.8%
25.0%
61.1%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
（無回答）

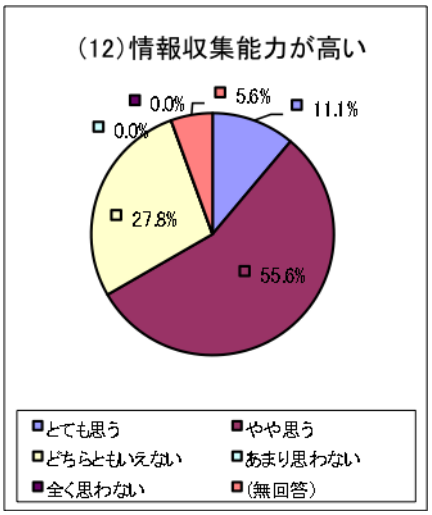

(7)コンプライアンスに関する意識が高い
0.0%
5.6%
8.3%
2.8%
33.3%
50.0%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

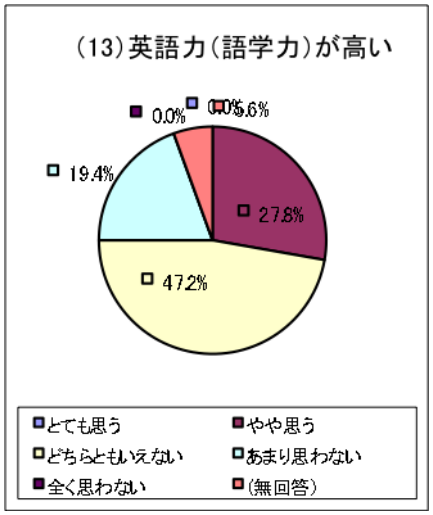

(8)環境問題に対する意識が高い
0.0%
2.8%
33.3%
55.6%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

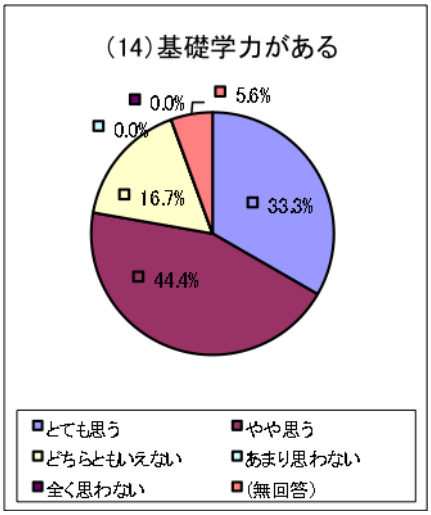

(9)コミュニケーション能力が高い
0.0%
5.6%
8.3%
25.0%
25.0%
36.1%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

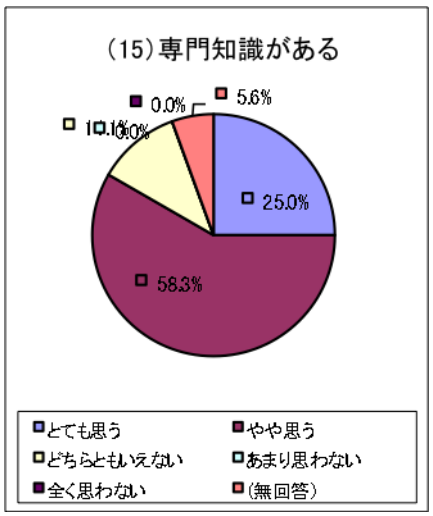

(10)プレゼンテーション能力が高い
0.0%
5.6%
19.4%
27.8%
38.9%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

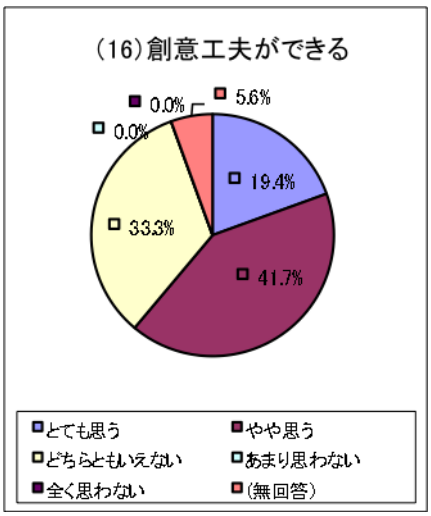

(11)問題解決能力が高い
0.0%
5.6%
0.0%
13.9%
30.6%
50.0%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

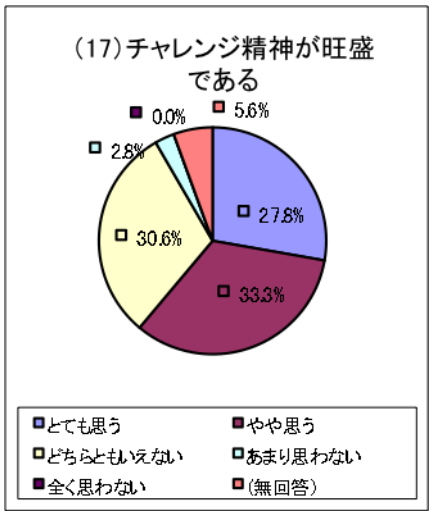

(12)情報収集能力が高い
0.0%
5.6%
0.0%
11.1%
27.8%
55.6%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)


(13)英語力(語学力)が高い
0.0%
0.0%
5.6%
19.4%
27.8%
47.2%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)


(14)基礎学力がある
0.0%
5.6%
0.0%
16.7%
33.3%
44.4%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)


(15)専門知識がある
0.0%
5.6%
0.0%
25.0%
58.3%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)


(16)創意工夫ができる
0.0%
5.6%
0.0%
19.4%
33.3%
41.7%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)


(17)チャレンジ精神が旺盛である
0.0%
5.6%
2.8%
27.8%
30.6%
33.3%
とても思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
全く思わない
(無回答)

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 卒業生･修了生の進学・就職状況が優れている。
- 本校への求人倍率が高い。
- 専攻科修了生の学位取得状況が優れている。
- 英語の能力という点においても、技術者として社会に出る上で必要となる基礎英語力を養成している。

（改善を要する点）

- 企業に入って活かせる英語力を学生自身が本校の教育の中で身に付けることができたと実感し、自己肯定評価につながるように、英語力向上を図る取り組みが必要である。
- コミュニケーション力の向上を図る必要がある。
- 本校における人材育成の目的や学習・教育目標を確実に学生へ周知するシステム構築をする必要がある。

（３）基準６の自己評価の概要

準学士課程では、運営会議（学年課程修了認定・卒業判定）において、進級･卒業等の基準に則って進級･卒業の判定をしており、準学士課程の学習・教育目標を達成している状況を評価する取り組みが適切に行われている。専攻科課程では、単位取得状況だけではなく、達成度確認表によって学習･教育目標を達成するために必要な科目の単位を取得しているかどうかを評価し、修了を判定している。ここでも学習・教育目標を達成している状況を評価する取り組みが適切に行われている。

準学士課程に関しては、各学年の単位取得状況及び評価レベルを表したGPAの分布状況は概ね良好である。専攻科課程に関しては、修了生の学士取得状況は非常に良好であり、修了生はＴＯＥＩＣにおいて４００点以上を取得している。また、外部発表での受賞状況は非常に優れたものである。各学年への進級や卒業（修了）時において、学生が身に付ける学力や資質・能力については教育の成果や効果が上がっている。

卒業生・修了生の就職・進学の決定率及び求人倍率は、非常に高い。また、各学科・各専攻の学生の進路は、それぞれの学科・専攻で学んだ専門性を活かすことのできる企業あるいは大学院となっており、実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているといえる。

卒業時・修了時に実施した達成度に関するアンケート結果によると、英語力とコミュニケーション能力の向上を図る必要があるものの、技術者としての本質的な能力、特に「技術者」という観点での資質･能力の達成度に対する評価は高くなっており、学生の学習達成度評価の結果から判断すると、教育の成果や効果が上がっている。

本校では、卒業生･修了生、進路先の企業に対しアンケートを実施している。その結果から判断して、本校の学生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等の水準は高く、本校の教育の成果や効果が上がっているといえる。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：　学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では、準学士課程１年生に対し、校内オリエンテーション（資料７－１－①－１）と合宿研修（資料７－１－①－２）をあわせて、５日間のガイダンスを実施している。第２学年当初に学科毎のオリエンテーションを、第４学年には進路指導など、学科長などが中心になり随時ガイダンスを行っている。専攻科生に対しては、入学式当日、1 年生に対してガイダンスを行っている（資料７－１－①－３）。特別研究、特別実験等についても詳細なガイダンスを行っている（資料７－１－①－４）。これらのガイダンスは原則全員参加で適切に実施されており、合宿研修における感想文（現地閲覧資料７０１）に見られるように、学生の満足度は高い。その他、創成型工学教育プログラム（JABEE 認定）に関するガイダンスが、４月に実施されている（資料７－１－①－５）。

学生に対する、相談･助言に関しては、学級担任（正副）、学級指導教員（正副）、専攻科主任･副主任による体制（資料７－１－①－６）と科目担当教員による体制がある。担任等は手引き（資料７－２－①－２）に従って、丁寧な指導を実施している。科目担当教員による指導体制としては、オフィスアワーが設定され、学内掲示により学生に周知されている（資料７－１－①－７）。オフィスアワーに限らず、教員室に質問に行く習慣ができている学生は一定数おり、オフィスアワー以外の時間も可能な限り指導している。

その他、本校では携帯メール一斉配信サービス KinQ.jp（キンキュージェイピー）を導入して、メールによる連絡、指導体制及び緊急時の状況把握や情報収集が行える体制を確立している（資料７－１－①－８）。

保護者に対しては保護者懇談会を学科単位で年２回実施している。保護者懇談会では、学習の状況説明を行うとともに、学生指導に関する相談を受ける、協力を依頼するなど、保護者との連携体制が整備され機能している。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程、専攻科課程とも、適切にガイダンスを実施している。創成型工学教育プログラム（JABEE 認定）の履修ガイダンスも実施している。学生に対する、相談･助言に関しては、学級担任、学級指導教員、専攻科主任･副主任が、丁寧な指導を実施している。さらに、科目担当教員による体制として、オフィスアワーが設定され学生に周知されており、この体制は機能している。その他、携帯メール一斉配信サービスによる連絡、指導体制も確立している。

以上により、学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されている。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能している。保護者との連携としては、保護者懇談会に加えて、三者面談・情報交換会を開催するなどして、保護者との連携体制を確立している。

資料７－１－①－１

新入生校内オリエンテーションタイムテーブル
（入学式終了後、午後から）

１．日　時　平成２４年４月５日（木）
２．場　所　第５棟５２０１大講義室
３．その他　学生便覧持参で集合
４．日　程
１２：５０　新入生は５２０１大講義室に集合

司 会　前段学生主事補

１３：００～１３：０５	学生主事挨拶	竹田学生主事（５分）
１３：０５～１３：１５	学生生活関係説明	竹田学生主事（１０分）
１３：１５～１３：４５	教務関係事項説明	青木教務主事（３０分）
１３：４５～１４：００	図書館の説明	三谷図書館長（１５分）
１４：００～１４：２５	ネットワーク、KinQ.jp 説明	溝口技術職員（２５分）

終了後、クラス毎に保護者と一緒に記念写真撮影（撮影場所：第一体育館前（雨天：第一体育館内））
１組、２組、３組（１４：３０～）
４組、５組　　（１４：４５～）

－ －

新入生校内オリエンテーション２タイムテーブル
１．実施日　平成２４年４月１２日（木）
２．場　所　第５棟５２０１大講義室
３．その他　学生便覧持参で集合

司 会　前段学生主事補

４．日　程
１５：１０　新入生は５２０１大講義室に集合

１５：１５～１５：３５	学生相談室の説明	学生相談室長　（２０分）
１５：３５～１５：４５	ものづくり基礎工学の説明	木村（知）教員　（１０分）
１５：４５～１５：５５	体育施設の紹介	古屋体育科教員（１０分）
１５：４５～１５：５５	生協と生協学生委員の説明	学生(3E 下川原)（１０分）

新入生学生会オリエンテーションタイムテーブル
１．実施日　平成２４年４月１４日（土）
２．場　所　第１体育館
３．日　程
１２：５０　新入生は第１体育館に集合

司 会　前段学生主事補（学生会長等でもいいかも？）

１３：００～１３：１０	学生会紹介	学生会長(4J 新山)　（１０分）
１３：２０～１４：５０	各部活動、各種委員会の紹介	各部・同好会長等　（９０分） 部長会長(4E 底押)

１３：１０～２０の間で学生会に引き継いで、主事、主事補退席

（出典　学生課資料）

資料７－１－①－２

平成２４年度　新入生合宿研修実施要項

１．目　的　新入生が本校の教育方針に基づき、円滑に教育を受けられるよう、団体生活を通じて教育内容及び学生の本分を把握させるとともに、学生相互・学生教職員間の親睦を図ることを目的とする。

２．期　日　平成２４年４月６日（金）～７日（土）　〔１泊２日〕
→６日は、８：５０までに各クラスに集合

３．場　所　「国立中央青少年交流の家」
住 所：静岡県御殿場市中畑２０９２－５
電 話：０５５０－８９－２０２０
ＨＰ：http://fujinosato.niye.go.jp/

４．日　程　別紙のとおり（Ｐ８）

５．対　象　新入生全員

６．交　通　貸し切りバス５台（クラス毎に乗車）

７．注意事項

（１）欠席連絡について
当日、身体上の理由等で急に参加できなくなった場合や、遅刻になってしまう場合は、必ず学校へ連絡すること。
→ 【連絡先】０４２－６６８－５１２８（学生支援係）
【連絡対応時間】８：３０～８：５０

（２）携　行　品
□学生便覧　□筆記用具　□パンフレット（バスの中にも携行すること）
□宿泊棟用スリッパ　~~□運動着~~　□体育館履き（雨天用）
□雨具（ﾚｲﾝｺｰﾄ又は折り畳み傘）　□防寒具
□洗面（ﾀｵﾙ、歯ﾌﾞﾗｼ等）・入浴用具（浴場に石けん・シャンプー等は設置されていないので各自持参すること。）　□寝間着
□健康保険証、資格証明書または遠隔地証明書（コピー不可）
□持病のある者はその薬（車酔いする者はその薬）

（３）その他
ア．当日は動きやすい服装で、また歩きやすい運動靴を履いてくること。
イ．研修中は名札を付けること（学校で用意する）。
ウ．日程をよく見て時間を厳守し、５分前に次の行動の準備を完了すること。

- 1 -

（出典　学生課資料）

資料７－１－①－３

専攻科１年生　入学時のガイダンス資料抜粋

国立東京工業高等専門学校
専攻科ガイダンス

平成24年4月5日

専攻科長　町田茂

専攻科とは

◆本科修了後2年間の応用課程
◆目標：国際化・複合化に対応できる技術者の育成
　実践的な技術と人間力
　コミュニケーション能力
◆62単位以上を修得し、大学評価・学位授与機構の審査に合格すると『学士号』が得られる
　4年制大学卒と同等に扱われる
　大学院の入学資格が得られる
　※個人申請である
　学位審査のための手続き：各自インターネットで確認する（http://www.niad.ac.jp）

本校専攻科修了生

◆3年間の研究生活
　縦串の中での活動
　本科5年生：専攻科生が指導
　専攻科1年生：本科5年生を指導
　専攻科2年生：研究室運営の軸

⇨ 4大卒を超えた『学士』
　同等なら大学卒の方が良い

東京高専専攻科：3専攻

◆機械情報システム工学専攻　(AS)（定員8名）
◆電気電子工学専攻　(AE)（定員8名）
◆物質工学専攻　(AC)（定員4名）

※過去実績：定員の2倍程度まで入学可能

平成24年度専攻科在籍学生数

学年	機械情報システム工学専攻	電気電子工学専攻	物質工学専攻	小計
1年	10	7	3	20
2年	14	13	5	32
小計	24	20	8	52

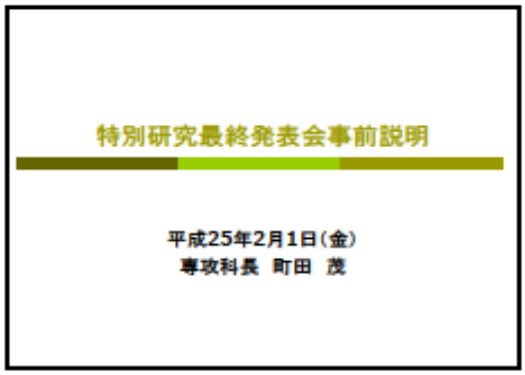
本校専攻科の教育的特色

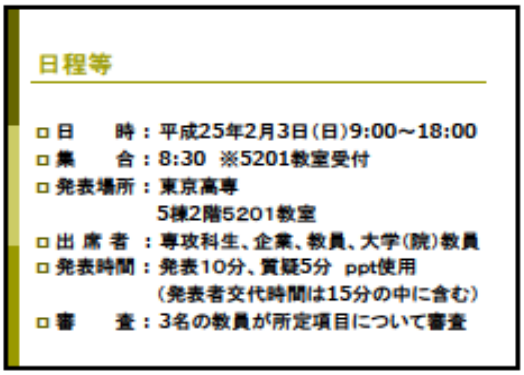
◆国際基準（JABEE）を満たすカリキュラム
　創成型工学教育プログラム（本科4年～）
◆62単位のうち22単位が実験、実習、演習、研究
◆1ヶ月以上の長期インターンシップ
　企業・大学・研究機関・海外など多様な実習先
◆学修単位（90分講義15回で2単位）
◆コース制：特別研究・実習・実験への導入
◆英語：TOEIC400点以上の実力を持つこと

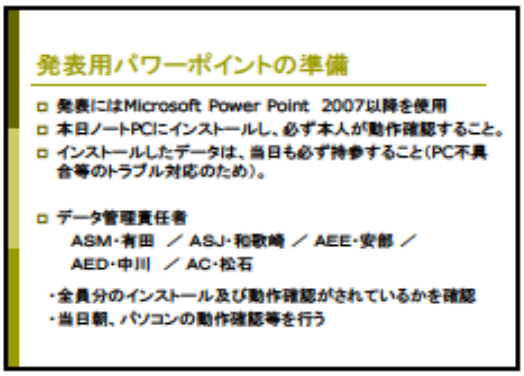
（出典　学生課資料）

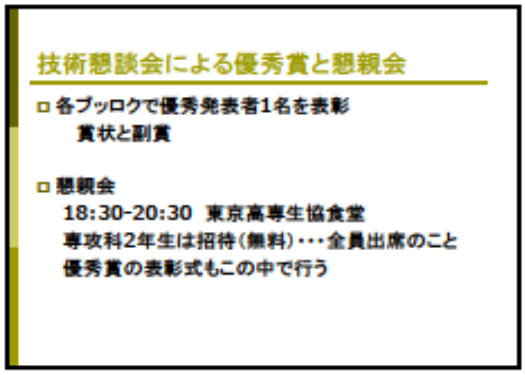
資料７－１－①－４

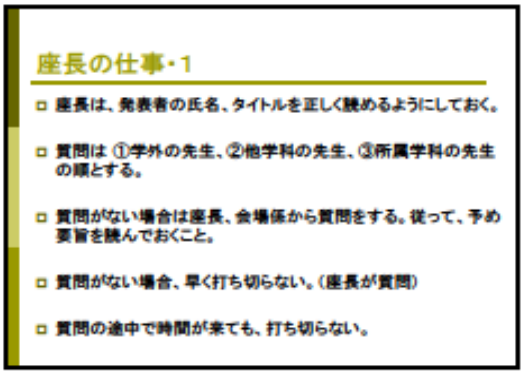
専攻科２年生　特別研究最終発表会ガイダンス資料抜粋











(出典　学生課資料)

資料７－１－①－５

創成型工学教育プログラム履修ガイダンス資料抜粋

平成24年4月

創成型工学教育プログラム（JABEEプログラム）履修ガイダンス

東京高専JABEE専門委員会

ガイダンス内容

1. JABEE認定とは
2. 本校の認定プログラム
3. 学習・教育目標
4. JABEEプログラム達成には
5. JABEE修了と専攻科修了の違い

1. JABEE認定とは

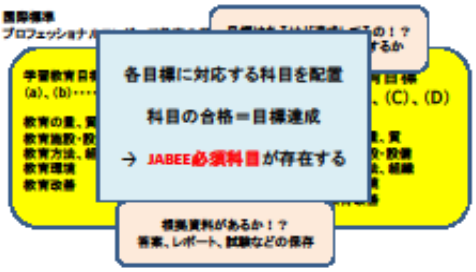
■日本技術者教育認定
(Japan Accreditation Boa
・技術者教育の国際的な同
・Washington Accordワシントン協定

国際標準のエンジニア教育
プロフェッショナルエンジニア

自動車免許に例えるならば、
・日本の学士：　国内免許
・JABEE認定：　国際免許

■JABEE認定教育プログラム修了者は技術士第1次試験（全科目）を免除され、直接修習技術者となる。

JABEE認定の仕組み



2. 本校のJABEE認定プログラム

創成型工学教育プログラム
General　Engineering

・国際化・複合化に対応できる技術者育成
・本科4年～専攻科2年の4年間

学習・教育目標の設定
(A)A-1~A-4、(B)B-1~B-5、
(C)C-1~C-14、(D)D-1~D-5

（出典　学生課資料）

資料７－１－①－６

平成２４年度内部組織委員等一覧　抜粋

Ⅴ　専攻主任・主事補・学級担任・学級指導教員		
副専攻科長	志村	
AS専攻主任／副主任	（主）M志村／（副）J野口	
AE専攻主任／副主任	（主）E玉田／（副）D水戸	
AC専攻主任	（主）C城石	
教務主事補	堀、齊籐（浩）、佐川	
学生主事補	前段、波止元、堤	
寮務主事補	尾沼、清水、新國、安田、吉本、伊藤（篤）	
学年担任会（責任者）	１学年　基礎教育連絡会議長、副議長	鈴木（智）
	２学年　学年主任	浅野
	３学年　学年主任	中里
	４学年　学級指導教員代表	－
	５学年　学級指導教員代表	－
１年学級担任	１組　安富、多羅尾	
	２組　鈴木（智）、綾野	
	３組　樫村、一戸	
	４組　小中澤、北越	
	５組　舩戸、衣笠	
M科学級担任（副担任）	2M　筒井（福田）	3M　市川（林）
E科学級担任（副担任）	2E　浅野（土井）	3E　古屋正（木村知）
D科学級担任（副担任）	2D　永吉（加藤）	3D　村井（加藤）
J科学級担任（副担任）	2J　Gates（小嶋）	3J　津田（吉本）
C科学級担任（副担任）	2C　中川（赤池）	3C　中里（中野）
M科学級指導教員（副）	4M　木村南（福田）	5M　角田（福田）　／進路指導委員：角田、福田
E科学級指導教員（副）	4E　舘泉（松井）	5E　伊藤浩（伊藤彰）　／進路指導委員：伊藤浩、伊藤彰
D科学級指導教員（副）	4D　柚賀（加藤）	5D　小池（加藤）　／進路指導委員：小池、加藤
J科学級指導教員（副）	4J　小坂（鈴木雅）	5J　田中（鈴木雅）／進路指導委員：田中、鈴木雅
C科学級指導教員（副）	4C　北折（中野）	5C　山本（阿久沢）　／進路指導委員：山本、阿久沢

（出典　運営会議資料）

資料７－１－①－７

平成２４年度オフィスアワー一覧

平成24年度オフィスアワー一覧

分野	教員氏名	教員室 棟	階	部屋番号	mail (※1)	Tel (※2)	曜日	時間	備考
英語	樫村（かしむら） 真由	1棟	2階	1210	[redacted]		木	14：20 ～ 17：00	
英語	Gates（げいつ） John Wade	1棟	3階	1310			毎日昼休み	12：00 ～ 12：50	
英語	関根（せきね） 紳太郎	1棟	3階	1311			木	15：00 ～ 16：00	
英語	竹田（たけだ） 恒美	1棟	3階	1306			毎日昼休み	12：00 ～ 12：50	
英語	堀（ほり） 智子	1棟	2階	1209			木	14：00 ～ 15：00	
英語	村井（むらい） 三千男	1棟	3階	1305			水	16：00 ～ 17：30	
数学	市川（いちかわ） 裕子	1棟	2階	1208			火	16：00 ～ 18：00	
数学	小中澤（こなかざわ） 聖二	1棟	3階	1303			月	16：30 ～ 17：30	
数学	波止元（はともと） 仁	1棟	3階	1308			火	16：30 ～ 17：30	
数学	清藤（せいとう） 晃	1棟	3階	1205			月	16：30 ～ 17：30	
数学	中里（なかざと） 肇	1棟	3階	1304			月	16：20 ～ 17：20	
数学	安富（やすとみ） 義泰	1棟	2階	1207			月	16：30 ～ 17：30	
数学	赤池（あかいけ） 祐次	1棟	2階	1221			木	15：00 ～ 16：00	
物理	前段（まえだん） 眞治	3棟	1階	3113			木	15：00 ～ 16：00	
物理	大野（おおの） 秀樹	3棟	1階	3115			火	16：00 ～ 17：00	
物理	尾沼（おぬま） 猛儀	3棟	1階	3114			水	16：30 ～ 17：30	
国語	津田（つだ） 潔	1棟	3階	1307			火	16：30 ～ 17：30	
国語	舩戸（ふなと） 美智子	1棟	3階	1312			火	16：30 ～ 17：30	
社会	浅野（あさの） 敬一	1棟	2階	1206			金	16：00 ～ 17：00	
社会	河村（かわむら） 豊	1棟	3階	1309			水	16：30 ～ 18：30	
体育	黒田（くろだ） 一寿	第２体育館	1階	入口左横			金	16：30 ～ 17：30	
体育	鈴木（すずき） 哲之	第１体育館	2階	合宿研修所前の階段上			水	16：10 ～ 17：30	
体育	古屋（ふるや） 正俊	第１体育館	1階	入口左横			火	16：30 ～ 17：30	
機械	木村（きむら） 南	3棟	2階	3126			水	16：00 ～ 17：00	
機械	斉藤（さいとう） 純夫	3棟	2階	3222			木	14：00 ～ 15：00	
機械	福田（ふくだ） 勝己	3棟	2階	3217			木	13：00 ～ 14：00	
機械	齊藤（さいとう） 浩一	3棟	2階	3225			木	14：00 ～ 15：00	
機械	角田（かくた） 陽	3棟	2階	3230			月	16：00 ～ 17：00	
機械	清水（しみず） 昭博	3棟	2階	3227			水	16：00 ～ 17：00	
機械	多羅尾（たらお） 進	3棟	2階	3229			月	16：00 ～ 17：00	
機械	筒井（つつい） 健太郎	3棟	2階	3232			木	13：30 ～ 15：00	
機械	堤（つつみ） 博貴	3棟	2階	3214			月	12：00 ～ 12：50	
機械	志村（しむら） 穣	3棟	2階	3219			木	13：30 ～ 14：30	
機械	林（はやし） 丈晴	3棟	2階	3220			木	13：30 ～ 14：30	
電気	綾野（あやの） 秀樹	3棟	3階	3333			火	16：00 ～ 17：00	
電気	伊藤（いとう） 彰	3棟	3階	3322			火	16：00 ～ 17：00	
電気	伊藤（いとう） 浩	3棟	3階	3327			火	16：00 ～ 17：00	
電気	木村（きむら） 知彦	3棟	3階	3321			金	16：00 ～ 17：00	
電気	佐川（さがわ） 正人	2棟	2階	2217			水	16：00 ～ 17：00	
電気	須原（すはら） 啓一	3棟	3階	3316			月	16：00 ～ 17：00	
電気	舘泉（たていずみ） 雄治	3棟	3階	3324			火	16：00 ～ 17：00	
電気	玉田（たまだ） 耕治	3棟	3階	3325			水	16：00 ～ 17：00	
電気	土井（どい） 淳	3棟	3階	3319			月	16：00 ～ 17：00	
電気	新國（にっくに） 広幸	3棟	3階	3331			水	16：00 ～ 17：00	
電気	松井（まつい） 義弘	3棟	3階	3318			水	16：00 ～ 17：00	

分野	教員氏名	教員室 棟	階	部屋番号	mail (※1)	Tel (※2)	曜日	時間	備考
電子	青木（あおき） 宏之	3棟	4階	3414	[redacted]		火	16：10 ～ 17：30	
電子	大塚（おおつか） 友彦	3棟	4階	3416			火	16：00 ～ 17：00	
電子	加藤（かとう） 格	3棟	4階	3417			月	16：00 ～ 17：00	
電子	小池（こいけ） 清之	3棟	4階	3426			火	16：10 ～ 16：30	
電子	柚賀（ゆが） 正光	3棟	4階	3412			月	16：10 ～ 17：00	
電子	一戸（いちのへ） 隆久	3棟	4階	3419			金	16：10 ～ 17：10	
電子	永吉（ながよし） 浩	3棟	4階	3418			月	16：10 ～ 17：00	
電子	安田（やすだ） 利貴	3棟	4階	3413			火	16：10 ～ 17：10	
電子	阿津（あつ） 勝博	3棟	4階	3424			木	16：00 ～ 17：00	
電子	水戸（みと） 慎一郎	3棟	4階	3425			水	15：00 ～ 17：00	
情報	小坂（こさか） 敏文	情報棟	5階	7502			木	14：30 ～ 16：00	
情報	鈴木（すずき） 雅人	情報棟	3階	7302			木	14：30 ～ 16：00	
情報	土居（どい） 信数	情報棟	4階	7404			木	14：30 ～ 16：00	
情報	田中（たなか） 晶	情報棟	4階	7403			木	14：30 ～ 16：00	
情報	吉本（よしもと） 定伸	情報棟	5階	7503			木	14：30 ～ 16：00	
情報	小嶋（こじま） 徹也	情報棟	4階	7402			木	14：30 ～ 16：00	
情報	北越（きたこし） 大輔	情報棟	3階	7304			木	14：30 ～ 16：00	
情報	野口（のぐち） 健太郎	情報棟	5階	7507			木	14：30 ～ 16：00	
情報	平尾（ひらお） 友一	情報棟	3階	7303			木	14：30 ～ 16：00	
情報	西村（にしむら） 亮	情報棟	3階	7307			木	14：30 ～ 16：00	
物質	土屋（つちや） 賢一	2棟	4階	2413			月	16：00 ～ 17：00	
物質	町田（まちだ） 茂	2棟	4階	2421			木	13：00 ～ 14：00	研究室の先輩はみんな面倒見が良いので、気軽に足を運んでください。新2棟の4階です。
物質	中川（なかがわ） 修	2棟	4階	2412			水	16：00 ～ 17：00	
物質	北折（きたおり） 典之	2棟	3階	2322			月	16 00 ～ 17 00	
物質	阿久沢（あくざわ） 昇	2棟	3階	2309			火	16 00 ～ 17 00	
物質	髙橋（たかはし） 三男	2棟	3階	2316			火	16 00 ～ 17 00	
物質	衣笠（きぬがさ） 巧	2棟	2階	2217			水	16：00 ～ 17：00	
物質	庄司（しょうじ） 良	2棟	2階	2210			火	16 00 ～ 17 00	
物質	城石（しろいし） 英伸	2棟	2階	2214			金	16：00 ～ 17：00	分析 無機実験室にいる事もあります
物質	三谷（みたに） 知世	2棟	2階	2222			月	16 00 ～ 16 50	
物質	中野（なかの） 雅之	2棟	2階	2218			金	16：00 ～ 17：00	
物質	伊藤（いとう） 篤子	2棟	2階	2218			火	12 00 ～ 12 50	
物質	山本（やまもと） 祥正	2棟	2階	2215			月～木	16：00 ～ 20：00	金曜日も可です
物質	石井（いしい） 宏幸	2棟	1階	2122			月～木	12：00 ～ 12：50	放課後も可

※１：後ろに　　を付ける

※２：前に　　を付ける

上記の時間帯は先生は在室しています。

質問や相談などができます。（ただし、会議などで不在の場合もあります。）

教員室の場所は、学生便覧の巻末に付いている折り込み「建物平面図」を参照してください。

（出典　学生課資料）

資料７－１－①－８

携帯メール一斉配信サービスKinQ.jp

KinQ.jp 登録方法について

平成 23 年 4 月 5日
総合教育支援センター運営委員会

本校では KinQ.jp を連絡網として使用しています。これに携帯電話のメールアドレスを登録すると、担任や教科担当教員などからの連絡が電子メールで届きます。本説明書を読んで速やかに携帯電話のメールアドレスとパスワードの登録を済ませてください。
※登録したメールアドレスを、担任や教科担当教員が知ることはありません。
以下に登録の流れを示します。

学生の［redacted］です。
初期パスワードは［redacted］です。

携帯メールアドレスの登録

(1) ［redacted］に空メールを送ると 5 分程度後にメールが届きます。
(2) その中に書かれている指示に従ってインターネットに接続します。
(3) ユーザーID、パスワードを入力します。
(4) その後指示に従うと最後に登録完了のメールが届きます。

注意事項

(1) 携帯メールアドレスの登録は携帯電話からしかできません。
(2) 登録を行わなければメールは届きません。
(3) 学生からメールを送信することはできません。
(4) PCから他のメールを登録することも可能ですが、急を要する連絡もありますので、なるべく携帯電話で登録してください。
(5) 携帯電話・PC用のメールアドレスを持っていない人は担任に申し出て、緊急時に情報を受けとる手段を検討しておいてください。
(6) 携帯電話はマナーを守って使いましょう。授業中は電源を切って、バック等に入れてください。
(7) 迷惑メール対策をしていて、メールを受信出来ない場合、「@kinq.jp」から受信できるよう設定してください。
(8) 他人にメールアドレスなど知られてしまう恐れがありますので、初期パスワードから必ずパスワードを変更してください。
(9) アドレス変更は自分で行えますが、パスワードを忘れてしまった場合はリセットしますので、担任を通じて総合教育支援センターに申し出てください。

以　上

（出典　総合教育支援センター運営委員会　資料）

観点７－１－②：　自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

自主的学習環境として、本校では、図書館、コンピュータ演習室、ものづくり教育センター、自学自習室、各クラスのホームルームなどが整備されている。図書館では、図書館所蔵の各種資料の閲覧・貸出、所蔵しない資料の取り寄せ（各大学・研究機関などとの相互貸借協力）、及び電子ジャーナルの閲覧、インターネットによる情報収集ができるよう学生の希望を反映した整備をしている。また、図書購入に際しては、学生の希望を受け付けているほか、教員からの推薦図書も積極的に購入している。図書館の開館時間は、平日は 9:00 から 20:00 まで、土曜日は 10:00 から 17:00 までとしており、学生の学習環境としてよく利用されている。図書館の利用者数と貸出冊数、蔵書数及び利用規則を資料に示す（資料７－１－②－１、２）。

コンピュータ演習室は第 1 演習室と第 2 演習室の２室で運営されている。それぞれ PC が 50 台ずつ(合計 100 台)設置されており、構内ネットワークに接続されている。利用規定、利用状況を資料に示す（資料７－１－②－３、４、５）。

ものづくり教育センターでは、現在は 6 部門（旋盤部門、NC 加工部門、溶接部門、鋳造部門、CAD 部門、仕上げ部門）によって、機械工作技術の実習指導、実験装置の試作、卒業研究や課外活動（体験教室、ロボコンゼミ等）への支援補助等の通常業務を行っている。具体的な実習指導としては、第 1 学年の「ものづくり基礎工学」、機械工学科の第 2 学年、第 3 学年の「機械製作実習」、第 3 学年の「応用機械製作実習」等が挙げられるが、主に低学年では、鋳造、CAD/CAM、溶接、研削、切削、仕上げ等に関する基礎技術（加工・設計）を、高学年では、先進加工技術に通じる NC 加工機（マシニングセンタ、ワイヤーカット放電加工機、NC フライス、NC 旋盤）を利用した応用技術を学生に指導している。また、卒業研究（本科）や特別研究（専攻科）のために、機械実習指導や実験装置試作の指導を、課外活動への支援としては、学内外を対象とした「ものづくり体験教室」や本校ロボコンゼミへの技術支援、学生の自主的活動（文化祭）への支援等が挙げられる。この他にも、本校産業技術センターへの試作支援（光造形機等）や地域企業との連携等にも積極的に対応している。

近年では機械の更新が順調に行われ、マシニングセンタ、NC フライス、ワイヤーカット放電加工機、普通旋盤が増設された。また、円筒研削盤、平面研削盤、NC 旋盤、普通旋盤の更新がされてより充実した設備となり、地域や教員、学生への貢献度が高まった。（平成 23 年度時点）機械一覧等（資料７－１－②－６、７）。

現在、ものづくり教育センターは機械の増設等への対応と設備の老朽化のため、平成 24 年度から改修工事中である。実習工場の利用目的を多角的に拡大し、広範囲なものづくり教育に対応できるセンターに生まれ変わることになる。

自学自習室は、平成１９年２月から新しく設けた部屋であり、学生が自習のために自由に使うことができる。専攻科生が放課後、ＴＡ（ティーチングアシスタント）として学習支援および学校生活などの相談に応じている。（資料７－１－②－８、資料７－１－④－１）

各クラスのホームルームは自主学習スペースとして放課後利用されている。

キャンパス生活環境に関する施設として、くぬぎだ会館と生協食堂が挙げられる。くぬぎだ会館には、保健室、カウンセリングルーム、生協売店、学生会室、課外活動室、和室が整備されている。これらは、福利厚生施設として、学生の保健衛生と楽器を使用する課外活動及び学生会活動等の目的の

ために有効に利用されている。また、くぬぎだ会館の隣に学生食堂が整備されている。

学生食堂は、東京高専生協により運営されており、食事は 11 時 00 分～13 時 30 分の間、談話場所として 16 時 45 分まで利用することができる。１３５人が同時に食事できるスペースがあり、また、学生の談話場所としても有効に活用されている。

（分析結果とその根拠理由）

自主的学習環境として、図書館、コンピュータ演習室、ものづくり教育センター、自学自習室が整備され、効果的に利用されている。図書館は、平日は 20 時まで、土曜日は 17 時まで開館されており、利用時間が十分に確保されている。キャンパス生活環境として、くぬぎだ会館と学生食堂等が整備され、効果的に利用されている。

以上により、自主的学習環境及びキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されている。

資料７－１－②－１

図書館利用者数と貸出冊数

年　度	平日			土曜日			合計		
	開館日	入館者数	貸出冊数	開館日	入館者数	貸出冊数	開館日	入館者数	貸出冊数
Ｈ２２	208	68,725	10,856	35	3,514	1,190	243	72,239	12,046
Ｈ２３	212	68,637	9,495	33	4,264	1,039	245	72,901	10,534
Ｈ２４	206	72,234	10,424	31	4,470	1,146	237	76,704	11,570

蔵書数

	和書	洋書	合計
図書（Book）	72,637	12,992	85,629　　冊

電子ジャーナル・文献データベース

1)Science Direct
2)JDreamⅢ
3)CiNii
4)American Institute Physics
5)American Physical Society
6)MathSciNet
7)SciFinder Scholar

（出典　学生課資料）

資料７－１－②－２

東京工業高等専門学校図書館規則

（目的）
第１条　東京工業高等専門学校図書館（以下「図書館」という。）は、本校に必要な図書及びその他の資料（以下「図書」という。）を収集・管理して、学術の教授研究及び調査等に資するとともに、学生の学力と教養を高めることを目的とする。

（図書の区分・定義及び分類）
第２条　前条による図書とは次の物をいう。
⑴ 一般図書及び貴重図書
⑵ 参考図書（辞書、便覧等）
⑶ 逐次刊行物（新聞、雑誌等）
⑷ マルチメディア（ＣＤ、ＣＤ-ＲＯＭ、レーザーディスク、ビデオテープ等）
２　図書の分類は、日本十進分類法による。

（利用者の範囲）
第３条　図書館の図書を利用できる者は、次に掲げる者とする。
⑴ 本校の教職員
⑵ 本校の学生
⑶ 図書館の利用を申し出た一般の利用者（以下「一般利用者」という。）

（開館時間・休館日）
第４条　図書館の開館時間及び休館日は、次のとおりとする。ただし、校長が必要と認めたときは変更することがある。
⑴ 開館時間　平　日　９時から２０時まで
　　土曜日　１０時から１７時まで
⑵ 休館日　　日曜日　国民の祝日及び校長が定めた日

（図書館利用者カード）
第５条　教職員及び学生は、身分証明書または学生証を利用する。
２　一般利用者が、図書の館外への貸出を希望する場合には、図書館利用者カードを交付する。
３　一般利用者が、図書館利用者カードの交付を受けようとする場合は、住所、氏名、連絡先の確認できる資料を係員に提示し、申請するものとする。
４　図書館利用者カードは他に譲渡、転貸してはならない。
５　図書館利用者カードを紛失したときは、直ちに係員に届けること。事情調査の上、再交付する。

（館内閲覧）
第６条　図書の閲覧は、図書館内で行わなければならない。
２　図書の閲覧冊数は１回３冊以内とする。
３　閲覧を終了したとき、又は開館時間になったときは、直ちに閲覧図書を元の位置に返却しなければならない。

（館内規律）
第７条　図書館の利用に当たっては、次のことを守らなければならない。
⑴ 館内では係員の指示に従うこと。
⑵ 静粛を守ること。
⑶ 飲食等をしないこと。
⑷ 切り抜き、書き込み等の行為はしないこと。

（館外貸出）
第８条　図書の貸出を希望する者は、図書館利用者カードを提示し、図書を借り受けるものとする。
２　貸出できる図書の冊数及び期間は、次のとおりとする。
⑴ 教職員　　５冊以内　１４日間
⑵ 学生　　５冊以内　１４日間
⑶ 一般利用者　　５冊以内　１４日間
３　前項のほか、特別貸出は次のとおりとする。
⑴ 専攻科研究及び卒業研究用　　２冊以内　１４日間
⑵ 長期休業中　　冊数、期間はその都度定める。

（出典　東京高専規則集）

資料７－１－②－３

コンピュータ演習室利用状況

各PCは、Windows 7、Ubuntu、Cent OSから起動OSを選択することが可能です。
授業での利用時間以外は自由利用時間として学生に開放されており、授業の予復習やレポート作成等に利用されています。授業では、各学科の専門科目を含めた次のような科目が演習室を利用しています。

英語	Listening、TOEIC Seminar
機械工学科	情報処理、計算力学・プログラミング、基礎製図、機械設計製図、メカトロニクス実習、コンピュータ援用工学、精密機械・計測工学特論
電気工学科	プログラミング言語、オペレーティングシステム
電子工学科	情報処理
情報工学科	情報基礎、実践プログラミング、電子計算機、オペレーティングシステム、知識工学、ディジタル信号処理、情報工学実験、情報工学ゼミナール
物質工学科	情報処理、電気化学、計算化学、物質工学演習
専攻科	応用数理学、英語演習、英語特講

（出典　総合教育支援センター資料）

資料７－１－②－４

東京工業高等専門学校コンピューター演習室利用規則

第１条　この規則は、東京工業高等専門学校コンピューター演習室（以下「演習室」という。）の利用について、必要な事項を定めるものである。

第２条　演習室の利用資格者は、次のとおりとする。

(1) 本校の教職員

(2) 本校の学生

(3) その他情報・メディア教育センター運営委員会の承認した者

第３条　コンピューター演習室利用の優先順位は、原則として次のとおりとし、同順位間では受付順位とする。ただし、緊急な場合は優先順位を変更する。順位の変更は、利用者相互の協議を経て情報メディア教育センター長（以下「センター長」という。）が決定する。

(1) 授業

(2) 卒業研究

(3) 教員研究

(4) 事務処理

(5) その他

第４条　コンピューターのオペレータは、次の資格を必要とする。

(1) 情報・メディア教育センター運営委員会がコンピューターの操作について十分な知識と経験を有すると認めた本校の教職員

(2) 前号に該当する指導教員が特に承認した本校の学生

第５条　利用者は、別に定める演習室の利用手引きに従わなければならない。

第６条　利用者がこの規則に違反し、又は演習室の運営に重大な支障を生じさせたとき、又はそのおそれのあるときは、センター長は演習室の利用を一時停止させることができる。

附則

１　この規則は、平成１４年４月４日から施行し、平成１４年４月１日から適用する。

２　東京工業高等専門学校電子計算機室利用規則（昭和４７年７月１４日施行）は、平成１４年３月３１日限り、これを廃止する。

附則

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

（出典　東京高専規則集）

資料７－１－②－５

コンピュータ演習室利用心得

コンピュータ演習室は授業や独習でコンピュータリテラシやプログラミング言語を学ぶ環境を提供しています。不心得な学生、教職員、その他使用者の行為によりこの環境が破壊されたりすることがないように１人１人心がけて下さい。
利用に当たっては以下のことに留意して下さい。

１．一般常識に関する事
（１）演習室内で飲食はしない事。
（２）入室時はスリッパに履き替える事。また、脱いだ靴は所定の場所に整然と置く事。
（３）退出時はパソコンの電源を確認し、イスを整理する事。
（４）その他、他人の迷惑になる事はしない事。

２．コンピュータ利用上の注意
（１）アカウントの取り扱いに注意する事。特にアカウントの貸し借りは慎む事。
（貸したアカウントにより問題が発生した場合でも、本来のアカウント所有者が賠償責任を負います。他人がログインし、パスワードを入力する場面では目を離しましょう。）
（２）演習室内ではゲームをしない事。
（３）ＵＳＢコネクタ端子への接続はＵＳＢフラッシュメモリ以外は接続しない事。
（４）学校内のサーバへは学習・研究に使用する以外のファイルは置かない事。
（５）ソフトウエアをパソコンにインストールしない事。
（６）電子掲示板への書き込み、チャット、オークション参加、ネット上のゲーム参加、音楽ファイルの収集など本来の学習目的以外の用途に用いない事。
（７）アダルトサイト等の教育上不適切なサイトにアクセスしない事。（中には悪意のあるサイトもあり、罠が仕掛けられている場合もあります。）
（８）ハッキング、迷惑メールの送付、ウイルスの送付等の迷惑行為はしない事。
（９）プリントアウトの際は用紙の無駄使いを慎む事。

３．罰則
上記の規則を破った場合、アカウントの取り消し、演習室使用禁止等の処分を受ける事になります。

（出典　総合教育支援センター資料）

資料７－１－②－６

ものづくり教育センター　機械一覧

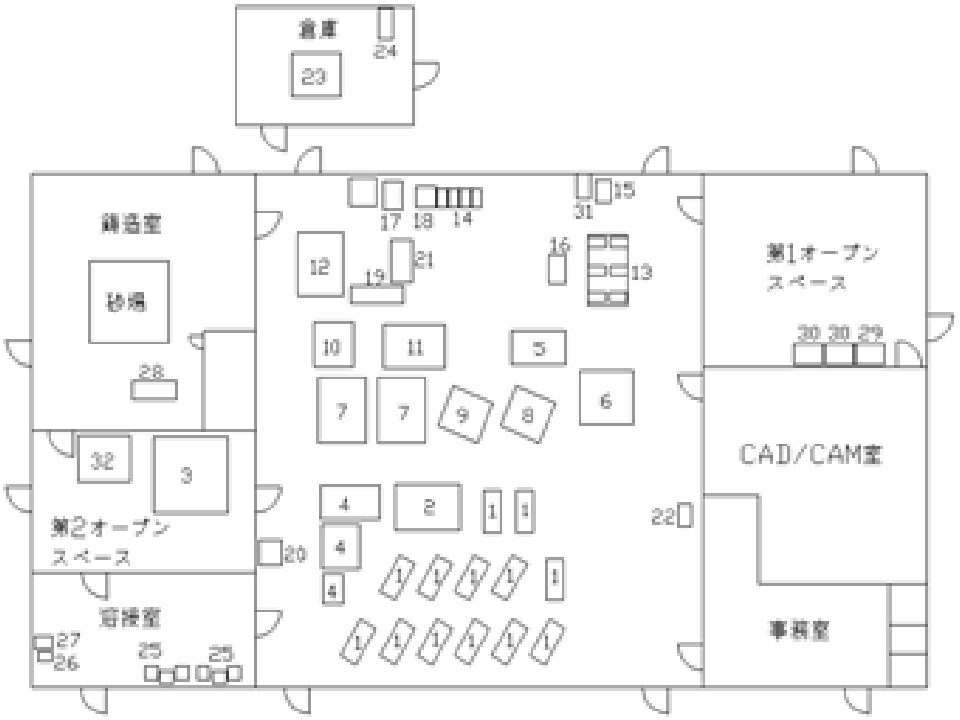
番号	機械名	メーカー	型番	台数
1	普通旋盤	アマダワシノ	LR-55A	13
2	NC 旋盤	タキサワ	TCN-2000Y	1
3	ワイヤーカット放電加工機	ファナック	α1i-D	1
4	ワイヤーカット放電加工機	ファナック	TAPECUT－SP	1
5	マシニングセンタ	キラ	PC30E	1
6	マシニングセンタ	ファナック	α―T21iFL	1
7	ＮＣフライス盤	イワシタ	NV2	1
8	ターレット型フライス盤	エンシュウ	RB3	1
9	横フライス盤	エンシュウ	UF-2	1
10	円筒研削盤	コンドウ	UGK-250	1
11	平面研削盤	オカモト	PSG52DX	1
12	シャーリング	キクスイ	KS-4512H	1
13	卓上ボール盤	キラ	KID-420	6
14	卓上ボール盤	キラ	NSD-340	5
15	直立ボール盤	アシナ	AUD-520	1
16	直立ボール盤	アシェラ		1
17	コンター	日本工機	LUXO-410	1
18	ハンドプレス	寺沢機械	H-T10	1
19	折り曲げ機	野口プレス	U-330	1
20	工具研削盤	飯田鉄工所	GL-300FL	1
21	テーブルソー	マキタ	2701N	1
22	バンドソー	アサダ	170Ａ	1
23	万能鋸盤	アマダ	H-250-SA	1
24	高速カッター	ミズホ	KOS	1
25	アーク溶接機	パナソニック	YK-300AJ2	3
26	CO2 半自動溶接機	ナショナル	YM-180SP-2	1
27	アルゴン溶接機	大阪変圧器	AE-300	1
28	万能糸鋸盤	スクローラ	1300	1
29	3D スキャナー	ローランド	LPX-600	1
30	小型モデリングマシン	ローランド	MDX-40	1
31	スポット溶接機	日立	YR－150SA2	1

（出典　ものづくり教育センター資料）

資料７－１－②－７

ものづくり教育センター　機械配置図

図の番号は前頁の機械一覧の番号に対応している。



（出典　ものづくり教育センター資料）

資料７－１－②－８

自学・自習室

学生の自学自習用として平成19年2月に開設されました。学生が自分のノートPCを持ち込み構内無線LANに接続して利用できます。なお、自学自習室では、専攻科生がTA（Teaching Assistant）として、本科生の学習支援及び学校生活へのアドバイスを行っています。

（出典　学校概要）

観点７－１－③：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学習支援に関する学生のニーズを把握する体制として、学級担任・学級指導教員・専攻主任･副主任・科目担当教員が窓口となっている。また、学生会組織である学生図書委員会・くぬぎだ祭実行委員会、あるいは寮の組織である寮生会などを通して、学生の組織的かつ総合的なニーズを把握している。学生の組織的なニーズは、学生委員会、寮務委員会などで把握する。

一例として、学生会からあがったニーズについて検討した議事録を資料７－１－③－１に示す。資格試験や検定試験の支援としては、19 年度以降 3 年生 の TOEIC 全員受験（IP テスト（団体特別受験制度）が実施されている。また、実用英語技能検定･工業英語能力検定に合格したときの単位認定などがある（資料７－１－③－２、３）。

また、英語学習奨励を目的とした「JM 英語学習奨励賞」が設けられている。TOEIC 公開テスト及び TOEIC-IP テストにおいて優秀な成績を収めた学生を表彰するもので、専攻科生については５５０点以上、本科生については４５０点以上のスコアを取得した学生を表彰している。

検定試験に関する支援としては、本校は陸上特殊無線技師、海上特殊無線技師の国家試験の認定校となっており、指定単位を修得することにより国家資格を取得することができる。

外国留学のための支援としては、直接的支援ではないが、日豪学生交流、ヘルシンキ学生交流、日韓学生交流(資料７－１－③－４)などが上げられる。外国留学をするときに必要な語学力、国際理解力などを身につけるための間接的な支援である。

（分析結果とその根拠理由）

学級担任・学級指導教員・専攻主任、並びに学生委員会、寮務委員会などが積極的に学生のニーズの把握に努めている。

資格試験や検定試験の受講は、TOEIC の IP テストを実施、実用英語技能検定･工業英語能力検定合格者への単位認定や国家試験の単位認定などの制度がある。外国留学のための支援としては、直接的支援ではないが、日豪学生交流、日韓学生交流、ヘルシンキ学生交流などが実施されている。

以上により、資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能している。

資料７－１－③－１

平成２４年度第１３回学生委員会議事要旨

実　　施　平成２５年1月２９日（火）１７時０５分～１９時１０分
場　　所　第４棟２階中会議室
出 席 者　竹田主事、前段主事補、波止元主事補、堤主事補、青山学生支援係長

３．椚田祭、学生会関連

堤主事補から、以下のことについて報告があった。

(1)試験期間中の施設の貸し出しの可否について

試験期間中における外部への施設貸し出しについて基本的に禁止とし、その他の期間については適宜貸し出す方向とした。

(2)卒業式の祝賀会のためのパネルの購入について

卒業式の祝賀会のために後援会がパネルを購入するにあたって、後援会と学生会との話し合いで、当面の間、武道場内にある少林寺拳法部の部室に置くこととした。

(3)関東高専学生会交流会について

１月２６日（土）、２７日（日）に関東高専学生会の交流会が長野高専で開催され、本校から５名が参加した。

(4)学生会室の暖房について

学生会費で電気ストーブなどの暖房器具を購入することで許可した。

(5)くぬぎだ会館１階保健室横の旧生協の購買の場所について

パーティーションで区切って学生会が利用したい旨の希望があった。

(6)学生相談室横の談話室の利用について

談話室を利用したい旨の希望があった。

(7)学生会予算について

来年度の学生会予算案について検討している。

今年度の学生会費の会計監査状況（中間報告）について、全体的に良好であった。

専攻科生の学生会費の使途について、検討している。

(8)専攻科生の学生会規約について

専攻科生の学生会規約について、早急に整備する必要がある。

(9)倉庫の購入について

学生会予算で倉庫を購入したい旨の相談が学生会長からあった。

４．部長会、体育局関連

波止元主事補から、新部長会長に●●●●、補佐に●●●●になった旨の報告があった。また、学生会体育局では、２月１９日（火）に実施する駅伝大会の打ち合わせについて、２月１日（金）に行われる予定である。

なお、体育局長の●●●●から、年１回開催（１２月）している全学生による球技大会を学年毎に開催したい旨の打診があり、検討することとした。

（出典　平成２４年度第１３回学生委員会議事要旨）

資料７－１－③－２

平成23年度外国語技能審査による単位認定者一覧

	学籍番号	出席番号	氏名	実用英語技能検定				工業英語技能検定			認定科目及び単位数				認定単位数
				1級	準1級	2級	準2級	1級	2級	3級	認定科目名	単位	認定科目名	単位	合計
1	[redacted]				○						特別英語Ⅲ	4			4
2							○				特別英語Ⅰ	1			1
3						○					特別英語Ⅱ	2			2
4							○				特別英語Ⅰ	1			1
5						○					特別英語Ⅱ	2			2
6										○			工業英語Ⅰ	2	2
7										○			工業英語Ⅰ	2	2
8										○			工業英語Ⅰ	2	2
9										○			工業英語Ⅰ	2	2
10							○				特別英語Ⅰ	1			1
11							○				特別英語Ⅰ	1			1
12						○					特別英語Ⅱ	2			2
13										○			工業英語Ⅰ	2	2
14										○			工業英語Ⅰ	2	2
15							○				特別英語Ⅰ	1			1
16							○				特別英語Ⅰ	1			1
17							○				特別英語Ⅰ	1			1
18							○				特別英語Ⅰ	1			1
19						○				○	特別英語Ⅱ	2	工業英語Ⅰ	2	4
20										○			工業英語Ⅰ	2	2
21										○			工業英語Ⅰ	2	2
22							○				特別英語Ⅰ	1			1
23										○			工業英語Ⅰ	2	2
24										○			工業英語Ⅰ	2	2
25										○			工業英語Ⅰ	2	2
26										○			工業英語Ⅰ	2	2
27							○				特別英語Ⅰ	1			1
28										○			工業英語Ⅰ	2	2
29										○			工業英語Ⅰ	2	2
30										○			工業英語Ⅰ	2	2
31										○			工業英語Ⅰ	2	2
32										○			工業英語Ⅰ	2	2
33										○			工業英語Ⅰ	2	2

（出典　学生課資料）

資料７－１－③－３

各科における資格取得の指導取組

１．機械工学科

外部資格試験（機械設計技術者認定試験３級）について、過去の問題集等を使い説明し、受験をするよう指導をしている。

２．電気工学科

「電気技術特講」、「通信技術特講」、「情報技術特講」により、自学自習による電気主任技術者、無線従事者、情報処理技術者の資格取得を奨励し、単位認定をしている。

３．電子工学科

マイクロソフト認定技術者資格 MCA トレーニングセンターを整備し、学生に MCA 認定授業を実施し、資格取得支援を行った。プロメトリック認定テストセンターを運営し、学内で IT 系ベンダー資格試験を実施する環境を学生に提供した。

４．情報工学科

年度初め開催の情報工学科学生集会において、前年度の資格取得者を学生の前で披露し動機づけを行っている。実用情報通信特講Ⅰ～Ⅱを設置し、基本情報処理試験等の取得に向けた指導を行っている。

５．物質工学科

危険物取扱者は乙種を主として毎年数名は取得している。また、時代を反映して、公害防止管理者、環境計量士などの資格取得に挑戦する学生も見られる。さらに、情報処理系の資格取得も促しており、これも２年に一人程度の取得者がいる。

定めた資格を取得すれば特講科目として１単位付与している。

６．一般科目（英語）

TOEIC、TOEFL、工業英検の受験指導を行っている。

（出典　学生課資料）

資料７－１－③－４

2009 年度から 2011 年度に実施された交流協定締結校との交流

年度毎の各交流事業一覧

	2009 年度	2010 年度	2011 年度
オーストラリア	受入延期	受入 (17 名)	派遣 (23 名)
フィンランド	受入 (3 名)	受入 (2 名)	受入・派遣 (3 名・2 名)

（出典　国際室資料）

観点７－１－④：　特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の成績不振者、特に１年生に対しては数学の補習を受講させている。また、専攻科生がＴＡとして在室する自学自習室の利用を働きかけている。

外国人留学生に対しては、指導教員やチューターによる支援体制を作り実際に機能している。外国人留学生に対する特別時間割を編成して、日本語能力の向上や専門科目の補習を目的とした学習支援が行われている。編入生に対しては、必要に応じて事前指導が行われる。本校では、ほとんどの場合、第３学年に編入するため、特別の時間割を組む必要はないが、必要に応じて支援が行われる。（資料７－１－④－１、２）

（分析結果とその根拠理由）

外国人留学生、成績不振者といった、異なる支援を要する学生に対して、それぞれ学習支援体制が整備され、必要に応じて学習支援が行われている。

資料７－１－④－１

自学自習室利用者数　　平成24年度

４月	0
５月	２４
６月	２４
７月	２５
８月	0
９月	5
１０月	１０９
１１月	１６４
１２月	１０２
１月	９４
２月	２８
３月	0
合　計	５７５

（出典　総合教育支援センター資料）

資料７－１－④－２

留学生授業時間割（平成24年度・前期分）

クラス　3J

留学生名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　指導教員　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

		1 2	3 4	5 6	7 8	9 10
月	科目名	確率・統計Ⅰ	線形代数学Ⅱ	実践プログラミングⅠ	Oral CommunicationⅢ	＊解析学特別講義Ⅰ
	部屋名称	HR	HR	J電算室	HR	専攻科多目的室
	(部屋番号)	(2402)	(2402)	(7102)	(2402)	(3308)
	担当教員	小嶋(徹)	間庭	鈴木(雅)	堀	間庭
火	科目名	解析学A	体育Ⅲ	応用物理Ⅰ		＊異文化理解A
	部屋名称	HR	体育施設	応用物理実験室		国際交流室
	(部屋番号)	(2402)		(3102)		(4203)
	担当教員	清藤	黒田	前段		吉田
水	科目名	知識工学Ⅰ	＊論理回路特別講義	情報工学実験Ⅱ		
	部屋名称	J電算室	多目的室	J電算室, J実験室		
	(部屋番号)	(7102)	(7308)	(7102, 7203)		
	担当教員	鈴木(雅)	田中	田中, 野口		
木	科目名	論理回路Ⅱ	ReadingⅢ	HR		
	部屋名称	HR	LL教室	HR		
	(部屋番号)	(2402)	(4205)	(2402)		
	担当教員	田中	村井	津田		
金	科目名		電気回路Ⅱ	解析学B	＊プログラミング特別講義	＊日本語
	部屋名称		HR	HR	J電算室	国際交流室
	(部屋番号)		(2402)	(2402)	(7102)	(4203)
	担当教員		西村	赤池, 波止元	吉本, 野口	森内

(注)＊:留学生科目　　(履修 41 時間)

（出典　学生課資料）

観点７－１－⑤：　学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

クラブ活動や学生会に対する支援としては、教員による人的支援、後援会による資金面における支援、活動場所の提供など施設・設備面での支援などがある。教員による人的支援としては、クラブ顧問と学生会の指導を担当する教員が任命され、適切な責任体制の下、支援体制が整備されている（資料７－１－⑤－１、２、３）。また、体育大会の引率など支援体制が実際に機能している（現地閲覧資料７０２）。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている（現地閲覧資料７０３）。

施設・設備面の支援としては、学生会室、部室及びトレーニングセンターが用意され（資料７－１－⑤－４）、支援体制が整備されている。

（分析結果とその根拠理由）

学生主事を中心として、学生主事補、学生委員、クラブ顧問教員、学生課職員などによる人的支援、学生会費・運営費交付金・後援会費による経済的支援、系統的な安全対策や外部コーチによる専門的指導などが整っており、学生が課外活動に取り組むための十分な環境が整っている。また、学生会室、部室及びトレーニングセンターが用意され有効利用されている。

以上により、学生が課外活動に取り組むための十分な支援体制が整備され、環境が整っている。

資料７－１－⑤－１

学生会所属団体と所属学生数

区分	H22	H23	H24
運動系部	304	320	277
文化系部	198	178	198
部　計	502	498	475
運動系同好会	72	67	71
文化系同好会	92	120	166
同好会計	164	187	237
合　計	666	685	712
全学生数	1,099	1,100	1,075
部･同好会所属率	60.60%	62.27%	66.23%

（出典　学生課資料）

資料７－１－⑤－２

学生会団体所属者数の内訳

部【運動系】	H22	H23	H24	備考
陸上部	38	32	23	
ハンドボール部	15	19	17	
水泳部	27	25	20	
卓球部	12	14	15	
剣道部	20	23	20	
柔道部	16	7	10	
硬式テニス部	21	19	26	
ソフトテニス部	16	18	16	
バスケットボール部	29	29	30	
バレーボール部	13	13	18	
硬式野球部	34	35	30	
バトミントン部	14	18	12	
サッカー部	32	43	40	
少林寺拳法部	8	10	0	H24休部
空手道部	9	15	0	H24休部
小　計	304	320	277	

部【文化系】	H22	H23	H24	備考
吹奏楽部	21	21	18	
茶道・華道部	12	9	11	
写真部	14	12	25	
軽音楽部	89	63	74	
自動車部	20	16	17	H19同好会設立　H20部設立
科学部	14	15	12	H19同好会設立　H20部設立
美術部	11	10	10	H18同好会設立　H20部設立
将棋部	6	16	10	H24昇格
ジャグリング部	11	16	21	H24昇格
小　計	198	178	198	H19設立
部 合 計	502	498	475	

同好会【運動系】	H22	H23	H24	備考
女子バレーボール同好会	18	14	－	H20設立　H24男女統合
女子バスケットボール同好会	12	11	16	
フットサル同好会	25	22	30	
軟式野球同好会	17	20	25	H19廃部　H22設立
小　計	72	67	71	

同好会【文化系】	H22	H23	H24	備考
まんが研究同好会	20	22	22	
SPC同好会	38	41	46	
手話同好会	5	5	6	
ESS同好会	9	5	13	
器楽同好会	13	17	12	H21設立
演劇同好会	7	8	10	H20設立
GCAT同好会	－	22	25	H23設立
クライミング同好会	－	－	16	H24設立
サテライト同好会	－	－	16	H24設立
小　計	92	120	166	
同好会合計	164	187	237	
総 合 計	666	685	712	

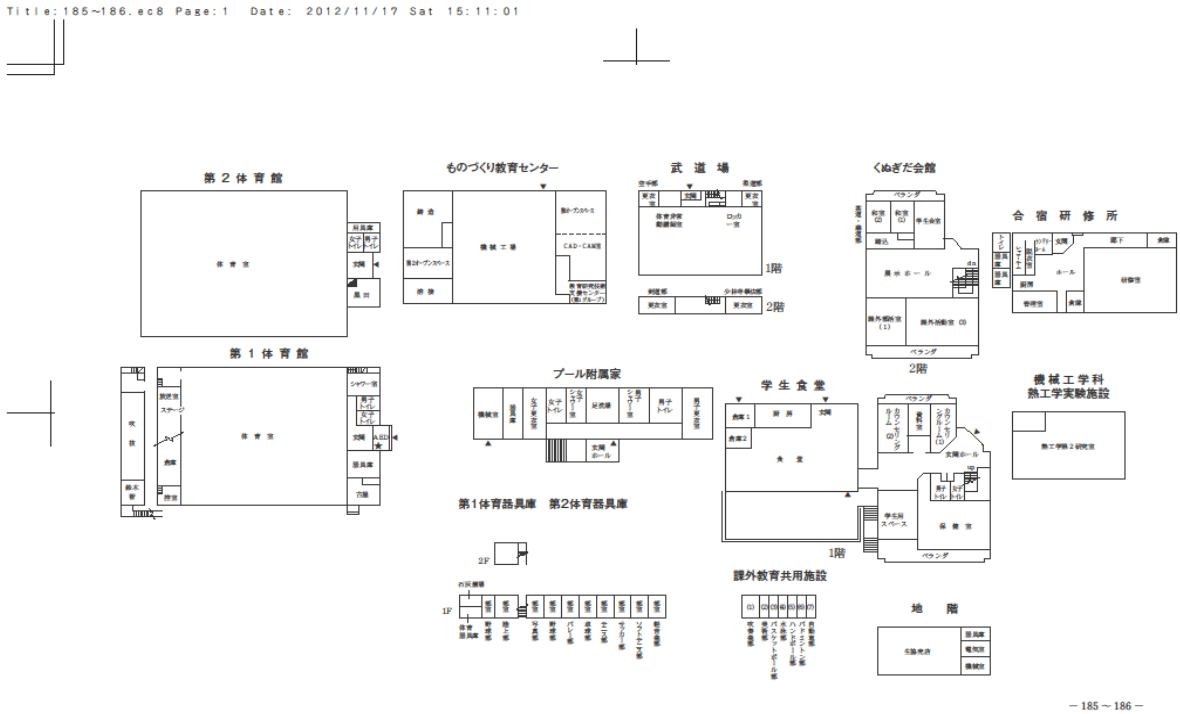
クラブ顧問一覧　　資料７－１－⑤－３

		2013年度（H25年度）課外活動						
		顧問数	1	2	3	4	5	6
運動系部	陸上競技部	6	青木 宏之	Gates John Wade	新國 広幸	高橋 三男	木村　南	林　丈晴
	硬式テニス部	4	黒田 一寿	河村 豊	阿久沢 昇	伊藤 浩		
	ソフトテニス部	4	加藤 格	清水 昭博	吉本 定伸	堤 博貴		
	バスケットボール部	5	中里　肇	柚賀 正光	田中 晶	堀　智子	村瀬　智之	
	バレーボール部	4	竹田 恒美	土屋 賢一	加藤　格	水戸 慎一郎		
	硬式野球部	4	石井 宏幸	福田 勝己	三谷 知世	鈴木 智之		
	ハンドボール部	3	古屋 正俊	阿津 勝博	中川 修			
	バドミントン部	4	西村 亮	土居 信数	伊藤 篤子	衣笠 巧		
	サッカー部	6	舘泉 雄治	浅野 敬一	志村 穣	山本 祥正	安富 義泰	喜多　和
	水泳部	4	大塚 友彦	城石 英伸	町田 茂	櫛村 真由		
	卓球部	3	角田　陽	小中澤　聖二	尾沼 猛儀			
	剣道部	4	齋藤 浩一	土井 淳	前段 眞治	占部　昌蔵		
	柔道部	2	松井 義弘	舩戸 美智子				
文化系部	吹奏楽部	5	津田　潔	村井三千男	中野 雅之	綾野　秀樹		
	軽音楽部	3	木村 知彦	大野 秀樹	安田　利貴			
	茶道・華道部	3	北折 典之	市川 裕子	関根紳太郎			
	写真部	3	玉田 耕治	小池清之	永吉　浩			
	美術部	2	伊藤　彰	一戸 隆久				
	自動車部	2	筒井健太郎	安田　利貴				
	科学部	1	北折 典之					
	将棋部	3	木村 知彦	竹田 恒美	阿久沢 昇			
	ジャグリング部	3	城石 英伸	伊藤 篤子	青山　陽子			
高専コンテスト	ロボコンゼミ	6	小坂 敏文	平尾 友一	多羅尾 進	佐川 正人	大森　茂俊	水戸 慎一郎
	プロコンゼミ	4	鈴木 雅人	北越 大輔	小嶋 徹也	松林　勝志		
	環境ゼミ	2	三谷 知世	庄司　良				
	くぬぎだ広報局	6	大塚 友彦	舘泉 雄治	伊藤　浩	吉本 定伸	平尾 友一	三谷 知世
同好会	フットサル同好会	2	木村 知彦	筒井健太郎				
	女子バスケットボール同好会	2	堀 智子	一戸 隆久				
	まんが研究同好会	2	舩戸 美智子	青山　陽子				
	手話同好会	2	小中澤　聖二	安富 義泰				
	SPC同好会	4	鈴木 雅人	北越 大輔	小嶋 徹也	松林　勝志		
	ESS同好会	2	村井三千男	Gates John Wade				
	軟式野球同好会	1	鈴木 智之					
	器楽・合唱同好会	3	吉本 定伸	市川 裕子	伊藤 篤子			
	演劇同好会	2	堀 智子	舩戸 美智子				
	GCAT同好会	1	土居　信数					
	クライミング同好会	1	黒田 一寿					
	サテライト同好会	1	土居　信数					
	合　計							

（出典：東京高専学生課資料）

資料７－１－⑤－４

学生会室、部室等



（出典　学生便覧）

体育施設

東京高専は、学生達のスポーツライフを支援するスポーツ施設が充実しています。400mトラック、サッカー場、ハンドボールコート、野球場、テニスコート4面、第1体育館、第2体育館、武道場、プールなどがあります。また冷暖房完備の合宿所や体育館のボルダリング（フリークライミング）の他に、トレーニングセンターも新設されました。クラブ活動も盛んで、スポーツ用具の貸し出しもあり、多くの学生がスポーツを楽しんでいます。

（出典　学校概要）

観点７－２－①：　学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学生の生活に関しては、準学士課程では学級担任・学級指導教員が、専攻科課程では指導担当教員によって日常的に行われており、必要に応じて保護者とも緊密に連携をとり、きめ細かく行われている。

生活指導全般に関することは教育便覧に記載されており、学級担任・学級指導教員は、教育便覧の「学級担任の手引き」に基づき指導に当たっており、学生主事が統括している（資料７－２－①－１、２）。精神面での相談･助言をする体制としては、学生相談室が設置されており、専門知識を持つカウンセラー２名が対応している。健康面での相談･助言をする体制としては、保健室が整備されており、常時、看護師が相談に当たっている（資料７－２－①－３、４、５）。

ハラスメントに対しては相談窓口が設置されており、学生便覧への掲載、リーフレットの配付等により学生に周知されている（資料７－２－①－６）。

経済面での支援としては、奨学金制度・受給手続きの周知と授業料免除の体制が整備され、学生便覧への記載や掲示により、学生に周知されている（資料７－２－①－７）。利用実績（資料７－２－①－８）から、この支援体制も機能している。

就職等に係わる指導・相談・助言を行う体制としては、学科による就職の斡旋などの体制が規則（資料７－２－①－９）に定められており、実際に機能し、高い実績をあげている。

（分析結果とその根拠理由）

生活指導全般については、学級担任がこれに当たり学生主事が統括して、きめ細かく行っている。また、学級担任会を設け、横のつながりを持っており、情報共有と学生指導における連携で有効に機能している。

精神面での相談･助言をする体制としては、学生相談室が設置され、専門知識を持つカウンセラー２名が対応している。健康面での相談･助言をする体制としては、保健室が整備されており、常時、看護師が相談に当たっている。学生相談室、保健室ともよく利用されている。ハラスメントに対しては相談窓口が設置されており、学生便覧への掲載、リーフレットの配付等により学生に周知されている。経済面での支援としては、奨学金と授業料免除の体制が整備され、学生便覧への記載や掲示により学生に周知され、利用されている。

就職等に係わる指導・相談・助言を行う体制としては、学科による就職の斡旋などの体制があり非常に高い実績を上げている。

以上により、学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

資料７－２－①－１

教育便覧抜粋

第３章　生活指導関係

３－１　日常生活に関すること

３－１－１　通学

(1)　通学用定期券の購入

学生証の裏面に貼付するシールが「通学証明書」の機能を持つ。このシールは毎年、学生に配布される。

(2)　臨時に通学する必要がある場合

「臨時通学証明書発行願」を事前に学級担任等（寄生の場合は寄務主事）を経由して、学生支援係に提出させる。

(3) 自転車通学

自転車で通学する場合は、「自転車使用届」を学生支援係に提出し、管理用の番号の入ったシールの交付を受け、自転車の見やすい場所に貼り付けさせる。

３－１－２　自動車使用

自動車、自動二輪車及び原動機付自転車による通学は、許可を受けたもの以外は認めていない。

使用許可については学生委員会で審議する。審議結果については、学生支援係より学級担任等またはそれに準ずる教員を通じて申請者に通知する。

＊　車両無断持ち込み等、違反者に対する措置

学生の懲戒手続きにより違反者に対して措置する。

３－１－３　服装

「学生準則」第１５条及び「服装に関する基準」に基づき、随時適切な指導をする。

３－１－４　校内美化

教室の清掃を毎日放課後行わせることは、従来より実施されていることであるが、これ以外の学校の施設、設備についても、学生が日常使用する場所については、清掃等の美化活動に学生の協力を得るようにする。

ゴミは必ず分別して、所定のゴミ箱に捨てさせる。ページ数の多い印刷物など、重いものを排出するときや、粗大ゴミの処理については事前に総務課用度係に連絡する。

３－１－５　下校時間

学生は、遅くとも２０時までに下校させるようにする。ただし、卒業研究等で指導教員の下での居残りは、この限りではない。この場合、２０時以降居残るときには、警備員（勤務時間内に、このことが予め判明しているときは「時間外居残り届」を総務課用度係に提出する。）に連絡する。

３－１－６　紛失、拾得、盗難

(1)　紛失

「紛失届」を、学生支援係に提出させる。（届出用紙は、学生支援係にある。）

(2)　拾得

拾得物と共に、「拾得届」を、学生支援係に提出させる。（届出用紙は、学生支援係にある。）

拾得物は、第４棟１階の拾得物展示コーナーに展示される。

(3)　盗難

学生が盗難にあった時は、学級担任等又はその他の指導教員を通じて学生支援係に連絡する。被害者の意志によっては、学生主事と協議の上、警察に被害届を出すことがある。

なお、学生の盗難防止のため、金銭、貴重品は、常に身に着けているよう指導する。特に実験、実習、体育等で教室を離れる時には、十分気をつけるよう指導する。

３－１－７　施設、設備、物品等の破損

学生が施設、設備、物品等を破損した時は、学級担任等又はその他の指導教員を通じて、学生支援係に連絡する。（ただし、教室内のものについては、教務係に連絡する。）

学生が故意に破損した場合は、本人にその費用を負担させる。

３－１－８　旅行、登山

(1)　旅行

学生だけで、国内・国外旅行及び家族と国外旅行に行く場合は、「旅行届」を事前に学級担任等を経由して学生支援係に提出させる。（用紙は学生支援係にある。）

（出典　教育便覧）

（資料７－２－①－２）

「学級担任の手引き」抜粋

１．担任の基本的な役割

担任は、クラスの学生と保護者に対しては学校を代表する立場にあり、以下のような基本的役割を担っている。

(1) 担任は、個々の学生の日常的な生活態度にも十分に配慮し、クラス学生が意欲的・積極的に高専での生活を送れるようにさまざまな指導や助言をおこなう。

(2) 『学生便覧』『学科案内』などの配布物や掲示板をよく読むよう指導し、手続の仕方、学校の規則等を理解させる。

(3) 成績不振者に対しては担任から積極的に働きかけ、学習意欲の育成・向上に努める。

(4) クラスを学生相互の健全な連帯感に支えられた集団へと育成するために、クラスのまとめ役になれる学生たちを見いだし、学級委員などとしてリーダーシップを発揮させる。

(5) HR（ホームルーム）の年間計画を立て、その時間を有効に利用する。設置基準により、3年生までは学校行事等を含めて、年間30単位時間以上実施することが求められている。

(6) 保護者に対しては、保護者懇談会を開いて情報交換を行うほか、学生の欠席連絡を保護者から担任にしてもらうように依頼する。

(7) 同学年の担任から学年主任を選び、主任が学年担任会を主催して日常的な情報交換の場とする。随時クラスの所属学科の会議にも出席して、情報交換する。また、必要があれば前年度担任、科目担当教員とも連携を図る。

(8) クラス学生の問題行動が問われた場合には、学生主事らによる事情聴取等の場に学生とともに出席して、話を聞き意見を述べ、学生を引き取る。

(9) 教室の管理者として、教室の美化、備品の維持、勉学の場にふさわしい雰囲気作りに努める。

(10) 事故はもちろん、盗難等の被害に遇わぬよう、貴重品は学校に持参しないことや、鍵の付いたロッカーを活用したり、体育の時間に貴重品袋を使用したりするよう周知徹底する。

(11) 万引き等の犯罪行為への注意、また喫煙飲酒、さらには麻薬・覚醒剤等の薬物使用の犯罪性と健康へのダメージについて事あるごとに指導する。

(12) クラス内のいじめやハラスメントの芽を早期に摘む。

２．担任の具体的な業務

（１）主たる担任の業務

ａ．【教室の管理】

・『教務編』１－１０に基づいて、備品や消耗品の管理及び清掃を指導する。

・　教室移動時には電灯とエアコン電源を消し、加えて下校時には私物をすべて持ち帰り、教室の窓を閉めるように指導する。

ｂ．【諸届出用紙の確認】

・『学生便覧』の「諸届許可願一覧表」を参照し、「担任経由」と記載されている手続書類を把握しておく。

ｃ．【公欠】

・『教務編』１－１－５の「公欠に関する内規」、及び「公欠に関する申し合せ」に基づいて指導する。

・公欠者の一覧は、教務係が Xythos を更新してゆくが、担任からも公欠者が出た時点でその旨を各教科の担当教員に連絡する。（更新は各期末時）

ｄ．【学校管理下での負傷や疾病】

・『厚生補導編』５－２参照。

・すみやかに保護者へ連絡し、事情説明する。

（出典　教育便覧）

資料７－２－①－３

◎くぬぎだ会館の利用（便覧79頁参照）

2	階	課外活動室（1，3）、和室（1，2）、展示ホール、学生会室
1	階	保健室、学生相談室
地	下	生協売店

（4）学生相談室

学生相談室では、学生の皆さんの様々な悩みについて相談に応じています。
気軽に利用できる学内の「何でも相談室」として、学生の皆さんの健康と充実したキャンパスライフづくりを支援しています。

◎こんなときには学生相談室へ

・学校生活での悩みや不安があるとき
・成績や進路について悩みや不安があるとき
・友人関係や人間関係について悩みや不安があるとき
・自分の性格について悩みや不安があるとき
・家庭生活での悩みや不安があるとき
・寮生活での悩みや不安があるとき
・なんとなく元気が出ないとき
・のんびりしたいとき、リラックスしたいとき
・心理関係に興味があるとき

―個人の秘密は守ります・安心して利用してください―

◎学生相談室の利用方法

・相談したいときに直接相談室または保健室に来てください。
（可能な限りその場で相談に応じます。予約もできます。）
・友人や家族と一緒に来室されても結構です。
・ご家族や教職員からの問い合わせにも応じています。
・電話やメールや手紙でも相談できます。予約もできます。
・談話室（相談室となりのおしゃべりルーム）だけの利用もできます。

―学生相談室ホームページ：東京高専HP＞学校生活＞学生相談室―

◎カウンセラーによる相談

・月曜日、水曜日 の13：30～17：30
木曜日 の12：00～16：00
・ 連絡先：042-668-5131（相談室の電話）
sodan@tokyo-ct.ac.jp（相談室のメールアドレス）
・ いつでも下記で相談申込を受け付けています。
保健室　：042-668-5459
相談室長：042-668-5158、kuroda@tokyo-ct.ac.jp

（5）東京工業高等専門学校のハラスメント防止について

東京工業高等専門学校には学生及び教職員のためのハラスメントに関する相談窓口が設置されています。
何かあったらひとりで悩んでいないですぐ声をかけてみてください。
秘密は堅く守ります。必ずあなたの力になります。

□ 相談すると

相　談　者
被害を受けたり嫌な思いをしたりした人
被害を加えたと誤解されて困っている人
問題と思われる言動を見聞きした人

悩み・苦情　／　指導・助言

相談しやすい人又は
①相 談 窓 口
②相　談　員
２人の相談員で対応します
あなたの要望を優先します
問題解決のためのきっかけをつかみます

□ 必要に応じて

ハラスメント防止委員会
（構成員４名）
事実関係の調査及び対処策の検討をし、校長へ報告します

①相談窓口

１棟１階	総務課事務室	随時受付
くぬぎだ会館	１階　保健室	随時受付
くぬぎだ会館	１階　学生相談室	随時受付

（出典　学生便覧）

資料７－２－①－４

○学生相談室

非常勤カウンセラー２名（臨床心理士）によるカウンセリングを行っている。開室時間は、長期休業期間を除く下表の時間帯である。保護者へは、入学式にて相談室長より学生相談室の説明を行い、相談室の案内冊子を配布している。また新入生には、オリエンテーションにて相談室の案内を行い、リーフレットを配布している。

また、国立高等専門学校機構による新たな学生支援「ＫＯＳＥＮ健康相談室」が利用可能となり、本校でもリーフレット等を学生・保護者に配布している。

「ＫＯＳＥＮ健康相談室」は、民間の専門機関によるメンタルヘルスサービスを利用して学生や教職員が気軽に相談できる環境を提供することにより、「メンタルヘルスに対する〝気づき・治療〟の促進」と、「心身にわたる健康の保持・増進」を目的として設置された。

従来の学内相談体制に加え、「ＫＯＳＥＮ健康相談室」を利用すれば、学生本人及びその家族が無料で電話相談やカウンセリングを受けることができる。

カウンセラー開室　曜日・時間

	曜日	時間帯
女性	月・水	13:00～17:00
男性	木	13:00～17:00

学年別等の利用状況　　平成 24 年度		
内　訳	延人数	実数
１年	14	4
２年	12	4
３年	45	11
４年	5	3
５年	40	5
専攻科	10	2
卒業生	7	3
家　族	52	11
教職員	120	23
合　計	305	66

（出典　学生課資料）

資料７－２－①－５

平成24年度保健室利用状況（傷病者）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	頭　痛	8	8	4	4	0	0	4	6	3	4	3	1	45
内	感冒症状	6	6	11	5	0	1	11	11	4	14	5	0	74
科	胃腸症状	8	8	9	11	0	2	9	5	11	12	9	0	84
関	生理痛	0	0	3	1	1	0	1	2	3	3	1	0	15
係	気分不快	6	14	11	14	1	3	16	8	8	14	0	0	95
	その他	2	21	5	5	0	0	4	7	2	3	3	0	52
	小　計	30	57	43	40	2	6	45	39	31	50	21	1	365
	創　傷	15	13	12	10	3	2	19	9	8	12	5	2	110
	捻　挫	1	2	4	3	0	0	1	4	0	3	3	0	21
外	打　撲	0	5	5	2	2	0	7	7	5	3	1	0	37
科	突き指	4	2	4	1	1	1	1	5	6	0	1	0	26
関	腰　痛	0	0	2	0	0	0	3	1	1	0	1	0	8
係	熱　傷	0	0	2	0	1	0	1	1	3	1	0	2	11
	眼症状	2	3	3	1	0	0	1	2	0	0	0	2	14
	皮膚症状	1	12	5	7	0	1	4	0	0	3	0	0	33
	歯　痛	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	その他	12	13	10	11	1	2	14	8	4	6	7	0	88
	小　計	35	50	47	35	8	6	51	38	28	28	18	6	350
	合　計	65	107	90	75	10	12	96	77	59	78	39	7	715

（出典　学生課資料）

資料７－２－①－６

もしもハラスメントを受けたと感じたら…

◆言葉や態度で示す権利があります。
もしできるなら、「嫌だ」「やめてほしい」という気持ちを、相手にはっきり伝えましょう。

◆記録をとっておこう。
いつ、誰が、どこで、何をしたか、どのように感じたか、他に人は居合わせたかなど、記録をとっておきましょう。日記やｅメールなどは保存しておきましょう。事実確認や説明のために重要になることがあります。

◆自分を責めないで。
ハラスメントをされるのはあなたのせいではありません。ひとりで悩まないで下さい。信頼できる人や相談員に相談してみましょう。

ハラスメントを打ち明けられたら…

◆親身に聞いてあげよう。
友だちの話を否定せず、まず、よく聞いてあげましょう。「あなたは悪くない」「私は味方だよ」と伝えてください。

◆相談窓口に行くように勧めよう。
本人の気持ちを尊重しながら、問題解決のために相談を勧めましょう。友だちが望めば、相談窓口へ付き添ってあげて下さい。

ハラスメントをみかけたら…

◆不快な場面を見たら、注意しよう。
周りの人の態度が、ハラスメントを止める力になることもあります。傍観者にならず、勇気を出して、ハラスメントを抑止する方になりましょう。

◆被害を受けている場面を見聞きしたら、声をかけてみよう。
自分には関係ないと片付けずに、立場の弱い人を助けましょう。

◆必要ならば証人になりましょう。
本人の気持ちを確認し、相談窓口の利用を勧めましょう。

相談窓口

◆面談、電話、ｅメール、手紙などで相談ができます。
相談員は堅く秘密を守ります。匿名でも相談できます。

【ハラスメント相談員】　2012.7.1

所属・担当	氏名	窓口	連絡方法（Ｅ-mail）
学生相談室長（体育科教員）	島田 一志	第二体育館	042-668-5158
物質工学科	伊藤 恵子	2棟2階	042-668-5079
カウンセラー	大澤 真（木）	くぬぎだ会館学生相談室	042-668-5131
	白崎 由香里（月・水）		
看護師	佐藤 幸江	くぬぎだ会館保健室	042-668-5439
総務課長	長山 昇	1棟1階	042-668-5113
総務課課長補佐	阿部 正	1棟1階	042-668-5219
人事労務係長	廣川 弥生	1棟1階	042-668-5115

東京工業高等専門学校 ハラスメント防止委員会
〒193-0997 東京都八王子市椚田町 1220-2

◆被害を受けた人だけではなく、被害者から相談を受けた人、加害行為を指摘された人も相談することができます。

◆問題の解決のために具体的な行動が必要となった段階では、氏名、所属等の確認と、本人との面談が必要になります。

◆上記の問題解決段階では、相談員は複数で対応にあたります。私たちは厳守秘義務を厳守し、本人の意向を尊重し、被害者を守ること優先します。

◆相談することによって、あなたのプライバシーが侵害されたり、不利益をこうむったりすることはありません。

東京高専の学生のみなさんへ

あなたはハラスメントをしていませんか？
されていませんか？

STOP! ハラスメント

みんなの力を合わせて
快適に学べる環境をつくりましょう！

東京高専は個人の尊厳を重視し、快適な学習・教育・職場環境の実現に全力で取り組みます。

東京工業高等専門学校ハラスメント防止委員会 2012

（出典　ハラスメント防止委員会）

資料７－２－①－７

授業料免除等の学生への周知

12. 学資、納入金関係

（１）東京工業高等専門学校授業料及び寄宿料免除等に関する規則

（趣旨）

第１条　東京工業高等専門学校学則第33条の規定に基づく授業料並びに寄宿料の免除及び徴収猶予については、この規則の定めるところによる。

（授業料の免除）

第２条　授業料の免除は、経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対して、その期に納付すべき授業料の全額又は半額についてこれを行う。

２　休学を許可した場合は、月割計算により休学当月の翌月から復学当月の前月までの未納の授業料の全額を免除する。

３　前２項に定めるもののほか、次の各号に掲げる場合についてもその授業料を免除することがある。

(1) 死亡又は行方不明のため除籍した場合の当該学生に係る未納の授業料の全額

(2) 授業料の各期ごとの納期前６か月以内（新入学者に対する入学した月の属する期分に係る場合は、入学前１年以内）において、学生の学資を負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は、学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合は、当該理由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料。ただし、当該理由発生の時期が当該期の授業料の納付期限以前であり、かつ、当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合において、当該期分の授業料

(3) 授業料の徴収の猶予を許可している学生に対し、その願い出により退学を許可した場合、月割計算により退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額

(4) 授業料の未納を理由として除籍した場合の当該学生に係る未納の授業料の全額

（授業料免除の適用除外）

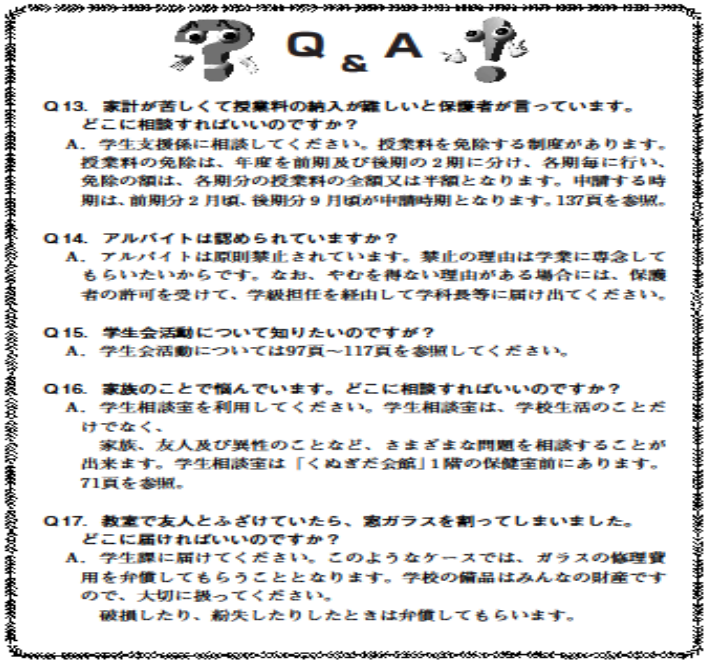
第３条　削　　除

（授業料の徴収猶予）

第４条　授業料の徴収猶予は、経済的理由によって納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対して、前期分については９月末日まで、後期分については３月末日まで、その期に納付すべき授業料の徴収を猶予することがある。この場合の授業料は、その期間満了の日前15日以内に納付させるものとする。

（出典　学生便覧）

学生便覧　Ｑ＆Ａ抜粋



Q＆A

Q13. 家計が苦しくて授業料の納入が難しいと保護者が言っています。どこに相談すればいいのですか？

A. 学生支援係に相談してください。授業料を免除する制度があります。授業料の免除は、年度を前期及び後期の２期に分け、各期毎に行い、免除の額は、各期分の授業料の全額又は半額となります。申請する時期は、前期分２月頃、後期分９月頃が申請時期となります。137頁を参照。

Q14. アルバイトは認められていますか？

A. アルバイトは原則禁止されています。禁止の理由は学業に専念してもらいたいからです。なお、やむを得ない理由がある場合には、保護者の許可を受けて、学級担任を経由して学科長等に届け出てください。

Q15. 学生会活動について知りたいのですが？

A. 学生会活動については97頁～117頁を参照してください。

Q16. 家族のことで悩んでいます。どこに相談すればいいのですか？

A. 学生相談室を利用してください。学生相談室は、学校生活のことだけでなく、
家族、友人及び異性のことなど、さまざまな問題を相談することが出来ます。学生相談室は「くぬぎだ会館」1階の保健室前にあります。71頁を参照。

Q17. 教室で友人とふざけていたら、窓ガラスを割ってしまいました。どこに届ければいいのですか？

A. 学生課に届けてください。このようなケースでは、ガラスの修理費用を弁償してもらうこととなります。学校の備品はみんなの財産ですので、大切に扱ってください。
破損したり、紛失したりしたときは弁償してもらいます。

（出典　学生便覧）

資料７－２－①－８

授業料免除状況

平成２４年度前期授業料免除

○４年生以上

申請者 43 名、全額免除 28 名、半額免除 12 名、不許可 3 名

※授業料免除実施可能額（学内免除）：授業料収入予定額（4 年生以上）の 6.8%に相当する額を限度とする

授業料超過免除（独立行政法人国立高等専門学校機構）：学内の授業料免除実施可能額を超えて免除を行う

学年	申請者	全額免除		半額免除		不許可
		学内免除	超過免除	学内免除	超過免除	
本科４年	１３	8			4	1
本科５年	２５	１７			6	2
専攻科１年	4	2			2	
専攻科２年	1	1				
計	４３	２８			１２	3

○特別措置による授業料免除

高等学校等就学支援金制度で授業料の全額が支援されない者で、学生又は学資負担者が風水害等の災害を受けた場合（対象　３年生以下）

学年	申請者	許可	不許可
本科１年	2	2	
本科２年			
本科３年			
計	2	2	

平成２４年度後期授業料免除

○４年生以上

申請者 43 名、全額免除 27 名、半額免除 15 名、不許可 1 名

※授業料免除実施可能額（学内免除）：授業料収入予定額（4 年生以上）の 6.8%に相当する額を限度とする

授業料超過免除（独立行政法人国立高等専門学校機構）：学内の授業料免除実施可能額を超えて免除を行う

学年	申請者	全額免除		半額免除		不許可
		学内免除	超過免除	学内免除	超過免除	
本科４年	１４	7			6	1
本科５年	２４	１７			7	
専攻科１年	4	2			2	
専攻科２年	1	1				
計	４３	２７			１５	1

○特別措置による授業料免除

高等学校等就学支援金制度で授業料の全額が支援されない者で、学生又は学資負担者が風水害等の災害を受けた場合（対象　３年生以下）

学年	申請者	許可	不許可
本科１年	2	2	
本科２年			
本科３年			
計	2	2	

卓越した学生に対する授業料免除（理事長裁定　24 年度から実施）

学習成果や課外活動において卓越していると認められる学生（対象　本科又は専攻科）

※授業料免除実施可能額：234,600 円（一名分の授業料年額相当）

学年	許可（後期分全額免除）
本科１年	
本科２年	
本科３年	
本科４年	2
本科５年	
専攻科１年	
専攻科２年	
計	2

（出典　学生課資料）

資料７－２－①－９

就職業務運営規則等

東京工業高等専門学校就職業務運営規則

（前文）
第1条　東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、本校の学生の就職について学生本人の意思を尊重し、適正に職業紹介を行うこと。
２　本校における職業紹介事業は、無料で行うこと。
（求人）
第2条　本校は、次の場合を除き本校の在校生及び卒業生（ただし、卒業後一年以内の者に限る。以下、本規則において同じ。）を対象とする全ての求人を受理すること。
一　申込みの内容が法令に違反している場合
二　法令により明示が義務づけられている労働条件を明示しない場合
三　賃金、労働時間等の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不適当である場合
２　求人の申込みは、所定の求人票に記入して行うこと。
３　求人票において、法令により義務づけられた労働条件等の明示を求めること。ただし、紹介の実施について、緊急の必要があるため、あらかじめ書面の交付ができないときは、当該明示すべき事項をあらかじめ書面の交付以外の方法により明示を求めること。
（求職）
第3条　本校は、求職申込みの内容が法令に違反している場合を除き本校の在校生及び卒業生のいかなる求職も受理すること。
２　求職の申込みは、所定の求職票に記入して行うこと。
（紹介）
第4条　本校は、職業安定法第2条に規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、求職者の希望と能力に応じる職業に速やかに就くことができるよう努めること。
２　求人者に対しては、その希望に適合する求職者の紹介に努めること。
３　紹介に際しては、求職者に、紹介時において、従事することとなる業務の内容、賃金、労働時間その他の雇用条件をあらかじめ書面の交付により明示すること。
４　求職者を求人者に紹介する場合は、紹介状を発行すること。
５　労働争議（同盟罷業又は作業所閉鎖）中の事業所に対する紹介は争議が解決するまで行わないこと。
（職業紹介業務担当者）
第5条　東京工業高等専門学校長（以下「校長」という。）は、校長に代わって職業紹介事業に関する業務を担当する者（以下「職業紹介業務担当者」という。）を職員の中から選任することができること。

東京工業高等専門学校就職斡旋における個人情報適正管理に関する規則

第１条　東京工業高等専門学校の職業紹介業務における個人情報（以下「個人情報」という。）の取扱者を、職業紹介業務担当者である学生課長とする。

第２条　取扱者は、公共職業安定所からの情報提供及び指導に基づき、個人情報の適正管理に関する正確な知識の習得に努めるものとする。
２．公共職業安定所から、個人情報の適正管理に関する講習等への出席勧奨があった場合には、取扱者が出席できるよう配慮するものとする。

第３条　取扱者は、個人の情報に関して、求職者等から本人の個人情報について開示の請求があった場合には、その請求に基づき本人の専攻や有する資格等客観的事実に基づく情報の開示を遅滞なく行うものとする。
２．前項に基づき個人情報の訂正の請求があった場合は、遅滞なく訂正を行うものとする。

第４条　苦情処理担当者は、求職者等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申し出があった場合には、誠意を持って適切な処理をすることとする。
２．個人情報の取り扱いに係る苦情処理担当者は、学生課長とする。

附則
この規則は平成１７年４月１日から施行する。

（出典　東京高専規則集）

観点７－２－②：　特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

留学生に対しては、指導教員とチューターが配置され生活面での支援に当たっており、その活動は有効に行われている。また、留学生のための施設として、寮が整備されている。寮では、文化・宗教上等の事情を考慮して次の対応をとっている。

- 留学生代表を選定し、寮生会代表者会構成員として位置づけ、留学生の要望を伝える機会を設けている。
- 居室は一人部屋を割り当てている。インターネットを利用できる環境を整えている。
- 長期休業にかかる閉寮期間内において在寮を認め、補食室、談話室、洗濯室、シャワー室等を開放している。
- 宗教上食事に制限がある留学生については、寮食堂でハラル食（宗教食）を提供し、留学生全員の寮食堂の利用を定着させている。

また、今まで１つのフロアーに留学生を集めていたが、平成２４年度より日本人寮生と留学生寮生との交流促進のため、留学生を各フロアーに分散させることにした。

学内施設のバリアフリー化については、文部科学省の学校施設バリアフリー化推進指針に基づき、バリアフリー化を進めている。平成２４年度現在、在校生の中に肢体不自由な学生はいないが、将来必要になる可能性があり、また、外部からの来訪者で必要となる場合もあることから順次バリアフリー化を進めてきた。

現在、低層建物（第４棟、第５棟、第６棟）を除く、すべての棟にエレベーターを設置し、第５棟と第８棟には身障者用トイレを設置しているほか、バリアフリー用スロープを必要な箇所につけている。

（分析結果とその根拠理由）

留学生に対しては、指導教員とチューターが配置され生活面での支援に当たっており、その活動は有効に行われている。また、留学生のための施設として、寮が整備されている。寮では、文化・宗教上等の事情を考慮した様々な対応をとっている。

施設のバリアフリー化については、エレベーター、身障者用トイレ、及びスロープなどが設置されており、特別な支援を行うことが必要と考えられる者への生活支援等を適切に行うことができる状況にある。

観点７－２－③：　学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

学生寮が設置されており（資料７－２－③－１）、２００名弱の学生が利用している。管理運営体制としては、寮務委員会と学生課学生生活係が協力して当たっている。勉学を支援するための自習室、快適な寮生活を送るための談話室・補食室などが整備されている。同時に、規律正しい生活を送るよう指導するために、ポイント制を採用している（資料７－２－③－２）。日常の生活指導（清掃等）は寮生の生活支援委員が行い、寮務委員による朝巡回、指導員による生活指導も定期的に行っている。成績や生活態度については担当主事補が面談等を行い、きめ細かい指導を行っている。

学習支援の面では、寮費から若干のアルバイト料を支払って、4 年生～専攻科生の寮生を学習支援寮生（TA と呼ぶ）として活用することにより、低学年への学習支援体制を構築した。現在は、年度当初において、新１年寮生に対して約２ヶ月間、月曜日から木曜日までの夜間２時間を、強制参加の夜間自習にあて、TA2 名が学習を支援している。また、定期試験後に 1～3 年生の成績を寮務委員会でチェックし、所定の数以上の不可（D）単位のある寮生を対象に月曜日から木曜日までの夜間２時間を、強制参加の夜間自習にあて、TA2 名が支援している。さらに、学習指導時間を遵守させるために、舎監による指導を行っている。この結果、寮は勉学の場として有効に機能しており、寮生の成績は通学生の成績に引けをとらないことが資料７－２－③－３の分析結果からもわかる。食堂には男女で使用できる自習室を設けている。

学生の自主性を最大限に生かすには寮生会を中心とした寮運営組織が重要である。寮生会活動は、人間形成の面でも非常に有効である。しかし、近年、寮生会活動は全般的に停滞気味であったが、自立した活動を実施できるように、指導や援助を継続的に行った結果、最近は寮生会活動が少しずつではあるが機能し始めている。

（分析結果とその根拠理由）

学生寮の管理は、寮務委員会と学生課学生生活係が協力して当たっている。自習室・談話室・補食室なども整備されて、生活環境・学習環境が整備されている。勉学の場として有効に機能するための体制としては、ポイント制の採用・学習時間の設定・舎監と寄宿舎指導教員および寮務委員会の連携による指導体制などがあげられる。学習指導時間を遵守させるために、舎監および寄宿舎指導員による指導を行っている。この結果、寮は勉学の場として有効に機能しており、寮生の成績は通学生の成績に引けをとっていない。

以上により、学生寮が整備され、学生の生活及び勉学の場として有効に機能している。

（資料７－２－③－１）

寄　宿　舎

本校の敷地内には、3棟からなる寄宿舎（くぬぎだ寮）があります。2001年の女子寮設置、2006年の第1寮（男子寮）改修工事により、現在、本科生、留学生を含む男女学生204名分の居室があります。寄宿舎には、寮生が宿泊する居室（1人部屋、2人部屋）、食堂、大浴場（男子用）、シャワールーム、補食室（小型キッチン設備のある部屋）、洗濯ルームなどが完備され、有意義な寮生活が送れるようになっています。また、寮生会などを通じた寮生独自の活動もあり、規則の範囲内で、活発な寮生活を送っています。2012年度の新1年生の入寮者は、男子42名、女子7名でした。

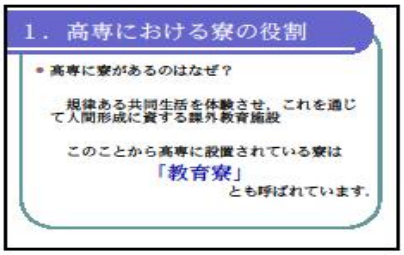
●学年別寮生数　(H24.4現在)

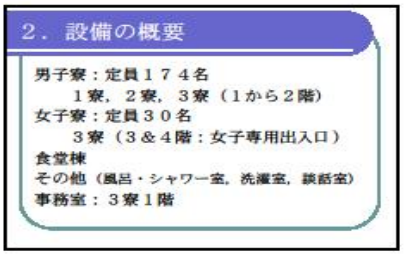
	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	合計
男子	42	27	39	26	14	4	152
女子	7	3	8	3	5	0	26
合計	49	30	47	29	19	4	178

●地域別寮生数　(H24.4現在)

	東京都	埼玉県	神奈川県	千葉県	留学生	その他	合計
男子	36	33	52	9	9	13	152
女子	8	4	5	2	4	3	26
合計	44	37	57	11	13	16	178

（出典　学校概要抜粋）





（出典　学生課資料）

（資料７－２－③－２）

寮生マニュアル抜粋

7.禁止事項とポイント制

・寮の規則に違反した場合は、下記のようなポイントを付与する。
・累積ポイントは、最終の違反日から数えて 1 年間を無違反で経過した場合に限り、消失する。
※ただし、違反の履歴は残る。

《累積ポイントによる指導処置》
ポイントの累積により、下記の指導を受ける。

累積ポイント	指導処置
6.0	退寮（命じられた日から 7日以内）
5.0	1 か月臨時通学（命じられた日から）
3.0	1 週間臨時通学（命じられた日から）

違反内容とその例	ポイント
集団生活を著しく乱す違反（1回の違反で退寮）	
・男子寮への女子の立ち入り、女子寮への男子の立ち入り	
・飲酒、喫煙および飲酒や喫煙の強要	
・マージャン（持ち込みのみでも違反）	
・下級生に対する高圧的な態度または命令	6.0
・暴力行為	
・鍵のコピー	
・寮の安全を著しく脅かす行為	
・安全のための装置へのいたずら	
寮生活の基本に関わる重大な違反	
・門限以降の無断不在（22:00 ～ 翌朝 7:00）	4.0
・寮棟（居室および共用スペース）および備品の破損、故意による分解	

（次頁に続く）

（出典　学生課資料）

（資料７－２－③－３）

平成24年度　後期寮生・通学生成績比較

		人数	D単位(累計)	GPA(後期中間)	備考
1年生 (総数213名)	寮生	49	0.88	3.51	
	通学生	164	0.97	3.45	
	(男女別)				
	寮生・男子	43	0.98	3.48	
	通学生・男子	144	1.05	3.45	
	寮生・女子	6	0.17	3.68	
	通学生・女子	20	0.40	3.50	

		人数	D単位(累計)	GPA(後期中間)	備考
2年生 (総数211名)	寮生	27	1.79	3.11	
	通学生	184	2.54	2.98	
	(男女別)				
	寮生・男子	25	1.90	3.10	
	通学生・男子	168	3.24	2.97	
	寮生・女子	2	0.00	3.35	
	通学生・女子	16	3.35	2.95	

		人数	D単位(累計)	GPA(後期中間)	備考
3年生 (総数211名)	寮生	40	5.15	2.76	
	通学生	171	5.35	2.75	
	(男女別)				
	寮生・男子	34	5.20	2.78	
	通学生・男子	160	5.39	2.75	
	寮生・女子	6	5.75	2.48	
	通学生・女子	11	8.46	2.51	

＊人数は、12月末現在。休学者は除く。

（出典　学生課資料）

観点７－２－④：　就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

就職や進学の進路指導については、学科長と進路指導委員が連携し、必要に応じて各学科で進路指導資料を作成するなどして、きめ細かく指導している。特に就職の斡旋については、非常にきめ細かい進路指導体制となっている（資料７－２－④－１）。就職のための指導の一環として、進路指導オリエンテーション（資料７－２－④－２）を開催している。また、進路に関する資料を学生が利用できるように、第４棟１階の談話室内に「進路資料コーナー」を設けている。コーナーには求人票や大学案内、就職・進学関係の冊子を閲覧できるようにしている他、関係説明会等の案内チラシの設置やポスターの掲示も行っている。

また、外部講師を招請して進路指導講演会を毎年開催している。その結果、非常に高い就職率と進学率を実現しており、内容的にも就職進学の状況は非常に優れている。就職と進学の比率は、ほぼ同数で、準学士課程の場合は、2,000 社近くの企業から求人があり、倍率は 20 倍となっている。進学先は、首都圏の理工系の国公立大学の３年生に編入している。

その他、準学士課程から大学への推薦入学制度に加え、専攻科課程においては、早稲田大学や北陸先端大学等との間で、大学院への推薦入学の協定（資料７－２－④－３）を結ぶなどして進学の支援をしている。

就職と進学の割合はほぼ同数で、2,000 社近くの企業から求人があり、倍率は 20 倍以上となっている。大学編入先は、首都圏の国公立大学が中心となっている。

（分析結果とその根拠理由）

進路指導については、学科長と進路指導委員が連携してきめ細かく指導している。進路に関する説明会の開催、進路に関する資料の収集と閲覧、外部講師による進路指導講演会の開催などを実施している。その結果、非常に高い就職率と進学率を実現しており、内容的にも就職進学の状況は非常に優れている。その他、専攻科課程においては、早稲田大学・北陸先端大学との間で、推薦入学の協定を結ぶなどして進学の支援をしている。

以上により、就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能している。

（資料７－２－④－１）

進路指導委員会

学生指導関係

学生相談室	室長	黒田	ｶｳﾝｾﾗｰ（白崎・大澤）、ｲﾝﾃｰｶｰ兼ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（看護師）、特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（室長黒田）
進路指導委員会	委員長	教務主事	教務主事補 2（齋藤（浩）、堀）、各学科 2 名（5 学科選出）、学生課長
学生委員会	委員長	学生主事	学生主事補 3、教務主事補 1（佐川）、寮務主事補１（安田）、学生課長
寮務委員会	委員長	寮務主事	寮務主事補 6、学生課長

進路指導委員

M 科学級指導教員（副）	4M　木村南（福田）	進路指導委員：角田、福田
E 科学級指導教員（副）	4E　舘泉（松井）	進路指導委員：伊藤浩、伊藤彰
D 科学級指導教員（副）	4D　柚賀（加藤）	進路指導委員：小池、加藤
J 科学級指導教員（副）	4J　小坂（鈴木雅）	進路指導委員：田中、鈴木雅
C 科学級指導教員（副）	4C　北折（中野）	進路指導委員：山本、阿久沢

（出典　運営会議資料）

（資料７－２－④－２）

進路指導オリエンテーション

【就職、進学に際して必要な書類の発行手続きについて】

就職、進学のいずれにも必要なもの

● **進路調査票**

進路希望を調査するための書類。進路担当の先生から受け取ってください。進路指導教員の面談や指導を受けるときに使用します。提出先、提出期限は、進路担当の先生の指示に従ってください。

就　職

● **就職関係書類作成願** … 学生課窓口横に設置

進路指導教員と相談の結果、受験希望の企業が決まったら、「就職関係書類作成願」に必要事項を記入し、学生課に提出してください。これにより、企業に提出する成績証明書、卒業見込証明書、健康診断証明書等を作成します。必要な証明書については、求人票や企業採用担当者の指示に従ってください。

証明書の即日発行はできません。発行までに数日かかる場合もあるので、出来る限り早めに「就職関係書類作成願」を提出するようにしてください。

なお、4月に行う健康診断の結果を記した「健康診断書」は、5月中旬以降の発行（※）になりますので、それ以前に健康診断書が必要となる場合は、企業採用担当者の指示を仰いでください。

※尿検査など、外部医療機関に検査を依頼している健診項目の結果が出るまでに時間がかかるため。

● **推薦依頼書** … 進路指導教員 又は 学生課就職事務担当から配付

校長からの推薦書が必要な場合には、「推薦依頼書」に本人及び保護者の印鑑を押して学生課に提出してください。

学科長からの推薦書が必要な場合には、「推薦依頼書」に本人及び保護者の印鑑を押して進路指導教員に提出してください。

● **内定者連絡票** … 学生課窓口横に設置

企業から採用内定（内々定を含む）の連絡が来たら、「内定者連絡票」に必要事項を記入し、学生課に提出してください。

進　学（高専専攻科、大学編入学）

● **専攻科進学・大学編入学関係書類作成願** … 学生課窓口横に設置

進路指導教員と相談の結果、受験希望の高専専攻科、大学が決まったら、「専攻科進学／大学編入学関係書類作成願」に必要事項を記入のうえ、学生課に提出してください。出願に必要な書類を作成します。

なお、学校所定の推薦書、調査書の書式がある場合は、「専攻科進学／大学編入学関係書類作成願」と併せて提出すること。また、推薦書等の作成には2週間ほどかかりますので、余裕を持って申込をしてください。

● **専攻科／大学編入学・大学院合格報告書** … 学生課窓口横に設置

合格した全ての専攻科、大学について、「専攻科／大学編入学・大学院合格報告書」を作成し、学生課に提出してください

【就職に関する学生心得】

書類の準備について

就職のために必要となる書類には、本人が作成するものと学校が作成するものがある。

＜本人が作成する書類＞

1）履 歴 書

指定の書式が無い場合、用紙は市販のものを用いる。

2）身上調書

市販の履歴書と組になっている。企業によってはその社独自の用紙に記入させるところもある。

3）写　　真

（出典　学生課資料）

（資料７－２－④－３）

大学との協定

タイトル	締　結　先	締 結 年 月 日
早稲田大学大学院情報生産システム研究科と東京工業高等専門学校の推薦入学に関する覚書	早稲田大学大学院情報生産システム研究科委員長	平成 16 年 6 月 2 日 平成 21 年 2 月 2 日（更新）
北陸先端科学技術大学院大学と東京工業高等専門学校の推薦入学に関する覚書	北陸先端科学技術大学院大学	平成 17 年 5 月 24 日
早稲田大学大学院情報生産システム研究科と東京工業高等専門学校の推薦入学に関する覚書	早稲田大学大学院情報生産システム研究科委員長	平成 16 年 6 月 2 日 平成 21 年 2 月 2 日（更新）
東京工業大学と東京工業高等専門学校の教育研究交流に関する協定及び協定の実施に関する覚書	東京工業大学	平成 23 年 4 月 1 日

（出典　学生課資料）

（優れた点）

・ ガイダンスの一環としての１年生合宿研修は学生の評価が高い。
・ 学生の自主学習を支援する学習環境が整っている。図書館の夜8時までの開館や自学自習室などが整備され効果的に利用されている。
・ 海外学生交流は規模と歴史の両面で優れている。
・ 学生相談室・保健室・学生課と学級担任の連携が良い。
・ 大学院推薦入学協定など進路に関する支援体制が整っている。

（改善を要する点）

・特になし

（３）基準７の自己評価の概要

学生に対し適切にガイダンスを整備し実施している。特に１年生合宿研修に対する学生の満足度は高い。学生に対する、相談･助言に関しては、学級担任、学級指導員、専攻科主任･副主任が、丁寧な指導を実施している。さらに、科目担当教員による相談･助言の体制として、オフィスアワーを設定している。また、携帯メール一斉配信サービスKinQ.jpを導入して、メールによる連絡、指導体制及び緊急時の状況把握や情報収集が行える体制を確立している。

自主的学習環境として、図書館・自学自習室・コンピュータ演習室などが整備されている。図書館は夜8時まで開館し、自学自習室は夜7時30分まで開室しており、ＴＡによる学習支援および学校生活などの相談体制も整えられ効果的に利用されている。

学生のニーズは、学生図書委員会・くぬぎだ祭実行委員会・寮生会、および、担任・専攻主任･副主任・科目担当教員によって把握される。留学生に対しては、留学生に対する特別時間割を編成して支援体制を作り、日本語能力の向上や専門科目の補講を目的として、学習支援が行われている。

クラブ顧問と学生会指導担当教員が任命され、日常的な指導のほか、引率などを行っている。資金面では、後援会による補助が実施されている。また、学生会室と部室が用意され有効利用されている。

生活指導全般については、学生主事のもと担任がこれに当たり、きめ細かく行っている。また、学生相談室と保健室が設置され、カウンセラー２名と看護師が相談に当たっている。学生相談室、保健室ともよく利用されている。ハラスメントに対しては相談窓口が設置されている。さらに、奨学金制度・受給手続きおよび授業料免除の制度が学生に周知されており、利用されている。

留学生に対しては、指導教員とチューターが配置され生活面での支援に当たっており、その活動は有効に行われている。また、留学生のための施設として、留学生室と寮が整備されている。寮には、宗教上の理由に配慮した食事の提供を行っている。

施設のバリアフリー化については、低層建物を除く、すべての棟にエレベーターを設置し、第５棟と第８棟には身障者用トイレを設置しているほか、スロープを必要な箇所につけている。

学生寮の管理運営は、寮務委員会と学生課学生生活係が協力して当たっている。自習室・談話室・補食室なども整備されて、生活環境・学習環境が整備されている。勉学の場として有効に機能するための体制としては、ポイント制の採用・学習時間の設定・舎監と寄宿舎指導員および寮務委員会の連携による指導体制などがあげられる。学習指導時間を遵守させるために、舎監および寄宿舎指導員による指導を行っている。この結果、寮は勉学の場として有効に機能しており、寮生の成績は通学生の成績に引けをとっていない。

就職・進学の指導に関しては、就職や進学の進路指導については、学科長と進路指導委員が連携し、必要に応じて各学科で進路指導資料を作成するなどして、きめ細かく指導している。就職と進学の割合はほぼ同数で、2,000社近くの企業から求人があり、倍率は20倍以上となっている。大学編入先は、首都圏の国公立大学が中心となっている。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：　学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の施設・設備の保有状況及び利用状況は、下の資料（資料８－１－①－１～５）のとおりであり、国立学校として設立後、平成１６年４月に独立行政法人国立高等専門学校機構へ継承され、本校の運営に必要な施設・設備は、本校が管理している。

これらの施設、設備については、本校の教育研究の充実に向け、中長期的な観点から、それぞれ「施設整備計画マスタープラン」、「設備整備マスタープラン」を策定し、計画的に整備を実施している（資料８－１－①－６）。

施設・設備のバリアフリー化に関しては、スロープ、エレベータ、多目的トイレ、専用駐車場を措置している（資料８－１－①－７）。

教育研究にふさわしい環境の整備に関しては、空調機の設置、学生の学習・交流スペースの確保、校内ＬＡＮの強化、大型設備の共同利用の取組を実施している。

安全管理対策に関しては、教職員による安全パトロール（衛生管理者による巡視を含む）（資料８－１－①－８）、「実験・実習安全必携」の全教職員・学生への配付、救命講習の実施、ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の配置、ガスボンベ・薬品所在マップの作成、専門業者による局所排気装置の点検、特定物質の使用に係る作業環境の測定、教室の二酸化炭素濃度の測定を実施している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の施設・設備は、高等専門学校設置基準（昭和３６年８月３０日文部省令第２３号）に規定されている施設・設備等に係る基準を満たしている。

これらの施設・設備の維持・管理に関しては、教職員による安全パトロールをはじめとする様々な安全管理対策を定期的に実施するとともに、授業及び正課外の活動において、有効に利用されている。

また、施設・設備の整備に際しては、中長期的な計画に基づき実施され、バリアフリー化や教育研究にふさわしい環境の整備にも配慮されている。

以上のことから、学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されている。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされている。

資料８－１－①－１　施設一覧

施設の概要

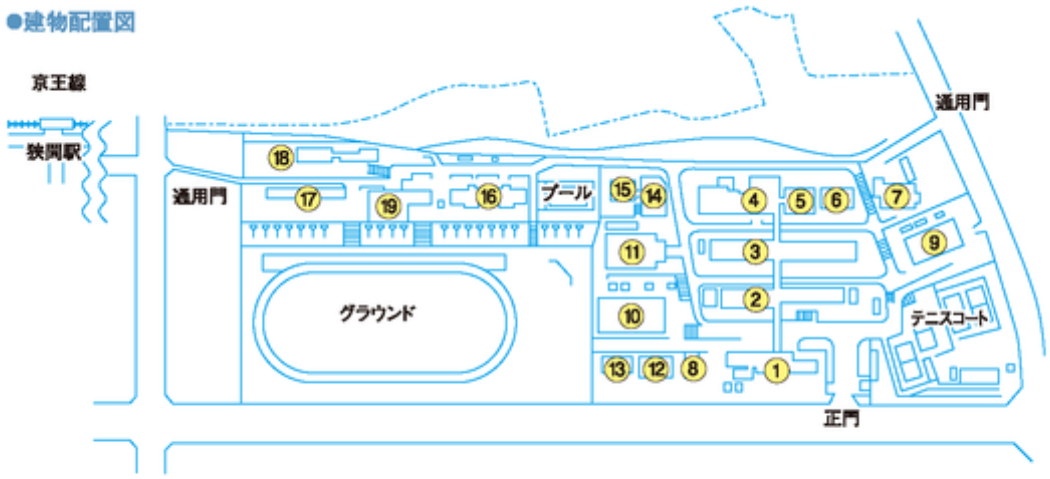
●土地

校舎等	グラウンド等	寄宿舎	道路・その他	合計	職員宿舎	総面積
42,584㎡	26,024㎡	10,774㎡	18,283㎡	97,665㎡	4,185㎡	101,850㎡

●建物

番　号	名　称	構　造	面積(㎡)
1	第1棟(管理棟)	RC3	1,654
2	第2棟(講義棟・物質工学科棟)	RC4	4,690
3	第3棟(機械・電気・電子工学科棟)	RC4	5,456
4	第4棟(図書館棟)	RC2-1	2,097
5	第5棟(講義棟)	RC2	660
6	第6棟(産業技術センター)	RC2	461
7	第7棟(情報工学科棟)	RC5	2,224
8	第8棟(専攻科・総合教育棟)	RC4	1,168
9	ものづくり教育センター	S1	726
10	第1体育館	S+RC	1,123
11	第2体育館	S+RC	880
12	武道場	S1	311
13	合宿研修所	S1	196
14	くぬぎだ会館	RC2-1	663
15	学生食堂	S1	216
16	第1寄宿舎	RC3	1,326
17	第2寄宿舎	RC4	1,298
18	第3寄宿舎	RC4	1,362
19	寮食堂	RC1	699
	職員宿舎、その他		5,163
		合　計	32,373

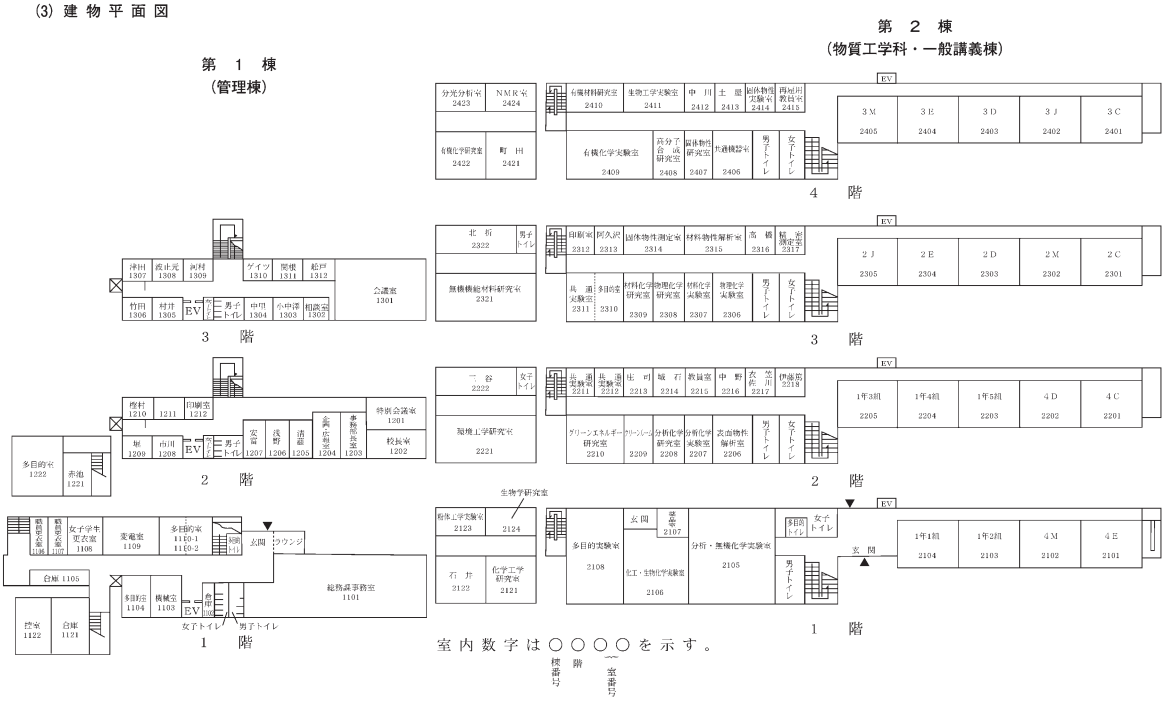
●建物配置図

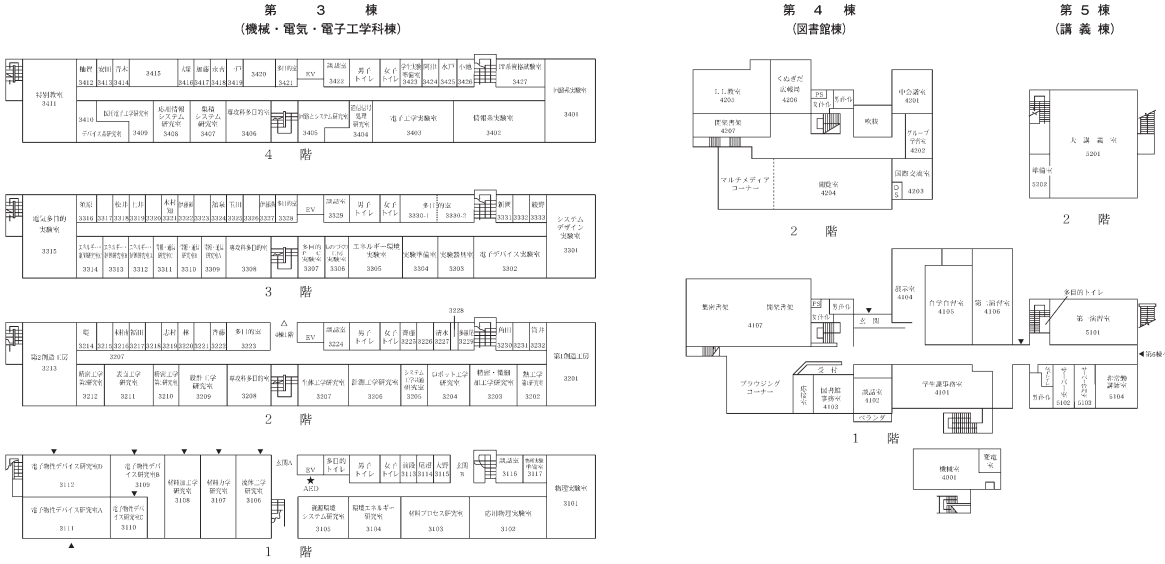


（出典　平成２４年度学校概要）

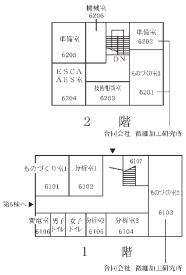
資料８－１－①－２　建物平面図

(3) 建 物 平 面 図

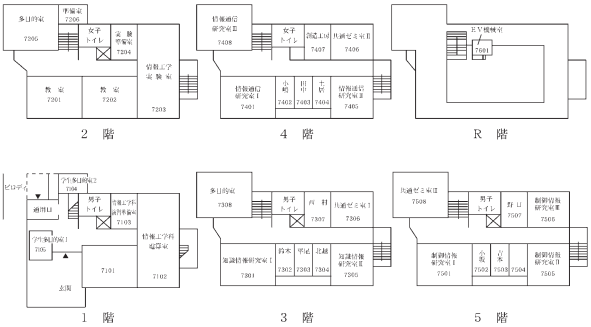


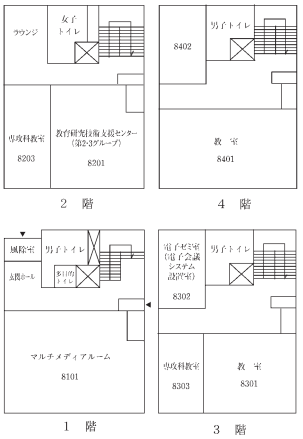


第　６　棟
（産業技術センター）

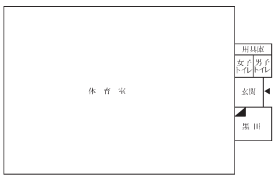


第　７　棟
（情報工学科棟）

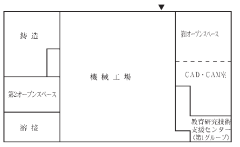




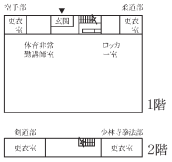
第２体育館



ものづくり教育センター

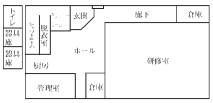


武　道　場

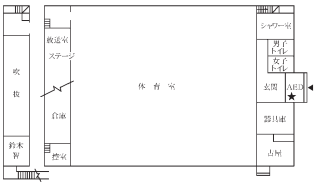


くぬぎだ会館

合　宿　研　修　所

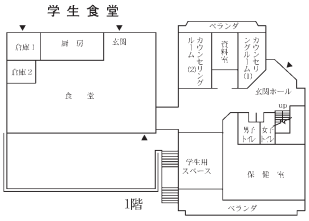


第１体育館



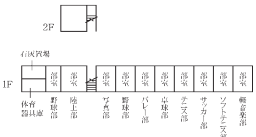
プール附属家

学　生　食　堂



機械工学科
熱工学実験施設

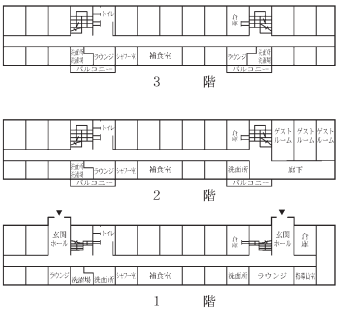
第1体育器具庫　第2体育器具庫



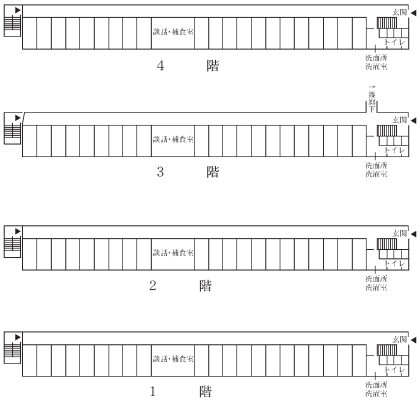
課外教育共用施設

地　階

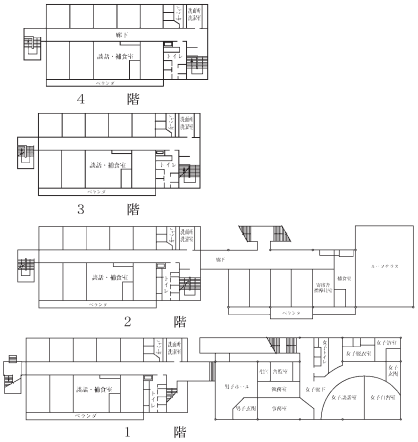
第 1 寄 宿 舎 棟



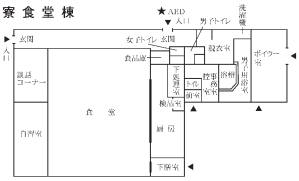
第 2 寄 宿 舎 棟



第 3 寄 宿 舎 棟



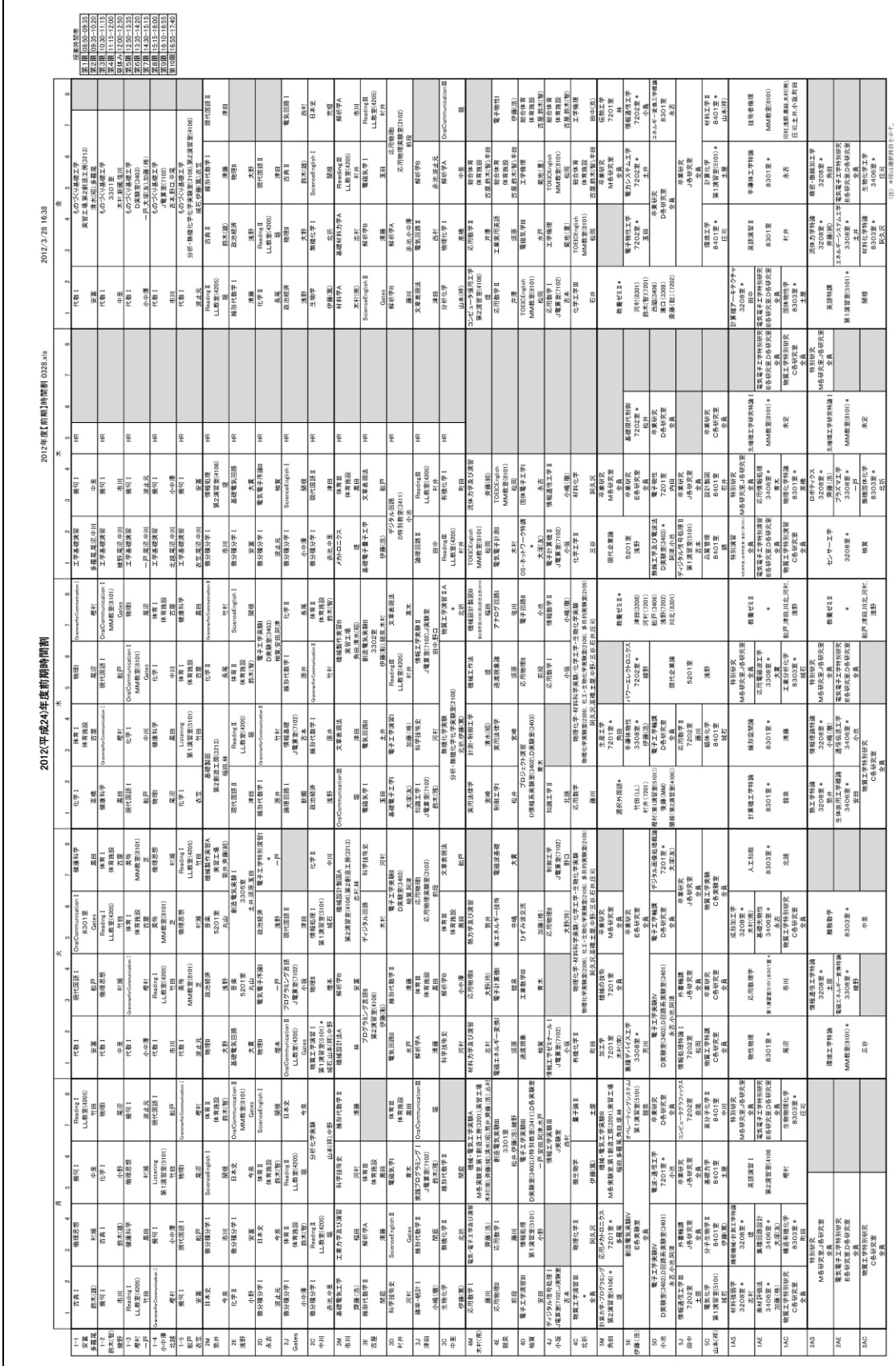
寮 食 堂 棟



－ 187 ～ 188 －

（出典　平成２４年度学生便覧）

資料８－１－①－３　教室等の利用状況（時間割）



2012(平成24)年度後期時間割

2012/8/2 9:39

	月								火								水								木								金							
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
1-1 安富 多羅尾	Grammar for Communication I 榎村		幾何Ⅱ 安富		倫理思想 村瀬				代数Ⅱ 波止元	Reading Ⅰ LL教室(4205) 竹田		美術 8401室 芝		物理Ⅰ 尾沼			化学Ⅰ 高橋	Listening 第2演習室(4106) 関根		現代国語Ⅰ 松戸		体育 Ⅰ 体育施設 古屋			工学基礎演習 多羅尾,尾沼,中川	幾何Ⅱ 安富		HR					代数Ⅱ 波止元	ものづくり基礎工学 第2創造工房(3213),第2演習室(4106),MM教室(8101) 清水(昭),角田						
1-2 鈴木(智 綾野	Reading Ⅰ LL教室(4205) 竹田		倫理思想 村瀬		化学Ⅰ 小野		幾何Ⅱ 波止元		Grammar for Communication I 榎村	代数Ⅱ 安富		体育 Ⅰ 体育施設 古屋		美術 8401室 芝			物理Ⅰ 尾沼	現代国語Ⅰ 松戸		Listening 第1演習室(5101) 関根					工学基礎演習 綾野,尾沼,中川	幾何Ⅱ 波止元		HR					代数Ⅱ 安富	ものづくり基礎工学 3305室 木村,新國,佐川						
1-3 榎村 一戸	化学Ⅰ Listening 第1演習室(5101) 小野		幾何Ⅱ 榎村		幾何Ⅱ 市川		古典Ⅰ 鈴木(雄)		代数Ⅱ 中里	倫理思想 村瀬		Reading Ⅰ LL教室(4205) 竹田		体育 Ⅰ 体育施設 古屋			現代国語Ⅰ 松戸	物理Ⅰ 尾沼		Grammar for Communication I 榎村					工学基礎演習 一戸,尾沼,中川	幾何Ⅱ 市川		HR					代数Ⅱ 中里	ものづくり基礎工学 D実験室(3403) 一戸,大塚(友),加藤(格)						
1-4 小中澤 北越	Oral Communication I 自学自習室(4105) Gates		幾何Ⅱ 中里		古典Ⅰ 鈴木(雄)				代数Ⅱ 小中澤	現代国語Ⅰ 松戸		倫理思想 村瀬		Reading Ⅰ LL教室(4205) 竹田			化学Ⅰ 中川	体育 Ⅰ 体育施設 古屋		物理Ⅰ 尾沼		Grammar for Communication I 榎村			工学基礎演習 北越,尾沼,中川	幾何Ⅱ 中里		HR					代数Ⅱ 小中澤	ものづくり基礎工学 J電算室(7102) 西村,土居,小嶋(徹),平尾						
1-5 松戸 衣笠	幾何Ⅱ 小中澤		古典Ⅰ 鈴木(雄)		Grammar for Communication I 榎村		現代国語Ⅰ 松戸		代数Ⅱ 市川	物理Ⅰ 尾沼		Oral Communication I 自学自習室(4105) Gates		倫理思想 村瀬			化学Ⅰ 衣笠	Reading Ⅰ LL教室(4205) 竹田		体育 Ⅰ 体育施設 古屋					工学基礎演習 衣笠,尾沼,中川	幾何Ⅱ 小中澤		HR					代数Ⅱ 市川	ものづくり基礎工学 分析・無機化学化学実験室(2108),第1演習室(5101) 城石,伊藤(篤),衣笠						
2M 熊井	微分積分学Ⅱ 安富		日本史 今泉		基礎製図 第2演習室(4106),第2創造工房(3213) 角田,林				Oral Communication II 自学自習室(4105) Gates	物理Ⅱ 大野		機械製作実習A 角田,堤,平尾,[他2名]					線形代数学Ⅰ 清藤	体育 Ⅰ 体育施設 鈴木(智)		化学Ⅱ 長尾		Reading Ⅱ LL教室(4205) 堀			微分積分学Ⅱ 安富	機械学 清水(昭)		HR					機械の技術 木村(南)	Science English Ⅰ 関根	現代国語Ⅱ 津田	政治経済 浅野				
2E 浅野 北越	微分積分学Ⅱ 波止元		化学Ⅱ 小野		電気回路Ⅰ 玉田		日本史 今泉		線形代数学Ⅰ 清藤	現代国語Ⅱ 津田		創造電気実験Ⅰ 3305室 土井,須原,玉田					Grammar for Communication II 竹村	政治経済 浅野		Reading Ⅱ LL教室(4205) 堀		体育 Ⅱ 体育施設 鈴木(智)			微分積分学Ⅱ 波止元	プログラミング言語Ⅰ 第1演習室(5101) 新國		HR					Science English Ⅰ 関根	古典Ⅱ 鈴木(雄)	物理Ⅱ 大野					
2D 永吉	物理Ⅱ 大野		微分積分学Ⅱ 小中澤		日本史 今泉		Reading Ⅱ LL教室(4205) 堀		現代国語Ⅱ 津田	体育Ⅱ 体育施設 鈴木(智)		音楽 5201室 丸山		Oral Communication II 自学自習室(4105) Gates			電気回路Ⅰ 青木	線形代数学Ⅰ 原井		電子工学実験Ⅰ D実験室(3403) 永吉,加藤(格),安田,阿津,水戸					微分積分学Ⅱ 小中澤	Science English Ⅰ 関根		HR					化学Ⅱ 長尾	電気回路Ⅰ 青木	政治経済 浅野	古典Ⅱ 鈴木(雄)				
2J Gates	日本史 今泉		体育Ⅱ 体育施設 鈴木(智)		Reading Ⅱ LL教室(4205) 堀		微分積分学Ⅱ 中里		プログラミング言語 J電算室(7102) 小坂	音楽 5201室 丸山		情報工学実験Ⅰ 第1演習室(5101),J実験室 田中,新國,平尾					政治経済 浅野	Grammar for Communication II 竹村		線形代数学Ⅰ 原井		化学Ⅱ 長尾			微分積分学Ⅱ 中里	情報基礎 J電算室(7102) 土居		HR					現代国語Ⅱ 津田	物理Ⅱ 大野	Science English Ⅰ 関根					
2C 中川	微分積分学Ⅱ 赤池,市川		Reading Ⅱ LL教室(4205) 堀		Oral Communication II 自学自習室(4105) Gates		体育Ⅱ 体育施設 鈴木(智)		物理Ⅱ 大野	無機化学Ⅰ 北折		Science English Ⅰ 関根		音楽 5201室 丸山			線形代数学Ⅰ 原井	生物学 竹村		分析化学実験 分析・無機化学化学実験室(2108) 山本(祥),中野		物質工学実習Ⅰ 第1演習室(5101)＊ 城石,山本(祥),中野			微分積分学Ⅱ 赤池,市川	日本史 荒堀		HR					政治経済 浅野	化学Ⅱ 中川	古典Ⅱ 鈴木(雄)	現代国語Ⅱ 津田				
3M 市川	微分方程式 清藤		体育Ⅲ 体育施設 黒田		メカトロニクス実習 第1演習室(5101),第1創造工房(3201) 齊藤(浩),堤				科学技術史 河村	線形代数学Ⅱ 清藤		解析学A 市川		機械設計法B 林			文章表現法 津田	材料学B 木村(南)		応用機械製作実習 MM教室(8101),第1創造工房(3201),3208室 角井,林					Science English Ⅱ Gates	工業力学及び演習 福田		HR					応用物理Ⅰ 応用物理実験室(3102) 前段		基礎材料力学B 志村	Reading Ⅲ LL教室(4205) 村井				
3E 古屋	文章表現法 松戸		線形代数学Ⅱ 間庭		応用物理Ⅰ 応用物理実験室(3102) 前段				ディジタル回路 木村	Oral Communication III 堀		電気回路Ⅱ 松井		体育Ⅲ 体育施設 黒田			電磁気学Ⅱ 土井	解析学A 清藤		創造電気実験Ⅱ 3302室 伊藤(彰),舘泉,木村					基礎電子量子工学 伊藤(浩)	Reading Ⅲ LL教室(4205) 村井		HR					電磁気学Ⅱ 土井	科学技術史 河村	微分方程式 安富,赤池					
3D 村井	電磁気学Ⅱ 大塚(友)		電子計測 安田		線形代数学Ⅱ 清藤				微分方程式 安富	体育Ⅲ 体育施設 黒田		電子工学実験Ⅱ D実験室(3403) 植賀,阿津					Oral Communication III 堀	基礎電子工学Ⅱ 植賀		電子工学Ⅱ 一戸		文章表現法 髙木			コンピュータ工学 青木	電子工学特殊演習Ⅱ 大塚(友),水戸		HR					科学技術史 河村	解析学A 小中澤,赤池	Reading Ⅲ LL教室(4205) 村井	電子回路Ⅰ 小池				
3J 津田	電子回路 西村	Science English Ⅱ Gates	線形代数学Ⅱ 間庭		体育Ⅲ 体育施設 黒田				実践プログラミングⅠ 第1演習室(5101) 北越	電子計算機Ⅰ J電算室(7102),J実験室 小坂		科学技術史 河村		コンピュータ計測制御 J電算室(7102) 野口			微分方程式 藤川	文章表現法 津田		情報工学実験Ⅱ J実験室,J電算室(7102) 小嶋(徹),西村,野口					情報通信工学Ⅰ 土居	解析学A 清藤		HR					情報数学Ⅰ 北越	Reading Ⅲ LL教室(4205) 村井	確率・統計Ⅱ 鈴木(雅)					
3C 中里	分析化学 山本(祥)	物理化学Ⅰ 高橋	科学技術史 河村		線形代数学Ⅱ 間庭				文章表現法 山本(祥)	有機化学実験 有機化学実験室(2409) 町田,中川							化学工学Ⅰ 庄司	微分方程式 藤川		応用物理 応用物理実験室(3102) 前段					有機化学Ⅰ 町田	Science English Ⅱ Gates		HR					Reading Ⅲ LL教室(4205) 村井	量子論Ⅰ 土屋	解析学A 中里	体育Ⅲ 体育施設 黒田				
4M 木村(南	工学倫理 河村	応用数学Ⅰ 藤川	防力学及び演習 筒井		応用物理Ⅲ 大野				コンピュータ援用工学 第2演習室(4106) 林	振動工学 福田		基礎機械要素 ＊ 角田,林		計測・制御工学 多羅尾			機械・電気工学実験A M各実験室,第1創造工房(3201) 福田,斉藤(絢),清水(昭),筒井,齊藤(浩),志村			電気・電子工学及び演習 齊藤(浩)		機械設計製図B [第2演習室(4106),第2創造工房(3213)] 斉藤(絢)			牧養ゼミⅠ＊ 荒堀(4M HR) 小久保(8401) 吉田(LL) 河村(4E HR) 竹田(4D HR) 村井(4C HR) 古屋(7202)	流体力学及び演習 斉藤(絢)		HR					応用数学Ⅱ 芹澤	総合体育 体育施設 古屋,鈴木(智),半田	TOEIC English 自学自習室(4105) 松岡	機械製作法 木村(南)				
4E 舘泉	応用数学Ⅰ 藤川	工学倫理 河村	創造電気実験Ⅲ 3301室 松井,伊藤(浩),綾野						電気電子計測Ⅱ 綾野	電磁エネルギー変換Ⅱ 須原		回路網理論 大貫		アナログ回路Ⅱ 佐川			制御工学Ⅱ 松井	回路網理論 大貫		電子物性Ⅱ 伊藤(浩)		工業実用英語 須原			応用物理Ⅲ 吉田(LL) 竹田(4D HR) 村井(4C HR) 古屋(7202)	前段 コンピュータ応用 小嶋(徹),西村,野口		HR					TOEIC English 自学自習室(4105) 松岡	応用数学Ⅱ 芹澤	総合体育 体育施設 古屋,鈴木(智),半田	電子計算機Ⅱ 舘泉				
4D 柚賀	回路網理論 水戸	制御工学 中野	電子工学実験Ⅲ D実験室(3403) 小池,一戸,安田,阿津,水戸						固体電子工学Ⅱ 永吉	須原 電子材料 D実験室(3403) 永吉		大貫 工業数学Ⅳ 青木		パルス回路 内田			実用法律学 宮崎	工業数学Ⅱ 大塚(友)		工業数学Ⅱ 加藤(格)		確率・統計 植賀			応用物理Ⅲ 尾沼	コンピュータ応用 D情報演習室(3402) 青木		HR					応用物理Ⅲ 尾沼	総合体育 体育施設 古屋,鈴木(智),半田	電子工学演習Ⅳ 安田	TOEIC English 自学自習室(4105) 松岡				
4J 小坂	制御工学 野口	情報工学ゼミナールⅡ [J実験室,J電算室(7102),J各実験室] 全員		応用計算機設計 J実験室,J電算室(7102),7201室 田中					応用物理Ⅲ 尾沼			オペレーティングシステムⅠ J電算室(7102) 鈴木(雅)		情報通信工学Ⅱ 土居			知識工学Ⅱ J電算室(7102) 鈴木(雅)	実用法律学 宮崎							情報工学ゼミナールⅡ [J実験室,J電算室(7102),J各実験室] 全員		TOEIC English 自学自習室(4105) 松岡					
4C 北折	情報処理Ⅱ 第1演習室(5101) 土屋	機器分析Ⅰ 山本(祥)		触媒化学 北折		ゼミナール 全員			化学工学Ⅱ 石井	量子化学 第1演習室(5101) 城石		分子生物学Ⅰ 伊藤(篤)		環境科学 山本(祥)			合成化学 梶山	機器分析Ⅱ 第1演習室(5101) 城石		実用法律学 宮崎		材料工学Ⅰ 阿久沢				ゼミナール 全員							応用数学 藤川	TOEIC English 自学自習室(4105) 松岡	総合体育 体育施設 古屋,鈴木(智),半田	高分子化学Ⅰ 中川				
5M 角田	卒業研究 M各実験室 全員								自動車工学 7201室＊ 筒井	ロボット機構 7201室＊ 多羅尾		卒業研究 M各実験室 全員					選択外国語＋ 竹田(自学自習室) 村井(LL)	工業法規 7201室＊ 秦		卒業研究 M各実験室 全員					環境省エネ技術 7201室＊ 角田	化学工学 7201室＊ 筒井						計算力学・プログラミング 第2演習室(4106)＊ 志村	機能材料 7201室＊ 木村(南)	流体システム工学 7201室＊ 斉藤(絢)	卒業研究 M各実験室 全員				
5E 伊藤(浩	卒業研究 E各研究室 全員								卒業研究 E各研究室 全員	新エネルギー発電 8301室＊ 佐川		卒業研究 E各研究室 全員					梶村(第1演習室(5101) 後藤(8401) 関根(第2演習室(4106)	卒業研究 E各研究室 全員							ディジタル信号処理 3301室＊ 舘泉	電磁波工学 7202室＊ 大貫						オペレーティングシステムⅡ 第1演習室(5101) 舘泉	卒業研究 E各研究室 全員					
5D 小池	資源エネルギー工学概論 3406室＊ 加藤(格)	電子応用 7201室 永吉	卒業研究 D各研究室 全員						知的財産権 5201室＊ 若林	LSI工学 3406室＊ 一戸		電波・通信工学 7201室＊ 小池						マイクロ波工学 3406室＊ 小池	卒業研究 D各研究室 全員							卒業研究 D各研究室 全員							電子工学特論 D各研究室 全員	卒業研究 D各研究室 全員					
5J 田中	知能情報工学 7202室 乾	卒業研究 J各研究室 全員	オペレーティングシステムⅡ 7202室 早川						知的財産権 5201室 若林	卒業研究 J各研究室 全員		符号理論 7202室 福本		情報処理特論Ⅱ 7202室 福本				情報理論 7202室 小嶋(徹)	卒業研究 J各研究室 全員							卒業研究 J各研究室 全員								卒業研究 J各研究室 全員						
5C 山本(祥	卒業研究 C各実験室 全員		物質工学特論 全員						生物工学 8301室＊ 庄司	卒業研究 C各実験室 全員		基礎工学概論 多目的室(3330-1・2) 衣笠		エネルギー工学 8301室＊ 石井				卒業研究 C各実験室 全員							物性物理化学 8301室＊ 阿久沢	卒業研究 C各実験室 全員						生体高分子学 8301室＊ 町田	安全工学 8301室＊ 石井	卒業研究 C各実験室 全員					
1AS	適応信号処理特論 第2演習室(4106)＊ 吉本	特別研究 M各研究室,J各研究室 全員		ユニバーサルデザイン 3208室＊		化学特論 8301室＊			知能情報工学特論 7202室＊ 鈴木(雅)		英語演習Ⅰ		応用解析学		トライボロジー 3208室＊ 福田					システム制御 8303室＊ 多羅尾	特別研究 M各研究室,J各研究室 全員					特別演習 [小池実験室,大貫実験室,第1創造工房(3201)] 全員		実験物理 8301室＊					特別実験 M各実験室,J各実験室,第1創造工房(3201) 全員			特別研究 M各研究室,J各研究室 全員		
1AE	電子材料プロセス工学 3308室＊ 伊藤(浩)	電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員		3208室＊	木村(南)	8301室＊ 山本(祥)			電気電子工学特別演習 E各研究室D各研究室 全員	英語演習Ⅱ 第2演習室(4106)		応用解析学 8301室＊		波止元	分離工学 8303室＊ 三谷		原子核物理 8301室＊ 前段	英語演習Ⅱ 自学自習室(4105)		電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員			特別研究 [小池実験室,大貫実験室,第1創造工房(3201)] 全員							電気電子工学特別実験 E各研究室D各研究室 全員					
1AC	基礎材料科学 8303室＊ 阿久沢	資源エネルギー化学 8303室＊ 石井							物質工学特別研究 C各研究室 全員	榎村		波止元					前段	村井		物質工学特別研究 C各研究室 全員					物質工学特別演習 C各研究室 全員		大野					物質工学特別実験 C各研究室 全員					
2AS	特別研究 M各研究室,J各研究室 全員								特別研究 M各研究室,J各研究室 全員								特別研究 M各研究室,J各研究室 全員								特別研究 M各研究室,J各研究室 全員								特別研究 M各研究室,J各研究室 全員						
2AE	電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員								信号処理特論 3308室＊ 伊藤(彰)	電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員							電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員								電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員								電気電子工学特別研究 E各研究室D各研究室 全員						
2AC	物質工学特別研究 C各研究室 全員								物質工学特別研究 C各研究室 全員								物質工学特別研究 C各研究室 全員								物質工学特別研究 C各研究室 全員								物質工学特別研究 C各研究室 全員						

(注) ＊印は選択科目を示す。

授業時間帯

第1限	08:50−09:35
第2限	09:35−10:20
第3限	10:30−11:15
第4限	11:15−12:00
昼休み	12:00−12:50
第5限	12:50−13:35
第6限	13:35−14:20
第7限	14:30−15:15
第8限	15:15−16:00
第9限	16:10−16:55
第10限	16:55−17:40

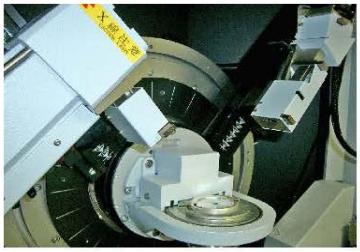
資料８－１－①－４　主要設備の概要

ESCA－光電子分光（XPS、UPS、AES）複合分析装置

会社名：アルバック・ファイ（株）
型番　：Model 5600
購入年：平成6年

固体試料にX線を照射することで表面から放出される光電子スペクトルを測定し、表面の組成並びに化学結合に関する情報を得ることができます。

X線回折装置



会社名：ブルカー・エイエックスエス（株）
型番　：D8 ADVANCE
購入年：平成18年

試料にX線をあて、その回折線を検出、解析することで、数mgの試料から物質（化合物）の同定と存在量の測定ができます。
粉、板、塊、膜など、無機物だけでなく有機物、プラスチックなども分析が可能です。

光造形装置

会社名：（株）ディーメック
型番　：SCS6000
購入年：平成18年

液状の紫外線硬化レーザーを照射し、一層ずつ硬化させ、積層して三次元モデルを作製します。切削加工では難しい自由曲面や複雑な形状も容易に製作することができます。

電子線三次元粗さ解析装置

会社名：（株）エリオニクス
型番　：ERA-8000
購入年：平成18年

SEM（走査型電子顕微鏡）を利用して試料表面の3次元構造を定量的に測定する装置です。低倍率での無影照明像、微細凹凸像、緩やかなうねりなどの観察が可能です。

（H18（株）エリオニクス様より寄贈）

低真空電界放射型走査型電子顕微鏡

(SEM部)
会社名 : FEI
型番　: Quanta 250 FEG
(EDX部)
会社名 : OXFORD INSTRUMENTS
型番　: INCA Energy 250 x-act
購入年 : 平成22年

従来の高真空条件に加え、～2,700 Paの低真空, -20～1,500 ℃の温度領域など、多様な条件での高倍率観察が可能です。また、動画撮影, 元素分析(室温のみ)にも対応。
絶縁物、油、水、生物など観察対象範囲が広い装置です。

蛍光X線分析装置

会社名 : PANalytical
型番　: PW2400
購入年 : 平成19年

X線を照射すると、試料中の原子は元素特有の波長を持った蛍光X線を放出します。この波長と強度を測定することで、試料中元素の種類・濃度を調べることができます。
固体だけでなく液体試料も測定できるので、活用範囲が広いのも特徴です。

(H19　スペクトリス(株)様より寄贈)

レーザーラマン分光光度計

会社名 : 日本分光(株)
型番　: NRS-3000

物質に励起光であるレーザー光を照射し、そこから散乱される物質特有のラマン散乱光を測定して、分子種、原子団の種類、結晶構造に関する情報などを得ることができます。

（出典　学校ウェブサイト（産業技術センター））

資料８－１－①－５　施設整備計画マスタープラン（抜粋）

施設整備計画マスタープラン

東京工業高等専門学校

施設整備計画委員会

<はじめに>

国立高等専門学校は、平成３年の「高等専門学校の制度改正」によってそれまでの４０年間の教育目的である「中堅技術者の育成」から「幅広い分野で活躍できる実践的・創造的な技術者の養成」へと変化したことから、これまでの役割が大きく広がると共に高度化指向の要望が組み込まれている。機構法においても「職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と近郊ある発展を図る」（機構法第３条）とされ、「幅広い分野で活躍できる、実践的・創造的」な能力をもつ人材の育成が求められている。

このような状況の中で、施設の面からは時代とともに変化する教育内容・研究内容に対応し、「幅広い分野で活躍できる、実践的・創造的」な能力を持つ人材育成を行うための基盤整備が求められているところである。

本校は昭和 40 年に創立され 45 年が経過し、教育・研究内容も変化しており、施設においては創立から数年間に竣工したものが多く、施設の老朽化・狭隘化、設備の陳腐化が目立ち、早急な改善が求められてきた。このような状況の中で、文部科学省の定めた「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の基本方針に基づいた計画・整備を行い、第１期中期計画期間中に過半の建物の大規模改修を行った。しかしながら、一部に未改修の施設もあり、今後とも学内での検討を行い、全学的視点から適切な改修計画を具体化させる必要がある。とりわけ「ものづくり教育センター（実習工場）」の再整備が最重要課題として挙げられ、計画にあたっては、機構の中期計画・中期目標を勘案し、施設用途の複合化も視野に入れつつ効果的な施設活用の道を模索し、全学的かつ長期的スパンを見越した最適な計画とする必要がある。

また今後は、改修が完了した建物も含め小・中期的な改修・整備を行い、教育研究の変化や施設の部分的な老朽化・陳腐化に対応した施設の新陳代謝を行うことで、良好な教育環境を維持する必要がある。

以上のことから、第 2 期中期計画期間中の施設整備の重点方針を定め、計画的な施設整備を行うこととする。

＜施設整備の状況＞

高専機構においては、文部科学省の「第２次国立大学等施設緊急整備５か年計画（平成18年度～22年度）」に準じ、施設整備の推進を行ってきた。第２次５か年計画においては、老朽施設の再生を最重要課題としており、３つの基本方針（①人材育成機能を重視した基盤的施設の再生、②卓越した研究拠点の再生、③大学附属病院の計画的な整備）により重点的・計画的な整備が図られた。

本校においては、設立後未改修の建物がそのほとんどを占め、特に校舎の老朽化が著しく今日の教育研究に対応できていなかったことから、人材育成機能を重視した基盤的施設の再生を最重要視し、耐震補強工事を含めた基盤的施設の再生を最重点事項として施設整備を推進した。

○平成18年度
- 耐震診断（小規模な建物を除き、昭和56年以前の建物全て）【運営費交付金】

○平成19年度
- 物質工学科・一般講義棟：全面改修【施設整備費補助金】
- 耐震補強（武道場、合宿研修所、学生食堂、渡り廊下）【施設整備費補助金】
- 図書館：屋上防水改修【運営費交付金】

○平成20年度
- 機械電気電子工学科棟：全面改修【施設整備費補助金】
- 耐震補強（管理棟（一部））【施設整備費補助金】
- プレハブ倉庫：新築【運営費交付金】

○平成21年度
- 第１体育館：全面改修【施設整備費補助金】
- 学生食堂：内装改修【運営費交付金】
- 物質工学科棟：外壁・屋上防水改修【運営費交付金】

○平成22年度
- 管理棟：全面改修【施設整備費補助金】
- 講義棟Ｂ：内装改修（一部）、屋上防水改修【運営費交付金】
- トレーニングルーム：新築【寄付金（後援会）】

第２次５か年計画期間中の施設整備により、約13千㎡の整備が完了し、建築後25年を超えている未改修建物は残り約３千㎡となった。改修がおおよそ完了しつつあるため、老朽施設の再生から施設の維持保全へと計画をシフトする必要もある。

＜施設整備の重点方針＞

第２期中期計画期間中においては、文部科学省の「第３次国立大学等施設緊急整備５か年計画」及び機構本部の施設整備方針を基に、本校の施設整備方針を以下のとおり定め、その都度見直しを行うものとする。

（１）安心・安全・環境

建物の耐震化はほぼ完了しているが、建築後４０年を超える建物が多いため、非構造部材の耐震性能の向上、施設及び校地のバリアフリー化、施設設備の更新を推進する。施設の改修及び設備の更新にあたっては、環境に配慮した計画・機器選定を行い、温暖化効果ガスの排出量削減を積極的に行う。

（２）教育環境整備

産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、10年後を見据えたフレキシビリティーある整備計画を行う。整備にあたっては利用率の低いスペースの再配分や用途変更を行うことで、既存施設を最大限有効活用することを原則とする。ものづくり教育センターの整備にあたっては、「創造工房」の機能を付加させることで機械工場との複合化を図り、学内の創造工房の拠点として整備する。

（３）寄宿舎の居住環境整備

近年の平均気温の上昇による熱中症対策及び自学自習環境を改善するため、居室への空調機導入を検討する。導入にあたっては、リース契約等の検討を行い、設備の保守・更新を容易にする方策を検討する。また、留学生の受け入れに伴う整備やセキュリティー対策及び水回りの改善整備も併せて行っていく。

（４）基幹・環境整備

創設から４５年が経過しているため、ライフラインの老朽化が顕著に見られる。特に電気設備の老朽化が著しく、近年の教育研究の高度化による機器等の使用電力の増加に伴い、電気の容量不足に伴う電圧降下が一部の建物に見られるため、重点的に整備を行う。また、排水系統の老朽化も出始めたため、全体的な基幹整備の改修計画を策定し、整備を推進する。

（５）老朽化対策

改修・保守保全計画を基に、プリメンテナンスを推進し、設備の高寿命化を図りつつ、計画的な改修・更新を行う。小・中規模の改修に対応するため、各所・各建物の改修履歴を整理・更新し、教育環境の維持を行う。

＜基礎資料＞

各所の改修整備図を作成・更新し、施設整備計画の策定及び小・中規模の改修計画の基礎資料とする。必要に応じて整備図の追加又は削除することとする。

（１）構内配置図
（２）施設整備鳥瞰図
（３）バリアフリー整備配置図
（４）屋上防水整備配置図
（５）外壁整備配置図
（６）基幹整備配置図（電気）
（７）基幹整備配置図（ガス）
（８）基幹整備配置図（給水）
（９）基幹整備配置図（排水）
（10）基幹整備配置図（通信）

●建物の改修計画

H24.11.14現在

建物名称	建設年	大規模改修年		経年（内部）	整備計画年度				
		外部	内部		H24	H25	H26	H27	H28以降
第１棟（管理棟）	1966	2010	2010	2					
第２棟（物質工学科・一般講義棟）	1966	2008	2008	4					防水
新２棟（物質工学科棟）	1995	2010		17	空調更新				内部
第３棟（機械電気電子工学科棟	1967	2009	2009	3					
第４棟（図書館棟）	1974	1996		38			全面		
第５棟（講義棟）	1981	2011	2011	1					
第６棟（産業技術センター）	1982			29		全面改修2期計画			
第７棟（情報工学科棟）	1990	2012		21	防水				
第８棟（専攻科・総合教育棟）	2005			6					
ものづくり教育センター	1966	2012	2012	0	全面				
椚田会館	1983			29		全面改修2期計画			
学生食堂	1971	2010	2010	2					
第１体育館	1966	2009	2009	3					
第2体育館	1982			30		外壁屋根	内部		
武道場	1969			43			全面		
合宿研修所	1979	2002	2002	10					
寄宿舎食堂	1966	2000	2000	12					
第1寄宿舎	1966	2006	2006	6					
第2寄宿舎	1966	2000	2000	12					
第3寄宿舎	1971	2001	2001	11					
グランド、外構、緑地					テニスコート	グラウンド			
基幹整備					寄宿舎変電	給排水（管路、ポンプ）			

凡例

概算要求　　営繕要求

学内予算　　概算要求若しくは営繕要求のどちらか

（出典　施設整備計画委員会資料）

資料８－１－①－６　設備整備マスタープラン

平 成 ２ ４ 年 度 設 備 整 備 年 次 計 画 表 ・ 評 価 設 備 一 覧 表

（単位：千円）

設備	要求順位	設備区分	設 備 名	取得方法	第2期中期目標期間			平成26年度以降	合　計
					平成24年度	平成25年度	小計		
更新①	1	更新設備(1)	超電導核磁気共鳴装置	購入	30,000		30,000		30,000
更新②	2	更新設備(1)	走査型X線光電子分析装置	購入	80,000		80,000		80,000
更新③	3	更新設備(2)	薄膜用X線回折システム	購入	23,000		23,000		23,000
更新④	4	更新設備(2)	高精細サーモグラフィ装置	購入	4,400		4,400		4,400
更新⑤	5	更新設備(1)	3次元座標測定機	購入		25,000	25,000		25,000
更新⑥	6	更新設備(2)	原子間力顕微鏡	購入		16,500	16,500		16,500
更新⑦	7	更新設備(2)	光過渡現象膜質システム	購入		12,000	12,000		12,000
更新⑧	8	更新設備(2)	設計製図教育装置一式	購入		11,000	11,000		11,000
更新⑨	9	更新設備(2)	走査型プローブ顕微鏡一式	購入		10,000	10,000		10,000
更新⑩	10	更新設備(2)	ナノ・マイクロー貫加工評価システム一式	購入		50,000	50,000		50,000
更新⑪	11	更新設備(1)	汎用旋盤（4台）	購入		15,200	15,200		15,200
更新⑫	12	更新設備(2)	直立ボール盤	購入		3,500	3,500		3,500
更新⑬	13	更新設備(1)	CNC旋盤	購入		29,780	29,780		29,780
更新⑭	14	更新設備(1)	プレスマシン(メカニカルシャーリングマシン)	購入			0	18,530	18,530
更新⑮	15	更新設備(1)	デジタルサーボプレス	購入			0	24,000	24,000
更新⑯	16	◇選択◇		◇選択◇			0		0
更新⑰	17	◇選択◇		◇選択◇			0		0
更新⑱	18	◇選択◇		◇選択◇			0		0
更新⑲	19	◇選択◇		◇選択◇			0		0
更新⑳	20	◇選択◇		◇選択◇			0		0
新規①	1	新規設備(1)	知能ロボット実験・実習システム	購入	12,000		12,000		12,000
新規②	2	新規設備(2)	プログラム実装可能な学習教材を用いた知能情報	購入	13,800		13,800		13,800
新規③	3	新規設備(1)	3次元デジタイザシステム一式	購入	15,000		15,000		15,000
新規④	4	新規設備(2)	レーザ描画装置	購入		20,000	40,000		40,000
新規⑤	5	新規設備(1)	三次元防振制御システム一式	購入		6,000	12,000		12,000
				合　計	178,200	198,980	403,180	42,530	445,710

（出典　総務課資料）

資料８－１－①－７　バリアフリー設備の整備概要

配　置　図

バリアフリー整備配置図　H23.5.1現在

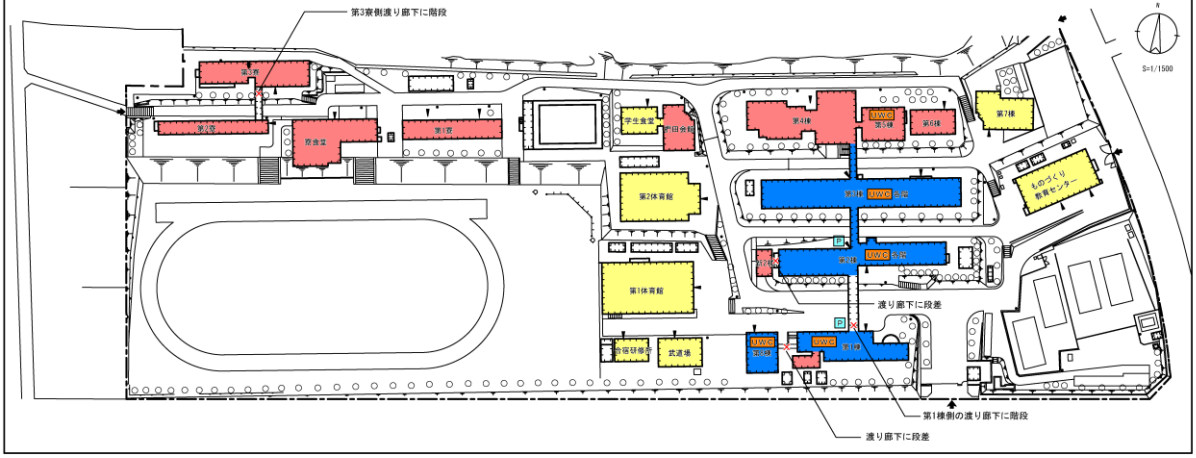
主要建物一覧

建物名称	バリアフリー整備	備　　考
第1棟（管理棟）	UWC、ＥＶ、スロープ、自動ドア	
第2棟（物質工学科棟）	UWC、ＥＶ、スロープ、自動ドア	
新2棟（増築棟）		渡り廊下に段差有り。その他は第2棟の設備を利用できる。
第3棟（機械電気電子工学科棟）	UWC、ＥＶ、スロープ、自動ドア	
第4棟（図書館）	スロープ（スロープ前に段差有り）	要UWC、スロープ再整備。ＥＶは要検討。
第5棟（講義棟）	UWC	第4棟から出入り。2階建てのためＥＶは非現実的か。
第6棟（産業技術センター）		要UWC、スロープ、自動ドア。2階建てのためＥＶは非現実的。
第7棟（情報工学科棟）	ＥＶ、スロープ	玄関は自動ドアが望ましい。建物内（1階）に段差有り。
第8棟（専攻科棟）	UWC、ＥＶ、スロープ、自動ドア	
ものづくり教育センター		要スロープ。自動ドアは要検討。
第1体育館	スロープ	玄関は引き戸若しくは自動ドアが望ましい。
第2体育館		要スロープ。玄関は引き戸若しくは自動ドアが望ましい。
武道場		要スロープ。玄関は引き戸若しくは自動ドアが望ましい。
門田会館		要自動ドア、スロープ。2階建てのためＥＶは非現実的か。
学生食堂	自動ドア	門田会館の整備によりバリアフリー化できる。
合宿研修所		要スロープ。玄関は引き戸若しくは自動ドアが望ましい。

※バリアフリー法及び都条例に適合していない場合も、軽微な場合（寸法足らず等）は設備があれば整備済として記載している。

凡例

バリアフリー化された建物
一部に障害がある建物
障害が多い建物
車いす用駐車場
多目的トイレ（階数表示なき場合は1階）
建物間に段差等の障害がある部分



（出典　施設整備計画マスタープラン（施設整備計画委員会資料））

資料８－１－①－８　安全パトロール関連資料

〔東京工業高等専門学校安全衛生委員会規則（平成１６年４月１日制定）（抜粋）〕

（安全衛生パトロール）

第９条　委員会は、学内の安全衛生パトロールを毎月１回以上行い、労働環境の改善及び労働災害防止に努める。

２　委員会は、パトロールの結果を全学に公表することができる。

３　安全衛生パトロールで指摘を受けた部署の管理責任者は、速やかに是正報告書を委員会事務局に提出し、該当箇所の改善を行わなければならない。

４　前項の是正報告書に記載された改善状況の確認は該当場所の次回安全衛生パトロール時に行う指摘箇所に改善が認められない場合、委員会は該当場所の管理責任者に再度是正勧告を行うことができる。

５　委員会は、安全衛生パトロール結果、是正報告書を３年間保存しなければならない。

６　委員会は、委員、代理人のほか、本校に在籍する衛生管理者、体育教員及び女子教職員を必要に応じて安全衛生パトロールに参加させることができる。

東京工業高等専門学校　安全衛生パトロール指摘基準　（平成21年4月1日）

【室内共通】

１．室内の清掃状況（整理整頓）はよいか
２．入り口がふさがれていないか
３．安全通路（避難路）は確保されているか（作業場の機械間もしくは機械とその他の物品間の間隔８０ｃｍ以上、その他は用途に応じた適切な幅を確保）
４．地震時の転倒防止措置はなされているか
５．書棚等の上に物が置かれていないか
６．床上に物が積み上げられていないか
７．不要物品をおいていないか
８．試薬（危険物）、実験装置は適正に管理されているか
９．電気コードは歩行に危険な床上露出配線になっていないか
１０．電気コードはたこ足配線となっていないか

【食堂】安衛則第６３０条

◎厨房内は立ち入らなくて良い。教職員および学生が立ち入る空間の安全衛生チェック

１．室内の清掃状況はよいか
２．窓ガラス、照明器具、テーブル、イス、ドア等に破損はないか
３．手洗い設備が整備されているか

【廊下・階段】

１．非常口の表示はあるか
２．常夜灯などがあり、夜間消灯時も視界が確保できているか
３．廊下に通行（避難）の障害となる器具、物は置いていないか
４．不要物品をおいていないか
５．雨天時の履物の水分を吸収するマットが玄関近くに設置されているか
６．雨天時滑りやすい構造になっていないか
７．清掃状況はよいか
８．破損箇所はないか

【屋外】

１．ゴミ置き場は適正に管理されているか（分別収集）
２．駐輪場に夜間照明はあるか
３．駐輪場に長期放置されている自転車はないか
４．部外者が容易に侵入できるようになっていないか
５．部室等の管理が適正に行われているか

東京高専　安全衛生パトロール　巡回エリア表　（屋外の詳細は添付図参照のこと）　　2011年4月現在

巡回エリア	対象施設					
1	第1棟	専攻科棟	渡廊下(1棟-2棟)	周辺屋外(第1棟・専攻科棟)		
2	第2棟東側(中央階段含む)	渡廊下(2棟-3棟)	第2棟南側階段	周辺屋外(第2棟)	正門	守衛所
3	第2棟西側1,2F(新棟含む)	熱工学実験室	危険物倉庫			
4	第2棟西側3,4F(新棟含む)					
5	第3棟東側1,2F(中央階段以東)	渡廊下(3棟-4棟)				
6	第3棟東側3,4F(中央階段以東)					
7	第3棟西側1,2F(西側屋外倉庫含む)		周辺屋外(第3棟)			
8	第3棟西側3,4F					
9	第5棟	第6棟	実習工場	周辺屋外(第4～6棟・実習工場)	第4棟(自学自習室、第2演習室、展示室)	
10	第7棟	北門	北自転車置き場	駐車場	周辺屋外	
11	くぬぎだ会館	食堂	プールと付属屋	課外教育教養施設	第二体育館以北の周辺屋外	
12	第2体育館	第4棟(自学自習室、第2演習室、展示室以外の場所)				
13	第1体育館	体育器具庫	武道場	合宿研修所(トイレ)	第二体育館以南の周辺屋外	
14	東門	テニスコート	ゴミ置き場	自転車置き場	周辺屋外	
15	I寮	寮食堂	グランド全域			
16	II寮, III寮	西門	西自転車置き場	周辺屋外(学生寮)		

各班の月ごとの巡回エリア

月＼班	1班	2班	3班	4班	
4月	1	2	11	12	A
5月	3	4	5	6	B
6月	7	8	9	10	C
7月	3	4	5	6	B
8月	7	8	9	10	C
9月	13	14	15	16	D
10月	1	2	11	12	A
11月	3	4	5	6	B
12月	7	8	9	10	C
1月	3	4	5	6	B
2月	7	8	9	10	C
3月	13	14	15	16	D

巡回パターン
パターンA ： 1･2･11･12
パターンB ： 3･4･5･6
パターンC ： 7･8･9･10
パターンD ： 13･14･15･16

巡回の回数
巡回パターンB及びCは年に4回ずつ巡回
巡回パターンA及びDは年に2回ずつ巡回

（出典　安全衛生委員会資料）

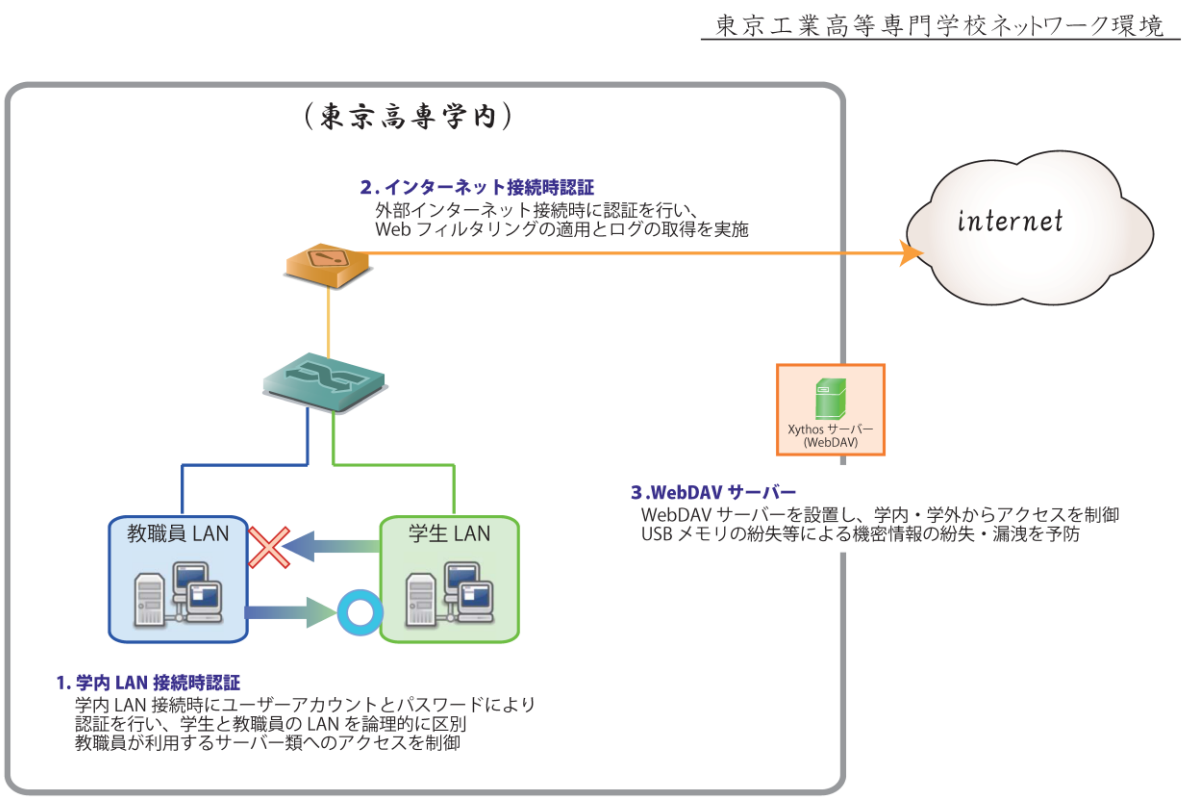
観点８－１－②：　教育内容、方法や学生のニーズを満たすＩＣＴ環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校のＩＣＴ環境は、100Mbps から 1Gbps の帯域の校内 LAN から構成されており、各教員室・研究室から校内 LAN および外部インターネットへの接続を可能としている（資料８－１－②－１）。授業内外で学生が利用可能なパソコンは、全学科共用として１００台配置しているほか、学科の演習室・研究室にも配置している（資料８－１－②－２）。なお、パソコン演習室の利用状況は下の資料（資料８－１－②－２）のとおりである。

セキュリティ対策は、本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構が定めたセキュリティポリシー及び関連規則に基づき実施しており、教職員と学生のネットワークをユーザ認証時に動的に分割し、アクセス可能範囲を限定するための認証 VLAN 方式の導入、フィルタリングによるコンテンツ制御、ユーザレベルでのログの管理等を講じている（資料８－１－②－４）（詳細は現地閲覧資料８０１）。

資料８－１－②－１



（出典　ＩＴ教育センター　資料）

資料８－１－②－２

IT教育センター

[1] ネットワーク

本校の構内ネットワークは、各棟間がギガビット対応の高速ネットワークで接続され、構内ほぼすべての実験室・研究室・事務室等がネットワークに接続されています。このネットワークではインターネット、メール、ファイルサーバ、グループウェア等のサービスが提供されています。また無線LANが使えます。

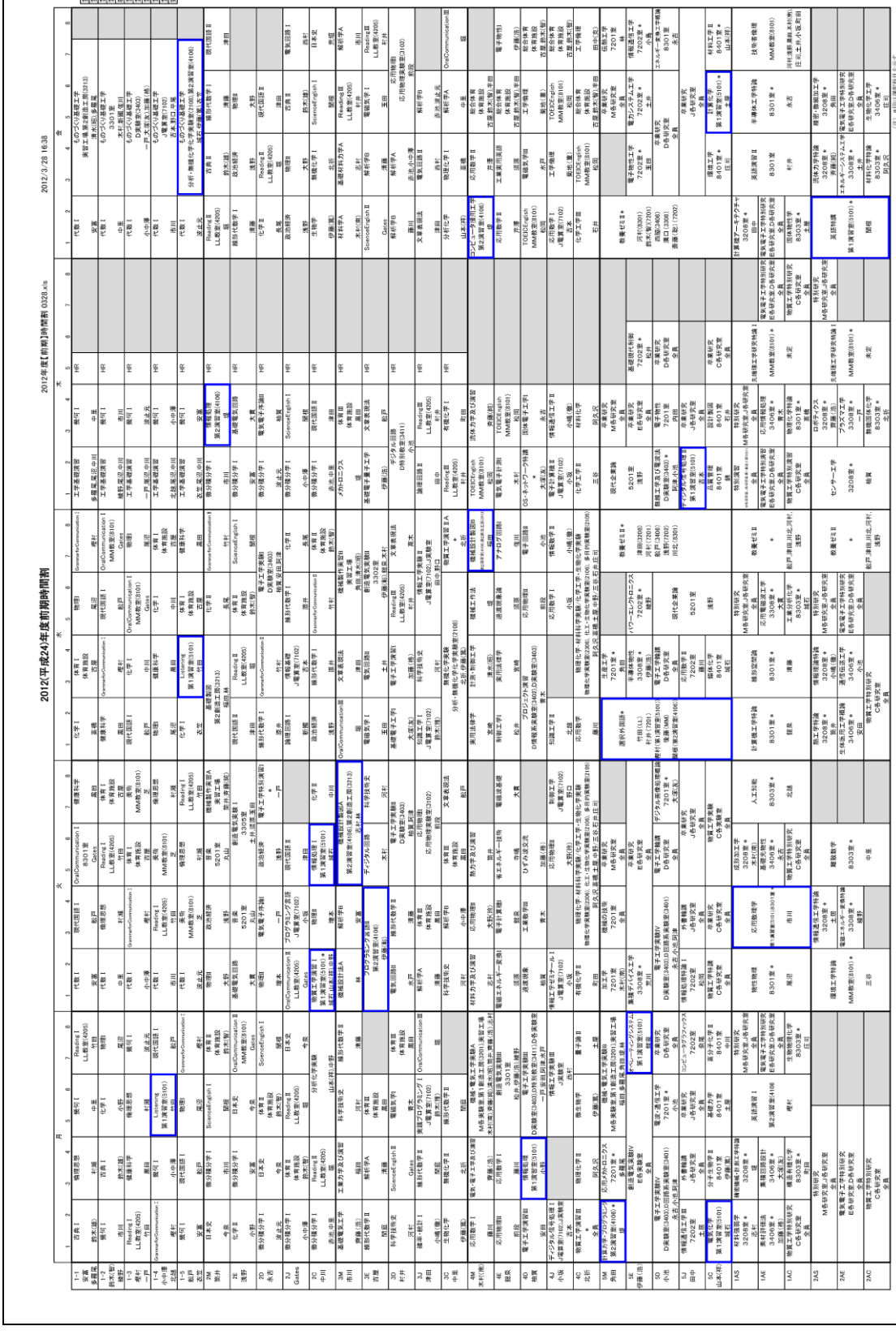
[2] コンピュータ演習室

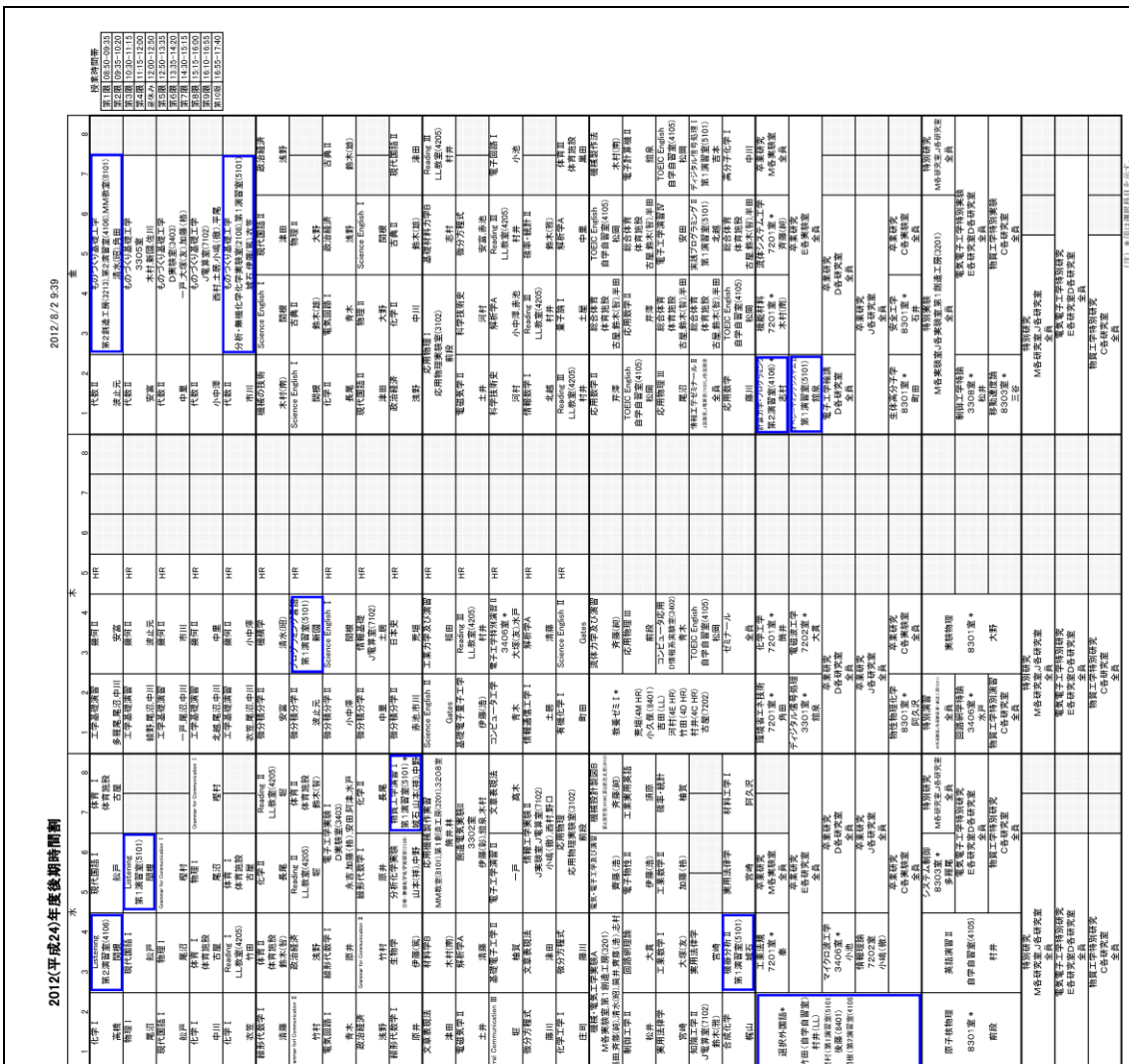
第1演習室と第2演習室の2室あり、それぞれWindows PCが50台設置されており、構内ネットワークにも接続されています。第1演習室では、Windows系のアプリケーションと、Xウィンドウエミュレータ経由でUnixサーバが利用可能であり、第2演習室ではWindows系のアプリケーションが利用可能です。プログラミング言語演習、コンピュータリテラシ教育、各種の情報処理専門教育、機械系CAD教育、英語教育等に利用されています。具体的には各学科の次の科目が演習室を利用しています。

英　　語　Listening、選択外国語
機械工学科　情報処理、基礎製図、メカトロニクス実習、機械設計製図A・B、
　　コンピュータ援用工学、計算力学・プログラミング
電気工学科　プログラミング言語Ⅰ・Ⅱ、オペレーティングシステムⅠ・Ⅱ
電子工学科　情報処理
情報工学科　ものづくり基礎工学、情報基礎、プログラミング言語、知識工学Ⅰ、
　　実践プログラミングⅠ・Ⅱ、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ、電子計算機Ⅰ・Ⅱ、
　　オペレーティングシステムⅠ、情報工学ゼミナールⅠ、ディジタル信号処理Ⅱ
物質工学科　ものづくり基礎工学、情報処理Ⅰ、分析化学実験、計算化学
専　攻　科　応用数理学、英語特講、適応信号処理特論

（出典　平成２４年度学校概要）

資料８－１－②－３　パソコン演習室の利用状況（時間割）




2012(平成24)年度後期時間割
2012/8/2 9:39
月
火
水
木
金
除業時間帯
第1限 08:30-09:30
第2限 09:30-10:30
第3限 10:30-11:15
第4限 11:15-12:00
昼休み 12:00-12:50
第5限 12:50-13:35
第6限 13:35-14:20
第7限 14:30-15:15
第8限 15:15-16:00
第9限 16:10-16:55
第10限 16:55-17:40

（出典　学校共通資料）

資料８－１－②－４　セキュリティ関連規程（現地閲覧資料８０２）
〔セキュリティ関連規定一覧〕（セキュリティ上の観点から、現地閲覧資料とする。）
・情報セキュリティポリシー基本方針（法人統一の方針）
・情報セキュリティポリシー対策規則（法人統一の規則）
・東京工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程
・東京工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程
・東京工業高等専門学校情報セキュリティ教職員規程
・東京工業高等専門学校情報セキュリティ学生規程
（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校のＩＣＴ環境は、教育研究の実施に必要な構成となっている。また、その運用に当たっては、セキュリティポリシーに基づき、適切な対策を講ずるとともに、授業及び正課外の活動において、有効に利用されている。

以上のことから、教育内容、方法や学生のニーズを満たすＩＣＴ環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。

観点８－２－①：　図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校の所有する図書、学術雑誌、視聴覚資料は、本校図書館（資料８－２－①－１）において、資料８－２－①－２のとおり整理し、教職員及び学生の利用に供している。

図書の収集・整備等に当たっては、資料８－２－①－３の「図書館整備３年計画」に基づき、教職員及び学生のニーズを把握の上、図書委員会において選定している。図書館の利用状況は、前掲（資料７－１－②－１）のとおりである。

資料８－２－①－１　図書館概要

図　書　館

本校図書館では、図書館所蔵の各種資料の閲覧・貸出、所蔵しない資料の取り寄せ（各大学・研究機関などとの相互貸借協力）、及び電子ジャーナルの閲覧、インターネットによる情報収集などのサービスを行い、一般市民にも開放（年間約1,000名が利用）しています。

1階には、叢書・全集を始め、文学、歴史、芸術などの人文・社会科学書、また、数学、物理などの自然科学書が配架されているほか、ブラウジングコーナーには、常時約20種類以上の雑誌と各種新聞が用意されています。2階には機械・電気電子・情報・物質工学などの専門書が配架されています。

以上の所蔵図書は、書架から各自が自由に取り出して利用することができる上、図書館ホームページを経由して、本校のどこからでも検索可能になっています。

これらの他、2階には英語多読用の書架（約6,600冊所蔵）があるのが、本図書館の特徴といえます。

開館時間　平日：9時から20時まで、土曜日：10時から17時まで
休　館　日　日曜日、祝日、春・夏・冬の長期休業中の一定期間

図　書	和　書	84,240冊
	洋　書	16,812冊
蔵書冊数（合計）		101,052冊

雑　誌	和雑誌	672種
	洋雑誌	233種

電子ジャーナル・データベース

1) Science Direct
2) American Institute of Physics（AIP）
3) American Physical Society（APS）
4) MathSciNet
5) SciFinder
6) J DreamⅡ
7) CiNii

図書館ホームページ

http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/dpt/tosho/web/tosho-top.htm

（出典　平成２４年度学校概要）

資料８－２－①－１　蔵書数

〔蔵書冊数（平成 23 年 5 月 1 日現在）〕

	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	計
和書	15,044	3,422	5,125	5,863	16,651	19,643	560	3,113	3,689	8,925	82,035
洋書	580	258	432	332	2,283	1,073	16	206	8,133	792	14,105

〔図書の受入状況（平成 23 年度）〕

和　書	1,287
洋　書	1,020
視聴覚資料	11

（出典　図書館資料）

資料８－２－①－３　図書館整備３年計画（案）

東京高専図書館整備 3年計画(案)

目標:在校生の利用しやすい機能的な図書館の実現

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①カビ図書の緊急対応	・教育上必要なカビ図書の選別とその除菌清掃等 ・不要なカビ図書廃棄 ・除湿機の排水管工事 ・屋外溜池の水抜き・埋立て工事 ・館内空調機使用(空調使用のガイドライン作成) ・館内湿度分布等の調査		
②在校生のための蔵書整備計画	・授業・学生実験の参考図書・問題集の重点補充 ・教養を高めるために役立つ図書の重点補充 ・自学自習室TAによる選書 ・学生希望図書購入	・授業・学生実験の参考図書・問題集の選書 ・教養を高めるために役立つ図書の選書 ・自学自習室TAによる選書 ・学生希望図書の購入	・平成26年度と同じ
③在校生が使いやすい図書館計画	・学生図書委員会との連携 ・教職員からの意見募集 ・DVD等閲覧スペースの撤去 ・グループ閲覧スペース設置 ・書架レイアウト・装備品の検討 ・禁帯出図書(ハンドブック等)の一時貸出の検討	・学生図書委員会との連携 ・グループ閲覧スペースにパーティション設置	・学生図書委員会との連携
④安全・安心な図書館環境整備	・校内全体の蔵書点検ルールの検討 ・蔵書廃棄ルールの検討 ・学生図書委員会との連携 ・これまで通りの書架清掃・整理 ・図書落下防止シート・金具の導入 ・防犯カメラの設置	・新ルールに基づく蔵書点検実施 ・これまで通りの書架清掃・整理 ・学生図書委員会との連携	・平成26年度と同じ
⑤業務の効率化・効果向上の取組み	・教育研究成果の速報体制整備(研究報告書の発行時期を9月、1月の年2回発行に変更) ・年度内購入図書の年度内活用実現(図書購入依頼締切を12月末に変更)。 ・雑誌(紀要、年報等)の登録と保管の省略		
⑥学術情報の収集機能の向上	・電子ジャーナル利用講習会の実施 ・電子ジャーナルの継続審査 ・電子ジャーナル利用頻度調査	・平成25年度と同じ	・平成25年度と同じ

※年度内にフォローアップ調査を実施。

（出典　図書委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の所有する図書、学術雑誌、視聴覚資料は、本校図書館において、専門分野等に応じ、系統的に整理され、多くの教職員及び学生から利用されている。また、図書の収集に当たっては、教職員及び学生のニーズを適切に把握するとともに、電子ジャーナルの整備も実施している。

以上のことから、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・該当なし

（改善を要する点）

・該当なし

（３）基準８の自己評価の概要

本校の施設・設備は、高等専門学校設置基準（昭和３６年８月３０日文部省令第２３号）に規定されている施設・設備等に係る基準を満たしており、これらの施設・設備の維持・管理に関しては、教職員による安全パトロールをはじめとする様々な安全管理対策を定期的に実施するとともに、授業及び正課外の活動において、有効に利用されている。施設・設備の整備に際しては、中長期的な計画に基づき実施され、バリアフリー化や教育研究にふさわしい環境の整備にも配慮されている。

次に、本校のＩＣＴ環境は、教育研究の実施に必要な構成となっており、その運用に当たっては、セキュリティポリシーに基づき、適切な対策が講ずるとともに、授業及び正課外の活動において、有効に利用されている。

次に、本校の所有する図書、学術雑誌、視聴覚資料は、本校図書館において、専門分野等に応じ、系統的に整理され、多くの教職員及び学生から利用されており、また、図書の収集に当たっては、教職員及び学生のニーズを適切に把握するとともに、電子ジャーナルの整備も実施している。

以上のことから、学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設、設備、ＩＣＴ環境、図書資料が整備され、適切な安全管理、セキュリティ管理の下に有効に活用されていると自己評価する。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

観点９－１－①：　教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

教育活動に関するデータや資料は、各学科、専攻科から教務委員会、専攻科委員会、及び、自己点検・評価委員会に提出され、点検が行われ、担当課や担当室に蓄積されている。これらの資料を基に資料９－１－①－１に示される体制で評価が行われている。各資料の収集・蓄積などの管理担当は資料９－１－①－２の通りである。

学科（本科）・専攻（専攻科）は、教育課程、シラバス、成績評価・入力、特別活動実施報告等の作成を行い、資料９－１－①－２の管理担当が資料の収集・蓄積を行う。成績根拠資料は、答案、レポート等の項目毎に保存基準を定め（資料９－１－①－３）、電子データとして組織的に、成績管理サーバ、答案保存サーバ、教育研究情報データ管理システム、情報共有システムに収集・蓄積される。一部の実験レポートや課題製作物は、学科が現物を収集・蓄積している。

各教員は、授業参観並びに授業アンケート調査を行い、授業参観実施報告書（資料９－１－①－４）、授業アンケート、学生へのフィードバック並びに授業改善記録を授業改善委員会に報告している。教育改善委員会は、他教員からの授業参観記録や授業アンケート分析結果を各教員にフィードバックしている。

企画室では、在校生の学習状況や学校の教育や設備面の課題発掘のため、学外（卒業生・企業対象）へのアンケート、卒業時アンケート（本科５年、専攻科２年）を収集・蓄積し、学校の現状分析を行い、その結果を学科・専攻へフィードバックしている。自己点検・評価委員会では、各学科や各委員会で実施している自己点検・評価の資料などを収集・蓄積している。自己点検・評価委員会では、学科・専攻・委員会が適切に機能しているかを各委員会議要旨に基づいて点検し、自己点検・評価報告書に取りまとめ、校務執行会議や運営会議に提出しており、さらに自己点検・評価報告書は参与会（外部有識者より構成）で評価されるシステムとなっている。自己点検・評価報告書は、学科・専攻・委員会・教員へフィードバックされる。

（分析結果とその根拠理由）

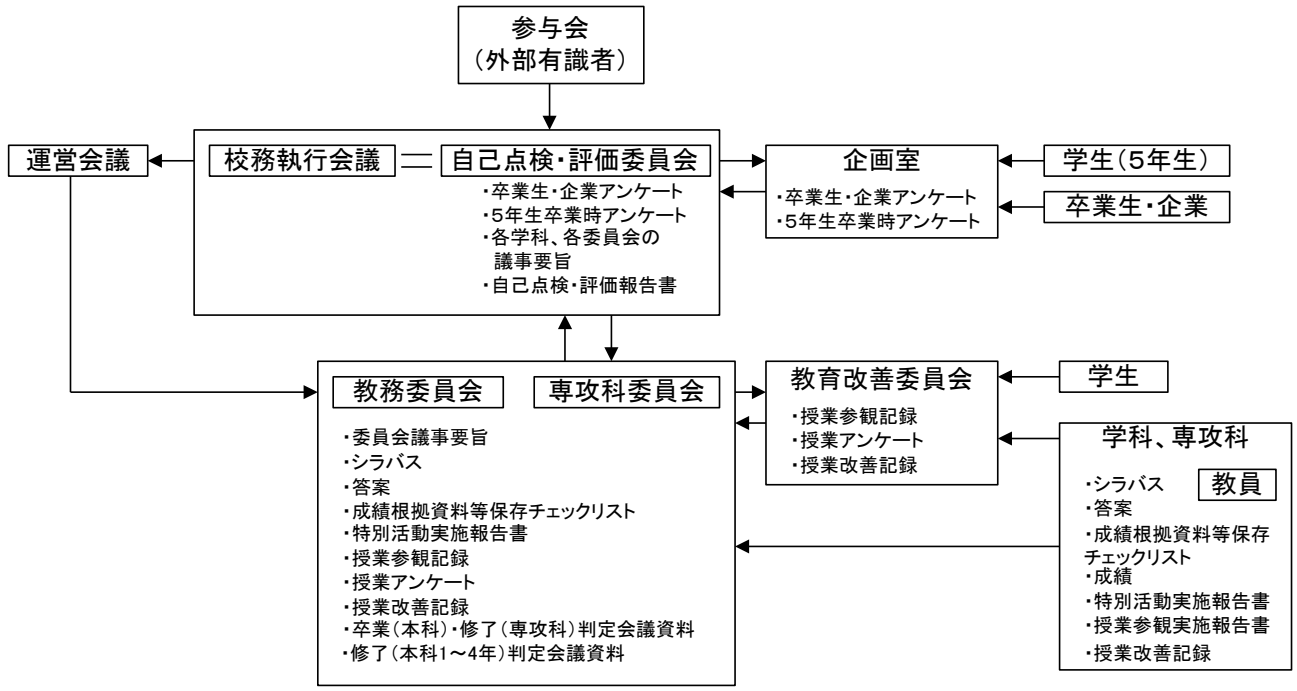
学科・専攻は、教育課程、シラバス、成績、特別活動実施報告等の作成を行う。成績根拠資料の保存基準は自己点検・評価委員会が定め、組織的に電子データとして収集・蓄積される。一部の実験レポートや課題製作物等は学科にて現物を収集・蓄積している。

授業アンケート、授業参観実施報告書、卒業生・企業アンケート、卒業時アンケートの集計結果は、学科・専攻・委員会へフィードバックされ、自己点検・評価委員会にて、学科・専攻・委員会が適切に機能しているかを議事要旨に基づいて点検している。また、学校の構成員、学外関係者の意見を聴取し、自己点検・評価委員会は学校の策定した基準に基づいて自己点検・評価書を作成している。自己点検・評価報告書は参与会で評価され、学科・専攻・委員会へフィードバックされている。

以上のことから、教育活動の実態を示すデータや資料を適切に収集・蓄積しており、評価を適切に実施できる体制を整備している。

資料９－１－①－１

データや資料の収集、評価を実施する体制



（出典　認証評価専門委員会　資料　抜粋）

資料９－１－①－２

表　教育活動に係るデータ、資料の管理

教育活動に関するデータ、資料	収集担当委員会	蓄積場所
学生成績表（準学士課程）	教務委員会	学生課教務係
答案（準学士課程・専攻科課程）	教務委員会	答案保存サーバ
修了・卒業判定の資料（準学士課程）	教務委員会	成績管理サーバ
シラバス	教務委員会	教育研究情報管理システム
授業改善記録	教務委員会、教育改善委員会	教育研究情報管理システム
授業アンケート	教育改善委員会	情報共有システム
授業参観記録	教育改善委員会	情報共有システム
学生ポートフォリオ（専攻科課程）	専攻科委員会	学生課教務係
学生成績表（専攻科課程）	専攻科委員会	成績管理サーバ
修了判定の資料（専攻科課程）	専攻科委員会	成績管理サーバ
卒業生アンケート	企画室	情報共有システム
企業アンケート	企画室	情報共有システム
卒業時アンケート（本科５年、専攻科２年）	企画室	情報共有システム
自己点検・評価書	自己点検・評価委員会	情報共有システム

（出典　認証評価専門委員会　資料　抜粋）

資料９－１－①－３

2011 年 12 月 7 日

東京工業高等専門学校成績資料保存基準（２０１１年度自己点検・評価委員会資料）

- 成績資料保存の保存基準

1-1　全学年の全科目について、レポート、小テスト及び図面・製作物、その他成績評価の根拠となる資料（以下、単に「成績資料」という。）を電子媒体により保存する。

1-2　各科目における成績評価の 70%超に相当する成績資料を保存する。

- 各成績資料の保存方法

2-1　定期試験（中間試験及び学年末試験）

2-1-1 問題、模範解答及び全答案を保存する。

2-1-2 JABEE 対応科目（本科 4・5 年及び専攻科 1・2 年）については、①試験問題、②模範解答、③合格最低レベル 3 名分の答案、④その他の答案の順番で保存する。但し、合格最低レベルとは、中間試験、期末試験の試験毎における合格最低レベルで、総合評価結果に対する合格最低レベルではないので注意すること。

2-1-3 JABEE 対応科目（本科 4・5 年及び専攻科 1・2 年）については、30%未満に相当する成績評価項目（レポート等）の素点（一覧表）を保存する。

2-2　レポート

2-2-1 合格最低レベルのレポート及び最高レベルのレポートを各 3 名分保存する。

2-2-2 採点が合否のみの場合には、合のレポートから最高レベル・中レベル・最低レベルを各 1 つずつ抽出して保存する。

2-3　小テスト

2-3-1 小テストが成績を決定する主要な要素(3 割以上)である場合のみ、全問題、全模範解答及び平均的な答案各 1 名分を保存する。

2-4　図面・製作物など

2-4-1 課題の概要及び提出物の画像データを保存する。

2-4-2 保存の対象は、2-2-1 及び 2-2-2 に準じる。

2-5　得点分布、授業評価、授業改善

教育研究情報データ管理システムにて、

ａ．得点分布（ＳＡＢＣＤ の各人数）

ｂ．前年度の改善予定に関して得られた効果

ｃ．該当授業に関する教員のクラス評価

ｄ．学生の授業評価アンケート結果

ｅ．ｃとｄを比較した翌年度の授業改善予定

を記録して保存する。

（出典　校務執行会議　資料　抜粋）

資料９－１－①－４

２０１２年度　　授業参観記録

【 授業参観週間実施時期 ： ２０１３年1月２１日（月）～２月１日（金） 】

参観教員名		学科	

授業参観日	２０１３　年　　月　　日（　　）　　時間目		
授業名		学年・学科/クラス	
担当教員名			

良かった点

気付いた点、感想など（授業改善のアイディアなど）

・記入はそれぞれ３項目以内でお願いします。
・本記録は Xythos 上の**「file/ 授業記録/ 2012 年度/ 授業参観/」**のフォルダに word 又は PDF ファイルでアップしてください。
・ファイル名は**「3E 電気回路Ⅱ_青木」** のように、学年学科 科目名_参観者名としてください。

（出典　教育改善委員会　資料）

観点９－１－②：　学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

（観点に係る状況）

自己点検・評価は、その実施要領（資料９－１－②－１）に基づき、自己点検・評価委員会が行う。教育の状況に関しては、教育理念・目標、準学士課程の教育活動、専攻科課程の教育活動、教育改善活動という大項目毎に、原則として毎年実施されている。

教員の意見は、教員の自己評価報告書（学生による授業評価結果の分析も踏む）（資料９－１－②－２）による他、教員相互評価（資料９－１－②－３）等で聴取している。学生からの意見は、授業評価アンケートにて聴取している（資料９－１－②－４）。卒業生、修了生の意見（資料６－１－④－１～７、資料６－１－⑤－１）や企業からの意見（資料６－１－⑤－２）は、定期的にアンケートにて聴取している。また、外部有識者の意見は、定期的に実施する企業アンケートや年１回開催される参与会にて聴取している（資料９－１－②－５）。

聴取した意見等をもとに、自己点検・評価委員会では、その実施要領に基づき、教育の状況に関する点検・評価を行い、報告書をまとめている（資料９－１－②－６）。

（分析結果とその根拠理由）

各種アンケート調査や参与会等にて、学校の構成員、学外関係者の意見を聴取しており、その結果をもとに自己点検・評価委員会が、学校の策定した基準に基づき、自己点検・評価を行っている。

以上のことから、学校の構成員、学外関係者の意見の聴取を行っており、教育の状況に関する自己点検・評価を適切に行っている。

資料９－１－②－１

東京工業高等専門学校自己点検・評価委員会規則

制定平成１７年４月１日
最終改正平成２４年３月２８日

（目的）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第７条第３項の規定に基づき、東京工業高等専門学校自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
一　自己点検・評価の基本方針に関すること。
二　自己点検・評価の実施に関すること。
三　自己点検・評価結果に関する報告書の作成及び公表に関すること。
四　自己点検・評価結果の外部評価に関すること。
五　第三者評価に関すること。
六　その他自己点検・評価に関すること。
２　審議結果は、校務執行会議に報告し、必要に応じ議を経なければならない。
（組織）
第３条　委員会は次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　校長
二　各副校長
三　事務部長
四　総務課長及び学生課長
五　その他校長が必要と認めた者
（任期）
第４条　前条第五号の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、副校長（総務・企画担当）がその任にあたる。
２　委員長は委員会を招集し、議長となる。
３　委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。
（点検評価事項等）
第６条　委員会は、次の各号に掲げる事項について点検及び評価を行う。
一　本校の教育理念及び目標に関すること。
二　教育活動に関すること。
三　研究活動に関すること。
四　学生支援に関すること。
五　国際交流に関すること。
六　地域との連携に関すること。
七　施設設備に関すること。
八　学校運営及び財政に関すること。
九　自己評価体制に関すること。
（点検評価の実施）
第７条　点検及び評価は、毎年度行うものとする。
２　委員会は、点検項目のうちから、当該年度に行う点検項目を定めるものとする。
（報告書等の作成及び公表）
第８条　委員会は、点検及び評価の結果を、３年を越えない範囲でとりまとめ、報告書等として公表し、本校の充実・発展に活用するものとする。
（点検評価結果の対応）
第９条　校長は、委員会が行った点検及び評価の結果については、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。
２　校長は、委員会が行った点検及び評価の結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。
（専門委員会）
第１０条　委員会に、次の表に掲げる専門委員会を置き、第２条第五号に規定する審議事項のうち、それぞれ同表に掲げる特定の事項を審議する。

名称	所掌事項
認証評価専門委員会	学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に定める認証評価機関が実施する認証評価に係る評価への対応及びその準備等に関すること。
専攻科認定審査専門委員会	独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する専攻科認定に係る再審査及び専攻科教育の実施状況等の審査への対応及びその準備等に関すること。
ＪＡＢＥＥ専門委員会	日本技術者教育認定機構が実施する技術者教育プログラム審査への対応及びその準備等に関すること。

２　専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。
（小委員会）
第１１条　組織的に適切な自己点検・評価を行うため、委員会の下に学科、一般教育科、専攻科、図書館、総合教育支援センター、教育研究技術支援センター及び事務部その他校長が指定する組織に小委員会を置く。
（委員以外の出席）
第１２条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴取することができる。
（事務）
第１３条　委員会の事務は、総務課総務係において各課各係の協力を得て処理する。
（雑則）
第１４条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。
附則
１　この規則は、平成１７年４月１日から施行する。
２　この規則施行後最初の第３条第６号の委員の任期は、第４条の規定にかかわらず平成１８年３月３１日までとする。
附則
この規則は、平成１８年２月２日から施行する。
附則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。
附則
１　この規則は、平成２１年６月４日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。
２　ＪＡＢＥＥ専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）、認証評価専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）、及び専攻科再審査専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）は廃止する。
附則（平成２４年３月２８日一部改正）
この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

（出典　東京工業高等専門学校　自己点検・評価委員会規則）

資料９－１－②－２

東京工業高等専門学校自己点検評価書

参考資料02

評　価　集　計　表

学校名：　東京高専　　学科：　　科

氏名：

＊別添の『参考資料01：教員の教育業績等評価』に基づき、自己点検評価を行い、各設問の該当項目の評価配点数（ [] 内の数字）を下欄に入力してください。
（選択肢番号を入力しないよう注意願います。）

第１部　（注）各項目内の小数字は満点を示す。Ａ．５～６を除く場合は合計１５３点。

Ａ．授業等の担当

１．授業について

（1）	3	（2）	3						計	6

２．授業内容・方法

（1）	3	（2）	3	（3）	3	（4）	2		計	11

３．成績評価

（1）	3	（2）	3	（3）	3				計	9

４．授業に関連する指導

（1）	3	（2）	3						計	6

５．卒業論文指導の状況等

（1）	2	（2）	3	（3）	3	（4）	3		計	11

６．留学生の指導等

（1）	2	（2）	2	（3）	2				計	6

									Ａの合計	49

Ｂ．ＦＤ活動，地域貢献

1	10	2	10	3	12	4	8		Ｂの合計	40

Ｃ．学生生活指導

１．課外活動

（1）	2	（2）	8	（3）	2	（4）	2		計	14

２．厚生補導

（1）	2	（2）	2	（3）	3	（4）	6			
				（5）	2	（6）	4		計	19

３．進路指導及び学外活動

（1）	2	（2）	2	（3）	2	（4）	2		計	8

									Ｃの合計	41

Ｄ．経歴関係

1	5	2	5	3	20	4	10		Ｄの合計	40

集　計　表

Ａ	49	Ｂ	40	Ｃ	41	Ｄ	40		合　計	170

（出典　東京工業高等専門学校　自己点検評価書）

資料９－１－②－３

平成24年度 教員による相互評価アンケート

平成24年10月　日

国立高等専門学校教員顕彰実施要項に基づく、推薦候補者の検討の参考資料とするため、教員による相互評価アンケートを行います。
教員顕彰制度は、高専教員の様々な活動のうち、特に教育活動、学生生活指導、社会貢献、学校運営の分野において、顕著な業績を挙げている教員を顕彰するとともに、顕彰を通じて、高専における教育の充実・向上を目指すことを目的とした制度です。
本校としても、他教員から模範となると評価されている教員を把握し、その業績・活動をフィードバックすることは、学校の充実につながると考えています。
ついては次の事項に該当すると考える教員に対して、チェック（丸印）を３名まで付け、併せてその理由を記入してください。

・教育活動、学生生活指導、地域社会への貢献等に積極的に取り組んでいる教員
・他の模範となる教員

アンケートは、総務課総務係にある回答箱に入れてください。（締切１０月１９日（金））

プライバシーについての注意
このアンケートは無記名です。回答内容について、個人の特定はいたしませんが、提出状況のチェックのため、アンケート提出時に、投票箱の側に提出チェックリストを置いておきますので、提出時に、リストにチェックを入れて頂きますようご協力お願い申し上げます。

ﾁｪｯｸ(0)	一般教育科	理由
	浅野 敏一	
	河村 　曼	
	小中澤梨二	
	鈴木 智之	
	竹田 恒典	
	津田 　潔	
	中里 　馨	
	古屋 正俊	
	村井三千男	
	赤池 祐次	
	市川 裕子	
	大野 秀樹	
	尾沼 猛儀	
	黒田 一幸	
	Gates John Wade	
	清藤 　晃	
	関根紳太郎	
	松戸美智子	
	堀 　智子	
	前段 眞治	
	榎村 眞由	
	波止元 仁	
	安富 義泰	

ﾁｪｯｸ(0)	電気工学科	理由
	伊藤 　彰	
	土井 　淳	
	松井 義弘	
	綾野 　秀樹	
	伊藤 　浩	
	佐川 正人	
	須原 哲一	
	舘泉 雄治	
	玉田 耕治	
	木村 知彦	
	新関 広幸	

ﾁｪｯｸ(0)	電子工学科	理由
	青木 宏之	
	大塚 友彦	
	加藤 　格	
	小池 清之	
	柏賀 正光	
	一戸 隆久	
	永吉 　浩	
	安田 利貴	
	水戸偉一郎	
	阿津 勝博	

ﾁｪｯｸ(0)	機械工学科	理由
	木村 　南	
	齊藤 浩一	
	斉藤 純夫	
	福田 勝己	
	角田 　隆	
	清水 昭博	
	志村 　穣	
	多羅尾 進	
	関井健太郎	
	堤 　博貴	
	林 　文晴	

ﾁｪｯｸ(0)	情報工学科	理由
	小坂 敏文	
	鈴木 雅人	
	田中 　基	
	土居 信数	
	北越 大輔	
	小嶋 徹也	
	野口 健太郎	
	吉本 定伸	
	平尾 友一	
	西村 　亮	

ﾁｪｯｸ(0)	物質工学科	理由
	阿久沢 昇	
	石井 宏幸	
	北折 典之	
	衣笠 　巧	
	高橋 三男	
	土屋 賢一	
	町田 　茂	
	三谷 知世	
	伊藤 篤子	
	庄司 　良	
	城石 英伸	
	中川 　修	
	山本 祥正	
	中野 雅之	

（出典　東京工業高等専門学校　総務課総務係　資料）

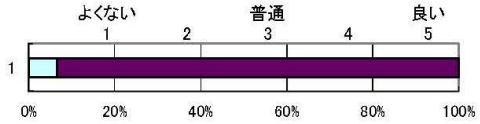
資料９－１－②－４

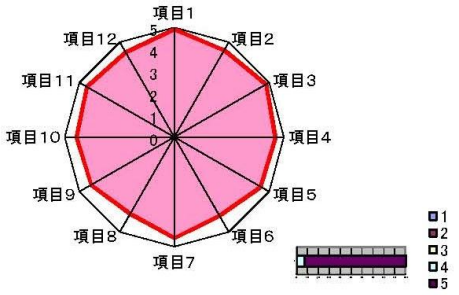
授業アンケート結果

授業アンケート集計	クラス	4D
	科目	[redacted]
	担当	[redacted]

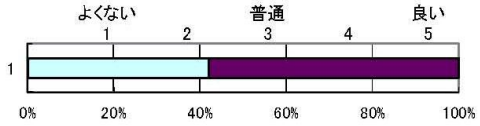
平均得点	4.52

<項目1> 板書は見やすいか。

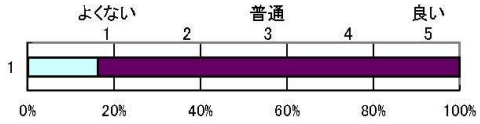




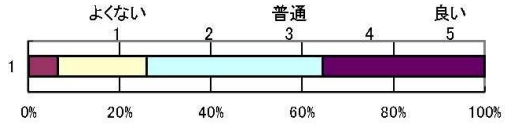
<項目2> 板書を取る時間は確保されているか。



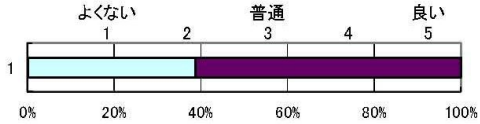
<項目3> 説明は聞きやすいか。声の大きさは十分か。



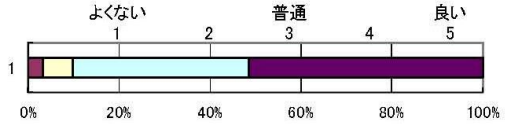
<項目8> 内容についてどの程度身につけることができたか



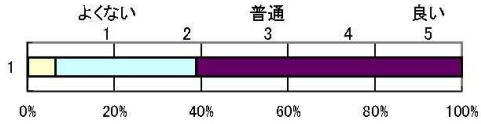
<項目4> 学生が理解しているか確認しながら進めているか。



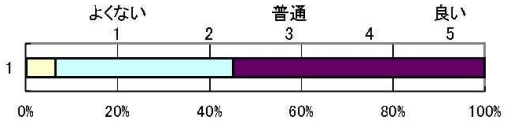
<項目9> この授業を受けることにより，将来役立つ知識を身につけることができたか



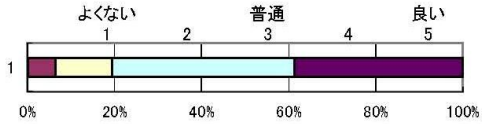
<項目5> 質問の受け答えは満足できるか。



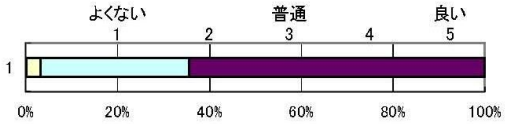
<項目10> 成績評価の基準は適切と思うか



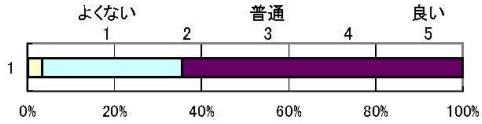
<項目6> 漫画，居眠りなど態度の悪い学生に対し注意しているか



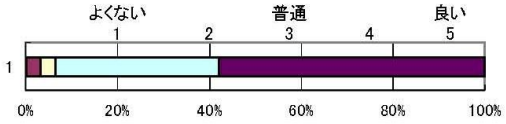
<項目11> この授業科目はシラバスとおりであったか



<項目7> この授業において先生の熱意が伝わってきたか



<項目12> この授業科目の必要性(重要性)は授業を通じて伝わったか



（出典　東京工業高等専門学校　授業アンケート）

資料９－１－②－５

東京工業高等専門学校参与会（第１０回）次第

日時：平成２４年６月２８日（木）１３時～１７時

場所：東京工業高等専門学校　第１棟３階会議室

１　開　会

２　参与・列席者紹介

３　校長挨拶及び東京高専の近況報告

４　会長挨拶

５　議　事
・東京高専の教育高度化への取組について
（１）エンジニアリングデザイン教育
―地域コミュニティを活用した社会実装インターンの取組事例－
（２）キャリア教育・職業教育
－広報戦略型インターンシップの取組事例－
（３）グルーバル化教育
－海外インターンシップの取組事例－
（４）課外活動・学生指導
－各種コンテスト、リーダーズキャンプの取組事例－
（５）国際的な技術者教育認証評価
－ＪＡＢＥＥ受審－

６　参与会まとめ

７　閉　会

（出典　東京工業高等専門学校　平成２３年度参与会報告書より抜粋）

資料９－１－②－６

自己点検・評価報告書

＜概要目次＞

まえがき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅰ　理念・目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１．本校の沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２．高専の役割と本校の理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
３．本校が育成を目指す技術者像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
４．本科課程の教育目的・目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
５．専攻科課程の教育目的・目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
６．第二期中期目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

Ⅱ　教育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
１．本科（準学士課程）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
２．専攻科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
３．改善への取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
４．特長ある取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101
５．ＪＡＢＥＥ認証 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120

Ⅲ　課外・生活・社会活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
１．教育行事・社会活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122
２．課外活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
３．生活指導・相談室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
４．教育寮 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・140
５．後援会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・147

Ⅳ　連携交流・広報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
１．地域貢献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
２．産学連携 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・155
３．国際交流 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・164
４．広報活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・172
５．同窓会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・183

Ⅴ　研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・184
１．研究活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・184
２．外部資金による研究・教育・事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・192
３．研究経費の重点配分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・194
４．内外研究派遣・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・194
５．学生の海外研究発表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・195

Ⅵ　基盤環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・196
１．教育運営組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・196
２．学校管理に関する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・202
３．施設整備・財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・213
４．教職員評価・顕彰・表彰 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・222

あとがき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 224

（出典　平成２３年度東京工業高等専門学校自己点検・評価書　目次）

観点９－１－③：　各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校における教育の質の向上・改善に関するシステムは資料９－１－③－１のように整備されている。平成１９年度から、教育の改善に関する Plan や Check ステージを強化するため、教育改善委員会を発足しており、授業アンケート、教員相互の授業参観、授業改善記録を実施し、個々の教員の教育の質の向上および改善、並びにＦＤを通じた学科・専攻・学校単位の教育改善システムが整備されている。さらに、平成２１年度から全教員参加型の教員ＦＤ「教育討論会」が年１回開催され、丸一日半を掛けて学校の抱える課題を討論し、活発な意見交換が行われている。その結果、「学校行事見直し」、「インターンシップのあり方」等、実際に教育改善に至った事例も出ている（資料９－１－③－２）。

また、参与会助言によって教育改善に至った事例として社会実装インターンプロジェクトがある。平成２３年度参与会おいて、「ものづくり」と「サービス創造」の融合を目指した本校「社会実装インターンプロジェクト」（資料９－１－②－５、資料９－１－③－３）について、イノベーティブ技術者育成する上で重要との意見を受けた。これを踏まえ、新たに連携校６高専を加えた高専間連携共同教育プロジェクト「KOSEN 発イノベーティブ・ジャパンプロジェクト」に発展し、さらに平成２４年度には文科省大学間連携共同教育事業採択に至っている。

さらに、平成２４年８月の第２期教育振興基本計画（審議経過報告）の実現に向け、学修時間の増加、主体的な学び確立による教育の質転換について、全校的なカリキュラム・マネージメントを担うカリキュラム委員会（仮称）の必要性について平成２４年度より議論を始めている。

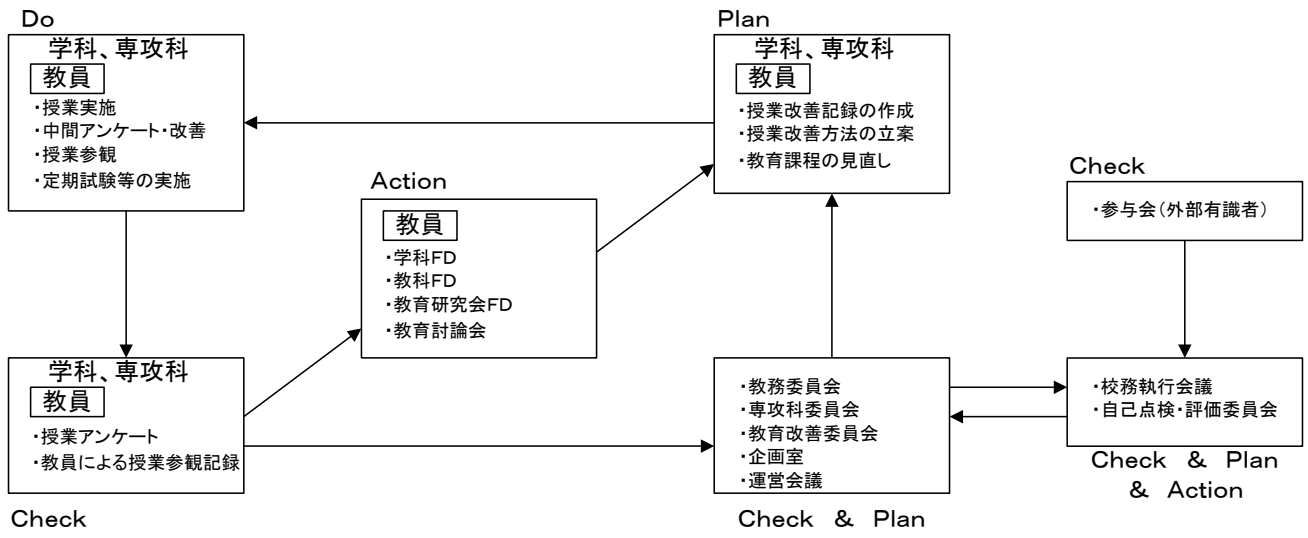
以上により、教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、継続的な方策が講じられている。

（分析結果とその根拠理由）

各種アンケート等の評価とＦＤを結び付けて教育改善のためのシステムが整備され、実際に教育討論会や参与会により教育改善に至った事例も多い。また、学修時間の増加や主体的な学び確立を念頭に、カリキュラム・マネージメントを担う全校的な組織「カリキュラム委員会（仮称）」について平成２４年度より議論を始めている。

以上により、教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、継続的な方策が講じられている。

資料９－１－③－１



（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会　資料）

資料９－１－③－２（その１）

平成22年度教育討論会

第1分科会（行事見直しに関する内容）

第1班メンバー
村井三千男、大野秀樹、黒田一寿、
前段眞治、小中澤聖二、舘泉雄治、
鈴木雅人、吉本定伸、中川修、
中野雅之、福川太郎

平成22年9月1日～2日
多摩永山情報教育センター

第1分科会（行事見直しに関する内容）

第1班　討論内容の報告

【WGからの依頼事項】
① 考え方の共有　→ 共有したつもり
② 活動目標の精査
③ 時間ポートフォリオの精査
・目標との整合性？
・行事内容のバランス？
・実施のタイミング？

【特別活動の目標】
東京高専においては、特別活動を通し、豊かな社会性を涵養し、社会において必要とされる技術者であり続けるための能力を養う。

特別活動の全体目標は特に異議は出なかった

【各学年の目標】
1年：高専への適応と学科選択等による自己ポートフォリオの基礎作り
2年：学科への適応とより専門性に沿った職業観・勤労観の涵養
3年：より主体的活動への移行と社会と工業・技術者の関わりへの理解
4年：実習を基にした職業観・勤労観の養成と自己の飛躍
5年：進路活動の実践を通した社会における自己の再確認

●各学年の目標が理解しづらくないか？
●人によって解釈が異なるのではないか？

◆「目標との整合性」を議論する前に、目標案を学生の立場から示す
◆「活動目標の精査」と「時間ポートフォリオの精査」を個別に議論する時間はない

(1)時間ポートフォリオから、各学年の特別活動の目標を定める
(2)行事内容のバランス、タイミングを検討する

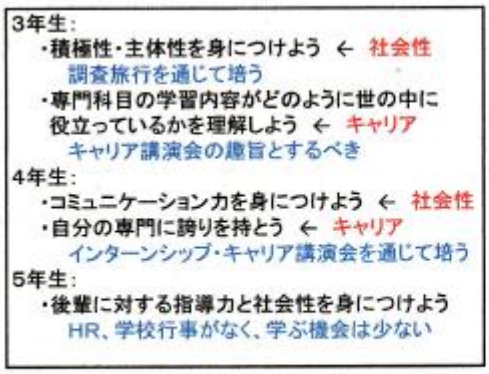
---

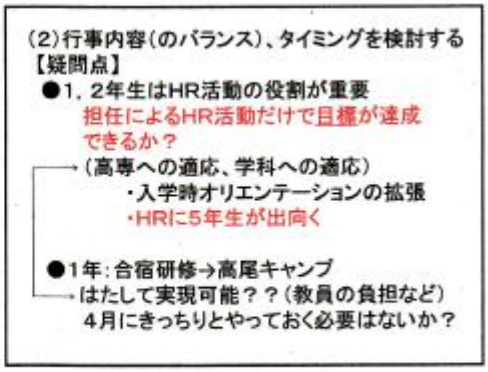
(1)各学年での特別活動の目標を定める

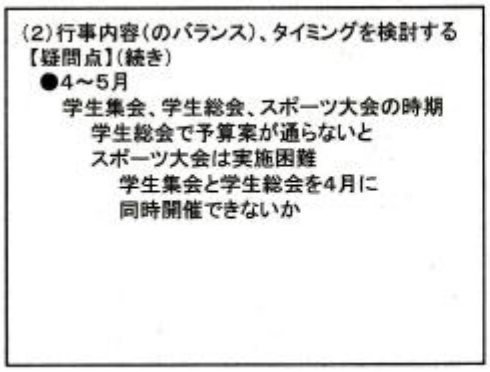
【着目点】
・社会性の涵養　・キャリア開発

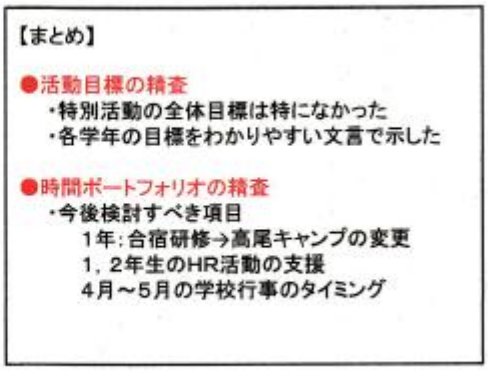
1年生：
・高専生活に慣れよう ← 社会性
・目的意識を持とう ← キャリア
2年生：
・学科に慣れよう ← 社会性
・専門意識を持とう ← キャリア
・1，2年生はHR活動の役割が重要
・学科紹介の充実

資料９－１－③－３（その２）







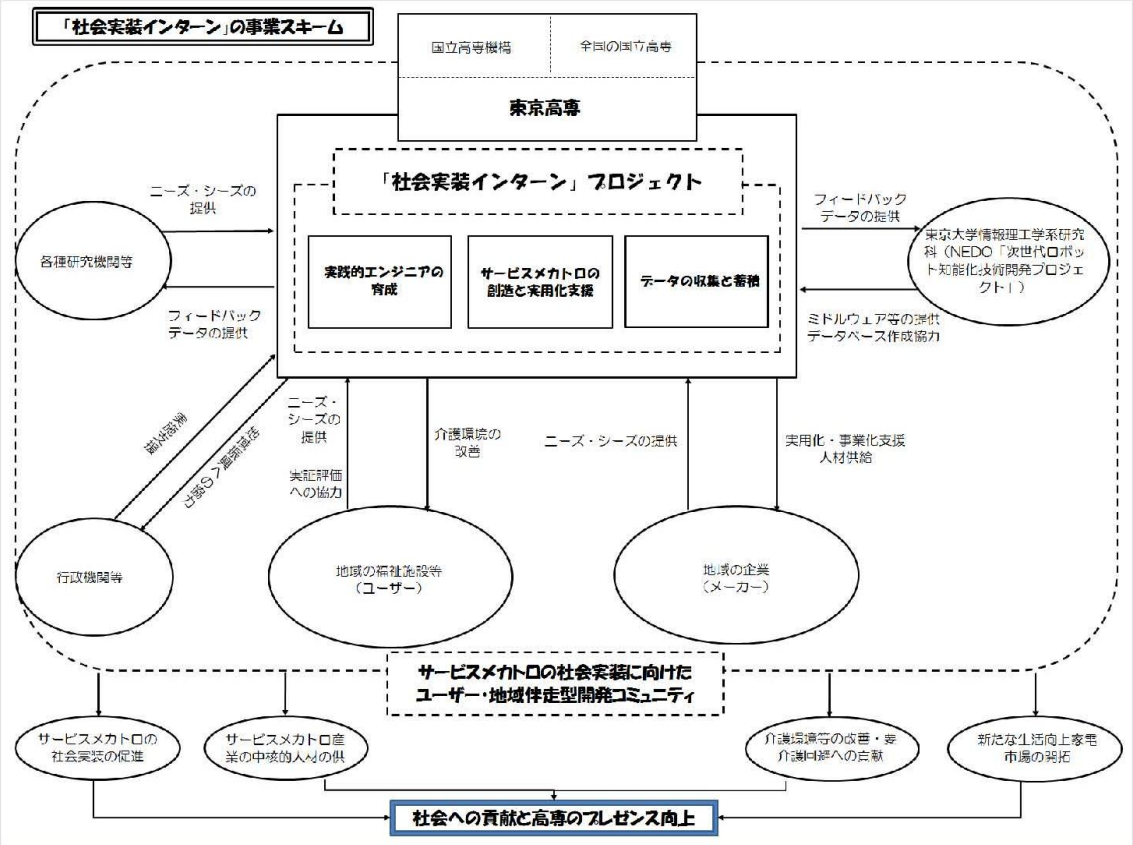


（出典　東京工業高等専門学校教育討論会　資料）

資料９－１－③－３（その１）

東京工業高等専門学校
「社会実装インターン」プロジェクト
～サービスメカトロの実用化と実践的エンジニアの育成に向けて～

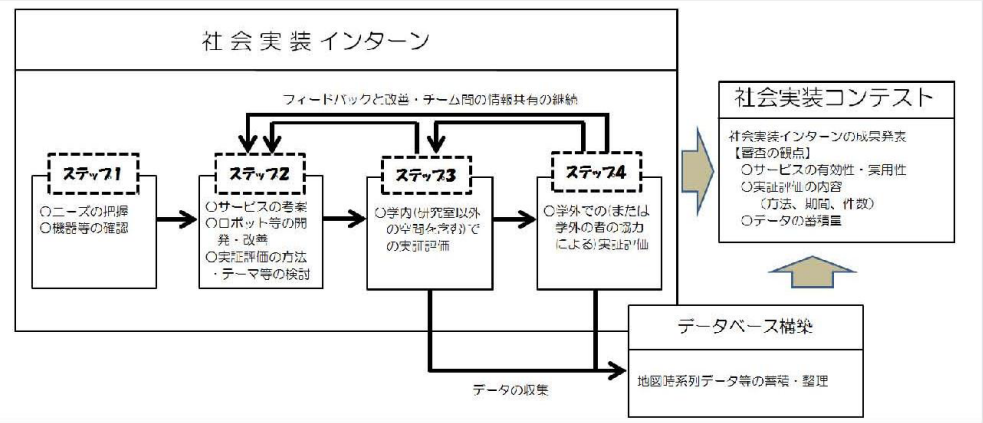
1. **プロジェクトの目的**
   - ○ 人々の生活を豊かにするロボット等（以下、「サービスメカトロ」という）の実用化を推進する仕組みづくり
   - ○ モノづくりとサービスの創造を融合した「実践的エンジニア」の育成
2. **プロジェクトの背景**
   - ○ 産業政策の観点から
     サービス、システムの重要性についての認識不足（「モノ」偏重）
     ロボット開発における「使用実績」の不足
   - ○ 福祉政策の観点から
     急激な需要増と労働力確保の難しさ、労働環境の改善も急務
   - ○ 教育政策の観点から
     競争力を支えるエンジニアの育成
     コミュニケーションやチャレンジ精神等の「就業力」の強化
     社会的課題に取り組む意識の涵養



資料９－１－③－３（その２）

3.　プロジェクトの概要と特色

○　学生自身がハード（ロボット等）とサービスを考案・開発
○　ユーザーによる実証評価の実施とそれに基く継続的な改善・データの蓄積



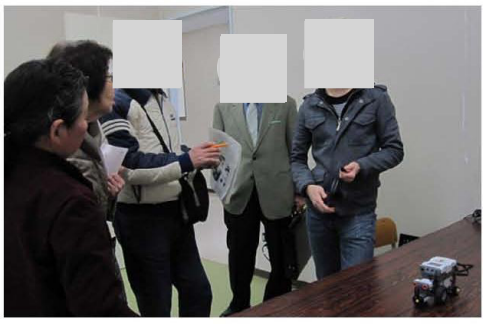
4.　取り組みの様子～2011年度は東京高専の3チームがトライアル中～

①ニーズにもとづく開発コンセプトの検討例

②ロボットの開発例

③幼児による実証評価

④老人クラブ関係者による実証評価とディスカッション



5.　課題と今後の計画～2012年度からの本格試行に向けて～

○　参加チームの拡大（5～10チームを目標）
○　協力先（ユーザー、メーカー、研究機関等）の拡充

（出典　東京工業高等専門学校社会実装インターンプロジェクト　資料）

観点９－１－④：　個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

各教員の自己評価は、授業担当、FD 活動・地域貢献、学生生活指導、経歴等の項目毎に所定の Excel 形式の所定シートに記入する（資料９－１－④－１）。教員の質向上と授業改善に資するため、記入したその場で、項目毎のスコアが集計・表示され、各教員にフィードバックされる。

教員は、中間試験直前に中間授業評価アンケートを行い、学生からの授業評価を受け、これに基づいて、授業方法や教材の改善を行い、中間授業評価アンケートのフィードバック実施記録を作成する。板書きの見やすさや説明の声の大きさなど、素早く改善につなげた事例も多い。教員が作成したフィードバック実施記録は学生課が収集し、その内容は授業担当教員より受講学生にもフィードバックされる（資料９－１－④－２）。さらに、年度末に授業評価アンケートを実施し、フィードバック実施記録に記述した授業改善の取組みを自己分析し、授業改善記録（資料９－１－④－３、現地閲覧資料９０１）としてウェブ上の教育研究情報データ管理システムに保存する。教育課程における科目の位置づけを念頭に、年度毎に教員・学科がシラバスを点検する（資料９－１－④－３、現地閲覧資料９０１）。

また、自己点検・評価委員会は、各教員の授業改善計画、授業改善記録に基づき、各教員の教育改善活動状況を把握している。また、自己評価の結果を教員の質向上に結び付けるため、教員は、学外の研究会、研修会、講習会等に出席して自己研鑽をしている。これら資料を活用して、学校として教員の教育改善活動を把握し、教員顕彰（校内および国立高専機構）において、候補者推薦を行っている（資料９－１－④－４、資料９－１－④－５）。

（分析結果とその根拠理由）

教員の自己評価と授業評価アンケート結果は教員にフィードバックされ、授業改善記録を作成する過程で教員の質の向上と授業改善を行っている。また、教員は、外部の研究会、研修会に出席して自己研鑽をしている。学校として、これらの資料を活用し、教員の教育改善の取組を把握し、特に顕著な取組みをした教員に対し、学内での表彰や国立高専機構教員顕彰候補者に推薦している。

以上により、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容等の継続的改善を行っている。また、学校として、個々の教員の改善活動状況を把握している。

資料９－１－④－１

自己評価書

参考資料02

評　価　集　計　表

学校名：　東京高専　　学科：［redacted］学科

氏名：［redacted］

＊別添の「参考資料01：教員の教育業績等評価」に基づき、自己点検評価を行い、各設問の該当項目の評価配点数（ ［］内の数字）を下欄に入力してください。
（選択肢番号を入力しないよう注意願います。）

第１部　（注）各項目内の小数字は満点を示す。Ａ．５～６を除く場合は合計１５３点。

Ａ．授業等の担当

１．授業について

（1）	3	（2）	2			計	5

２．授業内容・方法

（1）	3	（2）	2	（3）	2	（4）	1	計	8

３．成績評価

（1）	3	（2）	3	（3）	3			計	9

４．授業に関連する指導

（1）	2	（2）	3			計	5

５．卒業論文指導の状況等

（1）	2	（2）	3	（3）	2	（4）	2	計	9

６．留学生の指導等

（1）	1	（2）	1	（3）	2			計	4
								Ａの合計	40

Ｂ．ＦＤ活動，地域貢献

1	8	2	10	3	12	4	4	Ｂの合計	34

Ｃ．学生生活指導

１．課外活動

（1）	2	（2）	2	（3）	1	（4）	1	計	6

２．厚生補導

（1）	2	（2）	1	（3）	1	（4）	4		
				（5）	1	（6）	0	計	9

３．進路指導及び学外活動

（1）	2	（2）	1	（3）	1	（4）	1	計	5
								Ｃの合計	20

Ｄ．経歴関係

1	5	2	5	3	20	4	10	Ｄの合計	40

集　計　表

Ａ	40	Ｂ	34	Ｃ	20	Ｄ	40	合　計	134

（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会　資料）

資料９－１－④－２

中間授業評価アンケートのフィードバック実施記録

中間授業評価アンケートへのフィードバック実施記録

◆このフィードバック実施記録表には、中間授業評価アンケートで指摘のあった事柄について、その後の授業で学生に説明したことの要点を記載してください.

◆回収したアンケート用紙本体（記入のないものを除く）と、本フィードバック記録表を封筒に入れ、専任教員は教務係へ、非常勤教員は非常勤講師室の所定の回収箱へご提出下さい.

◆提出締め切り　⇒　**６月１０日（金）**

授業担当者	[redacted]	学　科	[redacted]

授業科目名	[redacted]	学年・学科・(クラス)	[redacted]

アンケート実施日	月　日 5　17	フィードバック実施日	月　日 5　24

アンケートで指摘のあった事柄について、その後の授業で学生に説明したこと

板書きを消すのがはやいとのコメントがあり、もう少し配慮することを伝えた。

（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会　資料）

資料９－１－④－３

授業改善記録

教科目名 [redacted]

クラス名 : [redacted]
担当教官 : [redacted]
学年、学科等 : [redacted]年 [redacted]学科　通常講義
単位数　期間 : 必修　1 単位　前期　週2時間　（合計 30 時間）

授業の目標と概要

はじめに電子工学の各種応用分野を概観し、電子工学の分野における固体電子工学の位置づけを理解する。その後、各種半導体素子の構造、静特性について理解し、半導体素子のバイアス法について計算できる能力を修得する。

得点分布

評価	人数	%
A（80点以上）	38	79.2%
B（70点以上80点未満）	8	16.7%
C（60点以上70点未満）	2	4.2%
D（60点未満）	0	0.0%
合計	48	100.0%

平均点	86.0点

成績評価の方法

定期試験80%、レポートなど20%

必要保存資料	答案返却	アンケート実施
☑答案:前期中間試験 ☑答案:前期末試験 ☐レポートなど	返却済み	☐アンケート実施1 ☐アンケート実施2

授業の目標の達成度評価と前年度計画した授業改善実施により得られた効果

授業の目標は概ね達成できていると判断される。今年度は、授業改善としてプリント形式の演習問題集を作成し、学生に取組ませた。演習問題を通じて理解を深めた学生も多かったと判断している。

来年度に向けた授業改善計画

今年度と同様にプリント形式の演習問題集を作成し、教材の一部として活用したい。

（出典　東京工業高等専門学校認証評価専門委員会　資料）

資料９－１－④－４（その１）

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成２２年１０月１９日制定
平成２３年９月３０日一部改正
理事長裁定

１．顕彰要項

（１）趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが，一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また，それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として，教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は，これらを総合して行われるべきものであるが，現状においては，ともすれば専門の研究業績のみが重視され，学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から，管理運営，地域社会への貢献を含み，学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに，顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

（２）顕彰部門

顕彰部門として，一般部門と若手部門を設ける。

（３）賞

国立高等専門学校教育業績賞とし，下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて，最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて１名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において，文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において，国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において，教育活動，学生生活指導，教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

（４）顕彰基準

国立高等専門学校において次に掲げる活動分野において顕著な功績があったと認められる者とする。若手部門では特に，今後一層の功績を挙げることが期待される者を重視する。

① 教育活動
② 学生生活指導
③ 教育・研究を通じた社会への貢献
④ 管理運営（一般部門の顕彰基準に限る。）

（５）候補者の推薦

下記２の候補者推薦要領により，各国立高等専門学校長が行う。

（６）推薦の条件

① 一般部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超える教員

② 若手部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超え，かつ，当該年度の３月３１日における年齢が４０歳以下の教員

（７）顕彰対象者の決定

（５）によって推薦された候補者の中から，下記３の顕彰対象者選考要領に基づいて顕彰対象者及び各賞の受賞者の選考及び決定を行う。

（８）表彰の時期

当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムにて行う。

２．候補者推薦要領

（１）推薦基準

教員の自己点検評価，教員による相互評価，学生による授業評価等に基づいて，当該国立高等専門学校の校長が推薦する。教員の自己点検評価，教員による相互評価及び学生による授業評価は，各国立高等専門学校において実施している評価法又は「参考資料０１：教員の教育業績等評価」によるものとする。なお，これらの評価は顕彰対象者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考には用いない。

（２）推薦人員

各国立高等専門学校から各顕彰部門にそれぞれ１名を推薦することができる。ただし，同一の教員を両顕彰部門に推薦することはできない。

（３）再推薦の条件

過去にこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞（独立行政法人国立高等専門学校機構理事長賞を含む。）を受賞したことのある教員を推薦することはできない。ただし，若手部門の顕彰対象者としてこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞を受賞したことのある教員を一般部門の候補者として推薦する場合で，当該受賞の日から５年を経過している場合はこの限りではない。

（出典　国立高等専門学校機構教員顕彰実施要項）

資料９－１－④－４（その２）

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

なお，再推薦された候補者は，候補者調書にこの顕彰による受賞歴を記載し，自己申告書の作成にあっては，その受賞以後に追加された業績を明確にすることとする。

（4）提出書類

提出書類は，下表に掲げるとおりとする。

提出書類名	摘要
推薦書	・様式１（Ａ４版１ページ） ・校長が記入 ・資料の添付は不可
候補者調書	・様式２（Ａ４版３ページ） ・当該教員が記入 ・資料の添付は不可 ・顕彰題目，顕彰内容，及び自己申告書の記載内容は，受賞後に公表されることを前提に記入
自己申告書	・様式３（Ａ４版４ページ（一般部門），Ａ４版３ページ（若手部門）） ・当該教員が記入 ・資料の添付は不可

３．顕彰対象者選考要領

（1）選考委員会

① 各顕彰部門の候補者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考を行うために，国立高等専門学校教員顕彰（一般部門）選考委員会及び国立高等専門学校教員顕彰（若手部門）選考委員会を設ける。

② 各選考委員会は，次に掲げる者をもって組織する。

イ　独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会委員（以下「教育・ＦＤ委員会委員」という。）　２名

ロ　教育・ＦＤ委員会委員以外の国立高等専門学校長　２名

ハ　国立大学法人長岡技術科学大学又は国立大学法人豊橋技術科学大学の役員又は教授（以下「技科大役職員」という。）　１名

③ 各選考委員会に委員長を置き，②イの委員の中から，各選考委員会委員の互選により選出する。

（2）選考方法

① 各選考委員会委員は，各顕彰部門の候補者調書及び自己申告書の採点を行う。

② 各選考委員会は，①の採点結果を踏まえ，提出書類を総合的に審査し，顕彰対象者及び各賞の受賞候補者を選考する。

③ ①の採点及び②の審査においては，選考委員会委員の所属する国立高等専門学校の候補者がいる場合は，当該委員は当該候補者の採点及び審査には加わらない。

（3）決定方法

① （2）②の選考結果に基づいて，独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会委員長（以下「教育・ＦＤ委員会委員長」と言う。），各選考委員会委員長及び技科大役職員の合議により，顕彰対象者及び各賞の受賞者を決定する。

② 教育・ＦＤ委員会委員長は，①の合議に，各選考委員会委員長以外の選考委員会委員の出席を求めることができる。

③ 教育・ＦＤ委員会委員長は，①の決定をするに当たり，独立行政法人国立高等専門学校機構教育・ＦＤ委員会の承認を受けなければならない。

４．顕彰業績の発表

各賞の受賞者は，理事長の指名があった場合は，当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムで顕彰業績を発表するものとする。

５．日程

１０月上旬：候補者募集
１１月中旬：候補者締め切り
１月下旬：選考委員会開催
顕彰対象者及び各賞の受賞者の決定
翌年度：全国高専教育フォーラムでの表彰及び受賞者による顕彰業績の発表

附　記（平成２３年９月３０日一部改正）

（高度化再編校の推薦者数の特例）

１．仙台高等専門学校，富山高等専門学校，香川高等専門学校及び熊本高等専門学校においては，旧学科が存続する平成２５年度までの間の経過措置として，２（２）中「それぞれ１名」とあるのを「それぞれ２名（各キャンパスにつき１名ずつ）」と読み替えて教員顕彰候補者を推薦できるものとする。

（出典　国立高等専門学校機構教員顕彰実施要項）

資料９－１－④－５

国立高等専門学校教員顕彰実績

本校受賞者一覧

年度	学科	氏名
平成２０年度	物質工学科	三谷知世
平成２１年度	情報工学科	小嶋徹也（一般部門）
平成２３年度	一般教育科	黒田一寿（若手部門）
平成２４年度	電子工学科	大塚友彦（一般部門）

（出典　東京工業高等専門学校総務課資料から集計）

観点９－１－⑤：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

技術者教育において、工学的課題解決に必要な上位能力（適用・分析・創造・評価）（資料９－１－⑤－１）の涵養は、将来に渡って社会で活躍し、国際通用力を担保するために重要となる。本校では、学生に「複雑な」課題を与え、第一原理に立ち戻って創造的に課題を解決するという一連の体験を通して上位能力を涵養している。学生の知的興味を満たす課題あるいは社会で役立つ実践的な課題を提示できれば、学生の課題解決の取組みは一層主体的なものへと発展し、教育効果も向上する。このため、教員は研究活動を通じ、研究分野動向や研究課題の把握、創造的解決方の提案とその評価を実施して自己研鑽と学生の知的興味を満たす課題の把握に努めている。また、地域企業との共同研究は、社会で役立つ実践的な課題の把握に寄与し、学生にとって教育効果の高い課題を把握する上で重要な役割を果たしている。

本校では、課題解決に必要な上位能力を涵養するため、

（１） 卒業研究(本科５年)、特別研究(専攻科１，２年)

（２） 創造的学生実験（本科３，４年）

（３） KOSEN発イノベーティブ・ジャパンプロジェクト（本科５年～専攻科２年）

を実施している。例えば、卒業研究や特別研究では、先端の学術研究や地域企業の課題解決を目標とした研究体験を通じて上位能力を涵養している（資料９－１－⑤－２、現地閲覧資料９０２）。創造的学生実験では、知識を組み合わせて「複雑な」問題を解決する能力を涵養している（資料９－１－⑤－３）。さらに、KOSEN発イノベーティブ・ジャパンプロジェクトでは、技術とサービス創造を融合し、地域ユーザとの協働による新しいエンジニアリングデザイン教育を通じて上位能力を涵養している（資料９－１－②－５、資料９－１－③－３、資料９－１－⑤－４）。

以上のように、（１）～（３）の技術者教育の質や指導方法の改善のため、多くの教員の教育活動（資料９－１－⑤－５）が活かされている。

（分析結果とその根拠理由）

教員の教育活動は、学生の知的興味を引き上げる学術研究課題や地域企業の実践的な課題把握に寄与し、学生がより主体的に取り組める課題を把握する上で重要な役割を果たしている。

以上のように、教員の教育活動は、教育の質の向上に寄与している。

資料９－１－⑤－１

「ブルーム・タキソノミー(認知領域)」テーブルにおける認知プロセスの次元

１．　知識・記憶レベル：
　　思い出すことができる(認識する、関連のある知識を思い起こす)
２．　理解レベル：
　　重要な概念や方法の意味を理解し、必要に応じて活用できる(解釈する、例証する、要約する、比較する)
３．　適用レベル：
　　応用的な事例や問題の解決に知識・理論・情報を利用できる(遂行する、実践する)
４．　分析レベル：
　　複雑な課題に対して、要素がどう関連しあっているか識別、焦点化、組織化(統合・要素の整理・構造化)
５．　創造レベル：
　　全体を組織化するために要素を新たに組み立てる。要素を新たに再組織化できる(生み出す、計画・設計する、作り出す)
６．　評価レベル：
　　基準や規範に基づいて判断できる(調整する、発見する、観察する、顕彰する、批評・判断する)

（資料　国立高等専門学校機構モデルコアカリキュラム(試案)より抜粋）

資料９－１－⑤－２

研究活動が卒業研究・特別研究の質の改善に寄与した事例

- 専攻科特別実験において研究の専門分野である生体計測のテーマを採り入れ、生体という身近な対象に工学を適用し、理論と実験方法の理解を深めることとした。具体的には温度計測法としてサーミスタ、熱電対、放射計、サーモグラフィを用いて身体各部の温度を計測し、計測結果が対象の構造や熱発生原理、計測方法に依存することを理解させることとした。これまでの授業や実験では扱わなかった生体に対する計測を体験することで対象と計測方法の理解が深まったとのレポート記述を受けている。この実習で得られたモチベーションを他の授業や実験、特別研究に活かす方法を検討している。（齊藤浩一）
- 技術者は、成功、失敗の体験を繰り返し、モノづくりのセンスを磨いていく。したがって、技術者教育では、知識の伝授だけでなく、学生の主体的なモノづくりや実験の体験と、その結果の評価等に伴う深い思考を何度も繰り返させることが重要である。特別研究・卒業研究は、学生が本格的に、技術者としての姿勢を学ぶ最初の重要な機会である。当研究室では、制御工学分野に関する様々な課題の解決を図るための研究を行っているが、上記観点から、特別研究・卒業研究のおける以下の工夫を行っている。実験装置は可能な限り学生自身が設計・製作するものとする。その際、電気工学分野以外、たとえば、機械部分の設計・製作も可能な限り行わせ、周辺技術の習得に努めさせる。実験とシミュレーションを行わせることにより、体験的に物理現象の定性的理解と定量的理解を深めさせる。研究テーマについては、学会等における技術動向を参考にしながら、可能な限り、学生が技術者として産業界に貢献できることを実感できるようなものを選択している。（松井義弘）
- 技術者にとって、問題を正確に捉える能力が最も大切であり、現実の問題は、様々なことが複合している。当研究室の卒業研究では、持続可能な社会の構築に向けて、必要不可欠なエネルギーの供給、利用における様々な課題に対して、卒業研究、受託研究において継続的に取り組んでいる。それらの主な研究成果として、(1)電源構成最適化のための評価方法、(2)地熱有望地点における発電可能電力の推定方法、(3)太陽光発電や電気自動車を用いた電力負荷平準化への利用法とその有効性の評価、(4)家庭における電力消費モデルの作成とエネルギー使用の実態把握などに関するものがある。（土井　淳）
- 日頃の研究活動の経験を活かして、卒業研究や特別研究の教育方法の改善を行っている。コンピュータビジョンの基礎技術を修得し、かつ、文献調査方法、研究の背景や課題把握、課題解決手法の創出、提案手法の評価などの教育方法を改善するよう努めている。（大塚友彦）
- 医療機器（特に計測器）の設計、開発などを習得ためには、講義だけではなく、実際の医療用計測器の仕組みが理解しにくい。そこで、教員の研究活動経験を活かし、講義に実演を取り込んだ。実演は、血圧波形として、①最も基礎となる聴診法、②一般家庭用の血圧計、③集中治療室などで使われる専用の血圧計の3台で、自らの血圧信号を計測し、その装置の仕組みの違いと計測精度の関係を習得することにした。また、合わせて習得できた自分の血圧信号を用いて、循環器疾患の診断と信号処理の関係などを説明している。また、生体とのかかわりを伴う実験で必要不可欠なヘルシン条約やインフォームドコンセントについても十分に説明を行う。設計した電子機器が発する信号を扱っているが、自分自身で発する生体信号を、自分で見ることで、医療機器への関心を高めることが確認できた。さらには、生体の状態を計測することのむずかしさ（計測回路設計だけでなく、個人情報の問題など）を確認することが出来た。（安田利貴）
- 卒業研究は、研究室内だけで実験を進めている傾向が高いが、自分で考え、実行している内容をうまく説明する能力をさらに高める工夫も重要である。また、学外との連携により自前で準備できない学外の高度な設備を活用することも重要である。そこで、教員のこれまでの研究活動を通じて得たネットワークを活用し、近隣の大学（八王子市内）と共同研究体制を構築して、①卒研生が外部の大学、研究所で研究を遂行すること、②外部の大学生を研究室に来てもらい研究支援を試みることを始め、卒業研究の高度化を図った。（安田利貴）
- 研究活動により既知な領域と未知な領域を明確に把握することで、卒業研究指導に反映させている。（庄司　良）
- これまで卒業研究のテーマ設定方法は、教員側が準備したテーマの中から学生が選択するという方式であったが、これを改

め、以下のような方法を試みた。地域社会に貢献できるものをという大方針のみを与えて、学生自らにこれまで高専で学んできたことを踏まえて何をするか／したいかから考えさせて、卒業研究のテーマを設定するようにした。その結果、（１）体を前後左右に傾けることにより小型ロボットの動きを制御することで、楽しみながら運動不足を解消できるようなエンターテイメントシステムの開発　（２）家の中のさまざまな開閉部分にスイッチを配置し、そのＯＮ／ＯＦＦ状況のデータを自動収集し解析することで、そこに住む一人暮らしの高齢者をやさしく見守るシステムの開発等の卒業研究が生まれた。　また、その研究を進める過程で、実際に地域住民の方が研究室を訪問して、システムの開発者である学生と直接対話する機会も生まれ、それが学生にとってはコミュニケーション能力を磨く良い機会となり、また研究開発を進めていく大きなモチベーションにも繋がった。（青木宏之）

- 近年取り組んでいる自律移動ロボットの研究開発を工学教育に反映できるよう試みている。実証実験においては、学内およびロボット特区現地での走行などを通じて、粘り強くロボットの総合技術を開発していく過程を担当学生は経験している。同ロボット特区における試験走行では毎年記録を更新する成果を得ている。（多羅尾　進）

（出典　東京工業高等専門学校認証評価委員会　資料）

資料９－１－⑤－３

研究活動が創造的実験の質の改善に寄与した事例

- 物質工学科において、基礎となる化学やモノづくりに対する興味を学生自身が引き出すことを目的とした創造実験(3年)が導入されて15年が経つ。今年を一つの節目として、創造実験の教育の効果を見直すとともに、これからのあり方について考察した。創造実験の実施学年は第3学年であり、週1時間、通年で1単位の必修科目で設定した。時間割にこだわらず、実際には学生と教員の都合によって、実施する時間を決定する。夏休みや放課後が正念場であり、学生が自主的に実験することが当たり前の雰囲気が醸成されてきた。１クラス約40名を2−4人のチームで編成し、1人の教員に1−2グループが配属される。チーム編成や人数の調整、配属研究室は原則として学生に任せた。テーマの設定については、学生たち自身が考えたものか、教員がアウトラインのみを示すようにし、実験のオリジナリティよりも、実験を行い、その結果をまとめて発表する一連のプロセスを重視した。学生の自主性と創造性を重んじた導入教育としての創造実験は、教育の活性化につながる効果的な試みとして評価できる。一方、学生の自主性に大きな期待ができなくなってきている側面も見られ、実施の仕方に工夫と改善の余地がある。（庄司　良）
- 電気工学科第３学年の実験（創造電気実験Ⅱ）でロボットの作成と制御を行う実験を行なっている。実験テキストに沿って測定などを行なってき従来の実験形式ではなく、ロボットサッカーを行うとか、ライントレースを行うなどの具体的な指示の下、競技のルールを調べることから全て学生主体で行わせている。また、実験は５週間連続で同一テーマを行い、同じグループメンバーと協力しながら、スケジュールの管理も行いながら進めていく、プロジェクトベース学習の形態を取っている。ロボットとしては、レゴ社のマインドストームというロボット教材を用い、ブロックを組み立てることで簡単に作成できるようになっている。またソフトウェア開発も、RobolabというGUIベースの環境を使用し、プログラミングが不得意な学生でも比較的容易に開発できるようにしている。最終的な競技の課題と参考資料は用意しているが、ソフトウェア開発環境の使用方法を含めて極力教員側では説明せず、また質問も受けないようにし、トラブルも自分たちで解決するよう指導している。実験の最終回では各グループで作成したロボットによる競技大会を実施し、大いに盛り上がっている。（舘泉雄治）
- ４年では１年間をかけてマイコン技術を学ぶ（科目はプロジェクト演習とコンピュータ応用）。そして、１年間学んだことのまとめとして、自由課題による作品の製作に取り組む。これは学生自らが目標を設定して、設計・製作・実装等を行うものであり、４年生を修了するためのひとつの大きな目標にもなっている。そこで、４年生がその集大成として作り上げた作品の発表・説明会を３年生向けにＨ２２年度より実施することとした。この作品発表・説明会は、代表的な作品（４作品程度）について５分程度のプレゼンをしてもらった後、４年生と３年生が個々に４年生の作った作品を前にして自由に話ができるような

形式をとっている。その結果、この作品発表・説明会を通して４年生はこの１年間の自らの成長を振り返ることができ、それがまた次へのモチベーションにも繋がる。また、３年生はこれから自分が４年生に進級してどのようなことを学ぶのか目標を設定することができ、更に先輩から作品づくりについていろいろな経験談やアドバイスを得ることができて、多くの学生がとても勉強になったとしていることがアンケート結果より得られている。（青木宏之）

- 機能材料については電気・電子材料として数種類の教科書が存在するが、ハイブリッド自動車などに使われる機械工学の観点からの機能材料について適切な内容の教科書がほとんどない。そこで機能材料の事例を調査し、その後各研究室で不用となったパソコン、プリンタ、デジカメなどの電子機器を学生たちが分解して実際に使われている磁石、液晶、半導体などの機能材料を体験的・分析的に学ぶプログラムを試みている。授業の進行と調査学習・分解実験がシンクロするようなシラバスを実施している。機能材料に対する興味と授業に対する満足度が高く、授業アンケートの平均得点は4.5と高かった。（木村　南）
- 教員の回路設計に関する研究活動を活かし、次のような授業改善を継続的に試行している。電子工学科の電子回路関連科目では、授業で学んだことを実践させるため、ステップ・バイ・ステップで回路の製作課題を課している。その提出と評価は課外に行うが、課題評価時に、その時点では製作してきているのだが、うまく動作させられないケースが増えてきた。このためアドバイスを与え課題をクリア出来るよう補講することも多く、この課外の時間も授業の延長のようになっている実態がある。現状授業時間を変更することは出来ないので、授業プラス補講が続けて実施できるよう、この科目をその日の最後のコマに割り当てられないか、学科教員の理解を得、教務委員に依頼した。また、この依頼を通じて学生の実践力低下に関する情報共有を行い、意見交換を行っている。（小池清之）
- 情報理論の教科書は、和文で書かれた高専生向けの適当なものが皆無であったため、教員の研究活動の経験を活かし、記入者が毎年実施している授業の講義メモを再編集して教科書としてH23年に出版した。授業アンケートの結果も良好であることが確認されている。また、同書の執筆方針や授業方法について、H24年度に高専フォーラム、および電子情報通信学会ソサイエティ大会企画シンポジウム「符号理論・情報理論の教え方」において講演を行なった。特に後者は、多数の聴講者がおり、内容的にも好評を博した。（小嶋徹也）

（出典　東京工業高等専門学校認証評価委員会　資料）

資料９－１－⑤－４

KOSEN発イノベーティブ・ジャパン・プロジェクトの取組の一例

- 近年取り組んでいる自律移動ロボットの研究開発を工学教育に反映できるよう試みている。実証実験においては、学内およびロボット特区現地での走行などを通じて、粘り強くロボットの総合技術を開発していく過程を担当学生は経験している。同ロボット特区における試験走行では毎年記録を更新する成果を得ている。（多羅尾進）
- これまで卒業研究のテーマ設定方法は、教員側が準備したテーマの中から学生が選択するという方式であったが、これを改め、以下のような方法を試みた。地域社会に貢献できるものをという大方針のみを与えて、学生自らにこれまで高専で学んできたことを踏まえて何をするか／したいかから考えさせて、卒業研究のテーマを設定するようにした。その結果、（１）体を前後左右に傾けることにより小型ロボットの動きを制御することで、楽しみながら運動不足を解消できるようなエンターテイメントシステムの開発　（２）家の中のさまざまな開閉部分にスイッチを配置し、そのＯＮ／ＯＦＦ状況のデータを自動収集し解析することで、そこに住む一人暮らしの高齢者をやさしく見守るシステムの開発等の卒業研究が生まれた。　また、その研究を進める過程で、実際に地域住民の方が研究室を訪問して、システムの開発者である学生と直接対話する機会も生まれ、それが学生にとってはコミュニケーション能力を磨く良い機会となり、また研究開発を進めていく大きなモチベーションにも繋がった。（青木宏之）
- 少子高齢化社会と言われて久しい日本では、高齢者にとって、自身の健康維持・増進そのものが生きがいになっている。また、国全体の医療費の増加を抑制することが重要な課題となっている。本研究は、高齢者がロボットと運動を伴うゲームをす

ることで、高齢者が介護を必要とする状態になることを防ぐ「介護予防」を実現するシステムを開発する。　ロボットは利用者との対戦を通して徐々に強くなり、常に利用者にとって“適度に手強い対戦相手”となる。勝つと喜び、負けると悔しがり、利用者と対話しながら一緒にゲームを楽しみます。ロボットが利用者にとって身近な存在となることで、飽きずに長く楽しめ、無理なく介護予防運動を実施できる環境作りを目指す。地域の高齢者に学生が説明し、ユーザの視点から意見をもらって設計改善に繋げる。(北越大輔)

- 社会実装への取り組みを二つご紹介する。一つ目は、ひとり暮らしのお年寄りなどを見守るお掃除ロボットの開発では、ネットワークカメラを搭載した小型ロボットを設計・製作する。自由自在に自律走行し、見守る相手を追尾するシステムの試作・評価を行う。暇なときは掃除をし、日頃から愛嬌ある動作をするなど、なるべく見守り相手にやさしく接することができるロボットを目指します。また見守る側の操作も容易になるよう工夫します。地域の高齢者に学生が説明し、ユーザの視点から意見をもらって設計改善に繋げる。もう一つは、やや将来的な視野で、自律走行機能を備え、操作しやすい電動車いすの試作に取り組んでいる。安全走行を大前提としながら、なるべく操作の負担を減らすことができる電動車いすを目指す。(多羅尾進)
- 特別支援学校の肢体不自由の児童生徒を対象に、ITを活用した教育支援機器を開発する。パソコンやインターネットを活用すると教育の幅は無限に広がる。しかし、キーボードやマウスを使うことがちょっと難しい場合、インターフェイスを考える必要がある。最近よく見かけるiPadに代表されるタブレットや、体の動きを把握できるKinectを使うと、画面に触れ、腕を動かすことでパソコンを操作することができる。本研究では、その画面操作を練習するためのアプリケーションや、腕の動きを練習するアプリケーションを作成する。地域の高齢者に学生が説明し、ユーザの視点から意見をもらって設計改善に繋げる。(野口健太郎)
- 一人暮らしをされているお年寄りと離れて暮らす家族の方が利用されることを想定した、「見守り」のための情報を提供するシステムを開発する。現在、我が国では、高齢化の進行に伴い、一人暮らしのお年寄りが増えています。そういったお年寄りが安全に、また家族の方もお年寄りを気遣いながらも安心して生活していけるよう、見守りのための情報を提供するシステムを開発する。このシステムでは「開けて閉める」というちょっとした動作に着目して、例えば部屋のドアや冷蔵庫の扉、戸棚の引き出し等の開閉状況を検出してお年寄りの生活を見守ります。カメラを設置して見守る方法と比べてプライバシーの確保が容易となる。さまざまな開閉状況のデータを収集して分析し、その結果を家族のタブレット端末に送信し、簡単な操作で確認できる。地域の高齢者に学生が説明し、ユーザの視点から意見をもらって設計改善に繋げる。(青木宏之)
- 介護施設では要介護者がベッドから転落したり、徘徊したりするリスクを抱えていて、ベッドからの離床を予測できる安全な体制作りが急がれている。実用化されているシステムとしてベッドの下に荷重センサーを設置し、荷重分布から要介護者の動きを検知するものがあるが、無拘束で誤作動が少なく離床の予測が可能な方法ですが、設置の手間がかかるといった課題があった。そこで本研究では、開発メーカーの依頼を受け、100kgを超えるベッドの４個のキャスターを各センサーに乗せやすい形状へと改良を行う。具体的にはセンサーの構造解析を行いながら感度と耐久性を兼備した薄型のセンサーの開発に取り組むと共に、より使いやすい計測方法の提案を目指す。地域の高齢者に学生が説明し、ユーザの視点から意見をもらって設計改善に繋げる。(齊藤浩一)

（出典　東京工業高等専門学校認証評価委員会　資料）

平成２３年度教員教育研究業績

1. 研究論文・著作物・(著書・翻訳書等)

一般教育科

戦後中小企業政策における組織化政策の展開 －中小企業等協同組合法制定を巡る議論を中心に
『東京工業高等専門学校研究報告書』第 43(2)号, 2012.3, pp.9-18) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**浅野敬一**
占領初期日本社会党の中小企業政策 －1947 年総選挙を中心に－
『社会経済史学』第 77 巻第 4 号, 2012.3, pp.95-110) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**浅野敬一**
技術者倫理教育の立場から東日本大震災を考える
『東京工業高等専門学校研究報告書』第 43(1)号 2011.12, pp.6-22)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

資料９－１－⑤－５（その２）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

電験3種知識問題重点マスター
（リックテレコム，2011.6）・・・

資料９－１－⑤－５（その３）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

（出典　東京工業高等専門学校研究報告書第４４（１）号より抜粋）

資料９－１－⑤－５（その４）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

福祉車両用電動シートの駆動機構及び制御システムに関する研究
（第３回大学コンソーシアム八王子学生発表会要旨集，2011.12，pp. 200-201）・・・・中北勇大，**多羅尾進，斉藤治一**
集電センサを用いたヒト追従機構の開発
（第３回大学コンソーシアム八王子学生発表会要旨集，2011.12，pp. 202-203）・・・・

資料９－１－⑤－５（その５）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

1組の閉ループ過渡応答データを用いた周波数領域における状態フィードバックゲイン調整
（計測自動制御学会　第12回制御部門大会，2012.3，p0102）・・・

平成２３年度教員教育研究業績

1．研究論文・著作物・（著書・翻訳書等）

一般教育科

戦後中小企業政策における組織化政策の展開 －中小企業等協同組合法制定を巡る議論を中心に
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012.3，pp.9-18）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**浅野敬一**
占領初期日本社会党の中小企業政策 －1947年総選挙を中心に－
『社会経済史学』第77巻第4号，2012.3，pp.95-110）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**浅野敬一**
技術者倫理教育の立場から東日本大震災を考える
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号2011.12，pp.5-22）
・・・**河村豊**，川北晃司，**浅野敬一**，**木村南**，**庄司良**
「中国科学技術政策史」の試み（その1）
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012，pp.19-30）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**河村豊**
二高専における学生の体格・体力の比較検討
『高専教育』第35号，2012，pp.559-564）・・・・・・・・**鈴木智之**，**古屋正俊**，**黒田一寿**，内山了治，児玉英樹，石川美久
『論語』子罕篇「歳寒の松」の解釈とその受容について
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号，2011.12，pp.1-9）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**津田潔**
Femtosecond-laser-driven photoelectron-gun for time-resolved cathodoluminescence measurement of GaN
『Review of Scientific Instruments』83，2012，pp.043905 1-7）
・・・・・・**Takeyoshi ONUMA**，Yuji KAGAMITANI，Koji HAZU，Tohru ISHIGURO，Takeo FUKUDA，and Shigefusa F. CHICHIBU
Learning a Foreign Language from a Busy Person's Perspective —Part 2: Observations from the First Six Months—
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号，2011.12，pp.1-4）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**John Gates**
Learning a Foreign Language from a Busy Person's Perspective —Part 3: Observations from the First Year—
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012.3，pp.1-4）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**John Gates**
3.11震災報道にみる対日イメージ分析
『日英言語文化研究』第3号，2012.6，pp.51-62）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**岡根幹太郎**
国語プレースメントテストの実施報告
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号，2011.12，pp.23-27）・・・・・・・・**鮫戸美智子**，川北晃司，**津田潔**
Japanese EFL Learners' Tendency Toward Syntactic Production in a Picture-Description Task: Establishing a Baseline for Syntactic Priming Experiments
『大学英語教育学会中部支部紀要』第9号，2012.3，pp.141-154）
・・・・・・Kaori SUGIURA，Ai HIRAI，**Tomoko HORI**，Hiroshi NAKANISHI，Emiko IZUMI，Tomoko SAITO，Shuhei KADOTA，Hisaki SATOI，Yoko MORISHITA，Satoshi YABUUCHI
日本人英語学習者における聴覚性プライミング効果 －単語復唱課題による検討
『関東甲信越英語教育学会誌』第26号，2012.3，pp.39-50）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・杉浦香織，**堀智子**
福島第一原子力発電所事故を高専でどう教えるか
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012.3，pp.5-7）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**前段眞治**
Enhancing Pronunciation Learning through a Web-based Tutorial
『情報学研究』獨協大学情報学研究所，創刊号，2012.2，pp.53-69）・・・・・・・・・・・・・青木理沙，**樫村真由**
ヴィクトリア朝の幽霊物語　クリスマスと光学技術
『ヘルメスたちの饗宴』音羽書房鶴見書店，2012.3，pp.428-448）・・・・・・ 松島正一編，**樫村真由**（第22章担当）

機械工学科

CFRP サンドイッチパネルの試作とそのワイヤカット放電加工
『自動車技術論文集』vol.43，No.1（2012）pp.153-158）・・・・・・・・・**木村南**，鹿窪勇太，熊澤禎乃，成瀬太一
走行時自転車フレームの3軸加速度測定
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43巻(1)号，2011，pp.51-56）・・・・・・・・・・・・・・・・・・**木村南**
高専・専攻科における炭素繊維強化プラスチックを用いたものづくり
『塑性と加工』52巻・611号，pp.58-59）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**木村南**
Effects of the Air Volume in the Air Chamber on the Performance of Water Hammer Pump
『International Journal of Fluid Machinery and Systems』Vol.4，No.2，2011，pp.255-261）
・・・**Sumio Saito**，Masaaki Takahashi，Yoshimi Nagata
水撃ポンプシステムの特性に及ぼす排水弁まわりの形状因子の影響
『ターボ機械』39巻6号，2011.6，pp.323-331）・・・・・・・・・・・・・・**斉藤純夫**，高橋正旭，永田佳未，出嶌京太
水撃ポンプの揚水弁部の開口面積が性能に及ぼす影響と弁室内流れの挙動
『ターボ機械』39巻8号，2011.8，pp.449-457）・・・・・・・・・・・・・・**斉藤純夫**，出嶌京太，高橋正旭，土方我久

Effects of the Geometry of Components Attached to the Drain Valve on the Performance of Water Hammer Pumps
『International Journal of Fluid Machinery and Systems』Vol.4，No.4，2011，pp.367-374）
・・・**Sumio Saito**，Masaaki Takahashi，Yoshimi Nagata，Keita Dejima
円柱棒による風車用厚翼における失速現象の制御と翼周りの流れの挙動
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号，2011，pp.29-36）・・・**斉藤純夫**，山科貴裕，高橋正旭，岩村拓哉
ボルテックスジェネレータを付加した翼型の流体力学的特性と翼周りの流動状態
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(1)号，2011，pp.37-44）
・・・**斉藤純夫**，高橋賢羽，山口強太郎，岩村拓哉，竹下恵一朗，高橋正旭
軸流ポンプのキャビテーション発生状況と壁面圧力変動およびケーシング振動のウェーブレット解析
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012，pp.59-66）・・・・・・・・・・・・・・**斉藤純夫**，土方我久
水撃ポンプの性能に及ぼす圧力タンク内空気量の影響と弁室内流れの挙動
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012，pp.67-72）
・・・**斉藤純夫**，高橋正旭，永田佳未，岩村拓哉，出嶌京太，山科貴裕，土方我久
Non-invasive spatial visualization system of exhaled ethanol for real-time analysis of ALDH2 related alcohol metabolism
『Analyst』136(18)，2011，pp.3680-3685）
・・・・・・Xin Wang，Eri Ando，Daishi Takahashi，Takahiro Arakawa，Hiroyuki Kudo，**Hirokazu Saito**，Kohji Mitsubayashi）
Fluorescence immunoassay using an optical fiber for determination of Dermatophagoides farinae（Der f 1）
『Environmental Monitoring and Assessment』182(1-4)，2011，pp.233-241）
・・・・・・Kumiko Miyajima，Gen Itabashi，Tomoyuki Koshida，Keiko Tamari，Daishi Takahashi，Takahiro Arakawa，Hiroyuki Kudo，**Hirokazu Saito**，Kazuyoshi Yano，Kiyoko Shiba，Kohji Mitsubayashi）
生体エネルギーハーベスティング駆動による人工血糖制御システムに関する研究
『アクチュエータ研究開発の最前線』第2編第12節，2011.8，ピーケーシー，東京 pp.355-361，）
・・・三林浩二，工藤寛之，荒川貴博，**齊藤浩一**
ナノインデンテーション法による単結晶シリコンのマルテンス硬さに及ぼす結晶面の影響
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43巻・2号，2012.3，pp.97-101）・**福田勝己**，小林光男，**角田陽**，高畦千翔
直円管内における振動流中のガス輸送と乱流遷移
『日本機械学会誌B編』78巻・785号，2012.1，pp.17-26）・・・・・・・・・・・・・**清水昭博**，清水優史，菅原路子
高分子圧電フィルムを用いた接着接合部のひずみ分布測定
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012.3，pp.87-90）・・・・・・・・・**志村穣**，有田克也，黒崎茂
地元企業技術者向け機械系工学講座の取り組み
『東京工業高等専門学校研究報告書』第43(2)号，2012.3，pp.91-95）
・・・**多羅尾進**，**福田勝己**，**志村穣**，**藤野宏**，鎌田千詩，**大塚友彦**，**三谷知世**，**佐々木桂一**
波型突き合わせ接着継手の力学特性に関する有限要素応力解析による検討
『材料試験技術』Vol.56，No.3，2011.7，pp.131-138）・・・・・・・・・・・・**志村穣**，米満駿介，黒崎茂，宮川瞳巳
Analysis of In-Plane Problems with Singular Disturbances for an Isotropic Elastic Medium with Two Circular Holes or Rigid Inclusions
『Journal of Environment and Engineering』Vol.6，No.4，2011（June），pp.778-791）
・・・Mutsumi MIYAGAWA，Takuo SUZUKI and **Jyo SHIMURA**
ビエゾケーブルを用いた繰返し荷重による動ひずみ検出法について
『検査技術』Vol.16，No.4，2011.4，pp.20-26）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・黒崎茂，**志村穣**，齋藤久嘉
Prototyping of a motion base for a desktop interaction system，consisting of a combination of a wheel drive and a parallel mechanism
『International Journal of Applied Electromagnetics and Mechanics』，Vol.36，No.1-2，June，2011，pp.183-189）
・・・**Susumu TARAO**，Toshihiko KOIWA
東京高専におけるマイクロメカトロニクスの新展開 －第3報マイクロ加工の適用－
『東京工業高等専門学校研究報告書』，2012.3，2(43)，pp.77-80）・・**角田陽**，**多羅尾進**，**齊藤浩一**，**堤博貴**，**志村穣**
小学校科学教育支援と工学系学生のキャリアアップを意識したPBL教育の試み
『工学教育』，2012.3，60，2，2.34-2.38）・・・・・・・**堤博貴**，**新國広幸**，**北越大輔**，**安田利貴**，菊池章，**三谷知世**
粘塑性・クリープ分離型構成モデルの鉛フリーはんだへの適用
『日本機械学会論文集（A編）』77巻780号，2011.8，pp.1169-1177）・・・**林丈晴**，海老原理徳，浅井竜彦，渡邉裕彦
はりに生じる応力分布の視覚化教材の効果の検証
『技術科教育の研究』第17巻，2012.3，pp.1-8）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**林丈晴**，海老原理徳

電気工学科

電磁界解析のための数学的一手法 －平面回折格子からの過渡散乱を例にして－
『社団法人日本数学教育学会高専・大学部会論文誌』VOL.18 No.1，2011.12，pp.53-58）・・・・・・・・・・**伊藤彰**
持続可能社会の構築に向けてのエネルギーマネジメント技術の開発
『環境技術』Vol.40，No.11，2011.11，pp.632-635）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**土井淳**
電気自動車の普及に図る電力需給への影響
『東京工業高等専門学校研究報告書』，第43(1)号，2011.12，pp.57-62）・・・・・・・・・・・・・・中島竜海，**土井淳**

（出典　東京工業高等専門学校研究報告書第４４（１）号より抜粋）

資料９－１－⑤－５（その７）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

（出典　東京工業高等専門学校研究報告書第４４（１）号より抜粋）

資料９－１－⑤－５（その８）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

（出典　東京工業高等専門学校研究報告書第４４（１）号より抜粋）

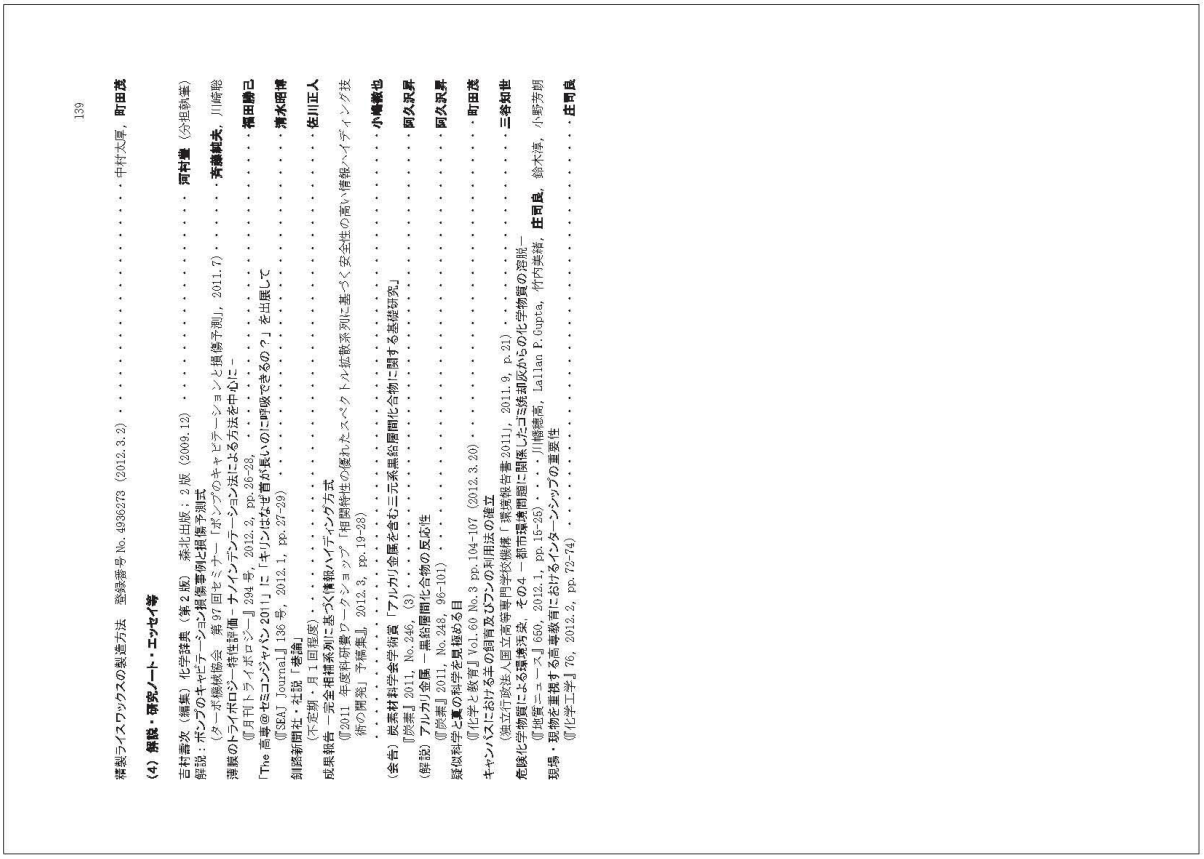
資料９－１－⑤－５（その９）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧

（出典　東京工業高等専門学校研究報告書第４４（１）号より抜粋）

資料９－１－⑤－５（その１０）

平成２３年度　教員の教育研究業績一覧



139

溶製ライスワックスの製造方法　登録番号 No. 4936273 (2012. 3. 2) ・・・

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育研究会が全校的なファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）の場と位置付けられている（資料９－２－①－１）。また、学科会議、教科グループ並びにWG単位のＦＤも実施されており、中には外部講師を招いての講演会も開催されている（資料９－２－①－２）。学外の研修会への参加も実施されている。

また、平成21年度から全教員対象の教育討論会（資料９－２－①－３）が年1回開催されている。教育討論会では、学校全体の課題について、１日半間掛けて教員が相互に議論する場となっている。初日は、校長の基調講演、並びに３名の教員より基調報告を行い、その後、１０名程度ずつの５～６班に分かれて４～５つの議題毎に班別討論を行う。２日目は班別討論の続きを行った後、全体会で班ごとの報告が行われる。実際に教育討論会で議論された結論から、行事見直しの実施、インターンシップのあり方の見直し、低学年教育の改善などが実現され、教育の質の向上や授業改善に結びついた事例もある。

さらに、教職員対象の救急救命講習会（資料９－２－①－４）、メンタルヘルス研修（資料９－２－①－４）なども年１回開催されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、教育研究会や教育討論会で全校的なＦＤが実施されている。その他、学科会議や教科グループやWGでもFDが実施される。更に、外部講師による講演会も開催されている。これらの組織によるFDが授業改善につながっている。

以上により、ＦＤは、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

資料９－２－①－１

平成２３年度教育研究会テーマ一覧

回	テーマ
1	教務関係事項報告 クラブ等顧問担当について 安全管理体制 JABEE 受審について
2	全国高専ロボコン２０１１について 在外研究報告 University of Waterloo 在外研究報告 在外研究報告 オーストラリア メルボルン大学
3	校長発言 成績と授業評価データからなる満足度・習熟度関係性モデルを用いた学生への指導法提示 第4回テクノルネサンスジャパンのオリエンテーションの紹介 平成22年度の重点配分経費による成果報告 「低学年数学学習法指導プログラム」実施報告 カイラル相転移付近における、クォークの相対論的束縛状態の構造変化 レーザーラマン分光法による水素吸蔵金属の時間経過観察法の開発 後援会費の使用上の留意事項
4	平成22 年度の重点配分経費による成果報告 マイスター認定制度による人材育成に関する教育研究プロジェクト 東京高専におけるハラスメント防止およびイコール・パートナーシップ研究 JABEE 受審に向けての現状報告と依頼事項
5	紹介：Helsinki Metropolia University of Applied Sciencesからの来校者 校長発言 全校高専教育フォーラムでの「カリキュラム検討研究会」等の参加報告 東京高専deサイエンスフェスタ２０１１ 図書館からのお知らせ 全国高専体育大会報告及びチャレンジウォークについて 国際室からの報告 ベトナム出張報告 フィンランド出張報告
6	来年度の全国高専教育フォーラムに向けて 平成24年度入試に関する日程等について 一部舎監業務の外部委託について 平成23年度関東信越地区国立高等専門学校教員研究集会の参加報告
7	２０１１年度校長裁量重点配分経費の配分について JABEE受審報告 卒業生/2年生アンケート調査報告
8	校長発言 平成23 年度学年末試験成績根拠資料保存チェックシートご協力のお願い 平成24 年度入学者選抜学力検査の実施のあたって オーストラリア・フィンランド国際交流に関する報告 英語プレゼン研究会の開催について

（出典　東京工業高等専門学校　平成２３年度教育研究会テーマ一覧）

資料９－２－①－２

７．「ティーチング・ポートフォリオ」講習会

教員個人の授業改善・指導技術向上のための FD として従来から授業評価アンケートや授業参観週間、FD 講演会などが行なわれているが、これまで見てきたように、発展性、継続性の観点から必ずしも十分とは言えない。そこで新しい試みとして近年注目されている「教師自身による教育記録」の手法という、「ティーチング・ポートフォリオ」について学ぶ機会を設けることとし、以下のような要領で講演会を開催した。

講　師：北野　健一　先生（大阪府立高専）

演　題：「あなたの教育にかける思いを教えてくださいーティーチング・ポートフォリオの紹介ー」

日　時：平成 22 年 11 月 24 日（水）午後 1 時 30 分～3 時まで

会　場：東京高専　１棟 3 階会議室

参加者：教員 26 名、校長 1 名

講演会の様子

（出典　東京工業高等専門学校　自己点検・評価報告書第４号より抜粋）

資料９－２－①－３

教育討論会テーマ一覧

年度	討論テーマ
２２	行事見直しに関する内容
	専攻科増員に関する内容
	インターンシップのあり方に関する内容
	進級率・卒業率低下対策に関する内容
２３	担任会による横の連携について、担任会同士の縦の整合性について
	留年（原級留置）者数を減らすための対応策
	震災等の備えとして、学校としてすべきこと
	課外活動の活性化について
２４	くくり入試再検討
	ゲーム類の持ち込み規制について
	低学年指導――他高専と本校の比較
	人事交流から見えた高専ブランドを加速させるために

（出典　東京工業高等専門学校教育討論会テーマ）

資料９－２－①－４

平成２４年度救命講習会開催案内

救命講習会受講者　各位
（cc:所属学科長、所属課長、所属センター長　各位）

いつも大変お世話になっております。
人事労務係の橋積です。
明日の救命講習会について、下記のとおりお知らせします。

記

平成２５年2月１５日（金）１３：００～１６：００
講習内容：普通救命講習（心肺蘇生法、ＡＥＤ講習、応急手当）
場所：管理棟３階大会議室
持ち物：筆記用具

（出典　東京工業高等専門学校安全衛生委員会資料）

資料９－２－①－５

平成２４年度メンタルヘルス研修会開催案内

教職員　各位

いつもお世話になっております。
人事労務係の橋積です。
今週、11月28日(水)～11月30日(金)に実施いたします、メンタルヘルス研修会に参加される教職員に当日の研修会場等について連絡いたします。
研修会場：３日間とも第１棟３階大会議室となります。
持ち物：筆記用具、いつも使用している首掛けの身分証明証
集合時間：研修時間に限りがあるので、できるだけ１０～５分前までにお集まりいただきますようお願いいたします。
----〈参考〉各研修の日程及び時間----------

（1）セルフケア研修（対象：全教職員）
【日時】１１月２８日（水）９：００～１２：００
【内容】・自分のストレスパターンを知る（講義・演習）
・ストレスへの対処法（講義・ワーク）
（2）キャリアデザイン研修（対象：全教職員）
【日時】１１月２８日（水）１３：４０～１６：４０
【内容】・高専、大学を取り巻く現状の整理（講義）
・自己理解の方法を学び、仕事における将来像を考える（講義・演習）
（3）コミュニケーション研修（対象：全教職員）
【日時】１１月２９日（木）　９：００～１２：００
１１月３０日（金）１３：４０～１６：４０
（※１日１回×２日間実施）
【内容】・チームワーク、コミュニケーションの重要性や、職場での人間関係を円滑にするための適切な自己表現の方法について考える（講義・ワーク）
（4）ラインケア＋ハラスメント防止研修
【日時】１１月２９日（木）１３：４０～１６：４０
１１月３０日（金）　９：００～１２：００
（※１日１回×２日間実施）
【内容】・ラインケアの手法や部下・学生のメンタルヘルス不調に対しての対処法（講義・ワーク）
・セクハラ、パワハラなどハラスメントの判断基準、防止対策等（講義・ワーク）

（出典　東京工業高等専門学校安全衛生委員会資料）

観点９－２－②：　教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校では、全校的なファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）として、教育研究会が実施されている（資料９－２－①－１）。また、技術職員については、教育研究支援センターにおけるＦＤや学外の技術系研修（資料９－２－②－１）が実施されており、事務職員については、学外の事務系研修会（資料９－２－②－２）が実施されている。

さらに教職員対象の救急救命講習会（資料９－２－①－４）、メンタルヘルス研修（資料９－２－①－４）なども年１回開催されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、教育支援者等に対して、教育研究会や各種研修会でＦＤが実施されている。その他、教育研究支援センター運営会議や各課連絡会でもＦＤが実施される。更に、外部講師による研修会・講習会も開催されている。これらの組織によるＦＤが授業改善につながっている。

以上により、教育支援者等に対して、研修等、その資質向上を図るための取組みが組織として適切な方法で実施されている。

資料９－２－②－１

技術職員研修の例

研修会名	平成２３年度	平成２４年度
独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会	伊藤　祐	なし
関東甲信越地区国立高等専門学校技術職員研修	黒澤　剛 雑賀章浩	永吉真知子
情報システム統一研修(第2/四半期)①CD-ROM②集合研修	羽鳥広範	羽鳥広範
情報システム統一研修(第3/四半期)：CD-ROM研修	羽鳥広範 黒澤　剛 伊藤　祐	向川巧臣
情報システム統一研修(第4/四半期)：CD-ROM研修	向川拓臣	永吉真知子
国立高等専門学校機構ネットワーク管理者研修	溝口将吾	溝口将吾
国立高等専門学校ＩＴ活用実践研修会	伊藤　祐	なし
国立高等専門学校IT人材育成研修会	なし	溝口将吾 伊藤　祐
国立情報学研究所情報処理技術セミナー	溝口将吾	なし
関東甲信越地区及び東京地区実践セミナー(情報の部)	なし	伊藤　祐
日本分光主催JASCOセミナー	長井佳海	なし

（出典　東京工業高等専門学校人事労務係　資料）

資料９－２－②－２

事務係員研修の例

研修会名	平成２３年度	平成２４年度
独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会	渡邉政彦 伊藤晴子 橋積綾乃	なし
独立行政法人国立高等専門学校機構中堅職員研修会	井口貴太	松橋敬子
西東京地区国立大学法人等中堅職員研修	岩清水貴嗣 相模時寿	近藤智行 藤田沙織
独立行政法人国立高等専門学校機構新任課長補佐・係長研修会	能登博史 小林弘美	阿部　亘
関東甲信越地区国立大学法人等係長研修	高木信明	なし
独立行政法人国立高等専門学校機構新任部課長研修会	川村次郎	なし
情報システム統一研修(第2/四半期)①CD-ROM②集合研修	なし	河口　徹 伊藤晴子
情報システム統一研修(第3/四半期)：CD-ROM研修	渡邉政彦	河口　徹 井口貴太 藤田沙織 相模時寿
情報システム統一研修(第4/四半期)：CD-ROM研修	近藤智行 橋積綾乃	内藤貴久雄 相模時寿 伊藤晴子
関東甲信越地区国立大学法人等会計事務研修会	井口貴太	伊藤晴子
国立高専独法会計簿記研修会	近藤智行	なし
独立行政法人国立高等専門学校機構簿記研修会（初級）	伊藤晴子	井口貴太
西東京地区国立大学法人等共同開催職員研修	小林弘美	相模時寿
機構本部人事課主催初級人事事務研修会	橋積綾乃	なし
関東甲信越地区国立大学法人等安全管理協議会	面川弥生	面川弥生
関東・甲信越地区大学安全衛生研究会	なし	橋積綾乃
関東甲信越地区及び東京地区実践セミナー(広報の部)		内藤貴久雄
関東甲信越地区及び東京地区実践セミナー(人事・労務の部)	阿部　亘	面川弥生
関東甲信越地区及び東京地区実践セミナー(財務の部)	髙木信明	なし
関東甲信越地区及び東京地区実践セミナー(産学連携の部)	なし	内海宏幸
関東・甲信越地区及び東京地区職員啓発セミナー	橋積綾乃	なし
東京外語大職員PC研修	なし	近藤智行 伊藤晴子
全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会	佐藤幸江	佐藤幸江
留学生担当者研修会（日本学生支援機構）	なし	松橋慶子
国立高等専門学校機構学務関係職員研修会	間瀬直子	青山高之
東京大学主催係長研修（初任者）	なし	佐藤嘉昭
ゲートキーパー指導者要請研修（南多摩保健所主催）	なし	佐藤幸江
国立高等専門学校機構　知的財産に関する講習会	岩清水貴嗣	なし
図書館等職員著作権実務講習会	竹崎陽子	なし
一橋大学主催メンタルヘルス研修	なし	面川弥生 橋積綾乃
情報公開・個人情報保護研修（一橋）	なし	髙木得二 竹崎陽子 金田智士 内藤貴久夫 相模時寿
平成24年度事務職員国際化研修（兼海外研修報告会）（一橋）	なし	小林弘美 相模時寿

（出典　東京工業高等専門学校人事労務係　資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

- 各種アンケート調査の分析やＦＤ活動が組織的に行われ、教員の質の向上と授業の改善が継続的に実施されている。
- 研究活動により教員の自己研鑽が行われ、多くの教員が学協会にて教育研究成果を報告している。
- 教育活動に関するデータや資料を組織的に収集・蓄積するシステム並びに点検・評価するシステムが確立されている。
- 学校の構成員、学外関係者の意見を聴取し、その結果に基づいて学校の策定した項目別に自己点検・評価が適切に行われている。
- 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容や方法等の継続的改善を行っている。また、学校として、個々の教員の改善活動状況を把握している。
- 教員の研究活動は、学生の知的興味を満たす学術研究課題や地域企業の実践的課題の把握に寄与し、学生がより主体的に卒業研究・特別研究に取り組めるよう教育を高度化する上で重要な役割を果たしている。
- 教育支援者に対して、研修等や資質向上のための取組みが組織的に適切な方法で実施されている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準９の自己評価の概要

学科・専攻は、教育課程、シラバス作成、成績、特別活動実施報告作成を行う。自己点検・評価委員会の定める成績根拠資料保存基準により組織的に収集・蓄積される。一部の実験レポートや課題製作物等は学科にて現物を収集・蓄積している。

授業アンケート、授業参観実施報告書、卒業生・企業アンケート、卒業時アンケートの分析結果は、自己点検・評価委員会にて自己点検している。また、学校の構成員、学外関係者の意見を聴取し、自己点検・評価委員会は学校の策定した基準に基づいて自己点検・評価書を作成している。自己点検・評価報告書は参与会で評価され、学科・専攻・委員会にもフィードバックされている。

各種評価やＦＤと関連付けた教育改善システムが整備され、実際に教育討論会や参与会により教育改善に至った事例も多い。また、学修時間増加や主体的な学び確立のため、全校的なカリキュラム・マネージメントを担う「カリキュラム委員会（仮称）」について平成２４年度より議論を始めている。

教員の研究活動は、学生の知的興味を引き上げる学術研究課題や地域企業の実践的な課題把握に寄与し、学生がより主体的に卒業研究・特別研究に取り組めるよう教育を高度化する上で重要な役割を果たしている。

教員の自己評価と授業評価アンケートは教員にフィードバックされ、教員の質の向上と授業改善に寄与している。また、教員は、外部の研究会、研修会に出席して自己研鑽をしている。学校として、教員の教育改善の取組を把握している。

教育支援者等に対して、教育研究会、外部講師による学内外の各種研修会でＦＤが実施されている。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

本校の資産の状況は、下の資料（資料１０－１－①－１）のとおりであり、国立学校として設立後、平成１６年４月に独立行政法人国立高等専門学校機構へ継承され、本校の運営に必要な資産は、本校が管理している。また、学校としての債務は存在しない。

（分析結果とその根拠理由）

本校の資産は、高等専門学校設置基準（昭和３６年８月３０日文部省令第２３号）に規定されている施設・設備等に係る基準を満たしており、かつ、安定的に維持・管理されている。

また、学校運営は、自己収入及び運営費交付金収入の範囲で行われており、学校としての債務は存在しない。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。また、債務は存在しない。

資料１０－１－①－１　貸借対照表（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

［資産の部］			
流動資産			
現金及び預金			
現金		107,010	
当座預金		0	
普通預金		12,787,106	
定期預金		6,700,000	
その他預金		1,211,080	20,805,196
有価証券			
有価証券		0	0
受取手形			
受取手形		0	0
未収学生納付金収入			
未収学生納付金収入（授業料）		0	
未収学生納付金収入（入学金）		169,200	169,200
棚卸資産			
未成研究支出金		28,589	
未成事業支出金		0	
貯蔵品		0	28,589
未収入金			
未収入金		2,252,321	2,252,321
前渡金			
前渡金		0	0
前払費用			
前払費用			
法定福利費	0		
未経過賃借料	0		
未経過保険料	21,180		
未経過支払利息	0	21,180	
その他の前払費用		241,500	262,680
未収収益			
未収収益		0	0
短期貸付金			
短期貸付金		0	0
その他の流動資産			
仮払金			

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

仮払消費税	0		
旅費仮払	298,580	298,580	
立替金		653,711	
その他流動資産		0	952,291
徴収不能引当金			
徴収不能引当金		0	0
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物	2,549,714,688		
建物附属設備	1,387,210,330	3,936,925,018	
建物減価償却累計額		-1,333,415,716	
建物減損損失累計額		0	
構築物		205,030,127	
構築物減価償却累計額		-102,006,410	
構築物減損損失累計額		0	
機械装置		0	
機械装置減価償却累計額		0	
機械装置減損損失累計額		0	
船舶		0	
船舶減価償却累計額		0	
船舶減損損失累計額		0	
車両運搬具		1,044,316	
車両運搬具減価償却累計額		-1,044,315	
車両運搬具減損損失累計額		0	
工具器具備品		496,072,414	
工具器具備品減価償却累計額		-268,939,332	
工具器具備品減損損失累計額		0	
土地		12,371,000,000	
土地減損損失累計額		0	
建設仮勘定		0	
その他の有形固定資産		0	
その他の有形固定資産減価償却累計額		0	
その他の有形固定資産減損損失累計額		0	15,304,666,102

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

無形固定資産		
特許権	0	
借地権	0	
商標権	0	
実用新案権	0	
意匠権	0	
ソフトウェア	4,364,386	
電話加入権	75,000	
その他の無形固定資産	0	
著作権	0	
特許権仮勘定	1,932,575	6,371,961
投資その他の資産		
投資有価証券	0	
長期貸付金	0	
長期前払費用	8,320	
未収財源措置予定額	0	
長期性預金	0	
敷金・保証金	0	
長期未収入金	0	
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに	0	
その他の投資その他の資産	0	8,320
貸倒引当金		
貸倒引当金	0	0
［資産の部］合計		15,335,516,660
［本支店勘定］		
［本支店］機構本部（統括）	-25,843,649	
［本支店］函館工業高専	0	
［本支店］苫小牧工業高専	0	
［本支店］釧路工業高専	0	
［本支店］旭川工業高専	0	
［本支店］八戸工業高専	0	
［本支店］一関工業高専	0	
［本支店］仙台高専	0	
［本支店］秋田工業高専	0	
［本支店］鶴岡工業高専	0	
［本支店］福島工業高専	0	

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

[本支店]茨城工業高専	0
[本支店]小山工業高専	0
[本支店]群馬工業高専	0
[本支店]木更津工業高専	0
[本支店]東京工業高専	0
[本支店]長岡工業高専	0
[本支店]富山高専	0
[本支店]石川工業高専	0
[本支店]福井工業高専	0
[本支店]長野工業高専	0
[本支店]岐阜工業高専	0
[本支店]沼津工業高専	0
[本支店]豊田工業高専	0
[本支店]鳥羽商船高専	0
[本支店]鈴鹿工業高専	0
[本支店]舞鶴工業高専	0
[本支店]明石工業高専	0
[本支店]奈良工業高専	0
[本支店]和歌山工業高専	0
[本支店]米子工業高専	0
[本支店]松江工業高専	0
[本支店]津山工業高専	0
[本支店]広島商船高専	0
[本支店]呉工業高専	0
[本支店]徳山工業高専	0
[本支店]宇部工業高専	0
[本支店]大島商船高専	0
[本支店]阿南工業高専	0
[本支店]香川高専	0
[本支店]新居浜工業高専	0
[本支店]弓削商船高専	0
[本支店]高知工業高専	0
[本支店]久留米工業高専	0
[本支店]有明工業高専	0
[本支店]北九州工業高専	0
[本支店]佐世保工業高専	0

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

［本支店］熊本高専	0		
［本支店］大分工業高専	0		
［本支店］都城工業高専	0		
［本支店］鹿児島工業高専	0		
［本支店］沖縄工業高専	0		
［本支店］機構本部（支店）	0		
［本支店］機構本部　管理課	95,340,341		
［本支店］宮城工業高専	0		
［本支店］仙台電波工業高専	0		
［本支店］富山工業高専	0		
［本支店］富山商船高専	0		
［本支店］高松工業高専	0		
［本支店］詫間電波工業高専	0		
［本支店］熊本電波工業高専	0		
［本支店］八代工業高専	0		
［本支店勘定］合計			69,496,692
［負債の部］			
流動負債			
運営費交付金債務			85,280
授業料債務			0
承継剰余金債務			0
預り施設費			0
預り補助金等			0
預り寄附金			33,519,522
前受受託研究費等			
前受受託研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	
前受共同研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	896,154	896,154	896,154
前受受託事業費等			
国又は地方公共団体		0	
その他		75,000	75,000
短期借入金			0
１年以内返済予定長期借入金			0

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

未払金		
退職金	0	
リース債務	0	
その他未払金	72,201,794	72,201,794
未払消費税等		0
未払費用		
給与	1,193,712	
社会保険料	0	
労働保険料	0	
賃借料	1,173,721	
水道光熱費	3,415,552	
未払利息	0	
その他未払費用	3,713,399	9,496,384
前受金		0
預り金		
科学研究費	927,129	
社会保険料	0	
労働保険料	0	
源泉所得税	0	
住民税	0	
職員宿舎貸付料	0	
補助金等返還	0	
その他預り金	20,464,788	21,391,917
前受収益		
前受利息	0	
その他前受収益	0	0
引当金		
賞与引当金	0	
修繕引当金	0	
損害補償損失引当金	0	
その他の引当金	0	0
その他の流動負債		
仮受金	0	
その他の流動負債	0	0
固定負債		
資産見返負債		

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

資産見返運営費交付金等			
資産見返運営費交付金	512,990,521		
資産見返授業料	37,709,260	550,699,781	
資産見返補助金等		88,581,613	
資産見返寄附金		13,395,392	
資産見返物品受贈額		38	
建設仮勘定見返運営費交付金等			
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返授業料	0	0	
建設仮勘定見返施設費		0	
建設仮勘定見返補助金等		0	
建設仮勘定見返寄附金		0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等			
特許権仮勘定見返運営費交付金	726,999		
特許権仮勘定見返授業料	1,205,576	1,932,575	
特許権仮勘定見返補助金等		0	
特許権仮勘定見返寄附金		0	654,609,399
長期預り補助金等			0
長期預り寄附金			0
長期前受受託研究費等			
長期前受受託研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	
長期前受共同研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	0
長期前受受託事業費等			
国又は地方公共団体		0	
その他		0	0
長期借入金			0
長期未払金			0
引当金			
退職給付引当金		0	
追加退職給付引当金		0	
その他の引当金		0	0
資産除去債務			0

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	総括

貸 借 対 照 表

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

その他の固定負債			0
［負債の部］合計			792,275,450
［純資産の部］			
資本金			
政府出資金			14,299,948,000
その他出資金			0
資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金施設費		1,963,521,689	
資本剰余金運営費交付金		0	
資本剰余金授業料		0	
資本剰余金補助金等		0	
資本剰余金寄附金		0	
資本剰余金目的積立金		5,360,250	
資本剰余金譲与		250,000	
その他の資本剰余金		0	1,969,131,939
損益外減価償却累計額			-1,420,965,410
損益外減損損失累計額			-175,000
損益外固定資産除売却差額			-227,577,479
損益外利息費用累計額			0
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			0
目的積立金			
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金		0	
目的積立金		0	
目的積立金		0	0
積立金			0
当期未処分利益			-7,624,148
繰越欠損金			
当期未処理損失			0
その他の有価証券評価差額金	0		
［純資産の部］合計			14,612,737,902
資本・負債の部合計			15,405,013,352

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

（出典　総務課資料）

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

本校の経常的収入の状況は、下の資料（資料１０－１－②－１）のとおりであり、主たる収入は、運営費交付金収入、授業料収入である。

（分析結果とその根拠理由）

平成１６年４月の独立行政法人化以降、国から運営費交付金が、本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構に措置され、法人としての配分基準に基づき、学校運営に必要な経費が本校に運営費交付金収入として継続的に配分されている。

また、基準４（学生の受入れ）で述べたように、入学者の確保も適切に行われており、授業料収入等の自己収入も継続的に確保されている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

資料１０－１－②－１　決算書（平成２３年度～平成２１年度）

決 算 報 告 書

学 校 名　15_東京工業高等専門学校

（単位：円）

区　　分	決 算 額	備　　考
収 入		
運営費交付金	252,130,604	
施設整備費補助金	0	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	24,465,000	
自己収入	292,431,058	
授業料収入	247,762,600	
入学金収入	19,204,200	
検定料収入	8,200,500	
雑収入	17,263,758	
産学連携等研究収入	9,682,599	
寄附金収入	18,481,555	
その他補助金	2,193,506	
目的積立金取崩	0	
計	599,384,322	
支 出		
業務費	566,628,937	
教育研究経費（教育研究支援経費を含む）	267,556,586	
一般管理費	299,072,351	
施設整備費	24,465,000	
長期借入金償還金	0	
産学連携等研究経費	6,135,037	
寄附金事業費	17,033,220	
その他補助金	2,193,506	
計	616,455,700	

平 成 ２ ２ 年 度　決 算 報 告 書

学 校 名　　東京工業高等専門学校

（単位：円）

区　　分	決 算 額	備　　考
収 入		
運営費交付金	1,207,186,601	
施設整備費補助金	124,874,000	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	0	
自己収入	289,338,852	
授業料収入	246,835,400	
入学金収入	20,473,200	
検定料収入	9,603,000	
雑収入	12,427,252	
産学連携等研究収入	20,364,387	
寄附金収入	23,858,447	
その他補助金	78,315,000	
目的積立金取崩	0	
計	1,743,937,287	
支 出		
業務費	1,463,593,066	
教育研究経費（教育研究支援経費を含む）	1,363,413,867	
一般管理費	100,179,199	
施設整備費	124,874,000	
長期借入金償還金	0	
産学連携等研究経費	20,753,453	
寄附金事業費	24,318,116	
その他補助金	78,315,000	
計	1,711,853,635	

平 成 ２ １ 年 度　決 算 報 告 書

学 校 名　　東京工業高等専門学校

（単位：円）

区　　分	決 算 額	備　　考
収 入		
運営費交付金	1,201,640,061	
施設整備費補助金	239,216,700	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	17,138,000	
自己収入	279,779,446	
授業料収入	238,451,350	
入学金収入	20,921,300	
検定料収入	8,386,900	
雑収入	12,019,896	
産学連携等研究収入	39,785,018	
寄附金収入	19,025,891	
その他補助金	163,779,506	
目的積立金取崩	0	
計	1,960,364,622	
支 出		
業務費	1,481,683,302	
教育研究経費（教育研究支援経費を含む）	1,357,018,997	
一般管理費	124,664,305	
施設整備費	256,354,700	
長期借入金償還金	0	
産学連携等研究経費	37,584,535	
寄附金事業費	11,976,759	
その他補助金	163,779,506	
計	1,951,378,802	

（出典　総務課資料）

観点10－１－③：　学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

（観点に係る状況）

本校の外部の財務資源の獲得状況は、下の資料（資料１０－１－③－１）のとおりである。外部の財務資源の獲得に当たっては、個々の教員の科学研究費補助金の採択に向けた「科研費ガイダンス」の実施（資料１０－１－③－２）、大型プロジェクト予算の獲得に繋げるための複数の教員の連携による学内プロジェクトの実施を計画的に行っている（資料１０－１－③－３）。

資料１０－１－③－１　平成１９年度から平成２３年度までの外部資金受入状況

外部資金等受入

平成23年度

1.科学研究費補助金採択状況

科学研究費補助金（科研費）は、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする国の競争的研究資金で、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。本校では毎年10～20件程度の研究が採択されています。

研　究　種　目	件　数	総額（単位：千円）
基盤研究（B）	1	1,690
基盤研究（C）	6	6,110
若手研究（B）	6	7,410

2.共同研究実績

民間企業等の研究者と本校の教員が、共通のテーマについて共同で研究を行う制度です。両者のアイデア・意見を交換しながら研究を進めることにより独創的な研究成果が期待できます。　3件　480千円

3.受託研究実績

民間企業・公的研究機関から委託された課題について研究を行っています。　3件　1,425千円

4.受託試験実績（平成23年度）

本校の研究装置を利用して、分析、測定、試作などを行っています。ESCA（光電子分光複合分析装置）による表面分析、光造形装置による試作品製作などができます。　28件　1,060千円

5.寄附金

学科、研究プロジェクト、産業技術センター等の教育・研究組織や教員個人に対して、教育研究活動支援のために資金・設備などをご提供いただいています。本校の教育研究の充実に重要な役割を果たしています。本校に対する寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。　23件　18,782千円

6.その他競争的外部資金

①研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム　A-STEP（(独) 科学技術振興機構）　1件　1,699千円

②小型自動車等機械工業振興事業に関する補助事業（財団法人JKA）　1件　2,680千円

（出典　平成２４年度学校概要）

■外部資金等受入一覧

1.科学研究費補助金採択状況（平成22年度）

科学研究費補助金（科研費）は、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする国の競争的研究資金で、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。本校では毎年10～20件程度の研究が採択されています。

研　究　種　目	件数	総額（単位:千円）
基盤研究（B）	1	1,950
基盤研究（C）	10	11,310
若手研究（B）	4	6,500
環　境　省	1	3,665

2.文部科学省による採択プログラム（平成21年度）

採　択　プ　ロ　グ　ラ　ム	件数	総額（単位:千円）
質の高い大学教育推進プログラム	1	10,155
戦略的大学連携支援事業	1	37,743
産学官連携戦略展開事業の戦略展開プログラム	1	8,451

3.民間企業等との共同研究状況（平成22年度）

企業等の研究者と本校の教員が、共通のテーマについて共同で研究を行う制度です。両者のアイデア・意見を交換しながら研究を進めることにより独創的な研究成果が期待できます。

14件　5,714千円

4.受託研究実績（平成22年度）

民間企業・公的研究機関から委託された課題について研究を行っています。

5件　2,030千円

5.受託試験実績（平成22年度）

本校の研究装置を利用して、分析、測定、試作などを行っています。ESCAによる表面　分析、光造形装置による試作品製作などが出来ます。

18件　462千円

6.受託事業（平成22年度）

全国中小企業団体中央会交付の「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作開発等支援事業）による受託事業です。

1件　1,050千円

7.寄附（平成22年度）

学部・研究プロジェクト・産業技術センター等の教育・研究組織や教員個人に対して、教育研究活動支援のために資金・設備などをご提供いただいています。本校の教育研究の充実に重要な役割を果たしています。本校に対する寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。

24件　23,608千円

（出典　平成２３年度学校概要）

■外部資金等受入一覧

1.科学研究費補助金採択状況（平成21年度）

科学研究費補助金（科研費）は、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする国の競争的研究資金で、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。本校では毎年10～20件程度の研究が採択されています。

研　究　種　目	件数	総額（単位:千円）
基盤研究（C）	9	14,690
萌　芽　研　究	0	0
若手研究（B）	4	5,850
奨　励　研　究	2	910
環　境　省	1	2,210

2.文部科学省による採択プログラム（平成21年度）

採　択　プ　ロ　グ　ラ　ム	件数	総額（単位:千円）
質の高い大学教育推進プログラム	2	29,000（12,500+16,500）
戦略的大学連携支援事業	1	44,952
産学官連携戦略展開事業の戦略展開プログラム	1	9,470

3.民間企業等との共同研究状況（平成21年度）

企業等の研究者と本校の教員が、共通のテーマについて共同で研究を行う制度です。両者のアイデア・意見を交換しながら研究を進めることにより独創的な研究成果が期待できます。

22件　12,302千円

4.受託研究実績（平成21年度）

民間企業・公的研究機関から委託された課題について研究を行っています。

3件　1,100千円

5.受託試験実績（平成21年度）

本校の研究装置を利用して、分析、測定、試作などを行っています。ESCAによる表面　分析、光造形装置による試作品製作などが出来ます。

42件　1,187千円

6.寄附（平成21年度）

学部・研究プロジェクト・産業技術センター等の教育・研究組織や教員個人に対して、教育研究活動支援のために資金・設備などをご提供いただいています。本校の教育研究の充実に重要な役割を果たしています。本校に対する寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。

23件　18,026千円

（出典　平成２２年度学校概要）

資料１０－１－③－２　「科研費ガイダンス」概要

○平成２４年１０月４日（木）

・「科研費の最近の動向」（日本学術振興会）

・「科学研究費補助金の申請に当たって（手続、適正執行等）」（企画係）

○平成２３年１０月６日（木）

・「科研申請のすすめ」（校長）

・科学研究費補助金の申請に当たって（手続、適正執行等）（企画係）

（出典　総務課資料）

資料１０－１－③－３　学内プロジェクトへの経費措置状況

2011年度校長裁量重点配分費の配分　　古屋一仁

以下を考えたために配分額決定が大変に遅れたことをお詫びします

「合わせることで大きな力に」と「異分野融合でアイディア創出を」の考え方で、経費配分は、グループを作って教育研究を行うことを支援するものとします。そこで各教員からの申請内容をみて以下の領域・班への配分としました。環境福祉介護を意識しました。

チーム力＞個々の力の総和　チームがさらに個々を促進に期待

最初に配分単位（領域または班）で集まって研究計画と予算配分を話し合って下さい。
年度末に発表会を開き記録を残し、それを全校教育討論会で報告して下さい。
班メンバーリストで○印は班長です。複数の場合は共同運営願います

1. 環境福祉介護領域
   1. 1福祉介護班　　配分額：260万円
   1. 2環境・センシング班　　配分額：153万円

2. 微小技術領域　　配分額：210万円

3. 低学年教育領域
   3. 1物理実験改善班　　配分額：10万円
   3. 2観察実験導入班　　配分額：70万円
   3. 3数学学習法指導班　　配分額：15万円

4. 国際化領域　　配分額：15万円

5. 奨励枠　　配分額：100万円

平成２５年５月１日

教員・技術職員　各位

校 長　古 屋 一 仁

平成２５年度重点配分経費について（通知）

標記の件について下記の２分野により募集を行います。

分野①については、グルーピングによって教員・技術職員の連携を促進し、相乗効果によって教育および研究活動のレベルアップをねらい、あわせて校内資源の有効活用を図ることを目的とします。

分野②については科学研究費補助金への申請奨励を目的とします。

本年度の重点配分経費の配分にあたり配分を希望する方は、要求書および取り組みの概要が分かるイメージ図を作成のうえ、平成２５年５月２４日（金）までに下記ＵＲＬからアップロードにより提出してください。（アップロード先：総務課財務係）

なお、一昨年および昨年度に実施した「奨励枠」※　は該当者に別途お知らせします。

※　奨励枠とは昨年度配分した新採用教員に対する研究室立ち上げのための配分です。

記

１．基礎応募資格

分野①　については代表者が本校の常勤の教員・技術職員であること。

分野②　については、本校の職務として科学研究費補助金の申請・研究を行う者であること。

２．分　野

①　東京高専「ならでは」活動分野

東京高専ならではの活動、および本校が直面する重要課題の解決努力に向けた、原則としてグループにより取り組む教育または研究活動に対して補助を行います。（例：専攻科充実のための方策「○○の試み」のようなもの。申請にあたっては何を課題と考えるかを含めて提案してください。）なお、本分野は２～３年以上の計画を想定していますが、予算配分は単年度となるため継続課題については昨年度のグループから１名が代表となり申請してください。

また、本分野は将来、特別教育研究経費や補助金等への申請シーズとなるような課題の開拓も目的としています。現在、特別教育研究経費や補助金等により展開中の課題と重複するような内容は極力避けてください。　（１件１００万円以内）

※　新規の取り組みを歓迎します。１名による申請も可能ですがグループ活動が可能な計画を優先します。申請は１アイデア１件とします。複数の代表者をたててニュアンスを変えた重複申請を行うことは避けてください。

②　科研費申請補助分野

平成２６年度の科学研究費補助金申請予定者および平成２５年度科研費不採択者に対して配分します。科学研究費補助金についてはアイデア段階のみでは申請しても採択を受けることが難しく、具体的な一歩を踏み出した事を示すことが必要だと考えます。そこで、本分野では、例えば「理論的見積を済ませる」「予備実験データを積む」等「具体的な一歩」を踏み出すための活動に補助を行います。　（１件５０万円以内）

（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育の充実を図る観点から、個々の教員の教育研究水準の向上に資するよう科学研究費補助金の採択に向けた取組や学校としてのプロジェクトの取組を計画的かつ効果的に実施している。また、その取組が、大型プロジェクト予算等の外部の財務資源の獲得につながっている。

以上のことから、学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

本校の収支に係る計画は、校長、副校長、事務部長から構成される「校務執行会議」にて検討・審議された後（資料１０－２－①－１）、校務執行会議構成員に学科長を加えた「運営会議」にて審議の上、決定している（資料１０－２－①－２）。

また、これらの会議の配付資料及び議事要旨は、学内の情報共有システムに掲載するとともに、各学科の学科会議で周知している。資料１０－２－①－３として、平成２３年度予算書を示す。

（分析結果とその根拠理由）

本校の収支に係る計画は、「校務執行会議」及び「運営会議」の慎重な審議を経て、適切に決定している。また、予算書及びその決定の経緯は、各学科の学科会議及び学内の情報共有システムへの掲載より教職員に周知されている。

以上のことから、学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されている。

資料１０－２－①－１

平成23年度 第7回校務執行会議議題

平成23年7月20日(水)
15:00 特別会議室

≪審議事項≫

1．JABEE自己点検評価書(案)について	P.1 － P.63	伊藤JABEE WG長
2．平成24年度在外研究員派遣推薦候補者について	P.64	校長
3．第14回化学工学会学生発表会の後援について	P.65 － P.66	副校長(情報・広報)
4．平成23年度校内予算配分方針について	P.67 － P.75	総務課長
5　東京工業高等専門学校学則の一部改正(案)及び東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則の一部改正(案)について	P.76 － P.90	学生課長
6．平成23年度夏期における空調機の使用について		総務課課長補佐(総務担当)

≪報告事項≫

1．総務・企画関係報告	P.91 － P.108	副校長(総務・企画)
2．教務主事報告	P.109 － P.121	教務主事
3．寮務主事報告	P.122	寮務主事
4．専攻科報告	P.123	専攻科長

本会議の議題のうち7月28日(木)運営会議に諮る事項の確認について

・審議事項
・報告事項

次回校務執行会議　　**平成23年9月28日(水)**

(出典　総務課資料)

資料１０－２－①－２

平成23年度 第5回運営会議議題

平成23年7月28日(木)
16:10　1棟3階大会議室

≪審議事項≫

1．東京工業高等専門学校電子メール利用ガイドラインについて	P.1 － P.4	舘泉情報セキュリティ推進委員会委員長
2．平成23年度校内予算配分方針について	P.5 － P.13	総務課長
3．大規模停電発生時における一部滞在施設への登録について	P.14 － P.15	総務課長
4．東京工業高等専門学校学則の一部改正(案)及び東京工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則の一部改正(案)について	P.16 － P.30	学生課長

≪報告事項≫

1．一般教育科、各学科、センター報告	P.31 － P.38	一般教育科長等
2．校務執行会議報告	P.39 － P.170	
(1) 副校長(総務・企画)関係		
(2) 副校長(情報・広報)関係		
(3) 副校長(教務主事)関係		
(4) 副校長(学生主事)関係		
(5) 副校長(寮務主事)関係		
(6) 副校長(専攻科長)関係		
(7) 総務課関係		
(8)学生課関係		
(9)校長関係		

教育研究会開催について　　平成23年9月29日(木)

次回運営会議　　平成23年10月6日(木)

(出典　総務課資料)

資料１０－２－①－３

H23予算書

平成23年度　校内予算配分方針について

1. 当初予算示達について

支出予算内訳

（単位：円）

	支出予算	平成23年度	平成22年度	対前年増減額	備考（今年度の差額要因等）
ア	本部積算上の物件費	274,636,600	291,806,600	▲ 17,170,000	
イ	控除される費用	▲ 1,554,536	▲ 1,585,980	31,444	本部による共通的事業経費の控除額の減
A	物件費（配分可能額）	273,082,064	290,220,620	▲ 17,138,556	アとイの計　前年度比　6.2%の減額
B	校長裁量経費	26,360,000	22,360,000	4,000,000	教育改善充実費および高専教育充実設備費
C	特別教育研究経費および特殊要因経費	2,870,000	7,500,000	▲ 4,630,000	在外研究員による
	A～Cの計	302,312,064	320,080,620	▲ 17,768,556	当初配分額

※H22は人件費の一括計上前のため、H22の予算配分のうち「その他経費」（おおむね物件費に相当）により比較を行う。

（１）今年度の変動要因 他

- 今年度から超過勤務手当を含む人件費については機構本部へ配分される。（人件費の一括計上）
- 厚生補導設備充実費の「学生寮生活環境整備経費」として 6,000千円が配分されている。
- 国の財政状況により予算が縮減された場合は、まず機構本部で吸収するという説明があった。
- 理事通知（別紙参照）

（２）予算配分方針

① 予算配分の考え方について
- 税金を主たる財源にしていることを認識し、高専の社会的使命を果たすために効果的な配分を行う。
- 前年度配分額を尊重しつつ、一般管理費はできる限り節減に努め、教育研究経費の確保に努める。
- 学校運営に不可欠な経費を確保するため、不要不急な支出を抑制する。

② 本年度配分方針について
- 「（教研）実施経費」の積算単価は前年度と同額を基本とする。
- 一般管理費については学校運営上不可欠な経費の所要額は確保する。
- 教育改善充実費（校長裁量経費）及び高専教育充実設備費は以下の事業の財源に充当する。
  - 網戸設置５カ年計画　・　毒劇物保管庫転倒防止対応経費　・機器、設備等の転倒防止対応経費
  - 整備改善ニーズ調査に基づく整備改善経費　・その他の緊急を要するもの

③ その他
- 機構本部から節約示達があった場合及び収入予算の執行が示達額に達しない場合は、支出予算配分額を減額する。
- 校内予算を代替しうる特殊要因経費等の配分がある場合には今年度の当該予算を減額する。

収入予算内訳

（単位：円）

収入予算	平成２３年度	平成22年度	増減額	備　考
（本部からの送金額）	13,634,064	31,798,620		自己収入見合のため差額表示は省略
検定料収入	8,420,000	7,775,000	645,000	
入学料収入	20,468,000	20,600,000	▲ 132,000	
授業料収入	249,849,000	249,367,000	482,000	
職員宿舎貸付料収入	6,534,000	6,803,000	▲ 269,000	
寄宿料収入	1,651,000	1,658,000	▲ 7,000	
その他収入	1,756,000	2,079,000	▲ 323,000	
合　計	302,312,064	320,080,620		

（３）今後検討すべき事項

① 運営費交付金対象事業費から研究費を確保することは厳しくなりつつあり、研究費については外部資金獲得によって確保する必要がある。
② 効率化係数による減額は（一般管理費３%、その他１%）は依然として継続しているため、引き続き不要不急の予算執行を避けるよう努める。
③ 日常の節約とともに、既存の資産（ここでは消耗品の予備、備品等を含む）の管理を適切に行い遊休資産を減らすことを心がける。
④ 全体の予算管理を適正に行うため、年度末までに未執行の予算については引き上げを行う。

H23予算書

2．教育研究実施経費（以下「(教研)実施経費」）の配分について

（1）積算単価

① 教員による積算
- 職階による単価および配分額は 内訳１のとおり。4月1日現在の現員に基づいて配分する。

② 学生による積算
- 所定の配分額を 内訳２の割合で配分する。今年度から専攻科の単価を基準とした積上とする。
- 専攻科分は部署「専攻科」に配分する。

③ 基礎教育経費による積算
- 専門学科１学科につき 154,000円 を配分する。

④ 留学生数による積算
- 内訳３のとおり、留学生１名あたり 15,500円 を専門学科に配分する。

（2）その他

① 工事費の学科負担について
- 建物を維持するための修繕工事は校内の共通経費で行う。
- 学科の要望により改修工事を行う場合は実施経費で行う。

② 実施経費の使途について
- 「実施経費」は教員による「学生の教育および研究に充てられる」予算である。

内訳１．「(教研)実施経費」教員積算分

（単位：円）

区分		教授		准教授		講師		助教		助手		再雇用		長期出張者減額分	計
		員数	単価	員数	単価	員数	単価	員数	単価	員数	単価	員数	単価		
			457,000		300,000		215,600		215,600		145,200		50,000		
			219,000		180,000		113,100		113,100		82,700		30,000		
部署	一般	9	2,923,000	10	2,400,000	3	544,300	0	0	0	0	0	0		
	人文系	5	1,095,000	5	900,000	1	113,100	0	0	0	0	0	0		2,108,100
	自然系	4	1,828,000	5	1,500,000	2	431,200	0	0	0	0	0	0		3,759,200
	機械	4	1,828,000	5	1,500,000	1	215,600	1	215,600	0	0	0	0		3,759,200
	電気	3	1,371,000	5	1,500,000	0	0	2	431,200	0	0	0	0		3,302,200
	電子	5	2,285,000	4	1,200,000	0	0	0	0	1	145,200	0	0	−150,000	3,480,200
	情報	5	2,285,000	3	900,000	1	215,600	0	0	1	145,200	0	0		3,545,800
	物質	7	3,199,000	3	900,000	2	431,200	0	0	1	145,200	0	0		4,675,400
	総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	150,000		150,000
計		33	13,891,000	30	8,400,000	7	1,406,700	3	646,800	3	435,600	3	150,000	−150,000	24,780,100

単価欄の上段を実験系教員の単価（例：教授　457,000円）下段を非実験系教員の単価（例：教授　219,000円）とする。
実験系・非実験系の区分は当該教員の担当教科による。非実験系には一般教育科人文系の国語科、社会科、英語科が該当する。
一般教育科配分の１名分（H23は実験系・教授）については物質工学科に配分
長期出張者（在外研究員）減額分については、出張期間に応じて減額配分する。減額は年度単位で行う。（今年度は電子科永吉先生（半年間））
再雇用者は短時間・フルタイムの別を問わない。

内訳２．「(教研)実施経費」学生積算分

（単位：円）

比率 / 配分額	一般	機械	電気	電子	情報	物質	専攻科
	10分の2	10分の7を5学科で等分					10分の1
15,779,000	3,156,000	2,209,000	2,209,000	2,209,000	2,209,000	2,209,000	1,578,000

（前年までとの差額の要因）現在は基準となる配分がないため従前の専攻科配分額（千円未満切捨）を基準とした積上方式に変更したため

内訳３．「(教研)実施経費」留学生教育経費積算分

（単位：円）

計	機械		電気		電子		情報		物質	
	人数	単価	人数	単価	人数	単価	人数	単価	人数	単価
		15,500		15,500		15,500		15,500		15,500
186,000	4	62,000	1	15,500	0	0	3	46,500	5	77,500

H23予算書

3．傾斜配分経費・重点配分経費の配分について

- 傾斜配分経費については今年度も指導する専攻科生1名につき一定額を配分する。
  単価については 50千円とする。（内訳４を参照）
- 重点配分経費については、6,000千円を配分する。

内訳４．「(教研)傾斜配分経費」配分予定額

（単位：円）

機械工学科

氏名	学生数	金額
木村南	1	50,000
黒﨑茂	3	150,000
斉藤純夫	3	150,000
福田勝己	3	150,000
角田陽	5	250,000
齊藤浩一	3	150,000
多羅尾進	1	50,000
志村穣	2	100,000
計	21	1,050,000

電子工学科

氏名	学生数	金額
青木宏之	3	150,000
大塚友彦	1	50,000
小池清之	1	50,000
加藤格※1	2	100,000
永吉浩	2	50,000
未確定※2		50,000
計	9	450,000

物質工学科

氏名	学生数	金額
阿久沢昇	1	50,000
北折典之	1	50,000
町田茂	5	250,000
庄司良	2	100,000
城石英伸	2	100,000
中川修	1	50,000
計	12	600,000

電気工学科

氏名	学生数	金額
伊藤彰	2	100,000
土井淳	2	100,000
松井義弘	4	200,000
伊藤浩	1	50,000
須原啓一	2	100,000
舘泉雄治	2	100,000
玉田耕治	2	100,000
計	15	750,000

情報工学科

氏名	学生数	金額
小坂敏文	2	100,000
鈴木雅人	1	50,000
田中晶	2	100,000
土居信数	2	100,000
松林勝志	4	200,000
小嶋徹也	2	100,000
吉本定伸	2	100,000
北越大輔	2	100,000
計	17	850,000

総合計

学生数	金　額
74	3,700,000

※1　今年度休学の学生1名を除く

※2　在外研究のため、後期相当分は
学生の対応が決まり次第追加配分

4．FD（ファカルティ・デベロップメント）研修経費の配分について

- 「２年進級時保護者・学生・教員とまり込み懇談」経費 100千円（計 500千円）および
  「学科主催ＦＤ（講師招聘）」 50千円（計 250千円）を各専門学科に配分する。

5．企画室経費の配分について

- 本年度から企画係業務に関連する予算として管理系経費に区分を移す。

H23予算書

6．校内共同利用施設への配分について

配分方針

・ 従来実施経費の1部として配分を行ってきた「共同利用施設分」を各施設の予算科目に配分する。
配分額は内訳５のとおり。

・ 今後の追加配分（減額を含む）の目安として予算に対する所掌範囲を挙げる。

施　設	範　囲
図書館	図書館（建物としてはくぬぎだ広報局・国際交流室・LL教室の管理を除き、会議室の管理を含む）、図書情報係の所掌業務を含む。
産業技術センター	産業技術センターの管理する教室・建物等の管理（例：ものづくり室、分析室等）
IT教育センター	IT教育センターの管理する教室等の管理（例：電算機室、サーバー室、第一、第二演習室）、情報セキュリティ関係に要するもの、校内LAN、指定する校内共用ネットワークサービス
ものづくり教育センター	ものづくり教育センターの管理する教室等の管理

内訳５．共同利用施設運営費配分内訳　（単位：円）

区　分		
図書館		3,926,800
	共同利用施設運営費積算	0
	図書館維持費	2,506,800
	図書館設備費	150,000
	学生用図書購入費	1,270,000
総合教育支援センター		15,841,000
	産業技術センター	866,000
	ものづくり教育センター	1,780,000
	IT教育センター（教研部分）	300,000
	IT教育センター（支援部分）	12,895,000
計		19,767,800

H23予算書

7．教育研究設備維持費への配分について

配分方針

- 機構本部による「設備整備マスタプラン」策定にあわせ、内訳６のとおりとする。
  要求額（平成23年度概算要求時の調書）の2分の１の配分とし、不足が生じた場合は校長による査定のうえ
  校内予算の範囲内において追加配分を行う。

内訳６．教育研究設備維持費　　（単位：円）

	設備名	管理部署	管理者	H23年度	備　考
1	油圧疲労試験機	機械工学科	黒崎先生	53,500	H21　設備整備費補助金
2	マイクロビッカーズ硬さ計	機械工学科	木村先生	200,000	H22　設備整備費補助金
3	汎用エンジン電気式動力計	機械工学科	筒井先生	150,000	H22　設備整備費補助金
4	材料試験機	機械工学科	黒崎先生	300,000	H22　設備整備費補助金
5	Sicエピタキシャル成長装置	機械工学科	角田先生	275,000	H22　首都大から譲渡
6	技術創造実験・実習統合システム	電気工学科	伊藤浩先生	500,000	H12設置
7	光過渡現象膜質システム	電気工学科	新國先生	50,000	H4設置
8	太陽電池薄膜・試作装置	電気工学科	伊藤浩先生	600,000	H22　マスタプラン
9	ITシステム設計教育実習設備	電子工学科	学科長	250,000	H15設置
10	走査型電子顕微鏡	電子工学科	一戸先生	65,000	H3設置
11	ラマン分光光度計	物質工学科	阿久沢先生	7,000	H18設置
12	光造形装置	産業技術センター	センター主任	235,500	H17設置
13	オージェマイクロ‥（ESCA）	産業技術センター	センター主任	906,500	H5設置
14	CNCワイヤ放電加工機	ものづくり	センター主任	82,500	H20設置
15	平面研削盤	ものづくり	センター主任	34,000	H21　設備整備費補助金
16	ICP発光分光分析装置　他	物質工学科	城石先生	100,000	H10設置　環境分析複合解析システム
17	電界放射型走査型電子顕微鏡	産業技術センター	センター主任	451,500	H21　設備整備費補助金
18	表面粗さ測定機	ものづくり	センター主任	200,000	H22　マスタプラン
19	汎用旋盤（２台）	ものづくり	センター主任	16,500	H22　設備整備費補助金
20	薄膜X線解析装置（経過措置対象設備）	電子工学科	一戸先生	75,000	
	計			4,552,000	

別表：平成23年度 主な教育・研究経費および教育研究支援経費 配分（案）

（単位：円）

部署＼予算科目		計	（教研）実施経費 教員 学生 基礎教育 留学生 H23	（教研）実施経費 教員 学生 基礎教育 留学生 H22	傾斜配分経費	重点配分経費	図書館関係予算 実施経費 維持費 設備費 図書購入費 H23	図書館関係予算 実施経費 維持費 設備費 図書購入費 H22	共同利用施設 H23	共同利用施設 H22	教育研究設備維持費	FD研修経費・企画室経費	
校長	H23	0	0	457,000		6,000,000						0	6,000,000
	H22	457,000				8,000,000						960,000	9,417,000
一般	H23	9,023,300	5,867,300	6,511,200									9,023,300
			3,156,000	3,156,800									
	H22	9,668,000	0	0									9,668,000
機械	H23	6,184,200	3,759,200	4,059,200	1,050,000						978,500	150,000	8,362,700
			2,209,000	2,209,700									
	H22	6,453,900	154,000	154,000	900,000						0	150,000	7,503,900
			62,000	31,000									
電気	H23	5,680,700	3,302,200	3,459,200	750,000						1,150,000	150,000	7,730,700
			2,209,000	2,209,700									
	H22	5,869,400	154,000	154,000	450,000						471,000	150,000	6,940,400
			15,500	46,500									
電子	H23	5,843,200	3,480,200	3,545,800	450,000						390,000	150,000	6,833,200
			2,209,000	2,209,700									
	H22	5,909,500	154,000	154,000	650,000						435,000	150,000	7,144,500
			0	0									
情報	H23	5,955,300	3,545,800	3,761,400	850,000						0	150,000	6,955,300
			2,209,000	2,209,700									
	H22	6,156,100	154,000	154,000	750,000						0	150,000	7,056,100
			46,500	31,000									
物質	H23	7,115,900	4,675,400	4,759,800	600,000						107,000	150,000	7,972,900
			2,209,000	2,209,700									
	H22	7,201,000	154,000	154,000	600,000						848,000	150,000	8,799,000
			77,500	77,500									
専攻科	H23	1,578,000	0	0									1,578,000
			1,578,000	1,578,000									
	H22	1,578,000	0	0									1,578,000
			0	0									
図書館	H23						0	303,000					3,926,800
							2,506,800	1,328,600					
	H22						150,000	767,000					2,898,600
							1,270,000	500,000					
センター									15,841,000	3,145,000			
産業技術	H23								866,000	2,087,000	1,926,500		17,767,500
IT教育：教研									300,000	525,000			
IT教育：支援	H23								12,895,000		3,171,000		6,316,000
ものづくり									1,780,000	533,000			
総務課	H23	150,000	150,000	0									150,000
			0	0									
	H22	0	0	0									0
			0	0									
	H23	41,530,600			3,700,000	6,000,000	3,926,800	2,898,600	15,841,000	3,145,000	4,552,000	750,000	76,300,400
	H22	43,292,900			3,350,000	8,000,000					4,925,000	1,710,000	67,321,500

H23予算書

８．その他管理系経費の配分について

（１）配分額

○ 内訳７のとおりとする。

内訳７．管理系経費配分額

（単位：円）

教研・支援系経費	76,300,400	教育研究経費配分表参照
その他管理系経費	196,781,664	全体の光熱水費・通信費・施設維持費 学生課関係経費等を含む
計	273,082,064	

（２）管理系経費の内容

○ 内訳８のとおりとする。

内訳８．管理系経費の系統別内訳

（単位：円）

光熱水料・通信費・校地維持費	91,591,983	光熱水料・通信費（郵便・電話他）・校地の維持にかかる経費
教育研究経費	39,618,700	学生課所掌の教育・厚生補導関係経費及び技術支援センターの経費
一般管理費	35,543,023	総務課所掌の学校全体にかかる諸会費・広報経費・交通費・租税その他の経費
人件費	30,027,958	非常勤教職員に関係する経費
計	196,781,664	

H23予算書（配分総表）

予算配分表（総表）

予算科目	H23配分額		摘　要
教育研究経費			
実施経費	41,530,600	定額配分	
傾斜配分経費	3,700,000	定額配分	
重点配分経費	6,000,000	定額配分	昨年度額から△200万円
共同利用施設運営費（ものづくり）	1,780,000	センター	
共同利用施設運営費（産技）	866,000	センター	
共同利用施設運営費（IT教育）	300,000	センター	
教育研究設備維持費	4,552,000	定額配分	H23所要額調に基づく（5割相当額）
FD研修経費	750,000	定額配分	企画室配分を中止
（教研）企画室経費	0	定額配分	企画室を所要額配分へ移管
校長裁量経費	12,500,000	定額配分	
高専教育充実設備費	13,860,000	定額配分	
入試経費	815,000	教務係	
非常勤講師室経費	656,000	教務係	
教務事務経費	4,224,200	教務係	
留学生経費	1,134,760	学生支援係	国費留学生経費と按分
厚生補導経費（学生厚生補導経費）	11,491,740	学生支援係	
厚生補導経費（学生厚生補導経費）	2,204,000	学生支援係	全国体育大会分
学校の枠を越えた学生の交流活動	288,000	学生支援係	専攻科セミナー・木更津との留学生交流
厚生補導設備充実費	0	学生支援係	今年度は修正予算で措置
学寮充実設備費	6,000,000	学生生活係	12月までに執行予定を確定させること
学寮運営経費	1,300,000	学生生活係	
教育研究技術支援センター	1,210,000	技術室	
卒業式等経費	450,000	総務係	
JABEE経費	1,650,000	企画係	
ｻｲｴﾝｽﾌｪｽﾀ経費	580,000	企画係	
在外研究員旅費	1,000,000	企画係	本人寄附分は処理待（永吉）
光熱水料	31,625,500	財務係	昨年度配分の１割減
通信運搬費	11,616,483	財務係	実績に基づく
教育用電子計算機借料	6,615,000	用度係	
維持管理費（用度係）	394,800	用度係	昨年度実績
維持管理費（施設係）	9,734,980	施設係	昨年度実績
業務委託費及び保守等経費（用度係）	13,958,100	用度係	昨年度実績
業務委託費及び保守等経費（施設係）	3,715,100	施設係	昨年度実績
校地維持・整備費（施設係）	20,447,020	施設係	機構本部配分額からその他費目控除後の額
PCB処理経費	100,000	施設係	特殊要因経費として追加配分の可能性あり
特別教育研究経費（等）			
在外研究員旅費	2,695,000	企画係	本人寄附分は処理待（永吉）
国費留学生経費	175,000	学生支援係	
臨時経費対象経費			
ｻｲｴﾝｽｽｸｴｱ経費	1,500,000	企画係	臨時経費として要求中
全国高専テクノフォーラム実施経費	3,000,000	企画係	臨時経費として要求中
教育研究支援経費			
図書館維持費	2,506,800	図書情報係	研究報告書・図書協議会参加費を含む
図書館設備費	150,000	図書情報係	
学生用図書購入費	1,270,000	図書情報係	
共同利用施設運営費（IT教育）	12,895,000	定額配分	校内の情報インフラ整備維持のため
一般管理費			
学生課経費	600,000	教務係	新設予算
広報活動経費（学生募集）	490,000	教務係	新設予算
各種分担金	886,000	総務係	企画係所掌分を含まない
広報活動経費（その他）	650,000	総務係	印刷製本費との区別が未整理
会議費	20,000	総務係	
交通費	1,500,000	総務係	
職員厚生経費	3,096,000	人事労務係	
産業医経費	240,000	人事労務係	
会議研修等職員旅費	24,000	人事労務係	
赴任旅費	100,000	人事労務係	後日残高調整
認証評価経費	0	企画係	本年度は配分不要
国際交流経費	764,000	企画係	海外インターンシップ開拓旅費を含む
企画室経費	2,956,100	企画係	
自己点検・評価経費	409,500	企画係	
（管理）印刷製本費	589,000	総務課	前年度同額
（管理）複写経費	2,870,000	総務課	前年度同額
（管理）備品費	310,000	総務課	前年度同額
（管理）消耗品費	3,361,000	総務課	前年度同額
（管理）定期刊行物	2,007,250	総務課	前年度同額
（管理）役務・修理費	399,232	総務課	前年度同額
（管理）役務・修理費（新営宿舎登記用）	400,000	総務課	部署総務課別枠配分
（管理）支払事務手数料等経費	300,000	総務課	前年度△2万円
（管理）固定資産税経費	2,948,200	総務課	実績による
自動車維持費	400,000	用度係	
（管理）配分留保額（予備費含）	5,722,741	総務課	
人件費			
非常勤講師手当	24,191,000	人事労務係	
非常勤職員経費	5,336,958	人事労務係	
超過勤務手当	0	人事労務係	今後配分を必要とする場合あり
法定福利費	500,000	人事労務係	仮配分

（出典　総務課資料）

観点10－２－②：　収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

本校の収支の状況は、下の資料（資料１０－２－②－１）のとおりであり、支出超過となっていない。

（分析結果とその根拠理由）

観点１０－２－①－１で述べたように、本校の収支に係る計画は、「校務執行会議」及び「運営会議」の審議を経て決定しており、その収入計画の範囲内の支出となっていることが損益計算書から確認される。

以上のことから、収支の状況において、過大な支出超過となっていない。

資料１０－２－②－１　損益計算書（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

事業年度：	23年度
支部：	15_東京工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部　　署：	総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：	総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：	

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

［経常費用］		
業務費		
教育・研究経費		
消耗品費		63,302,428
備品費		14,591,101
印刷製本費		3,076,614
水道光熱費		
電気料	16,836,263	
ガス料	1,654,655	
水道料	2,429,567	20,920,485
旅費交通費		16,440,515
通信運搬費		7,021,589
賃借料		11,527,100
車両燃料費		14,012
福利厚生費		0
保守費		6,529,808
修繕費		38,537,290
損害保険料		22,750
広告宣伝費		765,660
行事費		495,150
諸会費		1,064,537
会議費		10,395
報酬・委託・手数料		
委託調査研究費	174,329	
文献複写費	86,448	
支払派遣費	0	
プログラム開発費	0	
業務委託費	6,567,824	
支払報酬・諸謝金	2,906,330	
支払手数料	1,312,500	11,047,431
奨学費		
奨学交付金（授業料）	6,876,150	
奨学交付金（入学金）	0	
奨学交付金（検定料）	49,500	
奨学交付金（その他）	58,400	
留学生給与	0	6,984,050

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

減価償却費		51,890,885	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
傭船料	0		
特許出願費	1,105,554		
環境整備費	536,127		
移設撤去費	533,270		
損害賠償費	0		
雑役務費	4,578,265	6,753,216	260,995,016
教育研究支援経費			
消耗品費		7,411,114	
備品費		3,572,268	
印刷製本費		1,128,776	
水道光熱費			
電気料	905,106		
ガス料	94,566		
水道料	141,135	1,140,807	
旅費交通費		45,920	
通信運搬費		1,348,115	
賃借料		0	
車両燃料費		0	
福利厚生費		0	
保守費		0	
修繕費		4,003,114	
損害保険料		0	
広告宣伝費		0	
行事費		0	
諸会費		36,750	
会議費		0	
報酬・委託・手数料			
支払派遣費	0		
プログラム開発費	0		
業務委託費	1,946,663		
支払報酬・諸謝金	0		

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

支払手数料	0	1,946,663	
減価償却費		372,161	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
環境整備費	18,389		
移設撤去費	0		
損害賠償費	0		
雑役務費	831,600	849,989	21,855,677
受託研究費			
国又は地方公共団体			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
租税公課	0		
その他の受託研究費	0	0	
その他			
謝金	0		
旅費交通費	469,111		
人件費	0		
物件費	2,211,446		
減価償却費	23,940		
租税公課	0		
その他の受託研究費	112,014	2,816,511	2,816,511
共同研究費			
国又は地方公共団体			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
租税公課	0		
その他の共同研究費	0	0	

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

その他			
謝金	0		
旅費交通費	235,860		
人件費	0		
物件費	1,604,142		
減価償却費	0		
租税公課	0		
その他の共同研究費	30,000	1,870,002	1,870,002
受託事業費			
国又は地方公共団体			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	0		
減価償却費	0		
租税公課	0		
その他の受託事業費	0	0	
その他			
謝金	0		
旅費交通費	0		
人件費	0		
物件費	992,800		
減価償却費	0		
租税公課	0		
その他の受託事業費	0	992,800	992,800
教員人件費			
常勤教員給与			
常勤教員給与	0		
常勤教員賞与	0		
常勤教員賞与引当金繰入額	0		
常勤教員退職給付費用	0		
常勤教員法定福利費	0	0	
非常勤教員給与			
非常勤教員給与	21,297,666		
非常勤教員賞与	0		
非常勤教員賞与引当金繰入額	0		

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

非常勤教員退職給付費用	0		
非常勤教員法定福利費	0	21,297,666	21,297,666
職員人件費			
役員報酬			
役員報酬	0		
役員賞与	0		
役員賞与引当金繰入額	0		
役員退職給付費用	0		
役員法定福利費	0	0	
常勤職員給与			
常勤職員給与	0		
常勤職員賞与	0		
常勤職員賞与引当金繰入額	0		
常勤職員退職給付費用	0		
常勤職員法定福利費	71,002	71,002	
非常勤職員給与			
非常勤職員給与	11,923,021		
非常勤職員賞与	0		
非常勤職員賞与引当金繰入額	0		
非常勤職員退職給付費用	0		
非常勤職員退職給付引当金繰入額	0		
非常勤職員法定福利費	62,384	11,985,405	12,056,407
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		9,785,442	
備品費		706,156	
印刷製本費		1,807,593	
水道光熱費			
電気料	7,982,313		
ガス料	1,548,474		
水道料	1,679,142	11,209,929	
旅費交通費		4,125,548	
通信運搬費		3,621,301	
賃借料		719,524	
車両燃料費		436,352	
福利厚生費		760,250	

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

保守費		13,507,533	
修繕費		24,520,862	
損害保険料		41,533	
広告宣伝費		335,194	
行事費		0	
諸会費		636,000	
会議費		0	
報酬・委託・手数料			
委託調査研究費	0		
支払派遣費	0		
プログラム開発費	0		
業務委託費	8,498,692		
諸謝金	116,700		
その他報酬	0		
支払手数料・銀行手数料	145,694		
支払手数・その他手数料	0	8,761,086	
租税公課			
自動車重量税	30,000		
固定資産税	2,936,200		
収入印紙代	0		
消費税等	0		
その他の租税公課	0	2,966,200	
減価償却費		3,784,674	
貸倒損失		0	
貸倒引当金繰入額		0	
徴収不能引当金繰入額		0	
雑費			
環境整備費	9,023,291		
移設撤去費	137,550		
雑役務費	2,645,787	11,806,628	99,531,805
財務費用			
財務費用			
支払利息		0	
その他の財務費用		0	0
雑損			
雑損			0

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

［経常費用］合計			421,415,884
［経常収益］			
［経常収益］運営費交付金収益			46,628,586
［経常収益］授業料収益			
［授業料収益］授業料収益		241,637,172	
［授業料収益］講習料収益		0	241,637,172
［経常収益］入学金収益			19,373,400
［経常収益］検定料収益			8,250,000
［経常収益］受託研究等収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体	0		
その他	4,563,999	4,563,999	
共同研究収益			
国又は地方公共団体	0		
その他	2,273,846	2,273,846	
［経常収益］受託事業等収益			
国又は地方公共団体		0	
その他		1,485,600	1,485,600
［経常収益］補助金等収益			733,586
［経常収益］寄附金収益			19,141,800
［経常収益］施設費収益			2,011,908
［経常収益］資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入			
資産見返運営費交付金戻入	34,277,196		
資産見返授業料戻入	4,415,668	38,692,864	
資産見返補助金等戻入		13,856,976	
資産見返寄附金戻入		3,234,855	
資産見返物品受贈額戻入		0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入			
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	693,672		
特許権仮勘定見返授業料戻入	95,175	788,847	
特許権仮勘定見返補助金等戻入		0	
特許権仮勘定見返寄附金戻入		211,242	56,784,784
［経常収益］財務収益			
受取利息		1,765	
有価証券利息		0	

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

その他の財務収益		0	1,765
［経常収益］雑益			
財産貸付料収入			
寄宿料収入	1,431,400		
職員宿舎貸付料収入	7,961,562		
学校財産貸付料収入	1,749,875	11,142,837	
文献複写料		795	
物品受贈益		0	
債権受贈益		0	
承継剰余金債務戻入		0	
間接経費収入			
科学研究費補助金等間接経費収入	4,068,000		
補助金等間接経費収入	0	4,068,000	
刊行物売払代		0	
不用物品売払代		0	
弁償及び違約金		3,628,523	
受取保険料		0	
版権及び特許権等収入		0	
助成金等収入		0	
その他の雑益		2,232,372	21,072,527
［経常収益］合計			423,958,973
経常利益			2,543,089
［臨時損失］			
［臨時損失］固定資産除却損			
固定資産除却損（固定資産簿価）			0
固定資産除却損（解体撤去費）			10,658,084
［臨時損失］固定資産売却損	0		
［臨時損失］災害損失	0		
［臨時損失］減損損失	0		
［臨時損失］国庫納付金	0		
［臨時損失］その他の臨時損失	5,416,369		
［臨時損失］合計			16,074,453
［臨時利益］			
［臨時利益］固定資産売却益			0
［臨時利益］貸倒引当金戻入			0
［臨時利益］徴収不能引当金戻入			0

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

事業年度：　23年度
支部：　15_東京工業高等専門学
会計区分：　国立高専機構
部　　署：　総括
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ：　総括
ｾｸﾞﾒﾝﾄ：

損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日　～　平成24年 3月31日

（単位：円）

［臨時利益］退職給付引当金戻入			0
［臨時利益］資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入			
資産見返運営費交付金戻入	0		
資産見返授業料戻入	0	0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	0
［臨時利益］その他引当金戻入			0
［臨時利益］運営費交付金収益			0
［臨時利益］授業料収益			0
［臨時利益］補助金等収益			0
［臨時利益］施設費収益			0
［臨時利益］その他の臨時利益			5,907,216
［臨時利益］合計			5,907,216
［当期純利益（純損失）］			-7,624,148
［前中期目標期間繰越積立金取崩額］			0
［目的積立金取崩額］			0
［当期総利益（総損失）］			-7,624,148

このPDFはpdfFactory試用版で作成されました www.nsd.co.jp/share/pdffact

（出典　総務課資料）

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の資源配分は、校長、副校長、事務部長から構成される「校務執行会議」にて検討・審議された後、校務執行会議構成員に学科長を加えた「運営会議」にて審議の上、決定している（前掲資料１０－２－①－３（平成２３年度予算書）参照）。

この審議・決定の過程では、一定の基準に基づく経常的経費の配分に加え、重点配分として、個々の教員又は複数教員の連携による教育研究の取組について、教員からの申請書を評価し、戦略的かつ効果的に経費の配分を行う仕組みがとられている（前掲資料１０－１－③－３（学内プロジェクトへの経費措置状況）参照）。

その他、中長期的な整備が必要となる施設、設備については、それぞれ「施設整備計画マスタープラン」（前掲資料８－１－①－５）、「設備整備マスタープラン」（前掲資料８－１－①－６）を策定し、計画的に整備を実施している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の資源配分は、「校務執行会議」及び「運営会議」の慎重な審議を経て、適切に決定している。また、観点１０－１－③で述べたように、重点配分により実施した学内の取組が次年度以降、大型プロジェクト予算等の外部の財務資源の獲得につながっている。

単年度の資源配分に加え、「施設整備計画マスタープラン」、「設備整備マスタープラン」を策定し、中長期的な資源配分も適切に考慮している。

以上のことから、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされている。

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等は、主務大臣である文部科学大臣の承認を経て、官報への公告（資料１０－３－①－１）及びウェブサイトへの掲載により公表されている（資料１０－３－①－２）。

資料１０－３－①－１　官報公告日一覧

平成２３事業年度財務諸表に関する公告	平成２５年１月１７日付け官報号外第９号
平成２２事業年度財務諸表に関する公告	平成２３年１２月２８日付け官報号外第２８５号
平成２１事業年度財務諸表に関する公告	平成２３年１月１１日付け官報号外第５号

（出典　官報）

資料１０－３－①－２　独立行政法人国立高等専門学校機構ウェブサイト（該当部分）

（出典　独立行政法人国立高等専門学校機構ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等は、主務大臣である文部科学大臣の承認を経て、適切な時期に、官報への公告及びウェブサイトへの掲載により公表されている。

以上のことから、学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されている。

観点10－３－②：　財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等は会計監査人の監査を受けて、主務大臣である文部科学大臣から承認されている。

その会計監査人による財務諸表等の監査に関連し、本校の財務関係資料についても、会計監査人による定期的な実地監査を受けている。

その他、本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構の監事による監事監査、本部事務局職員による内部監査も定期的に受けている。

また、同一法人内の他の学校の職員による高専相互会計内部監査、本校の職員による科学研究費補助金内部監査も実施している。

資料１０－３－③－１～４として、根拠となる資料を示す

（分析結果とその根拠理由）

本校の財務に対して、会計監査人による監査、監事による監事監査、本部事務局職員による内部監査、他高専の職員による高専相互会計内部監査、本校の職員による科学研究費補助金内部監査という複数の種別の監査が定期的に実施され、それぞれの観点から財務の適正性が担保されている。

以上のことから、財務に対して、会計監査等が適正に行われている。

資料１０－３－②－１　会計監査人の意見書

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２５日

独立行政法人　国立高等専門学校機構

理　事　長　小　畑　秀　文　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　品田和之

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　関川　正

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　山本隆之

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第８期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立高等専門学校機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第８期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

⑴　損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

⑵　決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第８期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第６期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第５期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第６期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立高等専門学校機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（出典　総務課資料）

資料１０－３－③－２　監事の意見書

独立行政法人通則法第３８条第２項の規定に基づく監事の意見

平成２４年6月２５日

独立行政法人国立高等専門学校機構
理事長　小畑　秀文　殿

独立行政法人国立高等専門学校機構
監事　松本　香
監事　斎藤秀俊

第８事業年度（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）の財務諸表及び決算報告書について監査した結果は次のとおりである。

１　監査の方法

（１）会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査計画、監査の方法、監査結果について説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討した。

（２）役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、機構本部及び各国立高等専門学校において、関係帳票を閲覧しまたは役職員から説明を聴取するなど、私たちが必要と認めた手続きを実施した。

２　監査の結果

財務諸表及び決算報告書は法令及び独立行政法人会計基準等に準拠し、独立行政法人国立高等専門学校機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フロー並びに行政サービス実施コストの状況及び予算の執行状況を適正に表示しているものと認める。

以　上

（出典　総務課資料）

資料１０－３－③－３　監査実施日一覧

監事による監査実施日

平成１９年１１月２７日～２８日

平成２３年8月9日～１０日

本部事務局職員による内部監査実施日

平成１９年１１月２７日～２８日

平成２３年8月9日～１０日

他の高等専門学校職員による高専間相互会計内部監査実施日

平成２２年１２月２１日～２２日（木更津高専職員）

平成２３年１２月６日～７日（茨城高専職員）

平成２４年１１月２６日～２７日（木更津高専職員）

本校の職員による科学研究費補助金内部監査

平成２４年１２月２１日

（出典　総務課資料）

資料１０－３－③－４　高専間相互会計内部監査の報告書等（抜粋）

平成 23 年度高専相互会計内部監査報告書

平成 24 年 3 月 31 日
本部事務局財務課

平成 23 年度の高専相互会計内部監査の実施結果について、次のとおり報告します。

１．高専相互会計内部監査の総括

⑴　高専相互会計内部監査（以下「相互監査」という。）は、他校の職員を監査員として実効性のある監査を実施することで機構全体の会計内部監査体制を強化し、会計業務の適正且つ効率的な推進に資すると共に、相互監査を通じて会計業務の改善に寄与することを目的として、「平成 23 年度高専相互会計内部監査の実施について（通知）」（平成 23 年 9 月 30 日付け 23 高機財第 68 号理事長通知）に基づき実施しております。

⑵　相互監査は、別添「平成 23 年度高専相互会計内部監査マニュアル」（以下「相互監査マニュアル」という。）に基づき、これまで各校がそれぞれに実施していた会計内部監査体制を、法人として各学校間の相互監査制度を構築することを目指したものです。

⑶　監査校・被監査校の組み合わせについて、近隣の学校間で３～４校を一組としてグループを分け実施しました。

２．監査結果の内容

⑴　**実施期間**

監査校・被監査校が協議して決定した監査日程による。（原則として、平成 23 年 10 月から平成 24 年 1 月までの間の 3 日間程度）

⑵　指摘事項等

重大かつ不適切な会計処理（現金の亡失、預け金やプール金など）の発見	0 件
会計処理について改めるよう要求した事項【指示】	109 件
確認、検討を要求した事項【考究】	89 件

⑶　改善事項

相互監査マニュアルのチェックリストにより実施した監査事項について、「指示」又は「考究」とされたチェック項目別の件数及び所見は、それぞれ別紙のとおりです。

このうち所見については、指示、考究が５件以上のチェック項目を抽出し、特に留意して改善すべき事項として取りまとめました。

日常監査

（１）会計経理に関する規則等の適用に関する事項

①　監査全般に係る留意事項等について

【項番⑴-①-1】

監査の過程において提出を求めた決議書類について、上長の承認証跡（押印）、決裁日付の記入の有無等をその都度点検し、適時に適正な決裁処理が行われているか、確認すること。

（３）金銭等の出納保管（金庫管守を含む。）その他資金管理に関する事項

①　現金の取扱いについて

【項番(3)-①-2】

現金収納について、適切な会計処理が行われていることを確認する。

②　授業料等の収納について

【項番(3)-②-3】

公開講座講習料の適正な取扱について

③　金庫監守について

【項番(3)-③-1】

高専機構「金庫管守規則」第 2 条及び第 10 条に定める金庫について、監守者、鍵の管理状況等を確認する。

（４）資産の取得、管理及び処分に関する事項

①　物品の定期検査等について

【項番(4)-①-1】

物品管理規則に基づく定期検査及び交替検査について、その実施方法等を確認する。

（５）決算報告書及び財務諸表に関する事項

③　仕訳について

【項番(5)-③-2】

収益・費用関連の仕訳について、特に留意すべき点を確認する。

（８）科学研究費補助金その他外部資金に関する事項

②　受託研究・共同研究について

【項番(8)-②-1】

受託研究及び共同研究契約について、受入から完了までの一連の手続きを確認する。

③　謝金等について

【項番(8)-③-4】

依頼者が業務の遂行確認を適切に行っているか確認する。

重点監査

1．当該契約手続きの適正性について

2　業者から適正な書類を受理しているか確認する（委任日と入札日の整合や押印漏れ等）。

5　入札にあたっては、入札参加要件の緩和・郵便入札を認めるなど、より一層の競争性の確保に向けた取組をしているか。

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第４５条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	東京工業高等専門学校
監査実施日	平成２３年１２月６日　～　１２月７日
監査担当者	茨城工業高等専門学校　総務課課長補佐（財務担当）[redacted] 総務課財務係長　[redacted] 総務課用度係長　[redacted]

【監査結果の詳細】

被監査部署及び対応者名：総務課　[redacted]総務課課長補佐（企画担当）、[redacted]財務係長、[redacted]財務係員、[redacted]用度係長、[redacted]施設係長　他

①被監査部署の現状

・総務課には、課長の他、課長補佐２名、企画・会計担当ﾘｰﾀﾞｰ１名と６係が配置されている。
・学生課には、課長の他、課長補佐１名、専門職員１名と４係が配置されている。
・会計を担当する職員については、予算決算、収入支出を担当する財務係（４名）、契約事務を担当する用度係（２名）、施設管理を担当する施設係（２名）の３係、計８名（課長を含まず）となっている。※非常勤職員を除く。

②監査結果により把握された重要な問題点と所見

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、監査チェックリストの所見欄に問題点等の内容を記入し、対応者へ指示又は改善・検討を行うよう要求を行った。

③発見事項及び指摘事項

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり、極めて重大で不適切な会計処理はなかったが、昨年度の高専相互内部監査において指示・考究を受けた事項について、改善が図られていない状況にあるため、早急な対応を行うよう指示を再度行った。

④指摘事項等（指示、考究）

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり
　指示（会計処理について改めるよう要求したもの）･･･７件（日常監査チェックリストのみ）
　考究（確認、検討を要求したもの）　･･･７件（日常監査チェックリストのみ）

⑤被監査部署の意見等

・指摘された指示・考究について、速やかに適切な処理及び検討を行うとのことであった。
なお、上記④で指摘された考究７件のうち２件については、平成２３年度監事監査後に改善が図られていた。

⑥関係資料等（徴収資料等）

なし

平成２３年度　高専相互会計内部監査の実施について

１　目　的

法人として各学校間の相互監査制度を確立し、他校の職員を監査員として実効性のある監査を実施することで機構全体の会計内部監査体制を強化し、会計業務の適正且つ効率的な推進に資すると共に、相互監査を通じて会計業務の改善に寄与することを目的とする。

２　根拠規則等

(1) 会計規則（第 34 号）

第４５条　理事長は，予算の執行及び会計処理の適正を期するため，必要と認めるときは，特に命令した教職員に内部監査を行わせるものとする。

２　内部監査について必要な事項は，別に定めるものとする。

(2) 研究費等の管理・監査の実施方針

第11の２　各学校間の相互監査制度を構築し，内部監査体制の強化を図る。

(3) 研究費等不正防止計画

Ⅵ－②　本部は，各学校間の相互監査制度を構築し，各学校が独自に行っている内部監査から他校の監査員による相互監査への移行を図り，内部監査体制を強化する。

Ⅵ－④　各学校間の相互監査制度の構築にあたっては，当該制度を機構全体の監査体制強化の取り組みとして位置付け，各学校の監査員に対して必要な権限を付与する。

３　監査校・被監査校

- 平成２３年度　監査校・被監査校一覧表（別表のとおり）

４　監査日程

- 原則として、平成２３年１０月から平成２４年１月までの間に、監査校・被監査校が協議して監査日程（３日間程度）を決定する。

５　監査員

(1) 監査員の任命

①　監査員は、会計規則第４５条第１項に基づき、理事長が任命する。

②　監査員は３名とし、内１名は、原則として通常業務で監査を担当している課長、課長補佐若しくは係長を充て、主任監査員とする。

③　特に必要とする場合には、上記に追加して監査員を派遣することができるものとする。

(2) 監査員の責任

監査員は、次の事項を遵守しなければならない。

①　常に機構の利益を図ることを主眼として、監査の観点から事実を客観的に調査し、及び検討し、その評定に当たっては、公正不偏の態度で臨まなければならないこと。

②　不正、誤びゅうの摘発にあたるだけではなく、問題解決策を提案し、会計全般の改善向上に資するよう心がけなければならないこと。

③　監査により知り得た事項を他に漏らしてはならないこと。

④　監査の実施並びに調書及び報告書の作成については、監査員として正当な注意をもって行わなければならないこと。

(3) 監査員の権限

監査員の権限は、次のとおりとする。

①　監査員は、被監査校の関係者に対し帳票及び諸資料の提出又は事実の説明その他監査実施上必要な要求を行うことができること。

②　監査員は、必要により被監査校以外の関係者に対し、実査、立会、確認及び報告を求めることができること。

③　上記の要求を受けた者は、正当な理由なくしてこれを拒否し、又は虚偽の回答をしてはならないこと。

６　監査事項

- 内部監査する事項は、次のとおりとする。
  (1) 会計経理に関する規則等の適用に関する事項
  (2) 予算実施計画に関する事項
  (3) 金銭等の出納保管（金庫管守を含む。）その他資金管理に関する事項
  (4) 資産の取得、管理及び処分に関する事項
  (5) 決算報告書及び財務諸表に関する事項
  (6) 契約に関する事項
  (7) 旅費に関する事項
  (8) 科学研究費補助金その他外部資金に関する事項
  (9) 預り金に関する事項
- 本部事務局財務課は、監査事項に係るチェックリストを作成するものとする。
- 監査員が特に必要とする場合には、上記事項に追加して監査を実施することができるものとする。

７　指摘事項等

- 監査の過程において発見した誤り、改善又は検討を必要とする事項については、その都度応対者へ改善又は検討を要求し、チェックリストの所定欄へ【指示】又は【考究】と明記し、内容を記入する。

  【指示】・・・会計処理について改めるよう要求したもの

  【考究】・・・確認、検討を要求したもの
- 監査の過程において疑義が生じた場合には、文書にて記録し、監査終了後に本部事務局財務課へ照会し指示を仰ぐものとする。

８　監査結果の報告等

- 監査報告書（別紙）は、チェックリストを添付して、監査終了後２週間以内に、本部事務局財務課財務企画係へ提出するものとする。
- 本務事務局財務課は、監査報告書を取りまとめ、年度内に理事長へ報告するものとする。
- 本部事務局財務課は、監査終了後、各校より意見等を聴取し、次年度以降の監査の改善に資する。

９　所要経費（旅費）

高専相互会計内部監査に要する経費（旅費）は、各校における所要額を別途措置する。

１０　監査事務

高専相互会計内部監査に関する事務は、本部事務局財務課において処理する。

１１　実施スケジュール

９月下旬～　　監査員の選定依頼及び任命

１０月～　　監査の実施

３　月　末　　監査報告書取りまとめ

（出典　総務課資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

資源配分に際して、本校の教育の充実を図るとともに外部の財務資源の活用を図る観点から、重点配分として、個々の教員又は複数教員の連携による教育研究の取組について、教員からの申請書を評価し、戦略的かつ効果的に経費の配分を行う仕組みが講じ、個々の教員の教育研究水準の向上に資するよう科学研究費補助金の採択に向けた取組や学校としてのプロジェクトの取組を計画的かつ効果的に実施しており、その取組が、次年度以降、大型プロジェクト予算等の外部の財務資源の獲得につながっている。

（改善を要する点）

・該当なし

（３）基準10の自己評価の概要

本校の資産は、高等専門学校設置基準（昭和３６年８月３０日文部省令第２３号）に規定されている施設・設備等に係る基準を満たし、かつ、安定的に維持・管理されており、また、学校運営は、自己収入及び運営費交付金収入の範囲で行われている。

平成１６年４月の独立行政法人化以降、国から運営費交付金が、本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構に措置され、法人としての配分基準に基づき、学校運営に必要な経費が本校に運営費交付金収入として継続的に配分されているとともに、入学者の確保も適切に行われており、授業料収入等の自己収入も継続的に確保されている。

次に、本校の収支に係る計画及び資源配分は、「校務執行会議」及び「運営会議」の慎重な審議を経て、適切に決定しており、その予算書及び決定の経緯は、各学科の学科会議及び学内の情報共有システムへの掲載より教職員に周知されている。また、その収入計画の範囲内の支出となっていることが損益計算書から確認される。

特に、資源配分に際しては、本校の教育の充実を図るとともに外部の財務資源の活用を図る観点から、個々の教員の教育研究水準の向上に資するよう科学研究費補助金の採択に向けた取組や学校としてのプロジェクトの取組を計画的かつ効果的に実施しており、その取組が、次年度以降、大型プロジェクト予算等の外部の財務資源の獲得につながっている。

また、単年度の資源配分に加え、「施設整備計画マスタープラン」、「設備整備マスタープラン」を策定し、中長期的な資源配分も適切に考慮している。

次に、本校の財務に対して、会計監査人による監査、監事による監事監査、本部事務局職員による内部監査、他高専の職員による高専相互会計内部監査、本校の職員による科学研究費補助金内部監査という複数の種別の監査が定期的に実施され、それぞれの観点から財務の適正性が担保されているとともに、本校の設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表等は、主務大臣である文部科学大臣の承認を経て、官報への公告及びウェブサイトへの掲載により公表されている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産、経常的収入を有し、かつ、学校の目的を達成するための適切な収支に係る計画、適切な資源配分が策定されているとともに、その財務の適正性が各種監査、財務諸表により担保されていると自己評価する。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

本校では、学校教育法（昭和２２年３月３１日法律第２６号）第１２０条（資料１１－１－①－１）、学校教育法施行規則（昭和２２年５月２３日文部省令第１１号）第１７５条（資料１１－１－①－２）及び独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則（平成１６年４月１日独立行政法人国立高等専門学校機構規則第１号）第５条（資料１１－１－①－３）に基づき、学則第９条（資料１１－１－①－４）及び内部組織運営規則により学校の運営組織を定めている（資料１１－１－①－５）。

これらの規則等において、校長は、「校務をつかさどり、所属教職員を監督」し、各副校長（各主事を含む。以下同じ。）は、「校長の命を受け、校長を補佐する」旨明確にしているほか、各副校長それぞれの所掌事項を明確に定めている。

また、意思決定に当たっては、校長を議長とし、副校長、事務部長から構成する「校務執行会議」にて管理運営に関する重要事項を審議するほか、校長を議長とし、校務執行会議構成員に学科長を加えた「運営会議」にて校務執行会議の審議事項のうち、規則等の制定・改廃、予算の基本、学生の身分等について審議している（資料１１－１－①－６）。

なお、各副校長の所掌事項に関しては、各副校長が、それぞれ所管する委員会の委員長となり、当該委員会における検討を経て、校務執行会議にて審議・報告される。

資料１１－１－①－１　学校教育法（抄）

第１２０条　高等専門学校には、校長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

３　校長は、校務を掌り、所属職員を監督する。

（出典　文部科学法令要覧）

資料１１－１－①－２　学校教育法施行規則（抄）

第１７５条　高等専門学校には、教務主事及び学生主事を置くものとする。
２　高等専門学校には、寮務主事を置くことができる。
３　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
４　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事を置く高等専門学校にあっては、寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
５　寮務主事は、校長の命を受け、寄宿舎における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典　文部科学法令要覧）

資料１１－１－①－３　独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則（抄）

（学校）
第５条　各学校に、校長、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
２　校長は、校務をつかさどり、所属教職員を監督する。
４　第１項及び前項に掲げるほか、各学校に、必要に応じ、副校長その他の校長を補佐する職又は校務を分担する主事等を置くことができる。
５　前２項の職は、教員をもって、これに充てる。

（出典　総務課資料）

資料１１－１－①－４　東京工業高等専門学校学則（抄）

（主事）
第９条　本校に教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
２　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
３　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
４　寮務主事は、校長の命を受け、寄宿舎における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典　総務課資料）

資料１１－１－①－５　東京工業高等専門学校内部組織運営規則

東京工業高等専門学校内部組織運営規則

制　　定　平成１９年４月１日
最終改正　平成２２年５月６日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第５条及び東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）学則（以下「学則」という。）第１１条に基づき、本校における内部組織（事務組織を除く）等に関する事項を定め、校務運営の円滑を図ることを目的とする。

第２章　組織

（組織）

第２条　学則第７条に定める機械工学科、電気工学科、電子工学科、情報工学科、物質工学科及び学則第４４条に定める機械情報システム工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻のほか、本校に会議等を置く。

（会議の種類）

第３条　第１条の目的を達成するため、本校に次の会議を置く。

(1) 校務執行会議

(2) 運営会議

（校務執行会議）

第４条　校務執行会議は、意志決定機関として管理運営に関する重要事項を審議し、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

２　校務執行会議に関し必要な事項は、別に定める。

（運営会議）

第５条　運営会議は、審議機関として管理運営に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

２　運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

（教育研究会）

第６条　本校に教育の資質向上及び教育改善を諮るため、教育研究会を置く。

２　教育研究会に関し必要な事項は、別に定める。

（委員会等の種類）

第７条　第１条の目的を達成するため、本校に次の委員会等を置く。

(1)　人事委員会

(2)　自己点検・評価委員会

(3)　安全衛生委員会

(4)　ハラスメント防止委員会
(5)　知的財産委員会
(6)　外部資金受入審査委員会
(7)　施設整備計画委員会
(8)　防災対策委員会
(9)　専攻科委員会
(10) 教務委員会
(11) 教育改善委員会
(12) 進路指導委員会
(13) 学生委員会
(14) 寮務委員会
(15) 図書委員会
(16) 総合教育支援センター運営委員会
(17) 教育研究技術支援センター運営委員会
(18) 国際交流委員会
(19) 留学生支援委員会
(20) 情報公開・個人情報保護委員会
(21) 動物実験委員会
(22) 環境委員会

2　前項に定める委員会等の他、校長が必要と認める場合には他の委員会等を置くことができる。

3　各委員会等に関し必要な事項は、別に定める。

（学内共同教育研究施設）

第８条　第１条の目的を達成するため、次の学内共同教育研究施設を置く。

(1) 図書館
(2) 産業技術センター
(3) ＩＴ教育センター
(4) ものづくり教育センター

2　学内共同教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

（室等）

第９条　第１条の目的を達成するため、次の室等を置く。

(1) 企画室
(2) 広報室
(3) 国際室
(4) 入試企画室
(5) 学生相談室

(6) 教育研究技術支援センター

２　前項に定める室等の他、校長が必要と認める場合には他の室等を置くことができる。

３　各室等に関し必要な事項は、別に定める。

第３章　役職等

（副校長）

第１０条　第１条の目的を達成するため、本校に副校長（教務主事）、副校長（学生主事）、副校長（寮務主事）、副校長（専攻科長）、副校長（総務・企画担当）、及び副校長（情報・広報担当）を置く。

２　副校長（専攻科長を除く）の任期は２年とし、再任を妨げない。

（専攻科長）

第１１条　第１条の目的を達成するため、本校に専攻科長を置く。

２　専攻科長の任期は１年とし、再任を妨げない。

（主事補）

第１２条　第１条の目的を達成するため、教務主事補、学生主事補及び寮務主事補を置く。

２　主事補の任期は１年とし、再任を妨げない。

（学科長等）

第１３条　第１条の目的を達成するため、本校に次の職を置く。

(1)　学科長

(2)　一般教育科長

(3)　図書館長

(4)　副図書館長

(5)　総合教育支援センター長

(6)　企画室長

(7)　広報室長

(8)　国際室長

(9)　入試企画室長

(10) 学生相談室長

(11) 教育研究技術支援センター長

２　前項任期は１年とし、再任を妨げない。

（専攻主任）

第１４条　第１条の目的を達成するため、本校専攻科の各専攻に専攻主任を置く。

２　前項任期は１年とし、再任を妨げない。

（学生指導担当教員）

第１５条　第１条の目的を達成するため、本校に次の学生指導担当教員を置く。

(1) 学級担任・学級指導教員

(2) 学生会部・同好会顧問

２　前項第一号の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、第二号の任期は特に定めない。

第４章　職務

（副校長）

第１６条　副校長は、校長の命を受け、校長を補佐する。

２　副校長（総務・企画担当）は、校長の命を受け、次の各号に関することを掌理する。

(1) 評価に関すること。

(2) 産学官連携に関すること。

(3) 研究支援に関すること。

(4) その他将来構想等の企画立案に関すること。

３　副校長（情報・広報担当）は、校長の命を受け、次の各号に関することを掌理する。

(1) 広報に関すること。

(2) 地域貢献に関すること。

（専攻科長）

第１７条　専攻科長は、校長の命を受け、専攻科に関することを掌理する。

（主事補）

第１８条　教務主事補は、教務主事を補佐する。

２　学生主事補は、学生主事を補佐する。

３　寮務主事補は、寮務主事を補佐する。

（学科長）

第１９条　学科長は、学科内の運営及び連絡調整に関することをつかさどる。

（一般教育科長）

第２０条　一般教育科長は、一般教育科内の運営及び連絡調整に関することをつかさどる。

（図書館長）

第２１条　図書館長は、図書館の管理、運営に関することをつかさどる。

（副図書館長）

第２２条　副図書館長は、図書館長を補佐する。

（総合教育支援センター長）

第２３条　総合教育支援センター長は、産業技術センター、ＩＴ教育センター及びものづくり教育センターの管理、運営に関することをつかさどる。

（企画室長）

第２４条　企画室長は、企画室の管理、運営に関することをつかさどる。

（広報室長）

第２５条　広報室長は、広報に関する重要なことをつかさどる。

（国際室長）

第２６条　国際室長は、国際交流に関する重要なことをつかさどる。

（入試企画室長）

第２７条　入試企画室長は、入学試験の運営に関することをつかさどる。

（学生相談室長）

第２８条　学生相談室長は、学生相談室の管理、運営に関することをつかさどる。

（教育研究技術支援センター長）

第２９条　教育研究技術支援センター長は、教育研究技術支援センターの管理、運営に関することをつかさどる。

（専攻主任）

第３０条　専攻主任は、専攻科長を補佐する。

（学級担任・学級指導教員）

第３１条　学級担任は、第１学年から第３学年の担任学級の運営及び学生の指導にあたる。

２　学級指導教員は、第４学年及び第５学年の指導学級の運営及び学生の指導にあたる。

３　前２項については、必要に応じ教務主事、学生主事、寮務主事及び学科長等と連絡、協議するものとする。

（学生会部・同好会顧問）

第３２条　学生会部・同好会顧問は、学生主事等と連絡、協議し、クラブ活動の指導にあたる。

附　則

１　この規則は、平成１７年１２月１日から施行する。ただし、第７条第２号に規定する委員会については、平成１７年４月１日から適用する。

２　東京工業高等専門学校内部組織運営規則（昭和４９年３月１日施行）は廃止する。

３　この規則施行にあたり廃止される東京工業高等専門学校内部組織運営規則（昭和４９年３月１日施行）第２条第１項第１０号から第１２号に規定される組織は経過措置として平成１８年３月３１日まで存続するものとする。

附　則

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年８月９日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年１１月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年４月９日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この規則は、平成２２年５月６日から施行し、平成２２年４月１日から適用する。

（出典　総務課資料）

資料１１－１－①－６　校務分掌（平成２５年度）

平成２５年度校務分掌（敬称略）

H25.4.1版

Ⅰ　校長、副校長

校　長	古屋（一）	
副校長（総務・企画担当）	齊藤（浩）	評価、産学官連携、研究支援、将来構想等の企画立案
副校長（情報・広報担当）	大塚	広報、地域貢献
副校長（教務主事）	青木	本科の教育研究
副校長（学生主事）	松井	学生の厚生指導
副校長（寮務主事）	土居	寄宿舎における学生の厚生指導
副校長（専攻科長）	町田	専攻科の教育研究

Ⅱ　学科長

M科学科長	福田	（副学科長）木村（南）
E科学科長	伊藤（彰）	（副学科長）伊藤（浩）
D科学科長	加藤	（副学科長）小池
J科学科長	松林	（副学科長）吉本
C科学科長	北折	（副学科長）石井、庄司
一般教育科長	河村	（副科長）関根、鈴木（智）

Ⅲ　学内共同教育研究施設長　等

図書館長	大塚	（副図書館長）小中澤
総合教育支援センター長	庄司	
（副センター長（ものC担当））	多羅尾	ものづくり教育センター主任：藤野
（副センター長（ITC担当））	土屋、舘泉	ＩＴ教育センター主任：溝口
		産業技術センター主任：雜賀

Ⅳ　室長　等

リスク管理室長	校長	
企画室長	齊藤（浩）	〔副校長（総務・企画担当）〕
広報室長	大塚	〔副校長（情報・広報担当）〕
国際室長（副室長）	竹田（小中澤）	
入試企画室長	青木	〔教務主事〕
学生相談室長	黒田	
教育研究技術支援センター長	庄司	〔総合教育支援センター長〕
		総括ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：藤野、第１ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：藤野、第２ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：羽鳥、第３ｸﾞﾙｰﾌﾟ長：雜賀

Ⅴ　専攻主任・主事補・学級担任・学級指導教員

副専攻科長 AS専攻主任／副主任 AE専攻主任／副主任 AC専攻主任	衣笠 （主）J田中／（副）M角田 （主）D永吉浩／（副）E玉田 （主）C衣笠	
教務主事補	佐川、一戸、小嶋	
学生主事補	前段、堤、城石	
寮務主事補	尾沼、清水、木村、水戸、吉本、伊藤（篤）	
学年担任会（責任者）	１学年　基礎教育連絡会議長 ２学年　学年主任 ３学年　学年主任 ４学年　学級指導教員代表 ５学年　学級指導教員代表	小中澤　（副議長：北越、舩戸） 市川 古屋（正） － －
１年学級担任	１組　林、舩戸 ２組　新國、小中澤 ３組　安田、安冨 ４組　北越、村瀬（G新採・社会科） ５組　青山（C交流）、竹田	
M科学級担任（副担任） E科学級担任（副担任） D科学級担任（副担任） J科学級担任（副担任） C科学級担任（副担任）	2M　大野（喜多（M新採）） 2E　市川（綾野） 2D　浅野（加藤） 2J　Gates（田中） 2C　石井（高橋）	3M　大森（M交流）（清水） 3E　古屋正（伊藤浩） 3D　占部（G交流）（水戸） 3J　中里（小嶋） 3C　村井（伊藤篤）
M科学級指導教員（副） E科学級指導教員（副） D科学級指導教員（副） J科学級指導教員（副） C科学級指導教員（副）	4M　多羅尾（福田） 4E　土井（綾野） 4D　小池（加藤） 4J　鈴木（松林） 4C　土屋（中野）	5M　木村南（福田）　／進路指導委員：木村南、福田 5E　舘泉（伊藤彰）　／進路指導委員：舘泉、伊藤彰 5D　柚賀（加藤）　／進路指導委員：柚賀、加藤 5J　小坂（松林）　／進路指導委員：小坂、松林 5C　中川（中野）　／進路指導委員：中川、中野

Ⅵ　会議、委員会等

（名称）	（長）		（副）		（構成員）　注：［ ］は特別連絡委員	（庶務担当係）
校務執行会議	議長	校長			副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、総務課長、学生課長	総務課総務係
運営会議 （拡大の場合）	議長	校長			副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、学科長、一般教育科長、総合教育支援センター長、事務部長、総務課長、学生課長 （図書館長、副図書館長、専攻主任、基礎教育連絡会議長）	総務課総務係
リスク管理室	室長	校長			副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、総務課長、学生課長	総務課総務係
人事・服務関係						
人事委員会	委員長	校長			副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長	総務課人事労務係
ハラスメント防止委員会	委員長	竹田			副校長（齊藤）、学生主事、学生相談室長、舩戸	総務課人事労務係
企画・評価関係						
企画室	室長	副校長（総務・企画）			大塚、浅野、鈴木（雅）	総務課総務係（企画係）
自己点検・評価委員会	委員長	副校長（総務・企画）			校長、副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、総務課長、学生課長	総務課総務係
認証評価専門委員会	委員長	鈴木	副委員長	吉本、中川	G樫村、G大野、M志村、E木村、D小池、J吉本、C中川、総務課阿部、学生課能登、［教務主事補１（一戸）］	総務課総務係
専攻科認定審査専門委員会	委員長	専攻科長			G樫村、M角田、E玉田、D永吉浩、J田中、C中川、総務課河口、学生課中田、［専攻主任１（角田）］	総務課総務係 学生課
ＪＡＢＥＥ専門委員会	委員長	伊藤（浩）			G樫村、M多羅尾、（E伊藤浩、）D永吉浩、J北越、C山本、総務課大平、学生課能登、［教務主事補１（小嶋）］、［専攻主任１（永吉浩）］	学生課教務係
入試関係						
入試企画室	室長	教務主事			教務主事補３、学生課長、出題担当者適宜	学生課教務係
教育関係						
専攻科委員会	委員長	専攻科長			専攻主任３、専攻副主任２、G津田、G安富 、学生課長	学生課教務係
教務委員会	委員長	教務主事			教務主事補３、G関根、M志村、E玉田、（D一戸、）J西村 、C山本、学生課長	学生課教務係
教育改善委員会	委員長	青木	副委員長	田中	G堀、M堤、E玉田、D柚賀、J田中、C山本	学生課教務係
基礎教育連絡会	議長	小中澤	副議長	北越、舩戸	１年担任（林、舩戸、新國、小中澤、安田、安富、北越、村瀬、青山、竹田）、教務主事、学生主事、相談室長	学生課教務係
学生指導関係						
学生相談室	室長	黒田			ｶｳﾝｾﾗｰ（白崎・大澤）、ｲﾝﾃｰｶｰ兼ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（看護師）、特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（室長黒田）	学生課学生支援係
進路指導委員会	委員長	教務主事			教務主事補２（一戸、小嶋）、各学科２名（5学科選出）、学生課長	学生課教務係
学生委員会	委員長	学生主事			学生主事補３、教務主事補１（佐川）、寮務主事補１（尾沼）、学生課長	学生課学生支援係
寮務委員会	委員長	寮務主事			寮務主事補６、学生課長	学生課学生生活係
教育支援・研究支援・産学連携・知的財産関係						
総合教育支援センター運営委員会	委員長	センター長 庄司	副委員長	多羅尾 土屋 舘泉	産業技術センター主任（雜賀）、ＩＴ教育センター主任（溝口）、ものづくり教育センター主任（藤野）、教育研究技術支援センター総括グループ長（藤野）、総務課長、学生課長、G関根、M多羅尾、E舘泉、D水戸、J北越、C土屋）	総務課企画係（総務係）
教育研究技術支援センター運営委員会	委員長	センター長 庄司			学科長、産業技術センター主任（雜賀）、ＩＴ教育センター主任（溝口）、ものづくり教育センター主任（藤野）、総務課長、総括グループ長（藤野）、第１グループ長（藤野）、第２グループ長（羽鳥）、第３グループ長（雜賀）	教育研究技術支援センター
知的財産委員会	委員長	副校長（総務企画）			教務主事、学生主事、寮務主事、総務課長	総務課企画係
外部資金受入審査委員会	委員長	副校長（総務企画）			総合教育支援センター長、外部資金受入教員所属学科等の長、総務課長	総務課企画係
動物実験委員会	委員長	伊藤（浩）			山本、平尾、雜賀、総務課長	総務課企画係
研究倫理検討部会（仮称）	主査	（構成員から選出）	副主査	（構成員から選出）	副校長（総務企画）、G河村／（別途構成員を追加予定）	総務課企画係
情報・広報関係						
広報室	室長	副校長（情報・広報）			教務主事補１（佐川）、学生主事補１（城石）、寮務主事補１（清水）、総務課長、学生課長	総務課企画係
図書委員会	委員長	図書館長	副委員長	副図書館長	木村（知）、中川、羽鳥、松岡、学生課長	学生課図書情報係
情報公開・個人情報保護委員会	委員長	副校長（情報・広報）	副委員長		教務主事、専攻科長、事務部長、総務課長	総務課総務係
情報セキュリティ管理委員会	委員長	情報セキュリティ責任者（校長）			情報セキュリティ副責任者（副校長（情報・広報））、 情報セキュリティ管理者（各学科長、一般教育科長、事務部長、総務課長、学生課長） 情報セキュリティ推進責任者（ＩＴ教育センター担当：土屋）	総務課総務係
情報セキュリティ推進委員会	委員長	情報セキュリティ推進責任者（ＩＴ教育センター担当：土屋）			情報セキュリティ推進員（G関根、M筒井、E舘泉、D水戸、J北越、C城石、総務課大平、学生課金田、センター溝口）	総務課総務係
施設・環境安全関係						
安全衛生委員会	委員長	副校長（総務・企画）	副委員長	中川	産業医、衛生管理者（中川）、総務課長、学生課長、課長補佐（総務担当）、施設係長、学生支援係長、看護師、G村瀬、M筒井、E佐川、D加藤、J平尾、C土屋、技：降矢、伊藤祐（構成員合計１７名） （代理：G安富、M善多、E綾野、D阿津、J鈴木、C衣笠、技：中村・羽鳥）	総務課人事労務係
施設整備計画委員会	委員長	校長	副委員長	副校長（総務企画）	校長、副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、総務課長、学生課長	総務課施設係
防災対策委員会	委員長	校長	副委員長	副校長（総務企画）	副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、学生課長、防災管理者（総務課長）	総務課施設係
環境委員会	委員長	校長	副委員長	副校長（総務企画）	副校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長、総務課長、学生課長	総務課総務係、施設係
国際交流関係						
国際室	室長	竹田	副室長	小中澤	小中澤、舩戸、玉田	総務課企画係 学生課教務係
国際交流委員会	委員長	小中澤	副委員長	黒田	黒田、ゲイツ、樫村、玉田、青木、庄司、山本、 教務主事補１（小嶋）、学生主事補１（堤） （ｵｰｽﾄﾗﾘｱ交流担当）G黒田、Gゲイツ、G樫村、J小嶋、J吉本、C青山、C山本 （ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ交流担当）G村井、M堤、D青木、C庄司 （AFS担当）G樫村、G堀 総務課長、学生課長	総務課企画係 学生課教務係
留学生支援委員会	委員長	舩戸	副委員長	樫村	学生主事補１（城石）、寮務主事補１（吉本）、G樫村、留学生クラス担任（5M木村（南）、5C中川、4J鈴木（雅）、4C土屋、3M大森、3E古屋（正）、3C村井、1AS田中・角田）、学生課長	学生課教務係
海外インターンシップ実行委員会	委員長	玉田	副委員長	永吉（浩）	M堤、M多羅尾、E新國、（D永吉（浩）、）C山本、学生課長、［A玉田］	学生課教務係
イベント関係						
サイエンスフェスタ実行委員会	委員長	綾野	副委員長	副校長（総務企画）、副校長（情報広報）、専攻主事	G大野、M林、（E綾野、）D一戸、J小嶋、C中野、総務課長	総務課企画係
匠塾実行委員会	委員長	センター長 庄司	副委員長	副校長（総務企画）	大塚、E伊藤（浩）、藤野、松岡、総務課長	総務課企画係
小学校科学教育支援委員会	委員長	田中	副委員長	大塚	G大野、M林、溝口、伊藤（祐）	総務課企画係
プロジェクト関係						
イノベーティブジャパンプロジェクト推進室	室長	浅野	副室長	副校長（総務企画）、副校長（情報広報）、専攻主事、事務部長、二役	G市川、M多羅尾、J北越 総務課（内海、大山、小林、高木、藤田、望月、野口、溝口） 学生課（能登、中田）	総務課企画係

（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、学校教育法、学校教育法施行規則等に基づき、学則第９条及び内部組織運営規則により学校の運営組織を定めている。

これらの規則等において、校長の権限、副校長の所掌・権限、委員会組織等を明確に定めるとともに、校長が議長となる校務執行会議及び運営会議並びに校長を補佐する各副校長が委員長となり運営する各種委員会の検討を経る意思決定過程が明確となっている。

以上のことから、学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

観点11－１－②：　管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

本校では、観点１１－１－①で述べたように、学則第９条（前掲資料１１－１－①－４）及び内部組織運営規則（前掲資料１１－１－①－５）により学校の運営組織を定めるとともに、必要に応じ、個別の委員会の運営に係る規則をそれぞれ定めている（資料１１－１－②－１）。個別の委員会は、原則として、当該業務を所掌する副校長が、委員長となり運営し、定期的に開催する校務執行会議及び運営会議における審議・報告により、校長が統括するとともに、各学科への周知も行っている。

また、事務組織については、事務組織及び分掌規則（資料１１－１－②－２）により、組織、職制、所掌を定めるとともに、個別の委員会の運営に係る規則において、事務担当係を定め、教員組織と事務組織との連携を図っている。

危機管理に係る体制については、従来、校長、副校長が中心となり対処しているところであったが、その体制を明確にすることが望ましい判断から、新たに危機管理規程（資料１１－１－②－３）を制定し、校長をトップとする「リスク管理室」の設置、危機事象が発生した場合の「危機管理対策本部」の設置を明確にしている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の管理運営については、学則第９条、内部組織運営規則、事務組織及び分掌規則及び個別の委員会の運営に係る規則等により、組織及びその役割を定めている。

これらの規則等に基づき、教員組織、事務組織が連携し、教育研究等に係る学校の管理運営を適切かつ円滑に遂行している。

また、危機管理規程を新たに制定し、リスク管理室、危機管理対策本部等の危機管理体制を明確にしている。

以上のことから、管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動している。また、危機管理に係る体制が整備されている。

資料１１－１－②－１　規則一覧

東京工業高等専門学校規則一覧

No.		規則名		担当係
1	1-1	学則	学則	総務
2	2-1	組織・運営	内部組織運営規則	総務
3	2-2		校務執行会議規則	総務
4	2-3		運営会議規則	総務
5	2-4		教育研究会規則	総務
6	2-5		事務組織及び事務分掌規則	総務
7	2-6		専攻科規則	教務
8	2-7		参与会規則	企画
9	2-8		教育研究技術支援センター規則	総務
10	3-1	委員会	人事委員会規則	人事労務
11	3-2		自己点検・評価委員会規則	企画
12	3-3		安全衛生委員会規則	人事労務
13	3-4		ハラスメント防止委員会規則	人事労務
14	3-5		知的財産委員会規則	企画
15	3-6		施設整備計画委員会規則	施設
16	3-7		防災対策委員会規則	施設
17	3-8		専攻科委員会規則	教務
18	3-9		教務委員会規則	教務
19	3-10		教育改善委員会規則	教務
20	3-11		進路指導委員会規則	教務
21	3-12		学生委員会規則	学生支援
22	3-13		寮務委員会規則	学生生活
23	3-14		図書委員会規則	図書情報
24	3-15		教育研究技術支援センター運営委員会規則	(センター)
25	3-16		外部資金受入審査委員会規則	企画
26	3-17		情報セキュリティ委員会規則	図書情報
27	3-18		情報公開・個人情報保護委員会規則	総務
28	3-19		動物実験委員会規則	企画
29	3-20		総合教育支援センター運営委員会規則	総務
30	3-21		公正入札調査委員会規則	財務
31	3-22		競争参加資格等審査委員会規則	施設
32	3-23		総合評価審査委員会規則	施設
33	3-24		建設コンサルタント選定委員会規則	施設
34	3-25		工事成績評定評価委員会規則	施設
35	3-26		環境専門委員会運営内規	用度
36	4-1	学内共同施設	コンピューター演習室利用規則	企画
37	4-2		総合教育支援センター規則	総務
38	4-3		産業技術センター利用細則	企画
39	4-4		ネットワーク管理規則	
40	4-5		ネットワークサービス利用規則	
41	5-1	室	学生相談室規則	学生支援
42	5-2		企画室規則	企画
43	5-3		入試企画室規則	教務
44	5-4		広報室規則	総務
45	5-5		国際室規則	企画
46	6-1	庶務・人事	事務部文書処理規則	総務
47	6-2		教員選考審査会要項	人事労務
48	6-3		学内規則の基準に関する規則	総務
49	6-4		文書管理規則	総務
50	6-5		情報公開取扱要項	総務
51	6-6		公印規則	総務
52	6-7		事務連絡会議要項	総務
53	6-8		公開講座実施規則	企画
54	6-9		受託研究取扱規則	企画
55	6-10		受託試験取扱規則	企画
56	6-11		共同研究取扱規則	企画
57	6-12		寄附金事務取扱規則	企画
58	6-13		研究支援者（科学研究費補助金）取扱要項	企画
59	6-14		放射線障害防止管理規則	総務課
60	6-15		外国人受託研修員受入規則	企画
61	6-16		内地研修員制度実施要項	企画
62	6-17		特別客員教授取扱規則	人事労務
63	6-18		名誉教授称号授与規則	人事労務
64	6-19		ハラスメントの防止等に関する規則	人事労務
65	6-20		身分証明書取扱要項	総務係
66	6-21		客員研究員受入要項	企画
67	6-22		自家用自動車の業務使用に関する取扱要項	総務
68	6-23		教職員表彰規則	総務
69	6-24		個人情報の保護・管理取扱要項	総務

東京工業高等専門学校規則一覧

No.			規則名	担当係
70	6-26		教職員安全衛生管理規則	人事労務
71	6-27		技術職員の民間企業等派遣研修実施要項	人事労務
72	6-28		外部資金に係る間接経費等取扱規則	企画
73	6-29		情報セキュリティ管理規程	総務係
74	6-30		情報セキュリティ推進規程	総務係
75	6-31		情報セキュリティ教職員規程	総務係
76	6-32		情報セキュリティ学生規程	総務係
77	6-33		敷地及び建物管理規程	総務課
78	6-34		危機管理規程	総務係
79	7-1	会計	会計監査規則	財務
80	7-2		不動産管理規則	財務
81	7-3		自動車運行管理規則	用度
82	7-4		指名競争に参加する者の指名審査員の指定に関する要項	財務
83	7-5		毒物及び劇物取扱要項	用度
84	7-6		大型設備の調達に関する取扱要項	用度
85	7-7		科学研究費補助金経理事務取扱要項	財務
86	7-8		金庫管守規則	財務
87	7-9		機種選定規則	用度
88	7-10		収入金債権管理事務取扱規則	財務
89	7-11		物品管理事務取扱規則	財務
90	7-12		旅費取扱要項	財務
91	7-13		教育研究施設の有効利用に関する規程	施設
92	7-14		施設活用の実態調査及び是正勧告に関する規程	施設
93	7-15		防災管理規則	施設
94	7-16		ゲストルーム使用規則	財務
95	7-17		会計機関の事務の一部委任に関する規則	財務
96	7-18		会計機関等の指定に関する規則	財務
97	8-1	教務・学生	定期試験に関する規則	教務
98	8-2		学業成績の評価及び学年課程修了認定等に関する内規	教務
99	8-3		学生の休学に関する細則	教務
100	8-4		専攻科の授業科目の履修等に関する規則	教務
101	8-5		研究生規則	教務
102	8-6		聴講生規則	教務
103	8-7		科目等履修生規則	教務
104	8-8		夏期実習規則	教務
105	8-9		公欠に関する内規	教務
106	8-10		シラバスワーキンググループ運営内規	教務
107	8-11		ティーチングアシスタント実施要項	教務
108	8-12		学生の表彰に関する内規	学生支援
109	8-13		入学料免除等に関する規則	学生支援
110	8-14		授業料及び寄宿料免除等に関する規則	学生支援
111	8-15		構内車両使用規則	学生支援
112	8-16		構内車両使用規則施行細則	学生支援
113	8-17		学生の車両使用規則	学生支援
114	8-18		学生食堂の利用に関する細則	学生支援
115	8-19		就職業務運営規則	学生支援
116	8-20		就職斡旋における個人情報適正管理に関する規則	学生支援
117	8-21		外国人留学生特例規則	学生支援
118	8-22		チューター制度実施要項	学生支援
119	8-23		学生準則	学生支援
120	8-24		特別実習規則	教務
121	8-25		学力検査による入学者選抜試験合格者選考基準に関する細則	教務
122	8-26		推薦による入学者選抜試験合格者選考基準に関する細則	教務
123	8-27		専攻科の学力検査による入学者選抜試験合格者選考基準に関する細則	教務
124	8-28		国際交流学生規則	企画・学生支援
125	8-29		インターンシップ規則	教務
126	8-30		コース制修了認定に関する内規	教務
127	9-1	学寮	寮生準則	学生生活
128	9-2		寄宿舎管理運営規則	学生生活
129	9-3		入退寮許可に関する内規	学生生活
130	9-4		寄宿舎宿日直規則	学生生活
131	9-5		寮生の外泊に関する細則	学生生活
132	10-1	図書館	図書館規則	図書情報
133	10-2		研究報告書投稿規程	図書情報
134	10-3		図書館文献複写規則	図書情報
135	10-4		情報セキュリティに関する取扱要項	図書情報

（出典　総務課資料）

資料１１－１－②－２　事務組織及び分掌規則

東京工業高等専門学校事務組織及び分掌規則

制定　昭和４８年４月１日
最終改正　平成２４年３月２８日

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則（平成１６年４月１日制定）第５条及び東京工業高等専門学校学則（昭和４０年４月１日制定）第１０条に定めるもののほか、東京工業高等専門学校事務部の組織及び分掌を定めることを目的とする。

第２章　事務組織

（課）

第２条　事務部に総務課及び学生課を置く。

（係等）

第３条　総務課の事務を分掌させるため、総務係、人事労務係、企画係、財務係、用度係及び施設係を置く。

第４条　学生課の事務を分掌させるため、教務係、学生支援係、学生生活係及び図書情報係を置く。

第３章　職制

（事務部長）

第５条　事務部に事務部長を置く。

２　事務部長は、校長の命を受けて本校事務部の事務を処理する。

（課長）

第６条　総務課及び学生課に課長を置く。

２　課長は、上司の命を受けその課を監督し、その運営に従事する

（課長補佐）

第７条　総務課及び学生課に課長補佐を置く。

２　課長補佐は、課長を補佐し、その課の事務を整理する。

（係長）

第８条　事務部の各係に係長を置く。

２　係長は、上司の命を受けその係の事務を処理する。

（専門職員及び主任）

第９条　事務部の各課に専門職員を、各係に主任を置くことができる。

２　専門職員は、上司の命を受け当該課の事務のうち専門的事項を処理する。

３　主任は、上司の命を受け当該係の事務のうち特定の事項を処理する。

第４章　所掌事務

（総務課）

第１０条　総務係においては、次の事務をつかさどる。

一　事務部所掌事務の連絡調整に関すること。

二　学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること。

三　儀式及び他の係に属さない諸行事に関すること。

四　会議等に関すること。

五　渉外に関すること。

六　公文書類の接受及び発送に関すること。
七　公印（財務関係及び学生課の公印を除く。）の管守に関すること。
八　中期計画等に関すること。
九　自己点検・評価に関すること。
十　外部評価及び審査に関すること（教務係の所掌に属するものを除く）。
十一　危機管理の総括に関すること
十二　情報管理の総括並びに情報公開及び個人情報の保護に関すること。
十三　総合教育支援センターの事務（ＩＴ教育センターに係るものに限る。）に関すること。
十四　本校の教職員以外の者による業務の監査の総括に関すること（財務係の所掌に属するものを除く）。
十五　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
十六　その他他の係の所掌に属さない事務に関すること。
2　人事労務係においては、次の事務をつかさどる。
一　教職員の任免、服務及び賞罰等に関すること。
二　教職員の給与に関すること。
三　教職員の人員枠に関すること。
四　教職員の労働時間の管理等（出勤簿及び休暇簿の管理を含む）に関すること。
五　旅行命令等に関すること。
六　教職員の海外渡航に関すること。
七　教職員の人事考課に関すること。
八　教職員の研修に関すること。
九　教職員の労働災害に関すること。
十　教職員の退職手当（支払関係を除く）に関すること。
十一　教職員の人事記録に関すること。
十二　教職員の栄典に関すること。
十三　教職員の安全衛生及び福利厚生に関すること。
十四　人事システムに関すること。
十五　非常勤教職員の任免、服務及び給与に関すること。
十六　労使協定に関すること。
十七　共済組合（窓口業務）に関すること。
十八　雇用保険に関すること。
十九　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
二十　その他人事に関すること。
3　企画係においては、次の事務をつかさどる。
一　広報に関すること。
二　国内の教育機関等との連携に関すること。
三　外国との学術交流等に関すること。
四　前２号に係る協定の締結に関すること。
五　文部科学省等が行う教育研究支援事業及び学術研究助成金に関すること。
六　内地研修員及び在外研究員に関すること。
七　公開講座、学校開放及び生涯学習等に関すること。
八　科学研究費補助金の申請及び報告に関すること。
九　民間等との共同研究、受託研究及び受託試験の契約に関すること。
十　寄附金の受け入れに関すること。

十一　知的財産に関すること。
十二　産学連携に関すること。
十三　総合教育支援センターの事務に関すること。
十四　記念誌の発行に関すること。
十五　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
十六　その他企画、研究協力に関すること。
4　財務係においては、次の事務をつかさどる。
一　財務担当所掌事務の連絡調整に関すること。
二　予算管理及び決算に関すること。
三　財務関係規則等に関すること。
四　会計機関の公印の管守に関すること。
五　財務関係伝票の監査及び照査に関すること。
六　会計内部監査に関すること。
七　本校の教職員以外の者による会計監査及び会計検査に関すること。
八　不動産に関すること。
九　職員宿舎の貸与に関すること。
十　債権の管理に関すること。
十一　収入及び支出に関すること。
十二　現金及び預金通帳に関すること。
十三　預り金経理の総括に関すること。
十四　旅費及び謝金に関すること。
十五　計算証明に関すること。
十六　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
十七　その他他の係の所掌に属さない財務関係事務に関すること。
5　用度係においては、次の事務をつかさどる。
一　物品管理の総括調整に関すること。
二　物件（図書資料を含む）の契約及び支払決議に関すること。
三　物品の調達、出納、保管及び処分に関すること。
四　物品の修理及び役務に関すること。
五　電気、水道、ガス及び電話の料金に関すること。
六　構内警備及び建物等の清掃に関すること。
七　自動車の維持管理及び運行に関すること。
八　所掌事務に係る調査統計その他報告に関すること。
九　その他用度に関すること
6　施設係においては、次の事務をつかさどる。
一　施設の計画及び整備に関すること。
二　建物及び附帯施設の営繕に関すること。
三　営繕関係の契約及び支払決議に関すること。
四　工事等に係る入札参加者選定に関すること。
五　土地、建物及び附帯施設の維持管理に関すること。
六　職員宿舎の維持管理に関すること。
七　暖房用ボイラーの業務に関すること。
八　防災に関すること。
九　所掌事務に係る調査統計及び諸報告に関すること。
十　その他施設に関すること。

（学生課）
第１１条　教務係においては、次の事務をつかさどる。
一　教育課程に関すること。
二　学生の入学、修学及び卒業・修了に関すること。
三　授業及び試験に関すること。
四　学籍及び指導要録に関すること。
五　在学成績及び卒業等の証明に関すること。
六　学生課関係の公印の管守に関すること。
七　教科書及び教材に関すること。
八　インターンシップに関すること。
九　外国人留学生（受入、授業関係及び調査・報告等）に関すること。
十　国際学生交流事業に関すること。
十一　学生の進路に関すること。
十二　技術士法（昭和５８年法律第２５号）第３１条の２第２項に規定する文部科学大臣の指定する教育課程の認定審査に関すること。
十三　所掌事務に係る広報に関すること。
十四　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
十五　その他学生課の他係の所掌に属さない事務に関すること。
２　学生支援係においては、次の事務をつかさどる。
一　学生の厚生補導（寮務係の所掌に属するものを除く。）に関すること。
二　学生の諸願届に関すること。
三　学生の集会、行事及び掲示に関すること。
四　学生の奨学資金及び経済支援に関すること。
五　入学料、授業料及び寄宿料の減免並びに徴収猶予に関すること。
六　学生の健康管理及び安全保持に関すること。
七　日本スポーツ振興センターに関すること。
八　学生の団体活動及び課外活動等に関すること。
九　学生厚生施設の管理運営に関すること。
十　学生の賞罰に関すること。
十一　学生の旅客運賃割引証及び通学証明書の発行に関すること。
十二　外国人留学生（奨学金、チューター及び見学旅行等）に関すること。
十三　所掌事務に係る広報に関すること。
十四　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
十五　その他学生の厚生補導に関すること。
３　学生生活係においては、次の事務をつかさどる。
一　寄宿舎の管理運営に関すること。
二　寄宿舎の諸経費に係る経理に関すること。
三　入寮及び退寮に関すること。
四　寮生の厚生補導に関すること。
五　外国人留学生（学寮及び日常生活等）に関すること。
六　教員の宿日直に関すること。
七　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
八　その他寄宿舎に関すること。
４　図書情報係においては、次の事務をつかさどる。
一　図書館の管理運営に関すること。

二　図書の分類及び整理等に関すること。
三　図書の閲覧及び貸出等に関すること。
四　文献の相互利用及び複写等に関すること。
五　研究報告に関すること。
六　著作権に関すること。
七　所掌事務に係る広報に関すること。
八　所掌事務に係る調査統計及び報告に関すること。
九　その他図書情報に関すること。

附　則

１　この規則は、平成１９年４月１日から施行する。
２　東京工業高等専門学校事務組織及び分掌規則（昭和４８年４月１日施行）は廃止する。

附　則

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年１０月１日から施行し、平成２１年７月１日から適用する。

附　則（平成２４年３月２８日一部改正）

この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

（出典　総務課資料）

資料１１－１－②－３　危機管理規程

東京工業高等専門学校危機管理規程

制定　平成２３年５月１２日

（目的）
第１条　この規程は、東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、本校における危機管理体制、対処方法等を定めることにより、本校の学生、教職員（非常勤職員を含む。）及び近隣住民（以下「学生等」という。）の安全確保を図るとともに、本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。

（危機管理の対象）
第２条　前条の目的を達成するため、この規程に定める危機管理の対象とする事象（以下「危機事象」という。）は、次の各号の一に該当するものであって、組織的・集中的に対処することが必要な事態とする。
一　学生等の安全にかかわる重大な事態
二　本校の教育研究等の活動の遂行に重大な支障がある事態
三　本校に対する社会的信頼を損なう事態
四　施設管理上の重大な事態
五　その他前各号に類するような事態

（危機管理のための校長等の責務）
第３条　校長は、本校における危機管理を統括する責任者であり、危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。
２　副校長及び事務部長は、校長を補佐し、危機管理の推進に努めなければならない。
３　学科長、一般教育科長、専攻科長、図書館長、各センター長、総務課長及び学生課長は、当該部局における危機管理責任者であり、全学的な危機管理体制と連携し、当該部局の危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。
４　全ての教職員は、危機管理意識をもって、その職務の遂行に当たるものとする。

（リスク管理室の設置）
第４条　校長の下にリスク管理室を設置する。
２　リスク管理室は、本校の危機管理に関して総括し、校長を補佐するとともに、危機管理体制の充実に努め、校長の指揮の下に、対処の必要な危機管理に当たる。

（リスク管理室の組織）
第５条　リスク管理室は、次に各号に掲げる者をもって組織する。
一　校長
二　副校長
三　事務部長
四　その他校長が指名する者
２　前項第二号から第四号に掲げる者をリスク管理室員とする。
３　第１項第四号のリスク管理室員の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠又は増員による室員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

（リスク管理室の室長）
第６条　リスク管理室の室長は、校長をもって充てる。
２　室長は、リスク管理室の業務を掌理する。
３　室長に事故があるとき、室長が指名した室員が、その職務を代行する。

（リスク管理室の業務等）
第７条　リスク管理室は、次に掲げる業務を行うものとする。
一　想定される危機事象に関する情報（校内外の動向等の情報を含む。）の収集及び分析
二　想定される危機事象の検討、対応策の立案及び実施
三　危機管理マニュアル等の作成、見直し及び周知
四　学生等に対する適切な情報提供
五　教職員及び学生への教育及び訓練の実施
六　対策本部の組織体制及び活動内容の決定
七　緊急時の情報伝達体制の整備
八　その他危機管理に係る必要な事項の実施
２　リスク管理室は、法令及び関係する本校規則等に従い、学生等が本校に起因する危機により被害を受けることがないよう常に配慮しなければならない。

（リスク管理室員以外の出席）
第８条　リスク管理室長が必要と認めたときは、リスク管理室員以外の者を会議に出席させ、当該事項の意見を述べさせることができる。

（危機事象に関する通報等）
第９条　教職員は、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合は、リスク管理室員に通報しなければならない。
２　リスク管理室員は、前項の通報を受け、又は自ら危機事象を察知した場合は、直ちに校長に連絡するとともに、当該危機事象の状況を確認し、校長と対処方針を協議しなければならない。

（対策本部の設置）
第１０条　校長は、危機事象の対処のために必要と判断する場合は、速やかに当該事象に係る危機管理対策本部（以下、「対策本部」という。）を設置するものとする。
２　対策本部の構成は、次のとおりとする。
一　本部長は、校長をもって充て、対策本部の業務を統括する。
二　副本部長は、リスク管理室員の中から本部長が指名する者をもって充て、本部長を補佐する。
三　本部員は、リスク管理室員、各学科長、一般教育科長、事務部課長等の中から本部長が指名する者をもって充てる。
３　対策本部の事務は、総務課が主管し、関係課から事務部長が指名する者が参画する。
４　対策本部は、危機事象への対処の終了をもって解散する。

（対策本部の権限等）
第１１条　対策本部は、本部長の指揮の下に、迅速に危機事象に対処しなければならない。
２　教職員及び学生は、対策本部の指示に従わなければならない。

３　対策本部は、危機事象の対処終了後に、必要事項を校務執行会議に報告しなければならない。

（機構本部リスク管理本部等との連携）
第１２条　対策本部は、危機管理を総合的かつ有機的に実施するため、機構本部リスク管理本部と相互連携を図るものとする。必要に応じて関係行政機関及び保護者等と連携して対応するものとする。

（校長が不在の場合の措置）
第１３条　校長が出張等により不在の場合は、校長が指名する副校長が、この規程に基づき、危機管理に対処するものとする。

（秘密保持の義務）
第１４条　本校の危機管理又は危機対策に関する業務に従事する教職員は．その業務に関して知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（雑則）
第１５条　この規程に定めるもののほか、危機管理に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
この規程は、平成２３年５月１２日から施行する。

（出典　総務課資料）

観点11－２－①：　自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では、自己点検・評価委員会を設置し、定期的に、学校の活動全般について、自己点検・評価を実施している（資料１１－２－①－１）。

この自己点検・評価に当たっては、次の観点から、現状を整理のうえ、自己点検・評価を実施し、その結果を「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」にまとめ、公表している（資料１１－２－①－２）。

（１）本校の理念・目標が適切であるか
（２）その理念・目標に基づき、次の事項が適切に運営されているか
- 教育
- 課外・生活・社会活動
- 連携交流・広報
- 研究
- 基盤環境の整備

従来、「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」の刊行は、１５年間で３回であったが、平成２３年度からは、継続的な自己点検・評価とそのフォローアップの観点から、原則として、毎年度、電子版により作成・公表することとした。

（分析結果とその根拠理由）

本校の自己点検・評価は、学校教育法第１０９条及び学校教育法施行規則第１６６条に基づき、学校の活動全般を対象として、自己点検・評価委員会を中心に適切に実施するとともに、その結果を「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」として公表している。

以上のことから、自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されている。

資料１１－２－①－１　自己点検・評価委員会規則

東京工業高等専門学校自己点検・評価委員会規則

制定　平成１７年４月１日
最終改正　平成２４年３月２８日

（目的）
第１条　この規則は、東京工業高等専門学校内部組織運営規則第７条第３項の規定に基づき、東京工業高等専門学校自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
一　自己点検・評価の基本方針に関すること。
二　自己点検・評価の実施に関すること。
三　自己点検・評価結果に関する報告書の作成及び公表に関すること。
四　自己点検・評価結果の外部評価に関すること。
五　第三者評価に関すること。
六　その他自己点検・評価に関すること。
２　審議結果は、校務執行会議に報告し、必要に応じ議を経なければならない。
（組織）
第３条　委員会は次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　校長
二　各副校長
三　事務部長
四　総務課長及び学生課長
五　その他校長が必要と認めた者
（任期）
第４条　前条第五号の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、副校長（総務・企画担当）がその任にあたる。
２　委員長は委員会を招集し、議長となる。
３　委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。
（点検評価事項等）
第６条　委員会は、次の各号に掲げる事項について点検及び評価を行う。
一　本校の教育理念及び目標に関すること。
二　教育活動に関すること。
三　研究活動に関すること。
四　学生支援に関すること。
五　国際交流に関すること。
六　地域との連携に関すること。
七　施設設備に関すること。
八　学校運営及び財政に関すること。
九　自己評価体制に関すること。
（点検評価の実施）

第７条　点検及び評価は、毎年度行うものとする。
２　委員会は、点検項目のうちから、当該年度に行う点検項目を定めるものとする。
（報告書等の作成及び公表）
第８条　委員会は、点検及び評価の結果を、３年を越えない範囲でとりまとめ、報告書等として公表し、本校の充実・発展に活用するものとする。
（点検評価結果の対応）
第９条　校長は、委員会が行った点検及び評価の結果については、教育研究等の改善にこれを反映させるものとする。
２　校長は、委員会が行った点検及び評価の結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、関連する委員会等にその改善策の検討を付託する。
（専門委員会）
第１０条　委員会に、次の表に掲げる専門委員会を置き、第２条第五号に規定する審議事項のうち、それぞれ同表に掲げる特定の事項を審議する。

名　　称	所掌事項
認証評価専門委員会	学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に定める認証評価機関が実施する認証評価に係る評価への対応及びその準備等に関すること。
専攻科認定審査専門委員会	独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する専攻科認定に係る再審査及び専攻科教育の実施状況等の審査への対応及びその準備等に関すること。
ＪＡＢＥＥ専門委員会	日本技術者教育認定機構が実施する技術者教育プログラム審査への対応及びその準備等に関すること。

２　専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。
（小委員会）
第１１条　組織的に適切な自己点検・評価を行うため、委員会の下に学科、一般教育科、専攻科、図書館、総合教育支援センター、教育研究技術支援センター及び事務部その他校長が指定する組織に小委員会を置く。
（委員以外の出席）
第１２条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴取することができる。
（事務）
第１３条　委員会の事務は、総務課総務係において各課各係の協力を得て処理する。
（雑則）
第１４条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成１７年４月１日から施行する。
２　この規則施行後最初の第３条第６号の委員の任期は、第４条の規定にかかわらず平成１８年３月３１日までとする。

附　則
この規則は、平成１８年２月２日から施行する。

附　則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則
１　この規則は、平成２１年６月４日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。
２　ＪＡＢＥＥ専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）、認証評価専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）、及び専攻科再審査専門委員会運営内規（平成１９年４月１日施行）は廃止する。

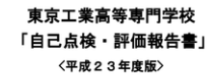
附　則（平成２４年３月２８日一部改正）
この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

（出典　総務課資料）

資料１１－２－①－２　「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」

自己点検・評価

平成23年度自己点検・報告書（平成24年6月）



自己点検・評価報告書（平成23年度改訂版）(PDF 6780.8 KB)

平成22年度自己点検・報告書（平成23年6月）

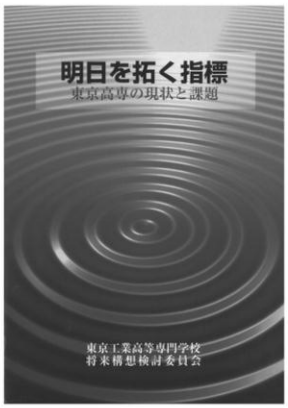
自己点検・評価報告書「明日を拓く指標第4号」(PDF 14347.7 KB)

平成19年度自己点検・報告書（平成20年4月）

自己点検・評価報告書「明日を拓く指標第3号」(PDF 17391.0 KB)

平成11年度自己点検・報告書（平成12年4月）

平成6年度自己点検・報告書（平成7年4月）



（出典　本校ウェブサイト）

観点11－２－②：　自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では、自己点検・評価の結果の検証を行う組織として、教育、産業界、行政などの外部有識者１０人から構成する「参与会」を設置している（資料１１－２－②－１，２）。

この参与会を、毎年度開催し、校長及び副校長等から、自己点検・評価の結果の概要を説明の上、参与による検証を実施している。その結果は、参与会報告書としてとりまとめている（資料１１－２－②－３）。

資料１１－２－②－１　参与会規則

東京工業高等専門学校参与会規則

制定　平成１２年９月７日
最終改正　平成２４年３月２８日

（設置）
第１条　東京工業高等専門学校（以下「本校」という。）に学外有識者による参与会を置く。
（任務）
第２条　参与会は、本校が実施する自己点検・評価について、検証を行う。
（組織）
第３条　参与会は、参与若干名で組織する。
２　参与は、本校の職員以外の者で高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから校長が委嘱する。
３　参与の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、参与に欠員が生じた場合の補欠の参与の任期は、前任者の残任期間とする。
（会長）
第４条　参与会に会長を置き、参与の互選により定める。
２　会長は参与会を招集し、その議長となる。
３　会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した参与がその職務を代行する。
（検証方法）
第５条　検証は、資料による調査、ヒアリング及び実地調査により行う。
（報告）
第６条　参与会は、校長に検証の結果を報告する。
（改善）
第７条　本校は、前条の報告に基づき、改善のための諸方策を講じるものとする。
（事務）
第８条　検証の実施に関する事務は、総務課総務係において各課各係の協力を得て処理する。
（雑則）
第９条　この規則に定めるもののほか、参与会に関し必要な事項は別に定める。

附　則
この規則は、平成１２年９月７日から施行する。

附　則
この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年３月２８日一部改正）
この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

（出典　総務課資料）

資料１１－２－②－２　参与名簿

東京工業高等専門学校 参与会名簿

職　　名	氏　　名	備　　考
東京工業大学 副学長・理事（教育・国際担当）	まるやま　としお 丸　山　俊　夫	（新規）
東京工業大学大学院 社会理工学研究科　教授	なかやま　みのる 中　山　　実	
東京都立産業技術高等専門学校長 公立大学法人首都大学東京理事	あらがね　よしひろ 荒　金　善　裕	（新規）
ダイキン工業株式会社　東京支社 シニアスキルスペシャリスト	なかはま　よしかず 中　浜　慶　和	
株式会社ニレコ　顧問 （一般社団法人東京高専技術懇談会会長）	おおた　よしひこ 大　田　吉　彦	
テルウェル東日本　株式会社 ビジネスソリューション営業部 （東京工業高等専門学校同窓会会長）	なみき　てつお 並　木　哲　朗	
八王子市企業支援・雇用対策担当部長	とよた　さとる 豊　田　　聡	
東京都立八王子桑志高等学校長	たけだ　たかし 武　田　　尚	
八王子市立宮上中学校長	こいづか　よういち 小井塚　洋　一	（H24 限り）
多摩信用金庫　理事長	さとう　こうじ 佐　藤　浩　二	

（平成２４年度・平成２５年度）

（出典　総務課資料）

資料１１－２－②－３　参与会の開催概要

参与会

本校では、自己点検・評価の結果の検証を行う組織として、外部有識者から構成する「参与会」を設置しており、この参与会において、毎年度、自己点検・評価の結果の検証を行っております。

参与会（第11回）を開催しました

平成25年3月25日に第11回参与会を開催しました。この参与会は、教育界、産業界及び地元自治体などの学外有識者10名によって構成され、東京高専の自己点検・評価について、検証を行い、改善に向けた提言を行うことを目的としています。

第11回となる今回は、最初に古屋校長から挨拶及び第10回参与会における提言事項の取組状況や近況の報告が行われ、その後、「(1)学生のやる気を引き出す教育」及び「(2)平成24年度自己点検・評価の検証」をテーマとして、各参与から忌憚ない意見や質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。

本校では、今回の参与会の提言を踏まえ、教育研究活動の一層の充実に努めて参ります。

（出典　本校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、自己点検・評価の結果の検証を行う組織として、外部有識者から構成する「参与会」を設置しており、この参与会において、毎年度、自己点検・評価の結果の検証を行い、参与会報告書をとりまとめている。

以上のことから、自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されている。

観点11－２－③：　評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

本校では、自己点検・評価の結果である「自己点検・評価報告書」を、運営会議で確認後、学内の情報共有システムに掲載するとともに、各学科の学科会議等で周知している（資料１１－２－③－１）。また、外部有識者から構成される参与会には、運営会議構成員全員が陪席し、参与の自己点検・評価の結果の検証意見を直接伺っている（資料１１－２－③－２）。これらの結果を踏まえ、その後の学校運営に当たっている。

組織として、改善が必要と考えられる事項については、校長の指示又は担当部署の立案に基づき、校務執行会議及び運営会議の議を経て、学校の年度計画に記載し、その後、進捗状況等について適宜確認している（資料１１－２－③－３）。

また、個人として、改善が必要と考える事項については、全教員が校長に提出する「教育研究活動等目標申告書」に改善目標等を記載している。

近年の具体の改善例としては、資源配分における重点配分方法の見直し（資料１１－２－③－４）、教職員のメンタルケアの充実（資料１１－２－③－５）などがある。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、自己点検・評価の結果である「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」について、学内の情報共有システムへの掲載及び各学科の学科会議での周知により、フィードバックを図るとともに、改善が必要と考えられる事項については、学校の年度計画に反映させ、進捗状況を確認しつつ、学校運営に当たっている。また、全教員が、校長に対し「教育研究活動等目標申告書」を提出する取組も実施している。

以上のことから、評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されている。

資料１１－２－③－１　運営会議の議事次第等

平成２４年度　第１９回　校務執行会議　議事次第

（平成 25 年２月 27 日（水）15:00-
場所：特別会議室）

《審議事項》

１	ＩＴ教育センターの運営方針について	(P. 2-)	総合教育支援ｾﾝﾀｰ長
２	独自外部インターネット回線の取扱いについて	(P. 3-)	総合教育支援ｾﾝﾀｰ長
３	オーストラリア学生交流の協定書素案について	(P. 4-)	国際室長
４	国際交流担当者研修への参加について	(P.10-)	国際室長
５	国際学生交流事業実施の際の保険加入について	(P.12-)	国際室長
６	平成２４年度校長賞候補学生について	(P.14- 及び別添)	学生主事
７	人を対象とする研究の実施について	(P.15-)	三谷副校長、青木教授

（参考１　http://www.waseda.jp/rps/ore/jpn/procedures/01/index.html　）
（参考２　http://www.ritsumei.ac.jp/research/ethics/mankind/　）

《報告事項》

１	国際室関係事項報告	(P.13-)	国際室長
２	総務・企画関係事項報告	(P.18-)	副校長（総務・企画）
３	学生主事関係事項報告	(P.20-)	学生主事
４	寮務主事関係事項報告	(P.21-)	寮務主事
５	専攻科関係事項報告	(P.23-)	専攻科長

《その他》

１	平成２５年度校務分掌について	(P.26-)	校長
２	外部資金の間接経費の機構本部への一部拠出について	(P.28-)	総務課長
３	平成２５年度労使協定等について	(P.57- 及び別添)	総務課長
４	ノロウイルス感染者発生に伴う寮食堂閉鎖時の費用負担について	(－)	学生課長
５	国立高専機構平成２５年度年度計画（素案）について	(P.64-)	総務課

《リスク管理室会議》

・緊急連絡網の更新について　(P.69-)　総務課

《自己点検・評価委員会》

・自己評価書（素案）について　(別添)　認証評価専門委員会委員長
（別添　http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webview/_xy-1999436_2　）

==========

＜本会議の議題のうち、運営会議（３月４日（月）開催）に諮る事項の確認＞
〈審議事項〉

〈報告事項〉

＜次回会議開催日＞

運営会議	平成 25 年３月４日（月）14:00-
校務執行会議	平成 25 年３月 18 日（月）10:00-
参与会	平成 25 年３月 25 日（月）15:00-

平成２４年度　第１２回　運営会議　議事次第

（平成２５年３月４日（月）14:00-
場所：大会議室）

《審議事項》
１　平成２４年度校長賞候補学生について　（P. 2- 及び別添）　学生主事
（別添　http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webview/_xy-2000968_3　）
２　平成２５年度入学式の実施について　（P. 3- ）　総務課長
３　平成２５年度高専編入学前専門予備教育プログラムの実施について
（P. 6- ）　副校長（総務・企画）

《報告事項》
１　一般教育科、各学科、センター報告
（１）一般教育科　（P. 8- ）　一般教育科長
（２）機械工学科　（P.12- ）　機械工学科長
（３）電気工学科　（P.13- ）　電気工学科長
（４）電子工学科　（P.14- ）　電子工学科長
（５）情報工学科　（P.15- ）　情報工学科長
（６）物質工学科　（P.16- ）　物質工学科長
（７）総合教育支援センター　（P.17- ）　総合教育支援センター長
２　校務執行会議（平成２５年２月１３日、２７日）報告
（１）総務・企画関係事項報告　（P.20- ）　副校長（総務・企画）
（２）人を対象とする研究の実施について　（P.37- ）　三谷副校長
（参考１　http://www.waseda.jp/rps/ore/jpn/procedures/01/index.html　）
（参考２　http://www.ritsumei.ac.jp/research/ethics/mankind/　）
（３）教務主事関係事項報告　（P.40- ）　教務主事
（４）学生主事関係事項報告　（P.58- ）　学生主事
（５）寮務主事関係事項報告　（P.68- ）　寮務主事
（６）専攻科関係事項報告　（P.72- ）　専攻科長
３　人事委員会関係等報告　（P.75- ）　校長
４　自己点検・評価委員会関係（自己評価書（素案））（ 別添 ）副校長（総務・企画）
（別添　http://xythos.tokyo-ct.ac.jp/xythoswfs/webview/_xy-1999436_2　）
５　その他
（１）緊急連絡網の更新について　（P.78-）（資料配付のみ）
（２）国立高専機構平成２５年度年度計画（素案）について（P.81-）（資料配付のみ）

《校長発言》

==========

＜次回会議開催日＞
校務執行会議　平成 25 年３月 18 日（月）10:00-
参与会　平成 25 年３月 25 日（月）15:00-
教職員集会・教育研究会　平成 25 年４月１日（月）（予定）
校務執行会議　平成 25 年４月 10 日（水）15:00-
運営会議　平成 25 年４月 11 日（木）16:10-

平成２５年度　第１回　校務執行会議　議事次第

（平成 25 年 4 月 10 日（水）15:00-
場所：特別会議室）

《審議事項》

１	平成２５年度年度計画の策定について	（別添）	副校長（総務・企画）
２	国際室規則の改正について	（P.2-9）	総務課長
３	平成２４年度校長賞候補学生について	（P.10-26）	学生主事

《報告事項》

１	総務・企画関係事項報告	（P.27-35）	副校長（総務・企画）
	（認証評価委員会報告/TAMA 協会からのプログラム参加の申し出について/企業技術者等活用プログラム/科研費）		
２	情報・広報関係事項報告	（P.36-38）	副校長（情報・広報）
	（図書館関係報告/「たましん 80 周年特別企画」について/Xythos 再構築報告）		
３	寮務主事関係事項報告	（P.39-42）	寮務主事
４	専攻科関係事項報告	（P.43）	専攻科長
５	会計検査院実地検査について	（P.44）	総務課長

《その他》

１	校務執行会議勉強会について	（席上配付）	（校長）
２	機関別認証評価の訪問調査の意向調査について	（P.45）	（総務課）
３	大学コンソーシアム八王子の選出委員等について	（P.46）	（総務課）

《校長発言》

==========

＜本会議の議題のうち、運営会議（4 月 11 日（木）開催）に諮る事項の確認＞
〈審議事項〉
〈報告事項〉

＜次回会議開催日＞
運営会議　平成 25 年 4 月 11 日（木）16:10-
校務執行会議　平成 25 年 4 月 24 日（水）15:00-

平成２５年度　第１回　運営会議　議事次第

（平成 25 年 4 月 11 日（木）16:10-
場所：大会議室）

《審議事項》

１	平成２５年度年度計画の策定について	（別添）	副校長（総務・企画）
２	国際室規則の改正について	（P. 2-8）	総務課長

《報告事項》

１　一般教育科、各学科、センター報告

（１）一般教育科	（P. 9-10）	一般教育科長
（２）機械工学科	（P. 11）	機械工学科長
（３）電気工学科	（P. 12）	電気工学科長
（４）電子工学科	（P. 13）	電子工学科長
（５）情報工学科	（P. 14-15）	情報工学科長
（６）物質工学科	（P. 16-17）	物質工学科長
（７）総合教育支援センター	（P. 18）	総合教育支援センター長

２　校務執行会議（平成 25 年 3 月 18 日、4 月 10 日）報告

（１）平成 24 年度国立大学改革強化推進事業について　（P. 19-23）　校長
「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」

（２）特別客員教授の推薦について	（P. 24-26）	校長
（３）学則（教育課程表）の一部改正について	（P. 27-48）	教務主事
（４）外部資金に係る間接経費等取扱規則の一部改正について	（P. 49-51）	副校長（総務・企画）
（５）総務・企画関係事項報告	（P. 52-60）	副校長（総務・企画）
（６）情報・広報関係事項報告	（P. 61-68）	副校長（情報・広報）
（７）教務主事関係事項報告	（P. 69-70）	教務主事
（８）学生主事関係事項報告	（P. 71）	学生主事
（９）寮務主事関係事項報告	（P. 72-77）	寮務主事
（10）専攻科関係事項報告	（P. 78）	専攻科長
（11）会計検査院実地検査について	（P. 79）	総務課長

３　その他

（１）校務分掌表について　（総務課）

《校長発言》

==========

＜次回会議開催日＞

校務執行会議　平成 25 年 4 月 24 日（水）15:00-
運営会議　平成 25 年 5 月 9 日（木）16:10-

（出典　総務課資料）

資料１１－２－③－２　参与会報告資料（抜粋）

２　東京高専　今後に向けて

・イノベーティブジャパンへの社会変革に貢献
　そのために技術者育成教育に磨きをかける
　特に、
　イノベーション力を効果的に育む教育課程を築く
　「社会実装インターン」推進

・主体的学びに向けたカリキュラム改善、見直し

・学生を活き活きさせる教育へ
　伸びる学生をさらに伸ばし
　躓く学生を自ら気づかせるようにケア
　そのためにも教育課程と指導体制を改善

３　前回頂いたご助言について

・「社会実装インターン」はもっと広報を。八王子市の意見も参考に。
文科省大学間連携共同教育推進事業に選定され6千万/年で実施中。
3/9公開成果報告。H25全国紙で紙上シンポジウム予定。
本目八王子商工会議所副会長が外部評価委員として参加。市と協力も。

・広報戦略型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟは企業側のメリットも増すよう意見を取り込むとよい。
先ごろ設置された文科省のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ充実協力者会議に古屋が高専代表で参加。
先日事例報告し広報戦略型に関心が集まった。討論する中で改善を進める。
同時にアンケートにより企業からも聞く予定。

・エンジニアリングデザインや主体的学習では人間力伸長を測ることが重要
人間力特に主体性をより重視し取組の効果の把握に努めていく。
ｱﾝｹｰﾄで学生に自ら振り返りを行わせる。ポートフォリオも検討中。

・様々な活動を進めるにあたって教員を支援する工夫が重要
企業による支援グループ、東京高専技術懇談会のメンバー倍増を事務職員が
図っている。
ｲﾉﾍﾞｰﾃｨﾌﾞｼﾞｬﾊﾟﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ遂行では、佐藤 前東大教授、丹野 前一関高専校長、
中澤 信州大特任教授、矢野 桜美林大教授に
東京高専特命教授として参加していただく体制を作った。

（出典　総務課資料）

資料１１－２－③－３　年度計画における新規事項の例

〔平成２４年度年度計画（抜粋）〕
・新しいエンジニアリング・デザイン教育の方法として、学生がユーザと共にものづくりとサービス創造を融合したロボット開発に挑戦する「社会実装インターン」の取組を、他高専との連携も図りつつ、拡充する。
・コンプライアンスマニュアルを全教職員に配付するとともに、年１回セルフチェックを実施する。
・学寮の舎監業務について、一部外部委託を導入し、教職員の負担軽減を図る。

〔平成２５年度年度計画（抜粋）〕
・文部科学省大学間連携共同教育推進事業で選定された「KOSEN 発“イノベーティブ・ジャパン”プロジェクト」において、複数高専と連携し、新しいエンジニアリング・デザイン教育の方法として、学生がユーザと共にものづくりとサービス創造を融合したロボット開発等を含むサービス工学に挑戦する「社会実装プロジェクト」の取組を推進する。
・複数高専と連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ All English 形式のサマースクールを実施する。
・原級留置学生等の学習意欲低下の要因について調査し、対策を実施する。
・中長期的な図書館整備計画を策定する。
・次の課題等を踏まえ、本校における寄宿舎のあり方の検討を進める。
　女子学生の確保方策の一環として、女子学生にとってより安心な居住環境の確保
　近年の入寮希望者の増加に対応した居室の確保
　近年の学生の気質や生活習慣の変化に対応した複数人部屋と個室のあり方
・公的研究費使用マニュアルの周知・徹底を図る。

（出典　総務課資料）

資料１１－２－③－４　「資源配分における重点配分方法の見直し」

平成23年度 第7回 教育研究会

平成23年12月8日(木) 16:10

1棟3階会議室

・テーマ

⑴ 2011年度校長裁量重点配分経費の配分について	古屋校長
⑵ JABEE 受審報告	伊藤 JABEE WG 長
	大塚副校長(総務・企画)
⑶ 卒業生/2 年生アンケート調査報告	小坂くくり入試アンケート WG 長

＊次回の教育研究会

平成24年1月12日(木)

2011年度校長裁量重点配分費の配分　　古屋一仁

以下を考えたために配分額決定が大変に遅れたことをお詫びします

「合わせることで大きな力に」と「異分野融合でアイディア創出を」の考え方で、経費配分は、グループを作って教育研究を行うことを支援するものとします。そこで各教員からの申請内容をみて以下の領域・班への配分としました。環境福祉介護を意識しました。

チーム力＞個々の力の総和　チームがさらに個々を促進に期待

最初に配分単位（領域または班）で集まって研究計画と予算配分を話し合って下さい。
年度末に発表会を開き記録を残し、それを全校教育討論会で報告して下さい。
班メンバーリストで○印は班長です。複数の場合は共同運営願います

1. 環境福祉介護領域
   1. 1福祉介護班　　配分額：260万円
   1. 2環境・センシング班　　配分額：153万円

2. 微小技術領域　　配分額：210万円

3. 低学年教育領域
   3. 1物理実験改善班　　配分額：10万円
   3. 2観察実験導入班　　配分額：70万円
   3. 3数学学習法指導班　　配分額：15万円

4. 国際化領域　　配分額：15万円

5. 奨励枠　　配分額：100万円

平成２５年５月１日

教員・技術職員　各位

校 長　古 屋 一 仁

平成２５年度重点配分経費について（通知）

標記の件について下記の２分野により募集を行います。

分野①については、グルーピングによって教員・技術職員の連携を促進し、相乗効果によって教育および研究活動のレベルアップをねらい、あわせて校内資源の有効活用を図ることを目的とします。

分野②については科学研究費補助金への申請奨励を目的とします。

本年度の重点配分経費の配分にあたり配分を希望する方は、要求書および取り組みの概要が分かるイメージ図を作成のうえ、平成２５年５月２４日（金）までに下記ＵＲＬからアップロードにより提出してください。（アップロード先：総務課財務係）

なお、一昨年および昨年度に実施した「奨励枠」※　は該当者に別途お知らせします。

※　奨励枠とは昨年度配分した新採用教員に対する研究室立ち上げのための配分です。

記

１．基礎応募資格

分野①　については代表者が本校の常勤の教員・技術職員であること。

分野②　については、本校の職務として科学研究費補助金の申請・研究を行う者であること。

２．分　野

①　東京高専「ならでは」活動分野

東京高専ならではの活動、および本校が直面する重要課題の解決努力に向けた、原則としてグループにより取り組む教育または研究活動に対して補助を行います。（例：専攻科充実のための方策「○○の試み」のようなもの。申請にあたっては何を課題と考えるかを含めて提案してください。）なお、本分野は２～３年以上の計画を想定していますが、予算配分は単年度となるため継続課題については昨年度のグループから１名が代表となり申請してください。

また、本分野は将来、特別教育研究経費や補助金等への申請シーズとなるような課題の開拓も目的としています。現在、特別教育研究経費や補助金等により展開中の課題と重複するような内容は極力避けてください。　（１件１００万円以内）

※　新規の取り組みを歓迎します。１名による申請も可能ですがグループ活動が可能な計画を優先します。申請は１アイデア１件とします。複数の代表者をたててニュアンスを変えた重複申請を行うことは避けてください。

②　科研費申請補助分野

平成２６年度の科学研究費補助金申請予定者および平成２５年度科研費不採択者に対して配分します。科学研究費補助金についてはアイデア段階のみでは申請しても採択を受けることが難しく、具体的な一歩を踏み出した事を示すことが必要だと考えます。そこで、本分野では、例えば「理論的見積を済ませる」「予備実験データを積む」等「具体的な一歩」を踏み出すための活動に補助を行います。　（１件５０万円以内）

（出典　総務課資料）

資料１１－２－③－５　「職員のメンタルケアの充実」

平成23年度 第10回校務執行会議議題

平成23年10月26日(水)
15:00 特別会議室

≪審議事項≫

1．危機管理マニュアル等整理ワーキンググループ答申について	P.1 － P.7	副校長(総務・企画)
2．メンタルヘルス研修の実施について	P.8	副校長(総務・企画)
3．大学コンソーシアム八王子学生研究発表会実行委員会設置について		副校長(総務・企画)

≪報告事項≫

1．総務・企画関係報告	P.9 － P.13	副校長(総務・企画)
2．情報・広報関係報告	P.14 － P.16	副校長(情報・広報)
3．教務主事報告	P.17 － P.24	教務主事
4．寮務主事報告	P.25 － P.26	寮務主事
5．専攻科報告	P.27 － P.30	専攻科長

≪校長関係≫

1．貢献者に対する感謝状の贈呈について	P.31 － P.33
2．国立高専における学科等改組の検討状況調査について	P.34 － P.35

本会議の議題のうち11月10日(木)運営会議に諮る事項の確認について

・審議事項
・報告事項

次回校務執行会議　　平成23年11月16日(水)

（案）

メンタルヘルス研修の実施について

1　研修目的

本研修は、教職員の精神面の健康の保持増進の観点から、教職員に対し、自己の業務遂行上のストレス、人間関係上のストレスへの対処に係る知識・技能等を修得させるとともに、部下を有する者に対し、ラインケアに係る知識・技能等を修得させることを目的とする。

〈経緯〉
本校安全衛生委員会（７月２７日開催、９月９日開催）において、菊池産業医から、教職員の健康管理に関し、職場におけるメンタルヘルス、ラインケアの重要性について指摘があり、同委員会において、対応策の検討を進めていたところ、機構本部事務局の安全衛生委員会においても、菊池産業医から同様の指摘を受けていたことから、機構本部事務局と調整の上、本校と機構本部事務局とで合同で教職員に対する研修会を実施することとするものである。

2　研修期日

平成２３年１１月中下旬を予定
（１回当たり４時間とし、複数回実施）

3　研修会場

管理棟３階会議室（状況により、会議室に代え、空き講義室を使用することがある）

4　研修内容及び対象教職員

（１）セルフケア・コミュニケーション研修（約４時間で複数回実施／対象：全教職員）
・ストレスへの対処（講義・演習）
・思考・行動の基本知識（講義・演習）
・チームワーク及びコミュニケーション（講義・演習）

（２）ラインケア・コミュニケーション研修（約４時間で１回実施／対象：係長以上の職員）
・最近の教職員のメンタルヘルスの動向について（産業医による講演）
・職場におけるコミュニケーション（講義・演習）
・ラインケア（講義・演習）

5　講師

実績のある研修企画請負業者に委託する。

6　経費等

・会場準備は東京高専が担当する。
・研修委託に係る委託費・手続は機構本部事務局が負担・担当する。

平成２４年度　第１１回　校務執行会議　議事次第

（平成 24 年 10 月 24 日（水）15:00-
場所：特別会議室）

《審議事項》

１	学科等改組の検討状況調査について	(P.2 －)	校長
２	平成２５年度高専シンポジウムの主催について	(P.4 －)	副校長（情報・広報）

《報告事項》

１	総務・企画関係事項報告	(P.8 －)	副校長（総務・企画）
	・サイエンスフェスタ		
	・総合教育支援センター関係		
	・国際室関係		
	・メンタルヘルス研修		
２	教務主事関係事項報告	(P.13-)	教務主事
３	学生主事関係事項報告	(P.38-)	学生主事
４	寮務主事関係事項報告	(P.50-)	寮務主事
５	専攻科関係事項報告	(P.52-)	専攻科長

《その他》

１	入試・学科選択制度のあり方に関する検討について	(P.59-)	教務主事

==========

＜本会議の議題のうち、運営会議（１１月１日（木）開催）に諮る事項の確認＞

〈審議事項〉

〈報告事項〉

＜次回会議開催日＞

運営会議　　平成 24 年 11 月１日（木）16:10-
校務執行会議　平成 24 年 11 月 14 日（水）15:00-
教育研究会　　平成 24 年 11 月 15 日（木）16:10-

平成２４年１０月２４日

平成２４年度教職員向けメンタルヘルス研修の実施について

１．研修目的

本研修は、教職員の精神面の健康の保持増進の観点から、教職員に対し自己の業務遂行上のストレス、人間関係上のストレスへの対処に係る知識・技能等を修得させることを目的とする。また、部下や学生を指導する立場にある教職員に対し、ラインケアに係る知識・技能等を修得させ、セクハラ、パワハラなどのハラスメントに対する自己の認識を再確認し、ハラスメントの防止について考える機会とする。

（経緯）

昨年度の本校安全衛生委員会（平成２３年７月２３日開催、９月９日開催）において、菊地産業医から教職員の健康管理に関し、職場におけるメンタルヘルス、ラインケアの重要性について指摘があり、同委員会において、対応策の検討を進めていたところ、機構本部事務局の安全衛生委員会においても、菊地産業医から同様の指摘を受けていたことから本校と機構本部事務局とで合同で教職員に対するメンタルヘルス研修会を実施した。菊地産業医から、継続的な研修が重要であると意見があり、安全衛生委員会で検討した結果、本年度も同様に、機構本部と合同で研修会を実施することとしたものである。

２．方針

基本のセルフケア研修は、昨年度も実施しているが、全員受講していないこと及び継続的な意識啓発、注意喚起が重要であると考えるため、毎年実施をする。

また、今年度は基本のメンタルヘルスからやや発展した内容として、今後の自己のキャリア形成を考えるためのキャリアデザイン研修、人間関係を円滑にするためのコミュニケーション研修、ラインケア及びハラスメント防止研修など研修の種類を増やし、教職員が興味のある、自分に必要と考える研修に参加できるような体制をつくる。

３．研修期日

平成２４年１１月２８日（水）～３０日（金）

①　９：００～１２：００　②１３：４０～１６：４０

（１回あたり３時間とし、午前と午後は別のプログラム）

４．研修会場
管理棟３階大会議室

５．研修内容及び対象教職員

（１）セルフケア研修
１１月２８日（水）９：００～１２：００（対象：全教職員）
・自分のストレスパターンを知る（講義・演習）
・ストレスへの対処法を学ぶ（講義・ワーク）

（２）キャリアデザイン研修
１１月２８日（水）１３：４０～１６：４０（対象：全教職員）
・大学・高専を取り巻く状況の整理（講義）
・自己理解の方法を学び、仕事における将来像を考える（講義・演習）

（３）コミュニケーション研修（アサーション・トレーニング）
１１月２９日（木）９：００～１２：００／３０日（金）１３：４０～１６：４０
（※１日１回×２日間実施／対象：全教職員）
・チームワークやコミュニケーションの重要性や、職場での人間関係を円滑にするための適切な自己表現方法を学ぶ。（講義・演習）
※アサーションとは、相手の気持ちを尊重しつつ、自分の感情や要求を誠実に率直に伝える方法である。

（４）ラインケア＋ハラスメント防止研修
１１月２９日（木）１３：４０～１６：４０／３０日（金）９：００～１２：００
（※１日１回×２日間実施／対象：係長以上の事務職員及び教員）
・ラインケアの手法や部下・学生のメンタルヘルス不調に対しての対処法。（講義・演習）
・ハラスメントの判断基準、防止対策等（講義・演習）

６．講師
実績のある研修請負業者に依頼する。

７．経費等
・会場準備、研修委託に係る手続きは東京高専が担当する。
・経費負担は機構本部と共同で負担する。（研修参加人数で按分することとする）

12

（出典　総務課資料）

観点11－３－①：　外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

本校では、観点１１－２－②で述べたように、教育、産業界、行政などの外部有識者１０人から構成する「参与会」を設置し、自己点検・評価の結果に関する検証の意見を聴取している。

また、第三者評価としては、学校教育法（昭和２２年3月３１日法律第２６号）第１０９条第２項に基づき文部科学大臣の認証を受けた者である独立行政法人大学評価・学位授与機構による評価、日本技術者教育認定制度に基づく技術者教育プログラムの認定過程における日本技術者教育認定機構（JABEE）による評価を受けている。

そのほか、本校の活動の充実・改善に資することを目的として、企業、卒業生を対象としたアンケート調査も実施している。

これらの結果については、観点１１－２－③と同様に、校務執行会議及び運営会議で確認後、学内の情報共有システムに掲載するとともに、各学科の学科会議等で周知している（資料１１－３－①－１）。

改善が必要と考えられる事項に関しては、校長の指示又は担当部署の立案に基づき、校務執行会議及び運営会議の議を経て、学校の年度計画に記載し、その後の学校運営に当たっている。

近年の具体の改善例としては、委員会、事務部、センター等の運営組織の見直しがある（資料１１－３－①－２）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、外部有識者である参与の意見、独立行政法人大学評価・学位授与機構による第三者評価の結果、日本技術者教育認定機構（JABEE）による第三者評価の結果、企業・卒業生によるアンケート結果について、学内の情報共有システムへの掲載及び各学科の学科会議等での周知により、フィードバックを図るとともに、改善が必要と考えられる事項については、学校の年度計画に反映させ、進捗状況を確認しつつ、学校運営に当たっている。

以上のことから、外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されている。

資料１１－３－①－１　運営会議等の次第・資料の関連部分

平成23年度　第7回　教育研究会

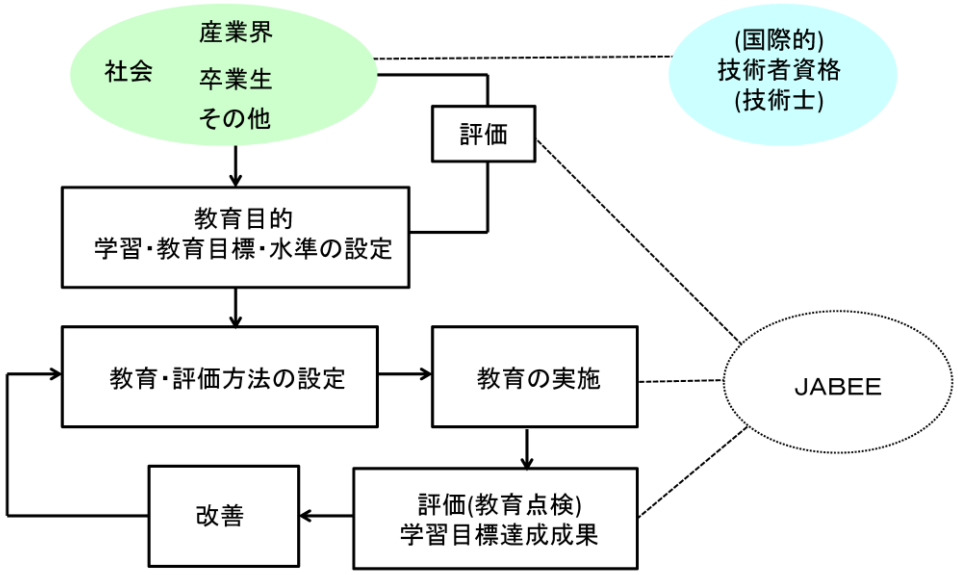
平成23年12月8日(木)　16:10

1棟3階会議室

・テーマ

(1) 2011年度校長裁量重点配分経費の配分について	古屋校長
(2) JABEE 受審報告	伊藤 JABEE WG 長
	大塚副校長(総務・企画)
(3) 卒業生/2 年生アンケート調査報告	小坂くくり入試アンケート WG 長

教育の質保証・継続的向上



- JABEEのための教育課程ではない。
- 学習・教育目標は本校の目指す「融合複合・新領域分野」を掲げる。
- JABEE受審のための各種資料は本校教育プログラムからJABEEの書式に合わせて作成する（翻訳する）。

- シラバスの作成
- 授業改善記録の作成
- JABEE申請用データの作成
- 答案保存
- シラバスに沿った成績評価
- 教育改善の記録（教育討論会、教育研究会、教員アンケート、学生による授業評価、教員同士の授業参観、FD講演会、学生の達成度確認表、卒業生・修了生アンケートなど）
- 企業アンケートの実施

平成23年度 第9回運営会議議題

平成24年1月5日(木)
16:10　1棟3階大会議室

≪審議事項≫

1．答案保存方法の改訂について	P.1 － P.2	副校長(総務・企画)
2．外部評価に関する専門委員会(JABEE 専門委員会、認証評価専門委員会、専攻科レビュー審査専門委員会)の設置について	P.3 － P.10	副校長(総務・企画)
3．第43回卒業証書授与式・第8回専攻科修了証書授与式について	P.11 － P.12	総務課長
4．平成24年学年暦(案)について	P.13 － P.14	学生課長

≪報告事項≫

1．一般教育科、各学科、センター報告	P.15 － P.22	一般教育科長等
2．校務執行会議報告	P.23 － P.95	

(1) 副校長(総務・企画)関係

(2) 副校長(教務主事)関係

(3) 副校長(学生主事)関係

(4) 副校長(寮務主事)関係

(5) 副校長(専攻科長)関係

(6)学生課関係

教育研究会開催について　　**平成24年1月12日(木)**

次回運営会議　　**平成24年2月2日(木)**

2011 年 12 月〇〇日
自己点検評価委員会

東京工業高等専門学校 2011 年（平成 23 年）度成績資料保存基準(案)

1　成績資料保存の保存基準

1-1 全学年の全科目について、レポート、小テスト及び図面・製作物、その他成績評価の根拠となる資料（以下、単に「成績資料」という。）を電子媒体により保存する。

1-2 各科目における成績評価の 70%超に相当する成績資料を保存する。

2　各成績資料の保存方法

2-1 定期試験（中間試験及び学年末試験）

2-1-1 問題、模範解答及び全答案を保存する。

2-1-2 JABEE 対応科目（本科 4・5 年及び専攻科 1・2 年）については、①試験問題、②模範解答、③合格最低レベル 3 名分の答案、④その他の答案の順番で保存する。但し、合格最低レベルとは、中間試験、期末試験の試験毎における合格最低レベルで、総合評価結果に対する合格最低レベルではないので注意すること。

2-1-3 JABEE 対応科目（本科 4・5 年及び専攻科 1・2 年）については、30%未満に相当する成績評価項目（レポート等）の素点一覧表（閻魔帳等）を保存する。

2-2 レポート

2-2-1 合格最低レベルのレポート及び最高レベルのレポートを各 3 名分保存する。

2-2-2 採点が合否のみの場合には、合のレポートから最高レベル・中レベル・最低レベルを各 1 つずつ抽出して保存する。

2-3 小テスト

2-3-1 小テストが成績を決定する主要な要素(3 割以上)である場合のみ、全問題、全模範解答及び平均的な答案各 1 名分を保存する。

2-4 図面・製作物など

2-4-1 課題の概要及び提出物の画像データを保存する。

2-4-2 保存の対象は、2-2-1 及び 2-2-2 に準じる。

2-5 得点分布、授業評価、授業改善

教育研究情報データ管理システムにて、

ａ．得点分布（ＳＡＢＣＤ の各人数）

ｂ．前年度の改善予定に関して得られた効果

ｃ．該当授業に関する教員のクラス評価

ｄ．学生の授業評価アンケート結果

ｅ．ｃとｄを比較した翌年度の授業改善予定

を記録して保存する。

平成２４年度　第１０回　運営会議　議事次第

（平成２５年１月１０日（木）16:10-
場所：大会議室）

《審議事項》

１　「創成型工学教育プログラム」の学習・教育目標の改訂について　(P. 2-)　副校長（総務・企画）
２　非常勤講師雇用基準の改正について　(P. 3-)　総務課長
３　第４４回卒業証書授与式・第９回専攻科修了証書授与式について　(P. 9-)　総務課長

《報告事項》

１　一般教育科、各学科、センター報告
（１）一般教育科　(P.11-)　一般教育科長
（２）機械工学科　(P.14-)　機械工学科長
（３）電気工学科　(P.16-)　電気工学科長
（４）電子工学科　(P.17-)　電子工学科長
（５）情報工学科　(P.18-)　情報工学科長
（６）物質工学科　(P.19-)　物質工学科長
（７）総合教育支援センター　(P.21-)　総合教育支援センター長
２　校務執行会議（平成２４年１２月１９日）報告
（１）総務・企画関係事項報告　(P.26-)　副校長（総務・企画）
（２）図書館関係事項報告　(P.43-)　副校長（情報・広報）
（３）教務主事関係事項報告　(P.44-)　教務主事
（４）学生主事関係事項報告　(P.57-)　学生主事
（５）寮務主事関係事項報告　(P.64-)　寮務主事
３　その他
（１）オムロン株式会社における国立高専教員研修について　(P.66-)　校長
（２）救命講習の実施について　(P.69-)　副校長（総務・企画）

《校長発言》

==========

＜次回会議開催日＞

教育研究会　平成 25 年１月 17 日（木）16:10-
校務執行会議　平成 25 年１月 17 日（木）（教育研究会終了後）（1/16 から日程変更）
校務執行会議　平成 25 年１月 30 日（水）15:00-
運営会議　平成 25 年２月７日（木）16:10-

平成 24 年 12 月 19 日

自己点検・評価委員長
大塚　友彦
JABEE 専門委員長
伊藤　　浩

「創成型工学教育プログラム」の学習・教育目標について
校務執行会議（12/5）のご意見を反映した修正案

JABEE 専門委員会（12/7）にて「創成型工学教育プログラム」の教育・学習目標について再審議を行いました。校務執行会議のご意見を踏まえまして C-14 の目標を以下のように修正（赤字箇所）いたしました。再度審議をお願いいたします。

現行	変更案
C-6　各専攻において必要とする専門工学の基礎を身につけ、応用することができる。なお、専門工学の基礎知識は専攻ごとに以下のように定められている。 C6-AS　機械情報システム工学専攻の場合： 次のうち 4 項目以上の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 力学系科目、設計科目、メカトロニクス、加工製作、情報通信工学、知識工学、信号処理、制御工学 C6-AE　次の項目の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 電磁気学、電気回路 C6-AC　次の項目の工学基礎知識を身につけ、応用することができる。 無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学、量子化学、材料化学、高分子化学、生物学	C-6　ものづくりにおける専門技術の融合を理解して新しい技術を創造できる能力を身につけるため、一つのコア専門分野の学問体系を深く理解し、知識を応用することができる。 コア専門分野は、機械工学、電気工学、電子工学、情報工学、物質工学の 5 つである。
C-14　専門分野以外の工学の基礎を身につけ応用することができる。	C-14　異なる専門分野の技術者との共同作業により各専門技術を融合させた新しい価値を創造することを目指して、5 つのコア専門分野の基礎を総合的に学習し、身につけ、他の専門分野の学問体系の概要を理解する。

（出典　総務課資料）

資料１１－３－①－２　「運営組織の見直し」（参与会報告書の該当部分）

Ⅲ－４(２)運営組織再編について

運営組織再編について

参与会資料

1

運営組織再編の背景

(1)行政改革の重要事項(人件費5%削減)に伴う高専機構の具体的方策

＊各高専の人員削減

＊各高専の事務部を3課から2課体制へ

＊近隣高専の事務の一元化

＊改正高年齢者雇用安定法の再雇用制度の導入

＊高専機構本部への事務集約化

2

Ⅲ－4（2）運営組織再編について

（2）東京高専の運営組織の問題点

＊組織が複雑化し情報の伝達や連携が不十分
＊委員会等が多く、会議に多くの時間を要する
＊事務組織との連携が不十分

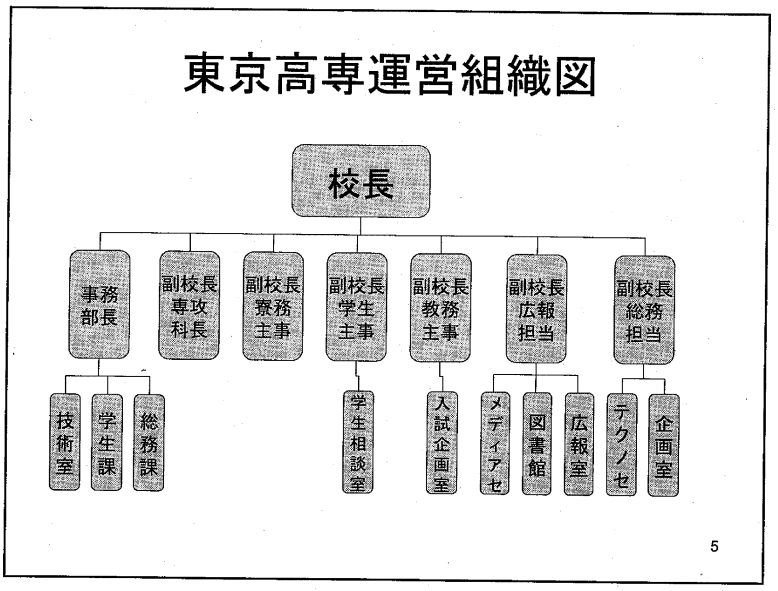
3

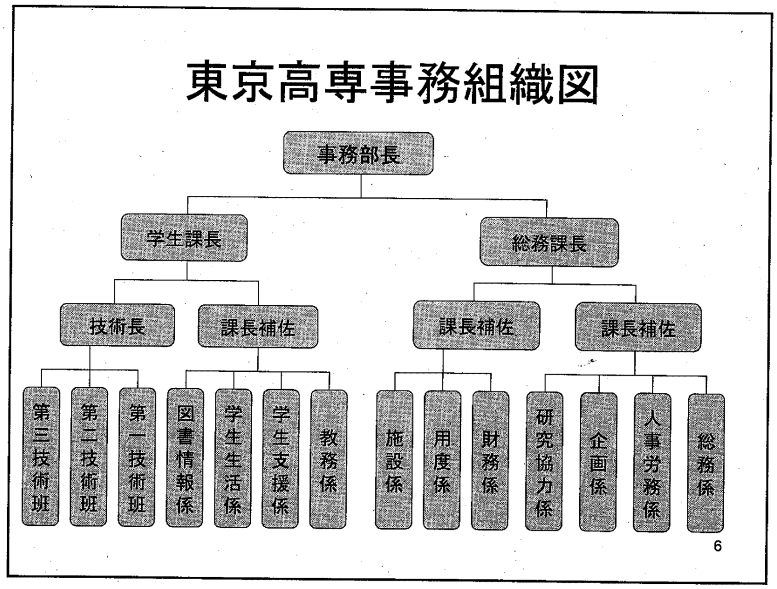
東京高専の対応

（1）人員削減計画の策定
（5年間で教員2名、事務6名削減）
（2）会議、委員会等の組織の見直し
（41から26に整理統合）
（3）3主事、専攻科長の他に総務・企画担当と情報・広報担当の副校長を配置
（4）重点部門への専任教員の配置
（5）事務組織の再編と重点部門への事務支援の強化

4

Ⅲ－4(2)運営組織再編について





Ⅲ－4（2）運営組織再編について

教職員の業務活動の把握とキャリアアップを図るための方策

（1）教育研究活動申告制度（教育職員）
（2）業務改善等推進制度（事務系職員）

・教職員の業務量、業務内容や問題点の把握
・業務目標やキャリアアップ希望の把握

7

（出典　総務課資料）

観点11－３－②：　学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

本校と東京工業大学との間で包括的連携協定を締結し（資料１１－３－②－１）、大学院教員による出前授業（資料１１－３－②－２）、大学院でのインターンシップ、大学院教員の専攻科特別研究発表会参加、教員間の共同研究等を実施している。

本校の所在する八王子市並びにその近隣の２３大学・短大・高専とともに「大学コンソーシアム八王子」に参画し、協同して、学生研究発表会、教職員のＦＤ・ＳＤ事業、情報発信事業を実施している（資料１１－３－②－３）。

本校の所在する地域の企業を中心に、本校との相互の連携強化を目的として「東京高専技術懇談会」が組織されており、当該企業と連携し、平成２０年度から、従来の短期間のインターンシップとは異なるものとして、学生が、３か月程度、断続的に、企業の担当者の指導の下に、当該企業の特色ある技術や製品を一般人に紹介するコンテンツ作成し、その成果を学校の公開事業でプレゼンテーションする「広報戦略型インターンシップ」を実施している（資料１１－３－②－４）。

新しいエンジニアリング・デザイン教育の方法として、学生がユーザと共にものづくりとサービス創造を融合したロボット開発に挑戦する「社会実装インターン」の取組を実施しており、そのユーザとなる地域住民とニーズの収集・成果のフィードバック等のための継続的な意見交換を行っている（前掲資料９－１－③－１）。

本校の所在する地域の有識者を特別客員教授・特別客員准教授として任命し、授業の一部の講義や正課外の学生指導に協力いただいている（資料１１－３－②－５）。

本校の卒業生により、「東京工業高等専門学校同窓会」が組織されており、その同窓生から最新の企業の動向等についてご講演いただく学生対象の特別講演会を定期的に実施している（前掲資料５－３－①－６）。

地域のＮＰＯが開催した日本の伝統文化に親しむ国際交流行事に、本校の留学生、日本人学生、教員が参加した。

（分析結果とその根拠理由）

本校においては、複数の連携協定が締結され、正課の授業における協力、課外活動に係る協力、教職員のＦＤ、新しい形のインターンシップ、新しいエンジニアリング・デザイン教育など多様な手法により外部の団体・人材と連携した取組を実施している。

以上のことから、学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用している。

資料１１－３－②－１　協定書

東京工業大学と東京工業高等専門学校との間における教育研究交流に関する協定書

国立大学法人東京工業大学（以下「甲」という。）と独立行政法人国立高等専門学校機構東京工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、教育及び学術研究上の協力関係を推進するために、ここに教育研究交流協定を締結することに合意するものである。

第１条　甲と乙は、それぞれが教育及び学術研究を推進する上で必要とする分野において、次により交流を行うものとする。

一　講義及び共同研究等の実施とこれに伴う学生及び教員の交流

二　甲乙両者が相互に関心を有する分野における情報及び資料の交換

三　上記一以外の学生及び教員の交流

第２条　本協定に基づく交流を実施する際に必要となる事項については、その都度甲乙両者で意見の交換を行い調整するものとする。

第３条　本協定は、甲乙両者の代表者による署名完了の日に効力を生じるものとし、５年間有効とする。なお、甲乙両者は６ケ月前の文書による通知により、本協定を終了することができるものとする。また、本協定が有効期限内に廃止されない場合は、本協定の有効期限満了日の６ケ月前までに甲乙両者により本協定の更新について協議するものとする。

第４条　この協定書に定めるもののほか、必要な事項については、別途「覚書」を取り交わすものとする。

第５条　本協定に定める事項に疑義が生じた場合、若しくは改訂の必要がある場合は、甲乙両者が協議の上処理するものとする。

上記協定の証として、協定書を２通作成し、甲乙両者がそれぞれ１通保有するものとする。

平成２３年４月１日

（甲）
国立大学法人
東京工業大学長

伊賀健一

平成２３年４月１日

（乙）
独立行政法人
国立高等専門学校機構
東京工業高等専門学校長

古屋一仁

「東京工業大学と東京工業高等専門学校との間における
教育研究交流に関する協定」の実施に関する覚書

国立大学法人東京工業大学（以下「甲」という。）と独立行政法人国立高等専門学校機構東京工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、平成２３年４月１日付で締結した「東京工業大学と東京工業高等専門学校との間における教育研究交流に関する協定」（以下「協定」という。）に基づき，教育及び学術研究上の協力関係を確実に推進するため、次のとおり覚書を締結する。

1　講義の実施

（1）甲は、協定第１条第１号の規定に基づき、乙の依頼により乙において、乙の専攻科に在学する学生に対し、講義を行うことができる。

（2）乙は、甲が行った講義を、乙における授業として取り扱うことができるものとし、この場合の成績評価は，乙の担当教員が行うものとする。

2　施設及び設備等の利用

（1）甲又は乙は、協定第１条第１号及び第３号の規定に基づき、相手方に対し教育研究その他事業に支障のない範囲で講義、共同研究及び交流事業等を行うために必要な自らの施設及び設備等を使用させることができる。

（2）甲又は乙は、相手方が講義、共同研究及び交流事業等を行うために必要な設備等を持ち込むことを認めることができる。

（3）甲又は乙は、講義、共同研究及び交流事業等を行うに当たり、相手方が定める施設及び設備利用に関する諸規則及び相手方からの指示に従うものとする。

（4）甲又は乙は、相手方に属する学生及び教員が講義、共同研究及び交流事業等を行うに当たって故意又は過失によって、甲又は乙が所有する施設及び設備等に損害を与えたときは、相手方に対してその損害の賠償を請求することができる。

3　インターンシップ実習

（1）乙は、協定第１条第３号の規定に基づき、乙の学生の自らの専攻や将来のキャリアに関連した専門的研究を、インターンシップを通じて体験させるため、人物及び学力とも優秀と認める学生を、甲に推薦することができるものとする。

（2）甲は、前項により乙が推薦する学生を，教育研究その他事業に支障のない範囲で、インターンシップ実習生（以下「実習生」という。）として受け入れるものとする。

（３）甲における実習の期間は、原則として、乙の専攻科に在学する学生にあっては２２日間（１７６時間）、乙の本科に在学する学生にあっては１０日間（８０時間）とする。

（４）実習生は、実習期間中、実習の実施に係る甲の諸規則及び甲の受入責任者からの指示に従うものとする。

（５）乙における実習生の指導教員は、甲に巡回指導に赴き、実習生の実習状況を把握するものとする。

（６）実習の実施に係る交通費、滞在費及び食費等は、実習生の負担とする。

（７）甲は、実習生に対し、賃金等の報酬は支給しない。

（８）実習生が、実習期間中に発明等を行った場合は、その取扱いについて甲乙協議のうえ決定するものとする。また，当該措置を遵守するため、乙は、実習生に対して必要な措置を講じるものとする。

（９）乙は、実習生が実習で作成した報告書等の著作物について、甲がこれを無償で利用する権利（著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２１条から第２８条までに規定する権利をいう。）を有するために必要な措置をとるものとする。

（１０）乙は、実習生が実習で作成した報告書等の成果及び実習期間中に知り得た情報を発表する場合は、事前に甲の許可を得るものとする。

（１１）乙及び実習生は、実習期間中に知り得た甲及び甲に関係する第三者の秘密に属する事項について、実習期間中はもとより、実習期間終了後もこれを漏らしたり、甲が認めた目的以外に使用してはならない。また，当該義務を遵守するため、乙は、実習生に対して必要な指導を行うものとする。

（１２）乙は、実習期間中に実習生がその責に帰すべき事由により甲に損害を与えた場合の賠償責任を負う。

（１３）甲は、実習生が甲の受入責任者の指示に従わない場合、又は、実習の実施が甲の業務に著しく支障をきたす場合は、実習を中断又は中止することができるものとする。

４　１から３に係る共通事項

（１）甲又は乙は、自らに所属する学生に、学生本人の災害補償のための保険に加入させるものとする。

（２）本覚書に疑義が生じた場合又は本覚書に記載のない事項については、甲乙協議のうえ，決定する。

（３）本覚書は、甲乙両者の代表者による署名完了の日に効力を生じるものとし、５年間有効とする。なお、甲乙両者は６ヶ月前の文書による通知により本覚書を終了することができるものとする。また、本覚書が有効期間内に廃止されない場合は、本覚書の

有効期間満了日の６ヶ月前までに甲乙両者により本覚書の更新について協議するものとする。

上記覚書締結の証として、本覚書を２通作成し、甲乙両者がそれぞれ１通を保有するものとする。

平成２３年４月１日

（甲）
国立大学法人
東京工業大学長
伊賀健一

平成２３年４月１日

（乙）
独立行政法人
国立高等専門学校機構
東京工業高等専門学校長
古屋一仁

（出典　総務課資料）

資料１１－３－②－２　先端理工学研究特論シラバス

Tokyo National College of Technology
国立東京工業高等専門学校 シラバス

国立東京工業高等専門学校 トップページへ戻る

シラバス　閲覧　◀戻る

教科目名　先端理工学研究特論Ⅰ
Special Lectures on State-of-art Research in Science and Technology Ⅰ

担 当 教 官　：清水昭博、小尾高史(東京工業大学大学院)

学年、学科等　：1年-2年　専攻科一般・共通　通常講義

単位数　期間　：選択　2 単位　前期　週2時間　(合計 30 時間)

授業の目標と概要
複数の東京工業大学大学院総合理工学研究科教員が、理工学分野における最先端の研究について分かりやすく解説する。理工学研究の最前線の状況を理解するとともに、研究のデザインの仕方、研究における試行錯誤、ブレイクスルー
等について学ぶ。

カリキュラムにおける位置づけ
特別研究のデザインの仕方や特別研究のあり方、キャリアデザインの仕方等について学ぶ科目として位置づけられる。

授業の内容	時間
以下の事項について学ぶ(順不同)	4
1．物質と材料（1）/物質研究の進め方について学ぶ	4
2．物質と材料（2）/材料の評価法について学ぶ	4
3．環境とｴﾈﾙｷﾞｰ(1)/環境研究の進め方について学ぶ	4
4．環境とｴﾈﾙｷﾞｰ(2)/ｴﾈﾙｷﾞｰと環境問題について学ぶ	4
5．システムと情報（1）/システム開発について学ぶ	4
6．システムと情報（2）/情報の収集と活用法について学ぶ	4
7．東京工業大学大学院総合理工学研究科の最先端施設、設備の見学	2
8．まとめ	

教科書　適宜ﾌﾟﾘﾝﾄを配布する

補助教科書

履修上の注意　自分の研究と照らし合わせながら受講すること

評価基準　自分の特別研究の目的、オリジナリティ、研究上のハードル等についてレポートにまとめる。自分の研究を客観的に評価できているかを基準として評価する。

評価法　レポートなど100%

学習・教育目標　東京高専　JABEE

Tokyo National College of Technology
国立東京工業高等専門学校 シラバス

国立東京工業高等専門学校 トップページへ戻る

シラバス　閲覧

◀ 戻る

教科目名

先端理工学研究特論Ⅱ

Special Lectures on State-of-art Research in Science and Technology II

担 当 教 官 ： 清水昭博、小尾高史(東京工業大学大学院)

学年、学科等 ： 1年-2年　専攻科一般・共通　通常講義

単位数 期間 ： 選択　2 単位　前期　週2時間　(合計 30 時間)

授業の目標と概要

複数の東京工業大学大学院総合理工学研究科教員が、理工学分野における最先端の研究について分りやすく解説する。
理工学研究の最前線の状況を理解するとともに、研究のデザインの仕方、研究における試行錯誤、ブレイクスルー等について学ぶ。

カリキュラムにおける位置づけ

理工学分野における先端の研究開発の動向を学ぶ。

授業の内容	時間
以下の項目について学ぶ	4
1．身近にあるナノメートルスケールの磁気デバイス 北本仁孝　准教授（物質科学創造専攻） 4/ 7（木），4/14（木）	4
	4
2．すずかけ台キャンパス見学会 4/28（木）	2
3．進化する集積回路技術 益 一哉　教授（物理電子システム創造専攻） 5/7（土）	4
4．水循環システム科学と地域の環境問題 木内豪　准教授（環境理工学創造専攻） 5/12（木）、5/19（木）	2
5．変貌するワイヤレス通信技術 益 一哉　教授（物理電子システム創造専攻） 5/26（木）	4
	4
6．分子フラスコを作る・使う 吉沢道人　准教授（化学環境学専攻） 6/2（木），6/9（木）	2
7．バーチャルリアリティとハプティックインタフェース 佐藤誠　教授（赤羽克仁 助教）（物理情報システム専攻） 6/16（木）、6/23（木）	
8．マルチエージェント系の合意問題 石井 秀明 准教授（知能システム科学専攻） 6/ 30（木）7/7（木）	
9．まとめ	

教科書　適宜プリントを配布する

補助教科書

履修上の注意　自分の研究と照らし合わせながら受講すること

評価基準　先端の研究の概要を把握し、何がキーポイントであるか説明できる。

評価法　レポートなど100%

学習・教育目標　東京高専　JABEE

（出典　本校ウェブサイト（シラバス））

資料１１－３－②－３　大学コンソーシアム八王子概要

大学コンソーシアム八王子
The Consortium of Universities in Hachioji

サイトマップ

ホーム　大学コンソーシアム八王子について　加盟団体　お問い合わせ

大学コンソーシアム八王子について

ホーム　大学コンソーシアム八王子について

ごあいさつ　事業内容　これまでの活動内容　組織機構図・会則　シンボルマーク

ごあいさつ

大学・学生・市民の皆さんにとって
魅力ある学園都市をめざして

大学コンソーシアム八王子
会長　東京工科大学 学長
軽部 征夫

八王子地域には、23の大学・短大・高専があり、約11万人の学生が学んでいる全国でも有数の学園都市です。「大学コンソーシアム八王子」は、この地域特性を活かし、大学・市民・経済団体・企業・行政などが連携・協働し、大学・学生・市民の皆さんにとって、よりいっそう魅力ある学園都市をめざして、平成21年4月に設立されました。

「大学コンソーシアム八王子」では、産学公による共同研究、生涯学習の推進、情報の発信、大学間の単位互換、学生と市民との交流、外国人留学生の支援などの事業に取り組むことにより、高等教育の充実、地域社会の発展並びに地域の国際化の推進等を図ってまいります。

「コンソーシアム」とは「連合」を意味し、全国にもこのような、大学を中心とした組織が約40団体あります。今後、各加盟団体及び市民の皆さんと力を合わせ、八王子らしいコンソーシアムとして独創性をだし、大学及び地域が発展するよう鋭意取り組んで参りたいと思います。

ページの上部へ

事業内容

大学コンソーシアム八王子は、
大学・市民・経済団体・企業・行政の連携・協働を推進し、
さまざまな視点から、八王子ならではの、より力強く、
多彩な事業に取り組むことにより、高等教育の充実、
地域社会の発展を目指します。

大学等連携事業

大学連携により、単体の大学では困難な取組みを効果効率的に実施します。

単位互換事業
FD/SD事業
小中高大連携事業
大学による地域貢献活動事業
大学理事長・学長と市長との懇談会

情報発信事業

八王子地域23大学の活動や、コンソーシアムの取組みを市民及び全国へ情報発信します。

情報紙「大学コンソーシアム八王子情報」の発行
ウェブサイトの運営
大学・学生のイベント情報の収集及び発信

学生活動支援事業

学生が地域やまちなかで活動するための支援を行います。

学生企画イベント補助
八王子地域合同学園祭「学生天国」、「学生フェスティバル」の支援
学生と地域との交流活動を支援

産学公連携事業

大学の研究機能を活かすため、大学間、大学と産業との連携を進めます。

学生発表会の開催
研究費等助成事業
研究者情報検索
産学共同研究プロジェクト施設提供事業
（インキュベーション）

生涯学習推進事業

八王子学園都市大学「いちょう塾」を通じて市民への生涯学習を推進します。

八王子学園都市大学との連携

外国人留学生支援事業

留学生の生活支援や市民との交流促進を図ります。

留学生同士や日本人学生・市民との交流促進
留学生ハンドブックの作成
市・国際協会等との連携

大学コンソーシアム八王子
The Consortium of Universities in Hachioji

サイトマップ

ホーム　大学コンソーシアム八王子について　加盟団体　お問い合わせ

加盟団体

ホーム　加盟団体

加盟団体

大学

工学院大学	明星大学	国立東京工業高等専門学校
帝京大学	帝京大学短期大学	東京造形大学
東京純心女子大学	杏林大学	多摩美術大学
創価大学	創価女子短期大学	東京薬科大学
拓殖大学	中央大学	日本文化大学
法政大学	東京工科大学	首都大学東京
山野美容芸術短期大学	ヤマザキ学園大学	東京家政学院大学
サレジオ工業高等専門学校	デジタルハリウッド大学	

市民・経済団体・行政等

八王子商工会議所	八王子市学園都市推進会議	八王子学生委員会
大学セミナーハウス	八王子市	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団

（出典　「大学コンソーシアム八王子」ウェブサイト）

資料１１－３－②－４　広報戦略型インターンシップ実施概要

東京高専のインターンシップ

通常のインターンシップの目的

1. 学生にとって
   - 専門知識の実務能力の向上及び、学習意欲への刺激
   - 自己の職業適性や職業選択について深く考える契機
2. 学校にとって
   - 学生の育成（専門・実務能力の向上）と職業指導の一環
   - 産業界等との連携、企業等のニーズ把握
3. 企業にとって
   - 実践的な人材育成の契機
   - 人材育成や学校教育に対する要望伝達
   - 学校や学生、社会に対するアピール

東京高専のインターンシップ

本科4年生　・就労体験型インターンシップ：2～3週間の実務労働体験
・広報戦略型インターンシップ：3ヶ月以上で企業の広報を企画実践
（2008年度から，今年で5年目）

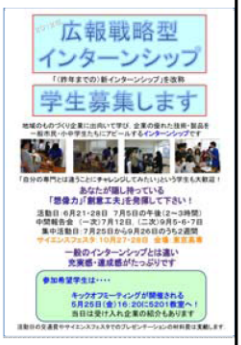
専攻科1年生・国内就労体験型インターンシップ：1ヶ月程度の実務労働体験
・海外就労体験型インターンシップ：　同　上

広報戦略型インターンシップとは

・知識の深化
・視点の複眼化
・表現力の多様化

目的
・企業で重要な「現場型技術者センス」を気付かせ，それを原動力にした基礎能力の主体的な習得
・指導を通じた教員側の教育力の高度化

方法
地域企業が有する優れた技術や製品を学び，小中学生を含む一般市民に伝えるため展示や実演などで説明するまでの過程を戦略的に練り上げ，体験させる。



東京高専の教育プログラム

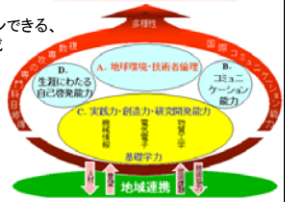
創成型工学教育プログラム
（The Program of Creative Engineering Education）

国際化、融合化・複合化が急進展する社会環境　ものづくりにおけるシステム創成能力

境界領域でも独創的なシステムをデザインできる、
広く柔軟な思考のものづくり技術者の育成

本科4年～専攻科2年までの4年間

日本技術者教育認定機構（JABEE）認定



予測困難な時代において 生涯学び 続け、主体的に考える力を育成！
（中央教育審議会 大学分科会 答申 2012.3.26）

取り組み体制

現場型技術者センスを涵養する共同教育

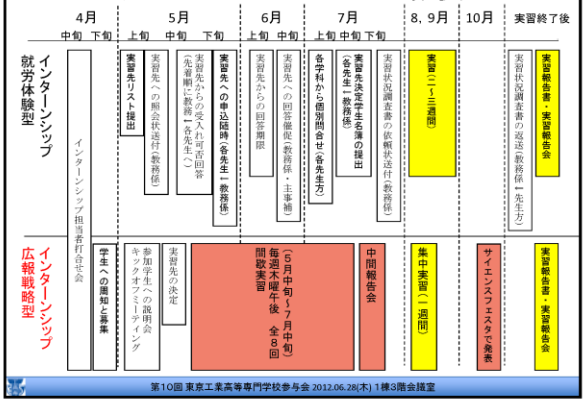
新モデルの提案 → 地域企業

地域企業に精通し、学校側と密接に連絡 → コーディネータ

教員 ⇔ 学生
教員：教育力の高度化
学生：学習成果の設定 ⇒現場型技術者センス涵養

広報企画型インターンシップ
①間歇実習：週半日×3ヵ月
②集中実習：連続5日間
③発表実習：サイエンスフェスタ（2日間）

タイムスケジュールの概要



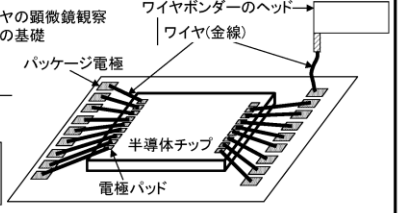
間歇実習の例

【課題例】半導体ワイヤボンダー装置の技術的説明・広報

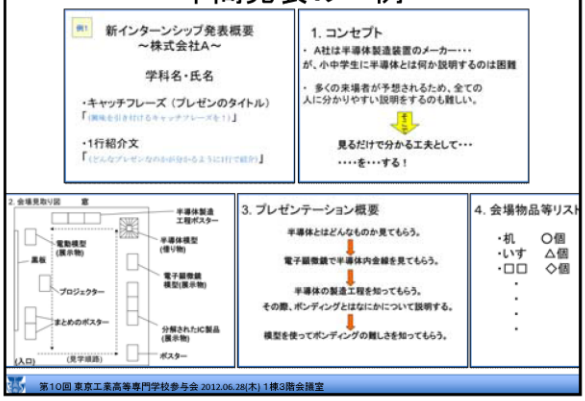
間歇実習（企業で週半日×3ヵ月間）
（第1週）会社紹介
（第2週）半導体チップの基礎
（第3週）半導体工場見学
（第4週）ボンディングワイヤの顕微鏡観察
（第5週）半導体製造工程の基礎
・
・
・

予習・復習（学校内）（6日間）

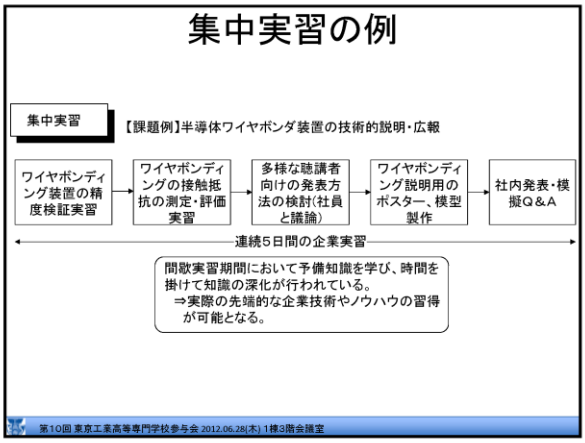
【ワイヤボンダ】
機械工学、材料工学、電子工学等の様々な分野の技術が使われる装置



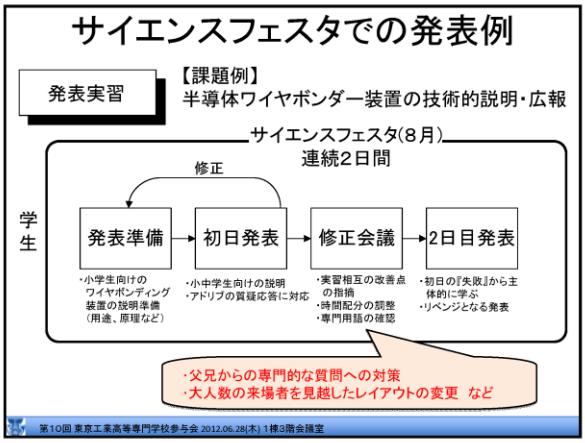
中間発表の一例



集中実習の例



サイエンスフェスタでの発表例



実習先一覧

企業名	H20	H21	H22	H23	H24	所在地	業種
アイフォーコム(株)					○	相模原市	システム開発
アサヌマコーポレーション(株)				○		相模原市	化粧品の企画、開発、生産
(株)アドックインターナショナル	○	○	○			立川市	通信システムの設計・構築・運用・保守
(有)アミネックス				○		八王子市	機械部品や試作品のマシニング加工、森のアワビ養殖
磯沼ミルクファーム	○					八王子市	牧場、乳製品の生産
(株)ウィズテック			○	○	○	八王子市	コンピュータ、周辺機器、自動製図機の設計、製造
(株)ウド ノ医機				○		八王子市	各種減菌装置、自動搬送関連機器の設計、製造
(株)鬼塚硝子			○	○		青梅市	レーザー関連技術の研究・開発
協和電気化学(株)					○	相模原市	自動車部品製造
(株)コスモ計器	○					八王子市	エアリークテスターの製造
(株)倉屋			○			立川市	玩具類の企画・開発・製造
三光機械株式会社					○	相模原市	産業機器製造
システム・インスツルメンツ(株)			○	○	○	八王子市	分析・医療・医薬関連装置の設計・開発
湘南デザイン(株)				○	○	相模原市	デザインモデル・ワーキングモデルの設計・製作
城山工業(株)				○	○	相模原市	輸送関連機器の設計・製造
(株)新川	○					武蔵村山市	半導体製造装置の製造
(株)スリーボンド	○					八王子市	工業用接着剤等の製造
(株)東亜理化学研究所	○					八王子市	光学関連部品や装置の開発
東京濾器(株)	○					相模原市	自動車用フィルター、ディーゼル排ガス浄化装置の製造
(株)トライヤーン					○	東大和市	工業用刃物の製造販売
日新技研(株)				○		入間市	新素材・精品・半導体材料関連の研究・設計製作
(株)ニレコ			○	○	○	八王子市	プロセス制御、自動識別印字、検査機等の研究・開発
微細加工研究所				○	○	八王子市	微細部品の型性加工実験や試作
富士プリント	○					八王子市	電子回路基板の製造
マイクロテック・ラボラトリー(株)		○				相模原市	メカトロニクス用エンコーダの設計開発
松村設計(株)				○		府中市	機構設計・3Dスキャニング、3Dプリンタの開発
(株)リガルジョイント	○		○			相模原市	流量センサー、ホース用継手、逆止弁の製造
(株)レスカ	○					日野市	ボンディングテスターやソルダーチェッカーの製造
企業数	10	7	10	10	7	合計28社	（延べ44社）

1社当たり原則2名

実習達成度アンケート結果

（昨年度の学生）

学習到達目標	達成度(%) <40	≧40	≧50	≧60	≧70	≧80	≧90
企業の技術や製品の理解	0	0	1	2	3	8	11
分かりやすく伝える	0	1	2	1	8	10	4
パネルやデモ機器等の製作	0	0	1	6	8	3	7
聞き手に応じた説明	0	0	2	2	8	12	2
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの達成度	0	0	2	3	8	6	7
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの満足度	1	1	1	1	2	4	16

学生アンケート結果のまとめ （過去4年間）

(1)志望動機について
・上位：「興味・好奇心を惹いた」,「他学生とは異なる体験をしたかった」
・下位：「友人に誘われた」,「先生に勧められた」
広報戦略型インターンシップの内容をよく理解した上，主体的に参加を志す

(2)企業実習（間歇実習，集中実習）について
・実習期間内にじっくりと専門知識の学習や社員と討議。企業における仕事の進め方を体験
企業実習の期間は実習内容に関わる新規な知識を吸収し深める過程
・通常のインターンシップでは体験できない「新しい視点」を獲得
現場型技術者センス（知識の深化，視点の複眼化，表現力の多様化）を促す仕掛けを確認

(3)発表実習について
・「工夫点が期待通りに効果的だった」＞「予想より効果がなかった」
・2日目にレイアウトや時間配分など説明の内容や方法を改善
発表実習の「失敗」から学生たちが主体的に学び，教訓を活かす仕組みが構築

(4)教育的な効果について
・学生の全体的な到達度や満足度は良好
主体的学習態度の改善に一定の効果を確認

(5)課題
・企業の負担や学校行事との調整
・教育コーディネータの継続的な任用体制の整備
・教員側の教育力向上への取り組み

（出典　総務課資料（第１０回参与会資料から抜粋））

資料１１－３－②－５　特別客員教授等一覧（平成２４年度）

・川口明廣（産学連携による腐食の技術相談並びに環境計量士としての学生指導及び講義）
・斎藤四郎（数学相談室における低学年の数学での学習法指導）
・菊地　章（小中学生に対する公開講座のテーマの選定、小中学生の指導、本校教員及び TA 学生に対する指導法の教授）
・其阿彌光行（部活動における小型副衛生設計開発の学生実技指導）
・上野　保（「地域産業論」における講義及び企業実地調査の指導）
・清宮　仁（「地域産業論」における講義及び企業実地調査の指導）
・白井　進（「地域産業論」における講義及び企業実地調査の指導）
・檜山竹生（「地域産業論」における講義及び企業実地調査の指導）
・本目精吾（「地域産業論」における講義及び企業実地調査の指導）

（出典　総務課資料）

観点11－４－①：　高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

（観点に係る状況）

本校のウェブサイトに「本校の基礎的な教育情報の公表」（資料１１－４－①－１）というページを設け、学校教育法施行規則（昭和２２年５月２３日文部省令第１１号）第１７２条の２の規定に準拠した区分により基礎的な教育情報を公表している。

また、より詳細な教育研究の業績・成果については、「東京工業高等専門学校研究報告書」として刊行するとともに、本校のウェブサイトにて電子版を掲載している（資料１１－４－①－２）。

資料１１－４－①－１　本校ウェブサイトの該当部分

本校の基礎的な教育情報の公表：国立東京工業高等専門学校　1/1 ページ

本校の基礎的な教育情報の公表

- 教育上の目的
- 教育上の基本組織
- 教員組織及び教員に関する情報
- 入学者選抜に関する情報
- 学生数に関する情報
- 進学及び就職等の状況
- 授業に関する情報
- 成績評価及び卒業認定基準
- 教育環境に関する情報
- 授業料・入学料等の費用に関する情報
- 学生の支援に関する情報

（出典　本校ウェブサイト）

資料１１－４－①－２　東京工業高等専門学校研究報告書

東京工業高等専門学校図書館　　1/1 ページ

国立東京工業高等専門学校 図書館

図書館ホーム
はじめに
図書館紹介
利用案内
館内案内
図書館規則
アクセス
利用者サービス
蔵書検索（OPAC）（図書館の本を探す）
文献複写・貸借申込み ※教員専用
パスワード変更 ※教員専用
リンク
電子ジャーナル・データベース
図書館等
学内出版物
研究報告書論文紹介
広報誌
図書館だより

一般利用者の方へ

東京工業高等専門学校 ホームページ

Research Reports of Tokyo National College of Technology
東京工業高等専門学校　研究報告書

下記の論文（全文）および下記以外の刊号における論文名は「NII 論文情報ナビゲータ」からも参照できます。

第44(2)号 平成25年3月 (PDF 11,579KB)
第44(1)号 平成24年12月 (PDF 8,746KB)
第43(2)号 平成24年3月 (PDF 15,114KB)
第43(1)号 平成23年12月 (PDF 10,758KB)
第42(2)号 平成23年3月 (PDF 14,302KB)
第42(1)号 平成22年12月 (PDF 12,443KB)
第41(2)号 平成22年3月 (PDF 21,679KB)
第41(1)号 平成22年1月 (PDF 21,913KB)
第40(2)号 平成21年3月 (PDF 14,668KB)
第40(1)号 平成21年1月 (PDF 24,930KB)
第39(2)号 平成20年3月 (PDF 25,517KB)
第39(1)号 平成20年1月 (PDF 26,323KB)
第38(2)号 平成19年3月 (PDF 31,321KB)
第38(1)号 平成18年11月 (PDF 20,731KB)
第37(2)号 平成18年1月 (PDF 12,860KB)
第37(1)号 平成17年9月 (PDF 9,876KB)
第36(2)号 平成17年1月 (PDF 10,030KB)
第36(1)号 平成16年9月 (PDF 9,668KB)
第35(2)号 平成16年1月 (PDF 17,810KB)
第35(1)号 平成15年9月 (PDF 10,769KB)
第34(2)号 平成15年1月 (PDF 16,575KB)
第34(1)号 平成14年9月 (PDF 12,210KB)

Get Acrobat Reader PDFファイルをご覧いただくには「Acrobat Reader無料」が必要です。左記の「Get Acrobat Reader」ボタンをクリックしてアドビ システムズ社サイトから Acrobat Reader を入手の上、ご参照下さい。

(C)2009 〒193-0997 東京都八王子市椚田町1220-2 東京工業専門高等学校 学生課図書情報係 TEL：0426-68-5117 FAX：0426-68-5104

（出典　本校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育研究活動の状況は、本校ウェブサイトにて学校教育法施行規則の規定に準拠した区分により基礎的情報を公表しているとともに、その成果についても、「研究報告書」として定期的に、刊行・公表している。

以上のことから、高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校においては、複数の連携協定が締結され、正課の授業における協力、課外活動に係る協力、教職員のＦＤ、新しい形のインターンシップ、新しいエンジニアリング・デザイン教育など多様な手法により外部の団体・人材と連携した取組を実施している。

（改善を要する点）

・該当なし

（３）基準11の自己評価の概要

本校では、学校教育法、学校教育法施行規則等に基づき、学則及び内部組織運営規則等により学校の運営組織、校長の権限、副校長の所掌・権限、委員会組織、危機管理体制等を明確に定めるとともに、校長が議長となる校務執行会議及び運営会議並びに校長を補佐する各副校長が委員長となり運営する各種委員会の検討を経る意思決定過程が明確となっており、これらの規則等に基づき、教員組織、事務組織が連携し、教育研究等に係る学校の管理運営を適切かつ円滑に遂行している。

次に、本校の自己点検・評価は、学校の活動全般を対象として、適切に実施するとともに、その結果を「明日を拓く指標（自己点検・評価報告書）」として公表している。また、外部有識者から構成する「参与会」において、毎年度、その自己点検・評価の結果の検証を行っている。

次に、本校では、自己点検・評価の結果並びに外部有識者である参与の意見、独立行政法人大学評価・学位授与機構による第三者評価の結果、日本技術者教育認定機構（JABEE）による第三者評価の結果、企業・卒業生によるアンケート結果等について、学内の情報共有システムへの掲載及び各学科の学科会議での周知により、フィードバックを図るとともに、改善が必要と考えられる事項については、学校の年度計画に反映させ、進捗状況を確認しつつ、学校運営に当たっている。

次に、本校においては、複数の連携協定が締結され、正課の授業における協力、課外活動に係る協力、教職員のＦＤ、新しい形のインターンシップ、新しいエンジニアリング・デザイン教育など多様な手法により外部の団体・人材と連携した取組を実施している。

次に、本校の教育研究活動の状況は、本校ウェブサイトにて学校教育法施行規則の規定に準拠した区分により基礎的情報を公表しているとともに、その成果についても、「研究報告書」として定期的に、刊行・公表している。

以上のことから、学校の目的を達成するための管理運営の諸規程が整備され、校長のリーダーシップの下で、副校長、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているとともに、学校の活動の総合的な状況に対して自己点検・評価を行い、その評価結果や外部有識者等の意見、第三者評価の結果等が、学校の管理運営に適切に反映されていると自己評価する。

また、学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用していると自己評価する。